JILPT　調査シリーズ
No.267
2026 年 4 月

ものづくり産業におけるＤＸと人材育成に関する調査

The Japan Institute for Labour Policy and Training

独立行政法人　労働政策研究・研修機構

JILPT 調査シリーズ No.267
2026 年 4 月

ものづくり産業におけるＤＸと人材育成に関する調査

独立行政法人 労働政策研究･研修機構
The Japan Institute for Labour Policy and Training

ま　え　が　き

政府では、①リスキリングによる能力向上支援②個々の企業の実態に応じた職務給の導入③成長分野への労働移動の円滑化――の 3 つを柱とした「三位一体」の労働市場改革や、デジタル人材育成の推進を重要課題に位置付けている。特にデジタル人材育成の推進については、我が国の基幹産業である「ものづくり産業」にも共通する課題となっている。

製造業においては、デジタル技術は企業の生産性向上や作業・品質の高度化・安定化、競争力の強化等につながると考えられるが、そのためにはデジタル化に対応できる人材の確保や育成が重要であり、企業にとって喫緊の課題となっている。

このたび当機構では、厚生労働省からの要請に基づいて、ものづくり産業におけるデジタル技術活用の進捗具合と､それに向けた企業による人材確保･育成の状況等を把握するため、企業アンケート調査を行った。本報告書は、同調査の結果をとりまとめたものである。なお、調査データの一部は、令和 7 年（2025 年）5 月に閣議決定された「令和 6 年度ものづくり基盤技術の振興施策」（2025 年版ものづくり白書）にも活用された。

アンケート調査にご回答いただいた企業にこの場をお借りしてあらためて感謝申し上げたい。本報告書が関係各位の方々に少しでも役に立つものになれば幸いである。

2026 年 4 月

独立行政法人 労働政策研究 ・ 研修機構
理事長　　藤　村　博　之

調査・執筆担当者

氏　名	所　属
荒川　創太（あらかわ　そうた）	労働政策研究・研修機構　調査部　主任調査員
岩田　敏英（いわた　としひで）	労働政策研究・研修機構　調査部　主任調査員補佐
郡司　正人（ぐんじ　まさと）	労働政策研究・研修機構　リサーチフェロー
藤本　真（ふじもと　まこと）	労働政策研究・研修機構　人材開発部門　副統括研究員

※肩書きは調査実施時点。

本文中の用語の定義

デジタル技術

高度なＩＣＴ（情報通信技術）やＩｏＴ（モノのインターネット化)、ＡＩ（人工知能）周辺技術（画像・音声認識など)、ＲＰＡ（ロボティック・プロセス・オートメーション）など、製造現場等で使われる新技術（これらの技術を使って収集したデータを分析し、活用することも含む)。

従業員

期間を定めずに、または１カ月以上の期間を定めて雇われている者をいう。他社に派遣している派遣労働者も含む。なお、別企業に出向している者は含めない。

正社員

従業員のうち、雇用期間の定めのない者であって、企業で定められている１週間の所定労働時間で働いている、正社員・正職員として処遇されている者をいう。

正社員以外

従業員のうち、上記正社員以外の者をいう（企業に直接雇用されている「嘱託」、「契約社員」、「パートタイム労働者」またはそれに近い名称で呼ばれている者などをいい、直接雇用されない派遣労働者及び請負労働者は含まない)。

目　次

第1章　調査の概要…… 1

第2章　回答企業の属性 …… 2
１．設立年…… 2
２．業種…… 3
３．資本金規模…… 3
４．従業員数…… 5
５．正社員数…… 6
６．定期給与の総額、一人あたり金額…… 7
７．売上総額の変化…… 9
８．営業利益の変化…… 11
９．労働生産性の変化…… 13
１０．人手不足に対して行っている取り組み…… 15

第3章　調査結果の概要 …… 16
第１節　能力開発や人材育成の状況…… 16
１．人材育成・能力開発の方針…… 16
２．人材育成・能力開発の方針は従業員にどのくらい浸透しているか…… 17
３．計画的なＯＪＴの実施状況…… 18
４．計画的なＯＪＴの内容…… 19
５．ＯＦＦ－ＪＴの実施状況…… 20
６．デジタル技術に関する内容でＯＦＦ－ＪＴとして実施していること…… 21
７．本人の希望に基づく、デジタル技術に関するＯＦＦ－ＪＴの機会の提供…… 22
８．自己啓発の支援…… 23
９．自己啓発支援の内容…… 25
１０．従業員の育成・能力開発による効果として期待すること…… 26
１１．従業員の育成・能力開発にあたって行っている環境整備…… 27
１２．行っている職業能力評価…… 27
１３．従業員が身に付けた能力・スキルを実務で発揮できるために取り組んでいること…… 29
１４．従業員の育成・能力開発を行うことによる経営面への効果の実感…… 30
１５．経営面への効果を感じていること…… 33
１６．従業員の育成・能力開発を行うことによる人事面への効果の実感…… 34

１７．人事面への効果を感じていること…… 37
１８．従業員が身に付けた能力・スキルの処遇への反映…… 38
１９．参考：過去調査との比較…… 40
（１）人材育成・能力開発の方針…… 41
（２）人材育成・能力開発の方針は従業員にどのくらい浸透しているか…… 43
第２節　ものづくり企業におけるデジタル技術の活用状況と人材確保・育成について… 44
１．デジタル技術を活用して業務改善を行った・行っている工程…… 44
２．行っているデジタル化の取り組み…… 45
３．導入・活用しているデジタル技術…… 48
４．デジタル技術の導入・活用をはじめた時期…… 54
５．デジタル技術の導入・活用を進めたきっかけ…… 56
６．デジタル技術を導入・活用するにあたり先導的な役割を果たした人材…… 59
７．デジタル技術の導入・活用による効果として期待すること…… 62
８．デジタル技術の導入・活用にあたり実施したこと…… 65
９．デジタル技術の導入・活用にあたり確保した人材が持つスキル…… 68
１０．デジタル技術の導入・活用のための人材確保の方法…… 72
１１．活用・育成した社内人材はどのように選出したか…… 78
１２．育成の対象にした社内人材…… 80
１３．社内人材の育成の方法…… 81
１４．新しいデジタル技術を従業員が誰かの助けなしに扱えるようになる期間…… 81
１５．新しいデジタル技術の導入・活用のためにＯＦＦ－ＪＴにかけた時間…… 82
１６．デジタル技術の導入・活用の効果の実感…… 84
１７．デジタル技術の導入・活用による効果を実感できていない要因…… 87
１８．デジタル技術の活用を定着させる・進めるために取り組んでいること…… 87
第３節　賃上げに係る状況…… 91
１．賃上げの実施状況…… 91
２．賃上げを実施した理由…… 93
３．賃上げを実施したことによる効果…… 94

調査票…… 95
付属統計表…… 112

第1章　調査の概要

1. 調査の趣旨・目的

政府では、①リスキリングによる能力向上支援②個々の企業の実態に応じた職務給の導入③成長分野への労働移動の円滑化――の 3 つを柱とした「三位一体」の労働市場改革や、デジタル人材育成の推進を重要課題に位置付けている。特にデジタル人材育成の推進については、我が国の基幹産業である「ものづくり産業」にも共通する課題であることから、ものづくり産業におけるデジタル技術活用の進捗具合と、それに向けた企業による人材確保・育成の状況等を把握するため、企業アンケート調査を行った。

2. 調査名

「ものづくり産業における DX と人材育成に関する調査」

3. 調査対象

全国の日本標準産業分類（平成 25 年 10 月改訂）による項目「E　製造業」に分類される企業のうち、〔プラスチック製品製造業〕〔鉄鋼業〕〔非鉄金属製造業〕〔金属製品製造業〕〔はん用機械器具製造業〕〔生産用機械器具製造業〕〔業務用機械器具製造業〕〔電子部品・デバイス・電子回路製造業〕〔電気機械器具製造業〕〔情報通信機械器具製造業〕〔輸送用機械器具製造業〕の従業員数 30 人以上の企業 20,000 社。

総務省の経済センサス活動調査（令和 3 年版）確報集計の企業分布に従い、民間信用調査機関所有の企業データベースから業種・規模別に層化無作為抽出した。なお、経済センサス活動調査（令和 3 年版）の確報集計における対象該当企業数は 22,218 社となっており、今回調査で企業データベースから抽出した 20,000 社は、このうちの約 90%をカバーしていることになる。

4. 調査方法

調査票の配布は郵送で行い、回収は郵送と Web フォームによる提出を併用した。

5. 調査実施期間

令和 6（2024）年 11 月 27 日～12 月 23 日（調査時点は 10 月 1 日現在）。

6. 有効回収数

3,313 社（16.6%）

第2章 回答企業の属性

1. 設立年

回答企業（n=3,313）の設立年をみると、「1949 年以前」が 13.7%、「1950～1959 年」が 15.1%、「1960～1969 年」が 21.9%、「1970～1979 年」が 18.9%、「1980～1989 年」が 13.8%、「1990～1999 年」が 7.1%、「2000～2009 年」が 5.0%、「2010～2019 年」が 3.5%、「2020 年以降」が 1.1%となっている。

業種別にみると、「1949 年以前」の割合は「鉄鋼業」（27.9%）が最も高く、次いで「金属製品製造業」（16.8%）、「情報通信機械器具製造業」（16.1%）、「輸送用機械器具製造業」（15.9%）、「はん用機械器具製造業」（15.1%）などの順で高くなっている。2000 年以降の割合は「情報通信機械器具製造業」（22.6%）が最も高く、次いで「電子部品・デバイス・電子回路製造業」（18.0%）となっている。

従業員規模別（以下、「規模別」という。）にみると、規模が大きくなるほど「1949 年以前」の回答割合が高くなっており、「301 人以上」では 26.9%となっている（**図表 2-1**）。

図表 2-1 設立年（業種別、規模別、単位：%）

		n	1949年以前	1950～1959年	1960～1969年	1970～1979年	1980～1989年	1990～1999年	2000～2009年	2010～2019年	2020年以降	無回答
計		3,313	13.7	15.1	21.9	18.9	13.8	7.1	5.0	3.5	1.1	0.0
業種	プラスチック製品製造業	373	5.9	13.1	25.2	22.5	15.3	8.0	3.8	4.8	1.3	0.0
	鉄鋼業	122	27.9	13.9	26.2	13.1	7.4	0.8	5.7	4.9	0.0	0.0
	非鉄金属製造業	132	13.6	19.7	18.9	16.7	15.2	8.3	4.5	3.0	0.0	0.0
	金属製品製造業	909	16.8	15.4	23.8	20.4	11.7	5.4	4.3	2.1	0.2	0.0
	はん用機械器具製造業	179	15.1	17.3	22.3	16.2	9.5	8.9	5.0	3.4	2.2	0.0
	生産用機械器具製造業	349	14.6	15.2	23.5	15.2	14.9	9.2	4.3	2.3	0.9	0.0
	業務用機械器具製造業	175	12.0	16.6	15.4	18.9	16.6	6.9	9.1	3.4	1.1	0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	189	3.2	6.9	18.0	24.9	20.6	8.5	7.4	6.9	3.7	0.0
	電気機械器具製造業	408	11.3	11.8	20.1	18.6	18.9	9.1	4.9	4.7	0.7	0.0
	情報通信機械器具製造業	31	16.1	9.7	19.4	12.9	16.1	3.2	12.9	9.7	0.0	0.0
	輸送用機械器具製造業	441	15.9	20.0	19.3	17.2	10.7	6.8	5.0	3.2	2.0	0.0
	その他	5	20.0	40.0	20.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0
従業員規模	50人以下	1,335	10.6	14.5	21.1	20.3	15.5	8.3	5.1	3.9	0.7	0.0
	51～100人	1,019	12.8	14.7	24.0	17.7	15.4	7.2	4.5	2.7	1.0	0.0
	101～300人	747	16.7	16.6	21.2	18.3	11.2	5.5	5.5	3.7	1.2	0.0
	301人以上	212	26.9	15.1	18.4	17.5	4.7	5.2	5.2	3.8	3.3	0.0

2. 業種

該当業種をみると、「金属製品製造業」（27.4%）の割合が最も高く、次いで「輸送用機械器具製造業」(13.3%)、「電気機械器具製造業」(12.3%)、「プラスチック製品製造業」(11.3%)、「生産用機械器具製造業」（10.5%）などの順で高くなっている[1]。

規模別にみると、「金属製品製造業」「生産用機械器具製造業」は規模が小さくなるほど割合が高くなっている。「電子部品・デバイス・電子回路製造業」「電気機械器具製造業」「輸送用機械器具製造業」は規模が大きくなるほど割合が高くなっている（**図表 2-2**）。

図表 2-2 業種（規模別、単位：%）

		n	プラスチック製品製造業	鉄鋼業	非鉄金属製造業	金属製品製造業	はん用機械器具製造業	生産用機械器具製造業	業務用機械器具製造業	電子部品・デバイス・電子回路製造業	電気機械器具製造業	情報通信機械器具製造業	輸送用機械器具製造業	その他	無回答
計		3,313	11.3	3.7	4.0	27.4	5.4	10.5	5.3	5.7	12.3	0.9	13.3	0.2	0.0
従業員規模	50人以下	1,335	10.7	3.2	4.7	31.8	5.8	12.7	6.0	3.5	10.7	1.2	9.4	0.2	0.0
	51～100人	1,019	12.5	3.3	2.3	30.0	5.7	9.8	4.7	5.0	12.9	0.8	13.0	0.1	0.0
	101～300人	747	11.8	4.7	5.0	21.4	4.3	8.4	5.0	8.2	13.3	0.7	17.4	0.0	0.0
	301人以上	212	7.1	4.7	4.2	9.0	5.7	7.5	4.7	14.2	16.5	0.9	25.0	0.5	0.0

3. 資本金規模

資本金規模をみると、「1000 万円以下」が 23.0%、「1000 万円超～1 億円以下」が 68.2%、「1 億円超～3 億円以下」が 3.4%、「3 億円超～10 億円以下」が 3.2%、「10 億円超」が 2.1%となっている。

業種別にみると、「10 億円超」の割合は「鉄鋼業」（7.4%）が最も高く、次いで「電子部品・デバイス・電子回路製造業」(4.2%)、「非鉄金属製造業」(3.8%)、「情報通信機械器具製造業」（3.2%）などとなっている。

規模別にみると、規模が小さいほど「1000 万円以下」の割合が高く、「50 人以下」で 33.5%、「301 人以上」で 2.8%などとなっている（**図表 2-3**）。

[1] 本調査の回収企業数と経済センサス活動調査（令和 3 年版）の確報集計での対象企業数について、それぞれ業種別にみると、プラスチック製品製造業 11.3%（経済センサス 12.6%）、鉄鋼業 3.7%（同 4.5%）、非鉄金属製造業 4.0%（同 3.0%）、金属製品製造業 27.4%（同 18.2%）、はん用機械器具製造業 5.4%（同 7.3%）、生産用機械器具製造業 10.5%（同 16.3%）、業務用機械器具製造業 5.3%（同 5.2%）、電子部品・デバイス・電子回路製造業 5.7%（同 6.4%）、電気機械器具製造業 12.3%（同 10.4%）、情報通信機械器具製造業 0.9%（同 2.4%）、輸送用機械器具製造業 13.3%（同 13.7%）となっている。

図表 2-3 資本金規模（業種別、規模別、単位：%）

		n	1000万円以下	1100万円超～1億円以下	1億円超～3億円以下	3億円超～10億円以下	10億円超	無回答
計		3,313	23.0	68.2	3.4	3.2	2.1	0.0
業種	プラスチック製品製造業	373	25.5	65.1	5.4	2.9	1.1	0.0
	鉄鋼業	122	13.1	66.4	5.7	7.4	7.4	0.0
	非鉄金属製造業	132	14.4	75.0	3.0	3.8	3.8	0.0
	金属製品製造業	909	26.1	69.9	2.0	1.5	0.6	0.0
	はん用機械器具製造業	179	23.5	68.2	3.4	3.4	1.7	0.0
	生産用機械器具製造業	349	18.1	73.9	4.6	2.6	0.9	0.0
	業務用機械器具製造業	175	18.9	73.1	2.3	2.9	2.9	0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	189	21.7	60.3	5.3	8.5	4.2	0.0
	電気機械器具製造業	408	24.3	67.2	2.9	3.2	2.5	0.0
	情報通信機械器具製造業	31	16.1	77.4	3.2	0.0	3.2	0.0
	輸送用機械器具製造業	441	24.9	63.0	3.6	4.3	4.1	0.0
	その他	5	40.0	60.0	0.0	0.0	0.0	0.0
従業員規模	50人以下	1,335	33.5	64.4	1.6	0.4	0.0	0.0
	51～100人	1,019	21.1	75.0	2.7	0.8	0.4	0.0
	101～300人	747	12.6	72.8	5.8	7.5	1.3	0.0
	301人以上	212	2.8	42.9	9.9	17.5	26.9	0.0

4. 従業員数

2024 年 10 月時点の従業員数をみると、「50 人以下」が 40.3%、「51～100 人」が 30.8%、「101～300 人」が 22.5%、「301 人以上」が 6.4%となっている。

業種別にみると、「その他」を除くと、「301 人以上」の割合が最も高いのは「電子部品・デバイス・電子回路製造業」（15.9%）で、次いで「輸送用機械器具製造業」（12.0%）となっている（**図表 2-4**）。

なお、調査票では、従業員数（10 月 1 日時点）、定期給与の総額（9 月支払い分）について、2019 年（コロナ以前）、2023 年、2024 年の実績を尋ねている。2023 年 10 月時点、2019 年 10 月時点の従業員数を**図表 2-5**、**図表 2-6** に示している。

図表 2-4 従業員数（2024 年、業種別、単位：%）

		n	50人以下	51～100人	101～300人	301人以上	無回答
計		3,313	40.3	30.8	22.5	6.4	0.0
業種	プラスチック製品製造業	373	38.3	34.0	23.6	4.0	0.0
	鉄鋼業	122	35.2	27.9	28.7	8.2	0.0
	非鉄金属製造業	132	47.7	17.4	28.0	6.8	0.0
	金属製品製造業	909	46.6	33.7	17.6	2.1	0.0
	はん用機械器具製造業	179	43.0	32.4	17.9	6.7	0.0
	生産用機械器具製造業	349	48.7	28.7	18.1	4.6	0.0
	業務用機械器具製造業	175	45.7	27.4	21.1	5.7	0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	189	24.9	27.0	32.3	15.9	0.0
	電気機械器具製造業	408	35.0	32.1	24.3	8.6	0.0
	情報通信機械器具製造業	31	51.6	25.8	16.1	6.5	0.0
	輸送用機械器具製造業	441	28.6	29.9	29.5	12.0	0.0
	その他	5	60.0	20.0	0.0	20.0	0.0

図表 2-5 従業員数（2023 年、単位：%）

n	50人以下	51～100人	101～300人	301人以上	無回答
3,313	34.6	26.8	19.5	5.2	13.9

図表 2-6 従業員数（2019 年、単位：%）

n	50人以下	51～100人	101～300人	301人以上	無回答
3,313	33.7	27.0	18.5	5.2	15.6

5. 正社員数

2024 年 10 月時点の正社員数をみると、「50 人以下」が 45.3%、「51～100 人」が 23.2%、「101～300 人」が 14.4%、「301 人以上」が 4.0%となっている。

業種別にみると、「301 人以上」の割合が最も高いのは「電子部品・デバイス・電子回路製造業」（10.1%）で、次いで「輸送用機械器具製造業」（7.6%）、「鉄鋼業」（6.6%）などとなっている（**図表 2-7**）。

2023 年 10 月時点、2019 年 10 月時点の正社員数を**図表 2-8**、**図表 2-9** に示している。

図表 2-7 正社員数（2024 年、業種別、規模別、単位：%）

		n	50人以下	51～100人	101～300人	301人以上	無回答
計		3,313	45.3	23.2	14.4	4.0	13.1
業種	プラスチック製品製造業	373	49.1	21.2	13.1	2.7	13.9
	鉄鋼業	122	38.5	20.5	17.2	6.6	17.2
	非鉄金属製造業	132	46.2	15.9	20.5	3.0	14.4
	金属製品製造業	909	50.8	24.1	11.4	1.4	12.2
	はん用機械器具製造業	179	44.7	27.4	8.9	3.9	15.1
	生産用機械器具製造業	349	51.3	22.6	12.0	3.2	10.9
	業務用機械器具製造業	175	48.0	21.1	12.6	3.4	14.9
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	189	32.3	23.3	21.2	10.1	13.2
	電気機械器具製造業	408	44.9	24.3	14.5	5.6	10.8
	情報通信機械器具製造業	31	48.4	16.1	9.7	3.2	22.6
	輸送用機械器具製造業	441	33.1	24.7	21.1	7.3	13.8
	その他	5	20.0	20.0	20.0	0.0	40.0
従業員規模	50人以下	1,335	86.8	0.0	0.0	0.0	13.2
	51～100人	1,019	29.5	58.9	0.0	0.0	11.6
	101～300人	747	5.1	22.4	58.2	0.0	14.3
	301人以上	212	1.9	0.0	19.8	63.2	15.1

図表 2-8 正社員数（2023 年、単位：%）

n	50人以下	51～100人	101～300人	301人以上	無回答
3,313	44.6	22.8	14.2	3.8	14.6

図表 2-9 正社員数（2019 年、単位：%）

n	50人以下	51～100人	101～300人	301人以上	無回答
3,313	44.0	21.6	14.2	3.7	16.5

6. 定期給与の総額、一人あたり金額

2024 年 9 月支払い分の定期給与の総額をみると、「1000 万円未満」が 18.0%、「1000 万円以上 3000 万円未満」が 54.1%、「3000 万円以上 5000 万円未満」が 13.8%、「5000 万円以上 1 億円未満」が 8.6%、「1 億円以上 10 億円未満」が 5.3%、「10 億円以上」が 0.3%となっている（**図表 2-10**）。

2023 年 9 月支払い分、2019 年 9 月支払い分の定期給与の総額を**図表 2-11**、**図表 2-12** に示している。

図表 2-10 定期給与の総額（2024 年、単位：%）

n	1000万円未満	3100万円未満	5300万円未満	15億円未満	10億円以上未満	10億円以上
2,244	18.0	54.1	13.8	8.6	5.3	0.3

注）無回答を除いて集計。

図表 2-11 定期給与の総額（2023 年、単位：%）

n	1000万円未満	3100万円未満	5300万円未満	15億円未満	10億円以上未満	10億円以上
2,205	18.6	54.5	13.4	8.2	5.0	0.3

注）無回答を除いて集計。

図表 2-12 定期給与の総額（2019 年、単位：%）

n	1000万円未満	3100万円未満	5300万円未満	15億円未満	10億円以上未満	10億円以上
2,140	20.0	54.0	12.7	8.4	4.7	0.3

注）無回答を除いて集計。

2024 年の定期給与の一人あたり金額（総額を従業員数で除した値）をみると、「25 万円以上 30 万円未満」（28.2%）の割合が最も高く、以下「30 万円以上 35 万円未満」（23.8%）、「20 万円以上 25 万円未満」（17.4%）、「35 万円以上 40 万円未満」（12.5%）などと続く。

業種別にみると、「40 万円以上」の割合は「業務用機械器具製造業」（18.9%）が最も高く、次いで「生産用機械器具製造業」（16.1%）、「はん用機械器具製造業」（15.7%）、「鉄鋼業」（13.5%）などとなっている。

規模別にみると、規模が大きいほど 30 万円以上の割合が高くなっている（**図表 2-13**）。

2023 年、2019 年の定期給与の一人あたり金額を**図表 2-14**、**図表 2-15** に示している。

図表 2-13 定期給与の一人あたり金額（2024 年、業種別、規模別、単位：%）

		n	15万円未満	15万円以上210万円未満	210万円以上250万円未満	250万円以上320万円未満	320万円以上350万円未満	350万円以上430万円未満	430万円以上
計		2,244	1.3	6.3	17.4	28.2	23.8	12.5	10.6
業種	プラスチック製品製造業	253	2.8	8.7	24.9	30.4	20.6	7.1	5.5
	鉄鋼業	74	1.4	1.4	8.1	28.4	25.7	21.6	13.5
	非鉄金属製造業	85	1.2	3.5	10.6	37.6	23.5	12.9	10.6
	金属製品製造業	623	0.3	5.1	17.2	29.5	26.3	12.8	8.7
	はん用機械器具製造業	121	0.8	0.8	13.2	28.9	20.7	19.8	15.7
	生産用機械器具製造業	249	0.8	1.2	12.0	25.3	28.9	15.7	16.1
	業務用機械器具製造業	106	0.0	5.7	15.1	26.4	20.8	13.2	18.9
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	129	3.9	17.1	24.0	22.5	14.7	5.4	12.4
	電気機械器具製造業	287	2.4	10.8	21.6	25.8	19.9	10.5	9.1
	情報通信機械器具製造業	19	0.0	5.3	21.1	5.3	31.6	26.3	10.5
	輸送用機械器具製造業	296	1.4	6.4	15.5	29.7	26.0	11.8	9.1
	その他	2	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0
従業員規模	50人以下	942	1.2	7.1	17.6	30.4	21.5	11.8	10.4
	51～100人	711	1.5	5.9	19.1	26.9	24.9	11.3	10.4
	101～300人	464	1.7	5.8	16.8	27.6	26.5	13.4	8.2
	301人以上	127	0.0	3.9	7.9	21.3	24.4	21.3	21.3

注）無回答を除いて集計。

図表 2-14 定期給与の一人あたり金額
（2023 年、単位：%）

n	15万円未満	15万円以上210万円未満	210万円以上250万円未満	250万円以上320万円未満	320万円以上350万円未満	350万円以上430万円未満	430万円以上
2,203	1.5	7.5	18.5	29.3	22.7	11.8	8.8

注）無回答を除いて集計。

図表 2-15 定期給与の一人あたり金額
（2019 年、単位：%）

n	15万円未満	15万円以上210万円未満	210万円以上250万円未満	250万円以上320万円未満	320万円以上350万円未満	350万円以上430万円未満	430万円以上
2,137	1.6	10.0	20.6	29.2	20.4	10.4	7.7

注）無回答を除いて集計。

7. 売上総額の変化

2023 年(1 年前)と比較した売上総額の変化の状況をみると、「増加(10%以上)」が 15.8%、「やや増加 (5%以上 10%未満)」が 19.4%、「横ばい (5%未満の増減)」が 29.2%、「やや減少 (5%以上 10%未満)」が 14.5%、「減少 (10%以上)」が 16.5%となっている。増加とやや増加をあわせると 35.2%で、減少とやや減少をあわせた 31.0%を約 4 ポイント上回っている。

業種別にみると、増加とやや増加をあわせた割合は「電気機械器具製造業」「輸送用機械器具製造業」が 38.5%で最も高い。減少とやや減少をあわせた割合は「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が 48.1%で最も高い。

規模別にみると、規模が小さいほど「減少 (10%以上)」の割合が高くなっている (**図表 2-16**)。

図表 2-16 売上総額の変化:2023 年(1 年前)との比較(業種別、規模別、単位:%)

		n	増加(10%以上)	やや増加(5%以上10%未満)	横ばい(5%未満の増減)	やや減少(5%以上10%未満)	減少(10%以上)	無回答	増加+やや増加	減少+やや減少
計		3,313	15.8	19.4	29.2	14.5	16.5	4.6	35.2	31.0
業種	プラスチック製品製造業	373	14.5	20.6	30.3	16.4	15.0	3.2	35.1	31.4
	鉄鋼業	122	7.4	21.3	31.1	17.2	16.4	6.6	28.7	33.6
	非鉄金属製造業	132	12.1	19.7	31.8	14.4	15.2	6.8	31.8	29.5
	金属製品製造業	909	14.7	20.6	28.3	15.3	16.7	4.4	35.3	32.0
	はん用機械器具製造業	179	14.5	17.3	31.8	9.5	21.2	5.6	31.8	30.7
	生産用機械器具製造業	349	18.6	17.5	31.2	10.6	18.9	3.2	36.1	29.5
	業務用機械器具製造業	175	17.1	20.0	27.4	14.3	11.4	9.7	37.1	25.7
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	189	14.3	13.2	19.6	19.6	28.6	4.8	27.5	48.1
	電気機械器具製造業	408	17.9	20.6	30.1	12.7	15.4	3.2	38.5	28.2
	情報通信機械器具製造業	31	19.4	9.7	38.7	16.1	9.7	6.5	29.0	25.8
	輸送用機械器具製造業	441	19.0	19.5	29.3	14.7	12.5	5.0	38.5	27.2
	その他	5	0.0	20.0	20.0	40.0	0.0	20.0	20.0	40.0
従業員規模	50人以下	1,335	15.7	18.6	26.9	15.1	19.3	4.4	34.3	34.4
	51～100人	1,019	15.3	20.0	30.3	14.4	15.8	4.1	35.3	30.2
	101～300人	747	16.6	19.0	30.9	14.1	14.2	5.2	35.6	28.2
	301人以上	212	16.0	22.6	31.6	12.3	10.8	6.6	38.7	23.1

2019 年(5 年前)と比較した売上総額の変化の状況をみると、「増加(10%以上)」が 28.9%、「やや増加 (5%以上 10%未満)」が 17.1%、「横ばい (5%未満の増減)」が 16.0%、「やや減少 (5%以上 10%未満)」が 11.2%、「減少 (10%以上)」が 21.1%となっている。増加とやや増加をあわせると 46.0%で、減少とやや減少をあわせた 32.3%を約 14 ポイント上回っている。

業種別にみると、増加とやや増加をあわせた割合は「非鉄金属製造業」が 57.6%で最も高く、次いで「業務用機械器具製造業」が 56.6%。減少とやや減少をあわせた割合は「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が 37.6%で最も高く、次いで「生産用機械器具製造業」が 37.0%。

規模別にみると、規模が大きいほど「増加 (10%以上)」の割合が高くなっている (**図表 2-17**)。

図表 2-17 売上総額の変化:2019 年(5 年前)との比較(業種別、規模別、単位:%)

		n	増加(10%以上)	やや増加(5%以上10%未満)	横ばい(5%未満の増減)	やや減少(5%以上10%未満)	減少(10%以上)	無回答	増加+やや増加	減少+やや減少
計		3,313	28.9	17.1	16.0	11.2	21.1	5.7	46.0	32.3
業種	プラスチック製品製造業	373	27.9	16.1	18.8	11.0	22.0	4.3	44.0	33.0
	鉄鋼業	122	25.4	23.8	19.7	13.9	10.7	6.6	49.2	24.6
	非鉄金属製造業	132	37.1	20.5	12.1	9.8	12.9	7.6	57.6	22.7
	金属製品製造業	909	30.3	18.0	15.6	11.6	19.7	4.8	48.3	31.2
	はん用機械器具製造業	179	22.3	12.3	21.2	12.8	23.5	7.8	34.6	36.3
	生産用機械器具製造業	349	29.5	12.6	17.2	13.8	23.2	3.7	42.1	37.0
	業務用機械器具製造業	175	33.7	22.9	11.4	8.0	14.3	9.7	56.6	22.3
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	189	30.7	14.8	9.0	9.0	28.6	7.9	45.5	37.6
	電気機械器具製造業	408	25.0	20.3	15.4	15.2	19.9	4.2	45.3	35.0
	情報通信機械器具製造業	31	25.8	9.7	22.6	3.2	32.3	6.5	35.5	35.5
	輸送用機械器具製造業	441	28.6	15.0	16.6	6.8	25.6	7.5	43.5	32.4
	その他	5	20.0	20.0	20.0	0.0	20.0	20.0	40.0	20.0
従業員規模	50人以下	1,335	25.1	17.2	15.2	11.2	26.0	5.2	42.3	37.2
	51～100人	1,019	30.7	15.9	18.0	11.8	18.5	5.1	46.6	30.3
	101～300人	747	31.5	17.9	14.7	11.6	17.9	6.3	49.4	29.6
	301人以上	212	34.4	19.3	16.5	6.6	13.2	9.9	53.8	19.8

8. 営業利益の変化

2023 年(1 年前)と比較した営業利益の変化の状況をみると、「増加(10%以上)」が 17.7%、「やや増加 (5%以上 10%未満)」が 16.7%、「横ばい (5%未満の増減)」が 25.3%、「やや減少 (5%以上 10%未満)」が 13.8%、「減少 (10%以上)」が 21.8%となっている。増加とやや増加をあわせると 34.3%で、減少とやや減少をあわせた 35.6%と拮抗している。

業種別にみると、増加とやや増加をあわせた割合は「電気機械器具製造業」(39.2%) が最も高い。減少とやや減少をあわせた割合は「電子部品・デバイス・電子回路製造業」(49.2%) が最も高い。

規模別にみると、増加とやや増加をあわせた割合はいずれの規模でも 3 割超となっている (**図表 2-18**)。

図表 2-18 営業利益の変化:2023 年(1 年前)との比較(業種別、規模別、単位:%)

		n	増加(10%以上)	やや増加(5%以上10%未満)	横ばい(5%未満の増減)	やや減少(5%以上10%未満)	減少(10%以上)	無回答	増加+やや増加	減少+やや減少
計		3,313	17.7	16.7	25.3	13.8	21.8	4.9	34.3	35.6
業種	プラスチック製品製造業	373	16.9	18.5	27.1	13.4	20.9	3.2	35.4	34.3
	鉄鋼業	122	10.7	13.9	31.1	19.7	18.0	6.6	24.6	37.7
	非鉄金属製造業	132	13.6	16.7	18.9	19.7	24.2	6.8	30.3	43.9
	金属製品製造業	909	16.5	17.7	23.3	14.5	23.3	4.6	34.2	37.8
	はん用機械器具製造業	179	16.8	15.6	26.3	11.2	24.6	5.6	32.4	35.8
	生産用機械器具製造業	349	20.6	16.3	29.5	11.5	18.9	3.2	37.0	30.4
	業務用機械器具製造業	175	16.6	17.7	24.0	12.0	20.0	9.7	34.3	32.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	189	15.9	10.1	19.6	14.8	34.4	5.3	25.9	49.2
	電気機械器具製造業	408	21.1	18.1	25.2	13.0	18.6	3.9	39.2	31.6
	情報通信機械器具製造業	31	25.8	9.7	29.0	12.9	16.1	6.5	35.5	29.0
	輸送用機械器具製造業	441	19.5	16.1	27.0	12.7	19.5	5.2	35.6	32.2
	その他	5	0.0	0.0	20.0	60.0	0.0	20.0	0.0	60.0
従業員規模	50人以下	1,335	16.6	17.0	24.1	14.3	23.2	4.8	33.6	37.5
	51～100人	1,019	16.5	17.4	27.6	13.1	21.3	4.2	33.9	34.3
	101～300人	747	20.5	15.5	25.3	13.9	19.4	5.4	36.0	33.3
	301人以上	212	20.3	15.1	21.2	13.7	23.1	6.6	35.4	36.8

2019 年(5 年前)と比較した営業利益の変化の状況をみると、「増加(10%以上)」が 25.1%、「やや増加 (5%以上 10%未満)」が 16.3%、「横ばい (5%未満の増減)」が 17.2%、「やや減少 (5%以上 10%未満)」が 11.3%、「減少 (10%以上)」が 24.3%となっている。増加とやや増加をあわせると 41.4%で、減少とやや減少をあわせた 35.6%を約 6 ポイント上回っている。

業種別にみると、増加とやや増加をあわせた割合は「業務用機械器具製造業」(50.3%) が最も高い。減少とやや減少をあわせた割合は「電子部品・デバイス・電子回路製造業」(41.8%) が最も高い。

規模別にみると、規模が大きいほど、増加とやや増加をあわせた割合が高くなっている (**図表 2-19**)。

図表 2-19 営業利益の変化:2019 年(5 年前)との比較(業種別、規模別、単位:%)

		n	増加(10%以上)	やや増加(5%以上10%未満)	横ばい(5%未満の増減)	やや減少(5%以上10%未満)	減少(10%以上)	無回答	増加+やや増加	減少+やや減少
計		3,313	25.1	16.3	17.2	11.3	24.3	5.8	41.4	35.6
業種	プラスチック製品製造業	373	26.0	16.1	19.0	11.0	23.6	4.3	42.1	34.6
	鉄鋼業	122	23.8	23.0	18.0	14.8	13.9	6.6	46.7	28.7
	非鉄金属製造業	132	27.3	19.7	19.7	8.3	17.4	7.6	47.0	25.8
	金属製品製造業	909	24.9	16.3	16.7	12.0	25.2	5.0	41.1	37.2
	はん用機械器具製造業	179	22.9	14.0	16.8	11.2	27.4	7.8	36.9	38.5
	生産用機械器具製造業	349	27.8	14.0	14.6	13.5	26.4	3.7	41.8	39.8
	業務用機械器具製造業	175	27.4	22.9	13.1	9.7	17.1	9.7	50.3	26.9
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	189	27.0	12.7	10.1	10.6	31.2	8.5	39.7	41.8
	電気機械器具製造業	408	25.5	16.7	19.4	11.8	22.1	4.7	42.2	33.8
	情報通信機械器具製造業	31	25.8	6.5	22.6	9.7	29.0	6.5	32.3	38.7
	輸送用機械器具製造業	441	21.1	15.6	20.0	9.3	26.8	7.3	36.7	36.1
	その他	5	20.0	20.0	20.0	0.0	20.0	20.0	40.0	20.0
従業員規模	50人以下	1,335	21.9	17.2	17.4	10.8	27.3	5.5	39.0	38.1
	51～100人	1,019	26.9	14.8	17.1	12.6	23.6	5.1	41.7	36.1
	101～300人	747	27.6	16.5	16.9	11.4	21.4	6.3	44.0	32.8
	301人以上	212	27.8	17.5	17.5	8.5	18.9	9.9	45.3	27.4

9. 労働生産性の変化

2023 年（1 年前）と比較した労働生産性の変化の状況をみると、「増加（10%以上）」が 12.5%、「やや増加（5%以上 10%未満）」が 17.0%、「横ばい（5%未満の増減）」が 37.7%、「やや減少（5%以上 10%未満）」が 13.3%、「減少（10%以上）」が 13.8%となっている。増加とやや増加をあわせると 29.5%で、減少とやや減少をあわせた 27.1%と拮抗している。

業種別にみると、増加とやや増加をあわせた割合は「生産用機械器具製造業」（34.4%）が最も高い。減少とやや減少をあわせた割合は「電子部品・デバイス・電子回路製造業」（40.7%）が最も高い。

規模別にみると、増加とやや増加をあわせた割合はいずれの規模でも 3 割程度となっている（**図表 2-20**）。

図表 2-20 労働生産性の変化：2023 年（1 年前）との比較（業種別、規模別、単位：%）

		n	増加（10%以上）	やや増加（5%以上10%未満）	横ばい（5%未満の増減）	やや減少（5%以上10%未満）	減少（10%以上）	無回答	増加＋やや増加	減少＋やや減少
計		3,313	12.5	17.0	37.7	13.3	13.8	5.7	29.5	27.1
業種	プラスチック製品製造業	373	11.0	18.0	42.1	13.4	12.1	3.5	29.0	25.5
	鉄鋼業	122	7.4	17.2	45.9	13.9	9.0	6.6	24.6	23.0
	非鉄金属製造業	132	11.4	15.2	34.8	13.6	15.9	9.1	26.5	29.5
	金属製品製造業	909	12.0	16.6	35.6	15.6	14.7	5.4	28.6	30.4
	はん用機械器具製造業	179	11.2	17.3	39.1	9.5	16.2	6.7	28.5	25.7
	生産用機械器具製造業	349	16.6	17.8	35.0	10.6	14.9	5.2	34.4	25.5
	業務用機械器具製造業	175	12.0	17.7	35.4	13.7	10.9	10.3	29.7	24.6
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	189	10.6	15.9	27.0	16.4	24.3	5.8	26.5	40.7
	電気機械器具製造業	408	13.2	17.6	40.4	12.7	11.3	4.7	30.9	24.0
	情報通信機械器具製造業	31	12.9	12.9	45.2	9.7	12.9	6.5	25.8	22.6
	輸送用機械器具製造業	441	14.3	16.6	41.0	10.9	11.1	6.1	30.8	22.0
	その他	5	0.0	0.0	40.0	40.0	0.0	20.0	0.0	40.0
従業員規模	50人以下	1,335	12.7	15.8	36.3	13.8	15.4	6.1	28.5	29.1
	51～100人	1,019	12.8	17.9	37.2	13.3	14.2	4.6	30.6	27.6
	101～300人	747	11.8	17.5	39.8	13.8	11.1	6.0	29.3	24.9
	301人以上	212	12.7	17.9	42.0	8.5	10.8	8.0	30.7	19.3

2019 年（5 年前）と比較した労働生産性の変化の状況をみると、「増加（10%以上）」が 19.9%、「やや増加（5%以上 10%未満）」が 19.7%、「横ばい（5%未満の増減）」が 25.2%、「やや減少（5%以上 10%未満）」が 11.3%、「減少（10%以上）」が 17.3%となっている。増加とやや増加をあわせると 39.6%で、減少とやや減少をあわせた 28.6%を約 11 ポイント上回っている。

業種別にみると、増加とやや増加をあわせた割合は「非鉄金属製造業」（52.3%）が最も高い。減少とやや減少をあわせた割合は「情報通信機械器具製造業」（41.9%）が最も高い。

規模別にみると、規模が小さいほど、減少とやや減少をあわせた割合が高くなっている（**図表 2-21**）。

図表 2-21 労働生産性の変化：2019 年（5 年前）との比較（業種別、規模別、単位：%）

		n	増加（10%以上）	やや増加（5%以上10%未満）	横ばい（5%未満の増減）	やや減少（5%以上10%未満）	減少（10%以上）	無回答	増加＋やや増加	減少＋やや減少
計		3,313	19.9	19.7	25.2	11.3	17.3	6.6	39.6	28.6
業種	プラスチック製品製造業	373	19.6	19.8	29.5	10.5	16.4	4.3	39.4	26.8
	鉄鋼業	122	21.3	19.7	30.3	13.1	9.0	6.6	41.0	22.1
	非鉄金属製造業	132	22.7	29.5	16.7	9.1	12.9	9.1	52.3	22.0
	金属製品製造業	909	20.0	20.0	24.9	11.2	18.0	5.8	40.0	29.3
	はん用機械器具製造業	179	16.2	15.6	29.6	10.6	19.6	8.4	31.8	30.2
	生産用機械器具製造業	349	24.9	15.8	23.8	12.6	17.5	5.4	40.7	30.1
	業務用機械器具製造業	175	18.3	27.4	18.3	10.9	14.9	10.3	45.7	25.7
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	189	23.8	15.3	20.1	7.9	23.8	9.0	39.2	31.7
	電気機械器具製造業	408	18.4	23.0	23.8	12.7	16.7	5.4	41.4	29.4
	情報通信機械器具製造業	31	12.9	9.7	29.0	22.6	19.4	6.5	22.6	41.9
	輸送用機械器具製造業	441	17.2	17.0	28.8	11.1	17.9	7.9	34.2	29.0
	その他	5	20.0	20.0	20.0	0.0	20.0	20.0	40.0	20.0
従業員規模	50人以下	1,335	18.3	18.7	24.5	10.9	20.9	6.7	37.0	31.8
	51～100人	1,019	20.4	19.1	24.4	13.0	17.6	5.5	39.5	30.5
	101～300人	747	21.3	21.7	26.0	11.4	13.0	6.7	43.0	24.4
	301人以上	212	23.1	21.2	30.7	5.2	9.0	10.8	44.3	14.2

10. 人手不足に対して行っている取り組み

人手不足に対して、どのような取り組みを行っているかを尋ねた（複数回答）。「中途採用の強化」（68.7%）の割合が最も高く、以下「賃金等、処遇の引き上げ」（46.7%）、「定年後再雇用者など高齢者の活用」（44.1%）、「新卒採用の強化」（42.1%）、「働きやすい職場環境の整備」（39.8%）などと続く。

業種別にみると、「賃金等、処遇の引き上げ」は「鉄鋼業」（59.0%）、「はん用機械器具製造業」（55.3%）が 5 割台となっている。

規模別にみると、多くの項目で規模が大きいほど取り組まれている傾向にある。「中途採用の強化」は「301 人以上」（81.6%）で 8 割を超えている（**図表 2-22**）。

図表 2-22 人手不足に対して行っている取り組み（複数回答、業種別、規模別、単位：%）

		n	新卒採用の強化	中途採用の強化	さまざまなルートによる人材の確保（リファラル・アルムナイ採用等）	外国人の採用の拡大	パートなど非正社員の採用の拡大	派遣など外部人材の活用	定年後再雇用者など高齢者の活用	非正社員の正社員への登用	時間外労働や休日勤務の増加	人材育成・能力開発の強化	働きやすい職場環境の整備	賃金等、処遇の引き上げ	勤務時間面など柔軟な勤務態勢の導入	福利厚生の充実	デジタル技術の導入・活用	省力化のため機械・設備の導入	効率的な（ムダを省いた）業務運営の推進	外部委託化（アウトソーシング）を進める	その他	人手不足ではない	無回答
計		3,313	42.1	68.7	17.5	26.6	14.5	31.7	44.1	15.2	12.7	15.6	39.8	46.7	16.7	23.9	17.2	22.3	16.1	8.9	0.5	3.4	1.4
業種	プラスチック製品製造業	373	35.7	66.8	14.7	29.0	19.8	34.3	37.5	17.2	11.0	15.0	36.5	40.2	18.2	22.8	17.7	22.3	15.0	8.3	0.3	2.9	1.9
	鉄鋼業	122	53.3	74.6	23.0	25.4	9.8	35.2	45.9	13.1	14.8	15.6	41.0	59.0	17.2	33.6	17.2	23.0	10.7	3.3	0.8	2.5	1.6
	非鉄金属製造業	132	37.1	67.4	22.0	25.0	15.2	34.8	43.2	21.2	12.1	14.4	43.2	49.2	18.2	28.0	15.2	18.9	18.9	6.1	1.5	3.0	3.8
	金属製品製造業	909	40.0	67.2	17.3	32.1	13.9	26.8	43.1	10.7	12.4	14.1	41.3	47.2	15.5	22.4	17.8	24.4	14.6	6.8	0.6	2.8	1.3
	はん用機械器具製造業	179	41.9	71.5	18.4	26.8	6.1	20.7	46.9	12.8	8.4	14.5	37.4	55.3	15.1	24.0	17.3	20.1	12.3	11.7	0.0	1.7	2.2
	生産用機械器具製造業	349	44.4	73.4	16.9	23.8	9.5	25.8	49.0	9.5	17.8	17.8	39.5	47.9	16.0	22.6	19.2	20.6	16.6	10.6	1.1	2.6	0.9
	業務用機械器具製造業	175	40.6	76.0	16.0	17.7	16.0	32.0	41.1	21.1	11.4	20.6	41.1	48.0	24.0	27.4	21.1	21.7	20.0	13.7	0.0	2.3	1.7
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	189	43.4	61.4	12.7	14.3	19.6	37.6	40.2	18.5	12.2	13.8	36.5	32.3	13.8	21.2	15.3	18.5	13.8	9.0	0.5	10.1	1.6
	電気機械器具製造業	408	42.4	73.0	17.4	17.6	16.7	33.6	47.3	21.6	10.5	18.4	42.4	46.6	17.2	26.0	16.9	20.3	18.6	13.2	0.0	4.9	0.7
	情報通信機械器具製造業	31	38.7	48.4	9.7	9.7	12.9	19.4	29.0	12.9	3.2	9.7	32.3	45.2	12.9	16.1	6.5	12.9	9.7	0.0	3.2	12.9	3.2
	輸送用機械器具製造業	441	48.1	65.3	20.9	34.2	15.0	43.8	47.6	17.5	15.4	15.0	38.3	48.3	16.8	23.1	14.7	25.2	20.0	7.9	0.7	2.5	0.9
	その他	5	60.0	40.0	0.0	40.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	60.0	60.0	20.0	60.0	40.0	40.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0
従業員規模	50人以下	1,335	27.4	63.1	13.3	23.7	14.0	20.5	41.0	9.4	11.8	10.1	35.2	41.9	15.0	18.5	13.7	17.7	13.4	9.1	0.7	4.7	1.8
	51～100人	1,019	41.0	69.7	17.3	28.5	14.3	32.9	44.1	13.3	14.2	14.5	38.8	44.4	14.7	22.4	16.6	22.2	14.5	7.7	0.6	2.4	1.1
	101～300人	747	59.2	73.6	19.8	29.7	16.2	43.9	47.0	22.1	12.3	21.2	44.3	53.1	17.9	31.1	19.7	28.2	19.1	8.4	0.4	3.2	1.3
	301人以上	212	79.2	81.6	36.3	25.0	11.8	53.8	53.3	35.4	12.3	35.4	58.0	65.6	33.0	40.6	34.0	31.1	30.7	14.6	0.0	0.9	0.9

第3章　調査結果の概要

第1節　能力開発や人材育成の状況

1．人材育成・能力開発の方針

従業員に対する人材育成・能力開発の方針を尋ねたところ、「今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている」とする企業割合が 38.5%と最も高く、「個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている」が 35.4%で次いで高い。

業種別にみると、「今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている」は「鉄鋼業」（46.7%）、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」（42.9%）、「生産用機械器具製造業」（41.5%）、「はん用機械器具製造業」（40.2%）が 4 割超となっている。「個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている」は、「その他」を除けばいずれの業種も 3～4 割程度となっている。

規模別にみると、規模の大きい企業ほど先を見越した能力開発を行っている傾向がみられる。一方、規模の小さい企業ほど方針を定めていない割合が高まり、「50 人以下」の企業では約 2 割（20.1%）が方針を定めていない（**図表 3-1-1**）。

図表 3-1-1　従業員に対する人材育成・能力開発の方針（業種別、規模別、単位：%）

		n	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	無回答
計		3,313	9.9	38.5	35.4	16.0	0.3
業種	プラスチック製品製造業	373	7.5	37.8	37.0	17.4	0.3
	鉄鋼業	122	8.2	46.7	32.8	11.5	0.8
	非鉄金属製造業	132	10.6	36.4	36.4	16.7	0.0
	金属製品製造業	909	9.6	37.2	36.7	16.0	0.6
	はん用機械器具製造業	179	6.1	40.2	39.1	14.5	0.0
	生産用機械器具製造業	349	10.3	41.5	30.9	16.9	0.3
	業務用機械器具製造業	175	14.3	34.9	32.0	18.9	0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	189	11.1	42.9	29.1	16.4	0.5
	電気機械器具製造業	408	12.3	39.7	35.0	13.0	0.0
	情報通信機械器具製造業	31	6.5	32.3	35.5	25.8	0.0
	輸送用機械器具製造業	441	9.8	35.8	38.1	16.3	0.0
	その他	5	0.0	20.0	60.0	20.0	0.0
従業員規模	50人以下	1,335	9.1	31.5	38.8	20.1	0.4
	51～100人	1,019	8.7	40.3	34.2	16.6	0.1
	101～300人	747	10.7	45.6	32.9	10.6	0.1
	301人以上	212	17.0	48.1	28.8	5.7	0.5

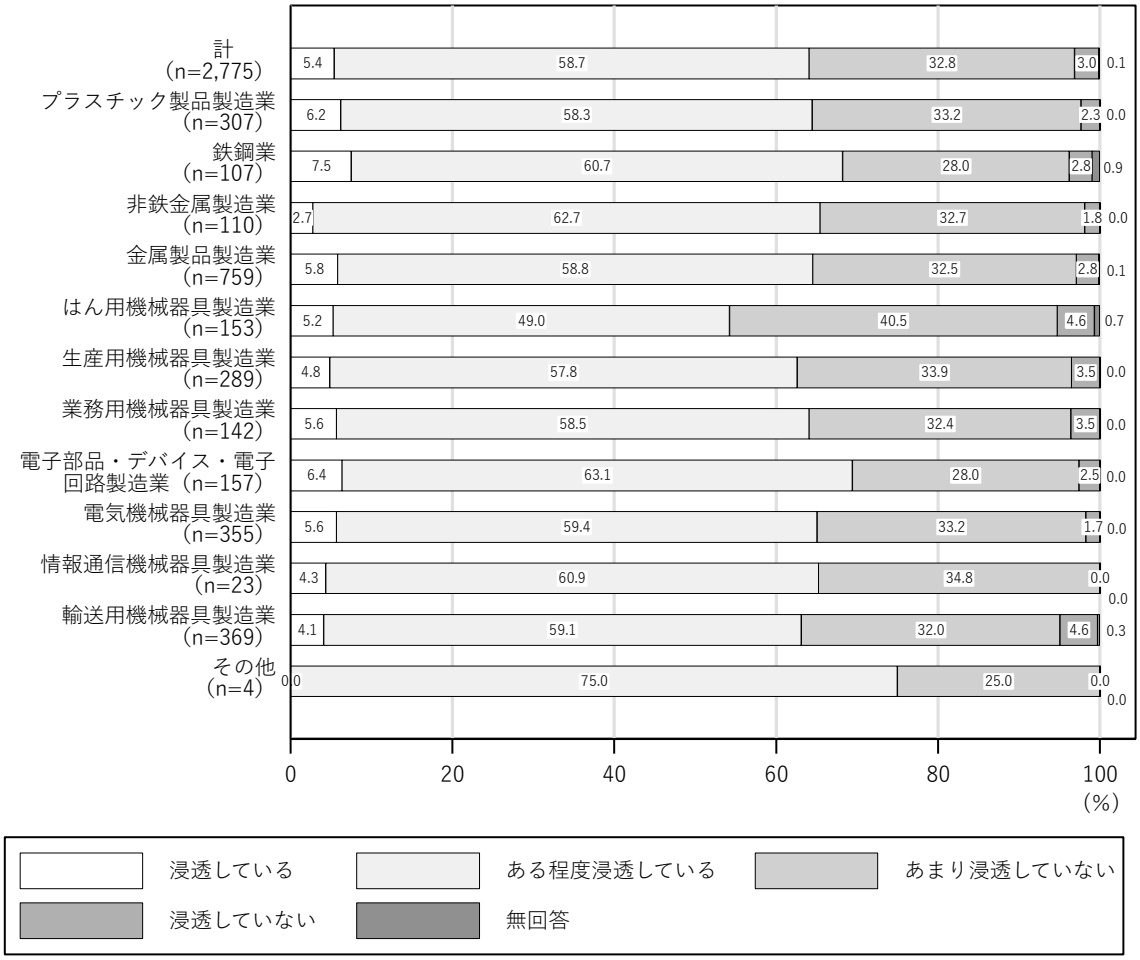
2. 人材育成・能力開発の方針は従業員にどのくらい浸透しているか

何らかの人材育成・能力開発の方針を定めている企業（n=2,775）に対して、従業員に方針がどのくらい浸透しているかを尋ねたところ、「浸透している」が 5.4%、「ある程度浸透している」が 58.7%などとなっており、浸透しているとする企業が合計で 6 割超となっている。

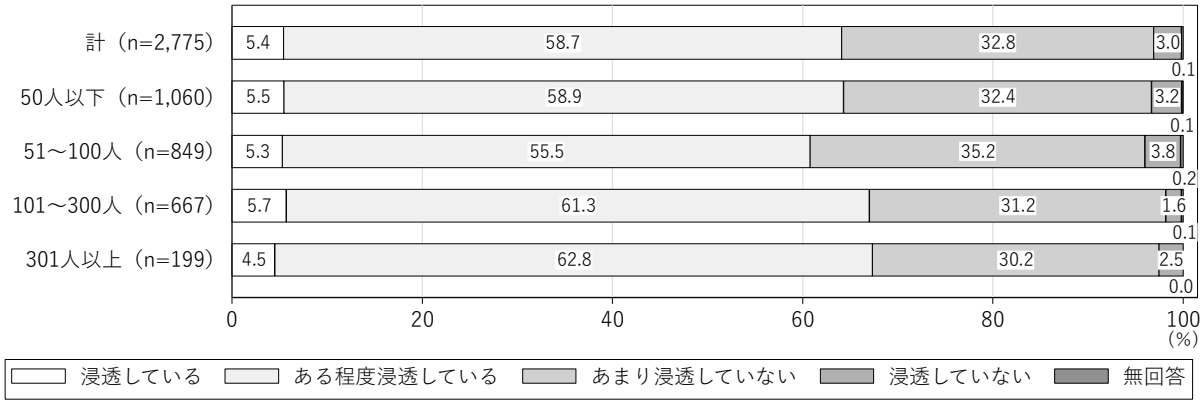
業種別にみると、それほど違いはみられないものの、浸透しているとする企業は「はん用機械器具製造業」（54.2%）が最も低い（**図表 3-1-2**）。

規模別にみると、規模による違いはそれほどみられない（**図表 3-1-3**）。

図表 3-1-2 人材育成・能力開発の方針は、従業員にどのくらい浸透しているか（業種別）



図表 3-1-3 人材育成・能力開発の方針は、従業員にどのくらい浸透しているか（規模別）



3. 計画的なOJT[2]の実施状況

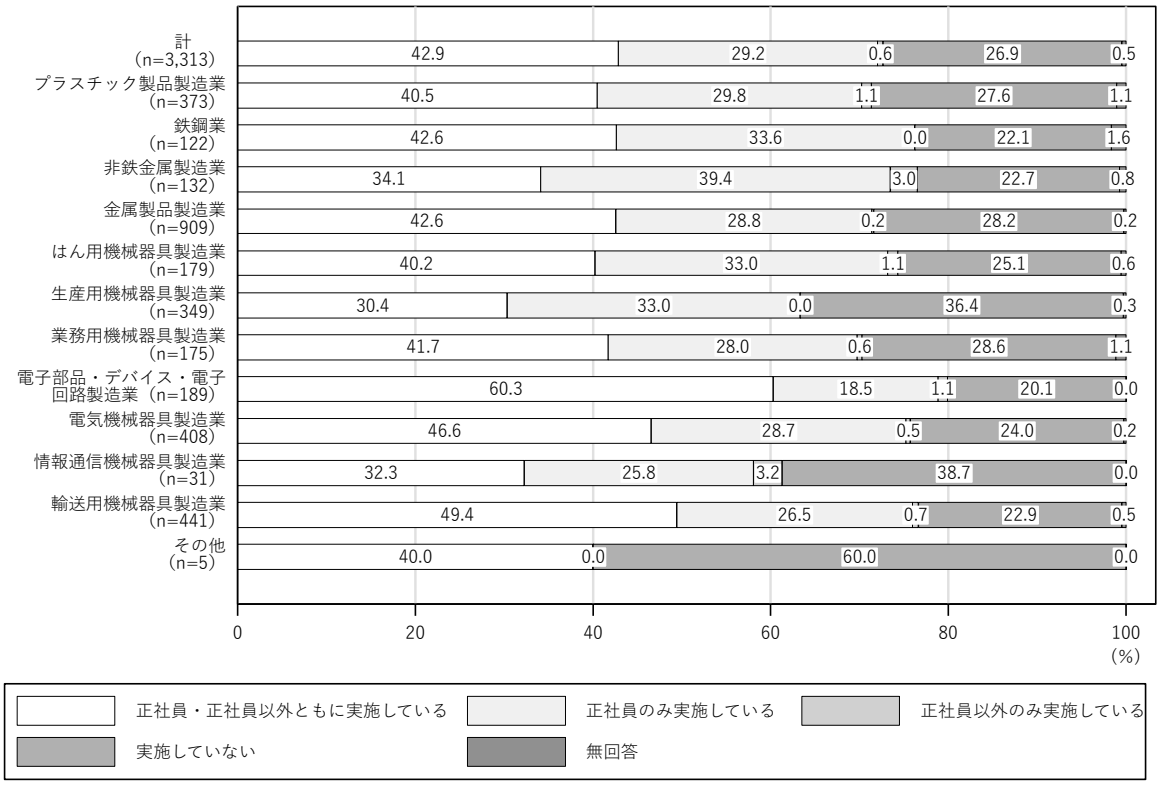
従業員の職業能力開発・向上のための「計画的な OJT」を実施しているか尋ねたところ、「正社員・正社員以外ともに実施している」が 42.9%、「正社員のみ実施している」が 29.2%、「正社員以外のみ実施している」が 0.6%で、合計すると 7 割超（72.7%）の企業で何らかの「計画的な OJT」を実施している。

業種別にみると、何らかの「計画的な OJT」を実施している割合は、「その他」を除けば「電子部品・デバイス・電子回路製造業」（79.9%）が最も高く、「情報通信機械器具製造業」（61.3%）が最も低くなっている（**図表 3-1-4**）。

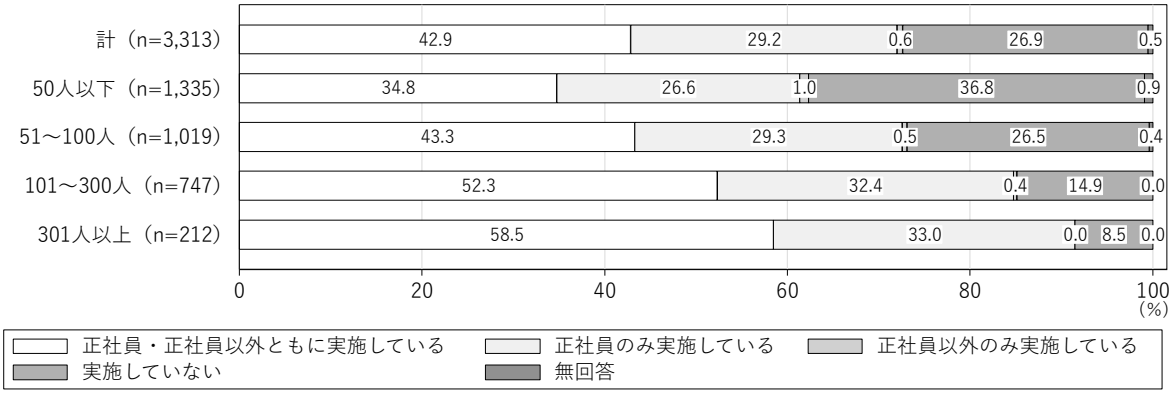
規模別にみると、規模の大きい企業ほど実施している割合は高く、「301 人以上」では正社員に対して実施している企業の割合は 9 割を超える（91.5%）（**図表 3-1-5**）。

[2] 日常の業務に就きながら行われる教育訓練（OJT：On the Job Training）のうち、教育訓練に関する計画書を作成するなどして教育担当者、対象者、期間、内容などを具体的に定めて、段階的・継続的に実施する教育訓練をいう。例えば、教育訓練計画に基づき、ライン長などが教育訓練担当者として作業方法等について部下に指導することなどを含む。

図表 3-1-4 「計画的な OJT」の実施状況（業種別）



図表 3-1-5 「計画的な OJT」の実施状況（規模別）



4. 計画的なOJTの内容

何らかの「計画的な OJT」を実施している企業（n=2,407）に対し、どのようなことを実施しているか尋ねたところ（複数回答）、「身につけるべき知識や技能を示す取り組み」が77.1%で最も割合が高く、次いで「作業標準書や作業手順書の活用」（69.3%）、「仕事の内容を吟味して、やさしい仕事から難しい仕事へと経験させる取り組み」（47.7%）、「仕事を行う上での心構えを示す取り組み」（42.4%）などとなっている。

業種別にみると、「仕事を行う上での心構えを示す取り組み」は「非鉄金属製造業」（51.5%）、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」（51.0%）で半数超となっている。「課題を与えて、

解決策を検討させる取り組み」は「情報通信機械器具製造業」（47.4%）で特に高くなっている。

規模別にみると、ほとんどの項目で規模が大きいほど実施している割合が高い傾向にある。「課題を与えて、解決策を検討させる取り組み」は特に「301 人以上」（41.2%）が 4 割超と高い割合になっている（**図表 3-1-6**）。

図表 3-1-6 「計画的な OJT」の内容（複数回答、業種別、規模別、単位：%）

		n	会社の理念や創業者の考え方を理解させる取り組み	会社の人材育成方針の説明	仕事を行う上での心構えを示す取り組み	身につけるべき知識や技能を示す取り組み	仕事の内容を吟味して、やさしい仕事から難しい仕事へと経験させる取り組み	主要な担当業務のほかに、関連する業務もローテーションで経験させる取り組み	作業標準書や作業手順書の活用	課題を与えて、解決策を検討させる取り組み	目指すべき仕事や役割を示す取り組み	その他	無回答
計		2,407	33.4	18.7	42.4	77.1	47.7	38.2	69.3	23.9	30.7	1.0	0.0
業種	プラスチック製品製造業	266	31.2	18.0	43.2	75.6	48.5	36.8	73.3	23.7	33.1	1.5	0.4
	鉄鋼業	93	18.3	19.4	43.0	77.4	49.5	37.6	68.8	23.7	24.7	0.0	0.0
	非鉄金属製造業	101	35.6	15.8	51.5	84.2	46.5	41.6	68.3	26.7	39.6	4.0	0.0
	金属製品製造業	651	35.5	16.1	40.1	76.2	48.8	37.3	67.1	20.7	27.2	0.9	0.0
	はん用機械器具製造業	133	27.8	16.5	34.6	81.2	47.4	33.1	66.2	24.8	30.1	0.0	0.0
	生産用機械器具製造業	221	37.1	21.7	39.4	82.4	53.8	37.1	58.4	25.3	31.2	1.4	0.0
	業務用機械器具製造業	123	38.2	17.1	48.0	74.0	53.7	35.8	58.5	22.8	30.9	0.0	0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	151	40.4	25.2	51.0	76.2	41.7	42.4	78.8	28.5	38.4	0.0	0.0
	電気機械器具製造業	309	33.7	18.8	41.4	79.6	44.7	36.2	68.3	24.3	30.4	1.6	0.0
	情報通信機械器具製造業	19	42.1	15.8	42.1	73.7	36.8	42.1	68.4	47.4	15.8	5.3	0.0
	輸送用機械器具製造業	338	28.7	21.0	43.5	72.5	44.4	43.8	79.6	24.9	32.0	0.3	0.0
	その他	2	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
従業員規模	50人以下	832	31.4	16.1	39.1	75.7	50.7	34.9	62.9	21.9	27.4	1.3	0.1
	51～100人	745	32.1	18.7	40.7	75.2	47.8	38.4	67.1	20.3	30.2	0.8	0.0
	101～300人	636	35.4	20.0	45.9	79.7	43.7	40.3	76.6	25.5	32.5	0.6	0.0
	301人以上	194	40.7	25.3	51.5	82.0	46.9	45.4	80.9	41.2	40.2	1.5	0.0

5. OFF-JT[3]の実施状況

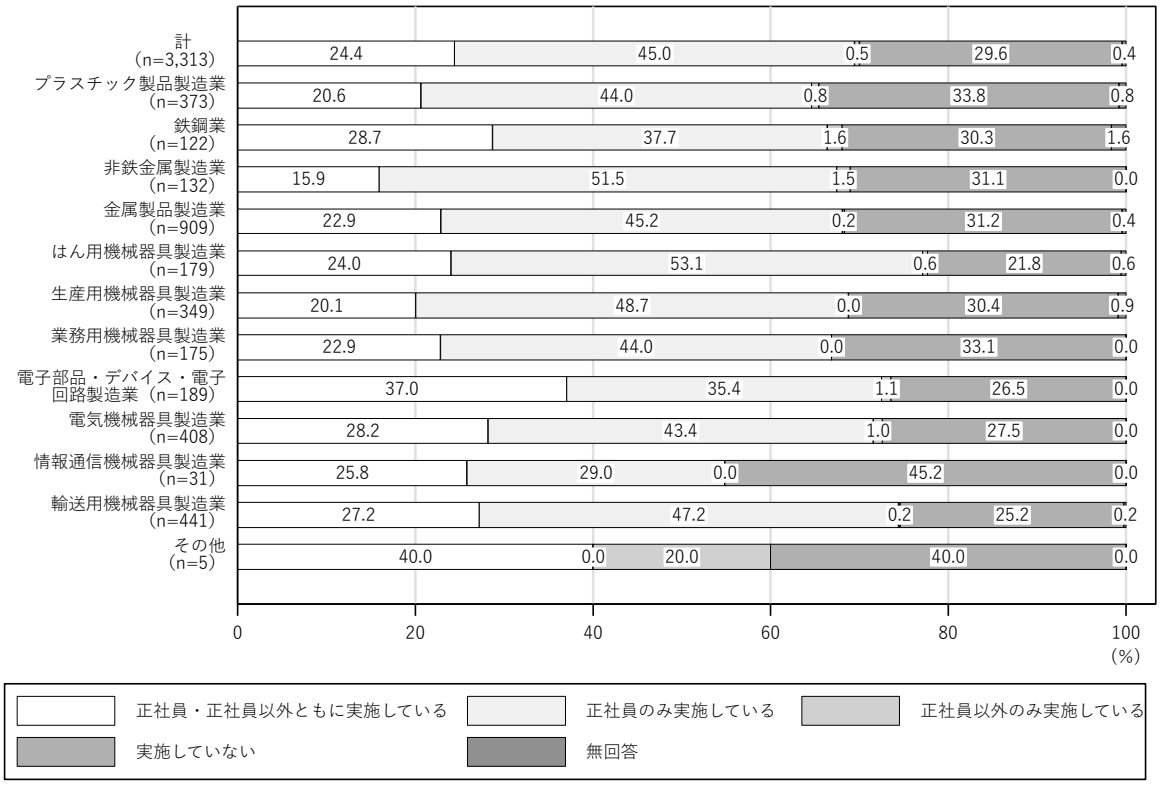
従業員の職業能力開発・向上のための OFF-JT を実施しているか尋ねたところ、「正社員・正社員以外ともに実施している」が 24.4%、「正社員のみ実施している」が 45.0%、「正社員以外のみ実施している」が 0.5%で、合計すると約 7 割（70.0%）の企業で何らかの OFF-JT を実施している。

業種別にみると、何らかの OFF-JT を実施している割合は「はん用機械器具製造業」（77.7%）が最も高く、「情報通信機械器具製造業」（54.8%）が最も低くなっている（**図表 3-1-7**）。

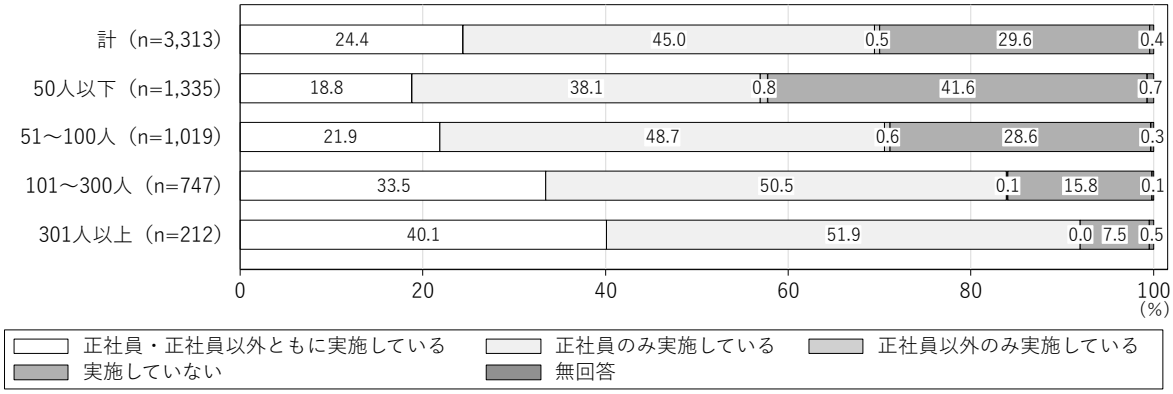
規模別にみると、規模の大きい企業ほど実施している割合は高く、「301 人以上」では正社員に対して実施している企業の割合は 9 割を超える（92.0%）（**図表 3-1-8**）。

[3] 業務命令に基づき、通常の仕事を一時的に離れて行う教育訓練（研修）のことをいい、例えば、社内で実施する教育訓練（労働者を 1 か所に集合させて実施する集合訓練など）や、社外で実施する教育訓練（業界団体や民間の教育訓練機関など社外の教育訓練機関が実施する教育訓練に労働者を派遣することなど）を含む。

図表 3-1-7 OFF-JT の実施状況（業種別）



図表 3-1-8 OFF-JT の実施状況（規模別）



6. デジタル技術に関する内容でOFF-JTとして実施していること

何らかの OFF-JT を実施している企業（n=2,319）に対し、デジタル技術に関する内容の OFF-JT として、どのようなことを実施しているか尋ねると（複数回答）、49.0%と約半数の企業が「実施していない」と回答し、実施している企業があげた内容としては、「一般的なデジタル技術に関する知識・技術の習得」が 25.4%で、「デジタル技術の自社への導入・活用・応用」が 23.1%などという結果となっている。

業種別にみると、多くの項目で「情報通信機械器具製造業」が実施している割合が高くなっている。「他社で開発されたデジタル技術を応用した製品・サービスをつかいこなす」は、

「情報通信機械器具製造業」（29.4%）のほか、「業務用機械器具製造業」（27.4%）、「生産用機械器具製造業」（21.7%）が 2 割を超えている。

規模別にみると、ほとんどの項目で規模が大きいほど実施している割合が高い傾向にある。「デジタル技術で収集したデータの分析」は 300 人以下では 1 割に満たないが、「301 人以上」では 17.4%となっている。「一般的なデジタル技術に関する知識・技術の習得」は 300 人以下では 2 割台だが、「301 人以上」では 41.5%となっている（**図表 3-1-9**）。

図表 3-1-9 デジタル技術に関する内容で OFF-JT として実施していること（複数回答、業種別、規模別、単位：%）

		n	他社で開発されたデジタル技術を応用した製品・サービスをつかいこなす	プログラミング・システム開発	デジタル技術の自社への導入・活用・応用	デジタル技術で収集したデータの分析	一般的なデジタル技術に関する知識・技術の習得	国内外のデジタル技術の動向把握	管理者向けのデジタル技術を活用できる人材の育成方法	その他	実施していない	無回答
計		2,319	16.9	8.7	23.1	7.8	25.4	5.2	4.4	1.5	49.0	0.1
業種	プラスチック製品製造業	244	14.3	5.7	23.4	8.6	23.8	3.7	4.9	1.2	52.9	0.0
	鉄鋼業	83	15.7	4.8	15.7	6.0	27.7	0.0	7.2	1.2	47.0	0.0
	非鉄金属製造業	91	15.4	8.8	28.6	9.9	23.1	6.6	5.5	3.3	50.5	0.0
	金属製品製造業	621	15.5	7.2	22.4	7.1	21.6	4.8	4.8	1.4	52.3	0.0
	はん用機械器具製造業	139	18.0	8.6	21.6	4.3	28.1	5.8	2.2	2.2	45.3	1.4
	生産用機械器具製造業	240	21.7	8.3	19.2	6.3	27.1	5.8	5.0	0.8	46.3	0.0
	業務用機械器具製造業	117	27.4	11.1	22.2	7.7	31.6	7.7	2.6	0.9	44.4	0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	139	12.2	10.8	23.0	11.5	23.7	2.9	2.9	1.4	48.2	0.0
	電気機械器具製造業	296	17.2	13.5	27.0	8.4	31.1	5.7	3.7	1.4	44.3	0.0
	情報通信機械器具製造業	17	29.4	29.4	23.5	11.8	41.2	23.5	0.0	0.0	23.5	0.0
	輸送用機械器具製造業	329	15.8	7.9	24.6	8.8	24.6	6.1	4.9	2.1	51.4	0.3
	その他	3	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0
従業員規模	50人以下	771	17.0	7.3	18.7	6.6	21.7	4.3	4.5	1.8	52.9	0.1
	51～100人	725	15.2	6.5	21.2	6.8	22.6	4.3	4.0	1.2	52.8	0.0
	101～300人	628	16.7	10.8	27.1	7.5	28.3	5.6	3.3	1.0	46.0	0.2
	301人以上	195	23.6	15.9	34.9	17.4	41.5	11.3	8.7	3.1	29.2	0.5

7. 本人の希望に基づく、デジタル技術に関するOFF-JTの機会の提供

デジタル技術に関する OFF-JT のうち、「他社で開発されたデジタル技術を応用した製品・サービスをつかいこなす」「プログラミング・システム開発」「デジタル技術の自社への導入・活用・応用」「デジタル技術で収集したデータの分析」のいずれかを実施している企業（n=824）に対して、デジタル技術に関連する業務に従事していない従業員でも、本人の希望に基づき、デジタル技術に関する内容の OFF-JT を受講する機会を与えているか尋ねた。「与えている」が 64.6%、「与えていない」が 35.0%となっている。

規模別にみると、「与えている」とする割合は規模が大きいほど高く、「50 人以下」では 60.7%だが、「301 人以上」では 71.1%となっている（**図表 3-1-10**）。

図表 3-1-10 本人の希望に基づく、デジタル技術に関する OFF-JT の機会の提供（規模別、単位：%）

	n	与えている	与えていない	無回答
計	824	64.6	35.0	0.5
50人以下	242	60.7	38.4	0.8
51～100人	243	65.8	33.7	0.4
101～300人	242	64.5	35.5	0.0
301人以上	97	71.1	27.8	1.0

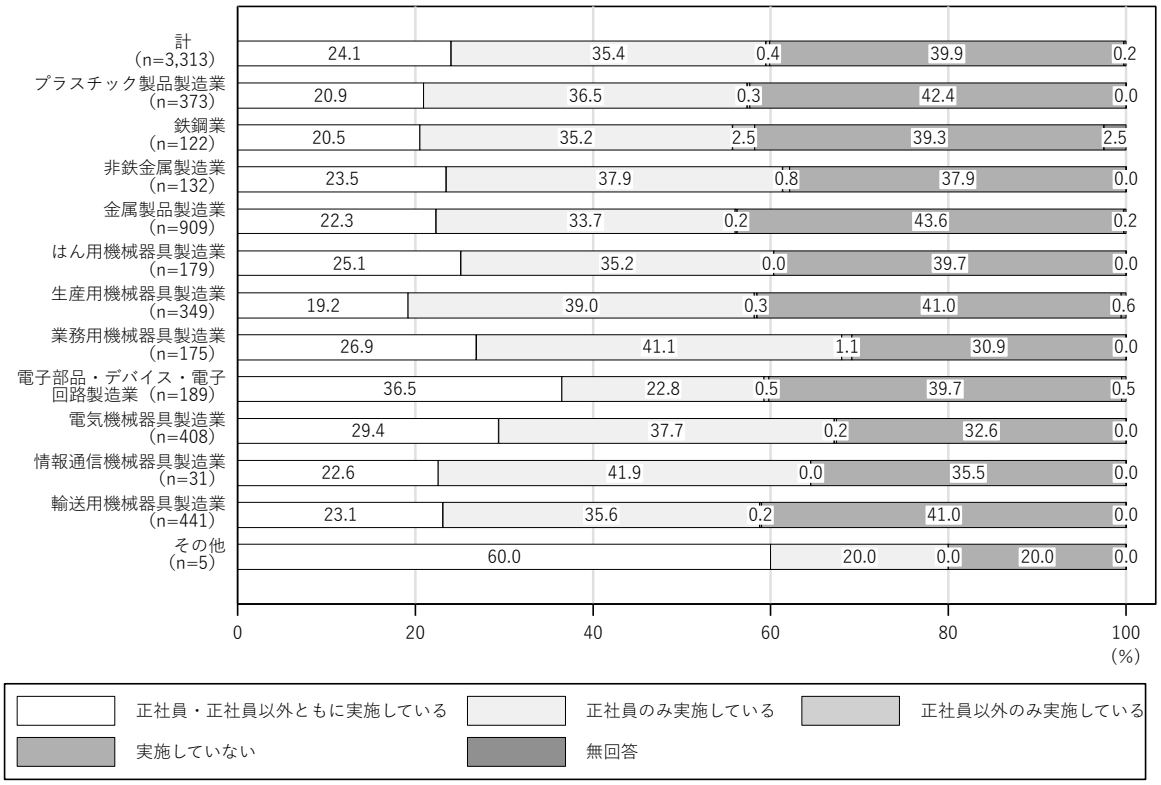
8. 自己啓発の支援

従業員の自己啓発に対する支援を行っているか尋ねたところ、「正社員・正社員以外ともに実施している」が 24.1%、「正社員のみ実施している」が 35.4%、「正社員以外のみ実施している」が 0.4%で、合計すると約 6 割（59.9%）の企業で何らかの自己啓発に対する支援を行っており、「実施していない」が 39.9%となっている。

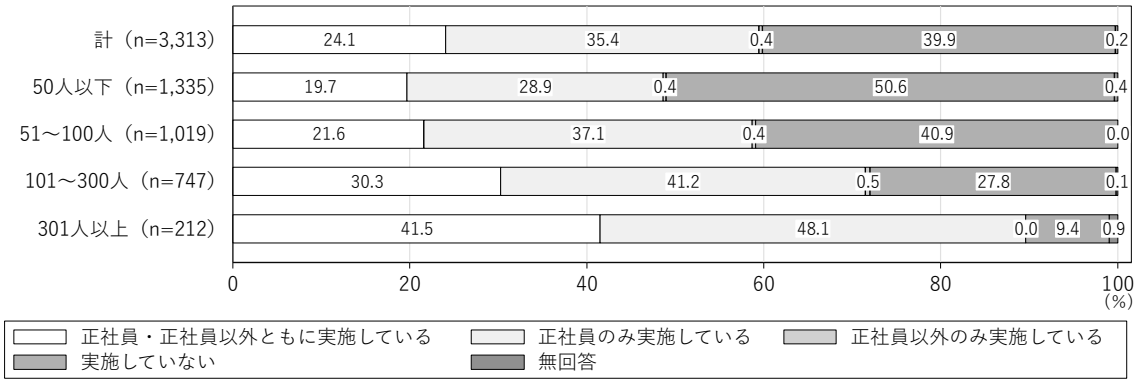
業種別にみると、何らかの自己啓発に対する支援を行っている割合は、「その他」を除けば「業務用機械器具製造業」（69.1%）が最も高く、「金属製品製造業」（56.2%）が最も低い（**図表 3-1-11**）。

規模別にみると、規模の大きい企業ほど支援を実施している割合は高く、「301 人以上」では正社員に対して約 9 割（89.6%）の企業が支援を実施している（**図表 3-1-12**）。

図表 3-1-11 自己啓発に対する支援の実施状況（業種別）



図表 3-1-12 自己啓発に対する支援の実施状況（規模別）



9. 自己啓発支援の内容

何らかの自己啓発に対する支援を行っている企業（n=1,984）に、どのような支援を行っているか尋ねたところ（複数回答）、「受講料などの金銭的支援」（83.8%）が 8 割を超えて特に割合が高く、「教育訓練機関、通信教育等に関する情報提供」（41.7%）と「自己啓発を通して取得した資格等に対する報酬」（39.3%）が 4 割前後に及んでいる。

業種別にみると、「社内での自主的な勉強会等に対する援助」は「電子部品・デバイス・電子回路製造業」（31.0%）が 3 割を超えている。「自己啓発を通して取得した資格等に対する報酬」は「情報通信機械器具製造業」（60.0%）、「プラスチック製品製造業」（46.5%）、「はん用機械器具製造業」（45.4%）、「鉄鋼業」（45.1%）で 4 割を超えている。

規模別にみると、「受講料などの金銭的支援」「教育訓練機関、通信教育等に関する情報提供」「自己啓発を通して取得した資格等に対する報酬」は規模が大きいほど割合が高くなっている（**図表 3-1-13**）。

図表 3-1-13 自己啓発支援の内容（複数回答、業種別、規模別、単位：%）

		n	受講料などの金銭的支援	社内での自主的な勉強会等に対する援助	教育訓練休暇（有給、無給の両方を含む）の付与	就業時間の配慮	教育訓練機関、通信教育等に関する情報提供	自己啓発を通じて身につけることが望まれるスキルや知識の提示	自己啓発を通して取得した資格等に対する報酬	自己啓発の取り組みに対する人事考課における考慮	その他	無回答
計		1,984	83.8	24.9	10.0	24.4	41.7	26.9	39.3	27.5	0.2	0.1
業種	プラスチック製品製造業	215	83.7	23.3	12.1	28.4	45.1	30.7	46.5	28.8	0.0	0.0
	鉄鋼業	71	83.1	21.1	16.9	19.7	45.1	25.4	45.1	25.4	0.0	0.0
	非鉄金属製造業	82	91.5	24.4	7.3	25.6	39.0	24.4	31.7	23.2	0.0	0.0
	金属製品製造業	511	83.0	24.5	11.7	27.4	39.9	24.5	38.0	28.6	0.0	0.0
	はん用機械器具製造業	108	86.1	25.9	13.9	21.3	45.4	25.0	45.4	26.9	0.0	0.0
	生産用機械器具製造業	204	82.4	25.5	8.3	21.1	39.2	29.4	35.8	32.8	1.0	0.5
	業務用機械器具製造業	121	83.5	24.0	5.8	14.9	39.7	27.3	30.6	27.3	0.8	0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	113	86.7	31.0	7.1	21.2	48.7	32.7	38.9	26.5	0.0	0.0
	電気機械器具製造業	275	84.4	26.5	6.9	23.6	42.2	26.9	40.0	26.9	0.4	0.0
	情報通信機械器具製造業	20	80.0	25.0	15.0	15.0	25.0	30.0	60.0	10.0	0.0	0.0
	輸送用機械器具製造業	260	82.3	23.1	9.6	27.7	42.3	25.4	39.2	24.6	0.0	0.0
	その他	4	75.0	50.0	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0
従業員規模	50人以下	654	79.2	24.2	12.7	28.0	35.2	27.8	32.6	27.4	0.2	0.0
	51～100人	602	84.1	22.6	10.5	22.4	41.2	24.3	40.0	26.6	0.5	0.2
	101～300人	538	87.4	26.6	6.5	22.1	44.6	25.8	43.1	29.9	0.0	0.0
	301人以上	190	88.9	30.0	8.9	25.3	57.9	34.7	48.9	23.7	0.0	0.0

10. 従業員の育成・能力開発による効果として期待すること

従業員の育成・能力開発による効果として期待することを尋ねたところ（複数回答）、「従業員の能力・スキルの底上げ」（80.7%）の割合が最も高く、以下、「技術水準や品質の向上」（71.7%）、「生産・加工にかかる作業時間の短縮」（61.6%）、「既存の従業員のモチベーションの向上」（56.7%）、「不良率の低下」（56.3%）などとなっている。

業種別にみると、「その他」を除けばいずれの業種も「従業員の能力・スキルの底上げ」は7割超、「技術水準や品質の向上」は6割超、「既存の従業員のモチベーションの向上」は5割超となっている。「不良率の低下」は「金属製品製造業」（63.5%）、「プラスチック製品製造業」（63.3%）、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」（62.4%）で6割を超えている。「従業員の離職率の低下」は「鉄鋼業」（42.6%）が4割を超えている。

具体的な期待項目について規模別にみると、「従業員の能力・スキルの底上げ」「従業員の離職率の低下」「高付加価値製品・商品の開発」などは規模が大きいほど割合が高い。「注文に対する柔軟な対応の促進」は規模が小さいほど割合が高い。「従業員の能力・スキルの底上げ」はいずれの規模でも最も割合が高く、また「技術水準や品質の向上」はいずれの規模でも2番目に割合が高い。なお、「特に期待することはない」は規模が小さくなるほどやや高くなっている（**図表 3-1-14**）。

図表 3-1-14 従業員の育成・能力開発による効果として期待すること（複数回答、業種別、規模別、単位：%）

		n	売上・利益の向上	技術水準や品質の向上	高付加価値製品・商品の開発	生産・加工にかかる作業時間の短縮	注文に対する柔軟な対応の促進	製品やサービスに対する顧客満足度の向上	不良率の低下	事業分野の拡大	企業イメージの向上	従業員の能力・スキルの底上げ	新卒採用の応募の増加	中途採用の応募の増加	既存の従業員のモチベーションの向上	従業員の仕事へのチャレンジ意欲が高まること	従業員の離職率の低下	異動や配置のしやすさの向上	計画的に異動や配置ができるようになること	新入社員がすぐに仕事を覚えられるようになること	経験のある従業員の指導力の向上	その他	特に期待することはない	無回答
計		3,313	49.8	71.7	24.4	61.6	37.9	22.5	56.3	11.3	16.1	80.7	16.0	16.3	56.7	49.8	30.0	16.8	14.3	17.8	36.4	0.3	1.4	0.1
業種	プラスチック製品製造業	373	50.7	71.0	21.2	62.2	37.0	19.6	63.3	9.9	13.7	80.7	14.2	14.2	57.9	47.2	30.6	11.8	11.8	15.5	40.5	0.3	2.7	0.0
	鉄鋼業	122	46.7	66.4	13.9	56.6	38.5	23.0	49.2	6.6	19.7	80.3	23.0	22.1	58.2	53.3	42.6	19.7	19.7	24.6	32.0	0.8	1.6	0.0
	非鉄金属製造業	132	46.2	68.9	22.7	59.1	34.8	27.3	57.6	9.1	14.4	76.5	13.6	12.1	58.3	41.7	30.3	17.4	18.2	15.2	40.2	0.0	2.3	0.0
	金属製品製造業	909	53.7	74.5	23.0	67.2	41.8	25.4	63.5	11.2	17.1	79.6	15.8	17.9	56.8	49.7	30.1	18.0	15.3	20.0	38.5	0.6	0.8	0.1
	はん用機械器具製造業	179	46.4	72.6	31.3	59.2	34.1	19.6	49.2	7.8	14.5	79.9	14.0	15.6	55.3	43.6	27.9	11.2	8.4	14.0	32.4	0.0	1.7	1.1
	生産用機械器具製造業	349	48.7	77.7	29.8	61.6	38.7	23.2	43.6	13.5	16.9	84.5	12.0	12.0	52.7	51.6	24.9	16.0	12.6	15.8	37.5	0.0	1.1	0.0
	業務用機械器具製造業	175	52.6	72.6	33.7	57.7	42.3	29.1	45.7	13.7	14.3	84.6	18.9	20.0	60.0	59.4	37.7	12.6	12.6	16.0	37.1	0.0	0.6	0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	189	51.9	64.6	23.8	54.0	37.6	21.2	62.4	12.7	16.4	76.2	12.7	12.7	59.3	54.0	24.9	22.2	15.9	15.3	30.7	0.0	2.1	0.5
	電気機械器具製造業	408	48.8	71.3	27.9	58.3	36.5	18.6	50.7	12.0	17.2	81.6	16.4	14.5	56.1	49.8	27.5	14.5	13.0	16.9	31.9	0.5	0.7	0.0
	情報通信機械器具製造業	31	64.5	74.2	29.0	45.2	41.9	22.6	35.5	25.8	19.4	83.9	19.4	12.9	51.6	64.5	22.6	9.7	16.1	16.1	45.2	0.0	3.2	0.0
	輸送用機械器具製造業	441	42.9	67.1	19.5	61.7	32.2	20.0	58.5	11.3	15.0	81.6	19.7	20.0	56.9	48.5	32.2	22.9	17.0	20.0	35.4	0.5	2.0	0.0
	その他	5	80.0	60.0	20.0	40.0	20.0	20.0	40.0	0.0	20.0	40.0	40.0	20.0	60.0	0.0	60.0	0.0	0.0	20.0	40.0	0.0	0.0	0.0
従業員規模	50人以下	1,335	50.6	73.3	21.2	61.0	38.1	25.0	56.6	11.0	15.1	75.9	10.0	13.8	52.7	43.4	26.6	14.7	12.3	16.6	36.4	0.5	2.0	0.3
	51～100人	1,019	48.2	69.6	22.3	61.4	38.1	22.6	55.5	11.0	15.7	82.1	15.1	16.4	53.5	50.3	27.8	16.3	12.6	14.6	35.2	0.2	1.6	0.0
	101～300人	747	49.9	72.8	29.6	63.3	37.6	19.4	58.1	11.0	17.7	85.1	23.7	18.6	63.3	55.3	36.0	19.4	17.5	21.2	38.6	0.1	0.5	0.0
	301人以上	212	51.9	68.4	36.8	59.4	37.7	17.9	51.9	16.0	18.9	89.2	30.2	23.6	74.5	67.9	41.0	24.1	24.5	29.2	34.9	0.5	0.0	0.0

11. 従業員の育成・能力開発にあたって行っている環境整備

従業員の育成・能力開発にあたって行っている環境整備を尋ねたところ（複数回答）、「改善提案の奨励」（47.3%）の割合が最も高く、以下、「能力評価制度の導入」（37.3%）、「自社の技能マップの作成」（27.9%）、「目標管理を通じた能力の棚卸し」（27.3%）、「小集団活動やQCサークルの奨励」（26.1%）などとなっている。

業種別にみると、「メンター制度やチューター制度など先輩社員が新入社員をサポートする制度の導入」は「情報通信機械器具製造業」（22.6%）、「業務用機械器具製造業」（20.0%）で2割以上となっている。「小集団活動やQCサークルの奨励」は「輸送用機械器具製造業」（37.2%）、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」（32.3%）で3割を超えている。

規模別にみると、軒並み規模が大きいほど実施割合が高くなっており、特に「小集団活動やQCサークルの奨励」「目標管理を通じた能力の棚卸し」「個人ごとの育成計画の作成」「メンター制度やチューター制度など先輩社員が新入社員をサポートする制度の導入」は規模による差が大きい（**図表 3-1-15**）。

図表 3-1-15 従業員の育成・能力開発にあたって行っている環境整備（複数回答、業種別、規模別、単位：%）

		n	目標管理を通じた能力の棚卸し	能力評価制度の導入	個人ごとの育成計画の作成	キャリアコンサルタントの活用	メンター制度やチューター制度など先輩社員が新入社員をサポートする制度の導入	社内公募制度の導入	社内広報等によるロールモデルの共有	自社の技能マップの作成	改善提案の奨励	小集団活動やQCサークルの奨励	自主的な研究開発への会社設備、予算、時間等の提供	その他	特に何も行っていない	無回答
計		3,313	27.3	37.3	23.2	5.2	14.2	3.6	1.1	27.9	47.3	26.1	4.9	1.1	15.7	0.1
業種	プラスチック製品製造業	373	29.5	39.1	24.1	6.2	12.9	3.2	0.8	26.8	45.3	28.4	4.8	0.5	13.9	0.0
	鉄鋼業	122	31.1	43.4	21.3	5.7	17.2	4.1	1.6	29.5	47.5	29.5	4.9	0.8	15.6	0.0
	非鉄金属製造業	132	29.5	34.8	23.5	4.5	17.4	2.3	0.8	22.7	46.2	28.0	4.5	1.5	18.2	0.0
	金属製品製造業	909	24.1	37.8	18.8	5.3	10.3	1.8	0.8	29.6	44.7	22.7	5.4	1.5	17.7	0.1
	はん用機械器具製造業	179	26.8	36.9	23.5	4.5	11.7	2.8	0.6	29.1	46.9	25.1	3.4	1.7	19.0	0.6
	生産用機械器具製造業	349	26.1	35.2	21.2	4.6	19.2	4.3	0.6	26.4	44.4	20.3	3.4	0.6	16.6	0.0
	業務用機械器具製造業	175	30.9	40.0	20.0	4.6	20.0	5.7	1.1	20.6	41.7	16.0	10.9	0.0	16.6	0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	189	33.9	41.8	28.6	4.2	16.4	4.8	0.5	26.5	50.3	32.3	2.6	1.1	13.8	0.0
	電気機械器具製造業	408	28.7	36.5	28.7	5.1	14.5	4.9	2.0	31.6	49.3	25.2	5.6	1.0	13.2	0.0
	情報通信機械器具製造業	31	12.9	32.3	16.1	9.7	22.6	6.5	0.0	6.5	29.0	25.8	0.0	0.0	22.6	0.0
	輸送用機械器具製造業	441	27.2	33.6	27.7	5.7	14.1	5.0	1.8	28.6	58.3	37.2	4.1	1.4	12.5	0.5
	その他	5	40.0	20.0	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0
従業員規模	50人以下	1,335	20.4	30.8	17.2	4.0	9.4	1.3	0.7	24.2	38.1	15.1	5.2	1.3	23.9	0.1
	51～100人	1,019	24.6	36.6	23.7	4.8	13.2	2.0	0.4	27.6	48.6	23.4	4.4	1.0	14.7	0.2
	101～300人	747	36.5	45.2	28.6	6.0	17.8	6.0	1.1	31.9	57.0	39.2	4.3	1.1	6.3	0.0
	301人以上	212	51.9	53.3	39.2	11.8	36.3	17.5	6.1	38.2	65.6	62.7	7.1	0.5	1.9	0.0

12. 行っている職業能力評価[4]

行っている職業能力評価を正社員・正社員以外のそれぞれについて尋ねた（複数回答）。正社員については、「自社で独自に作成した評価基準に基づき評価を行っている」が 66.4%、

[4] 職業に必要となる技能や能力の評価のうち、厚生労働省が作成した「職業能力評価基準」に準拠した評価基準、会社が独自に作成した評価基準や業界団体で作成した評価基準、あるいは、既存の各種検定・資格に基づいて評価が行われているものをいう。

「評価を行っていない」が 24.7%、「既存の各種検定・資格に基づき評価を行っている」が 20.3%、「厚生労働省や業界団体などが作成した評価基準に基づき評価を行っている」が 4.1%となっている。

業種別にみると、「自社で独自に作成した評価基準に基づき評価を行っている」はいずれの業種でも半数を超えている。

規模別にみると、「自社で独自に作成した評価基準に基づき評価を行っている」は規模が大きいほど割合が高い。「評価を行っていない」は規模が小さいほど割合が高い。

次に正社員以外についてみると、「評価を行っていない」が 46.0%、「自社で独自に作成した評価基準に基づき評価を行っている」が 40.5%、「既存の各種検定・資格に基づき評価を行っている」が 9.8%、「厚生労働省や業界団体などが作成した評価基準に基づき評価を行っている」が 2.1%となっている。正社員と比べると、「評価を行っていない」が約 21 ポイント高い。

業種別にみると、「その他」を除けば、いずれの業種も「自社で独自に作成した評価基準に基づき評価を行っている」は 3 割を超えている。

規模別にみると、正社員とは異なり、「評価を行っていない」について、規模による違いはそれほどみられない（**図表 3-1-16**）。

図表 3-1-16　行っている職業能力評価（複数回答、業種別、規模別、単位：%）

			正社員					正社員以外				
		n	厚生労働省や業界団体などが作成した評価基準に基づき評価を行っている	自社で独自に作成した評価基準に基づき評価を行っている	既存の各種検定・資格に基づき評価を行っている	評価を行っていない	無回答	厚生労働省や業界団体などが作成した評価基準に基づき評価を行っている	自社で独自に作成した評価基準に基づき評価を行っている	既存の各種検定・資格に基づき評価を行っている	評価を行っていない	無回答
計		3,313	4.1	66.4	20.3	24.7	0.3	2.1	40.5	9.8	46.0	7.9
業種	プラスチック製品製造業	373	4.6	66.0	26.3	22.8	0.3	1.6	40.5	9.4	46.1	7.8
	鉄鋼業	122	3.3	68.9	20.5	25.4	0.8	2.5	34.4	7.4	52.5	9.8
	非鉄金属製造業	132	3.8	68.2	21.2	22.0	0.8	3.0	44.7	11.4	43.2	6.8
	金属製品製造業	909	3.9	66.4	22.2	22.9	0.2	2.1	40.2	12.7	43.5	8.7
	はん用機械器具製造業	179	4.5	67.6	16.8	26.3	0.0	2.2	39.7	5.6	50.8	7.3
	生産用機械器具製造業	349	4.6	61.0	16.6	30.9	0.3	2.6	34.1	6.0	53.0	8.3
	業務用機械器具製造業	175	4.6	69.1	16.0	25.1	0.0	1.1	38.3	8.6	48.0	8.6
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	189	4.2	70.4	19.6	20.6	0.0	2.6	55.6	10.6	31.7	5.3
	電気機械器具製造業	408	4.7	65.9	18.6	26.7	0.2	2.2	44.1	11.3	42.9	7.6
	情報通信機械器具製造業	31	3.2	54.8	16.1	35.5	0.0	0.0	32.3	3.2	61.3	6.5
	輸送用機械器具製造業	441	2.9	67.8	19.5	23.8	0.9	1.8	38.5	8.6	49.9	7.3
	その他	5	20.0	60.0	20.0	40.0	0.0	20.0	40.0	20.0	20.0	40.0
従業員規模	50人以下	1,335	3.5	59.0	19.9	30.9	0.2	1.3	36.0	9.4	48.4	9.7
	51～100人	1,019	4.0	67.9	20.3	23.3	0.3	2.4	40.4	10.0	46.1	7.7
	101～300人	747	5.2	73.9	21.7	18.2	0.5	3.2	45.1	11.2	42.8	6.0
	301人以上	212	3.8	79.7	18.9	15.1	0.5	1.9	52.4	6.6	41.0	4.7

13. 従業員が身に付けた能力・スキルを実務で発揮できるために取り組んでいること

従業員が身に付けた能力・スキルを実務で発揮できるために取り組んでいることを、正社員・正社員以外のそれぞれについて尋ねた（複数回答）。

正社員については、「そのままの配置で身に付けた能力・スキルに関連する業務を指示」（63.9%）の割合が最も高く、以下、「身に付けた能力・スキルに関連する部署・担当への異動・配置転換」（31.6%）、「特に何も行っていない」（21.2%）、「プロジェクトチーム等の人選での身に付けた能力・スキルの考慮」（13.1%）などとなっている。

業種別にみると、「その他」を除けば、「そのままの配置で身に付けた能力・スキルに関連する業務を指示」はいずれも半数超となっている。「社内公募制の導入」は「情報通信機械器具製造業」（6.5%）が最も高く、次いで「電子部品・デバイス・電子回路製造業」（5.3%）となっている。

規模別にみると、「そのままの配置で身に付けた能力・スキルに関連する業務を指示」はいずれも6割超となっている。「特に何も行っていない」は規模が小さいほど割合が高い（**図表3-1-17**）。

図表 3-1-17 従業員が身に付けた能力・スキルを実務で発揮できるために取り組んでいること
（複数回答、正社員、業種別、規模別、単位：%）

		n	身に付けた能力・スキルに関連する部署・担当への異動・配置転換	そのままの配置で身に付けた能力・スキルに関連する業務を指示	社内公募制度の導入	社内フリーエージェント制度の導入	社内副業制度の導入	社内ベンチャー制度の導入	プロジェクトチーム等の人選での身に付けた能力・スキルの考慮	退職して学び・学び直しを行った者が会社に復帰できる制度の設定	その他の支援	特に何も行っていない	無回答
計		3,313	31.6	63.9	2.7	1.3	2.5	0.6	13.1	1.8	0.8	21.2	0.3
業種	プラスチック製品製造業	373	28.7	63.8	2.4	0.5	1.6	0.0	14.2	1.3	0.0	23.9	0.3
	鉄鋼業	122	35.2	63.1	3.3	1.6	2.5	0.8	13.9	0.0	0.8	19.7	0.0
	非鉄金属製造業	132	31.8	65.9	0.8	2.3	3.8	0.0	16.7	3.8	0.0	22.7	0.8
	金属製品製造業	909	30.1	63.7	1.5	1.1	2.4	0.4	10.5	1.4	0.7	20.5	0.3
	はん用機械器具製造業	179	29.1	65.9	1.7	0.0	1.7	0.0	9.5	1.7	1.1	21.2	0.0
	生産用機械器具製造業	349	31.2	65.9	2.9	2.0	2.3	0.9	14.0	2.9	0.6	20.9	0.0
	業務用機械器具製造業	175	32.0	60.0	2.3	1.7	1.7	0.6	16.6	2.9	1.1	22.3	0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	189	36.0	64.0	5.3	4.2	3.2	2.1	15.3	3.7	3.2	21.7	0.0
	電気機械器具製造業	408	33.8	63.0	4.7	1.2	3.2	1.2	15.4	1.7	1.5	19.9	0.5
	情報通信機械器具製造業	31	19.4	54.8	6.5	0.0	0.0	0.0	16.1	0.0	3.2	25.8	0.0
	輸送用機械器具製造業	441	33.6	64.6	2.9	0.7	2.9	0.5	12.5	1.1	0.5	21.3	0.7
	その他	5	60.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	20.0	0.0
従業員規模	50人以下	1,335	28.1	60.9	0.6	1.0	2.8	0.6	9.4	1.5	0.6	25.8	0.3
	51～100人	1,019	30.5	63.6	1.9	0.9	1.4	0.6	13.2	1.5	0.5	21.2	0.2
	101～300人	747	36.1	68.0	4.0	1.5	2.1	0.4	16.7	1.6	1.5	16.1	0.5
	301人以上	212	42.5	69.3	15.1	4.7	6.6	1.4	24.1	6.1	1.9	10.8	0.0

次に正社員以外についてみると、「特に何も行っていない」（43.2%）の割合が最も高く、以下、「そのままの配置で身に付けた能力・スキルに関連する業務を指示」（38.0%）、「身に付けた能力・スキルに関連する部署・担当への異動・配置転換」（16.0%）などとなっている。

業種別にみると、「その他」を除けば、「そのままの配置で身に付けた能力・スキルに関連

する業務を指示」はいずれも 3～5 割程度となっている。「身に付けた能力・スキルに関連する部署・担当への異動・配置転換」は「電子部品・デバイス・電子回路製造業」（24.3%）が最も高い。

規模別にみると、それほど違いはみられない。「特に何も行っていない」は正社員では規模が小さいほど割合が高くなっているが、正社員以外では規模による差はみられない（**図表 3-1-18**）。

図表 3-1-18 従業員が身に付けた能力・スキルを実務で発揮できるために取り組んでいること
（複数回答、正社員以外、業種別、規模別、単位：%）

		n	身に付けた能力・スキルに関連する部署・担当への異動・配置転換	そのままの配置で身に付けた能力・スキルに関連する業務を指示	社内公募制度の導入	社内フリーエージェント制度の導入	社内副業制度の導入	社内ベンチャー制度の導入	プロジェクトチーム等の人選でのの身に付けた能力・スキルの考慮	退職して学び・学び直しを行った者が会社に復帰できる制度の設定	その他の支援	特に何も行っていない	無回答
計		3,313	16.0	38.0	1.0	0.6	1.9	0.3	4.4	0.9	0.5	43.2	9.7
業種	プラスチック製品製造業	373	13.9	34.9	1.9	0.3	1.6	0.0	3.8	0.3	0.3	47.2	8.8
	鉄鋼業	122	16.4	35.2	0.8	0.8	2.5	0.8	4.9	0.8	0.0	45.1	9.8
	非鉄金属製造業	132	14.4	34.8	0.0	0.8	3.8	0.0	6.1	1.5	0.0	46.2	12.1
	金属製品製造業	909	16.5	39.9	0.8	0.6	2.1	0.3	4.2	1.1	0.7	39.6	10.8
	はん用機械器具製造業	179	16.2	36.9	1.1	0.6	1.7	0.6	2.2	1.7	0.6	41.9	11.7
	生産用機械器具製造業	349	15.8	37.2	0.9	0.6	0.9	0.3	3.4	1.1	0.6	45.3	9.5
	業務用機械器具製造業	175	12.6	34.3	1.1	0.6	1.1	0.0	4.6	0.6	0.6	48.0	8.6
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	189	24.3	47.1	2.6	1.6	2.6	0.5	6.3	1.6	1.1	33.3	6.3
	電気機械器具製造業	408	18.1	41.9	0.7	0.7	1.7	0.7	5.6	0.5	0.7	39.5	8.8
	情報通信機械器具製造業	31	9.7	29.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.5	0.0	3.2	54.8	6.5
	輸送用機械器具製造業	441	13.6	34.0	0.5	0.2	2.0	0.2	4.3	0.7	0.2	49.9	8.8
	その他	5	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	20.0	60.0
従業員規模	50人以下	1,335	14.6	36.1	0.6	0.7	2.5	0.4	3.4	1.0	0.5	43.7	11.2
	51～100人	1,019	16.7	37.4	0.9	0.4	1.2	0.3	4.7	0.7	0.3	43.5	9.8
	101～300人	747	17.1	41.5	1.6	0.7	1.6	0.4	5.1	0.8	1.1	41.6	7.5
	301人以上	212	17.9	40.1	1.4	0.5	1.9	0.0	7.1	1.4	0.0	43.9	7.1

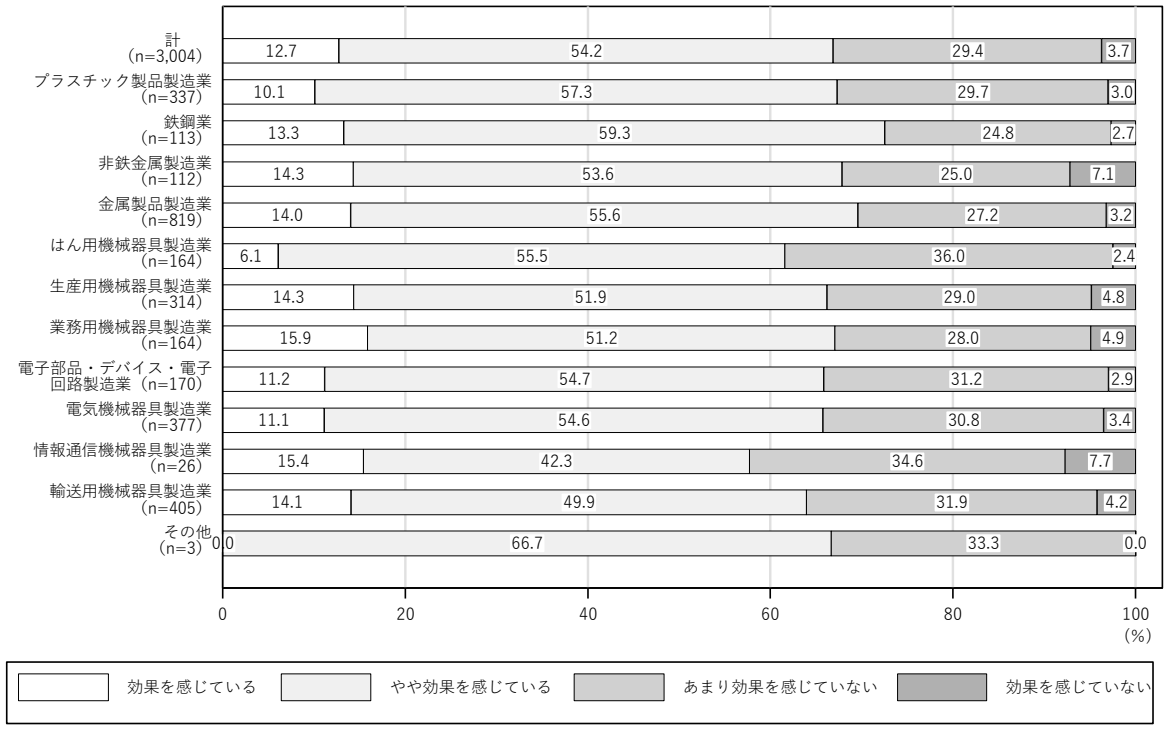
14. 従業員の育成・能力開発を行うことによる経営面への効果の実感

従業員の育成・能力開発を行うことによる経営面への効果を、どの程度実感しているか尋ねた。「従業員の育成・能力開発を行っていない」とする企業を除いた「能力開発実施企業」（以下同じ）で、経営面での効果を感じている割合を集計したところ、「効果を感じている」が 12.7%、「やや効果を感じている」が 54.2%となり、両者を合わせた 66.9%の企業が経営面への効果を実感している。

業種別にみると、効果を実感している（「効果を感じている」＋「やや効果を感じている」）とする割合は「鉄鋼業」（72.6%）が最も高く、「情報通信機械器具製造業」（57.7%）が最も低い（**図表 3-1-19**）。

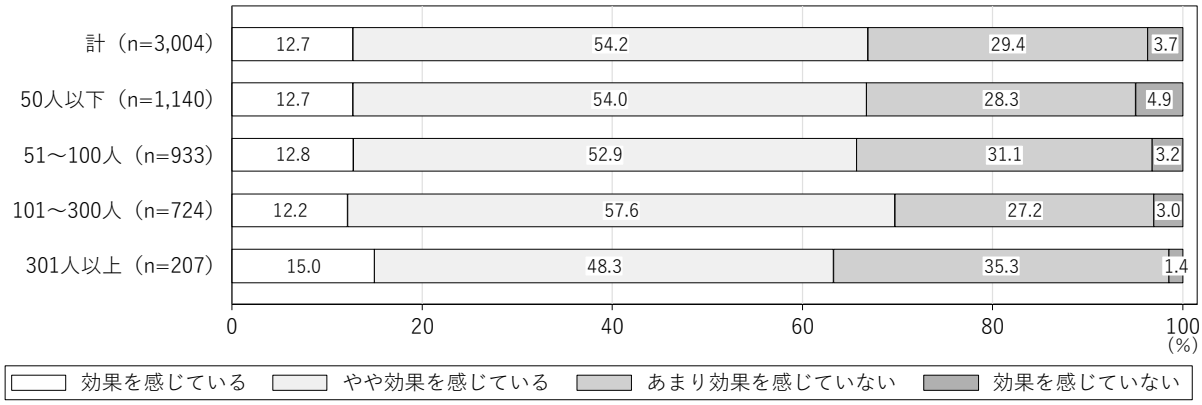
規模別にみると、違いはそれほどみられない（**図表 3-1-20**）。

図表 3-1-19 従業員の育成・能力開発を行うことによる経営面への効果の実感（業種別）



注）「無回答」および「従業員の育成・能力開発を行っていない」を除く。

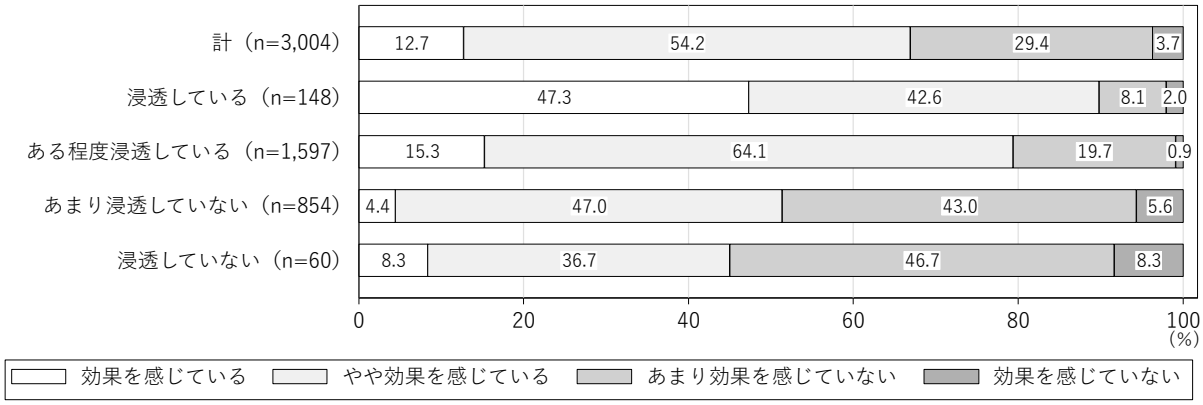
図表 3-1-20 従業員の育成・能力開発を行うことによる経営面への効果の実感（規模別）



注）「無回答」および「従業員の育成・能力開発を行っていない」を除く。

人材育成・能力開発の方針が従業員にどのくらい浸透しているか別にみると、方針が浸透しているほど、経営面への効果を実感しているとする割合が高く、「浸透していない」では45.0%だが、「浸透している」では89.9%となっている（**図表 3-1-21**）。

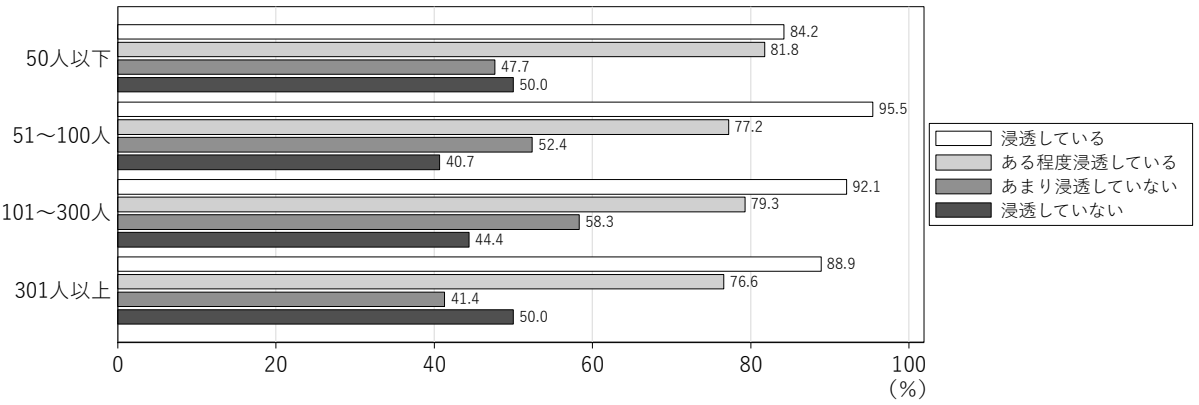
図表 3-1-21 従業員の育成・能力開発を行うことによる経営面への効果の実感
（人材育成・能力開発の方針が従業員にどのくらい浸透しているか別）



注）「無回答」および「従業員の育成・能力開発を行っていない」を除く。

経営面への効果について、効果を実感しているとする割合を規模別および人材育成・能力開発の方針が従業員にどのくらい浸透しているか別にみた。いずれの規模においても、方針が「浸透している」企業において、効果を実感しているとする割合が最も高くなっている。「51～100 人」と「101～300 人」では、方針が浸透しているほど効果を実感しているとする割合が高くなっている。方針が「浸透していない」とする企業では、効果を実感している割合はいずれの規模でも半数以下となっている（**図表 3-1-22**）。

図表 3-1-22 従業員の育成・能力開発を行うことによる経営面への効果を実感している割合
（規模別および人材育成・能力開発の方針が従業員にどのくらい浸透しているか別）



注）従業員の育成・能力開発を行うことによる経営面への効果について、「効果を感じている」または「やや効果を感じている」とする割合。「無回答」および「従業員の育成・能力開発を行っていない」を除く。サンプルサイズは【50 人以下】の「浸透している」が 57、「ある程度浸透している」が 603、「あまり浸透していない」が 306、「浸透していない」が 20。【51～100 人】の「浸透している」が 44、「ある程度浸透している」が 465、「あまり浸透していない」が 286、「浸透していない」が 27。【101～300 人】の「浸透している」が 38、「ある程度浸透している」が 405、「あまり浸透していない」が 204、「浸透していない」が 9。【301 人以上】の「浸透している」が 9、「ある程度浸透している」が 124、「あまり浸透していない」が 58、「浸透していない」が 4。

15. 経営面への効果を感じていること

経営面に「効果を感じている」または「やや効果を感じている」とする企業（n=2,010）に、どのような効果を感じているか尋ねたところ（複数回答）、「技術水準や品質の向上」とする割合が 74.0%と最も高く、次いで「生産・加工にかかる作業時間の短縮」（64.3%）、「不良率の低下」（49.8%）などとなっている。

業種別にみると、「高付加価値製品・商品の開発」は「業務用機械器具製造業」（27.3%）、「情報通信機械器具製造業」（26.7%）、「生産用機械器具製造業」（26.0%）が 2 割を超えている。「注文に対する柔軟な促進」は、「プラスチック製品製造業」（18.9%）、「電気機械器具製造業」（19.4%）は 2 割を下回っている。

規模別にみると、「企業イメージの向上」はおおむね規模が大きいほど割合が高い。「注文に対する柔軟な促進」は規模が小さいほど割合が高い。いずれの規模でも「技術水準や品質の向上」「生産・加工にかかる作業時間の短縮」「不良率の低下」「売上・利益の向上」をあげる割合が高い（**図表 3-1-23**）。

図表 3-1-23 経営面への効果を感じていること（複数回答、業種別、規模別、単位：%）

		n	売上・利益の向上	技術水準や品質の向上	高付加価値製品・商品の開発	生産・加工にかかる作業時間の短縮	製品やサービスに対する顧客満足度の向上	注文に対する柔軟な対応の促進	不良率の低下	事業分野の拡大	企業イメージの向上	その他	無回答
計		2,010	37.9	74.0	19.7	64.3	32.4	24.3	49.8	8.8	16.6	1.7	0.0
業種	プラスチック製品製造業	227	40.5	66.5	17.2	66.1	34.4	18.9	58.6	7.5	14.1	1.3	0.0
	鉄鋼業	82	42.7	68.3	15.9	61.0	30.5	20.7	43.9	8.5	19.5	1.2	0.0
	非鉄金属製造業	76	35.5	75.0	19.7	63.2	26.3	27.6	50.0	6.6	15.8	2.6	0.0
	金属製品製造業	570	40.0	78.1	20.0	67.7	33.7	30.2	53.3	8.4	17.4	1.2	0.0
	はん用機械器具製造業	101	33.7	73.3	17.8	59.4	31.7	20.8	45.5	7.9	13.9	1.0	1.0
	生産用機械器具製造業	208	37.5	78.8	26.0	61.5	31.3	25.0	40.9	10.6	17.8	1.4	0.0
	業務用機械器具製造業	110	46.4	74.5	27.3	57.3	32.7	24.5	37.3	9.1	14.5	3.6	0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	112	37.5	71.4	15.2	64.3	31.3	24.1	56.3	10.7	12.5	1.8	0.0
	電気機械器具製造業	248	35.9	73.4	20.6	59.7	33.5	19.4	48.4	8.9	18.5	2.0	0.0
	情報通信機械器具製造業	15	40.0	86.7	26.7	53.3	33.3	20.0	20.0	20.0	20.0	0.0	0.0
	輸送用機械器具製造業	259	30.5	70.3	15.8	69.1	30.9	22.0	51.0	8.5	17.4	2.7	0.0
	その他	2	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
従業員規模	50人以下	761	39.6	74.1	19.2	63.1	33.8	28.0	50.1	8.1	15.8	1.8	0.0
	51～100人	613	35.2	75.7	16.3	64.8	29.7	24.0	48.3	9.1	15.3	2.0	0.2
	101～300人	505	38.0	70.9	22.4	66.1	33.7	20.2	50.3	7.5	18.0	0.8	0.0
	301人以上	131	40.5	77.1	28.2	62.6	32.1	19.8	53.4	15.3	22.1	3.8	0.0

何らかの経営面の効果をあげた企業（n=2,009）に、最も大きな効果を感じているものを尋ねたところ「技術水準や品質の向上」が 40.8%と割合が最も高く、次いで「生産・加工にかかる作業時間の短縮」（21.6%）、「売上・利益の向上」（10.2%）などとなっている。

業種別にみると、「不良率の低下」は「プラスチック製品製造業」（15.0%）、「電子部品・

デバイス・電子回路製造業」（11.6%）で１割を超えている。

規模別にみると、「製品やサービスに対する顧客満足度の向上」「注文に対する柔軟な促進」は規模が小さいほど割合が高い。いずれの規模でも「技術水準や品質の向上」「生産・加工にかかる作業時間の短縮」をあげる割合が高い（**図表 3-1-24**）。

図表 3-1-24 経営面への最も大きな効果を感じていること（業種別、規模別、単位：%）

		n	売上・利益の向上	技術水準や品質の向上	高付加価値製品・商品の開発	生産・加工にかかる作業時間の短縮	製品やサービスに対する顧客満足度の向上	注文に対する柔軟な対応の促進	不良率の低下	事業分野の拡大	企業イメージの向上	その他	無回答
計		2,009	10.2	40.8	2.6	21.6	5.6	4.6	8.7	0.9	2.2	1.5	1.2
業種	プラスチック製品製造業	227	10.1	35.7	2.2	24.7	5.3	1.8	15.0	1.8	1.8	1.3	0.4
	鉄鋼業	82	11.0	45.1	0.0	24.4	3.7	2.4	7.3	0.0	4.9	1.2	0.0
	非鉄金属製造業	76	10.5	43.4	2.6	19.7	3.9	5.3	5.3	0.0	5.3	2.6	1.3
	金属製品製造業	570	9.6	38.9	2.6	24.2	5.8	4.9	7.9	0.9	1.8	1.1	2.3
	はん用機械器具製造業	100	15.0	47.0	2.0	19.0	3.0	1.0	8.0	2.0	1.0	1.0	1.0
	生産用機械器具製造業	208	10.1	43.8	3.8	17.8	8.2	6.7	4.8	0.5	1.9	1.4	1.0
	業務用機械器具製造業	110	14.5	42.7	3.6	18.2	5.5	4.5	5.5	0.0	1.8	2.7	0.9
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	112	11.6	37.5	1.8	23.2	2.7	6.3	11.6	1.8	2.7	0.9	0.0
	電気機械器具製造業	248	7.7	44.0	3.2	17.7	8.1	4.0	8.9	0.8	2.4	2.0	1.2
	情報通信機械器具製造業	15	13.3	53.3	0.0	6.7	6.7	0.0	6.7	6.7	6.7	0.0	0.0
	輸送用機械器具製造業	259	8.9	39.4	2.7	22.0	4.6	6.9	9.7	0.8	1.9	1.9	1.2
	その他	2	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
従業員規模	50人以下	761	10.1	39.9	2.9	20.1	5.9	5.8	9.2	1.2	2.1	1.7	1.1
	51～100人	612	9.2	43.6	2.5	20.4	5.7	5.6	7.7	1.0	1.3	2.0	1.1
	101～300人	505	11.5	38.0	2.4	25.3	5.3	2.6	8.9	0.4	3.4	0.6	1.6
	301人以上	131	10.7	43.5	3.1	20.6	4.6	1.5	9.2	1.5	2.3	1.5	1.5

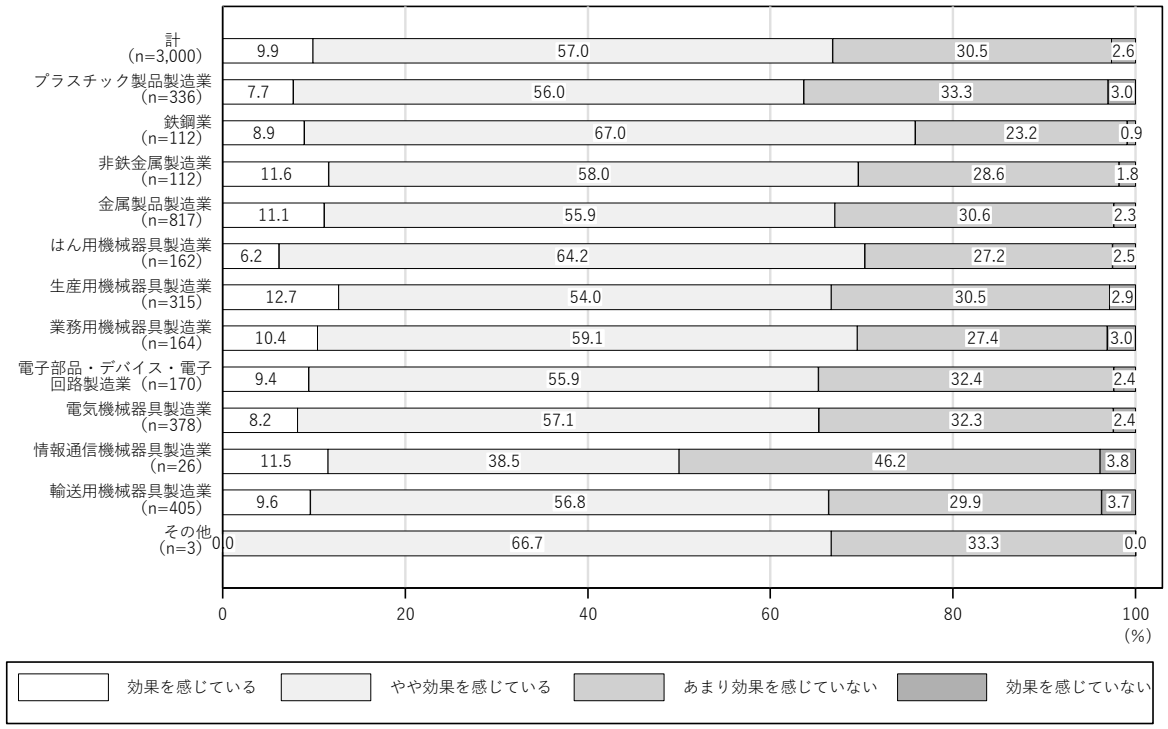
16. 従業員の育成・能力開発を行うことによる人事面への効果の実感

「能力開発実施企業」に対して、従業員の育成・能力開発を行うことによる人事面への効果を、どの程度実感しているか尋ねたところ、「効果を感じている」が 9.9%、「やや効果を感じている」が 57.0%となり、両者を合わせた 66.8%の企業が人事面への効果を実感している。

業種別にみると、効果を実感している（「効果を感じている」＋「やや効果を感じている」）割合は「鉄鋼業」（75.9%）が最も高く、「情報通信機械器具製造業」（50.0%）が最も低い（**図表 3-1-25**）。

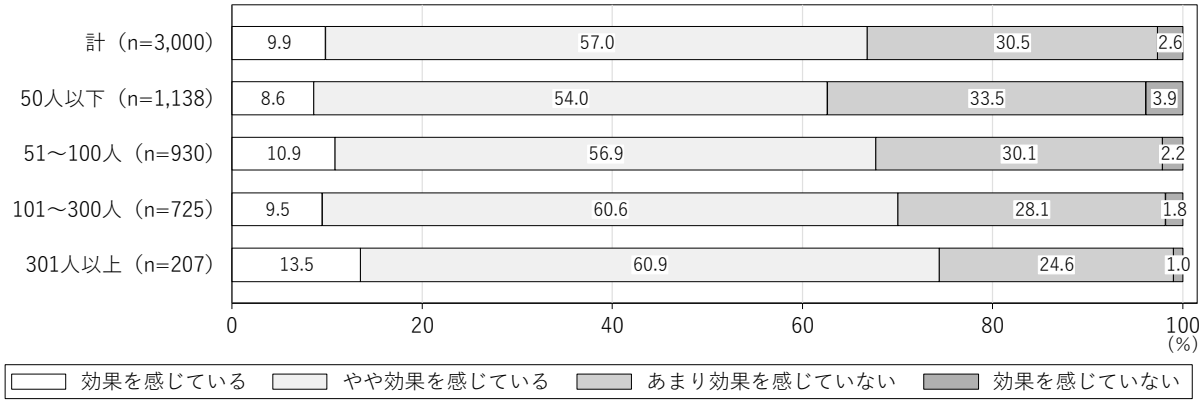
規模別にみると、規模が大きいほど、効果を実感している割合が高くなっている（**図表 3-1-26**）。

図表 3-1-25 従業員の育成・能力開発を行うことによる人事面への効果の実感（業種別）



注）「無回答」を除く。

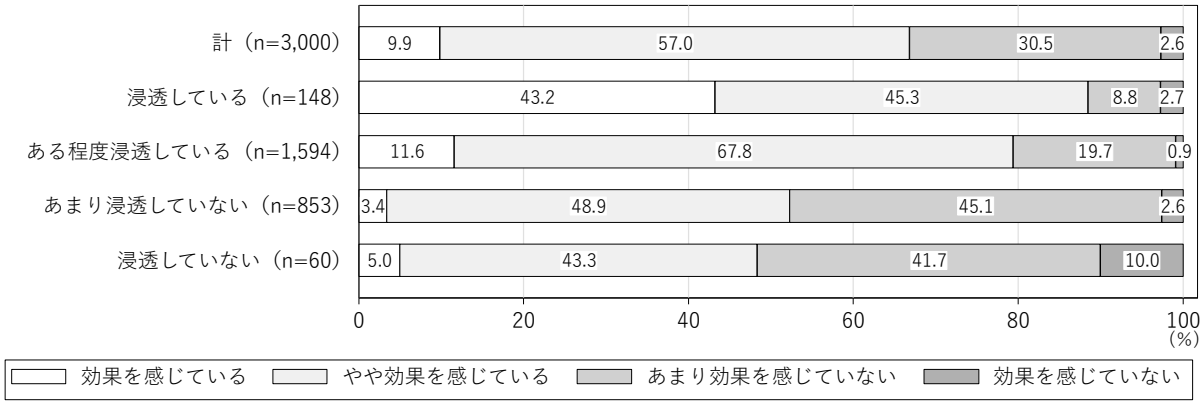
図表 3-1-26 従業員の育成・能力開発を行うことによる人事面への効果の実感（規模別）



注）「無回答」を除く。

人材育成・能力開発の方針が従業員にどのくらい浸透しているか別にみると、方針が浸透しているほど、人事面への効果を実感しているとする割合が高く、「浸透していない」では48.3%だが、「浸透している」では88.5%となっている（**図表 3-1-27**）。

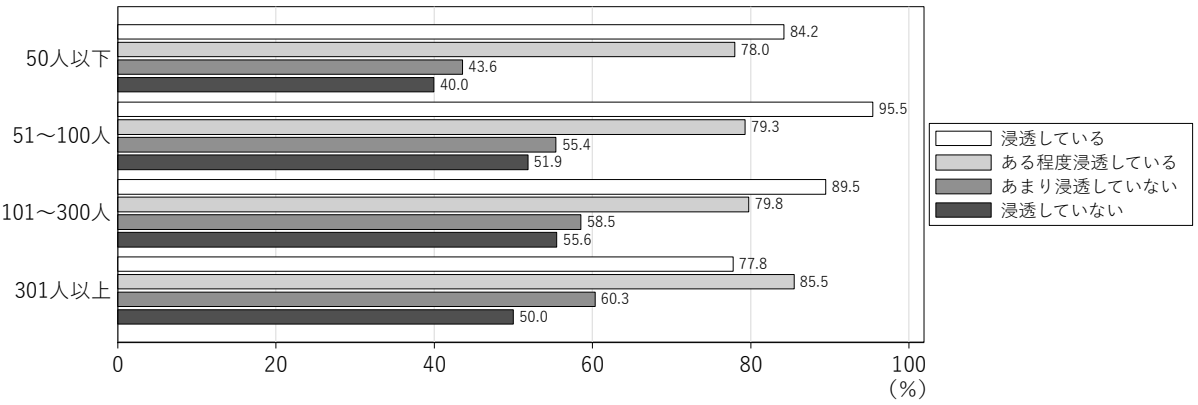
図表 3-1-27 従業員の育成・能力開発を行うことによる人事面への効果の実感
（人材育成・能力開発の方針が従業員にどのくらい浸透しているか別）



注）「無回答」を除く。

人事面への効果について、効果を実感しているとする割合を規模別および人材育成・能力開発の方針が従業員にどのくらい浸透しているか別にみた。いずれの規模においても、方針が「浸透していない」企業において、効果を実感しているとする割合が最も低くなっている。「50 人以下」「51～100 人」「101～300 人」では、方針が浸透しているほど効果を実感しているとする割合が高くなっている。方針が「浸透している」「ある程度浸透している」とする企業では、効果を実感している割合はいずれの規模でも 7 割を超えている（**図表 3-1-28**）。

図表 3-1-28 従業員の育成・能力開発を行うことによる人事面への効果を実感している割合
（規模別および人材育成・能力開発の方針が従業員にどのくらい浸透しているか別）



注）従業員の育成・能力開発を行うことによる人事面への効果について、「効果を感じている」または「やや効果を感じている」とする割合。「無回答」を除く。サンプルサイズは【50 人以下】の「浸透している」が 57、「ある程度浸透している」が 601、「あまり浸透していない」が 305、「浸透していない」が 20。【51～100 人】の「浸透している」が 44、「ある程度浸透している」が 464、「あまり浸透していない」が 285、「浸透していない」が 27。【101～300 人】の「浸透している」が 38、「ある程度浸透している」が 405、「あまり浸透していない」が 205、「浸透していない」が 9。【301 人以上】の「浸透している」が 9、「ある程度浸透している」が 124、「あまり浸透していない」が 58、「浸透していない」が 4。

17. 人事面への効果を感じていること

人事面に「効果を感じている」または「やや効果を感じている」とする企業（n=2,005）に、どのような効果を感じているか尋ねたところ（複数回答）、「従業員の能力・スキルの底上げ」が 82.6%と最も割合が高く、次いで、「既存の従業員のモチベーションの向上」（57.7%）、「従業員の仕事へのチャレンジ意欲の高まり」（43.4%）、「経験のある従業員の指導力の向上」（31.4%）などとなっている。

業種別にみると、「新卒採用の応募の増加」は「情報通信機械器具製造業」（15.4%）、「鉄鋼業」（15.3%）、「非鉄金属製造業」（12.8%）が 1 割を超えている。「中途採用の応募の増加」は「鉄鋼業」（16.5%）、「業務用機械器具製造業」（11.4%）、「生産用機械器具製造業」（11.0%）、「非鉄金属製造業」（10.3%）が 1 割を超えている。

規模別にみると「従業員の能力・スキルの底上げ」「新卒採用の応募の増加」「中途採用の応募の増加」「従業員の仕事へのチャレンジ意欲の高まり」は規模が大きいほど割合が高くなっている。「従業員の能力・スキルの底上げ」はいずれの規模でも最も割合が高く、また「既存の従業員のモチベーションの向上」はいずれの規模でも 2 番目に割合が高い（**図表 3-1-29**）。

図表 3-1-29 人事面への効果を感じていること（複数回答、業種別、規模別、単位：%）

		n	従業員の能力・スキルの底上げ	新卒採用の応募の増加	中途採用の応募の増加	既存の従業員のモチベーションの向上	従業員の仕事へのチャレンジ意欲の高まり	従業員の離職率の低下	異動や配置のしやすさの向上	計画的に異動や配置ができるようになった	新入社員がすぐに仕事を覚えられるようになった	経験のある従業員の指導力の向上	その他	無回答
計		2,005	82.6	8.3	9.0	57.7	43.4	20.6	20.4	9.9	11.0	31.4	0.1	0.1
業種	プラスチック製品製造業	214	79.4	7.5	7.5	54.7	43.5	21.5	18.2	6.1	8.4	30.8	0.0	0.5
	鉄鋼業	85	81.2	15.3	16.5	50.6	45.9	27.1	20.0	12.9	16.5	25.9	1.2	0.0
	非鉄金属製造業	78	80.8	12.8	10.3	60.3	47.4	26.9	20.5	11.5	11.5	35.9	0.0	0.0
	金属製品製造業	548	81.8	8.8	8.8	52.2	43.4	20.6	24.6	11.7	10.6	32.8	0.0	0.4
	はん用機械器具製造業	114	86.8	7.0	7.0	60.5	39.5	24.6	11.4	4.4	7.9	28.1	0.9	0.0
	生産用機械器具製造業	210	79.5	6.7	11.0	66.2	46.7	20.0	17.6	10.5	11.9	30.0	0.0	0.0
	業務用機械器具製造業	114	84.2	5.3	11.4	63.2	46.5	19.3	18.4	8.8	15.8	32.5	0.0	0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	111	85.6	10.8	8.1	51.4	36.9	18.9	26.1	13.5	8.1	33.3	0.0	0.0
	電気機械器具製造業	247	87.9	8.9	8.5	61.1	38.5	15.0	15.0	8.9	11.3	28.7	0.0	0.0
	情報通信機械器具製造業	13	61.5	15.4	7.7	76.9	53.8	30.8	15.4	7.7	15.4	23.1	0.0	0.0
	輸送用機械器具製造業	269	82.5	5.9	7.4	61.0	46.1	20.4	23.4	10.0	10.8	33.8	0.0	0.0
	その他	2	100.0	0.0	0.0	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
従業員規模	50人以下	713	80.2	4.3	7.7	56.9	38.7	20.6	22.0	10.4	10.2	34.4	0.1	0.1
	51～100人	630	83.3	7.3	7.9	53.8	42.4	19.0	19.0	8.1	8.3	28.6	0.2	0.3
	101～300人	508	82.3	13.2	10.8	59.6	47.2	22.6	19.7	11.4	12.4	30.9	0.0	0.0
	301人以上	154	91.6	14.9	13.6	70.1	57.1	20.1	20.8	10.4	20.8	31.2	0.0	0.0

何らかの人事面の効果をあげた企業（n=2,002）に、最も大きな効果を感じているものを尋ねたところ「従業員の能力・スキルの底上げ」が 60.1%と割合が最も高く、次いで「既存の従業員のモチベーションの向上（15.5%）、「従業員の仕事へのチャレンジ意欲の高まり」

（7.3%）などとなっている。

業種別にみると、「既存の従業員のモチベーションの向上」は「生産用機械器具製造業」（23.8%）、「プラスチック製品製造業」（20.2%）が 2 割を超えている。

規模別にみると、規模による違いはそれほどみられない（**図表 3-1-30**）。

図表 3-1-30 人事面への最も大きな効果を感じていること（業種別、規模別、単位：%）

		n	従業員の能力・スキルの底上げ	新卒採用の応募の増加	中途採用の応募の増加	既存の従業員のモチベーションの向上	従業員の仕事へのチャレンジ意欲の高まり	従業員の離職率の低下	異動や配置のしやすさの向上	計画的に異動や配置ができるようになった	新入社員がすぐに仕事を覚えられるようになった	経験のある従業員の指導力の向上	その他	無回答
計		2,002	60.1	0.8	1.1	15.5	7.3	2.9	4.6	1.3	1.0	3.1	0.0	2.0
業種	プラスチック製品製造業	213	59.2	0.9	0.9	20.2	7.0	2.3	4.7	0.9	0.0	3.8	0.0	0.0
	鉄鋼業	85	61.2	1.2	0.0	15.3	1.2	4.7	3.5	2.4	2.4	4.7	1.2	2.4
	非鉄金属製造業	78	57.7	2.6	0.0	15.4	6.4	6.4	5.1	2.6	0.0	1.3	0.0	2.6
	金属製品製造業	546	56.0	1.1	1.6	14.3	8.8	2.7	6.6	0.5	1.3	3.5	0.0	3.5
	はん用機械器具製造業	114	67.5	0.9	0.9	14.9	4.4	2.6	0.0	1.8	0.9	4.4	0.0	1.8
	生産用機械器具製造業	210	53.8	0.5	1.4	23.8	7.1	4.3	2.4	1.0	1.4	2.4	0.0	1.9
	業務用機械器具製造業	114	59.6	0.0	3.5	16.7	8.8	1.8	3.5	0.9	0.9	3.5	0.0	0.9
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	111	64.0	0.9	0.0	9.9	6.3	2.7	9.0	3.6	0.0	0.9	0.0	2.7
	電気機械器具製造業	247	68.0	0.4	0.8	14.2	4.9	1.2	3.2	2.4	1.2	2.8	0.0	0.8
	情報通信機械器具製造業	13	46.2	0.0	7.7	15.4	30.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	輸送用機械器具製造業	269	63.9	0.7	0.4	11.5	8.6	3.3	4.5	0.7	1.1	3.0	0.0	2.2
	その他	2	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
従業員規模	50人以下	712	56.7	0.3	1.3	17.3	6.7	2.5	5.5	2.1	1.0	4.2	0.0	2.4
	51～100人	628	61.8	0.8	1.1	13.9	6.2	3.5	5.6	1.0	1.0	2.7	0.2	2.4
	101～300人	508	61.0	1.6	0.8	16.1	8.9	3.0	3.3	0.6	1.0	2.6	0.0	1.2
	301人以上	154	66.2	1.3	1.9	12.3	9.1	1.9	0.6	1.3	1.9	1.3	0.0	1.9

18. 従業員が身に付けた能力・スキルの処遇への反映

従業員が身に付けた能力・スキルをどうのように処遇に反映しているか、正社員・正社員以外のそれぞれについて尋ねた（複数回答）。正社員については、「昇給（基本給の引き上げ）」（55.9%）の割合が最も高く、以下、「賞与への反映」（51.3%）、「役職等の昇進・昇格」（35.9%）、「技能手当や資格手当など能力に関する手当の支給（デジタル技術に特化したものを除く）」（35.6%）、「資格取得などに対する一時金の支給」（23.0%）などとなっている。

業種別にみると、「その他」を除くと、「昇給（基本給の引き上げ）」はいずれも半数超となっており、「役職等の昇進・昇格」はいずれも 3～4 割程度となっている。

規模別にみると、いずれの規模でも「昇給（基本給の引き上げ）」の割合が最も高いのは同じ。規模による差が大きいのは「資格取得などに対する一時金の支給」で、規模が大きいほど割合が高い。大きな差ではないが、「昇給（基本給の引き上げ）」「賞与への反映」は規模が小さいほど割合が高い（**図表 3-1-31**）。

次に正社員以外についてみると、「特に反映させていない」（35.1%）の割合が最も高く、以下、「昇給（基本給の引き上げ）」（28.9%）、「資格取得などに対する一時金の支給」（21.4%）、

「正社員への転換」（20.0%）などとなっている。「特に反映させていない」の割合は、正社員以外（35.1%）が正社員（11.5%）よりも約 24 ポイント高い。

業種別にみると、「昇給（基本給の引き上げ）」はいずれも 2～3 割程度となっている。「正社員への転換」は「プラスチック製品製造業」（26.8%）、「電気機械器具製造業」（26.7%）が 4 社に 1 社程度となっている。

規模別にみると、「正社員への転換」は規模が大きいほど割合が高い。「昇給（基本給の引き上げ）」「賞与への反映」は規模が小さいほど割合が高い（**図表 3-1-32**）。

図表 3-1-31 従業員が身に付けた能力・スキルの処遇への反映（複数回答、正社員、業種別、規模別、単位：%）

		n	昇給（基本給の引き上げ）	技能手当や資格手当などの能力に関する手当の支給（デジタル技術に特化したものを除く）	デジタル技術に特化した、技能手当や資格手当などの能力に関する手当の支給	賞与への反映	資格取得などに対する一時金の支給	役職等の昇進・昇格	その他	特に反映させていない	無回答
計		3,313	55.9	35.6	3.5	51.3	23.0	35.9	0.4	11.5	0.6
業種	プラスチック製品製造業	373	59.0	41.8	2.4	54.7	26.0	35.9	0.0	9.1	0.5
	鉄鋼業	122	63.9	39.3	4.1	54.1	31.1	36.9	0.8	8.2	0.0
	非鉄金属製造業	132	56.1	34.8	1.5	50.8	27.3	37.9	0.0	10.6	1.5
	金属製品製造業	909	58.4	38.2	3.4	53.7	21.2	37.6	0.2	9.9	0.7
	はん用機械器具製造業	179	53.1	36.3	4.5	49.7	27.4	32.4	0.6	14.5	0.6
	生産用機械器具製造業	349	55.9	31.2	3.7	54.4	22.3	35.8	0.6	11.5	0.3
	業務用機械器具製造業	175	57.1	28.6	2.3	50.9	24.0	37.1	0.0	10.9	0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	189	50.3	30.7	2.1	45.5	19.0	32.8	1.6	14.8	1.1
	電気機械器具製造業	408	51.7	35.0	6.1	47.3	22.3	32.1	0.5	11.8	0.5
	情報通信機械器具製造業	31	51.6	25.8	6.5	38.7	16.1	29.0	0.0	29.0	0.0
	輸送用機械器具製造業	441	53.5	33.3	3.2	48.5	22.0	38.3	0.7	13.8	0.7
	その他	5	40.0	20.0	0.0	40.0	20.0	20.0	0.0	20.0	20.0
従業員規模	50人以下	1,335	59.9	34.0	3.9	56.4	16.7	35.4	0.4	12.0	0.7
	51～100人	1,019	56.7	38.2	2.6	51.4	23.1	34.2	0.3	11.7	0.5
	101～300人	747	51.0	37.3	3.9	46.2	29.9	39.2	0.4	10.2	0.8
	301人以上	212	44.3	26.4	4.2	36.8	38.7	36.3	0.9	11.8	0.0

図表 3-1-32 従業員が身に付けた能力・スキルの処遇への反映（複数回答、正社員以外、業種別、規模別、単位：%）

		n	昇給（基本給の引き上げ）	技能手当や資格手当などの能力に関する手当の支給（デジタル技術に特化したものを除く）	デジタル技術に特化した、技能手当や資格手当などの能力に関する手当の支給	賞与への反映	資格取得などに対する一時金の支給	役職等の昇進・昇格	正社員への転換	その他	特に反映させていない	無回答
計		3,313	28.9	13.9	1.5	21.4	10.1	6.0	20.0	0.3	35.1	10.1
業種	プラスチック製品製造業	373	30.6	16.1	0.8	22.8	9.1	7.0	26.8	0.0	29.8	10.2
	鉄鋼業	122	30.3	16.4	3.3	22.1	16.4	8.2	16.4	0.0	32.8	13.1
	非鉄金属製造業	132	28.0	12.9	0.8	23.5	9.8	6.8	22.7	0.0	36.4	7.6
	金属製品製造業	909	31.6	14.6	1.8	23.5	9.8	6.6	17.1	0.0	35.0	10.3
	はん用機械器具製造業	179	24.6	14.5	0.6	17.3	10.1	3.9	15.6	0.6	37.4	12.8
	生産用機械器具製造業	349	29.5	9.2	0.9	21.8	8.6	6.0	14.0	0.3	39.8	10.6
	業務用機械器具製造業	175	25.7	10.9	2.9	18.9	11.4	6.9	20.6	0.6	40.6	9.1
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	189	30.7	17.5	0.0	24.9	11.1	9.0	22.2	1.6	31.2	5.8
	電気機械器具製造業	408	27.2	16.2	2.7	20.8	11.3	3.7	26.7	0.7	30.4	9.6
	情報通信機械器具製造業	31	29.0	12.9	3.2	12.9	3.2	3.2	6.5	0.0	54.8	3.2
	輸送用機械器具製造業	441	24.9	11.3	1.4	17.0	9.1	4.5	20.9	0.2	38.1	10.9
	その他	5	20.0	0.0	0.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	20.0	60.0
従業員規模	50人以下	1,335	32.2	13.0	1.3	24.8	6.5	6.8	15.4	0.2	34.8	12.5
	51～100人	1,019	30.9	15.4	1.1	21.8	9.6	5.8	18.9	0.3	35.7	11.3
	101～300人	747	23.6	14.5	2.4	17.7	16.1	5.4	26.2	0.4	34.7	5.9
	301人以上	212	16.5	9.9	1.9	11.3	13.2	3.8	32.1	0.5	35.8	4.7

19. 参考:過去調査との比較

労働政策研究・研修機構では、過去にも同様の調査を実施してきた。ここでは、第 3 章第 1 節 1 の「人材育成・能力開発の方針」、第 3 章第 1 節 2 の「人材育成・能力開発の方針は従業員にどのくらい浸透しているか」について、2018 年以降の過去調査とデータを接続してみていく。各設問の調査状況を**図表 3-1-33** に示している。

図表 3-1-33 各設問の調査状況

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
人材育成・能力開発の方針	✓	✓	✓	✓	調査未実施	設問なし	✓
人材育成・能力開発の方針は従業員にどのくらい浸透しているか	✓	✓	✓	✓			✓

複数年のデータを接続するにあたっては、従業員数は 30 人以上を対象とする。業種は「プラスチック製品製造業」「鉄鋼業」「非鉄金属製造業」「金属製品製造業」「はん用機械器具製造業」「生産用機械器具製造業」「業務用機械器具製造業」「輸送用機械器具製造業」「電子部品・デバイス・電子回路製造業」「電気機械器具製造業」「情報通信機械器具製造業」を対象とする。

なお、いずれの年の調査も、民間調査機関のデータベースに登録されている従業員数 30 人以上の企業を対象に実施した。2018 年、2019 年、2020 年、2021 年調査は 11 月 1 日時点の状況を尋ね、2024 年調査は 10 月 1 日時点の状況を尋ねた。各年調査の詳細については、各調査シリーズを参照のこと[5]。

従業員規模、業種の記述統計を**図表 3-1-34** に示している。

図表 3-1-34 記述統計

	2018年	2019年	2020年	2021年	2024年
従業員規模					
30～299人	0.936	0.931	0.932	0.932	0.931
300人以上	0.064	0.069	0.068	0.068	0.069
業種					
プラスチック製品製造業	0.125	0.111	0.110	0.112	0.113
鉄鋼業	0.055	0.039	0.039	0.034	0.037
非鉄金属製造業	0.043	0.037	0.040	0.044	0.039
金属製品製造業	0.135	0.263	0.265	0.268	0.270
はん用機械器具製造業	0.072	0.049	0.053	0.050	0.055
生産用機械器具製造業	0.145	0.115	0.119	0.121	0.104
業務用機械器具製造業	0.036	0.049	0.043	0.045	0.052
電子部品・デバイス・電子回路製造業	0.061	0.058	0.049	0.053	0.058
電気機械器具製造業	0.146	0.129	0.123	0.124	0.125
情報通信機械器具製造業	0.010	0.012	0.013	0.010	0.009
輸送用機械器具製造業	0.171	0.138	0.145	0.140	0.137
n	3,863	4,226	3,485	3,368	3,125

[5] 2018 年調査 https://www.jil.go.jp/institute/research/2020/194.html
2019 年調査 https://www.jil.go.jp/institute/research/2020/204.html
2020 年調査 https://www.jil.go.jp/institute/research/2022/218.html
2021 年調査 https://www.jil.go.jp/institute/research/2023/233.html

(1)人材育成･能力開発の方針

従業員に対する人材育成・能力開発の方針をみると[6]、「人材育成・能力開発について特に方針を定めていない」は 2020 年（28.1%）、2021 年（27.7%）が他の調査年よりも 10 ポイント以上高くなっている。これは、2020 年、2021 年はコロナ禍で調査を実施したことが影響していると思われる（**図表 3-1-35**）。

図表 3-1-35 従業員に対する人材育成･能力開発の方針（調査年別、単位：%）

調査年	n	数年先の事業展開を考慮し必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	個々の従業員が当面の仕事に必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	無回答
2018	3,863	12.3	30.4	41.0	15.6	0.8
2019	4,226	14.4	32.4	36.2	15.8	1.2
2020	3,485	12.1	26.4	32.7	28.1	0.7
2021	3,368	12.7	26.8	32.3	27.7	0.4
2024	3,125	10.0	39.2	35.3	15.3	0.3

ここからは調査年による違いをさらに詳しくみるため、回帰分析を行う。人材育成・能力開発の方針が「人材育成・能力開発について特に方針を定めていない」であるかどうかを被説明変数とし、調査年ダミー、従業員 300 人以上ダミー、業種ダミーを説明変数として OLS で推定する。被説明変数が二値変数であるため、線形確率モデル（Linear Probability Model）となる。調査年ダミーは、新型コロナウイルス感染症の流行の前後の状況をみやすくするため、2019 年をレファレンス・グループとする。人材育成・能力開発の方針を無回答のサンプルは除外する。

図表 3-1-36（1）列の推定に基づくと、「人材育成・能力開発について特に方針を定めていない」とする企業割合について、2018 年と 2024 年は、2019 年との差がみられない。一方で 2020 年と 2021 年は、2019 年よりも 12 ポイント高くなっている。また**図表 3-1-36**（2）列および**図表 3-1-37** に示すように、従業員規模と業種を考慮しても、やはり 2020 年と 2021 年は、2019 年よりも 12 ポイント高くなっている。

このようにコロナ禍の 2020 年と 2021 年では、「人材育成・能力開発について特に方針を定めていない」とする企業が 2019 年から 10 ポイント以上増加した。しかしその後の 2024 年においては、そうした状況はみられなくなっている。

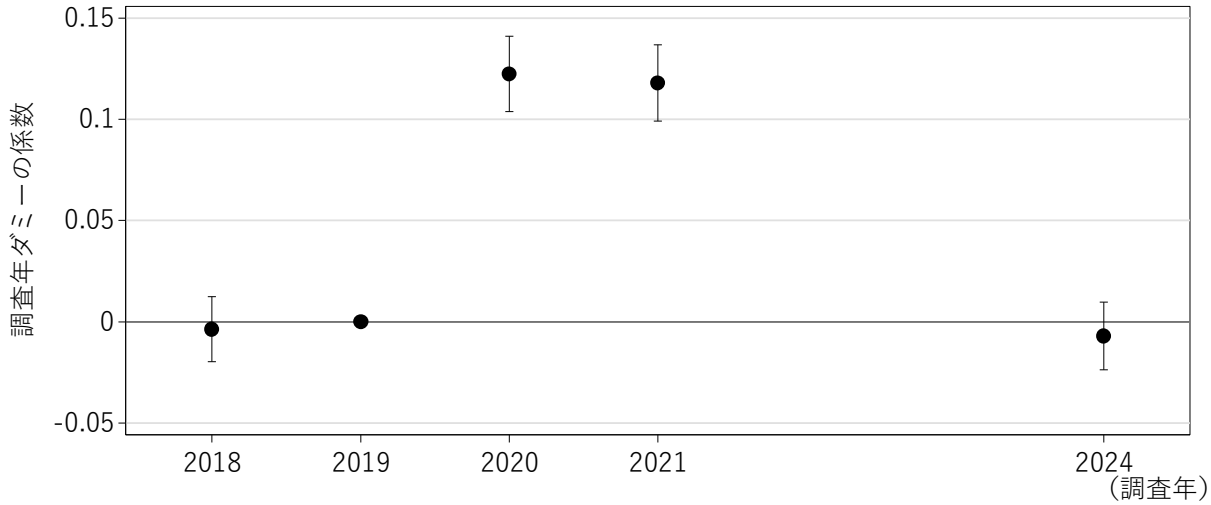
[6] 設問文は 2024 年調査以外が「現在の貴社のものづくり人材の育成・能力開発方針は、以下のどれにもっとも近いですか」。2024 年調査は「貴社の現在の従業員に対する人材育成・能力開発の方針について、次の選択肢の中からもっとも近いもの１つに○をつけてください」。回答の選択肢は各年共通。

図表 3-1-36 人材育成・能力開発の方針を特に定めていないことと調査年の関係

被説明変数	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	
モデル	OLS	
	(1)	(2)
2018年ダミー	−0.0030 (0.0082)	−0.0037 (0.0082)
2020年ダミー	0.1227 (0.0095)	0.1225 (0.0095)
2021年ダミー	0.1181 (0.0096)	0.1181 (0.0096)
2024年ダミー	−0.0068 (0.0086)	−0.0070 (0.0086)
従業員300人以上ダミー		✔
業種ダミー		✔
n	17,939	17,939

注）カッコ内は不均一分散に頑健な標準誤差。

図表 3-1-37 人材育成・能力開発の方針を特に定めていないことと調査年の関係

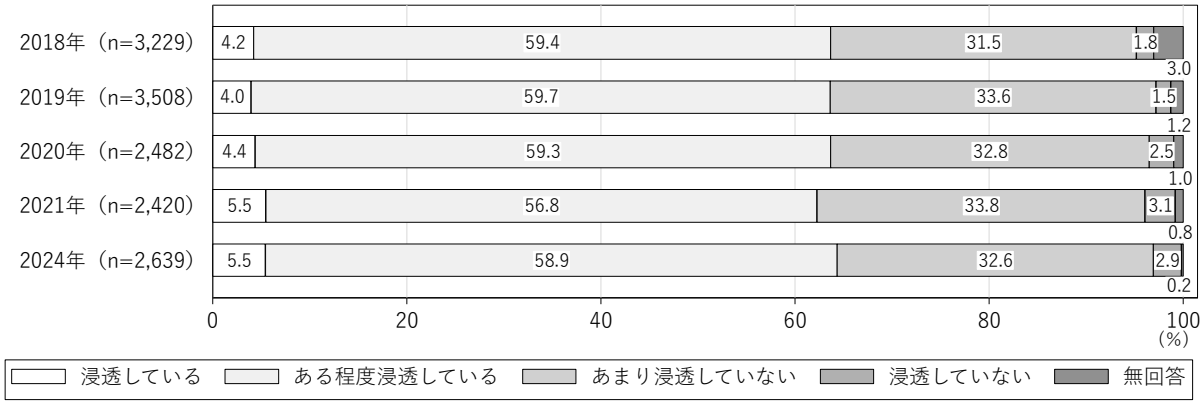


注）**図表 3-1-36**（2）列の推定における調査年ダミーの係数を示している。その他の説明変数に従業員 300 人以上ダミー、業種ダミーを含む。標準誤差は不均一分散に頑健な標準誤差。エラーバーは 95%信頼区間を示す。

（2）人材育成・能力開発の方針は従業員にどのくらい浸透しているか

何らかの人材育成・能力開発の方針を定めている企業に対して、従業員に方針がどのくらい浸透しているかを尋ねた[7]。いずれの調査年も「浸透している」が 4～6%、「ある程度浸透している」が 6 割弱、「あまり浸透していない」が 3 割強となっており、調査年による差はほとんどみられない（**図表 3-1-38**）。

図表 3-1-38　人材育成・能力開発の方針は、従業員にどのくらい浸透しているか（調査年別）



[7] 設問文は 2024 年調査以外が「現在のものづくり人材の育成・能力開発方針の社内での浸透度合いについて、どのように考えていますか」。2024 年調査は「貴社の人材育成・能力開発の方針は、従業員にどのくらい浸透していると考えていますか」。回答の選択肢は各年共通。

第2節　ものづくり企業におけるデジタル技術の活用状況と人材確保・育成について

1．デジタル技術を活用して業務改善を行った・行っている工程

デジタル技術を活用して業務改善を行った・行っている工程をあげてもらったところ（複数回答）、「事務処理」（43.9%）の割合が最も高く、以下「生産管理」（43.7%）、「製造」（39.9%）、「受注・発注・在庫の管理」（35.2%）、「品質管理」（22.2%）、「企画・開発・設計」（20.4%）などと続く。「行っていない」とした企業は 22.0%で、77.2%の企業が何らかのデジタル技術を活用した業務改善に取り組んでいる。

業種別にみると、「その他」を除くと、「受注・発注・在庫の管理」はいずれの業種も 3 割を超えている。「企画・開発・設計」は「情報通信機械器具製造業」（35.5%）が最も高く、「生産用機械器具製造業」（30.1%）も 3 割を超えている。

規模別にみると、ほとんどの工程で規模が大きいほど割合が高くなっている。「行っていない」は規模が小さいほど割合が高く、「50 人以下」（27.5%）、「51～100 人」（23.5%）では 2 割を超えている。いずれの工程においても「301 人以上」が最も高くなっており、「製造」（67.9%）、「生産管理」（64.2%）、「事務処理」（63.7%）では 6 割を超え、「企画・開発・設計工程」（50.0%）、「受注・発注・在庫の管理」（48.6%）は約半数となっている（**図表 3-2-1**）。

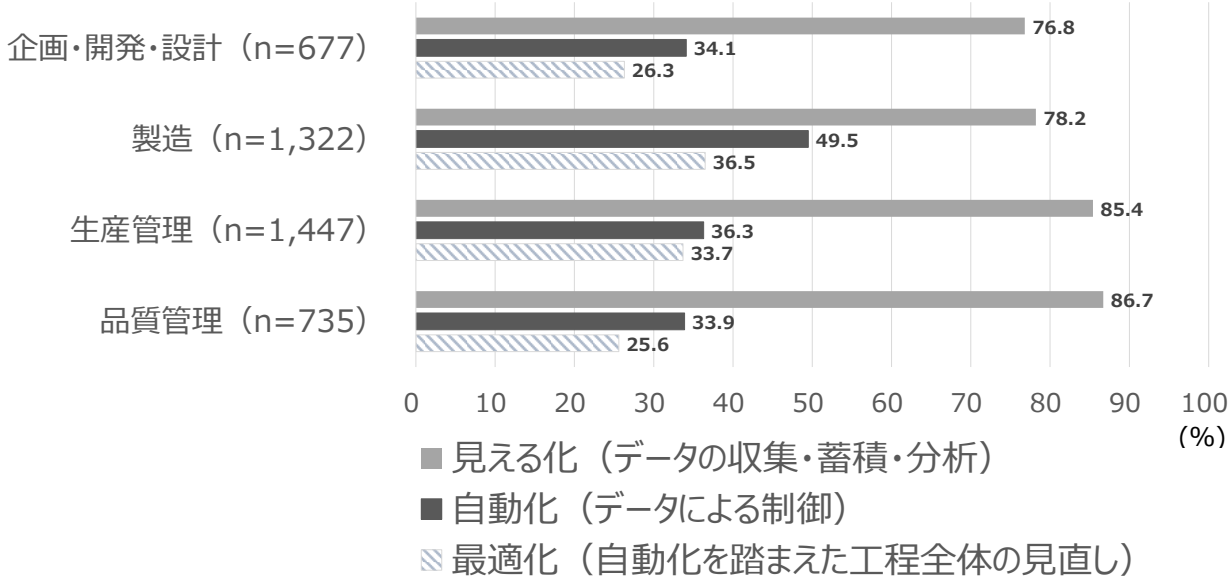
図表 3-2-1　デジタル技術を活用して業務改善を行った・行っている工程（複数回答、業種別、規模別、単位：%）

		n	企画・開発・設計	製造	生産管理	品質管理	事務処理	受注・発注・在庫の管理	顧客やマーケットに関する情報の収集・分析	顧客対応を含めたサービスの提供	その他	行っていない	無回答
計		3,313	20.4	39.9	43.7	22.2	43.9	35.2	5.8	3.8	1.2	22.0	0.8
業種	プラスチック製品製造業	373	15.5	40.5	39.9	21.7	41.3	37.3	6.2	5.1	1.3	25.5	0.8
	鉄鋼業	122	13.1	41.8	49.2	29.5	51.6	31.1	5.7	4.1	0.0	22.1	0.8
	非鉄金属製造業	132	15.2	40.9	41.7	20.5	45.5	37.1	7.6	3.8	0.0	27.3	0.8
	金属製品製造業	909	16.4	41.7	47.1	21.9	42.7	35.0	4.6	3.0	0.7	22.1	0.8
	はん用機械器具製造業	179	24.6	39.7	43.6	21.8	47.5	39.1	5.0	2.2	1.7	17.3	0.6
	生産用機械器具製造業	349	30.1	36.4	47.0	18.1	45.3	38.7	5.7	3.4	0.3	18.3	0.6
	業務用機械器具製造業	175	28.0	35.4	39.4	20.6	49.7	39.4	10.3	9.1	1.1	22.9	0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	189	18.5	43.9	39.7	24.9	38.1	31.2	6.9	5.3	2.6	29.6	1.1
	電気機械器具製造業	408	24.0	35.8	39.7	21.8	46.8	35.3	7.6	4.2	2.5	18.9	1.0
	情報通信機械器具製造業	31	35.5	22.6	41.9	19.4	48.4	35.5	6.5	3.2	6.5	29.0	3.2
	輸送用機械器具製造業	441	20.9	42.9	43.8	25.4	41.3	30.4	3.9	2.0	1.1	20.9	1.1
	その他	5	0.0	40.0	20.0	0.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0
従業員規模	50人以下	1,335	15.2	31.5	37.9	18.3	40.7	33.9	4.7	3.1	0.7	27.5	0.9
	51～100人	1,019	17.7	37.9	41.9	17.5	41.5	34.2	4.6	3.5	1.5	23.5	0.7
	101～300人	747	25.2	49.8	50.6	30.0	47.5	35.2	6.0	3.6	1.5	14.5	0.8
	301人以上	212	50.0	67.9	64.2	42.0	63.7	48.6	17.5	9.9	1.9	6.6	1.4

2. 行っているデジタル化の取り組み

「企画・開発・設計」「製造」「生産管理」「品質管理」の各工程（以下、「4 工程」という。）でデジタル技術を活用して業務改善を行った・行っている企業に対し、各工程で行っているデジタル化の取り組みはどのようなものか尋ねた（複数回答）。いずれの工程でも「見える化（データの収集・蓄積・分析）」は 7 割台か 8 割台に達している。「自動化（データによる制御）」は、特に「製造」（49.5%）で高く、ほぼ 5 割に達しており、「最適化（自動化を踏まえた工程全体の見直し）」は、「製造」「生産管理」で 3 社に 1 社程度、「企画・開発・設計」「品質管理」で 4 社に 1 社程度が取り組んでいる（**図表 3-2-2**）。

図表 3-2-2 デジタル化の取り組み（複数回答、工程別）



注）「無回答」の掲載は割愛。

各工程について規模別にみると、どの工程も、「見える化（データの収集・蓄積・分析）」「自動化（データによる制御）」「最適化（自動化を踏まえた工程全体の見直し）」のいずれにおいても、「301 人以上」で割合が最も高くなっており、規模の大きい企業において、取り組みが進んでいる状況がうかがえる。

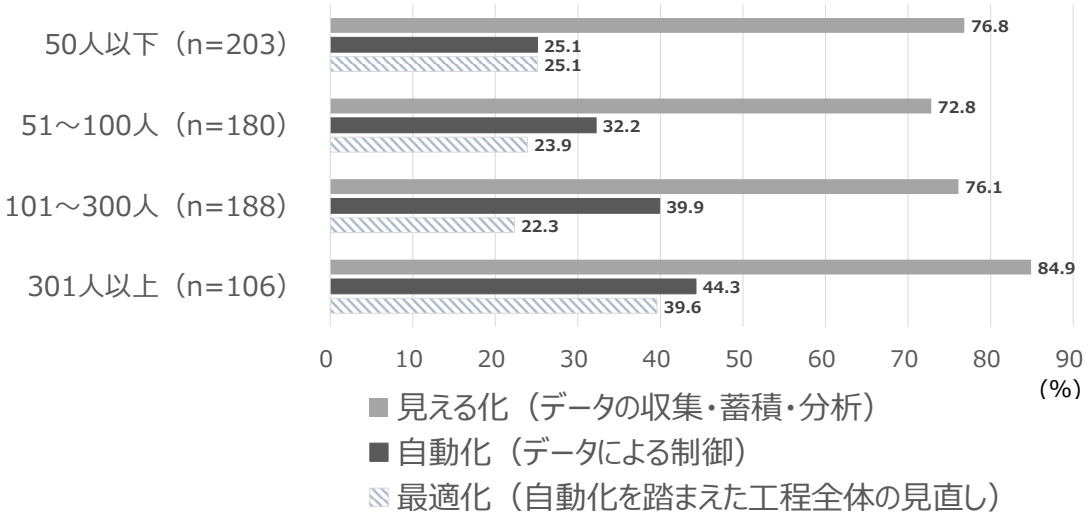
そのうえで、見える化については、規模による差が大きくはない。「生産管理」では、いずれの規模でも 8 割台となっている。「品質管理」では、いずれの規模でも 8 割超となっている。「企画・開発・設計」「製造」では、規模による差は 13 ポイント以内におさまっている。

自動化については、いずれの規模でも「製造」において割合が最も高く、この工程で特に進んでいる様子がうかがえる。また、いずれの工程においても規模が大きいほど取り組んでいる割合が高くなっている。

最適化については、いずれの工程においても「50 人以下」と「51～100 人」のあいだでの差は 5 ポイント以内となっており、差がほとんどみられない。「301 人以上」ではいずれの工

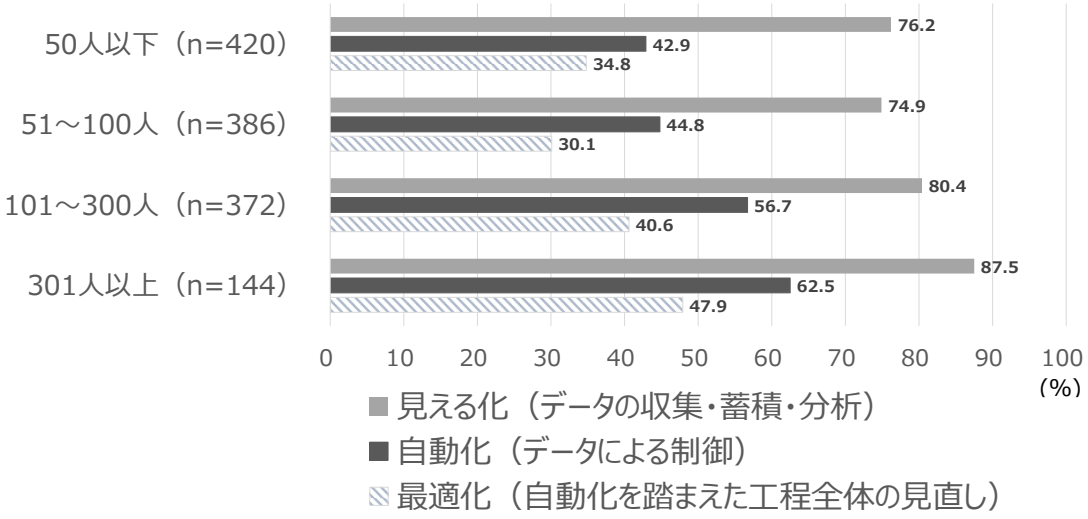
程でも 3 割以上となっており、「製造工程」（47.9%）では半数近くとなっている（**図表 3-2-3、図表 3-2-4、図表 3-2-5、図表 3-2-6**）。

図表 3-2-3 デジタル化の取り組み（企画・開発・設計工程、複数回答）



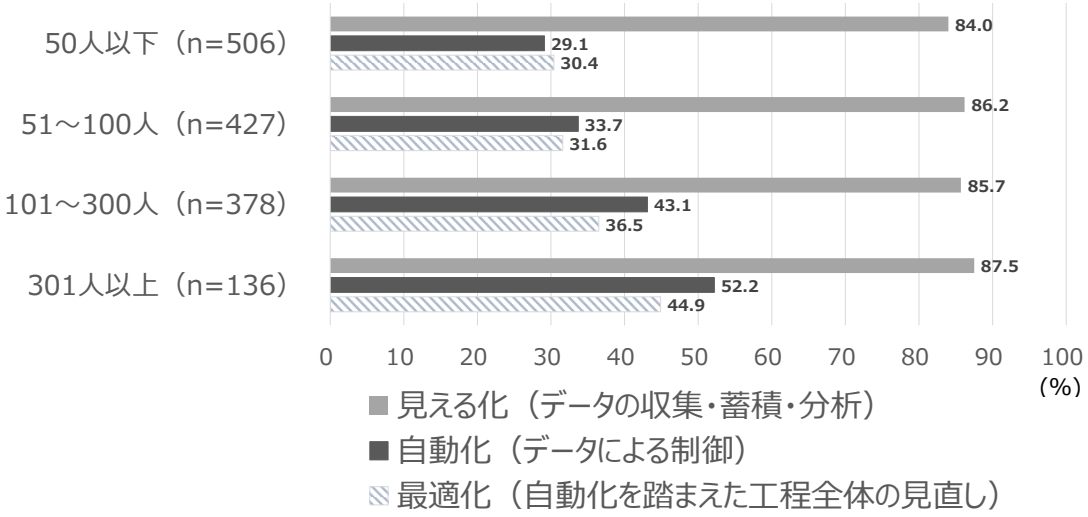
注）「無回答」の掲載は割愛。

図表 3-2-4 デジタル化の取り組み（製造工程、複数回答）



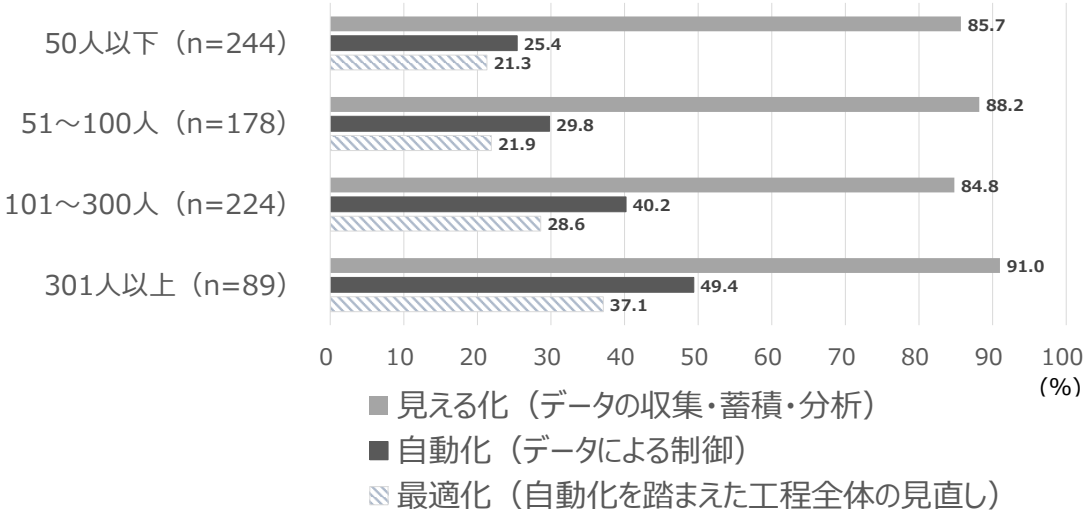
注）「無回答」の掲載は割愛。

図表 3-2-5 デジタル化の取り組み（生産管理工程、複数回答）



注）「無回答」の掲載は割愛。

図表 3-2-6 デジタル化の取り組み（品質管理工程、複数回答）



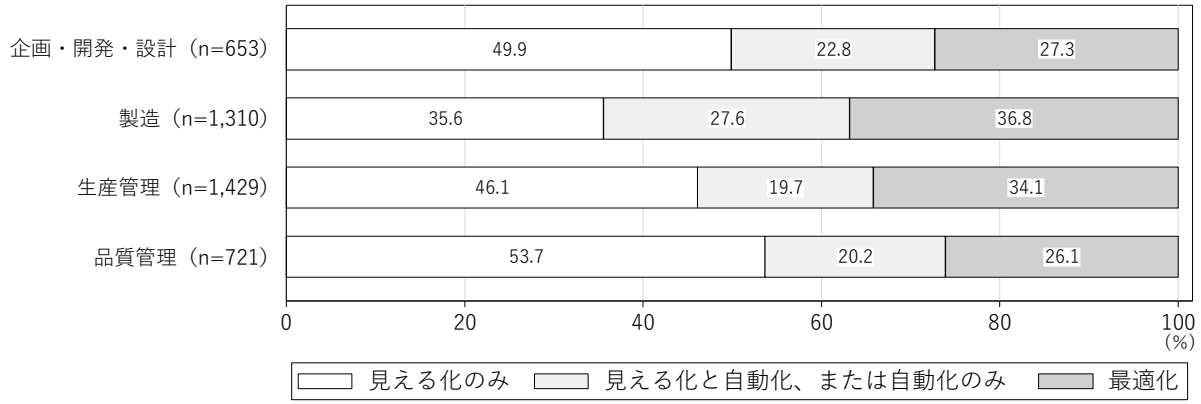
注）「無回答」の掲載は割愛。

ここからは、デジタル化の取り組みについて「見える化のみ」「見える化と自動化、または自動化のみ」「最適化[8]」のいずれであるかによって相互排他の 3 区分に分けて、その割合を工程別にみる。企業のデジタル化の取り組みは容易なものから順番に「見える化」「自動化」「最適化」のステップで深化することを想定し、この 3 区分としている。

「見える化のみ」は「品質管理」が 53.7%、「企画・開発・設計」が 49.9%と 5 割前後となっているほか、「生産管理」が 46.1%、「製造」が 35.6%となっている。「見える化と自動化、または自動化のみ」は「製造」（27.6%）が最も高い（**図表 3-2-7**）。

8 「最適化」に取り組む企業には、「最適化」のほかに「見える化」「自動化」もあわせて取り組む企業も含む。

図表 3-2-7 デジタル化の取り組み（工程別）



注）「無回答」を除く。「最適化」に取り組む企業には、「最適化」のほかに「見える化」「自動化」もあわせて取り組む企業も含む。

3. 導入・活用しているデジタル技術

4 工程で、どのようなデジタル技術を活用しているか尋ねた（複数回答）。「プログラミング・ソフトウェア・情報システム」は、いずれの工程でも 4 割以上の企業が導入・活用している。「センサー」「ロボット」は、特に「製造」で導入・活用されている状況となっており、約 4 割にのぼる。近年、注目されている「AI（人工知能：画像・言語認識技術、生成 AI 含む）」の導入・活用は、「企画・開発・設計」で 19.4%、「品質管理」で 15.8%となっている（**図表 3-2-8**）。

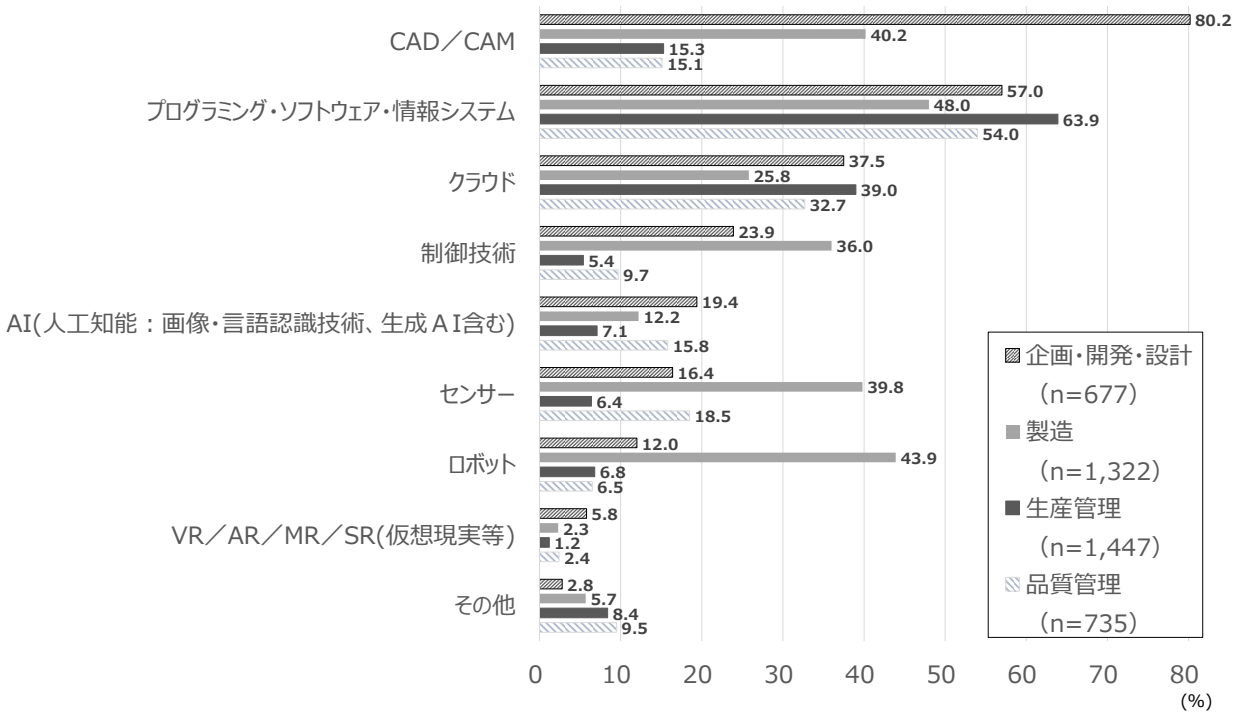
企画・開発・設計工程について、デジタル化の取り組み別にみると、「AI（人工知能：画像・言語認識技術、生成 AI 含む）」は「最適化」（32.0%）が最も高い。「クラウド」はいずれのデジタル化の取り組みでも 3 割を超えている。「制御技術」は「見える化と自動化、または自動化のみ」（33.6%）、「最適化」（33.1%）が約 3 分の 1 となっている。「センサー」は「見える化と自動化、または自動化のみ」（20.1%）、「最適化」（24.7%）が 2 割超となっている（**図表 3-2-9**）。

製造工程について、デジタル化の取り組み別にみると、「AI（人工知能：画像・言語認識技術、生成 AI 含む）」は「最適化」（18.3%）が最も高い。「ロボット」は「見える化と自動化、または自動化のみ」（53.3%）、「最適化」（48.8%）が 5 割前後となっている。「制御技術」は「見える化と自動化、または自動化のみ」（48.6%）、「最適化」（42.9%）が 4 割台となっている。「センサー」は「見える化と自動化、または自動化のみ」（47.0%）、「最適化」（43.8%）が 4 割台となっている（**図表 3-2-10**）。

生産管理工程について、デジタル化の取り組み別にみると、「AI（人工知能：画像・言語認識技術、生成 AI 含む）」は「最適化」（12.9%）が最も高い。「クラウド」はいずれのデジタル化の取り組みでも 3 割を超えている。「プログラミング・ソフトウェア・情報システム」はいずれのデジタル化の取り組みでも 6 割を超えている（**図表 3-2-11**）。

品質管理工程について、デジタル化の取り組み別にみると、「AI（人工知能：画像・言語認識技術、生成 AI 含む）」は「見える化と自動化、または自動化のみ」（21.9%）、「最適化」（20.7%）が 2 割超となっている。「プログラミング・ソフトウェア・情報システム」はいずれのデジタル化の取り組みでも 5 割を超えている。「センサー」は「見える化と自動化、または自動化のみ」（25.3%）、「最適化」（25.0%）が約 4 分の 1 となっている（**図表 3-2-12**）。

図表 3-2-8 導入・活用しているデジタル技術（複数回答、工程別）



注）「無回答」の掲載は割愛。

図表 3-2-9 導入・活用しているデジタル技術（複数回答、企画・開発・設計工程、デジタル化の取り組み別、単位：%）

	n	AI（人工知能：画像・言語認識技術、生成AI含む）	VR／AR／MR／SR（仮想現実等）	CAD／CAM	ロボット	クラウド	プログラミング・ソフトウェア・情報システム	制御技術	センサー	その他	無回答
計	677	19.4	5.8	80.2	12.0	37.5	57.0	23.9	16.4	2.8	1.0
見える化のみ	326	12.9	4.6	81.0	7.7	35.9	50.0	16.0	11.0	2.8	0.0
見える化と自動化、または自動化のみ	149	20.8	4.0	79.2	15.4	34.9	65.1	33.6	20.1	1.3	0.0
最適化	178	32.0	10.1	82.6	18.0	45.5	66.9	33.1	24.7	4.5	0.0

注）「最適化」に取り組む企業には、「最適化」のほかに「見える化」「自動化」もあわせて取り組む企業も含む。

図表 3-2-10 導入・活用しているデジタル技術（複数回答、製造工程、デジタル化の取り組み別、単位：%）

	n	AI（人工知能：画像・言語認識技術、生成AI含む）	VR／AR／MR／SR（仮想現実等）	CAD／CAM	ロボット	クラウド	プログラミング・ソフトウェア・情報システム	制御技術	センサー	その他	無回答
計	1,322	12.2	2.3	40.2	43.9	25.8	48.0	36.0	39.8	5.7	1.3
見える化のみ	466	5.8	1.1	35.2	31.8	25.5	46.1	19.5	30.7	7.7	1.9
見える化と自動化、または自動化のみ	362	12.7	1.4	40.3	53.3	17.4	43.6	48.6	47.0	2.2	0.3
最適化	482	18.3	4.4	44.4	48.8	32.8	53.9	42.9	43.8	6.6	1.2

注）「最適化」に取り組む企業には、「最適化」のほかに「見える化」「自動化」もあわせて取り組む企業も含む。

図表 3-2-11 導入・活用しているデジタル技術（複数回答、生産管理工程、デジタル化の取り組み別、単位：%）

	n	AI（人工知能：画像・言語認識技術、生成AI含む）	VR／AR／MR／SR（仮想現実等）	CAD／CAM	ロボット	クラウド	プログラミング・ソフトウェア・情報システム	制御技術	センサー	その他	無回答
計	1,447	7.1	1.2	15.3	6.8	39.0	63.9	5.4	6.4	8.4	3.7
見える化のみ	659	2.9	0.8	15.0	2.7	34.1	60.1	2.6	3.9	10.0	4.1
見える化と自動化、または自動化のみ	282	7.4	1.4	14.2	10.3	38.3	62.4	6.4	6.4	6.4	2.8
最適化	488	12.9	1.6	16.6	10.7	46.9	71.1	8.8	10.0	7.6	1.6

注）「最適化」に取り組む企業には、「最適化」のほかに「見える化」「自動化」もあわせて取り組む企業も含む。

図表 3-2-12 導入・活用しているデジタル技術（複数回答、品質管理工程、デジタル化の取り組み別、単位：%）

	n	AI（人工知能：画像・言語認識技術、生成AI含む）	VR／AR／MR／SR（仮想現実等）	CAD／CAM	ロボット	クラウド	プログラミング・ソフトウェア・情報システム	制御技術	センサー	その他	無回答
計	735	15.8	2.4	15.1	6.5	32.7	54.0	9.7	18.5	9.5	3.1
見える化のみ	387	11.4	1.8	12.9	2.3	28.2	51.9	4.7	12.7	10.9	2.8
見える化と自動化、または自動化のみ	146	21.9	2.1	14.4	13.0	25.3	58.9	15.8	25.3	6.2	0.7
最適化	188	20.7	4.3	20.7	10.1	47.9	57.4	15.4	25.0	10.1	2.7

注）「最適化」に取り組む企業には、「最適化」のほかに「見える化」「自動化」もあわせて取り組む企業も含む。

図表 3-2-9 から**図表 3-2-12** では、企業のデジタル化の取り組みは容易なものから順番に「見える化」「自動化」「最適化」のステップで深化することを想定し、デジタル化の取り組みを相互排他に整理したうえでみた。デジタル化の取り組みを相互排他ではなく、複数回答でみた場合の集計を**図表 3-2-13** に示している。

図表 3-2-13 導入・活用しているデジタル技術（複数回答、工程別およびデジタル化の取り組み別、単位：%）

工程	デジタル化の取り組み	n	AI（人工知能：画像・言語認識技術、生成AI含む）	VR／AR／MR／SR（仮想現実等）	CAD／CAM	ロボット	クラウド	プログラミング・ソフトウェア・情報システム	制御技術	センサー	その他	無回答
企画・開発・設計工程	見える化(データの収集・蓄積・分析)	520	21.2	6.5	80.4	11.9	41.2	60.0	24.2	16.7	2.9	0.0
	自動化(データによる制御)	231	29.4	8.7	78.8	20.8	42.4	71.0	35.9	23.4	2.6	0.0
	最適化(自動化を踏まえた工程全体の見直し)	178	32.0	10.1	82.6	18.0	45.5	66.9	33.1	24.7	4.5	0.0
製造工程	見える化(データの収集・蓄積・分析)	1,034	13.5	2.7	40.5	42.6	29.8	52.7	36.9	42.6	6.3	1.3
	自動化(データによる制御)	654	17.7	3.5	44.0	55.2	24.9	50.9	51.1	49.1	3.8	0.6
	最適化(自動化を踏まえた工程全体の見直し)	482	18.3	4.4	44.4	48.8	32.8	53.9	42.9	43.8	6.6	1.2
生産管理工程	見える化(データの収集・蓄積・分析)	1,236	7.4	1.4	15.3	6.6	40.0	64.6	5.6	6.4	8.7	3.1
	自動化(データによる制御)	525	11.8	2.1	15.0	12.0	44.0	68.8	9.1	9.3	7.4	2.3
	最適化(自動化を踏まえた工程全体の見直し)	488	12.9	1.6	16.6	10.7	46.9	71.1	8.8	10.0	7.6	1.6
品質管理工程	見える化(データの収集・蓄積・分析)	637	16.2	2.5	14.6	6.1	33.8	57.1	9.3	17.7	9.7	2.4
	自動化(データによる制御)	249	22.1	3.2	18.9	12.9	36.9	60.6	16.9	26.9	7.6	1.6
	最適化(自動化を踏まえた工程全体の見直し)	188	20.7	4.3	20.7	10.1	47.9	57.4	15.4	25.0	10.1	2.7

導入・活用しているデジタル技術でもっとも代表的なものを尋ねたところ、「プログラミング・ソフトウェア・情報システム」は「生産管理」（54.9%）で半数超となっている。「クラウド」は「生産管理」（20.5%）が約 2 割となっている。「ロボット」は「製造」（24.2%）が特に高い（**図表 3-2-14**）。

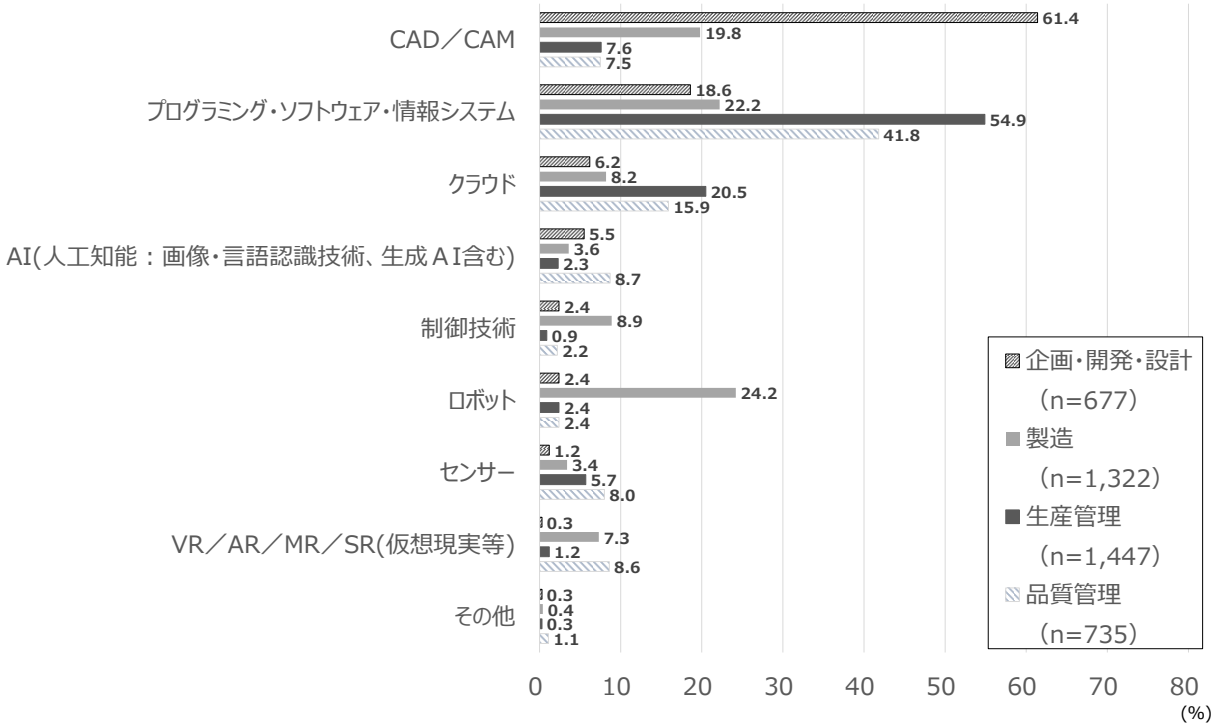
企画・開発・設計工程について、デジタル化の取り組み別にみると、デジタル化の取り組みによる違いはそれほどみられない（**図表 3-2-15**）。

製造工程について、デジタル化の取り組み別にみると、「ロボット」は「見える化と自動化、または自動化のみ」（31.5%）が最も高く、次いで「最適化」（25.1%）となっている。その他のものは、デジタル化の取り組みによる違いはそれほどみられない（**図表 3-2-16**）。

生産管理工程について、デジタル化の取り組み別にみると、デジタル化の取り組みによる違いはそれほどみられない。「クラウド」はいずれのデジタル化の取り組みでも 2 割程度となっている。「プログラミング・ソフトウェア・情報システム」はいずれのデジタル化の取り組みでも 5 割を超えている（**図表 3-2-17**）。

品質管理工程について、デジタル化の取り組み別にみると、デジタル化の取り組みによる違いはそれほどみられない（**図表 3-2-18**）。

図表 3-2-14 導入・活用しているデジタル技術でもっとも代表的なもの（工程別）



注）「無回答」の掲載は割愛。

図表 3-2-15 導入・活用しているデジタル技術でもっとも代表的なもの
（企画・開発・設計工程、デジタル化の取り組み別、単位：%）

	n	AI（人工知能：画像・言語認識技術、生成AI含む）	VR／AR／MR／SR（仮想現実等）	CAD／CAM	ロボット	クラウド	プログラミング・ソフトウェア・情報システム	制御技術	センサー	その他	無回答
計	677	5.5	0.3	61.4	2.4	6.2	18.6	2.4	0.3	1.2	1.8
見える化のみ	326	3.4	0.3	67.8	0.6	7.7	16.9	1.8	0.0	1.2	0.3
見える化と自動化、または自動化のみ	149	5.4	0.0	57.0	6.0	2.0	20.1	4.7	1.3	1.3	2.0
最適化	178	9.6	0.6	56.2	2.2	6.2	22.5	1.7	0.0	1.1	0.0

注）「最適化」に取り組む企業には、「最適化」のほかに「見える化」「自動化」もあわせて取り組む企業も含む。

図表 3-2-16 導入・活用しているデジタル技術でもっとも代表的なもの
（製造工程、デジタル化の取り組み別、単位：%）

	n	AI（人工知能：画像・言語認識技術、生成AI含む）	VR／AR／MR／SR（仮想現実等）	CAD／CAM	ロボット	クラウド	プログラミング・ソフトウェア・情報システム	制御技術	センサー	その他	無回答
計	1,322	3.6	0.4	19.8	24.2	8.2	22.2	8.9	7.3	3.4	1.9
見える化のみ	466	2.1	0.2	21.7	17.6	11.2	27.0	4.7	7.9	5.4	2.1
見える化と自動化、または自動化のみ	362	3.3	0.0	18.5	31.5	4.4	16.6	14.4	8.6	1.7	1.1
最適化	482	5.2	0.8	18.5	25.1	8.3	22.4	9.1	5.8	2.9	1.9

注）「最適化」に取り組む企業には、「最適化」のほかに「見える化」「自動化」もあわせて取り組む企業も含む。

図表 3-2-17 導入・活用しているデジタル技術でもっとも代表的なもの
（生産管理工程、デジタル化の取り組み別、単位：%）

	n	AI（人工知能：画像・言語認識技術、生成AI含む）	VR／AR／MR／SR（仮想現実等）	CAD／CAM	ロボット	クラウド	プログラミング・ソフトウェア・情報システム	制御技術	センサー	その他	無回答
計	1,447	2.3	0.3	7.6	2.4	20.5	54.9	0.9	1.2	5.7	4.1
見える化のみ	659	1.2	0.5	8.3	1.4	19.9	54.6	0.5	1.1	8.3	4.2
見える化と自動化、または自動化のみ	282	2.5	0.0	7.1	5.3	22.3	52.8	1.8	1.1	3.9	3.2
最適化	488	3.9	0.4	7.0	2.3	20.5	57.6	1.0	1.6	3.3	2.5

注）「最適化」に取り組む企業には、「最適化」のほかに「見える化」「自動化」もあわせて取り組む企業も含む。

図表 3-2-18 導入・活用しているデジタル技術でもっとも代表的なもの
（品質工程、デジタル化の取り組み別、単位：%）

	n	AI（人工知能：画像・言語認識技術、生成AI含む）	VR／AR／MR／SR（仮想現実等）	CAD／CAM	ロボット	クラウド	プログラミング・ソフトウェア・情報システム	制御技術	センサー	その他	無回答
計	735	8.7	1.1	7.5	2.4	15.9	41.8	2.2	8.6	8	3.8
見える化のみ	387	6.5	1.3	8.3	1.0	15.5	45.2	1.3	7.5	10.3	3.1
見える化と自動化、または自動化のみ	146	13.0	1.4	5.5	8.9	9.6	41.8	1.4	11.6	4.8	2.1
最適化	188	10.1	0.5	8.0	0.5	20.7	37.2	4.8	8.5	6.4	3.2

注）「最適化」に取り組む企業には、「最適化」のほかに「見える化」「自動化」もあわせて取り組む企業も含む。

図表 3-2-15 から**図表 3-2-18** では、デジタル化の取り組みを相互排他に整理したうえでみた。デジタル化の取り組みを相互排他ではなく、複数回答でみた場合の集計を**図表 3-2-19** に示している。

図表 3-2-19 導入・活用しているデジタル技術でもっとも代表的なもの
（複数回答、工程別およびデジタル化の取り組み別、単位：%）

工程	デジタル化の取り組み	n	AI（人工知能：画像・言語認識技術、生成AI含む）	VR／AR／MR／SR（仮想現実等）	CAD／CAM	ロボット	クラウド	プログラミング・ソフトウェア・情報システム	制御技術	センサー	その他	無回答
企画・開発・設計工程	見える化(データの収集・蓄積・分析)	520	6.2	0.4	61.0	1.9	6.9	20.0	1.9	0.4	0.8	0.6
	自動化(データによる制御)	231	8.2	0.4	50.6	5.2	4.3	24.2	3.9	0.9	0.9	1.3
	最適化(自動化を踏まえた工程全体の見直し)	178	9.6	0.6	56.2	2.2	6.2	22.5	1.7	0.0	1.1	0.0
製造工程	見える化(データの収集・蓄積・分析)	1,034	3.9	0.5	18.5	21.2	9.5	25.0	8.8	7.5	3.5	1.7
	自動化(データによる制御)	654	4.1	0.3	17.9	30.0	5.7	18.7	13.0	7.5	1.5	1.4
	最適化(自動化を踏まえた工程全体の見直し)	482	5.2	0.8	18.5	25.1	8.3	22.4	9.1	5.8	2.9	1.9
生産管理工程	見える化(データの収集・蓄積・分析)	1,236	2.2	0.4	7.4	2.3	20.6	55.8	1.0	1.0	6.0	3.4
	自動化(データによる制御)	525	3.4	0.4	5.3	4.4	21.3	56.6	1.7	1.3	2.9	2.7
	最適化(自動化を踏まえた工程全体の見直し)	488	3.9	0.4	7.0	2.3	20.5	57.6	1.0	1.6	3.3	2.5
品質管理工程	見える化(データの収集・蓄積・分析)	637	8.5	1.1	6.9	2.5	16.2	44.3	1.7	7.8	8.2	2.8
	自動化(データによる制御)	249	11.2	0.8	6.4	5.2	14.5	41.0	2.8	10.4	4.8	2.8
	最適化(自動化を踏まえた工程全体の見直し)	188	10.1	0.5	8.0	0.5	20.7	37.2	4.8	8.5	6.4	3.2

4. デジタル技術の導入・活用をはじめた時期

4 工程で、いつからデジタル技術を導入・活用しているか尋ねた。「2019 年以前」とする割合は「企画・開発・設計」（72.8%）が最も高く、「品質管理」（52.2%）が最も低くなっている（**図表 3-2-20**）。

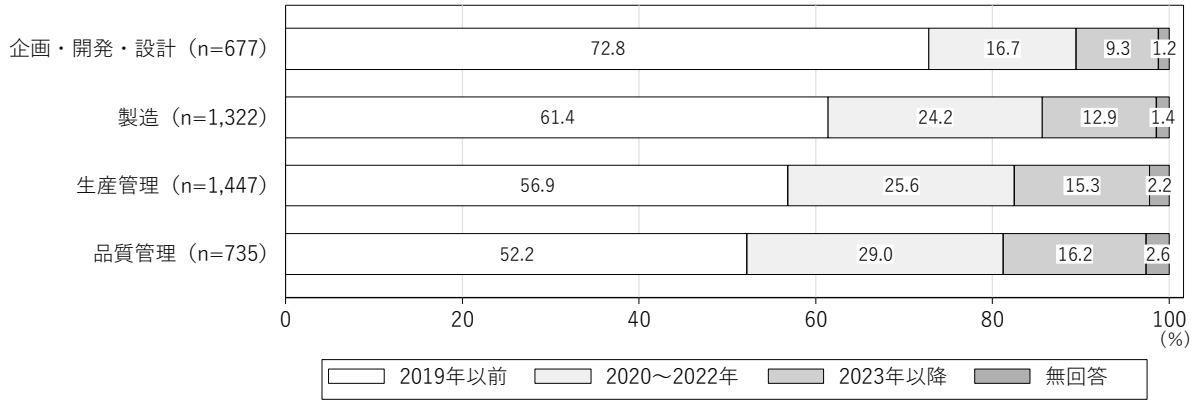
企画・開発・設計工程について規模別にみると、規模による違いはそれほどみられない（**図表 3-2-21**）。

製造工程について規模別にみると、規模による違いはそれほどみられない（**図表 3-2-22**）。

生産管理工程について規模別にみると、規模による違いはそれほどみられない（**図表 3-2-23**）。

品質管理工程について規模別にみると、規模による違いはそれほどみられない（**図表 3-2-24**）。

図表 3-2-20 デジタル技術を導入・活用をはじめた時期（工程別）



図表 3-2-21 デジタル技術を導入・活用をはじめた時期（企画・開発・設計工程、規模別、単位：%）

	n	2019年以前	2020～2022年	2023年以降	無回答
計	677	72.8	16.7	9.3	1.2
50人以下	203	76.8	13.8	8.4	1.0
51～100人	180	72.2	16.1	9.4	2.2
101～300人	188	68.6	18.6	12.2	0.5
301人以上	106	73.6	19.8	5.7	0.9

図表 3-2-22 デジタル技術を導入・活用をはじめた時期（製造工程、規模別、単位：%）

	n	2019年以前	2020～2022年	2023年以降	無回答
計	1,322	61.4	24.2	12.9	1.4
50人以下	420	59.8	22.6	15.2	2.4
51～100人	386	62.2	23.1	13.5	1.3
101～300人	372	63.2	25.8	10.2	0.8
301人以上	144	59.7	27.8	11.8	0.7

図表 3-2-23 デジタル技術を導入・活用をはじめた時期（生産管理工程、規模別、単位：%）

	n	2019年以前	2020～2022年	2023年以降	無回答
計	1,447	56.9	25.6	15.3	2.2
50人以下	506	55.3	25.5	15.4	3.8
51～100人	427	56.7	27.2	14.3	1.9
101～300人	378	58.5	23.5	16.9	1.1
301人以上	136	58.8	27.2	13.2	0.7

図表 3-2-24 デジタル技術を導入・活用をはじめた時期（品質管理工程、規模別、単位：%）

	n	2019年以前	2020～2022年	2023年以降	無回答
計	735	52.2	29.0	16.2	2.6
50人以下	244	50.4	28.7	17.2	3.7
51～100人	178	52.2	27.5	16.3	3.9
101～300人	224	53.1	29.5	16.5	0.9
301人以上	89	55.1	31.5	12.4	1.1

5．デジタル技術の導入・活用を進めたきっかけ

デジタル技術の導入・活用を進めたきっかけを、4 工程ごとに尋ねた（複数回答）。いずれの工程でも「経営者・役員の発案」との回答が半数を超えており、また、「社内からの要望（経営者・役員以外）」が「企画・開発・設計」で約半数（50.2%）、その他の工程で約 4 割となっており、総じて企業内部からの発案・要望がきっかけであるとする回答が多い。社外をきっかけとするものでは、「グループ企業・取引先からの要請」がいずれの工程でも 1 割超（**図表 3-2-25**）。

企画・開発・設計工程について規模別にみると、「経営者・役員の発案」は規模が小さいほど割合が高く、「50 人以下」では 61.1%だが、「301 人以上」では 47.2%となっている。「グループ企業・取引先からの要請」は「301 人以上」（27.4%）が特に高い。「IT ベンダー等からの推奨」は「301 人以上」（14.2%）が 1 割を超えている（**図表 3-2-26**）。

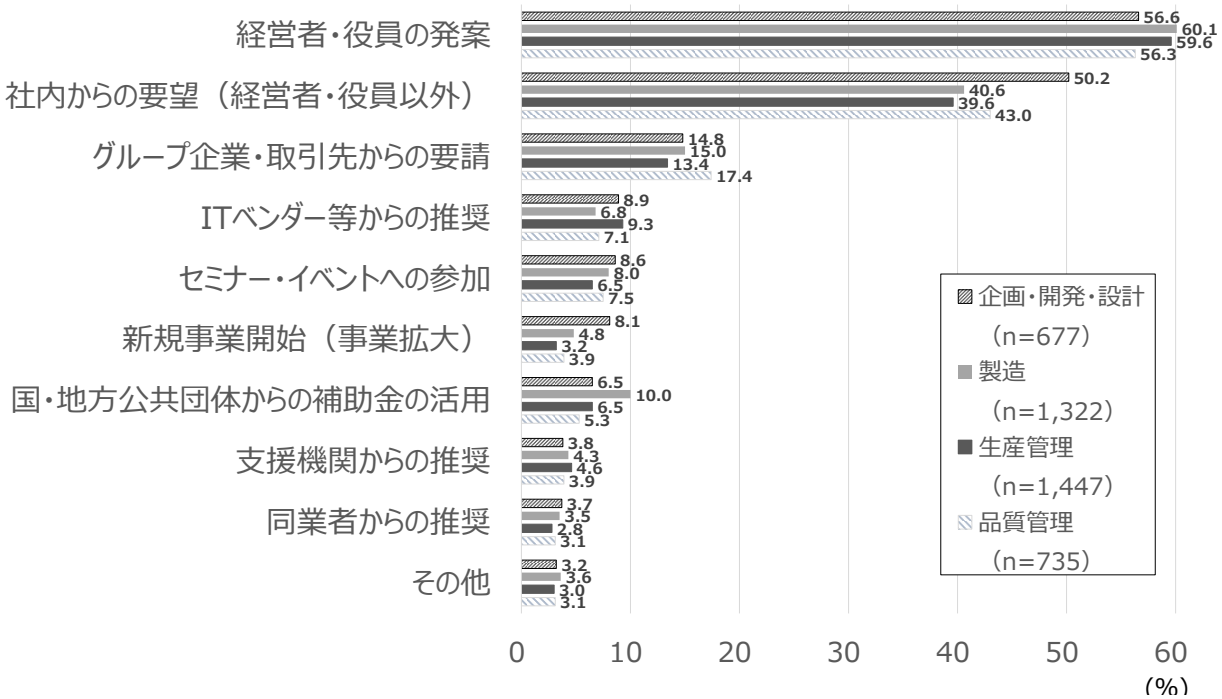
製造工程について規模別にみると、「経営者・役員の発案」は規模が小さいほど割合が高く、「50 人以下」では 66.0%だが、「301 人以上」では 51.4%となっている。「社内からの要望（経営者・役員以外）」は規模が大きいほど割合が高く、「301 人以上」では 57.6%だが、「50

人以下」では 30.0%となっている（**図表 3-2-27**）。

生産管理工程について規模別にみると、「経営者・役員の発案」は規模が小さいほど割合が高く、「50 人以下」では 66.2%だが、「301 人以上」では 48.5%となっている。「社内からの要望（経営者・役員以外）」は規模が大きいほど割合が高く、「301 人以上」では 59.6%だが、「50 人以下」では 26.9%となっている。「グループ企業・取引先からの要請」は「301 人以上」（22.8%）が特に高い（**図表 3-2-28**）。

品質管理工程について規模別にみると、「経営者・役員の発案」は規模が小さいほど割合が高く、「50 人以下」では 62.7%だが、「301 人以上」では 48.3%となっている。「社内からの要望（経営者・役員以外）」は規模が大きいほど割合が高く、「301 人以上」では 61.8%だが、「50 人以下」では 32.0%となっている。「グループ企業・取引先からの要請」は「301 人以上」（27.0%）が特に高い（**図表 3-2-29**）。

図表 3-2-25 デジタル技術の導入・活用を進めたきっかけ（複数回答、工程別）



注）「無回答」の掲載は割愛。

図表 3-2-26 デジタル技術の導入・活用を進めたきっかけ（複数回答、企画・開発・設計工程、規模別、単位：%）

	n	経営者・役員の発案	社内からの要望（経営者・役員以外）	支援機関からの推奨	グループ企業・取引先からの要請	同業者からの推奨	ITベンダー等からの推奨	国・地方公共団体からの補助金の活用	セミナー・イベントへの参加	新規事業開始（事業拡大）	その他	無回答
計	677	56.6	50.2	3.8	14.8	3.7	8.9	6.5	8.6	8.1	3.2	1.6
50人以下	203	61.1	41.9	2.0	12.8	4.4	7.4	6.9	4.9	4.4	3.0	1.5
51～100人	180	60.6	41.1	6.7	13.3	3.9	8.3	7.2	6.7	9.4	1.1	2.2
101～300人	188	53.2	59.0	3.7	11.2	3.2	8.0	6.9	11.7	7.4	4.3	1.1
301人以上	106	47.2	66.0	2.8	27.4	2.8	14.2	3.8	13.2	14.2	5.7	1.9

図表 3-2-27 デジタル技術の導入・活用を進めたきっかけ（複数回答、製造工程、規模別、単位：%）

	n	経営者・役員の発案	社内からの要望（経営者・役員以外）	支援機関からの推奨	グループ企業・取引先からの要請	同業者からの推奨	ITベンダー等からの推奨	国・地方公共団体からの補助金の活用	セミナー・イベントへの参加	新規事業開始（事業拡大）	その他	無回答
計	1,322	60.1	40.6	4.3	15.0	3.5	6.8	10.0	8.0	4.8	3.6	1.3
50人以下	420	66.0	30.0	5.7	13.3	3.1	6.7	11.2	7.4	4.0	3.3	1.7
51～100人	386	60.1	37.0	3.9	13.2	3.9	6.5	11.4	5.7	3.9	3.1	1.6
101～300人	372	57.0	49.7	4.3	15.9	3.5	5.9	9.9	9.9	6.2	3.5	0.5
301人以上	144	51.4	57.6	1.4	22.2	3.5	10.4	2.8	11.1	6.3	6.3	1.4

図表 3-2-28 デジタル技術の導入・活用を進めたきっかけ（複数回答、生産管理工程、規模別、単位：%）

	n	経営者・役員の発案	社内からの要望（経営者・役員以外）	支援機関からの推奨	グループ企業・取引先からの要請	同業者からの推奨	ITベンダー等からの推奨	国・地方公共団体からの補助金の活用	セミナー・イベントへの参加	新規事業開始（事業拡大）	その他	無回答
計	1,447	59.6	39.6	4.6	13.4	2.8	9.3	6.5	6.5	3.2	3.0	2.5
50人以下	506	66.2	26.9	5.3	11.3	1.8	9.7	8.1	5.5	3.0	2.2	3.8
51～100人	427	60.7	37.5	4.9	11.9	3.5	9.6	7.5	4.9	1.6	4.0	2.3
101～300人	378	53.7	51.9	4.5	14.6	3.7	7.1	5.0	9.0	4.8	2.9	1.3
301人以上	136	48.5	59.6	1.5	22.8	2.2	13.2	1.5	8.1	4.4	3.7	1.5

図表 3-2-29 デジタル技術の導入・活用を進めたきっかけ（複数回答、品質管理工程、規模別、単位：%）

	n	経営者・役員の発案	社内からの要望（経営者・役員以外）	支援機関からの推奨	グループ企業・取引先からの要請	同業者からの推奨	ITベンダー等からの推奨	国・地方公共団体からの補助金の活用	セミナー・イベントへの参加	新規事業開始（事業拡大）	その他	無回答
計	735	56.3	43.0	3.9	17.4	3.1	7.1	5.3	7.5	3.9	3.1	2.3
50人以下	244	62.7	32.0	3.7	14.3	4.9	7.4	7.8	9.0	2.9	2.9	1.6
51～100人	178	58.4	37.1	6.7	15.2	1.7	8.4	5.1	4.5	2.8	1.7	5.1
101～300人	224	50.9	52.2	2.7	18.8	3.1	4.5	4.0	7.6	4.9	4.0	0.9
301人以上	89	48.3	61.8	2.2	27.0	1.1	10.1	2.2	9.0	6.7	4.5	2.2

6．デジタル技術を導入・活用するにあたり先導的な役割を果たした人材

デジタル技術を導入・活用するにあたり先導的な役割を果たした人材を 4 工程ごとに尋ねたところ（複数回答）、「工場長・部門のリーダー」「経営トップ」がいずれの工程でも 4 割を超えている。「デジタル技術に精通した人材」はいずれの工程も 3～4 割程度となっている。「社外人材」はいずれの工程も 1 割に満たない（**図表 3-2-30**）。

企画・開発・設計工程について規模別にみると、「経営トップ」は規模が小さいほど割合が高く、「50 人以下」では 55.2%だが、「301 人以上」では 29.2%となっている。「現場のものづくり人材」は規模が大きいほど割合が高く、「301 人以上」では 20.8%だが、「50 人以下」では 8.9%となっている。「デジタル技術に精通した社員」は規模が大きいほど割合が高く、「301 人以上」では 61.3%だが、「50 人以下」では 25.6%となっている（**図表 3-2-31**）。

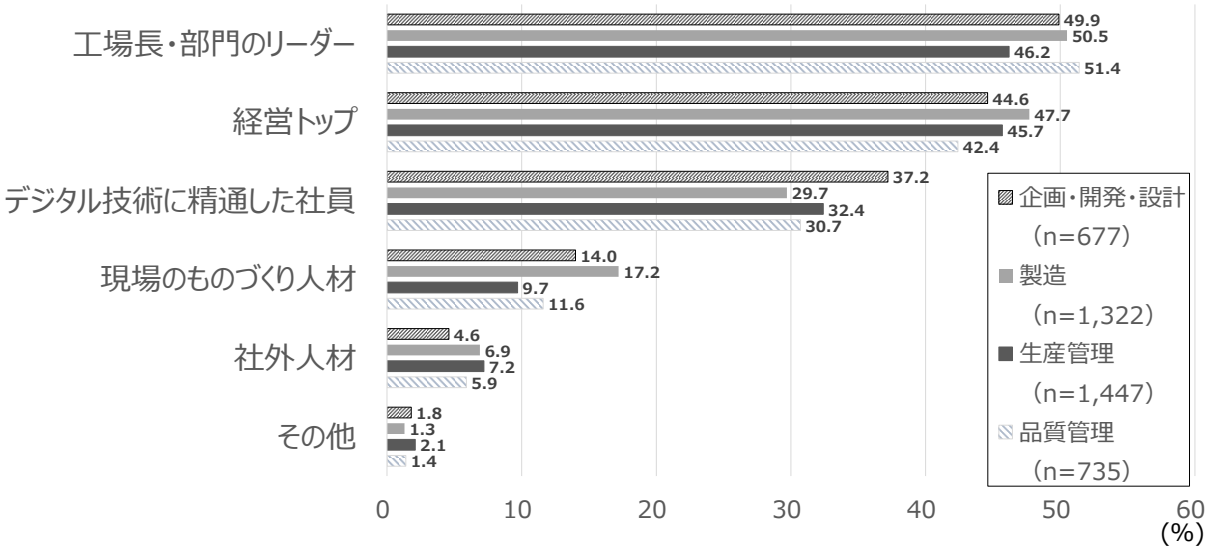
製造工程について規模別にみると、「経営トップ」は規模が小さいほど割合が高く、「50 人以下」では 58.6%だが、「301 人以上」では 31.3%となっている。「現場のものづくり人材」は規模が大きいほど割合が高く、「301 人以上」では 32.6%だが、「50 人以下」では 11.4%となっている。「デジタル技術に精通した社員」は規模が大きいほど割合が高く、「301 人以上」では 56.3%だが、「50 人以下」では 17.6%となっている（**図表 3-2-32**）。

生産管理工程について規模別にみると、「経営トップ」は規模が小さいほど割合が高く、「50 人以下」では 56.5%だが、「301 人以上」では 27.2%となっている。「工場長・部門のリーダー」は規模が大きいほど割合が高く、「301 人以上」では 58.1%だが、「50 人以下」では 39.5%となっている。「デジタル技術に精通した社員」は規模が大きいほど割合が高く、「301 人以上」では 56.6%だが、「50 人以下」では 21.7%となっている（**図表 3-2-33**）。

品質管理工程について規模別にみると、「経営トップ」は規模が小さいほど割合が高く、「50 人以下」では 53.3%だが、「301 人以上」では 28.1%となっている。「工場長・部門のリーダー」は規模が大きいほど割合が高く、「301 人以上」では 64.0%だが、「50 人以下」では 45.1%

となっている。「デジタル技術に精通した社員」は規模が大きいほど割合が高く、「301 人以上」では 42.7%だが、「50 人以下」では 19.7%となっている（**図表 3-2-34**）。

図表 3-2-30 デジタル技術を導入・活用するにあたり先導的な役割を果たした人材（複数回答、工程別）



注）「無回答」の掲載は割愛。

図表 3-2-31 デジタル技術を導入・活用するにあたり先導的な役割を果たした人材
（複数回答、企画・開発・設計工程、規模別、単位：%）

	n	経営トップ	工場長・部門のリーダー	現場のものづくり人材	デジタル技術に精通した社員	社外人材	その他	無回答
計	677	44.6	49.9	14.0	37.2	4.6	1.8	1.8
50人以下	203	55.2	43.8	8.9	25.6	3.9	2.5	2.0
51～100人	180	46.7	52.2	11.1	27.8	4.4	0.6	1.7
101～300人	188	39.9	50.0	18.6	45.2	4.8	1.1	2.1
301人以上	106	29.2	57.5	20.8	61.3	5.7	3.8	0.9

図表 3-2-32 デジタル技術を導入・活用するにあたり先導的な役割を果たした人材
（複数回答、製造工程、規模別、単位：%）

	n	経営トップ	工場長・部門のリーダー	現場のものづくり人材	デジタル技術に精通した社員	社外人材	その他	無回答
計	1,322	47.7	50.5	17.2	29.7	6.9	1.3	1.1
50人以下	420	58.6	44.0	11.4	17.6	7.6	1.9	1.7
51～100人	386	47.7	50.3	14.8	26.7	6.0	1.3	1.6
101～300人	372	41.7	56.2	20.2	36.0	8.3	0.5	0.3
301人以上	144	31.3	55.6	32.6	56.3	3.5	1.4	0.7

図表 3-2-33 デジタル技術を導入・活用するにあたり先導的な役割を果たした人材
（複数回答、生産管理工程、規模別、単位：%）

	n	経営トップ	工場長・部門のリーダー	現場のものづくり人材	デジタル技術に精通した社員	社外人材	その他	無回答
計	1,447	45.7	46.2	9.7	32.4	7.2	2.1	2.1
50人以下	506	56.5	39.5	6.3	21.7	7.7	3.0	3.6
51～100人	427	44.3	47.8	6.8	30.4	6.6	2.1	1.6
101～300人	378	39.4	48.9	12.7	40.2	8.7	0.8	1.3
301人以上	136	27.2	58.1	22.8	56.6	2.9	2.2	0.7

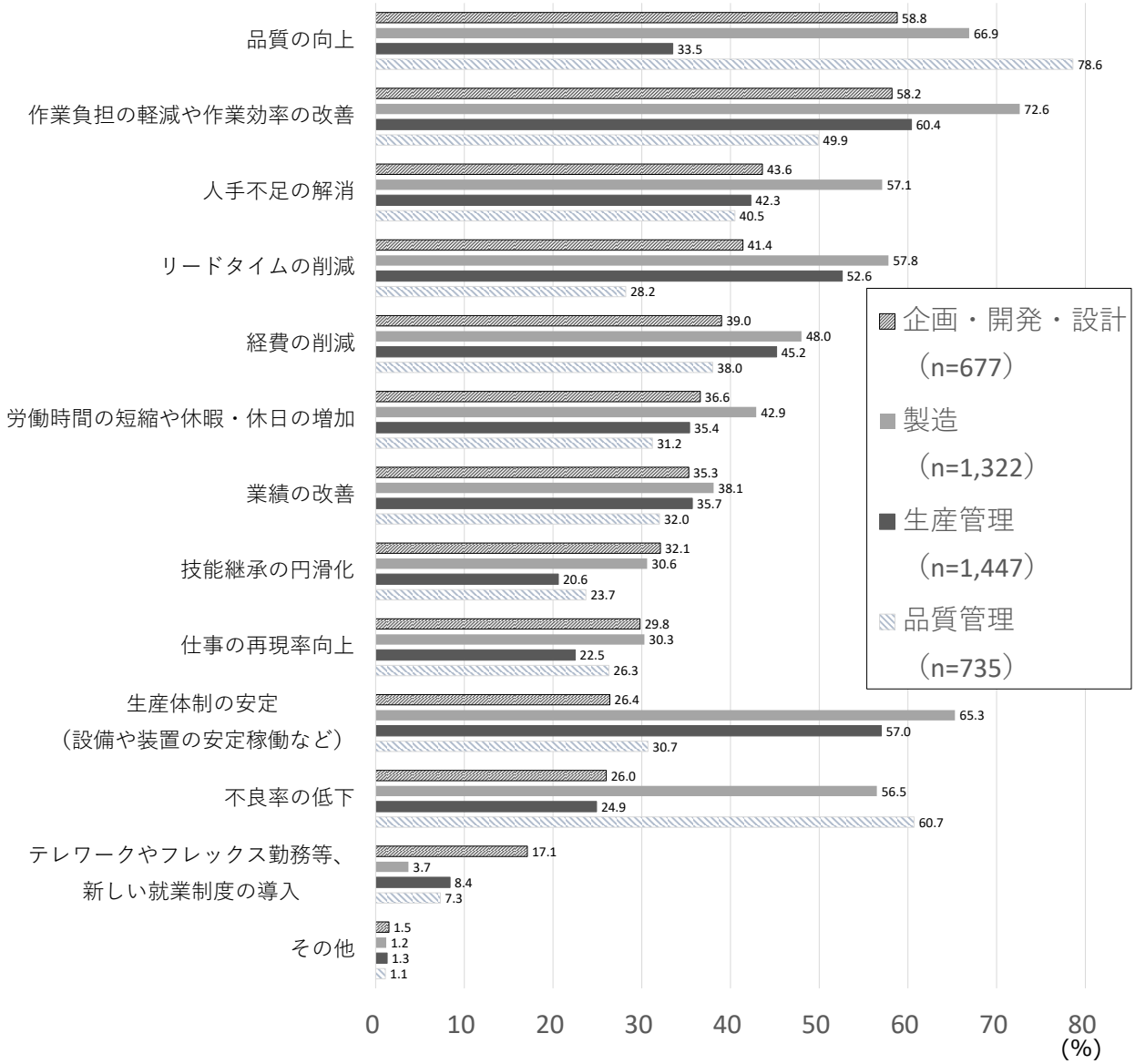
図表 3-2-34 デジタル技術を導入・活用するにあたり先導的な役割を果たした人材
（複数回答、品質管理工程、規模別、単位：%）

	n	経営トップ	工場長・部門のリーダー	現場のものづくり人材	デジタル技術に精通した社員	社外人材	その他	無回答
計	735	42.4	51.4	11.6	30.7	5.9	1.4	2.7
50人以下	244	53.3	45.1	8.2	19.7	5.7	0.8	3.3
51～100人	178	43.8	52.2	7.9	27.5	3.9	1.1	5.1
101～300人	224	35.3	52.7	11.6	40.6	8.9	1.8	0.9
301人以上	89	28.1	64.0	28.1	42.7	2.2	2.2	1.1

7. デジタル技術の導入・活用による効果として期待すること

デジタル技術の導入・活用による効果として期待することを、4 工程ごとに尋ねた（複数回答）。「企画・開発・設計」では「品質の向上」（58.8%）、「作業負担の軽減や作業効率の改善」（58.2%）がともに 6 割弱で上位にあがっている。「製造」も、「作業負担の軽減や作業効率の改善」（72.6%）、「品質の向上」（66.9%）が上位にあがっているが、「生産体制の安定」も 65.3%と高く、また、「リードタイムの削減」「人手不足の解消」「不良率の低下」も 6 割弱と高い。「生産管理」では、「作業負担の軽減や作業効率の改善」（60.4%）、「生産体制の安定」（57.0%）、「リードタイムの削減」（52.6%）が 5 割を超えている。「品質管理」は、「品質の向上」が 78.6%と最も高く、次いで、「不良率の低下」も 60.7%と高い（**図表 3-2-35**）。

図表 3-2-35 デジタル技術の導入・活用による効果として期待すること（複数回答、工程別）



注）「無回答」の掲載は割愛。

デジタル技術の導入・活用による効果として期待することについてデジタル化の取り組み別にみると、企画・開発・設計工程では、「最適化」まで進めている企業で「作業負担の軽減や作業効率の改善」（70.8%）が 7 割超、「品質の向上」（66.3%）が 6 割超、「リードタイムの削減」（53.4%）、「経費の削減」（52.2%）がそれぞれ 5 割超となっている（**図表 3-2-36**）。

製造工程では、「見える化と自動化、または自動化のみ」まで進めている企業と「最適化」まで進めている企業で、「品質の向上」が 7 割超（それぞれ 71.0%、72.0%）となっており、「生産体制の安定（設備や装置の安定稼働など）」では「最適化」まで進めている企業のみ、7 割超（72.4%）となっている。「作業負担の軽減や作業効率の改善」については「見える化のみ」の企業でも 66.3%と 7 割近くとなっており、「見える化と自動化、または自動化のみ」まで進めている企業と「最適化」まで進めている企業では 7 割超（それぞれ 75.1%、76.8%）となっている（**図表 3-2-37**）。

生産管理工程では、「見える化と自動化、または自動化のみ」まで進めている企業と「最適化」まで進めている企業で、「作業負担の軽減や作業効率の改善」が 6 割超（それぞれ 65.6%、63.1%）となっており、「生産体制の安定（設備や装置の安定稼働など）」では「最適化」まで進めている企業のみ 6 割超（64.5%）となっている。「業績の改善」は「最適化」まで進めている企業のみが 4 割超（43.9%）、「不良率の低下」は「最適化」まで進めている企業のみが 3 割超（32.2%）となっている（**図表 3-2-38**）。

品質管理工程では、「見える化と自動化、または自動化のみ」まで進めている企業と「最適化」まで進めている企業で、「不良率の低下」が 6 割超（それぞれ 60.3%、67.6%）となっており、「人手不足の解消」「経費の削減」では「最適化」まで進めている企業のみ、5 割超（いずれも 51.6%）となっている（**図表 3-2-39**）。

図表 3-2-36 デジタル技術の導入・活用による効果として期待すること
（複数回答、企画・開発・設計工程、デジタル化の取り組み別、単位：%）

	n	品質の向上	生産体制の安定（設備や装置の安定稼働など）	リードタイムの削減	経費の削減	人手不足の解消	作業負担の軽減や作業効率の改善	労働時間の短縮や休暇・休日の増加	不良率の低下	業績の改善	仕事の再現率向上	技能継承の円滑化	テレワークやフレックス勤務等、新しい就業制度の導入	その他	無回答
計	677	58.8	26.4	41.4	39.0	43.6	58.2	36.6	26.0	35.3	29.8	32.1	17.1	1.5	2.5
見える化のみ	326	59.5	21.2	39.6	35.9	34.7	54.0	31.6	21.2	31.3	25.8	30.1	15.6	1.5	0.9
見える化と自動化、または自動化のみ	149	53.7	27.5	36.2	33.6	52.3	57.0	34.2	22.8	34.2	28.2	22.8	14.8	1.3	0.7
最適化	178	66.3	38.2	53.4	52.2	55.6	70.8	51.7	41.0	46.6	41.0	46.1	23.0	1.7	1.1

注）「最適化」に取り組む企業には、「最適化」のほかに「見える化」「自動化」もあわせて取り組む企業も含む。

図表 3-2-37 デジタル技術の導入・活用による効果として期待すること
（複数回答、製造工程、デジタル化の取り組み別、単位：%）

	n	品質の向上	生産体制の安定（設備や装置の安定稼働など）	リードタイムの削減	経費の削減	人手不足の解消	作業負担の軽減や作業効率の改善	労働時間の短縮や休暇・休日の増加	不良率の低下	業績の改善	仕事の再現率向上	技能継承の円滑化	テレワークやフレックス勤務等、新しい就業制度の導入	その他	無回答
計	1,322	66.9	65.3	57.8	48.0	57.1	72.6	42.9	56.5	38.1	30.3	30.6	3.7	1.2	0.8
見える化のみ	466	58.2	56.9	47.9	40.3	42.7	66.3	35.4	46.4	30.7	22.1	23.4	2.6	0.9	0.9
見える化と自動化、または自動化のみ	362	71.0	66.6	55.5	45.9	61.9	75.1	38.1	59.4	32.0	28.2	29.0	2.2	1.4	0.0
最適化	482	72.0	72.4	68.7	56.6	67.2	76.8	54.1	64.1	49.8	39.8	39.0	5.8	1.2	1.2

注）「最適化」に取り組む企業には、「最適化」のほかに「見える化」「自動化」もあわせて取り組む企業も含む。

図表 3-2-38 デジタル技術の導入・活用による効果として期待すること
（複数回答、生産管理工程、デジタル化の取り組み別、単位：%）

	n	品質の向上	生産体制の安定（設備や装置の安定稼働など）	リードタイムの削減	経費の削減	人手不足の解消	作業負担の軽減や作業効率の改善	労働時間の短縮や休暇・休日の増加	不良率の低下	業績の改善	仕事の再現率向上	技能継承の円滑化	テレワークやフレックス勤務等、新しい就業制度の導入	その他	無回答
計	1,447	33.5	57.0	52.6	45.2	42.3	60.4	35.4	24.9	35.7	22.5	20.6	8.4	1.3	1.9
見える化のみ	659	29.7	52.8	47.5	37.3	34.6	57.2	28.7	19.6	30.0	16.2	15.5	6.1	1.2	1.5
見える化と自動化、または自動化のみ	282	31.6	56.0	54.6	48.2	47.5	65.6	35.1	25.5	36.2	26.2	20.2	8.2	1.8	0.7
最適化	488	40.0	64.5	59.0	55.1	50.6	63.1	45.1	32.2	43.9	28.9	28.1	11.5	1.0	1.4

注）「最適化」に取り組む企業には、「最適化」のほかに「見える化」「自動化」もあわせて取り組む企業も含む。

図表 3-2-39 デジタル技術の導入・活用による効果として期待すること
（複数回答、品質管理工程、デジタル化の取り組み別、単位：%）

	n	品質の向上	生産体制の安定（設備や装置の安定稼働など）	リードタイムの削減	経費の削減	人手不足の解消	作業負担の軽減や作業効率の改善	労働時間の短縮や休暇・休日の増加	不良率の低下	業績の改善	仕事の再現率向上	技能継承の円滑化	テレワークやフレックス勤務等、新しい就業制度の導入	その他	無回答
計	735	78.6	30.7	28.2	38.0	40.5	49.9	31.2	60.7	32.0	26.3	23.7	7.3	1.1	2.0
見える化のみ	387	78.8	25.1	21.7	32.6	35.1	46.3	26.6	58.4	27.9	19.9	19.9	4.9	1.0	1.6
見える化と自動化、または自動化のみ	146	76.0	31.5	30.1	36.3	42.5	58.9	33.6	60.3	29.5	28.1	21.9	10.3	1.4	0.0
最適化	188	82.4	43.1	40.4	51.6	51.6	53.2	39.9	67.6	43.6	39.4	33.0	10.1	0.5	2.1

注）「最適化」に取り組む企業には、「最適化」のほかに「見える化」「自動化」もあわせて取り組む企業も含む。

図表 3-2-36 から**図表 3-2-39** では、デジタル化の取り組みを相互排他に整理したうえでみた。デジタル化の取り組みを相互排他ではなく、複数回答でみた場合の集計を**図表 3-2-40** に示している。

図表 3-2-40 デジタル技術の導入・活用による効果として期待すること
（複数回答、工程別およびデジタル化の取り組み別、単位：%）

工程	デジタル化の取り組み	n	品質の向上	生産体制の安定（設備や装置の安定稼働など）	リードタイムの削減	経費の削減	人手不足の解消	作業負担の軽減や作業効率の改善	労働時間の短縮や休暇・休日の増加	不良率の低下	業績の改善	仕事の再現率向上	技能継承の円滑化	テレワークやフレックス勤務等、新しい就業制度の導入	その他	無回答
企画・開発・設計工程	見える化(データの収集・蓄積・分析)	520	63.5	28.8	43.8	42.1	45.0	60.2	38.5	28.1	38.3	33.1	34.8	17.5	1.7	0.8
	自動化(データによる制御)	231	62.3	33.8	46.3	45.9	60.2	62.3	46.3	32.5	42.0	36.4	33.8	20.3	1.3	0.4
	最適化(自動化を踏まえた工程全体の見直し)	178	66.3	38.2	53.4	52.2	55.6	70.8	51.7	41.0	46.6	41.0	46.1	23.0	1.7	1.1
製造工程	見える化(データの収集・蓄積・分析)	1,034	67.4	67.3	59.2	50.6	56.9	73.6	44.4	57.7	41.5	33.0	33.4	4.3	1.1	0.8
	自動化(データによる制御)	654	73.5	72.0	64.2	54.6	66.8	78.6	48.3	63.8	44.0	36.5	35.8	5.0	1.2	0.8
	最適化(自動化を踏まえた工程全体の見直し)	482	72.0	72.4	68.7	56.6	67.2	76.8	54.1	64.1	49.8	39.8	39.0	5.8	1.2	1.2
生産管理工程	見える化(データの収集・蓄積・分析)	1,236	34.7	59.1	54.5	46.4	43.3	61.9	36.8	26.1	37.8	23.1	21.6	8.7	1.1	1.5
	自動化(データによる制御)	525	40.8	62.9	57.9	55.6	52.0	66.5	43.4	32.6	43.8	30.9	25.9	9.9	1.0	1.1
	最適化(自動化を踏まえた工程全体の見直し)	488	40.0	64.5	59.0	55.1	50.6	63.1	45.1	32.2	43.9	28.9	28.1	11.5	1.0	1.4
品質管理工程	見える化(データの収集・蓄積・分析)	637	79.7	33.0	29.5	39.1	41.8	51.6	32.8	62.0	34.1	28.1	24.6	7.1	1.1	1.4
	自動化(データによる制御)	249	78.3	39.8	38.2	46.2	47.8	59.0	39.8	63.5	40.6	35.7	28.1	12.0	0.8	0.8
	最適化(自動化を踏まえた工程全体の見直し)	188	82.4	43.1	40.4	51.6	51.6	53.2	39.9	67.6	43.6	39.4	33.0	10.1	0.5	2.1

8. デジタル技術の導入・活用にあたり実施したこと

デジタル技術の導入・活用にあたり実施したことを、4 工程ごとに尋ねたところ（複数回答)、「費用対効果の検討」はいずれの工程も半数超となっている。「予算の確保」はいずれの工程も 3 割を超えており、工程間での割合の差は大きくない。「デジタルに関わるスキルを持つ人材の配置・確保・育成」は「企画・開発・設計」（38.0%）が他の工程よりも 10 ポイント以上高くなっている。「業務の棚卸し」は「生産管理」（45.7%）が他の工程よりも 10 ポイント以上高くなっている。「現場課題のデータによる可視化・分析」は「企画・開発・設計」では 27.3%と 3 割以下だが、他の工程ではそれぞれ約 4 割となっている（**図表 3-2-41**)。

デジタル化の取り組み別にみると、企画・開発・設計工程では、「費用対効果の検討」はすべての取り組みで 6 割前後だが、「予算の確保」では「最適化」まで進めている企業で 5 割超（54.5%）となっており、他の取り組みと割合に差がある。「最適化」まで進めている企業は「デジタルに関わるスキルを持つ人材の配置・確保・育成」（48.3%）と「適切な IT システム・IT ベンダーの設定」（47.8%)、「現場課題のデータによる可視化・分析」（42.1%)、も 4 割台となっている（**図表 3-2-42**)。

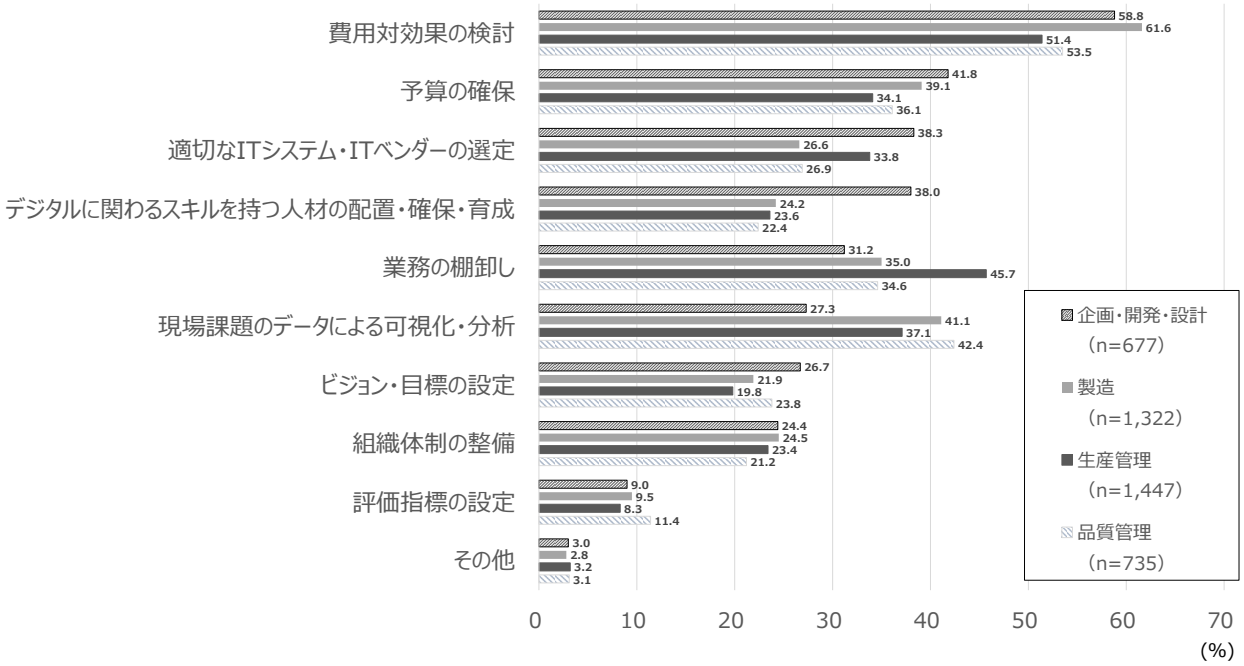
製造工程では、「費用対効果の検討」はすべての取り組みで半数超だが、「現場課題のデータによる可視化・分析」では「最適化」まで進めている企業で約半数（50.6%）となっており、他の取り組みと割合に差がある。「最適化」まで進めている企業は「業務の棚卸し」(45.2%)と「予算の確保」（43.2%）も 4 割台となっている（**図表 3-2-43**)。

生産管理工程では、「費用対効果の検討」はすべての取り組みで 5 割前後だが、「業務の棚卸し」では「最適化」まで進めている企業で 5 割超（52.9%）となっており、他の取り組みと割合に差がある。「最適化」まで進めている企業は「現場課題のデータによる可視化・分析」

（45.3%）と「適切な IT システム・IT ベンダーの設定」（40.4%）も 4 割台となっている（**図表 3-2-44**）。

品質管理工程では、「費用対効果の検討」は「見える化と自動化、または自動化のみ」「最適化」の取り組みで 6 割弱（ぞれぞれ 59.6%、59.0%）となっている。「最適化」まで進めている企業はまた、「デジタルに関わるスキルを持つ人材の配置・確保・育成」（31.9%）、「組織体制の整備」（30.3%）、「評価指標の設定」に（19.7%）において、他の取り組みを 10 ポイント以上上回っている（**図表 3-2-45**）。

図表 3-2-41 デジタル技術の導入・活用にあたり実施したこと（複数回答、工程別）



注）「無回答」の掲載は割愛。

図表 3-2-42 デジタル技術の導入・活用にあたり実施したこと
（複数回答、企画・開発・設計工程、デジタル化の取り組み別、単位：%）

	n	費用対効果の検討	組織体制の整備	ビジョン・目標の設定	業務の棚卸し	予算の確保	適切なITシステム・ITベンダーの選定	現場課題のデータによる可視化・分析	評価指標の設定	デジタルに関わるスキルを持つ人材の配置・確保・育成	その他	無回答
計	677	58.8	24.4	26.7	31.2	41.8	38.3	27.3	9.0	38.0	3.0	3.0
見える化のみ	326	57.7	23.9	21.8	27.9	37.4	34.7	22.4	7.1	33.4	3.7	0.9
見える化と自動化、または自動化のみ	149	57.7	18.1	28.9	32.9	40.9	35.6	24.2	7.4	39.6	3.4	1.3
最適化	178	64.6	32.6	37.6	38.8	54.5	47.8	42.1	15.2	48.3	1.7	3.4

注）「最適化」に取り組む企業には、「最適化」のほかに「見える化」「自動化」もあわせて取り組む企業も含む。

図表 3-2-43 デジタル技術の導入・活用にあたり実施したこと
（複数回答、製造工程、デジタル化の取り組み別、単位：%）

	n	費用対効果の検討	組織体制の整備	ビジョン・目標の設定	業務の棚卸し	予算の確保	適切なITシステム・ITベンダーの選定	現場課題のデータによる可視化・分析	評価指標の設定	デジタルに関わるスキルを持つ人材の配置・確保・育成	その他	無回答
計	1,322	61.6	24.5	21.9	35.0	39.1	26.6	41.1	9.5	24.2	2.8	2.3
見える化のみ	466	53.2	18.7	17.8	29.8	30.7	23.2	36.3	5.8	16.5	3.0	2.4
見える化と自動化、または自動化のみ	362	64.9	22.4	21.3	28.7	44.2	21.3	35.6	6.6	26.8	2.5	0.6
最適化	482	66.6	31.7	26.6	45.2	43.2	33.8	50.6	15.1	29.7	2.7	3.5

注）「最適化」に取り組む企業には、「最適化」のほかに「見える化」「自動化」もあわせて取り組む企業も含む。

図表 3-2-44 デジタル技術の導入・活用にあたり実施したこと
（複数回答、生産管理工程、デジタル化の取り組み別、単位：%）

	n	費用対効果の検討	組織体制の整備	ビジョン・目標の設定	業務の棚卸し	予算の確保	適切なITシステム・ITベンダーの選定	現場課題のデータによる可視化・分析	評価指標の設定	デジタルに関わるスキルを持つ人材の配置・確保・育成	その他	無回答
計	1,447	51.4	23.4	19.8	45.7	34.1	33.8	37.1	8.3	23.6	3.2	3.1
見える化のみ	659	48.1	17.8	15.0	40.4	30.7	29.6	32.2	4.4	19.6	4.2	2.1
見える化と自動化、または自動化のみ	282	53.9	22.7	18.4	47.9	36.2	33.7	35.8	5.7	24.5	2.5	1.8
最適化	488	55.7	31.8	27.3	52.9	38.3	40.4	45.3	15.2	29.1	2.0	3.3

注）「最適化」に取り組む企業には、「最適化」のほかに「見える化」「自動化」もあわせて取り組む企業も含む。

図表 3-2-45 デジタル技術の導入・活用にあたり実施したこと
（複数回答、品質管理工程、デジタル化の取り組み別、単位：%）

	n	費用対効果の検討	組織体制の整備	ビジョン・目標の設定	業務の棚卸し	予算の確保	適切なITシステム・ITベンダーの選定	現場課題のデータによる可視化・分析	評価指標の設定	デジタルに関わるスキルを持つ人材の配置・確保・育成	その他	無回答
計	735	53.5	21.2	23.8	34.6	36.1	26.9	42.4	11.4	22.4	3.1	4.8
見える化のみ	387	49.6	18.3	20.7	34.4	32.6	23.0	38.8	8.0	19.9	3.6	3.9
見える化と自動化、または自動化のみ	146	59.6	18.5	22.6	30.1	43.2	28.1	45.9	9.6	17.1	2.7	2.7
最適化	188	59.0	30.3	32.4	39.9	39.9	35.1	48.9	19.7	31.9	2.1	5.3

注）「最適化」に取り組む企業には、「最適化」のほかに「見える化」「自動化」もあわせて取り組む企業も含む。

図表 3-2-42 から**図表 3-2-45** では、デジタル化の取り組みを相互排他に整理したうえでみた。デジタル化の取り組みを相互排他ではなく、複数回答でみた場合の集計を**図表 3-2-46** に示している。

図表 3-2-46 デジタル技術の導入・活用にあたり実施したこと
（複数回答、工程別およびデジタル化の取り組み別、単位：%）

工程	デジタル化の取り組み	n	自社に必要なデジタル技術を提案できるスキル	デジタル事業の全体戦略を立案できるスキル	ベンダーとやり取りしデジタル技術の導入を主導できるスキル	ITシステムの運用・保守ができるスキル	プログラミング・システム開発のスキル	デジタル技術で収集したデータの分析ができるスキル	その他	人材は確保していない	無回答
企画・開発・設計工程	見える化(データの収集・蓄積・分析)	520	43.3	20.4	31.7	31.7	31.2	27.9	4.6	26.0	1.5
	自動化(データによる制御)	231	41.1	20.3	29.0	32.0	40.7	28.6	6.9	26.4	1.3
	最適化(自動化を踏まえた工程全体の見直し)	178	45.5	20.8	32.6	34.8	36.0	30.3	5.1	27.0	2.2
製造工程	見える化(データの収集・蓄積・分析)	1,034	28.7	9.3	19.5	21.7	16.5	21.4	3.3	36.8	3.4
	自動化(データによる制御)	654	28.1	10.2	22.8	23.4	18.8	20.0	3.1	35.8	3.2
	最適化(自動化を踏まえた工程全体の見直し)	482	30.1	8.9	21.6	23.0	17.8	22.4	3.7	35.7	4.4
生産管理工程	見える化(データの収集・蓄積・分析)	1,236	27.8	10.0	22.5	24.4	16.4	23.0	3.0	36.2	3.4
	自動化(データによる制御)	525	31.6	13.7	26.3	28.8	20.8	26.5	2.1	31.0	3.6
	最適化(自動化を踏まえた工程全体の見直し)	488	30.3	12.5	26.0	27.0	19.3	27.3	3.5	31.4	4.5
品質管理工程	見える化(データの収集・蓄積・分析)	637	25.4	8.2	19.3	19.2	12.9	26.8	2.4	38.3	4.4
	自動化(データによる制御)	249	28.9	10.4	20.9	23.7	16.9	26.9	2.4	34.5	5.2
	最適化(自動化を踏まえた工程全体の見直し)	188	31.9	12.8	24.5	28.2	18.1	30.3	2.1	28.2	6.4

9. デジタル技術の導入・活用にあたり確保した人材が持つスキル

デジタル技術の導入・活用にあたり確保した人材は、どのようなスキルを持っているかを、

4 工程ごとに尋ねたところ（複数回答）、ほとんどの項目で「企画・開発・設計」の割合が最も高くなっており、特にこの工程で一定のスキルを持つ人材の確保が行われている様子がうかがえる。たとえば、「自社に必要なデジタル技術を提案できるスキル」「プログラミング・システム開発のスキル」「デジタル事業の全体戦略を立案できるスキル」は「企画・開発・設計」が他の工程よりも 10 ポイント以上高くなっている。また、「人材は確保していない」は「企画・開発・設計」（27.2%）が最も低くなっている（**図表 3-2-47**）。

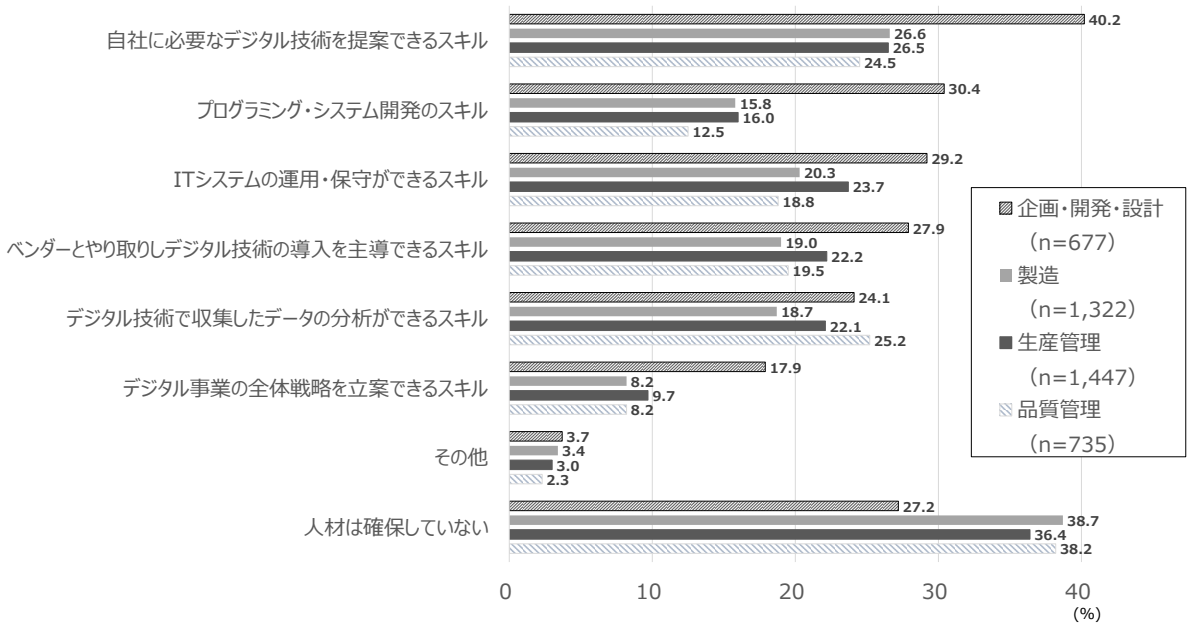
デジタル化の取り組み別にみると、企画・開発・設計工程では、「自社に必要なデジタル技術を提案できるスキル」の割合は「見える化のみ」までの企業も「最適化」までの企業もともに 4 割台となっている（それぞれ 42.0%、45.5%）（**図表 3-2-48**）。

製造工程では、「自社に必要なデジタル技術を提案できるスキル」の割合は「最適化」までの企業が約 3 割（30.1%）となっている。「デジタル技術で収集したデータの分析ができるスキル」は「最適化」までの企業が 2 割超（22.4%）となっている（**図表 3-2-49**）。

生産管理工程では、「自社に必要なデジタル技術を提案できるスキル」の割合は「見える化と自動化、または自動化のみ」「最適化」までの企業がともに 3 割程度となっている（それぞれ 28.4%、30.3%）。「デジタル技術で収集したデータの分析ができるスキル」の割合は「最適化」までの企業が 3 割弱（27.3%）となっている（**図表 3-2-50**）。

品質管理工程では、「最適化」まで取り組む企業において「自社に必要なデジタル技術を提案できるスキル」（31.9%）、「デジタル技術で収集したデータの分析ができるスキル」（30.3%）、「IT システムの運用・保守ができるスキル」（28.2%）が 3 割程度となっている（**図表 3-2-51**）。

図表 3-2-47 デジタル技術の導入・活用にあたり確保した人材が持つスキル（複数回答、工程別）



注）「無回答」の掲載は割愛。

図表 3-2-48 デジタル技術の導入・活用にあたり確保した人材が持つスキル
（複数回答、企画・開発・設計工程、デジタル化の取り組み別、単位：%）

	n	自社に必要なデジタル技術を提案できるスキル	デジタル事業の全体戦略を立案できるスキル	ベンダーとやり取りしデジタル技術の導入を主導できるスキル	ITシステムの運用・保守ができるスキル	プログラミング・システム開発のスキル	デジタル技術で収集したデータの分析ができるスキル	その他	人材は確保していない	無回答
計	677	40.2	17.9	27.9	29.2	30.4	24.1	3.7	27.2	2.5
見える化のみ	326	42.0	18.1	27.9	27.6	25.2	23.3	2.5	27.0	1.2
見える化と自動化、または自動化のみ	149	32.9	16.8	23.5	27.5	40.3	21.5	5.4	29.5	0.7
最適化	178	45.5	20.8	32.6	34.8	36.0	30.3	5.1	27.0	2.2

注）「最適化」に取り組む企業には、「最適化」のほかに「見える化」「自動化」もあわせて取り組む企業も含む。

図表 3-2-49 デジタル技術の導入・活用にあたり確保した人材が持つスキル
（複数回答、製造工程、デジタル化の取り組み別、単位：%）

	n	自社に必要なデジタル技術を提案できるスキル	デジタル事業の全体戦略を立案できるスキル	ベンダーとやり取りしデジタル技術の導入を主導できるスキル	ITシステムの運用・保守ができるスキル	プログラミング・システム開発のスキル	デジタル技術で収集したデータの分析ができるスキル	その他	人材は確保していない	無回答
計	1,322	26.6	8.2	19.0	20.3	15.8	18.7	3.4	38.7	3.5
見える化のみ	466	24.2	6.2	13.5	16.3	11.6	17.0	3.2	44.2	3.2
見える化と自動化、または自動化のみ	362	24.0	9.7	22.4	21.5	18.8	15.7	2.8	36.5	2.5
最適化	482	30.1	8.9	21.6	23.0	17.8	22.4	3.7	35.7	4.4

注）「最適化」に取り組む企業には、「最適化」のほかに「見える化」「自動化」もあわせて取り組む企業も含む。

図表 3-2-50 デジタル技術の導入・活用にあたり確保した人材が持つスキル
（複数回答、生産管理工程、デジタル化の取り組み別、単位：%）

	n	自社に必要なデジタル技術を提案できるスキル	デジタル事業の全体戦略を立案できるスキル	ベンダーとやり取りしデジタル技術の導入を主導できるスキル	ITシステムの運用・保守ができるスキル	プログラミング・システム開発のスキル	デジタル技術で収集したデータの分析ができるスキル	その他	人材は確保していない	無回答
計	1,447	26.5	9.7	22.2	23.7	16.0	22.1	3.0	36.4	3.8
見える化のみ	659	23.1	6.8	17.6	20.2	11.7	18.2	3.0	42.2	2.7
見える化と自動化、または自動化のみ	282	28.4	12.1	25.9	26.6	20.9	23.0	1.8	32.6	2.5
最適化	488	30.3	12.5	26.0	27.0	19.3	27.3	3.5	31.4	4.5

注）「最適化」に取り組む企業には、「最適化」のほかに「見える化」「自動化」もあわせて取り組む企業も含む。

図表 3-2-51 デジタル技術の導入・活用にあたり確保した人材が持つスキル
（複数回答、品質管理工程、デジタル化の取り組み別、単位：%）

	n	自社に必要なデジタル技術を提案できるスキル	デジタル事業の全体戦略を立案できるスキル	ベンダーとやり取りしデジタル技術の導入を主導できるスキル	ITシステムの運用・保守ができるスキル	プログラミング・システム開発のスキル	デジタル技術で収集したデータの分析ができるスキル	その他	人材は確保していない	無回答
計	735	24.5	8.2	19.5	18.8	12.5	25.2	2.3	38.2	5.7
見える化のみ	387	22.7	5.7	17.3	15.0	9.3	23.0	2.1	42.6	4.4
見える化と自動化、または自動化のみ	146	21.2	8.9	17.8	17.8	14.4	25.3	2.7	41.1	4.8
最適化	188	31.9	12.8	24.5	28.2	18.1	30.3	2.1	28.2	6.4

注）「最適化」に取り組む企業には、「最適化」のほかに「見える化」「自動化」もあわせて取り組む企業も含む。

図表 3-2-48 から**図表 3-2-51** では、デジタル化の取り組みを相互排他に整理したうえでみた。デジタル化の取り組みを相互排他ではなく、複数回答でみた場合の集計を**図表 3-2-52** に示している。

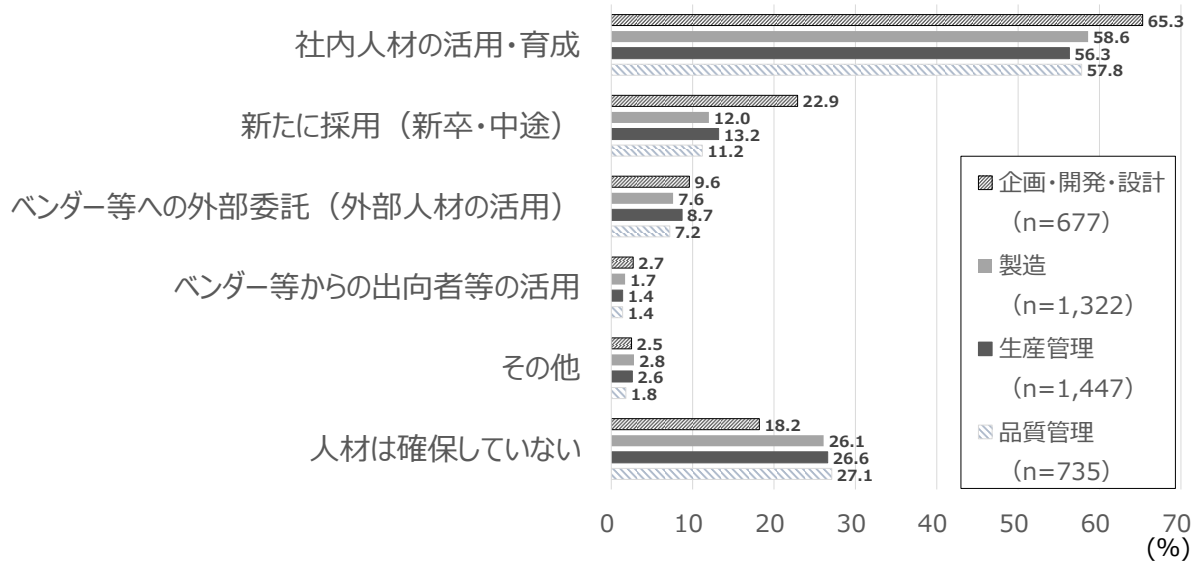
図表 3-2-52 デジタル技術の導入・活用にあたり確保した人材が持つスキル
（複数回答、工程別およびデジタル化の取り組み別、単位：%）

工程	デジタル化の内容	n	自社に必要なデジタル技術を提案できるスキル	デジタル事業の全体戦略を立案できるスキル	ベンダーとやり取りしデジタル技術の導入を主導できるスキル	ITシステムの運用・保守ができるスキル	プログラミング・システム開発のスキル	デジタル技術で収集したデータの分析ができるスキル	その他	人材は確保していない	無回答
企画・開発・設計工程	見える化(データの収集・蓄積・分析)	520	43.3	20.4	31.7	31.7	31.2	27.9	4.6	26.0	1.5
	自動化(データによる制御)	231	41.1	20.3	29.0	32.0	40.7	28.6	6.9	26.4	1.3
	最適化(自動化を踏まえた工程全体の見直し)	178	45.5	20.8	32.6	34.8	36.0	30.3	5.1	27.0	2.2
製造工程	見える化(データの収集・蓄積・分析)	1,034	28.7	9.3	19.5	21.7	16.5	21.4	3.3	36.8	3.4
	自動化(データによる制御)	654	28.1	10.2	22.8	23.4	18.8	20.0	3.1	35.8	3.2
	最適化(自動化を踏まえた工程全体の見直し)	482	30.1	8.9	21.6	23.0	17.8	22.4	3.7	35.7	4.4
生産管理工程	見える化(データの収集・蓄積・分析)	1,236	27.8	10.0	22.5	24.4	16.4	23.0	3.0	36.2	3.4
	自動化(データによる制御)	525	31.6	13.7	26.3	28.8	20.8	26.5	2.1	31.0	3.6
	最適化(自動化を踏まえた工程全体の見直し)	488	30.3	12.5	26.0	27.0	19.3	27.3	3.5	31.4	4.5
品質管理工程	見える化(データの収集・蓄積・分析)	637	25.4	8.2	19.3	19.2	12.9	26.8	2.4	38.3	4.4
	自動化(データによる制御)	249	28.9	10.4	20.9	23.7	16.9	26.9	2.4	34.5	5.2
	最適化(自動化を踏まえた工程全体の見直し)	188	31.9	12.8	24.5	28.2	18.1	30.3	2.1	28.2	6.4

10. デジタル技術の導入・活用のための人材確保の方法

デジタル技術の導入・活用のための人材確保の方法を、4 工程ごとに尋ねた（複数回答）。いずれの工程でも「社内人材の活用・育成」が半数を超え、最も割合が高い。「新たに採用（新卒・中途）」は、「企画・開発・設計」（22.9%）が他の工程よりも 10 ポイント程度高くなっている。他の確保方法では工程による割合の差は大きくない（**図表 3-2-53**）。

図表 3-2-53 デジタル技術の導入・活用のための人材確保の方法（複数回答、工程別）



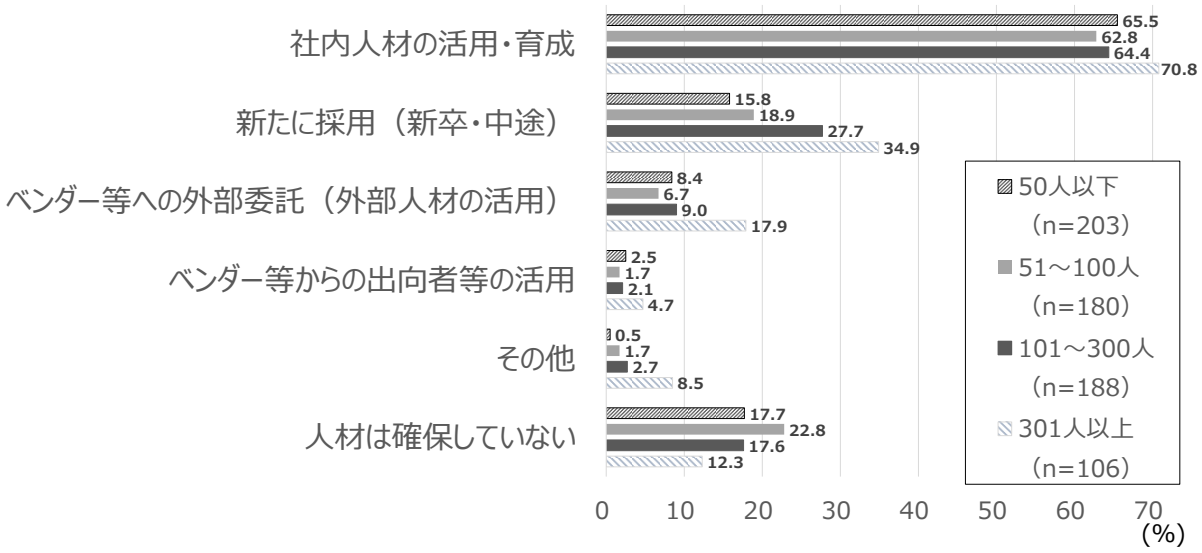
注）「無回答」の掲載は割愛。

各工程について規模別にみると、企画・開発・設計工程では、いずれの規模も「社内人材の活用・育成」が最も割合が高く、6 割以上となっている。「新たに採用（新卒・中途）」の割合が規模が大きくなるほど高くなっており、「301 人以上」では 34.9%と 3 割以上となっている（**図表 3-2-54**）。

製造工程でも、いずれの規模も「社内人材の活用・育成」が最も割合が高く、5 割以上となっている。「新たに採用（新卒・中途）」の割合は「301 人以上」でも 2 割以下（19.4%）となっている（**図表 3-2-55**）。

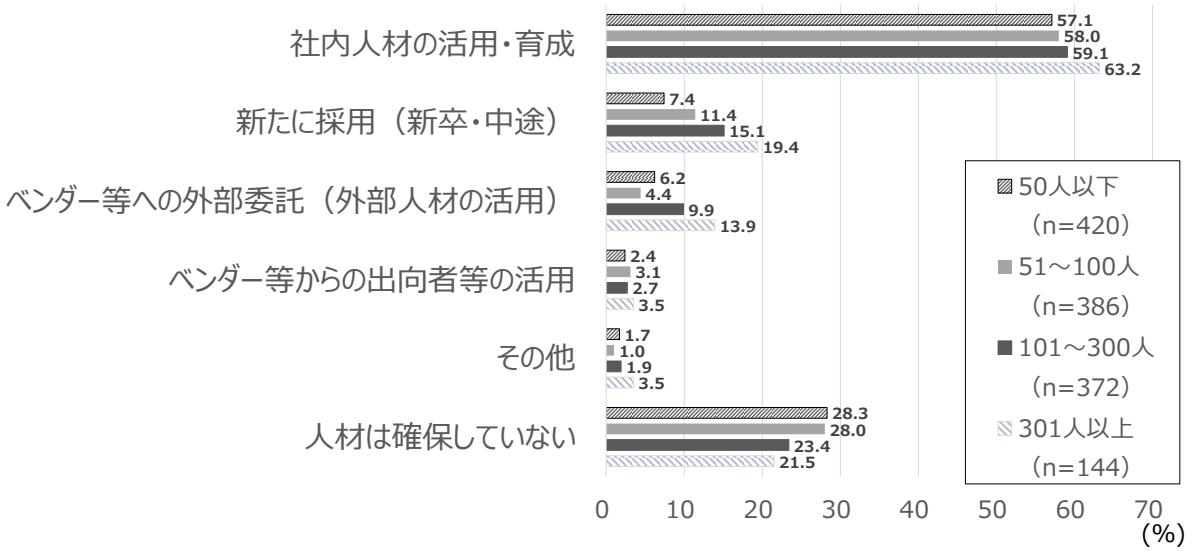
生産管理工程と品質管理工程でも、いずれの規模も「社内人材の活用・育成」が最も割合が高いが、「301 人以上」の割合がそれぞれ 68.4%、69.7%と、他の規模より抜きん出ている（**図表 3-2-56、図表 3-2-57**）。

図表 3-2-54 デジタル技術の導入・活用のための人材確保の方法（企画・開発・設計工程、複数回答、規模別）



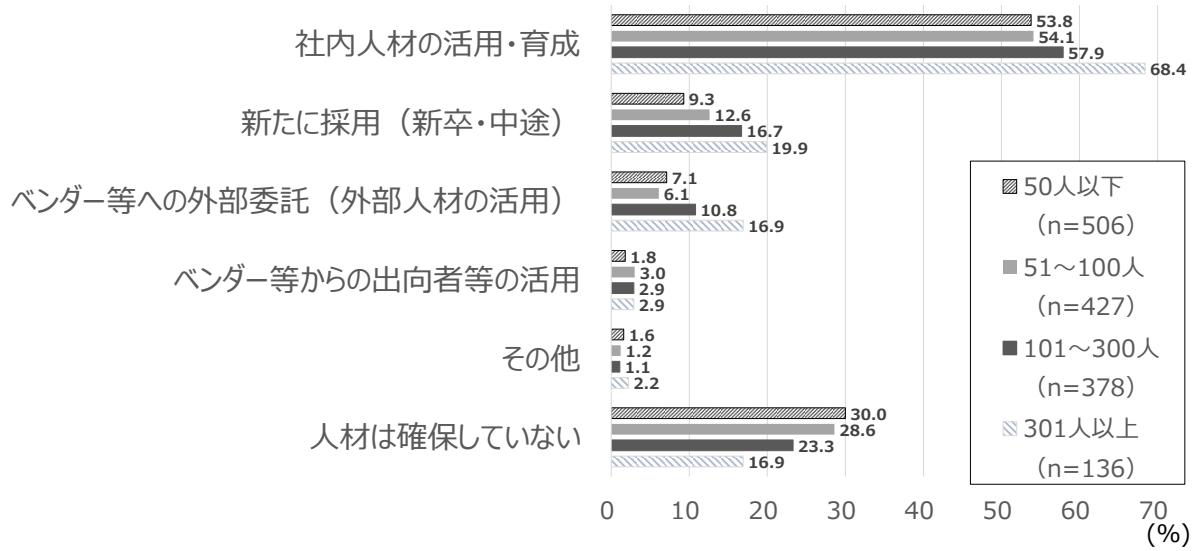
注）「無回答」の掲載は割愛。

図表 3-2-55 デジタル技術の導入・活用のための人材確保の方法（製造工程、複数回答、規模別）



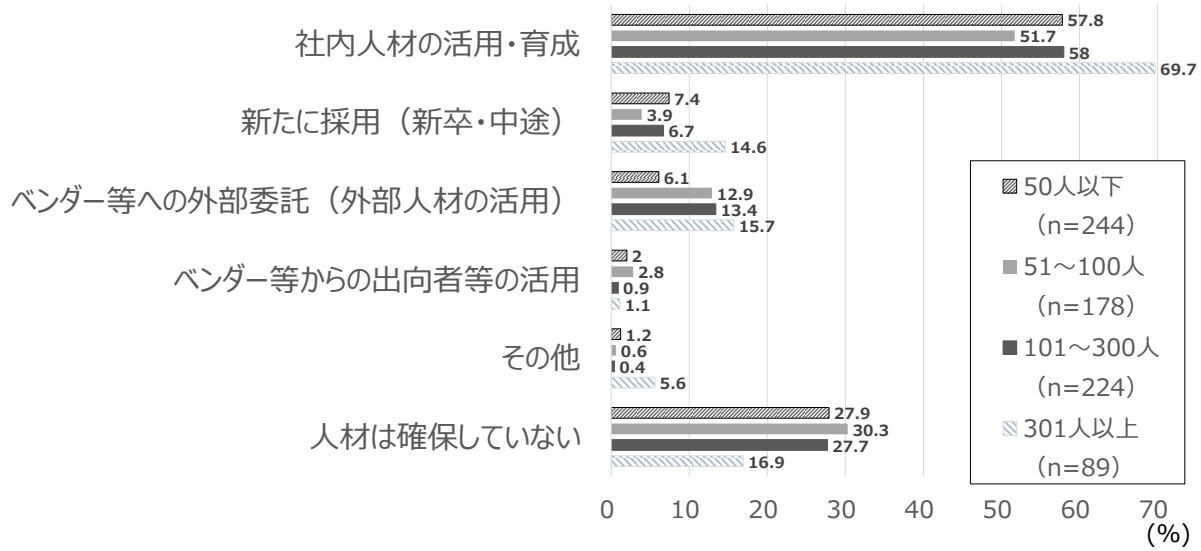
注）「無回答」の掲載は割愛。

図表 3-2-56 デジタル技術の導入・活用のための人材確保の方法（生産管理工程、複数回答、規模別）



注）「無回答」の掲載は割愛。

図表 3-2-57 デジタル技術の導入・活用のための人材確保の方法（品質管理工程、複数回答、規模別）



注）「無回答」の掲載は割愛。

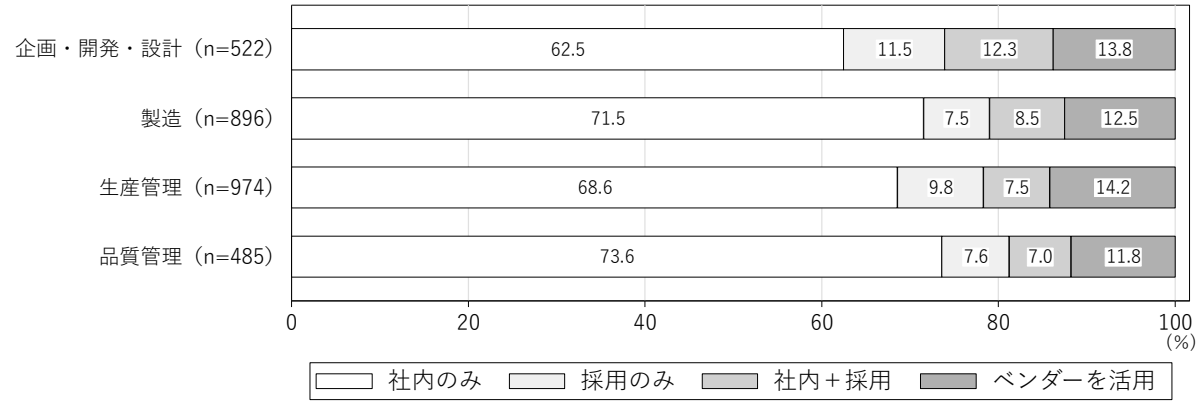
何らかの人材確保を行った企業について、「社内人材の活用・育成」「新たに採用（新卒・中途）」「ベンダー等からの出向者等の活用」「ベンダー等への外部委託（外部人材の活用）」の実施状況をもとに、**図表 3-2-58** に示すように【社内のみ】【採用のみ】【社内＋採用】【ベンダーを活用】の 4 つに分類した。

この各分類の割合を 4 工程別にみると、いずれの工程においても【社内のみ】が 6 割超、【ベンダーを活用】が 1 割超となっている。ただし「企画・開発・設計」では【社内のみ】が 62.5%で、他の工程よりもやや低くなっているほか、【採用のみ】【社内＋採用】が 1 割超で他の工程よりもやや高くなっている（**図表 3-2-59**）。

図表 3-2-58 デジタル技術の導入・活用のための人材確保の方法の分類

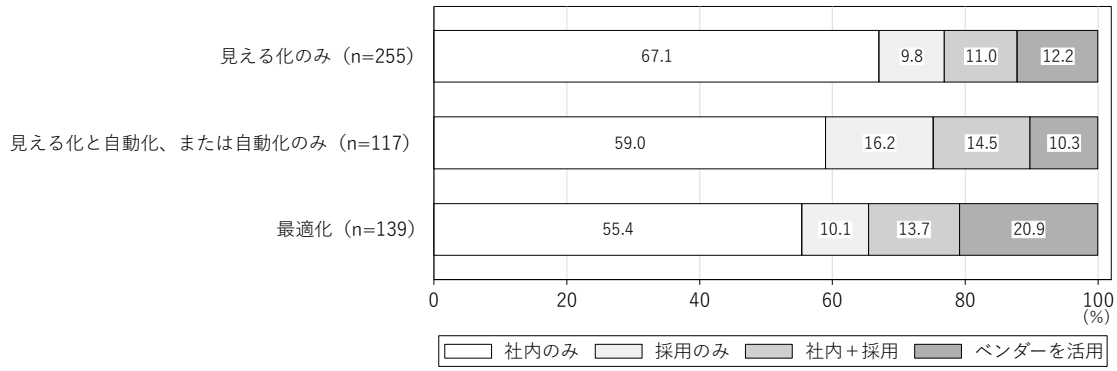
分類	社内人材の活用・育成	新たに採用（新卒・中途）	ベンダー等への外部委託（外部人材の活用）	ベンダー等からの出向者等の活用
社内のみ	✔			
採用のみ		✔		
社内＋採用	✔	✔		
ベンダーを活用	✔	✔	✔	✔
		✔	✔	✔
	✔		✔	✔
			✔	✔
	✔	✔		✔
		✔		✔
	✔			✔
				✔
	✔	✔	✔	
		✔	✔	
	✔		✔	
			✔	

図表 3-2-59 デジタル技術の導入・活用のための人材確保の方法（工程別）



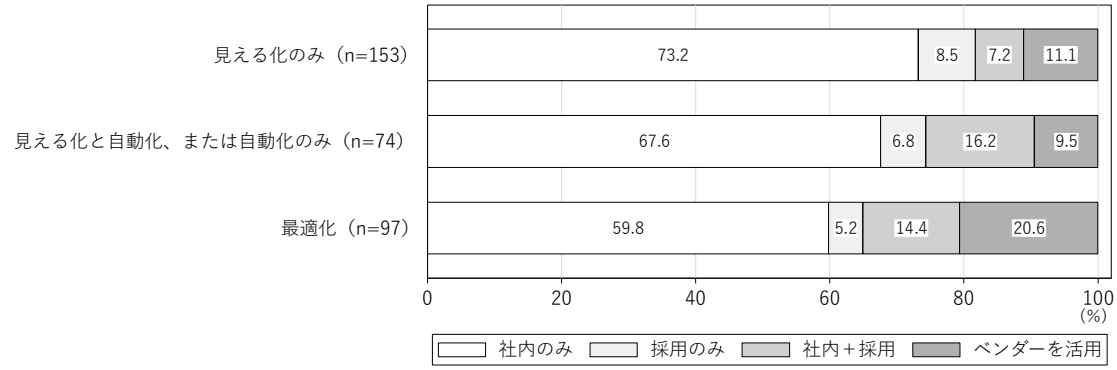
各工程における人材確保の方法をデジタル化の取り組み別にみると、いずれの工程においても、【社内のみ】の割合は、「見える化」「見える化と自動化、または自動化のみ」「最適化」と取り組みが進むにつれて低くなっている。一方、【ベンダーを活用】の割合はいずれの工程でも「最適化」まで進めている企業で最も高い割合となっている（割合はそれぞれ 2 割前後）（**図表 3-2-60、図表 3-2-61、図表 3-2-62、図表 3-2-63**）。

図表 3-2-60 デジタル技術の導入・活用のための人材確保の方法（企画・開発・設計工程、デジタル化の取り組み別）



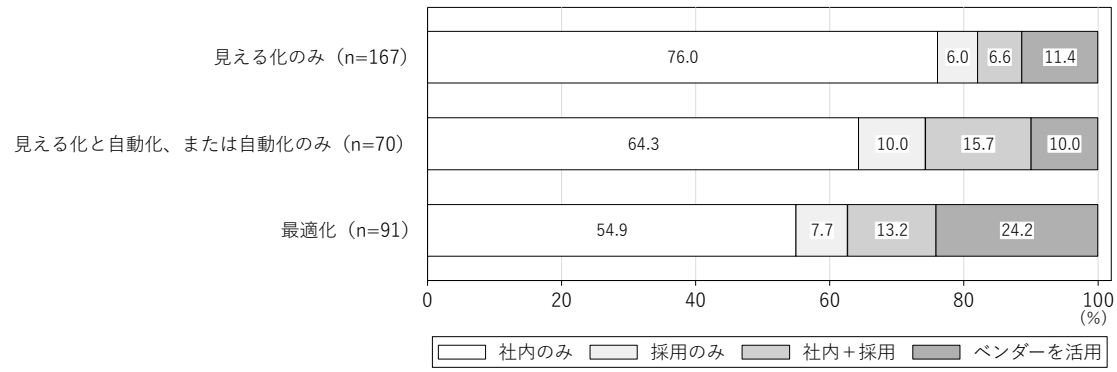
注）「最適化」に取り組む企業には、「最適化」のほかに「見える化」「自動化」もあわせて取り組む企業も含む。

図表 3-2-61 デジタル技術の導入・活用のための人材確保の方法（製造工程、デジタル化の取り組み別）



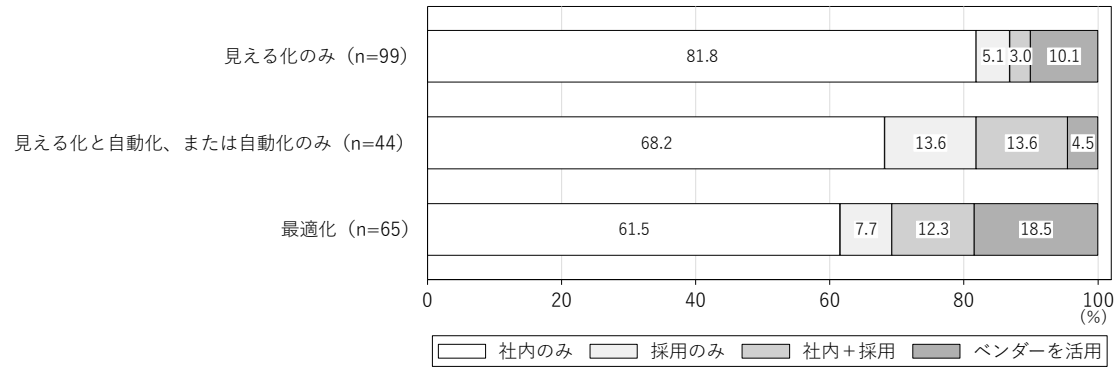
注）「最適化」に取り組む企業には、「最適化」のほかに「見える化」「自動化」もあわせて取り組む企業も含む。

図表 3-2-62 デジタル技術の導入・活用のための人材確保の方法（生産管理工程、デジタル化の取り組み別）



注）「最適化」に取り組む企業には、「最適化」のほかに「見える化」「自動化」もあわせて取り組む企業も含む。

図表 3-2-63 デジタル技術の導入・活用のための人材確保の方法（品質管理工程、デジタル化の取り組み別）



注)「最適化」に取り組む企業には、「最適化」のほかに「見える化」「自動化」もあわせて取り組む企業も含む。

11. 活用・育成した社内人材はどのように選出したか

デジタル技術の導入・活用のための人材確保の方法として「社内人材の活用・育成」をあげた企業に対して、社内人材をどのように選出したか、4 工程ごとに尋ねた（複数回答）。いずれの工程においても、「技術を導入する部署による選出」が 4 割超、「幅広く全社員を対象とした」が 2 割超、「人事部主導の選出」が 2 割弱となっている（**図表 3-2-64**）。

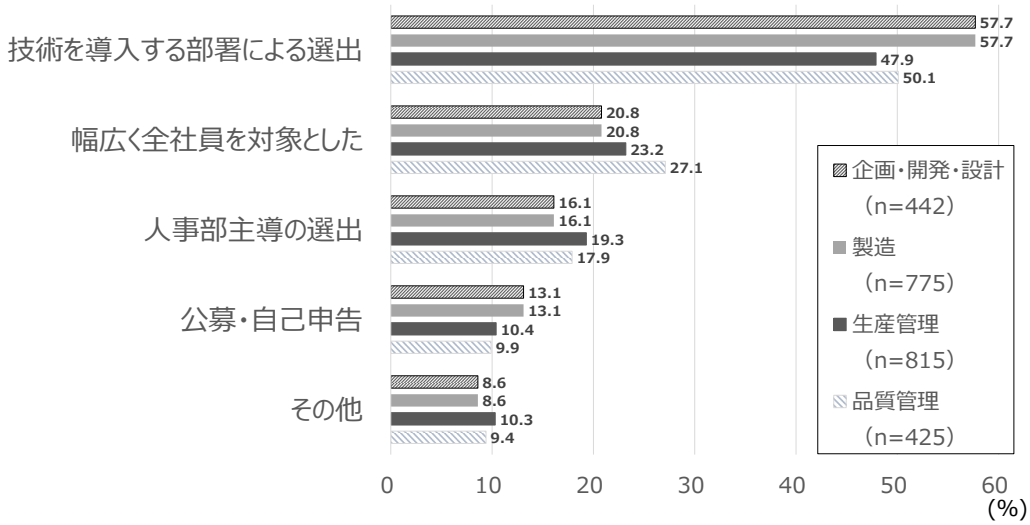
規模別にみると、企画・開発・設計工程では、「技術を導入する部署による選出」は規模が大きいほど割合が高く、「301 人以上」では 76.0%にのぼるが、「50 人以下」では 44.4%となっている。「公募・自己申告」はいずれの規模でも 1 割台となっている（**図表 3-2-65**）。

製造工程では、「技術を導入する部署による選出」は規模が大きいほど割合が高く、「301 人以上」では 68.1%にのぼるが、「50 人以下」では 36.3%となっている。「人事部主導の選出」は規模が小さいほど割合が高く、「50 人以下」では 22.5%、「301 人以上」では 13.2%となっている（**図表 3-2-66**）。

生産管理工程では、「技術を導入する部署による選出」は規模が大きいほど割合が高く、「301 人以上」では 73.1%にのぼるが、「50 人以下」では 35.3%となっている。「公募・自己申告」はいずれの規模でも 1 割程度となっている（**図表 3-2-67**）。

品質管理工程では、「技術を導入する部署による選出」は規模が大きいほど割合が高く、「301 人以上」では 67.7%にのぼるが、「50 人以下」では 35.5%となっている。「公募・自己申告」はいずれの規模でも 1 割程度となっている（**図表 3-2-68**）。

図表 3-2-64 活用・育成した社内人材はどのように選出したか（複数回答、工程別）



注）「無回答」の掲載は割愛。

図表 3-2-65 活用・育成した社内人材はどのように選出したか（複数回答、企画・開発・設計工程、規模別、単位：%）

	n	公募・自己申告	人事部主導の選出	技術を導入する部署による選出	幅広く全社員を対象とした	その他	無回答
計	442	13.1	16.1	57.7	20.8	8.6	0.2
50人以下	133	12.0	18.0	44.4	23.3	10.5	0.0
51～100人	113	15.9	20.4	50.4	22.1	10.6	0.0
101～300人	121	10.7	13.2	67.8	15.7	6.6	0.8
301人以上	75	14.7	10.7	76.0	22.7	5.3	0.0

図表 3-2-66 活用・育成した社内人材はどのように選出したか（複数回答、製造工程、規模別、単位：%）

	n	公募・自己申告	人事部主導の選出	技術を導入する部署による選出	幅広く全社員を対象とした	その他	無回答
計	775	10.8	18.3	51.6	22.8	9.0	0.6
50人以下	240	12.5	22.5	36.3	26.7	11.3	1.3
51～100人	224	8.5	19.2	52.2	21.4	9.8	0.0
101～300人	220	8.6	15.0	60.9	19.5	7.3	0.9
301人以上	91	17.6	13.2	68.1	24.2	5.5	0.0

図表 3-2-67 活用・育成した社内人材はどのように選出したか（複数回答、生産管理工程、規模別、単位：%）

	n	公募・自己申告	人事部主導の選出	技術を導入する部署による選出	幅広く全社員を対象とした	その他	無回答
計	815	10.4	19.3	47.9	23.2	10.3	0.4
50人以下	272	11.8	21.0	35.3	27.2	12.1	0.4
51～100人	231	10.0	20.3	45.5	19.5	13.0	0.4
101～300人	219	9.1	20.1	55.3	21.0	7.8	0.5
301人以上	93	10.8	9.7	73.1	25.8	4.3	0.0

図表 3-2-68 活用・育成した社内人材はどのように選出したか（複数回答、品質管理工程、規模別、単位：%）

	n	公募・自己申告	人事部主導の選出	技術を導入する部署による選出	幅広く全社員を対象とした	その他	無回答
計	425	9.9	17.9	50.1	27.1	9.4	0.5
50人以下	141	9.9	19.9	35.5	34.0	9.9	0.7
51～100人	92	9.8	22.8	45.7	25.0	10.9	0.0
101～300人	130	9.2	16.9	60.8	21.5	8.5	0.8
301人以上	62	11.3	8.1	67.7	25.8	8.1	0.0

12. 育成の対象にした社内人材

デジタル技術の導入・活用のための人材確保の方法として、各工程で「社内人材の活用・育成」を選択した企業に対して、その工程において、どのような社内人材を育成の対象にしたか尋ねた（複数回答）。いずれの工程も、「導入するデジタル技術に関して、関連の製造工程に精通しており、デジタルに関する技術も足りている人材」が 4 割を超え、「導入するデジタル技術に関して、関連の製造工程に精通しているが、デジタルに関する技術が不足している人材」が 3 割を超えており、デジタル技術人材を育成する前提として、関連の製造工程に精通していることが求められていることがうかがえる（**図表 3-2-69**）。

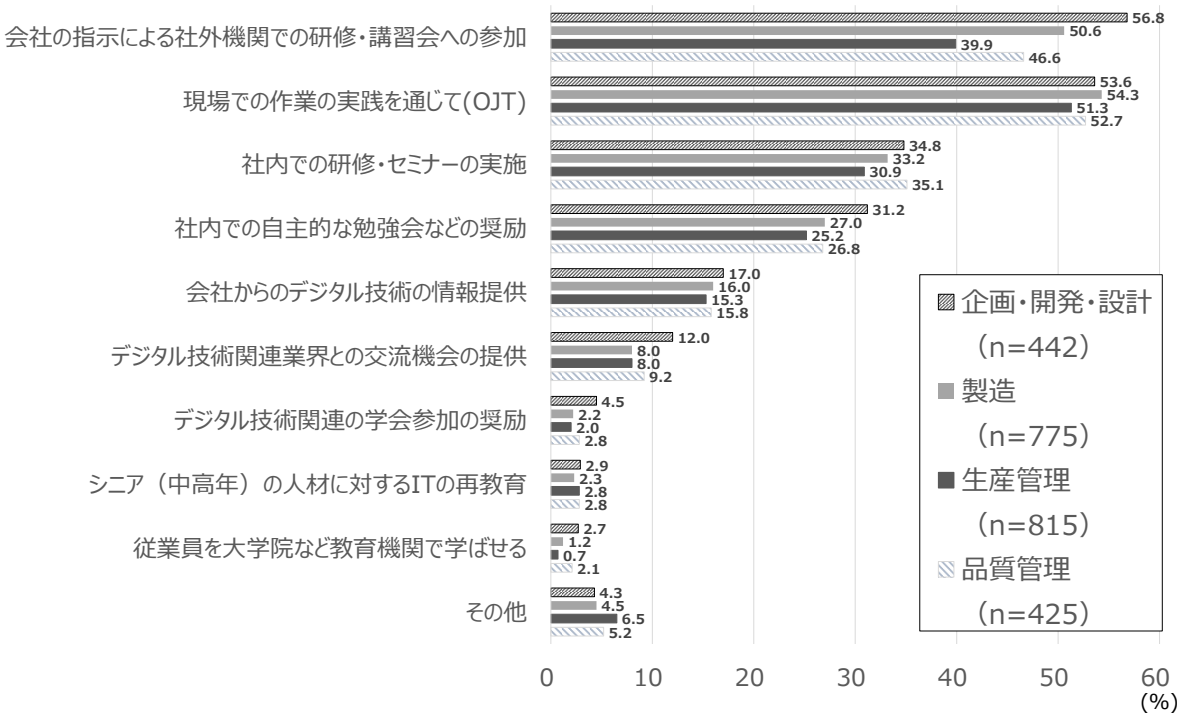
図表 3-2-69 育成の対象にした社内人材（複数回答、工程別、単位：%）

	n	導入するデジタル技術に関して、関連の製造工程に精通しており、デジタルに関する技術も足りている人材	導入するデジタル技術に関して、関連の製造工程に精通しているが、デジタルに関する技術が不足している人材	導入するデジタル技術に関して、関連の製造工程に精通しているが、デジタルに関する技術は足りている人材	導入するデジタル技術に関して、関連の製造工程に精通しておらず、デジタルに関する技術も不足している人材	無回答
企画・開発・設計	442	58.4	30.3	21.7	8.8	0.7
製造	775	43.9	42.3	22.6	8.1	0.9
生産	815	44.5	35.5	24.4	9.6	1.1
品質管理	425	43.1	43.8	18.1	10.1	1.2

13. 社内人材の育成の方法

デジタル技術の導入・活用のための人材確保の方法として、各工程で「社内人材の活用・育成」を選択した企業に対して、その工程における社内人材の育成の方法を尋ねた（複数回答）。いずれの工程でも「現場での作業の実践を通じて（OJT）」が 5 割超となっており、「社内での研修・セミナーの実施」はいずれも 3 割超となっている。「会社の指示による社外機関での研修・講習会への参加」は、「企画・開発・設計」で 56.8%、「製造」で 50.6%、「品質管理」で 46.6%、「生産管理」で 39.9%となっており、「生産管理」が他の工程よりも割合が低い。「シニア（中高年）の人材に対する IT の再教育」はいずれの工程でも 3%未満にとどまる（**図表 3-2-70**）。

図表 3-2-70 社内人材の育成の方法（複数回答、工程別）

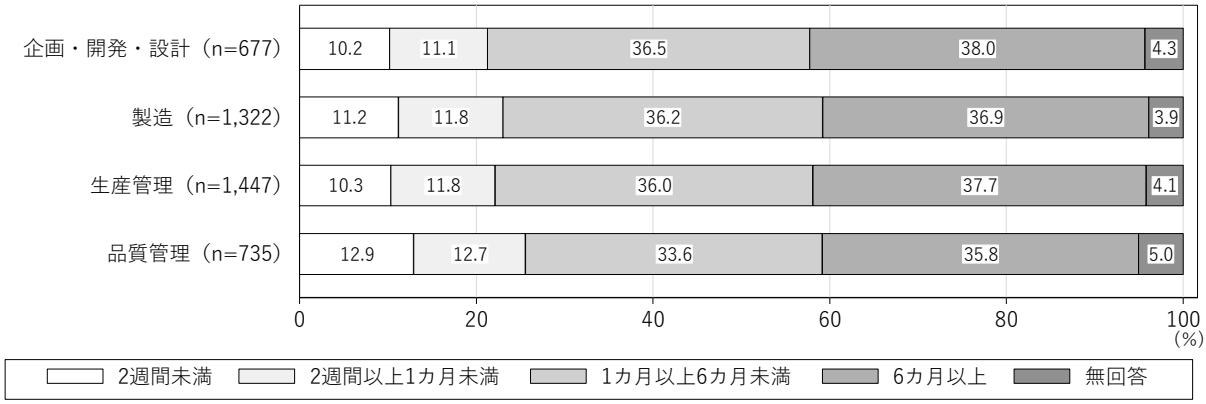


注）「無回答」の掲載は割愛。

14. 新しいデジタル技術を従業員が誰かの助けなしに扱えるようになる期間

新しいデジタル技術を導入・活用する際に、従業員がその技術を誰かの助けなしに扱えるようになるまでの期間を、4 工程ごとに尋ねた。いずれの工程も「2 週間未満」が 1 割超、「2 週間以上 1 カ月未満」が 1 割超、「1 カ月以上 6 カ月未満」が 3 割台、「6 カ月以上」が 3 割台となっている（**図表 3-2-71**）。

図表 3-2-71 新しいデジタル技術を従業員が誰かの助けなしに扱えるようになる期間（工程別）



15. 新しいデジタル技術の導入・活用のためにOFF-JTにかけた時間

新しいデジタル技術を導入・活用するために、OFF-JT にかけた時間（2023 年度 1 人あたり）を 4 工程ごとに尋ねた。いずれの工程も「10 時間未満（0 時間を含む）」が 4 割弱、「10 時間以上 20 時間未満」が 2 割超、「20 時間以上 40 時間未満」が 15%程度、「40 時間以上」が 2 割程度で、工程間でそれほど大きな差はない（**図表 3-2-72**）。

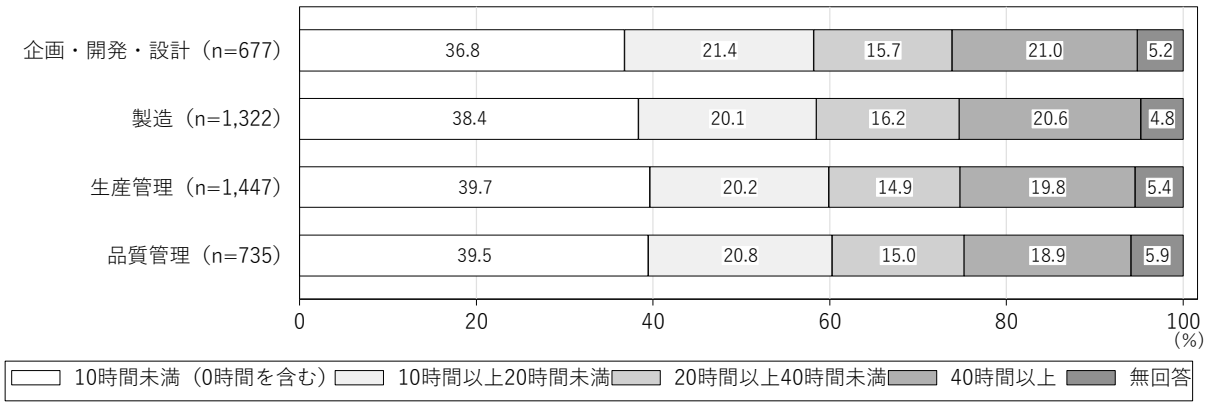
規模別にみると、企画・開発・設計工程では、規模による違いはそれほどみられないが、規模が小さくなるほど「10 時間未満」の割合が高くなっている（**図表 3-2-73**）。

製造工程では、40 時間以上の割合が「301 人以上」（26.4%）においてやや高くなっている（**図表 3-2-74**）。

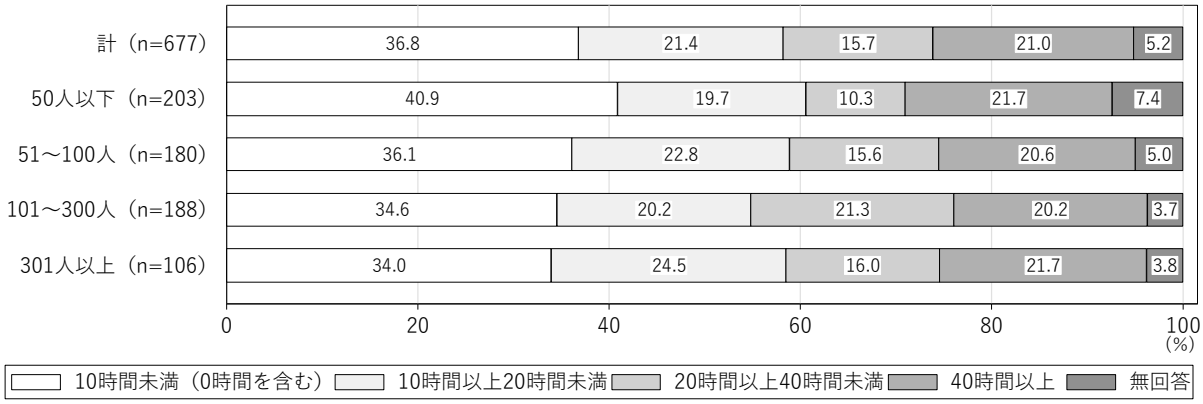
生産管理工程では、規模による違いはそれほどみられないが、40 時間以上の割合が「301 人以上」（25.0%）においてやや高くなっている（**図表 3-2-75**）。

品質管理工程では、規模による違いはそれほどみられない（**図表 3-2-76**）。

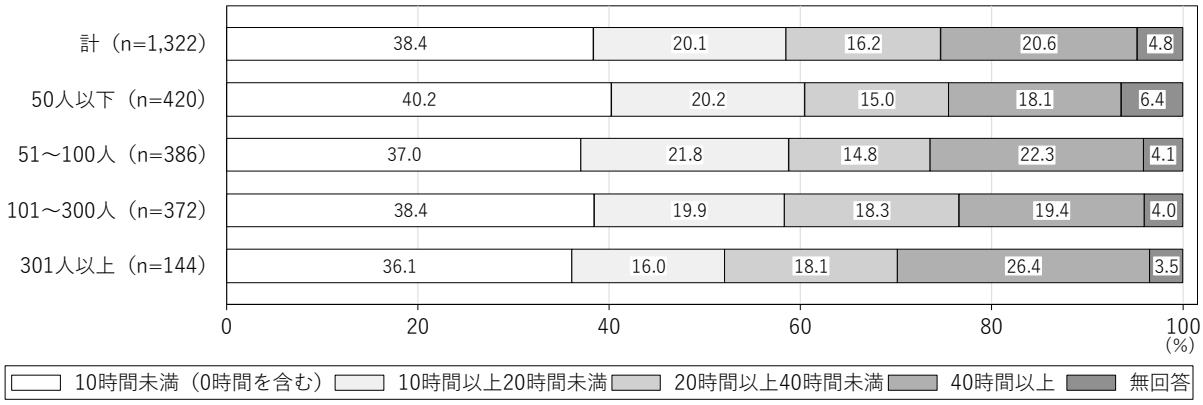
図表 3-2-72 新しいデジタル技術の導入・活用のために OFF-JT にかけた時間（工程別）



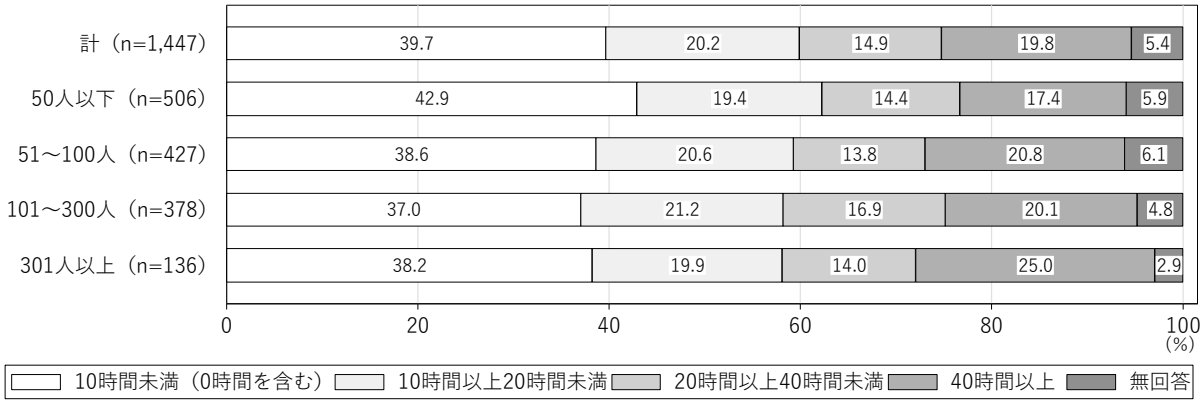
図表 3-2-73 新しいデジタル技術の導入・活用のために OFF-JT にかけた時間（企画・開発・設計工程、規模別）



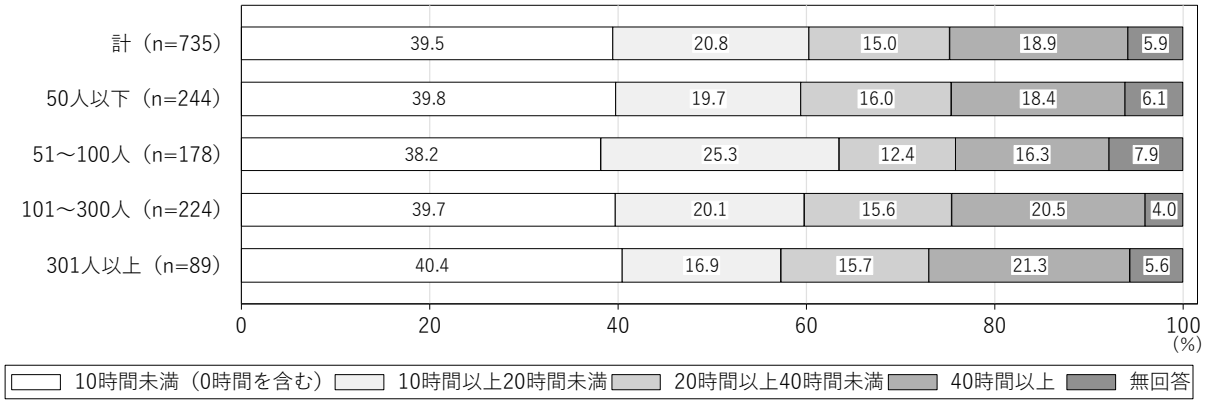
図表 3-2-74 新しいデジタル技術の導入・活用のために OFF-JT にかけた時間（製造工程、規模別）



図表 3-2-75 新しいデジタル技術の導入・活用のために OFF-JT にかけた時間（生産管理工程、規模別）



図表 3-2-76 新しいデジタル技術の導入・活用のために OFF-JT にかけた時間（品質管理工程、規模別）

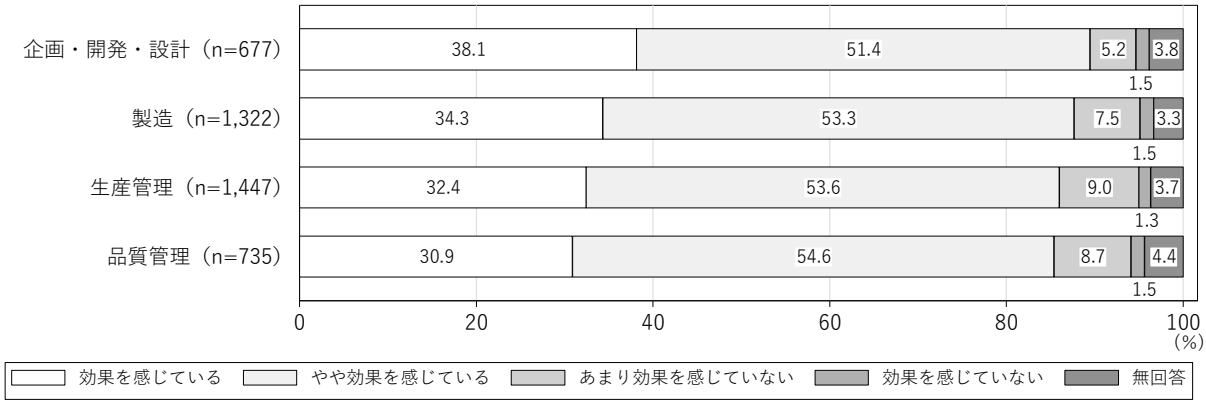


16. デジタル技術の導入・活用の効果の実感

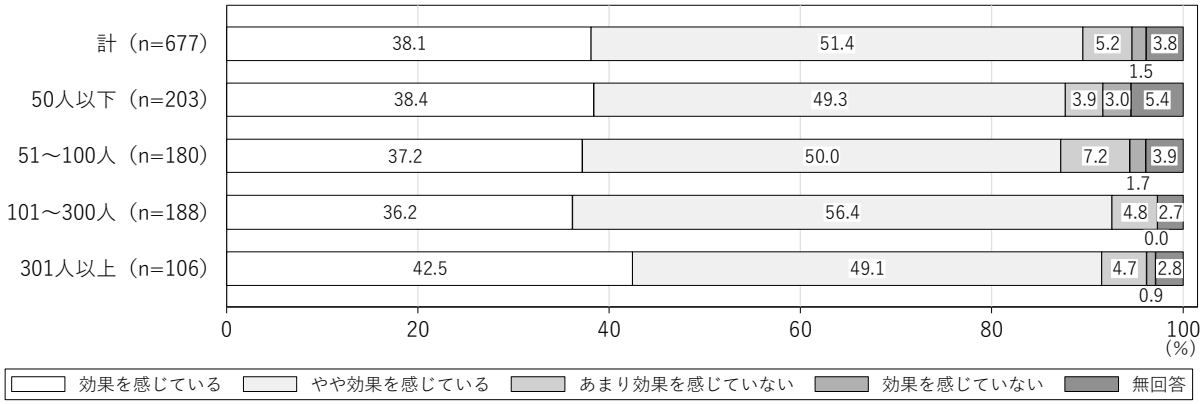
デジタル技術の導入・活用の効果の実感を、4 工程ごとに尋ねた。いずれの工程でも「効果を感じている」が 3 割を超えており、「やや効果を感じている」も足し合わせて、効果を感じている割合を合計すると、8 割を超える（**図表 3-2-77**）。

各工程について規模別にみると、いずれの工程においても、規模による差はそれほど大きくないものの、「効果を感じている」または「やや効果を感じている」とする割合は、「101～300 人」「301 人以上」の方が「50 人以下」「51～100 人」よりも高くなっている。「51～100 人」はいずれの工程においても、1 割程度は「効果を感じていない」または「やや効果を感じていない」という否定的な実感を持っている（**図表 3-2-78、図表 3-2-79、図表 3-2-80、図表 3-2-81**）。

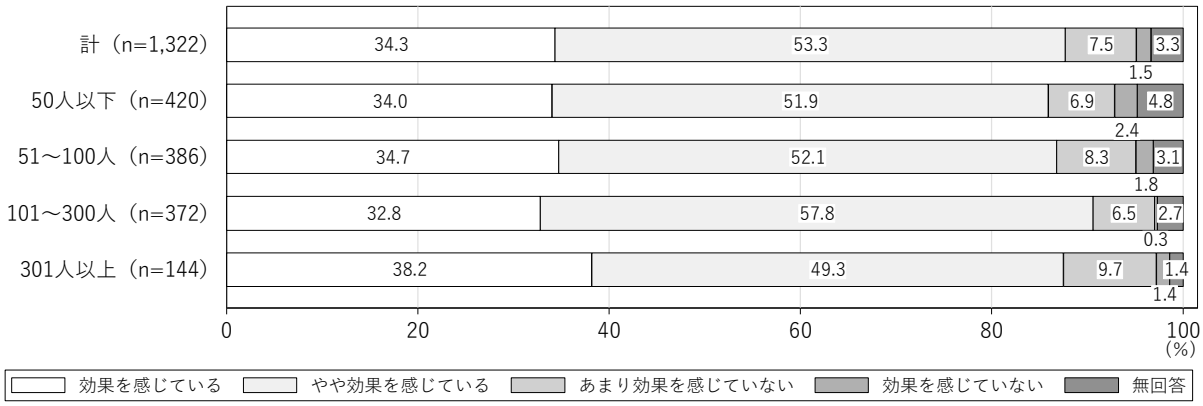
図表 3-2-77 デジタル技術の導入・活用の効果の実感（工程別）



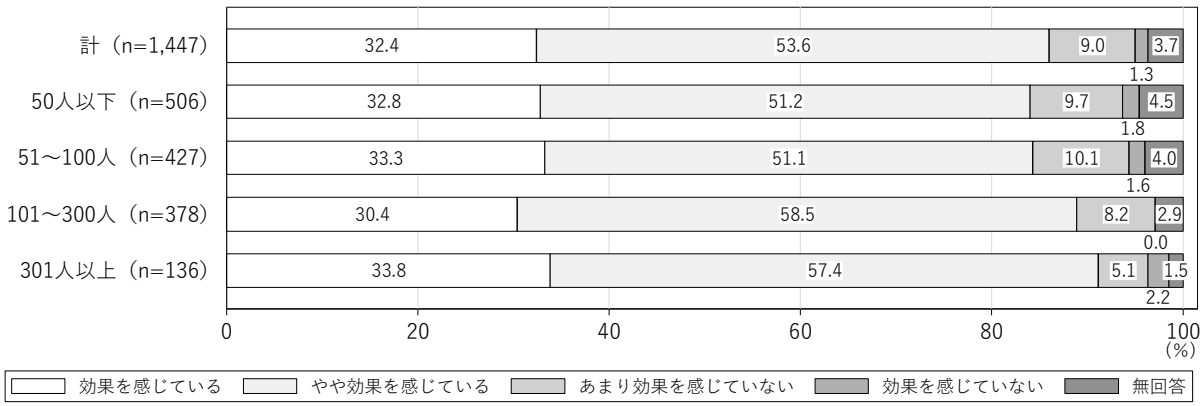
図表 3-2-78 デジタル技術の導入・活用の効果の実感（企画・開発・設計工程、規模別）



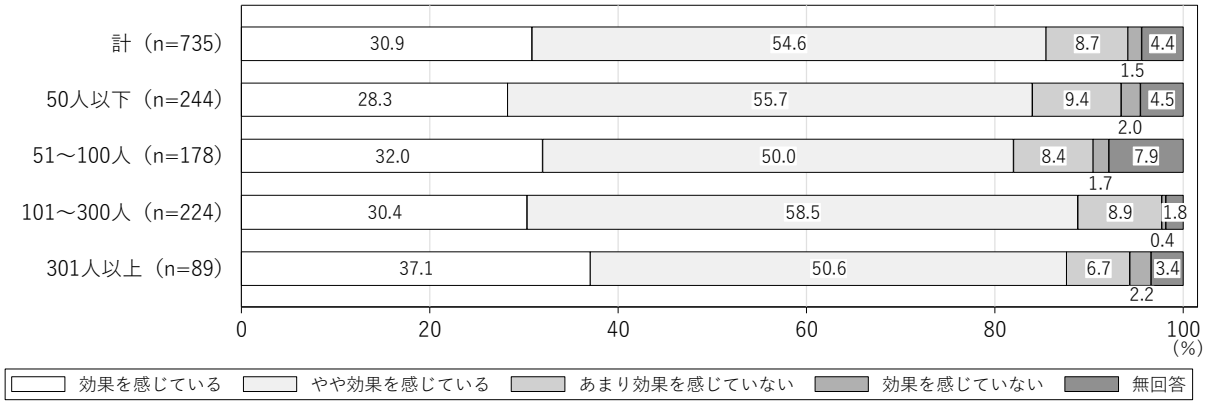
図表 3-2-79 デジタル技術の導入・活用の効果の実感（製造工程、規模別）



図表 3-2-80 デジタル技術の導入・活用の効果の実感（生産管理工程、規模別）

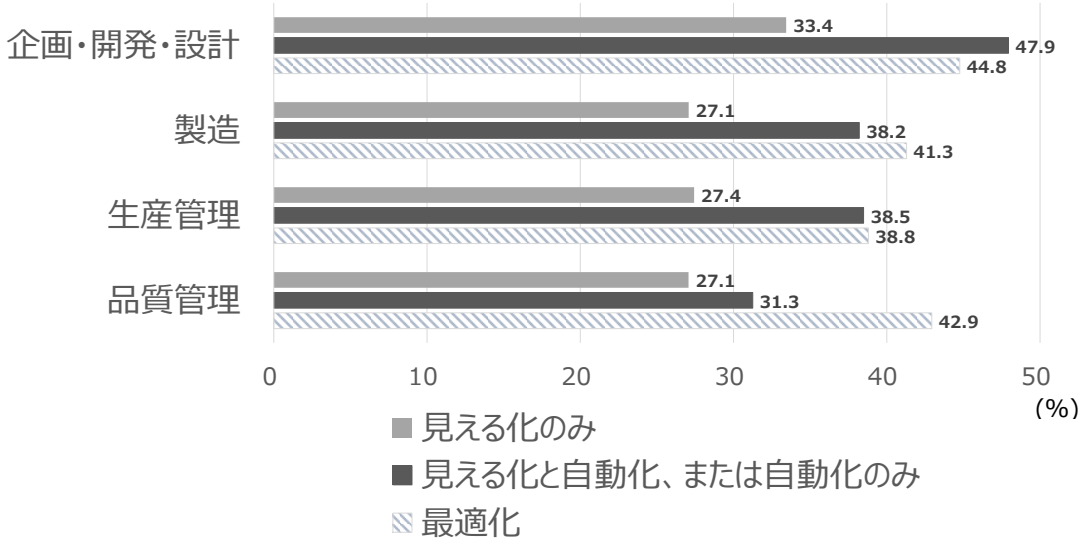


図表 3-2-81 デジタル技術の導入・活用の効果の実感（品質管理工程、規模別）



「効果を感じている」とする割合について、各工程で行っているデジタル化の取り組み別にみた。いずれの工程でも、「効果を感じている」とする割合は、「見える化のみ」取り組んでいる企業が最も低くなっている。「品質管理」の工程では、「効果を感じている」とする割合は、「見える化のみ」と「見える化と自動化、または自動化のみ」との間では大きな差はなく、「最適化」に取り組んでいる企業が特に高くなっている（42.9%）。「企画・開発・設計」「製造」「生産管理」の各工程では、「見える化と自動化、または自動化のみ」と「最適化」の間での差はそれほどみられない（**図表 3-2-82**）。

図表 3-2-82 デジタル技術の導入・活用の「効果を感じている」割合（工程別）

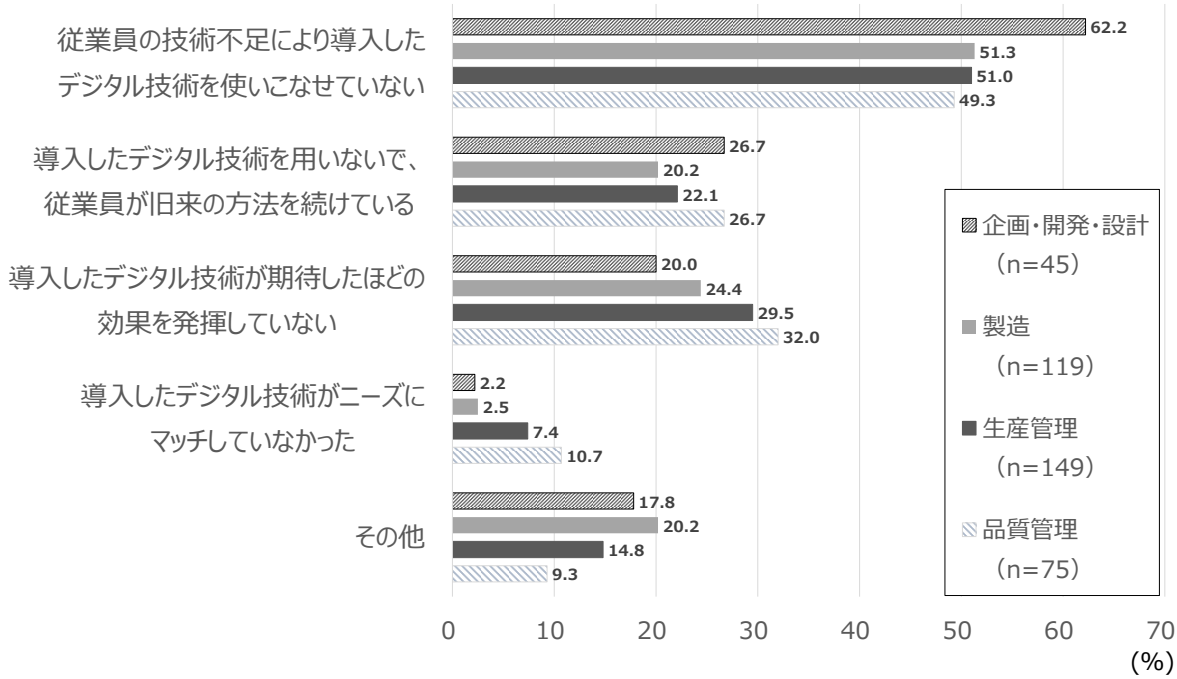


注）無回答を除いて集計。「最適化」に取り組む企業には、「最適化」のほかに「見える化」「自動化」もあわせて取り組む企業も含む。サンプルサイズは【企画・開発・設計】の「見える化のみ」が 317、「見える化と自動化、または自動化のみ」が 146、「最適化」が 172。【製造】の「見える化のみ」が 447、「見える化と自動化、または自動化のみ」が 356、「最適化」が 465。【生産管理】の「見える化のみ」が 638、「見える化と自動化、または自動化のみ」が 278、「最適化」が 469。【品質管理】の「見える化のみ」が 133、「見える化と自動化、または自動化のみ」が 144、「最適化」が 177。

17. デジタル技術の導入・活用による効果を実感できていない要因

デジタル技術の導入・活用の効果の実感について、「効果を感じていない」または「あまり効果を感じていない」とする企業に対して、その要因を 4 工程ごとに尋ねた（複数回答）。いずれの工程においても、「従業員の技術不足により導入したデジタル技術を使いこなせていない」の割合が最も高くなっており、企画・開発・設計工程での割合（62.2%）が他の工程より高い。「導入したデジタル技術を用いないで、従業員が旧来の方法を続けている」はいずれの工程も 2 割台となっている（**図表 3-2-83**）。

図表 3-2-83 デジタル技術の導入・活用による効果を実感できていない要因（複数回答、工程別）

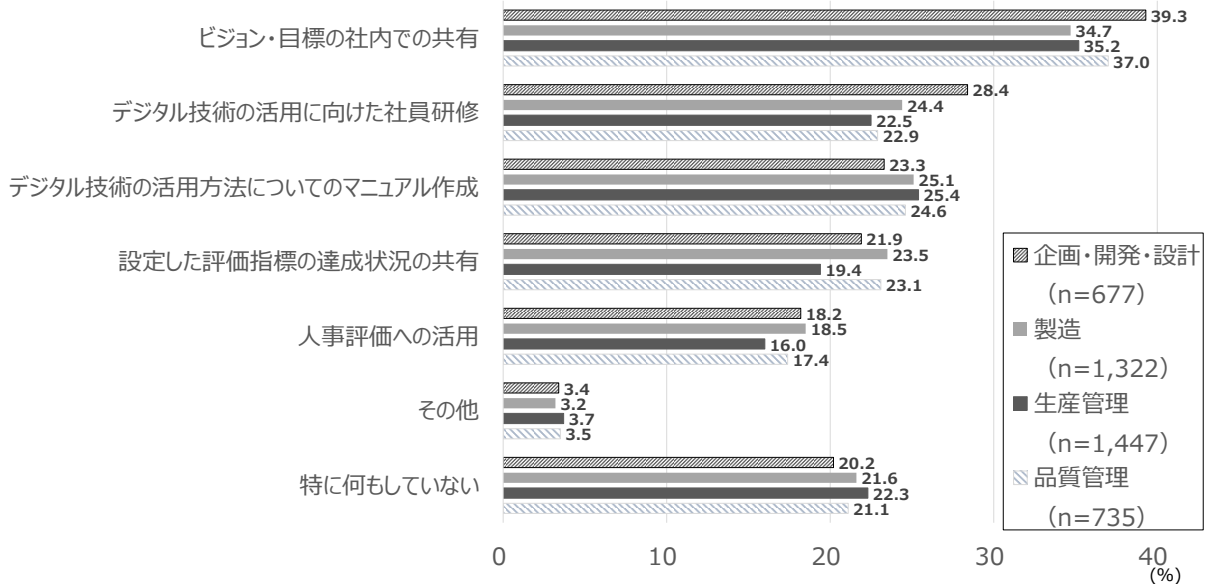


注）「無回答」の掲載は割愛。

18. デジタル技術の活用を定着させる・進めるために取り組んでいること

デジタル技術の活用を定着させる・進めるために取り組んでいることを、4 工程ごとに尋ねたところ（複数回答）、いずれの工程においても「ビジョン・目標の社内での共有」が 3 割超で最も割合が高く、「デジタル技術の活用に向けた社員研修」「デジタル技術の活用方法についてのマニュアル作成」が 2 割超、「人事評価への活用」が 2 割弱となっている（**図表 3-2-84**）。

図表 3-2-84 デジタル技術の活用を定着させる・進めるために取り組んでいること（複数回答、工程別）



注）「無回答」の掲載は割愛。

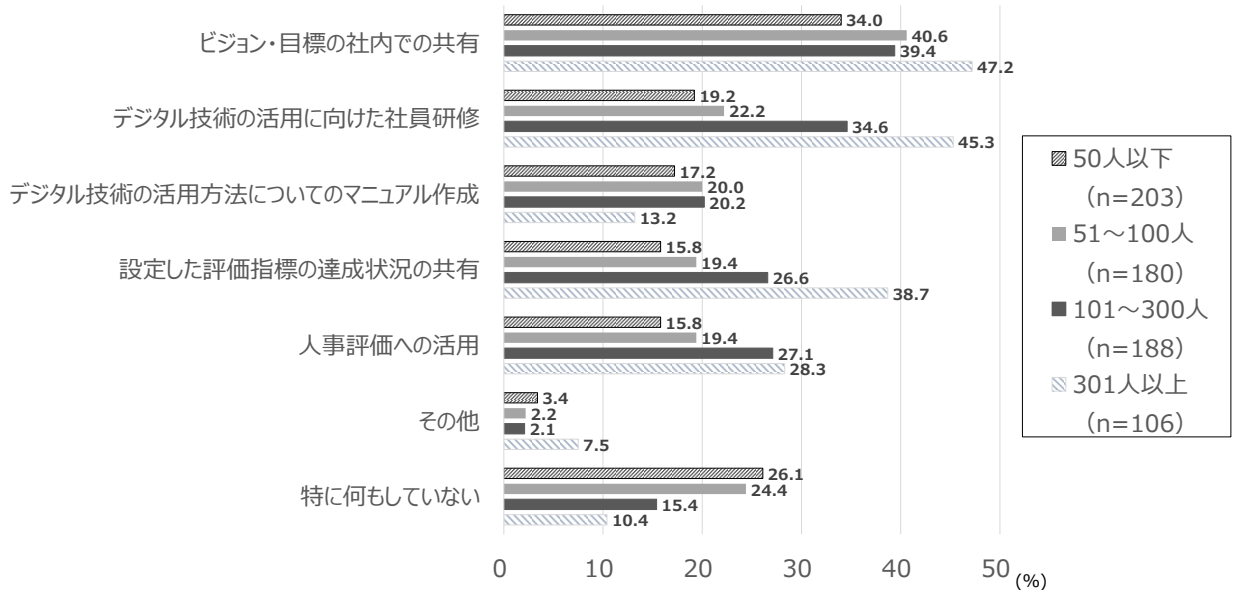
各工程について規模別にみると、企画・開発・設計工程では、「301 人以上」で「ビジョン・目標の社内での共有」（47.2%）、「デジタル技術の活用に向けた社員研修」（45.3%）、「設定した評価指標の達成状況の共有」（38.7%）の割合が特に高いのが目立つ。「特に何もしていない」は、規模が小さいほど割合が高くなっており、「50 人以下」と「51～100 人」では 2 割台にのぼっている（**図表 3-2-85**）。

製造工程では、「301 人以上」で「ビジョン・目標の社内での共有」（45.8%）、「設定した評価指標の達成状況の共有」（36.1%）、「人事評価への活用」（41.0%）の割合が特に高いのが目立つ。「特に何もしていない」は、規模が小さいほど割合が高くなっており、「50 人以下」と「51～100 人」では 2 割台にのぼっている（**図表 3-2-86**）。

生産管理工程では、「301 人以上」で「ビジョン・目標の社内での共有」（44.1%）、「デジタル技術の活用に向けた社員研修」（36.8%）、「デジタル技術の活用方法についてのマニュアル作成」（27.9%）、「人事評価への活用」（37.5%）の割合が特に高いのが目立つ。「特に何もしていない」は、規模が小さいほど割合が高くなっており、「50 人以下」では 29.1%と 3 割近くにのぼっている（**図表 3-2-87**）。

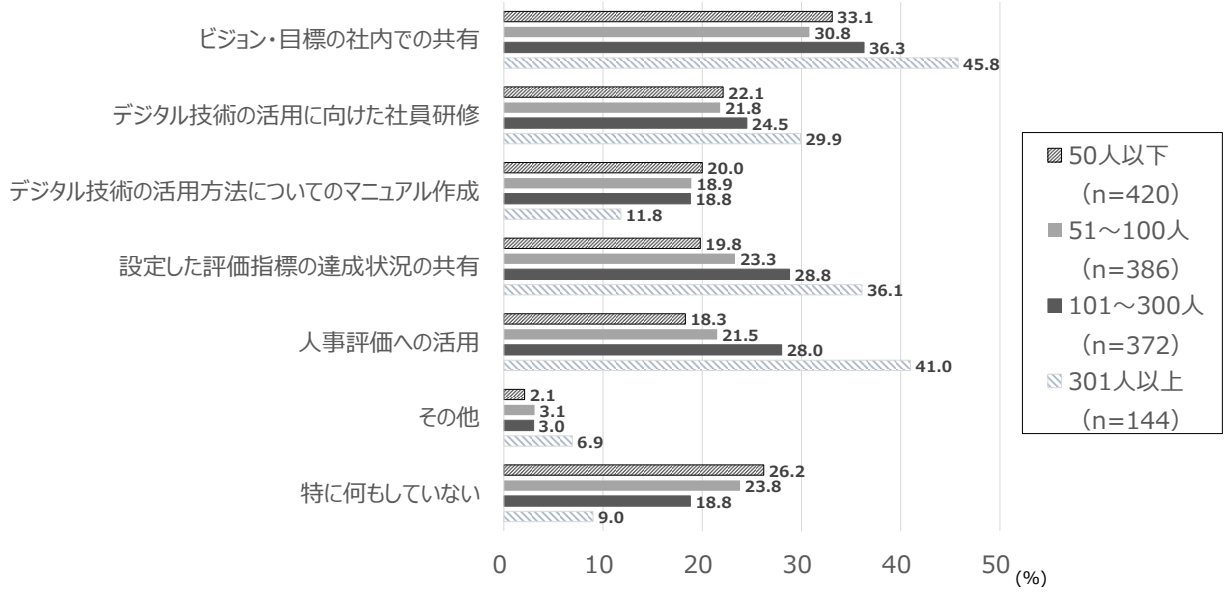
品質管理工程では、「301 人以上」で「ビジョン・目標の社内での共有」（47.2%）、「デジタル技術の活用に向けた社員研修」（36.0%）、「デジタル技術の活用方法についてのマニュアル作成」（40.4%）、「人事評価への活用」（39.3%）の割合が特に高いのが目立つ。「特に何もしていない」は規模が小さいほど割合が高くなっており、「50 人以下」と「51～100 人」では 2 割台にのぼっている（**図表 3-2-88**）。

図表 3-2-85 デジタル技術の活用を定着させる・進めるために取り組んでいること
（企画・開発・設計工程、複数回答、規模別）



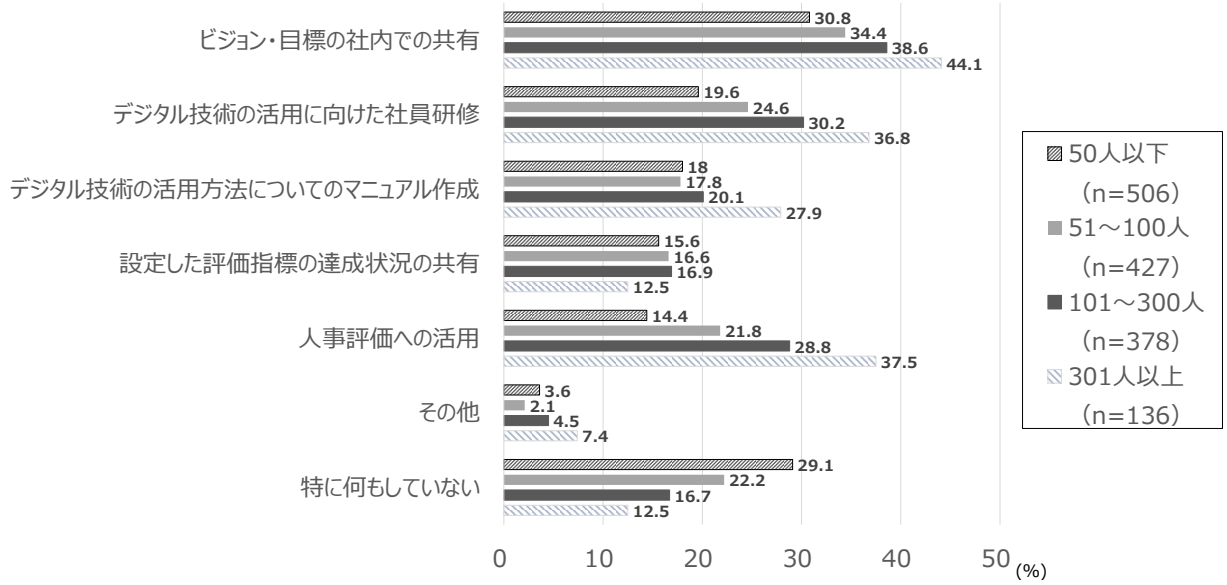
注）「無回答」の掲載は割愛。

図表 3-2-86 デジタル技術の活用を定着させる・進めるために取り組んでいること（製造工程、複数回答、規模別）



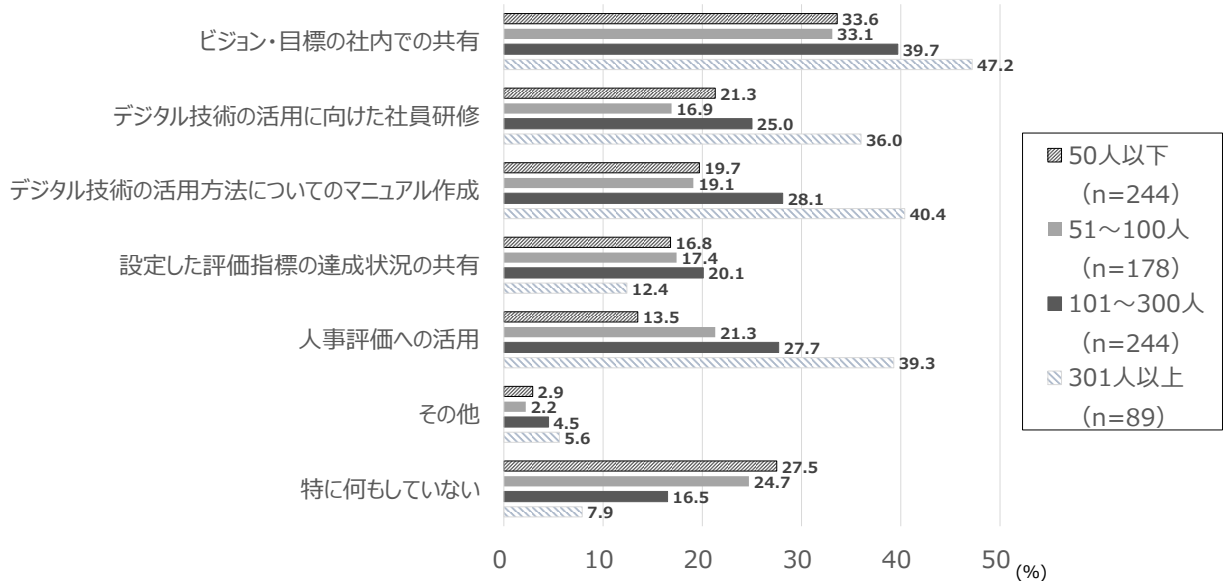
注）「無回答」の掲載は割愛。

図表 3-2-87 デジタル技術の活用を定着させる・進めるために取り組んでいること（生産管理工程、複数回答、規模別）



注）「無回答」の掲載は割愛。

図表 3-2-88 デジタル技術の活用を定着させる・進めるために取り組んでいること（品質管理工程、複数回答、規模別）



注）「無回答」の掲載は割愛。

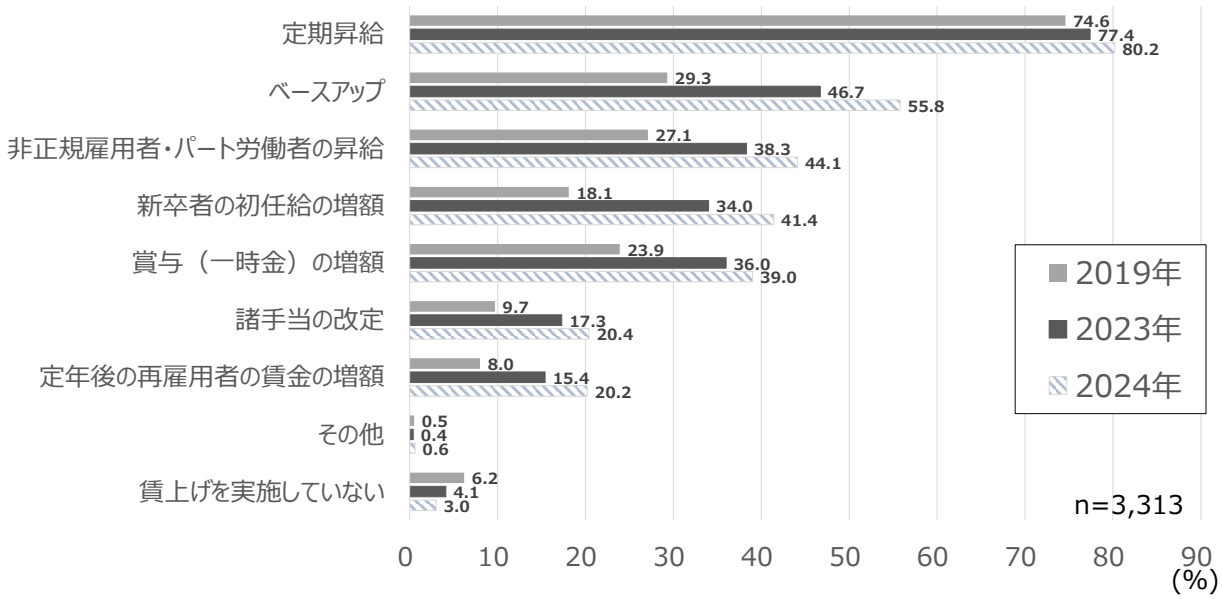
第3節　賃上げに係る状況

1. 賃上げの実施状況

企業の賃上げの実施状況を 2019 年、2023 年、2024 年についてそれぞれ尋ねたところ（複数回答）、「定期昇給」を実施している割合は年を経るごとに高くなっており、2024 年は約 8 割（80.2%）となっている。

2024 年では「ベースアップ」が 55.8%と 5 割を超えているほか、「非正規雇用者・パート労働者の昇給」（44.1%）、「新卒者の初任給の増額」（41.4%）、「賞与（一時金）の増額」（39.0%）などが続いている。いずれの項目も、2024 年が最も実施割合が高くなっている（**図表 3-3-1**）。

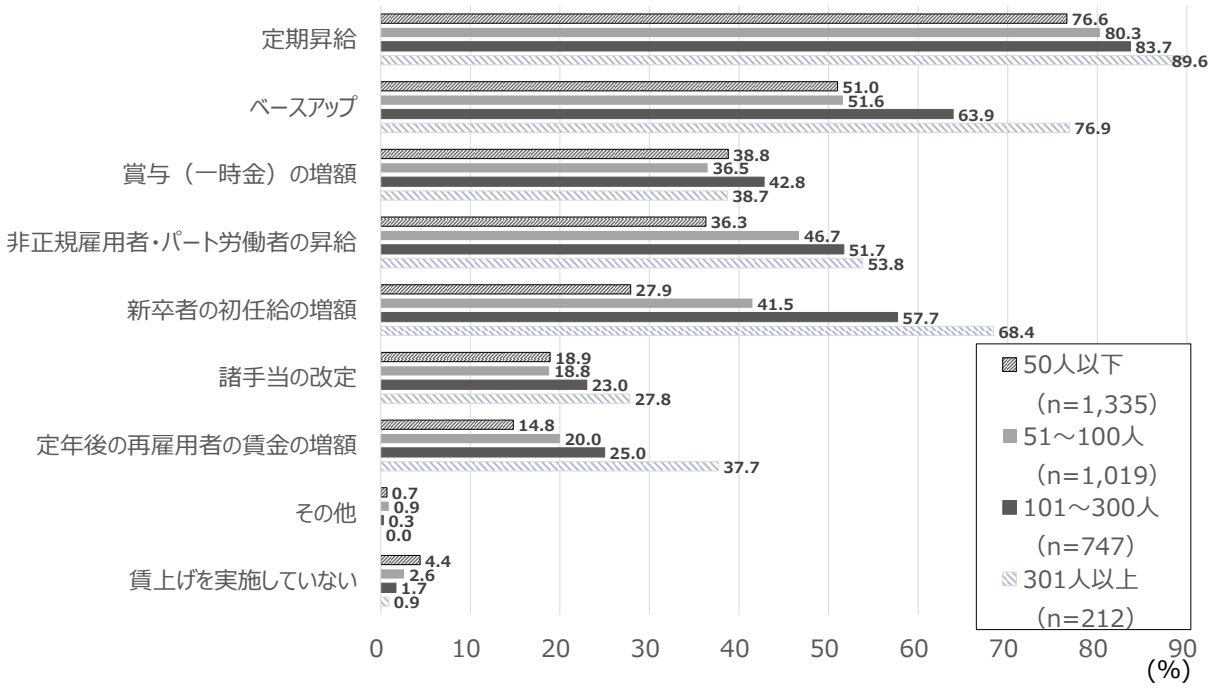
図表 3-3-1　賃上げの実施状況（複数回答）



注）「無回答」の掲載は割愛。

2024 年について規模別にみると、「定期昇給」「ベースアップ」「非正規雇用者・パート労働者の昇給」「新卒者の初任給の増額」「定年後の再雇用者の賃金の増額」は規模が大きいほど実施している割合が高い。「ベースアップ」「新卒者の初任給の増額」「定年後の再雇用者の賃金の増額」は「301 人以上」が他の規模よりも 10 ポイント以上高くなっている。「賞与（一時金）の増額」は規模による違いがそれほどみられない。「賃上げを実施していない」は規模が小さいほど割合が高い（**図表 3-3-2**）。

図表 3-3-2 賃上げの実施状況（複数回答、2024 年、規模別）



注）「無回答」の掲載は割愛。

2. 賃上げを実施した理由

2024 年にいずれかの賃上げを実施した企業（n=3,141）に対して、賃上げを実施した理由を尋ねたところ（複数回答）、「従業員のモチベーションの向上を図るため」（66.2%）の割合が最も高く、以下、「物価上昇へ対応するため」（62.6%）、「最低賃金の引上げに対応するため」（49.9%）、「従業員の定着・人員不足の解消のため」（43.0%）などとなっている。

業種別にみると、「従業員のモチベーションの向上を図るため」は「情報通信機械器具製造業」（81.5%）が最も高く、「最低賃金の引上げに対応するため」は「プラスチック製品製造業」（62.4%）が最も高く、「従業員の定着・人員不足の解消のため」は「鉄鋼業」（61.3%）が最も高い。「物価上昇へ対応するため」はいずれの業種も 5 割超となっている。

規模別にみると、「従業員のモチベーションの向上を図るため」はいずれも 6 割超となっているほか、「従業員の定着・人員不足の解消のため」はいずれも 4～5 割程度となっている（**図表 3-3-3**）。

図表 3-3-3 賃上げを実施した理由（複数回答、業種別、規模別、単位：%）

		n	業績（収益）が向上したから	新卒採用の応募者を増やすため	中途採用の応募者を増やすため	従業員の定着・人員不足の解消のため	従業員のモチベーションの向上を図るため	職務や役割に見合った賃金水準にするため	物価上昇へ対応するため	同業や近隣の他社の動向を考慮したため	最低賃金の引上げに対応するため	労働組合、従業員からの要求・要望に応えるため	その他	特に理由はない	無回答
計		3,141	25.6	28.2	20.8	43.0	66.2	15.5	62.6	17.8	49.9	11.7	0.9	1.1	0.8
業種	プラスチック製品製造業	354	26.8	23.7	16.9	41.8	62.4	13.8	59.3	14.7	62.4	7.1	1.7	1.1	1.7
	鉄鋼業	119	21.8	33.6	31.9	61.3	73.9	13.4	67.2	23.5	33.6	25.2	0.8	0.8	0.0
	非鉄金属製造業	120	32.5	29.2	21.7	44.2	65.0	15.0	60.0	18.3	41.7	20.0	2.5	0.8	0.0
	金属製品製造業	870	24.9	26.7	22.2	45.6	67.7	16.0	62.8	17.0	52.0	6.0	0.8	1.3	0.8
	はん用機械器具製造業	165	22.4	27.3	23.0	50.3	72.1	13.3	61.8	20.6	46.1	17.0	0.6	1.8	0.0
	生産用機械器具製造業	334	28.1	28.1	20.4	37.4	69.5	18.3	62.9	16.5	39.8	12.0	1.2	1.2	1.8
	業務用機械器具製造業	162	31.5	25.3	17.3	38.9	63.6	16.7	69.8	17.9	42.0	11.1	0.6	0.0	0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	169	23.7	30.2	16.6	29.6	54.4	18.9	56.2	16.6	56.2	15.4	0.0	3.0	0.0
	電気機械器具製造業	390	27.7	30.8	20.8	35.1	62.8	15.4	63.3	14.9	50.8	11.5	1.0	0.3	0.8
	情報通信機械器具製造業	27	22.2	33.3	22.2	44.4	81.5	3.7	70.4	14.8	37.0	14.8	3.7	3.7	0.0
	輸送用機械器具製造業	426	21.1	31.5	20.7	48.8	67.6	14.1	62.7	23.7	52.6	17.6	0.2	0.9	0.9
	その他	5	20.0	40.0	0.0	60.0	20.0	20.0	80.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0
従業員規模	50人以下	1,240	26.6	16.5	17.8	39.6	66.3	15.2	59.7	13.4	45.2	4.2	1.1	1.3	1.1
	51～100人	979	24.1	26.8	20.5	43.2	63.2	15.0	59.6	15.7	52.3	8.2	0.9	1.4	0.5
	101～300人	717	24.3	42.3	23.7	46.6	68.8	15.3	67.9	23.3	55.6	18.5	0.8	0.4	0.8
	301人以上	205	31.2	57.1	30.2	50.7	70.2	20.0	75.6	35.1	47.3	49.8	0.0	1.0	0.5

3. 賃上げを実施したことによる効果

2024 年にいずれかの賃上げを実施した企業に対して、賃上げを実施したことによる効果を尋ねたところ(複数回答)、「特に効果はない」とする企業が 38.7%にのぼっているものの、その他では「既存の従業員のモチベーションが向上した」が 38.2%、「従業員の離職率が低下した」が 17.9%などとなっている。

業種別にみると、「その他」を除けば、「既存の従業員のモチベーションが向上した」はいずれも 4 割前後となっている。「従業員の離職率が低下した」は「鉄鋼業」(26.1%)、「非鉄金属製造業」(23.3%)、「金属製造業」(21.3%) が 2 割超となっているが、「情報通信機械器具製造業」(7.4%) は 1 割に満たない。

規模別にみると、「従業員の離職率が低下した」はいずれも 2 割弱となっている。「新卒採用の応募が増えた」「中途採用の応募が増えた」「既存の従業員のモチベーションが向上した」「企業イメージが向上した」は規模が大きいほど割合が高くなっている。「従業員の働き方が改善した」は規模が小さいほど割合が高い (**図表 3-3-4**)。

図表 3-3-4 賃上げを実施したことによる効果(複数回答、業種別、規模別、単位:%)

		n	売上・利益が向上した	従業員の能力・スキルが向上した	従業員の働き方が改善した	新卒採用の応募が増えた	中途採用の応募が増えた	既存の従業員のモチベーションが向上した	従業員の離職率が低下した	正社員への転換を希望する正社員以外が増加し、正社員への登用機会が増えた	企業イメージが向上した	その他	特に効果はない	無回答
計		3,141	6.9	7.3	11.1	6.8	10.3	38.2	17.9	2.5	4.7	1.0	38.7	0.6
業種	プラスチック製品製造業	354	8.2	7.1	9.0	5.6	9.6	35.3	16.1	2.0	2.5	0.6	42.4	0.8
	鉄鋼業	119	9.2	7.6	8.4	12.6	13.4	42.9	26.1	0.8	5.0	0.8	32.8	0.8
	非鉄金属製造業	120	8.3	6.7	15.0	9.2	10.0	39.2	23.3	4.2	5.0	0.8	33.3	0.0
	金属製品製造業	870	7.8	8.2	13.7	5.1	11.1	35.5	21.3	2.0	3.4	1.0	38.6	0.8
	はん用機械器具製造業	165	4.8	6.7	12.1	5.5	7.3	41.8	17.0	0.6	4.8	0.6	38.8	0.0
	生産用機械器具製造業	334	8.4	8.7	8.4	6.9	9.6	41.9	15.3	2.4	6.6	0.3	38.0	1.2
	業務用機械器具製造業	162	11.1	8.6	16.0	8.6	11.1	42.0	16.0	4.3	3.1	0.0	34.0	0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	169	4.7	3.6	6.5	7.1	7.7	42.6	12.4	3.0	7.7	2.4	39.1	0.0
	電気機械器具製造業	390	5.9	7.7	9.5	8.5	11.8	40.8	13.8	2.8	8.2	0.8	36.7	0.3
	情報通信機械器具製造業	27	0.0	3.7	3.7	7.4	3.7	37.0	7.4	3.7	0.0	3.7	44.4	0.0
	輸送用機械器具製造業	426	3.1	6.1	11.0	6.6	9.4	35.2	18.1	3.8	4.2	1.6	43.0	0.5
	その他	5	0.0	0.0	0.0	40.0	20.0	20.0	40.0	0.0	0.0	0.0	40.0	0.0
従業員規模	50人以下	1,240	7.6	7.8	11.6	2.7	7.9	33.5	17.0	1.7	2.9	0.8	42.5	1.0
	51～100人	979	5.5	8.6	11.3	5.9	10.2	36.4	19.9	2.8	4.8	0.9	41.0	0.3
	101～300人	717	8.2	5.6	10.7	11.0	12.4	45.0	16.9	3.5	5.2	0.8	32.9	0.4
	301人以上	205	4.4	4.4	8.3	20.5	17.1	52.2	17.1	2.9	14.1	2.4	25.9	0.0

調査票

厚生労働省要請調査

ものづくり産業における DX と人材育成に関する調査

― アンケート調査へのご協力のお願い ―

本調査は、ものづくり産業におけるDX（デジタル・トランスフォーメーション）の進捗とそれに対応する人材育成・能力開発の現状等を把握するため、厚生労働省人材開発統括官からの調査研究要請により、同省所管の調査研究機関である独立行政法人労働政策研究・研修機構が実施するものです。

民間調査機関所有のデータベースに登録されている全国の製造業、従業員30人以上の企業から、無作為に抽出して調査票を配布し、ご回答へのご協力をお願いしています。

ご記入いただいた内容は、すべて統計的に処理され、研究目的のみに利用します。個々の回答がそのままのかたちで公表されることはなく、貴社名が特定されることも一切ありませんので、ありのままをご記入ください。

調査結果は、今後の労働行政推進の基礎資料となり、政府の「ものづくり白書」に活用される予定です。ご多忙のところ恐縮ですが、ご回答に協力くださいますようお願い申し上げます。

【調査票のご記入にあたって】

1．特にことわりのない場合、令和６（2024）年 10 月１日現在の状況でお答えください。
2．調査は、企業を単位として行っています。そのため、本社だけでなく支店や工場など、すべての事業所を含めた全体の状況についてご回答ください。
3．ご回答は、あてはまる番号に○印を付けていただくものと、枠内や（　　）にご記入いただくものがあります。
4．ご回答の内容によって、次に回答する設問の順番が変わる場合があります。あてはまる番号に○印を付けてから、案内にそってお進みください。
5．ご記入が終わりましたら、同封の返信用封筒（切手不要）で、**令和６（2024）年 12 月 13 日（金）まで**に、郵便ポストにご投函ください。
6．インターネットでのご回答の提出も可能です。下記 URL または QR コードよりアクセスいただき、ID、パスワードをご入力の上、お進みください。
　※ID、パスワードは貴社データの外部からの改ざん、盗用等を防止するために設定しております。
　※アクセスは PC の他、スマートフォン、タブレットからも可能です。

URL：https://www.aaa.co.jp/job/15537

ID：　　パスワード：

ＩＤは半角・数字５桁です。　　ﾊﾟｽﾜｰﾄﾞは半角・英大文字３字です。

7．この調査票の配布・回収等の実査業務は、調査機関である株式会社アダムスコミュニケーションに委託しています。調査についてご不明な点は下記までお問い合わせください。

記入の仕方や返送の方法など、ご不明な点がございましたら、下記のメールアドレスまでお問い合わせください。メール標題には上記の【　ＩＤ　】を入力してください。

〈お問合せメールアドレス〉 monozukuri2024[at]aaa.co.jp

専用フリーダイヤル（無料）やＦＡＸでも受け付けています。
〈TEL 専用フリーダイヤル〉　０８００－１００－６７６０　〈平日 10:00～17:00(12-13 時除く)〉
〈FAX　　ダイヤル〉　０３－６８４７－５７５６

【調査票の発送・回収・入力委託先】
株式会社アダムスコミュニケーション（担当：リサーチサービス部　池北）
東京都杉並区上高井戸 1-8-17　ブライトコアビル新館６階　　https://www.aaa.co.jp/
【調査主体】
独立行政法人労働政策研究・研修機構（担当：調査部　岩田、荒川）
東京都練馬区上石神井4-8-23　　https://www.jil.go.jp/

たいせつにします プライバシー
12390053

★用語の定義　　本調査票では、以下のとおり定義します。

デジタル技術：高度なＩＣＴ（情報通信技術）やＩｏＴ（モノのインターネット化)、ＡＩ（人工知能）周辺技術（画像・音声認識など)、ＲＰＡ（ロボティック・プロセス・オートメーション）など、製造現場等で使われる新技術（これらの技術を使って収集したデータを分析し、活用することも含む)。
従業員：期間を定めずに、または１カ月以上の期間を定めて雇われている者をいう。他社に派遣している派遣労働者も含む。なお、別企業に出向している者は含めない。
正社員： 従業員のうち、雇用期間の定めのない者であって、貴社で定められている１週間の所定労働時間で働いている、正社員・正職員として処遇されている者をいう。
正社員以外： 従業員のうち、上記正社員以外の者をいう（貴社に直接雇用されている「嘱託」、「契約社員」、「パートタイム労働者」またはそれに近い名称で呼ばれている者などをいい、貴社に直接雇用されない派遣労働者及び請負労働者は含まない)。

Ⅰ．能力開発や人材育成の状況

問１　貴社の現在の従業員に対する人材育成・能力開発の方針について、次の選択肢の中からもっとも近いもの１つに○をつけてください。

1　数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている

2　今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている

3　個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている

4　人材育成・能力開発について特に方針を定めていない　**→　問２へ進む**

付問 1-1　貴社の人材育成・能力開発の方針は、従業員にどのくらい浸透していると考えていますか。次の選択肢の中からもっとも近いもの１つに○をつけてください。

浸透している	ある程度浸透している	あまり浸透していない	浸透していない
1	2	3	4

問２　従業員の職業能力開発・向上のための「計画的なＯＪＴ」（※）を実施していますか（○は１つ)。

※計画的なＯＪＴ：日常の業務に就きながら行われる教育訓練（ＯＪＴ：On the Job Training）のうち、教育訓練に関する計画書を作成するなどして教育担当者、対象者、期間、内容などを具体的に定めて、段階的・継続的に実施する教育訓練をいう。例えば、教育訓練計画に基づき、ライン長などが教育訓練担当者として作業方法等について部下に指導することなどを含む。

1　正社員・正社員以外ともに実施している　**→ 付問 2-1 へ進む**

2　正社員のみ実施している　**→ 付問 2-1 へ進む**

3　正社員以外のみ実施している　**→ 付問 2-1 へ進む**

4　実施していない　**→ 問３へ進む**

付問 2-1　「計画的なＯＪＴ」としてどのようなことを実施していますか（あてはまるものすべてに○）。

1　会社の理念や創業者の考え方を理解させる取り組み	6　主要な担当業務のほかに、関連する業務もローテーションで経験させる取り組み
2　会社の人材育成方針の説明	7　作業標準書や作業手順書の活用
3　仕事を行う上での心構えを示す取り組み	8　課題を与えて、解決策を検討させる取り組み
4　身につけるべき知識や技能を示す取り組み	9　目指すべき仕事や役割を示す取り組み
5　仕事の内容を吟味して、やさしい仕事から難しい仕事へと経験させる取り組み	10　その他（具体的に：　　）

＜ここからすべての企業が回答＞

問３　従業員の職業能力開発・向上のためのＯＦＦ－ＪＴ（※）を実施していますか（○は１つ）。

※ＯＦＦ－ＪＴ：業務命令に基づき、通常の仕事を一時的に離れて行う教育訓練（研修）のことをいい、例えば、社内で実施する教育訓練（労働者を１カ所に集合させて実施する集合訓練など）や、社外で実施する教育訓練（業界団体や民間の教育訓練機関など社外の教育訓練機関が実施する教育訓練に労働者を派遣することなど）を含む。

1　正社員・正社員以外ともに実施している
2　正社員のみ実施している
3　正社員以外のみ実施している
4　実施していない　→　**問４へ進む**

付問 3-1　デジタル技術に関する内容のＯＦＦ－ＪＴを実施していますか。その内容としてあてはまるものすべてに○を付けてください。

1　他社で開発されたデジタル技術を応用した製品・サービスをつかいこなす	6　国内外のデジタル技術の動向把握
2　プログラミング・システム開発	7　管理者向けのデジタル技術を活用できる人材の育成方法
3　デジタル技術の自社への導入・活用・応用	8　その他（具体的に：　　）
4　デジタル技術で収集したデータの分析	
5　一般的なデジタル技術に関する知識・技術の習得	9　実施していない　→　**問４へ進む**

＜付問 3-1 で「１」「２」「３」「４」に１つでも○を付けた場合は、付問 3-1-1 をお答えください。それ以外の方は、次頁の問４へお進みください＞

付問 3-1-1　デジタル技術に関連する業務に従事していない従業員でも、本人の希望に基づき、デジタル技術に関する内容のＯＦＦ－ＪＴを受講する機会を与えていますか（○は１つ）。

1　与えている	2　与えていない

＜ここからすべての企業が回答＞

問４　従業員の自己啓発（※）に対する支援を行っていますか（○は１つ）。

※自己啓発：労働者が職業生活を継続するために行う、職業に関する能力を自発的に開発し、向上させるための活動をいう（職業に関係ない趣味 、娯楽、スポーツ健康増進等のためのものは含まない）。

1	正社員・正社員以外ともに実施している
2	正社員のみ実施している
3	正社員以外のみ実施している
4	実施していない　→　**問５へ進む**

付問 4-1　自己啓発に対してどのような支援を行っていますか（あてはまるものすべてに○）。

1	受講料などの金銭的支援	6	自己啓発を通じて身に付けることが望まれるスキルや知識の提示
2	社内での自主的な勉強会等に対する援助	7	自己啓発を通して取得した資格等に対する報酬
3	教育訓練休暇（有給、無給の両方を含む）の付与	8	自己啓発の取り組みに対する人事考課における考慮
4	就業時間の配慮	9	その他（具体的に：　　）
5	教育訓練機関、通信教育等に関する情報提供		

問５　従業員の育成・能力開発による効果としてどのようなことを期待していますか（あてはまるものすべてに○）。

1	売上・利益の向上	12	中途採用の応募の増加
2	技術水準や品質の向上	13	既存の従業員のモチベーションの向上
3	高付加価値製品・商品の開発	14	従業員の仕事へのチャレンジ意欲が高まること
4	生産・加工にかかる作業時間の短縮	15	従業員の離職率の低下
5	製品やサービスに対する顧客満足度の向上	16	異動や配置のしやすさの向上
6	注文に対する柔軟な対応の促進	17	計画的に異動や配置ができるようになること
7	不良率の低下	18	新入社員がすぐに仕事を覚えられるようになること
8	事業分野の拡大	19	経験のある従業員の指導力の向上
9	企業イメージの向上	20	その他（具体的に：　　）
10	従業員の能力・スキルの底上げ		
11	新卒採用の応募の増加	21	特に期待することはない

問６　従業員の育成・能力開発にあたってどのような環境整備を行っていますか（あてはまるものすべてに○）。

1　目標管理を通じた能力の棚卸し	8　自社の技能マップ（※３）の作成
2　能力評価制度の導入	9　改善提案の奨励
3　個人ごとの育成計画の作成	10　小集団活動やQCサークルの奨励
4　キャリアコンサルタントの活用	11　自主的な研究開発への会社設備、予算、時間等の提供
5　メンター制度（※１）やチューター制度（※２）など先輩社員が新入社員をサポートする制度の導入	12　その他（具体的に：　　）
6　社内公募制度の導入	13　特に何も行っていない
7　社内広報等によるロールモデルの共有	

※１ メンター制度　：上司とは別に指導・相談役となる先輩社員が新入社員をサポートする制度。
※２ チューター制度：新入社員に先輩社員がマンツーマンでついてＯＪＴなどを行う新人育成のための制度。
※３ 技能マップ　：自社の各技能者が保有する技能を種類・水準ごとに整理したもの。

問７　貴社では、職業能力評価（※）を行っていますか。正社員・正社員以外それぞれについて、あてはまるものすべてに○を付けてください。

※職業能力評価：職業に必要となる技能や能力の評価のうち、厚生労働省が作成した「職業能力評価基準」に準拠した評価基準、会社が独自に作成した評価基準や業界団体で作成した評価基準、あるいは、既存の各種検定・資格に基づいて評価が行われているものをいう。

	正社員	正社員以外
厚生労働省や業界団体などが作成した評価基準に基づき評価を行っている	1	1
自社で独自に作成した評価基準に基づき評価を行っている	2	2
既存の各種検定・資格に基づき評価を行っている	3	3
評価を行っていない	4	4

問８　従業員が、身に付けた能力・スキルを実務で発揮できるよう、どのようなことに取り組みましたか。正社員・正社員以外それぞれについて、あてはまるものすべてに○を付けてください。

	正社員	正社員以外
身に付けた能力・スキルに関連する部署・担当への異動・配置転換	1	1
そのままの配置で身に付けた能力・スキルに関連する業務を指示	2	2
社内公募制度（※１）の導入	3	3
社内フリーエージェント制度（※２）の導入	4	4
社内副業制度（※３）の導入	5	5
社内ベンチャー制度（※４）の導入	6	6
プロジェクトチーム等の人選での身に付けた能力・スキルの考慮	7	7
退職して学び・学び直しを行った者が会社に復帰できる制度の設定	8	8
その他の支援（具体的に：　　）	9	9
特に何も行っていない	10	10

※１社内公募制度　：新たに人材を求める部署が社内に募集を掛け、希望した従業員のなかから選抜する制度。
※２社内フリーエージェント制度：ある一定の条件を満たした従業員が、希望する部署に自ら能力・実績をアピールし、異動や転籍を可能とする制度。
※３社内副業制度　：社内で、通常の業務時間中に所属部署以外で働くことが認められる制度。
※４社内ベンチャー制度　：従業員がその企業に在籍し続けながら、独立した組織として新規事業を立ち上げる制度。

問９　従業員の育成・能力開発を行うことによる経営面への効果を、どの程度実感していますか（○は１つ）。

1	効果を感じている
2	やや効果を感じている
3	あまり効果を感じていない → **問１０へ進む**
4	効果を感じていない → **問１０へ進む**
5	従業員の育成・能力開発を行っていない → **問１１へ進む**

付問 9-1　従業員の育成・能力開発を行うことで、経営面においてどのような効果を感じていますか（あてはまるものすべてに○）。そのうえで、○を付けた項目のなかで、最も大きな効果を感じている項目の番号を、付問 9-2 の枠内にお書きください。

1	売上・利益の向上	6	注文に対する柔軟な対応の促進
2	技術水準や品質の向上	7	不良率の低下
3	高付加価値製品・商品の開発	8	事業分野の拡大
4	生産・加工にかかる作業時間の短縮	9	企業イメージの向上
5	製品やサービスに対する顧客満足度の向上	10	その他（具体的に：　　）

付問 9-2

○を付けたなかで、最も大きな効果を感じているもの（番号を１つ記入）	

→ 回答後は問１０へ進む

問１０　従業員の育成・能力開発を行うことによる人事面への効果を、どの程度実感していますか（○は１つ）。

1	効果を感じている
2	やや効果を感じている
3	あまり効果を感じていない → **問１１へ進む**
4	効果を感じていない → **問１１へ進む**

付問 10-1　従業員の育成・能力開発を行うことで、人事面においてどのような効果を感じていますか（あてはまるものすべてに○）。そのうえで、○を付けた項目のなかで、最も大きな効果を感じている項目の番号を、付問 10-2 の枠内にお書きください。

1	従業員の能力・スキルの底上げ	7	異動や配置のしやすさの向上
2	新卒採用の応募の増加	8	計画的に異動や配置ができるようになった
3	中途採用の応募の増加	9	新入社員がすぐに仕事を覚えられるようになった
4	既存の従業員のモチベーションの向上	10	経験のある従業員の指導力の向上
5	従業員の仕事へのチャレンジ意欲の高まり	11	その他（具体的に：　　）
6	従業員の離職率の低下		

付問 10-2

○を付けたなかで、最も大きな効果を感じているもの（番号を１つ記入）	

＜ここからすべての企業が回答＞

問１１　従業員が身に付けた能力・スキルを、どう処遇に反映させていますか。正社員・正社員以外それぞれについて、あてはまるものすべてに○を付けてください。

	正社員	正社員以外
昇給（基本給の引き上げ）	1	1
技能手当や資格手当など能力に関する手当の支給（デジタル技術に特化したものを除く）	2	2
デジタル技術に特化した、技能手当や資格手当など能力に関する手当の支給	3	3
賞与への反映	4	4
資格取得などに対する一時金の支給	5	5
役職等の昇進・昇格	6	6
正社員への転換		7
その他（具体的に：　　）	8	8
特に反映させていない	9	9

Ⅱ．ものづくり企業におけるデジタル技術の活用状況と人材確保・育成について

問１２　貴社において、デジタル技術を活用して業務改善を行った・行っている工程としてあてはまるものすべてに○をつけてください。

1	企画・開発・設計	7	顧客やマーケットに関する情報の収集・分析
2	製造	8	顧客対応を含めたサービスの提供
3	生産管理	9	その他
4	品質管理	10	行っていない
5	事務処理		
6	受注・発注・在庫の管理		

＜問１２で工程「１」「２」「３」「４」のいずれかに○を付けた方は、その工程について付問 12-1～付問 12-13 をお答えください＞

＜問１２で工程「１」「２」「３」「４」に○が１つもない方は、１３頁の問１３へお進みください＞

付問 12-1　各工程で行っているデジタル化の取組はどのようなものですか（工程ごとにあてはまるものすべてに○）。

※問１２で○を付けた工程のみお答えください。問１２で○を付けていない工程は、回答不要です。

	企画・開発・設計	製造	生産管理	品質管理
見える化（データの収集・蓄積・分析）	1	1	1	1
自動化（データによる制御）	2	2	2	2
最適化（自動化を踏まえた工程全体の見直し）	3	3	3	3

付問 12-2　どのようなデジタル技術を導入・活用していますか（工程ごとにあてはまるものすべてに〇）。

	企画・開発・設計	製造	生産管理	品質管理
AI（人工知能：画像・言語認識技術、生成ＡＩ含む）	1	1	1	1
VR／AR／MR／SR（仮想現実等）	2	2	2	2
CAD／CAM	3	3	3	3
ロボット	4	4	4	4
クラウド	5	5	5	5
プログラミング・ソフトウェア・情報システム	6	6	6	6
制御技術	7	7	7	7
センサー	8	8	8	8
その他	9	9	9	9

付問 12-2-1

	企画・開発・設計	製造	生産管理	品質管理
〇を付けたなかで、その工程でもっとも代表的なデジタル技術（番号を１つ記入）				

＜付問 12-3～付問 12-13 では、付問 12-2-1 で回答した各工程の代表的なデジタル技術についてお答えください＞

付問 12-3　いつからデジタル技術を導入・活用していますか（工程ごとにあてはまるもの１つに〇）。

	企画・開発・設計	製造	生産管理	品質管理
2019 年以前	1	1	1	1
2020 ～ 2022 年	2	2	2	2
2023 年以降	3	3	3	3

付問 12-4　デジタル技術の導入･活用を進めたきっかけは何ですか（工程ごとにあてはまるものすべてに〇）。

	企画・開発・設計	製造	生産管理	品質管理
経営者・役員の発案	1	1	1	1
社内からの要望（経営者・役員以外）	2	2	2	2
支援機関（※）からの推奨	3	3	3	3
グループ企業・取引先からの要請	4	4	4	4
同業者からの推奨	5	5	5	5
IT ベンダー等からの推奨	6	6	6	6
国・地方公共団体からの補助金の活用	7	7	7	7
セミナー・イベントへの参加	8	8	8	8
新規事業開始（事業拡大）	9	9	9	9
その他	１０	１０	１０	１０

※支援機関：商工会・商工会議所、事業者団体、各種公的機関、コンサルティング会社等

付問 12-5　デジタル技術の導入・活用をするにあたり、先導的な役割を果たした人材は誰ですか（工程ごとにあてはまるものすべてに〇）。

	企画・開発・設計	製造	生産管理	品質管理
経営トップ	1	1	1	1
工場長・部門のリーダー	2	2	2	2
現場のものづくり人材	3	3	3	3
デジタル技術に精通した社員	4	4	4	4
社外人材	5	5	5	5
その他	6	6	6	6

付問 12-6　デジタル技術の導入・活用による効果として、どのようなことを期待していますか（工程ごとにあてはまるものすべてに〇）。

	企画・開発・設計	製造	生産管理	品質管理
品質の向上	1	1	1	1
生産体制の安定（設備や装置の安定稼働など）	2	2	2	2
リードタイムの削減	3	3	3	3
経費の削減	4	4	4	4
人手不足の解消	5	5	5	5
作業負担の軽減や作業効率の改善	6	6	6	6
労働時間の短縮や休暇・休日の増加	7	7	7	7
不良率の低下	8	8	8	8
業績の改善	9	9	9	9
仕事の再現率向上	１０	１０	１０	１０
技能継承の円滑化	１１	１１	１１	１１
テレワークやフレックス勤務等、新しい就業制度の導入	１２	１２	１２	１２
その他	１３	１３	１３	１３

付問 12-7　デジタル技術の導入・活用にあたり、どのようなことを実施しましたか（工程ごとにあてはまるものすべてに○）。

	企画・開発・設計	製造	生産管理	品質管理
費用対効果の検討	1	1	1	1
組織体制の整備	2	2	2	2
ビジョン・目標の設定	3	3	3	3
業務の棚卸し	4	4	4	4
予算の確保	5	5	5	5
適切な IT システム・IT ベンダーの選定	6	6	6	6
現場課題のデータによる可視化・分析	7	7	7	7
評価指標の設定	8	8	8	8
デジタルに関わるスキルを持つ人材の配置・確保・育成	9	9	9	9
その他	１０	１０	１０	１０

付問 12-8　デジタル技術の導入・活用にあたり貴社が確保した人材は、どのようなスキルを持っていますか（工程ごとにあてはまるものすべてに○）。

	企画・開発・設計	製造	生産管理	品質管理
自社に必要なデジタル技術を提案できるスキル	1	1	1	1
デジタル事業の全体戦略を立案できるスキル	2	2	2	2
ベンダーとやり取りしデジタル技術の導入を主導できるスキル	3	3	3	3
IT システムの運用・保守ができるスキル	4	4	4	4
プログラミング・システム開発のスキル	5	5	5	5
デジタル技術で収集したデータの分析ができるスキル	6	6	6	6
その他	7	7	7	7
人材は確保していない	8	8	8	8

付問 12-9　デジタル技術の導入・活用にあたり、それに対応できる人材をどのように確保しましたか（工程ごとにあてはまるものすべてに○）。

	企画・開発・設計	製造	生産管理	品質管理
社内人材の活用・育成	1	1	1	1
新たに採用（新卒・中途）	2	2	2	2
ベンダー等からの出向者等の活用	3	3	3	3
ベンダー等への外部委託（外部人材の活用）	4	4	4	4
その他	5	5	5	5
人材は確保していない	6	6	6	6

＜付問 12－9 で「１」に○を付けた場合は、次頁の付問 12-9-1、付問 12-9-2、付問 12-9-3 をお答えください。それ以外の方は、１２頁の付問 12－10 へお進みください＞

付問 12-9-1　活用･育成した社内人材はどのように選出しましたか(工程ごとにあてはまるものすべてに○)。

	企画・開発・設計	製造	生産管理	品質管理
公募・自己申告	1	1	1	1
人事部主導の選出	2	2	2	2
技術を導入する部署による選出	3	3	3	3
幅広く全社員を対象とした	4	4	4	4
その他	5	5	5	5

付問 12-9-2　どのような社内人材を育成の対象にしましたか（工程ごとにあてはまるものすべてに○)。

	企画・開発・設計	製造	生産管理	品質管理
導入するデジタル技術に関して、関連の製造工程に精通しており、デジタルに関する技術も足りている人材	1	1	1	1
導入するデジタル技術に関して、関連の製造工程に精通しているが、デジタルに関する技術が不足している人材	2	2	2	2
導入するデジタル技術に関して、関連の製造工程に精通していないが、デジタルに関する技術は足りている人材	3	3	3	3
導入するデジタル技術に関して、関連の製造工程に精通していなく、デジタルに関する技術も不足している人材	4	4	4	4

付問 12-9-3　社内人材をどのような方法で育成しましたか（工程ごとにあてはまるものすべてに○)。

	企画・開発・設計	製造	生産管理	品質管理
社内での研修・セミナーの実施	1	1	1	1
会社の指示による社外機関での研修・講習会への参加	2	2	2	2
社内での自主的な勉強会などの奨励	3	3	3	3
会社からのデジタル技術の情報提供	4	4	4	4
デジタル技術関連業界との交流機会の提供	5	5	5	5
デジタル技術関連の学会参加の奨励	6	6	6	6
シニア（中高年）の人材に対する IT の再教育	7	7	7	7
従業員を大学院など教育機関で学ばせる	8	8	8	8
現場での作業の実践を通じて（OJT＝On the Job Training)	9	9	9	9
その他	１０	１０	１０	１０

付問 12-10　新しいデジタル技術を導入・活用する際に、従業員がその技術を誰かの助けなしに扱えるようになるまでの期間はどのくらいですか（工程ごとにあてはまるもの１つに○）。

	企画・開発・設計	製造	生産管理	品質管理
１週間未満	1	1	1	1
１週間以上２週間未満	2	2	2	2
２週間以上１カ月未満	3	3	3	3
１カ月以上３カ月未満	4	4	4	4
３カ月以上６カ月未満	5	5	5	5
６カ月以上１年未満	6	6	6	6
１年以上	7	7	7	7

付問 12-11　新しいデジタル技術を導入・活用するために、OFF-JT にはどのくらいの時間（昨年度１人あたり）をかけていますか（工程ごとにあてはまるもの１つに○）。

	企画・開発・設計	製造	生産管理	品質管理
10 時間未満(0 時間を含む)	1	1	1	1
10 時間以上 20 時間未満	2	2	2	2
20 時間以上 40 時間未満	3	3	3	3
40 時間以上 60 時間未満	4	4	4	4
60 時間以上	5	5	5	5

付問 12-12　デジタル技術の導入・活用の効果を、どの程度実感していますか（工程ごとにあてはまるもの１つに○）。

	企画・開発・設計	製造	生産管理	品質管理
効果を感じている	1	1	1	1
やや効果を感じている	2	2	2	2
あまり効果を感じていない	3	3	3	3
効果を感じていない	4	4	4	4

＜付問 12－12 で「３」「４」のいずれかに○を付けた工程については、付問 12-12-1 をお答えください。いずれの工程も「３」「４」に○を付けなかった場合は、次頁の付問 12-13 へお進みください＞

付問 12-12-1　デジタル技術の導入・活用による効果を、実感できていない要因は何ですか（工程ごとにあてはまるものすべてに○）。

	企画・開発・設計	製造	生産管理	品質管理
導入したデジタル技術がニーズにマッチしていなかった	1	1	1	1
導入したデジタル技術が期待したほどの効果を発揮していない	2	2	2	2
従業員の技術不足により導入したデジタル技術を使いこなせていない	3	3	3	3
導入したデジタル技術を用いないで、従業員が旧来の方法を続けている	4	4	4	4
その他	5	5	5	5

付問 12-13　デジタル技術の活用を定着させる・進めるために、どのようなことに取り組んでいますか（工程ごとにあてはまるものすべてに〇）。

	企画・開発・設計	製造	生産管理	品質管理
ビジョン・目標の社内での共有	1	1	1	1
設定した評価指標の達成状況の共有	2	2	2	2
人事評価への活用	3	3	3	3
デジタル技術の活用に向けた社員研修	4	4	4	4
デジタル技術の活用方法についてのマニュアル作成	5	5	5	5
その他	6	6	6	6
特に何もしていない	7	7	7	7

Ⅲ. 賃上げに係る状況

＜ここからすべての企業が回答＞

問１３　2019 年（コロナ以前）、2023 年、2024 年のそれぞれについて、以下の賃上げを実施しましたか。それぞれあてはまるものすべてに〇を付けてください。

	2019 年（コロナ以前）	2023 年	2024 年
定期昇給	1	1	1
ベースアップ（※）	2	2	2
賞与（一時金）の増額	3	3	3
諸手当の改定	4	4	4
新卒者の初任給の増額	5	5	5
定年後の再雇用者の賃金の増額	6	6	6
非正規雇用者・パート労働者の昇給	7	7	7
その他（具体的に：　　）	8	8	8
賃上げを実施していない	9	9	9

※ベースアップ：従業員の賃金水準を引き上げること。

付問 13-1、付問 13-2 へ進む

＜問１３で 2024 年の「１」～「８」に１つでも○を付けた場合のみ回答＞

付問 13-1　賃上げを実施したのはどのような理由からですか（あてはまるものすべてに○）。

1	業績（収益）が向上したから	7	物価上昇へ対応するため
2	新卒採用の応募者を増やすため	8	同業や近隣の他社の動向を考慮したため
3	中途採用の応募者を増やすため	9	最低賃金の引上げに対応するため
4	従業員の定着・人員不足の解消のため	10	労働組合、従業員からの要求・要望に応えるため
5	従業員のモチベーションの向上を図るため	11	その他（具体的に：　　）
6	職務や役割に見合った賃金水準にするため	12	特に理由はない

付問 13-2　賃上げを実施したことで、どのような効果がありましたか（あてはまるものすべてに○）。

1	売上・利益が向上した	7	従業員の離職率が低下した
2	従業員の能力・スキルが向上した	8	正社員への転換を希望する正社員以外が増加し、正社員への登用機会が増えた
3	従業員の働き方が改善した	9	企業イメージが向上した
4	新卒採用の応募が増えた	10	その他（具体的に：　　）
5	中途採用の応募が増えた		
6	既存の従業員のモチベーションが向上した	11	特に効果はない

Ⅳ．貴社について

＜ここからすべての企業が回答＞

Ｆ１　貴社の設立時期は　（西暦）　　年

Ｆ２　貴社の業種は何ですか（主なもの１つだけに○）

1	プラスチック製品製造業	7	業務用機械器具製造業
2	鉄鋼業	8	電子部品・デバイス・電子回路製造業
3	非鉄金属製造業	9	電気機械器具製造業
4	金属製品製造業	10	情報通信機械器具製造業
5	はん用機械器具製造業	11	輸送用機械器具製造業
6	生産用機械器具製造業	12	その他（具体的に：　　）

Ｆ３　貴社の資本金規模は、以下のどれにあたりますか（○は１つ）。

１　１，０００万円以下	４　３億円超～１０億円以下
２　１，０００万円超～１億円以下	５　１０億円超
３　１億円超～３億円以下	

Ｆ４　貴社では人手不足に対して、どのような取組を行っていますか（あてはまるものすべてに○）。

1　新卒採用の強化	11　働きやすい職場環境の整備
2　中途採用の強化	12　賃金等、処遇の引き上げ
3　さまざまなルートによる人材の確保（リファラル・アルムナイ採用等）	13　勤務時間面など柔軟な勤務態勢の導入
4　外国人の採用の拡大	14　福利厚生の充実
5　パートなど非正社員の採用の拡大	15　デジタル技術の導入・活用
6　派遣など外部人材の活用	16　省力化のため機械・設備の導入
7　定年後再雇用者など高齢者の活用	17　効率的な（ムダを省いた）業務運営の推進
8　非正社員の正社員への登用	18　外部委託化（アウトソーシング）を進める
9　時間外労働や休日勤務の増加	19　その他（具体的に：　　）
10　人材育成・能力開発の強化	20　人手不足ではない

Ｆ５　貴社の従業員数（10 月１日時点）、定期給与（※）の総額（９月支払い分）について、2019 年（コロナ以前）、2023 年、2024 年の実績をお答えください。

※定期給与：労働契約、団体協約あるいは事業所の給与規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与のこと（所定外労働給与（時間外手当、休日出勤手当、深夜手当等）を含む）。

	2019 年（コロナ以前）	2023 年	2024 年
a１．従業員数（10 月１日時点）	人	人	人
a２．うち正社員数（10 月１日時点）	人	人	人
b．定期給与の総額（9 月支払い分）	万円	万円	万円

Ｆ６　以下の事項（ａ～ｃ）の現在（2024 年 10 月１日時点）の状況について、１年前（2023 年 10 月１日時点）及び５年前（2019 年 10 月１日時点）と比較した際の変化をそれぞれお答えください。なお、５年前は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大前にあたります。

		増加（10%以上）	やや増加（５%以上 10%未満）	横ばい（５%未満の増減）	やや減少（５%以上 10%未満）	減少（10%以上）
2023 年(1 年前)と比較して	ａ．売上総額	1	2	3	4	5
	ｂ．営業利益	1	2	3	4	5
	ｃ．労働生産性（※）	1	2	3	4	5
2019 年(5 年前)と比較して	ａ．売上総額	1	2	3	4	5
	ｂ．営業利益	1	2	3	4	5
	ｃ．労働生産性（※）	1	2	3	4	5

※労働生産性：「付加価値額/従業員数」。付加価値額とは、総売上高から原材料費など外部調達費を差し引いた、貴社が新たに生み出した価値のこと。

～調査はこれで終わりです。ご回答いただき、誠にありがとうございました。～

調査結果の公表は、「ものづくり白書」の公表にあわせて、来年春頃を予定しております。公表と同時に、当機構のホームページにて掲載いたします。

【インタビュー調査のお願い】

本アンケート調査終了後、人材の確保・育成の現状についてより詳しく実態を把握するため、貴社を訪問、またはオンラインツールを活用し、１時間～1 時間 30 分程度、お話を伺いたいと思っています。
ご協力いただけるようでしたら、「１　協力可」に○の上、下記「送付先・連絡先」にご記入ください。

１　協力可　　２　協力不可

（送付先・連絡先）

郵便番号：　　－

住　　所：　　都・道・府・県　　区・市・町・村

貴社名：

回答された方のお名前：　　所属部署：

電話番号：

E-Mail　：

付属統計表

統計利用上の注意

１．上段に実数、下段に構成比を掲載した。

２．構成比は、表章単位未満を四捨五入してあるので、内容の合計が総計に一致しないこともある。

３．－（ハイフン）は回答件数がなかったことを意味する。

問1.貴社の現在の従業員に対する人材育成・能力開発の方針について、次の選択肢の中からもっとも近いもの1つに○をつけてください(SA)

		全　体	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	無回答
合　計		3313 100.0	327 9.9	1274 38.5	1174 35.4	529 16.0	9 0.3
F2 業種	プラスチック製品製造業	373 100.0	28 7.5	141 37.8	138 37.0	65 17.4	1 0.3
	鉄鋼業	122 100.0	10 8.2	57 46.7	40 32.8	14 11.5	1 0.8
	非鉄金属製造業	132 100.0	14 10.6	48 36.4	48 36.4	22 16.7	－ －
	金属製品製造業	909 100.0	87 9.6	338 37.2	334 36.7	145 16.0	5 0.6
	はん用機械器具製造業	179 100.0	11 6.1	72 40.2	70 39.1	26 14.5	－ －
	生産用機械器具製造業	349 100.0	36 10.3	145 41.5	108 30.9	59 16.9	1 0.3
	業務用機械器具製造業	175 100.0	25 14.3	61 34.9	56 32.0	33 18.9	－ －
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	189 100.0	21 11.1	81 42.9	55 29.1	31 16.4	1 0.5
	電気機械器具製造業	408 100.0	50 12.3	162 39.7	143 35.0	53 13.0	－ －
	情報通信機械器具製造業	31 100.0	2 6.5	10 32.3	11 35.5	8 25.8	－ －
	輸送用機械器具製造業	441 100.0	43 9.8	158 35.8	168 38.1	72 16.3	－ －
	その他	5 100.0	－ －	1 20.0	3 60.0	1 20.0	－ －
F5 従業員数（2024年）	50人以下	1335 100.0	122 9.1	420 31.5	518 38.8	269 20.1	6 0.4
	51～100人	1019 100.0	89 8.7	411 40.3	349 34.2	169 16.6	1 0.1
	101～300人	747 100.0	80 10.7	341 45.6	246 32.9	79 10.6	1 0.1
	301人以上	212 100.0	36 17.0	102 48.1	61 28.8	12 5.7	1 0.5
問1 人材育成・能力開発方針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	327 100.0	327 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	1274 100.0	－ －	1274 100.0	－ －	－ －	－ －
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1174 100.0	－ －	－ －	1174 100.0	－ －	－ －
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	529 100.0	－ －	－ －	－ －	529 100.0	－ －
	無回答	9 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	9 100.0
問9 従業員の育成・能力開発への効果の実感	効果を感じている	383 100.0	93 24.3	172 44.9	94 24.5	22 5.7	2 0.5
	やや効果を感じている	1627 100.0	172 10.6	761 46.8	579 35.6	115 7.1	－ －
	あまり効果を感じていない	883 100.0	51 5.8	298 33.7	373 42.2	159 18.0	2 0.2
	効果を感じていない	111 100.0	3 2.7	21 18.9	46 41.4	41 36.9	－ －
	従業員の育成・能力開発を行っていない	299 100.0	7 2.3	20 6.7	78 26.1	192 64.2	2 0.7
	無回答	10 100.0	1 10.0	2 20.0	4 40.0	－ －	3 30.0
問12 デジタル技術を活用して業務改善を行った・行っている工程	企画・開発・設計	677 100.0	117 17.3	315 46.5	196 29.0	47 6.9	2 0.3
	製造	1322 100.0	170 12.9	633 47.9	418 31.6	97 7.3	4 0.3
	生産管理	1447 100.0	187 12.9	654 45.2	484 33.4	116 8.0	6 0.4
	品質管理	735 100.0	116 15.8	352 47.9	223 30.3	40 5.4	4 0.5
	事務処理	1456 100.0	180 12.4	606 41.6	494 33.9	170 11.7	6 0.4
	受注・発注・在庫の管理	1167 100.0	159 13.6	503 43.1	382 32.7	118 10.1	5 0.4
	顧客やマーケットに関する情報の収集・分析	192 100.0	37 19.3	101 52.6	47 24.5	6 3.1	1 0.5
	顧客対応を含めたサービスの提供	125 100.0	29 23.2	56 44.8	34 27.2	5 4.0	1 0.8
	その他	39 100.0	7 17.9	17 43.6	11 28.2	4 10.3	－ －
	行っていない	728 100.0	34 4.7	193 26.5	266 36.5	234 32.1	1 0.1
	無回答	28 100.0	2 7.1	6 21.4	12 42.9	7 25.0	1 3.6
F6 2019年（5年前）と比較した労働生産性の変化	増加（10%以上）	660 100.0	96 14.5	280 42.4	186 28.2	97 14.7	1 0.2
	やや増加（5%以上10%未満）	652 100.0	54 8.3	296 45.4	224 34.4	76 11.7	2 0.3
	横ばい（5%未満の増減）	835 100.0	83 9.9	290 34.7	329 39.4	130 15.6	3 0.4
	やや減少（5%以上10%未満）	374 100.0	26 7.0	151 40.4	139 37.2	58 15.5	－ －
	減少（10%以上）	574 100.0	41 7.1	179 31.2	224 39.0	129 22.5	1 0.2
	無回答	218 100.0	27 12.4	78 35.8	72 33.0	39 17.9	2 0.9

付問1-1.貴社の人材育成・能力開発の方針は、従業員にどのくらい浸透していると考えていますか(SA)

		全　体	1.浸透している	2.ある程度浸透している	3.あまり浸透していない	4.浸透していない	※浸透している(1、2を選択)	※浸透していない(3、4を選択)	無回答
	合　計	2775	150	1629	910	82	1779	992	4
		100.0	5.4	58.7	32.8	3.0	64.1	35.7	0.1
F2 業種	プラスチック製品製造業	307	19	179	102	7	198	109	−
		100.0	6.2	58.3	33.2	2.3	64.5	35.5	−
	鉄鋼業	107	8	65	30	3	73	33	1
		100.0	7.5	60.7	28.0	2.8	68.2	30.8	0.9
	非鉄金属製造業	110	3	69	36	2	72	38	−
		100.0	2.7	62.7	32.7	1.8	65.5	34.5	−
	金属製品製造業	759	44	446	247	21	490	268	1
		100.0	5.8	58.8	32.5	2.8	64.6	35.3	0.1
	はん用機械器具製造業	153	8	75	62	7	83	69	1
		100.0	5.2	49.0	40.5	4.6	54.2	45.1	0.7
	生産用機械器具製造業	289	14	167	98	10	181	108	−
		100.0	4.8	57.8	33.9	3.5	62.6	37.4	−
	業務用機械器具製造業	142	8	83	46	5	91	51	−
		100.0	5.6	58.5	32.4	3.5	64.1	35.9	−
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	157	10	99	44	4	109	48	−
		100.0	6.4	63.1	28.0	2.5	69.4	30.6	−
	電気機械器具製造業	355	20	211	118	6	231	124	−
		100.0	5.6	59.4	33.2	1.7	65.1	34.9	−
	情報通信機械器具製造業	23	1	14	8	−	15	8	−
		100.0	4.3	60.9	34.8	−	65.2	34.8	−
	輸送用機械器具製造業	369	15	218	118	17	233	135	1
		100.0	4.1	59.1	32.0	4.6	63.1	36.6	0.3
	その他	4	−	3	1	−	3	1	−
		100.0	−	75.0	25.0	−	75.0	25.0	−
F5 従業員数（2024年）	50人以下	1060	58	624	343	34	682	377	1
		100.0	5.5	58.9	32.4	3.2	64.3	35.6	0.1
	51～100人	849	45	471	299	32	516	331	2
		100.0	5.3	55.5	35.2	3.8	60.8	39.0	0.2
	101～300人	667	38	409	208	11	447	219	1
		100.0	5.7	61.3	31.2	1.6	67.0	32.8	0.1
	301人以上	199	9	125	60	5	134	65	−
		100.0	4.5	62.8	30.2	2.5	67.3	32.7	−
問1 人材育成・能力開発方針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	327	44	203	72	7	247	79	1
		100.0	13.5	62.1	22.0	2.1	75.5	24.2	0.3
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	1274	62	822	375	15	884	390	−
		100.0	4.9	64.5	29.4	1.2	69.4	30.6	−
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1174	44	604	463	60	648	523	3
		100.0	3.7	51.4	39.4	5.1	55.2	44.5	0.3
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	−	−	−	−	−	−	−	−
		−	−	−	−	−	−	−	−
	無回答	−	−	−	−	−	−	−	−
		−	−	−	−	−	−	−	−
問9 従業員の育成・能力開発を行うことによる経営面への効果の実感	効果を感じている	359	70	244	38	5	314	43	2
		100.0	19.5	68.0	10.6	1.4	87.5	12.0	0.6
	やや効果を感じている	1512	63	1024	401	22	1087	423	2
		100.0	4.2	67.7	26.5	1.5	71.9	28.0	0.1
	あまり効果を感じていない	722	12	315	367	28	327	395	−
		100.0	1.7	43.6	50.8	3.9	45.3	54.7	−
	効果を感じていない	70	3	14	48	5	17	53	−
		100.0	4.3	20.0	68.6	7.1	24.3	75.7	−
	従業員の育成・能力開発を行っていない	105	2	28	54	21	30	75	−
		100.0	1.9	26.7	51.4	20.0	28.6	71.4	−
	無回答	7	−	4	2	1	4	3	−
		100.0	−	57.1	28.6	14.3	57.1	42.9	−
問12 デジタル技術を活用して業務改善を行った・行っている工程	企画・開発・設計	628	52	391	175	9	443	184	1
		100.0	8.3	62.3	27.9	1.4	70.5	29.3	0.2
	製造	1221	90	759	350	20	849	370	2
		100.0	7.4	62.2	28.7	1.6	69.5	30.3	0.2
	生産管理	1325	89	791	419	24	880	443	2
		100.0	6.7	59.7	31.6	1.8	66.4	33.4	0.2
	品質管理	691	52	439	192	7	491	199	1
		100.0	7.5	63.5	27.8	1.0	71.1	28.8	0.1
	事務処理	1280	76	764	410	30	840	440	−
		100.0	5.9	59.7	32.0	2.3	65.6	34.4	−
	受注・発注・在庫の管理	1044	66	637	328	13	703	341	−
		100.0	6.3	61.0	31.4	1.2	67.3	32.7	−
	顧客やマーケットに関する情報の収集・分析	185	18	111	53	3	129	56	−
		100.0	9.7	60.0	28.6	1.6	69.7	30.3	−
	顧客対応を含めたサービスの提供	119	14	63	41	1	77	42	−
		100.0	11.8	52.9	34.5	0.8	64.7	35.3	−
	その他	35	1	20	14	−	21	14	−
		100.0	2.9	57.1	40.0	−	60.0	40.0	−
	行っていない	493	14	270	177	30	284	207	2
		100.0	2.8	54.8	35.9	6.1	57.6	42.0	0.4
	無回答	20	−	13	6	1	13	7	−
		100.0	−	65.0	30.0	5.0	65.0	35.0	−
F6 2019年（5年前）と比較した労働生産性の変化	増加（10%以上）	562	45	372	132	12	417	144	1
		100.0	8.0	66.2	23.5	2.1	74.2	25.6	0.2
	やや増加（5%以上10%未満）	574	22	378	158	15	400	173	1
		100.0	3.8	65.9	27.5	2.6	69.7	30.1	0.2
	横ばい（5%未満の増減）	702	41	386	246	28	427	274	1
		100.0	5.8	55.0	35.0	4.0	60.8	39.0	0.1
	やや減少（5%以上10%未満）	316	12	168	125	11	180	136	−
		100.0	3.8	53.2	39.6	3.5	57.0	43.0	−
	減少（10%以上）	444	21	230	183	9	251	192	1
		100.0	4.7	51.8	41.2	2.0	56.5	43.2	0.2
	無回答	177	9	95	66	7	104	73	−
		100.0	5.1	53.7	37.3	4.0	58.8	41.2	−

問2.従業員の職業能力開発・向上のための「計画的なOJT」を実施していますか(SA)

		全　体	正社員・正社員以外ともに実施している	正社員のみ実施している	正社員以外のみ実施している	実施していない	※実施している	無回答
合　計		3313 100.0	1420 42.9	966 29.2	21 0.6	890 26.9	2407 72.7	16 0.5
F2 業種	プラスチック製品製造業	373 100.0	151 40.5	111 29.8	4 1.1	103 27.6	266 71.3	4 1.1
	鉄鋼業	122 100.0	52 42.6	41 33.6	－ －	27 22.1	93 76.2	2 1.6
	非鉄金属製造業	132 100.0	45 34.1	52 39.4	4 3.0	30 22.7	101 76.5	1 0.8
	金属製品製造業	909 100.0	387 42.6	262 28.8	2 0.2	256 28.2	651 71.6	2 0.2
	はん用機械器具製造業	179 100.0	72 40.2	59 33.0	2 1.1	45 25.1	133 74.3	1 0.6
	生産用機械器具製造業	349 100.0	106 30.4	115 33.0	－ －	127 36.4	221 63.3	1 0.3
	業務用機械器具製造業	175 100.0	73 41.7	49 28.0	1 0.6	50 28.6	123 70.3	2 1.1
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	189 100.0	114 60.3	35 18.5	2 1.1	38 20.1	151 79.9	－ －
	電気機械器具製造業	408 100.0	190 46.6	117 28.7	2 0.5	98 24.0	309 75.7	1 0.2
	情報通信機械器具製造業	31 100.0	10 32.3	8 25.8	1 3.2	12 38.7	19 61.3	－ －
	輸送用機械器具製造業	441 100.0	218 49.4	117 26.5	3 0.7	101 22.9	338 76.6	2 0.5
	その他	5 100.0	2 40.0	－ －	－ －	3 60.0	2 40.0	－ －
F5 従業員数（2024年）	50人以下	1335 100.0	464 34.8	355 26.6	13 1.0	491 36.8	832 62.3	12 0.9
	51～100人	1019 100.0	441 43.3	299 29.3	5 0.5	270 26.5	745 73.1	4 0.4
	101～300人	747 100.0	391 52.3	242 32.4	3 0.4	111 14.9	636 85.1	－ －
	301人以上	212 100.0	124 58.5	70 33.0	－ －	18 8.5	194 91.5	－ －
問1 人材育成・能力開発方針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	327 100.0	189 57.8	95 29.1	－ －	43 13.1	284 86.9	－ －
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	1274 100.0	627 49.2	449 35.2	7 0.5	190 14.9	1083 85.0	1 0.1
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1174 100.0	505 43.0	342 29.1	8 0.7	309 26.3	855 72.8	10 0.9
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	529 100.0	95 18.0	79 14.9	6 1.1	347 65.6	180 34.0	2 0.4
	無回答	9 100.0	4 44.4	1 11.1	－ －	1 11.1	5 55.6	3 33.3
問9 従業員の育成・能力開発を行うことによる経営面への効果の実感	効果を感じている	383 100.0	211 55.1	117 30.5	－ －	51 13.3	328 85.6	4 1.0
	やや効果を感じている	1627 100.0	791 48.6	542 33.3	9 0.6	279 17.1	1342 82.5	6 0.4
	あまり効果を感じていない	883 100.0	351 39.8	269 30.5	6 0.7	256 29.0	626 70.9	1 0.1
	効果を感じていない	111 100.0	35 31.5	22 19.8	2 1.8	51 45.9	59 53.2	1 0.9
	従業員の育成・能力開発を行っていない	299 100.0	30 10.0	12 4.0	3 1.0	252 84.3	45 15.1	2 0.7
	無回答	10 100.0	2 20.0	4 40.0	1 10.0	1 10.0	7 70.0	2 20.0
問12 デジタル技術を活用して業務改善を行った・行っている工程	企画・開発・設計	677 100.0	314 46.4	243 35.9	4 0.6	114 16.8	561 82.9	2 0.3
	製造	1322 100.0	693 52.4	417 31.5	8 0.6	198 15.0	1118 84.6	6 0.5
	生産管理	1447 100.0	712 49.2	460 31.8	10 0.7	257 17.8	1182 81.7	8 0.6
	品質管理	735 100.0	409 55.6	223 30.3	4 0.5	94 12.8	636 86.5	5 0.7
	事務処理	1456 100.0	685 47.0	412 28.3	7 0.5	346 23.8	1104 75.8	6 0.4
	受注・発注・在庫の管理	1167 100.0	556 47.6	349 29.9	8 0.7	249 21.3	913 78.2	5 0.4
	顧客やマーケットに関する情報の収集・分析	192 100.0	96 50.0	66 34.4	－ －	29 15.1	162 84.4	1 0.5
	顧客対応を含めたサービスの提供	125 100.0	64 51.2	41 32.8	－ －	20 16.0	105 84.0	－ －
	その他	39 100.0	19 48.7	12 30.8	－ －	8 20.5	31 79.5	－ －
	行っていない	728 100.0	234 32.1	168 23.1	5 0.7	318 43.7	407 55.9	3 0.4
	無回答	28 100.0	9 32.1	10 35.7	1 3.6	8 28.6	20 71.4	－ －
F6 2019年（5年前）と比較した労働生産性の変化	増加（10%以上）	660 100.0	293 44.4	196 29.7	4 0.6	165 25.0	493 74.7	2 0.3
	やや増加（5%以上10%未満）	652 100.0	278 42.6	208 31.9	6 0.9	157 24.1	492 75.5	3 0.5
	横ばい（5%未満の増減）	835 100.0	363 43.5	241 28.9	1 0.1	224 26.8	605 72.5	6 0.7
	やや減少（5%以上10%未満）	374 100.0	153 40.9	111 29.7	4 1.1	105 28.1	268 71.7	1 0.3
	減少（10%以上）	574 100.0	239 41.6	144 25.1	4 0.7	185 32.2	387 67.4	2 0.3
	無回答	218 100.0	94 43.1	66 30.3	2 0.9	54 24.8	162 74.3	2 0.9

付問2-1.「計画的なOJT」としてどのようなことを実施していますか(MA)

		全　体	会社の理念や創業者の考え方を理解させる取り組み	会社の人材育成方針の説明	仕事を行う上での心構えを示す取り組み	身につけるべき知識や技能を示す取り組み	仕事の内容を吟味して、やさしい仕事から難しい仕事へと経験させる取り組み	主要な担当業務のほかに、関連する業務もローテーションで経験させる取り組み	作業標準書や作業手順書の活用	課題を与えて、解決策を検討させる取り組み	目指すべき仕事や役割を示す取り組み	その他	無回答
	合　計	2407 100.0	804 33.4	449 18.7	1020 42.4	1856 77.1	1147 47.7	920 38.2	1667 69.3	575 23.9	738 30.7	24 1.0	1 0.0
F2 業種	プラスチック製品製造業	266 100.0	83 31.2	48 18.0	115 43.2	201 75.6	129 48.5	98 36.8	195 73.3	63 23.7	88 33.1	4 1.5	1 0.4
	鉄鋼業	93 100.0	17 18.3	18 19.4	40 43.0	72 77.4	46 49.5	35 37.6	64 68.8	22 23.7	23 24.7	－ －	－ －
	非鉄金属製造業	101 100.0	36 35.6	16 15.8	52 51.5	85 84.2	47 46.5	42 41.6	69 68.3	27 26.7	40 39.6	4 4.0	－ －
	金属製品製造業	651 100.0	231 35.5	105 16.1	261 40.1	496 76.2	318 48.8	243 37.3	437 67.1	135 20.7	177 27.2	6 0.9	－ －
	はん用機械器具製造業	133 100.0	37 27.8	22 16.5	46 34.6	108 81.2	63 47.4	44 33.1	88 66.2	33 24.8	40 30.1	－ －	－ －
	生産用機械器具製造業	221 100.0	82 37.1	48 21.7	87 39.4	182 82.4	119 53.8	82 37.1	129 58.4	56 25.3	69 31.2	3 1.4	－ －
	業務用機械器具製造業	123 100.0	47 38.2	21 17.1	59 48.0	91 74.0	66 53.7	44 35.8	72 58.5	28 22.8	38 30.9	－ －	－ －
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	151 100.0	61 40.4	38 25.2	77 51.0	115 76.2	63 41.7	64 42.4	119 78.8	43 28.5	58 38.4	－ －	－ －
	電気機械器具製造業	309 100.0	104 33.7	58 18.8	128 41.4	246 79.6	138 44.7	112 36.2	211 68.3	75 24.3	94 30.4	5 1.6	－ －
	情報通信機械器具製造業	19 100.0	8 42.1	3 15.8	8 42.1	14 73.7	7 36.8	8 42.1	13 68.4	9 47.4	3 15.8	1 5.3	－ －
	輸送用機械器具製造業	338 100.0	97 28.7	71 21.0	147 43.5	245 72.5	150 44.4	148 43.8	269 79.6	84 24.9	108 32.0	1 0.3	－ －
	その他	2 100.0	1 50.0	1 50.0	－ －	1 50.0	1 50.0	－ －	1 50.0	－ －	－ －	－ －	－ －
F5 従業員数（2024年）	50人以下	832 100.0	261 31.4	134 16.1	325 39.1	630 75.7	422 50.7	290 34.9	523 62.9	182 21.9	228 27.4	11 1.3	1 0.1
	51～100人	745 100.0	239 32.1	139 18.7	303 40.7	560 75.2	356 47.8	286 38.4	500 67.1	151 20.3	225 30.2	6 0.8	－ －
	101～300人	636 100.0	225 35.4	127 20.0	292 45.9	507 79.7	278 43.7	256 40.3	487 76.6	162 25.5	207 32.5	4 0.6	－ －
	301人以上	194 100.0	79 40.7	49 25.3	100 51.5	159 82.0	91 46.9	88 45.4	157 80.9	80 41.2	78 40.2	3 1.5	－ －
問1 人材育成・能力開発方針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	284 100.0	135 47.5	101 35.6	157 55.3	229 80.6	150 52.8	136 47.9	191 67.3	106 37.3	132 46.5	3 1.1	－ －
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	1083 100.0	382 35.3	223 20.6	467 43.1	859 79.3	549 50.7	440 40.6	765 70.6	297 27.4	359 33.1	10 0.9	－ －
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	855 100.0	250 29.2	113 13.2	346 40.5	655 76.6	374 43.7	293 34.3	606 70.9	158 18.5	223 26.1	10 1.2	1 0.1
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	180 100.0	35 19.4	11 6.1	46 25.6	109 60.6	73 40.6	51 28.3	101 56.1	13 7.2	23 12.8	1 0.6	－ －
	無回答	5 100.0	2 40.0	1 20.0	4 80.0	4 80.0	1 20.0	－ －	4 80.0	1 20.0	1 20.0	－ －	－ －
問9 従業員の育成・能力開発を行うことによる経営面への効果の実感	効果を感じている	328 100.0	170 51.8	115 35.1	175 53.4	278 84.8	189 57.6	165 50.3	234 71.3	119 36.3	142 43.3	4 1.2	－ －
	やや効果を感じている	1342 100.0	451 33.6	259 19.3	583 43.4	1058 78.8	641 47.8	515 38.4	948 70.6	330 24.6	440 32.8	12 0.9	－ －
	あまり効果を感じていない	626 100.0	160 25.6	68 10.9	229 36.6	444 70.9	266 42.5	207 33.1	414 66.1	114 18.2	138 22.0	5 0.8	－ －
	効果を感じていない	59 100.0	13 22.0	5 8.5	21 35.6	43 72.9	26 44.1	19 32.2	39 66.1	8 13.6	8 13.6	1 1.7	1 1.7
	従業員の育成・能力開発を行っていない	45 100.0	9 20.0	1 2.2	12 26.7	29 64.4	22 48.9	12 26.7	26 57.8	3 6.7	9 20.0	2 4.4	－ －
	無回答	7 100.0	1 14.3	1 14.3	－ －	4 57.1	3 42.9	2 28.6	6 85.7	1 14.3	1 14.3	－ －	－ －
問12 デジタル技術を活用して業務改善を行った・行っているエ程	企画・開発・設計	561 100.0	250 44.6	169 30.1	283 50.4	456 81.3	287 51.2	255 45.5	397 70.8	203 36.2	227 40.5	8 1.4	－ －
	製造	1118 100.0	440 39.4	264 23.6	535 47.9	891 79.7	563 50.4	483 43.2	852 76.2	339 30.3	403 36.0	11 1.0	－ －
	生産管理	1182 100.0	451 38.2	265 22.4	560 47.4	935 79.1	597 50.5	492 41.6	879 74.4	365 30.9	414 35.0	14 1.2	－ －
	品質管理	636 100.0	266 41.8	164 25.8	327 51.4	504 79.2	338 53.1	295 46.4	499 78.5	222 34.9	247 38.8	6 0.9	－ －
	事務処理	1104 100.0	402 36.4	246 22.3	528 47.8	886 80.3	575 52.1	472 42.8	762 69.0	336 30.4	393 35.6	11 1.0	－ －
	受注・発注・在庫の管理	913 100.0	358 39.2	205 22.5	468 51.3	747 81.8	497 54.4	387 42.4	678 74.3	295 32.3	356 39.0	5 0.5	－ －
	顧客やマーケットに関する情報の収集・分析	162 100.0	78 48.1	51 31.5	93 57.4	140 86.4	106 65.4	78 48.1	121 74.7	68 42.0	84 51.9	2 1.2	－ －
	顧客対応を含めたサービスの提供	105 100.0	54 51.4	41 39.0	63 60.0	89 84.8	69 65.7	56 53.3	79 75.2	43 41.0	61 58.1	1 1.0	－ －
	その他	31 100.0	9 29.0	6 19.4	11 35.5	26 83.9	19 61.3	12 38.7	24 77.4	8 25.8	10 32.3	－ －	－ －
	行っていない	407 100.0	96 23.6	47 11.5	148 36.4	299 73.5	174 42.8	141 34.6	262 64.4	50 12.3	97 23.8	3 0.7	1 0.2
	無回答	20 100.0	6 30.0	3 15.0	8 40.0	17 85.0	13 65.0	7 35.0	17 85.0	5 25.0	2 10.0	－ －	－ －
F6 2019年（5年前）と比較した労働生産性の変化	増加（10%以上）	493 100.0	194 39.4	109 22.1	237 48.1	382 77.5	253 51.3	210 42.6	355 72.0	141 28.6	181 36.7	8 1.6	－ －
	やや増加（5%以上10%未満）	492 100.0	186 37.8	96 19.5	227 46.1	381 77.4	232 47.2	198 40.2	335 68.1	126 25.6	156 31.7	5 1.0	－ －
	横ばい（5%未満の増減）	605 100.0	187 30.9	104 17.2	235 38.8	470 77.7	264 43.6	224 37.0	424 70.1	143 23.6	175 28.9	5 0.8	－ －
	やや減少（5%以上10%未満）	268 100.0	78 29.1	54 20.1	102 38.1	204 76.1	133 49.6	93 34.7	185 69.0	46 17.2	75 28.0	2 0.7	－ －
	減少（10%以上）	387 100.0	113 29.2	59 15.2	151 39.0	291 75.2	185 47.8	139 35.9	260 67.2	80 20.7	97 25.1	4 1.0	1 0.3
	無回答	162 100.0	46 28.4	27 16.7	68 42.0	128 79.0	80 49.4	56 34.6	108 66.7	39 24.1	54 33.3	－ －	－ －

問3.従業員の職業能力開発・向上のためのOFF-JTを実施していますか(SA)

		全　体	正社員・正社員以外ともに実施している	正社員のみ実施している	正社員以外のみ実施している	実施していない	※実施している	無回答
合　計		3313 100.0	809 24.4	1492 45.0	18 0.5	980 29.6	2319 70.0	14 0.4
F2 業種	プラスチック製品製造業	373 100.0	77 20.6	164 44.0	3 0.8	126 33.8	244 65.4	3 0.8
	鉄鋼業	122 100.0	35 28.7	46 37.7	2 1.6	37 30.3	83 68.0	2 1.6
	非鉄金属製造業	132 100.0	21 15.9	68 51.5	2 1.5	41 31.1	91 68.9	－ －
	金属製品製造業	909 100.0	208 22.9	411 45.2	2 0.2	284 31.2	621 68.3	4 0.4
	はん用機械器具製造業	179 100.0	43 24.0	95 53.1	1 0.6	39 21.8	139 77.7	1 0.6
	生産用機械器具製造業	349 100.0	70 20.1	170 48.7	－ －	106 30.4	240 68.8	3 0.9
	業務用機械器具製造業	175 100.0	40 22.9	77 44.0	－ －	58 33.1	117 66.9	－ －
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	189 100.0	70 37.0	67 35.4	2 1.1	50 26.5	139 73.5	－ －
	電気機械器具製造業	408 100.0	115 28.2	177 43.4	4 1.0	112 27.5	296 72.5	－ －
	情報通信機械器具製造業	31 100.0	8 25.8	9 29.0	－ －	14 45.2	17 54.8	－ －
	輸送用機械器具製造業	441 100.0	120 27.2	208 47.2	1 0.2	111 25.2	329 74.6	1 0.2
	その他	5 100.0	2 40.0	－ －	1 20.0	2 40.0	3 60.0	－ －
F5 従業員数（2024年）	50人以下	1335 100.0	251 18.8	509 38.1	11 0.8	555 41.6	771 57.8	9 0.7
	51～100人	1019 100.0	223 21.9	496 48.7	6 0.6	291 28.6	725 71.1	3 0.3
	101～300人	747 100.0	250 33.5	377 50.5	1 0.1	118 15.8	628 84.1	1 0.1
	301人以上	212 100.0	85 40.1	110 51.9	－ －	16 7.5	195 92.0	1 0.5
問1 人材育成・能力開発方針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	327 100.0	138 42.2	151 46.2	2 0.6	36 11.0	291 89.0	－ －
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	1274 100.0	366 28.7	681 53.5	5 0.4	221 17.3	1052 82.6	1 0.1
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1174 100.0	254 21.6	520 44.3	7 0.6	385 32.8	781 66.5	8 0.7
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	529 100.0	49 9.3	138 26.1	4 0.8	337 63.7	191 36.1	1 0.2
	無回答	9 100.0	2 22.2	2 22.2	－ －	1 11.1	4 44.4	4 44.4
問9 従業員の育成・能力開発を行うことによる経営面への効果の実感	効果を感じている	383 100.0	140 36.6	170 44.4	1 0.3	70 18.3	311 81.2	2 0.5
	やや効果を感じている	1627 100.0	457 28.1	820 50.4	8 0.5	335 20.6	1285 79.0	7 0.4
	あまり効果を感じていない	883 100.0	185 21.0	427 48.4	6 0.7	264 29.9	618 70.0	1 0.1
	効果を感じていない	111 100.0	18 16.2	35 31.5	2 1.8	56 50.5	55 49.5	－ －
	従業員の育成・能力開発を行っていない	299 100.0	9 3.0	37 12.4	－ －	253 84.6	46 15.4	－ －
	無回答	10 100.0	－ －	3 30.0	1 10.0	2 20.0	4 40.0	4 40.0
問12 デジタル技術を活用して業務改善を行った・行っている工程	企画・開発・設計	677 100.0	215 31.8	343 50.7	－ －	115 17.0	558 82.4	4 0.6
	製造	1322 100.0	408 30.9	676 51.1	4 0.3	228 17.2	1088 82.3	6 0.5
	生産管理	1447 100.0	417 28.8	744 51.4	7 0.5	274 18.9	1168 80.7	5 0.3
	品質管理	735 100.0	252 34.3	358 48.7	1 0.1	119 16.2	611 83.1	5 0.7
	事務処理	1456 100.0	414 28.4	675 46.4	5 0.3	358 24.6	1094 75.1	4 0.3
	受注・発注・在庫の管理	1167 100.0	312 26.7	569 48.8	4 0.3	281 24.1	885 75.8	1 0.1
	顧客やマーケットに関する情報の収集・分析	192 100.0	62 32.3	93 48.4	1 0.5	36 18.8	156 81.3	－ －
	顧客対応を含めたサービスの提供	125 100.0	46 36.8	55 44.0	－ －	24 19.2	101 80.8	－ －
	その他	39 100.0	12 30.8	17 43.6	－ －	10 25.6	29 74.4	－ －
	行っていない	728 100.0	121 16.6	244 33.5	5 0.7	357 49.0	370 50.8	1 0.1
	無回答	28 100.0	5 17.9	9 32.1	1 3.6	11 39.3	15 53.6	2 7.1
F6 2019年（5年前）と比較した労働生産性の変化	増加（10%以上）	660 100.0	174 26.4	323 48.9	2 0.3	161 24.4	499 75.6	－ －
	やや増加（5%以上10%未満）	652 100.0	172 26.4	303 46.5	7 1.1	169 25.9	482 73.9	1 0.2
	横ばい（5%未満の増減）	835 100.0	202 24.2	355 42.5	3 0.4	268 32.1	560 67.1	7 0.8
	やや減少（5%以上10%未満）	374 100.0	87 23.3	176 47.1	1 0.3	110 29.4	264 70.6	－ －
	減少（10%以上）	574 100.0	115 20.0	250 43.6	1 0.2	204 35.5	366 63.8	4 0.7
	無回答	218 100.0	59 27.1	85 39.0	4 1.8	68 31.2	148 67.9	2 0.9

付問3-1.デジタル技術に関する内容のOFF-JTを実施していますか(MA)

		全　体	他社で開発されたデジタル技術を応用した製品・サービスをつかいこなす	プログラミング・システム開発	デジタル技術の自社への導入・活用・応用	デジタル技術で収集したデータの分析	一般的なデジタル技術に関する知識・技術の習得	国内外のデジタル技術の動向把握	管理者向けのデジタル技術を活用できる人材の育成方法	その他	実施していない	※実施している（「実施していない」以外を1つでも選択）	無回答
	合　計	2319 100.0	392 16.9	202 8.7	536 23.1	181 7.8	590 25.4	121 5.2	102 4.4	35 1.5	1137 49.0	1179 50.8	3 0.1
F2 業種	プラスチック製品製造業	244 100.0	35 14.3	14 5.7	57 23.4	21 8.6	58 23.8	9 3.7	12 4.9	3 1.2	129 52.9	115 47.1	－ －
	鉄鋼業	83 100.0	13 15.7	4 4.8	13 15.7	5 6.0	23 27.7	－ －	6 7.2	1 1.2	39 47.0	44 53.0	－ －
	非鉄金属製造業	91 100.0	14 15.4	8 8.8	26 28.6	9 9.9	21 23.1	6 6.6	5 5.5	3 3.3	46 50.5	45 49.5	－ －
	金属製品製造業	621 100.0	96 15.5	45 7.2	139 22.4	44 7.1	134 21.6	30 4.8	30 4.8	9 1.4	325 52.3	296 47.7	－ －
	はん用機械器具製造業	139 100.0	25 18.0	12 8.6	30 21.6	6 4.3	39 28.1	8 5.8	3 2.2	3 2.2	63 45.3	74 53.2	2 1.4
	生産用機械器具製造業	240 100.0	52 21.7	20 8.3	46 19.2	15 6.3	65 27.1	14 5.8	12 5.0	2 0.8	111 46.3	129 53.8	－ －
	業務用機械器具製造業	117 100.0	32 27.4	13 11.1	26 22.2	9 7.7	37 31.6	9 7.7	3 2.6	1 0.9	52 44.4	65 55.6	－ －
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	139 100.0	17 12.2	15 10.8	32 23.0	16 11.5	33 23.7	4 2.9	4 2.9	2 1.4	67 48.2	72 51.8	－ －
	電気機械器具製造業	296 100.0	51 17.2	40 13.5	80 27.0	25 8.4	92 31.1	17 5.7	11 3.7	4 1.4	131 44.3	165 55.7	－ －
	情報通信機械器具製造業	17 100.0	5 29.4	5 29.4	4 23.5	2 11.8	7 41.2	4 23.5	－ －	－ －	4 23.5	13 76.5	－ －
	輸送用機械器具製造業	329 100.0	52 15.8	26 7.9	81 24.6	29 8.8	81 24.6	20 6.1	16 4.9	7 2.1	169 51.4	159 48.3	1 0.3
	その他	3 100.0	－ －	－ －	2 66.7	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	1 33.3	2 66.7	－ －
F5 従業員数（2024年）	50人以下	771 100.0	131 17.0	56 7.3	144 18.7	51 6.6	167 21.7	33 4.3	35 4.5	14 1.8	408 52.9	362 47.0	1 0.1
	51～100人	725 100.0	110 15.2	47 6.5	154 21.2	49 6.8	164 22.6	31 4.3	29 4.0	9 1.2	383 52.8	342 47.2	－ －
	101～300人	628 100.0	105 16.7	68 10.8	170 27.1	47 7.5	178 28.3	35 5.6	21 3.3	6 1.0	289 46.0	338 53.8	1 0.2
	301人以上	195 100.0	46 23.6	31 15.9	68 34.9	34 17.4	81 41.5	22 11.3	17 8.7	6 3.1	57 29.2	137 70.3	1 0.5
問1 人材育成・能力開発方針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	291 100.0	84 28.9	53 18.2	106 36.4	42 14.4	100 34.4	34 11.7	28 9.6	3 1.0	95 32.6	194 66.7	2 0.7
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	1052 100.0	189 18.0	95 9.0	283 26.9	91 8.7	304 28.9	56 5.3	56 5.3	16 1.5	463 44.0	588 55.9	1 0.1
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	781 100.0	107 13.7	47 6.0	135 17.3	46 5.9	159 20.4	29 3.7	18 2.3	12 1.5	430 55.1	351 44.9	－ －
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	191 100.0	12 6.3	7 3.7	12 6.3	2 1.0	23 12.0	2 1.0	－ －	4 2.1	149 78.0	42 22.0	－ －
	無回答	4 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	4 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	4 100.0	－ －
問9 従業員の育成・能力開発を行うことによる経営面への効果の実感	効果を感じている	311 100.0	71 22.8	49 15.8	106 34.1	49 15.8	111 35.7	28 9.0	23 7.4	5 1.6	108 34.7	201 64.6	2 0.6
	やや効果を感じている	1285 100.0	241 18.8	116 9.0	329 25.6	100 7.8	341 26.5	64 5.0	58 4.5	17 1.3	585 45.5	699 54.4	1 0.1
	あまり効果を感じていない	618 100.0	76 12.3	33 5.3	91 14.7	27 4.4	127 20.6	28 4.5	19 3.1	11 1.8	364 58.9	254 41.1	－ －
	効果を感じていない	55 100.0	2 3.6	3 5.5	6 10.9	1 1.8	6 10.9	－ －	1 1.8	2 3.6	41 74.5	14 25.5	－ －
	従業員の育成・能力開発を行っていない	46 100.0	1 2.2	1 2.2	2 4.3	3 6.5	4 8.7	1 2.2	－ －	－ －	38 82.6	8 17.4	－ －
	無回答	4 100.0	1 25.0	－ －	2 50.0	1 25.0	1 25.0	－ －	1 25.0	－ －	1 25.0	3 75.0	－ －
問12 デジタル技術を活用して業務改善を行った・行っている工程	企画・開発・設計	558 100.0	154 27.6	108 19.4	212 38.0	83 14.9	214 38.4	59 10.6	39 7.0	12 2.2	158 28.3	398 71.3	2 0.4
	製造	1088 100.0	269 24.7	155 14.2	375 34.5	152 14.0	358 32.9	81 7.4	72 6.6	20 1.8	367 33.7	720 66.2	1 0.1
	生産管理	1168 100.0	263 22.5	151 12.9	373 31.9	151 12.9	365 31.3	83 7.1	71 6.1	17 1.5	437 37.4	729 62.4	2 0.2
	品質管理	611 100.0	160 26.2	92 15.1	227 37.2	106 17.3	220 36.0	56 9.2	49 8.0	13 2.1	190 31.1	420 68.7	1 0.2
	事務処理	1094 100.0	221 20.2	122 11.2	318 29.1	119 10.9	346 31.6	72 6.6	65 5.9	23 2.1	460 42.0	633 57.9	1 0.1
	受注・発注・在庫の管理	885 100.0	215 24.3	111 12.5	284 32.1	113 12.8	291 32.9	68 7.7	64 7.2	19 2.1	346 39.1	538 60.8	1 0.1
	顧客やマーケットに関する情報の収集・分析	156 100.0	51 32.7	30 19.2	79 50.6	37 23.7	69 44.2	26 16.7	27 17.3	5 3.2	40 25.6	115 73.7	1 0.6
	顧客対応を含めたサービスの提供	101 100.0	32 31.7	24 23.8	49 48.5	26 25.7	55 54.5	19 18.8	18 17.8	3 3.0	21 20.8	79 78.2	1 1.0
	その他	29 100.0	6 20.7	3 10.3	6 20.7	4 13.8	8 27.6	1 3.4	2 6.9	－ －	14 48.3	15 51.7	－ －
	行っていない	370 100.0	5 1.4	7 1.9	9 2.4	1 0.3	32 8.6	3 0.8	5 1.4	4 1.1	315 85.1	54 14.6	1 0.3
	無回答	15 100.0	2 13.3	1 6.7	4 26.7	2 13.3	2 13.3	－ －	1 6.7	1 6.7	6 40.0	9 60.0	－ －
F6 2019年（5年前）と比較した労働生産性の変化	増加（10%以上）	499 100.0	96 19.2	52 10.4	132 26.5	52 10.4	130 26.1	29 5.8	30 6.0	11 2.2	235 47.1	263 52.7	1 0.2
	やや増加（5%以上10%未満）	482 100.0	86 17.8	43 8.9	116 24.1	36 7.5	138 28.6	27 5.6	18 3.7	4 0.8	223 46.3	259 53.7	－ －
	横ばい（5%未満の増減）	560 100.0	91 16.3	54 9.6	119 21.3	36 6.4	138 24.6	26 4.6	24 4.3	7 1.3	275 49.1	284 50.7	1 0.2
	やや減少（5%以上10%未満）	264 100.0	40 15.2	18 6.8	54 20.5	18 6.8	73 27.7	10 3.8	12 4.5	1 0.4	133 50.4	131 49.6	－ －
	減少（10%以上）	366 100.0	54 14.8	27 7.4	80 21.9	26 7.1	77 21.0	19 5.2	14 3.8	11 3.0	194 53.0	172 47.0	－ －
	無回答	148 100.0	25 16.9	8 5.4	35 23.6	13 8.8	34 23.0	10 6.8	4 2.7	1 0.7	77 52.0	70 47.3	1 0.7

付問3-1-1. デジタル技術に関連する業務に従事していない従業員でも、本人の希望に基づき、デジタル技術に関する内容のOFF-JTを受講する機会を与えていますか(SA)

		全　体	与えている	与えていない	無回答
合　計		824 100.0	532 64.6	288 35.0	4 0.5
F2 業種	プラスチック製品製造業	79 100.0	53 67.1	26 32.9	－ －
	鉄鋼業	27 100.0	13 48.1	14 51.9	－ －
	非鉄金属製造業	32 100.0	25 78.1	7 21.9	－ －
	金属製品製造業	211 100.0	127 60.2	84 39.8	－ －
	はん用機械器具製造業	47 100.0	24 51.1	23 48.9	－ －
	生産用機械器具製造業	87 100.0	57 65.5	28 32.2	2 2.3
	業務用機械器具製造業	49 100.0	34 69.4	14 28.6	1 2.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	50 100.0	30 60.0	20 40.0	－ －
	電気機械器具製造業	117 100.0	86 73.5	30 25.6	1 0.9
	情報通信機械器具製造業	9 100.0	6 66.7	3 33.3	－ －
	輸送用機械器具製造業	114 100.0	76 66.7	38 33.3	－ －
	その他	2 100.0	1 50.0	1 50.0	－ －
F5 従業員数（2024年）	50人以下	242 100.0	147 60.7	93 38.4	2 0.8
	51～100人	243 100.0	160 65.8	82 33.7	1 0.4
	101～300人	242 100.0	156 64.5	86 35.5	－ －
	301人以上	97 100.0	69 71.1	27 27.8	1 1.0
問1 人材育成・能力開発方針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	151 100.0	105 69.5	46 30.5	－ －
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	415 100.0	273 65.8	142 34.2	－ －
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	236 100.0	144 61.0	90 38.1	2 0.8
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	22 100.0	10 45.5	10 45.5	2 9.1
	無回答	－ －	－ －	－ －	－ －
問9 従業員の育成・能力開発を行うことによる経営面への効果の実感	効果を感じている	148 100.0	118 79.7	30 20.3	－ －
	やや効果を感じている	502 100.0	313 62.4	187 37.3	2 0.4
	あまり効果を感じていない	159 100.0	92 57.9	67 42.1	－ －
	効果を感じていない	8 100.0	6 75.0	1 12.5	1 12.5
	従業員の育成・能力開発を行っていない	5 100.0	1 20.0	3 60.0	1 20.0
	無回答	2 100.0	2 100.0	－ －	－ －
問12 デジタル技術を活用して業務改善を行った・行っている工程	企画・開発・設計	305 100.0	217 71.1	87 28.5	1 0.3
	製造	553 100.0	373 67.5	179 32.4	1 0.2
	生産管理	550 100.0	365 66.4	183 33.3	2 0.4
	品質管理	326 100.0	225 69.0	100 30.7	1 0.3
	事務処理	452 100.0	306 67.7	144 31.9	2 0.4
	受注・発注・在庫の管理	412 100.0	256 62.1	156 37.9	－ －
	顧客やマーケットに関する情報の収集・分析	90 100.0	63 70.0	27 30.0	－ －
	顧客対応を含めたサービスの提供	59 100.0	38 64.4	21 35.6	－ －
	その他	10 100.0	5 50.0	5 50.0	－ －
	行っていない	20 100.0	10 50.0	9 45.0	1 5.0
	無回答	6 100.0	4 66.7	2 33.3	－ －
F6 2019年（5年前）と比較した労働生産性の変化	増加（10%以上）	195 100.0	126 64.6	68 34.9	1 0.5
	やや増加（5%以上10%未満）	178 100.0	114 64.0	64 36.0	－ －
	横ばい（5%未満の増減）	195 100.0	124 63.6	71 36.4	－ －
	やや減少（5%以上10%未満）	88 100.0	66 75.0	20 22.7	2 2.3
	減少（10%以上）	117 100.0	73 62.4	43 36.8	1 0.9
	無回答	51 100.0	29 56.9	22 43.1	－ －

問4.従業員の自己啓発に対する支援を行っていますか(SA)

		全　体	正社員・正社員以外ともに実施している	正社員のみ実施している	正社員以外のみ実施している	実施していない	※実施している	無回答
合　計		3313 100.0	797 24.1	1174 35.4	13 0.4	1321 39.9	1984 59.9	8 0.2
F2 業種	プラスチック製品製造業	373 100.0	78 20.9	136 36.5	1 0.3	158 42.4	215 57.6	－ －
	鉄鋼業	122 100.0	25 20.5	43 35.2	3 2.5	48 39.3	71 58.2	3 2.5
	非鉄金属製造業	132 100.0	31 23.5	50 37.9	1 0.8	50 37.9	82 62.1	－ －
	金属製品製造業	909 100.0	203 22.3	306 33.7	2 0.2	396 43.6	511 56.2	2 0.2
	はん用機械器具製造業	179 100.0	45 25.1	63 35.2	－ －	71 39.7	108 60.3	－ －
	生産用機械器具製造業	349 100.0	67 19.2	136 39.0	1 0.3	143 41.0	204 58.5	2 0.6
	業務用機械器具製造業	175 100.0	47 26.9	72 41.1	2 1.1	54 30.9	121 69.1	－ －
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	189 100.0	69 36.5	43 22.8	1 0.5	75 39.7	113 59.8	1 0.5
	電気機械器具製造業	408 100.0	120 29.4	154 37.7	1 0.2	133 32.6	275 67.4	－ －
	情報通信機械器具製造業	31 100.0	7 22.6	13 41.9	－ －	11 35.5	20 64.5	－ －
	輸送用機械器具製造業	441 100.0	102 23.1	157 35.6	1 0.2	181 41.0	260 59.0	－ －
	その他	5 100.0	3 60.0	1 20.0	－ －	1 20.0	4 80.0	－ －
F5 従業員数（2024年）	50人以下	1335 100.0	263 19.7	386 28.9	5 0.4	676 50.6	654 49.0	5 0.4
	51～100人	1019 100.0	220 21.6	378 37.1	4 0.4	417 40.9	602 59.1	－ －
	101～300人	747 100.0	226 30.3	308 41.2	4 0.5	208 27.8	538 72.0	1 0.1
	301人以上	212 100.0	88 41.5	102 48.1	－ －	20 9.4	190 89.6	2 0.9
問1 人材育成・能力開発方針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	327 100.0	128 39.1	123 37.6	2 0.6	74 22.6	253 77.4	－ －
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	1274 100.0	372 29.2	532 41.8	2 0.2	367 28.8	906 71.1	1 0.1
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1174 100.0	248 21.1	416 35.4	6 0.5	500 42.6	670 57.1	4 0.3
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	529 100.0	48 9.1	99 18.7	3 0.6	377 71.3	150 28.4	2 0.4
	無回答	9 100.0	1 11.1	4 44.4	－ －	3 33.3	5 55.6	1 11.1
問9 従業員の育成・能力開発による経営面への効果の実感	効果を感じている	383 100.0	132 34.5	146 38.1	1 0.3	103 26.9	279 72.8	1 0.3
	やや効果を感じている	1627 100.0	442 27.2	653 40.1	5 0.3	524 32.2	1100 67.6	3 0.2
	あまり効果を感じていない	883 100.0	192 21.7	321 36.4	5 0.6	363 41.1	518 58.7	2 0.2
	効果を感じていない	111 100.0	17 15.3	26 23.4	－ －	68 61.3	43 38.7	－ －
	従業員の育成・能力開発を行っていない	299 100.0	12 4.0	23 7.7	2 0.7	261 87.3	37 12.4	1 0.3
	無回答	10 100.0	2 20.0	5 50.0	－ －	2 20.0	7 70.0	1 10.0
問12 デジタル技術を活用して業務改善を行った・行っている工程	企画・開発・設計	677 100.0	210 31.0	298 44.0	1 0.1	168 24.8	509 75.2	－ －
	製造	1322 100.0	407 30.8	552 41.8	3 0.2	358 27.1	962 72.8	2 0.2
	生産管理	1447 100.0	425 29.4	549 37.9	7 0.5	462 31.9	981 67.8	4 0.3
	品質管理	735 100.0	256 34.8	275 37.4	2 0.3	201 27.3	533 72.5	1 0.1
	事務処理	1456 100.0	419 28.8	518 35.6	9 0.6	509 35.0	946 65.0	1 0.1
	受注・発注・在庫の管理	1167 100.0	326 27.9	431 36.9	6 0.5	404 34.6	763 65.4	－ －
	顧客やマーケットに関する情報の収集・分析	192 100.0	66 34.4	78 40.6	－ －	48 25.0	144 75.0	－ －
	顧客対応を含めたサービスの提供	125 100.0	48 38.4	51 40.8	1 0.8	25 20.0	100 80.0	－ －
	その他	39 100.0	9 23.1	16 41.0	1 2.6	13 33.3	26 66.7	－ －
	行っていない	728 100.0	104 14.3	192 26.4	2 0.3	427 58.7	298 40.9	3 0.4
	無回答	28 100.0	5 17.9	8 28.6	－ －	14 50.0	13 46.4	1 3.6
F6 2019年（5年前）と比較した労働生産性の変化	増加（10%以上）	660 100.0	176 26.7	235 35.6	2 0.3	246 37.3	413 62.6	1 0.2
	やや増加（5%以上10%未満）	652 100.0	171 26.2	244 37.4	3 0.5	232 35.6	418 64.1	2 0.3
	横ばい（5%未満の増減）	835 100.0	189 22.6	294 35.2	4 0.5	347 41.6	487 58.3	1 0.1
	やや減少（5%以上10%未満）	374 100.0	80 21.4	143 38.2	3 0.8	148 39.6	226 60.4	－ －
	減少（10%以上）	574 100.0	127 22.1	182 31.7	1 0.2	263 45.8	310 54.0	1 0.2
	無回答	218 100.0	54 24.8	76 34.9	－ －	85 39.0	130 59.6	3 1.4

付問4-1.自己啓発に対してどのような支援を行っていますか(MA)

		全　体	受講料などの金銭的支援	社内での自主的な勉強会等に対する援助	教育訓練休暇(有給、無給の両方を含む)の付与	就業時間の配慮	教育訓練機関、通信教育等に関する情報提供	自己啓発を通じて身に付けることが望まれるスキルや知識の提示	自己啓発を通して取得した資格等に対する報酬	自己啓発の取り組みに対する人事考課における考慮	その他	無回答
	合　計	1984 100.0	1663 83.8	494 24.9	198 10.0	485 24.4	828 41.7	533 26.9	779 39.3	545 27.5	4 0.2	1 0.1
F2 業種	プラスチック製品製造業	215 100.0	180 83.7	50 23.3	26 12.1	61 28.4	97 45.1	66 30.7	100 46.5	62 28.8	－ －	－ －
	鉄鋼業	71 100.0	59 83.1	15 21.1	12 16.9	14 19.7	32 45.1	18 25.4	32 45.1	18 25.4	－ －	－ －
	非鉄金属製造業	82 100.0	75 91.5	20 24.4	6 7.3	21 25.6	32 39.0	20 24.4	26 31.7	19 23.2	－ －	－ －
	金属製品製造業	511 100.0	424 83.0	125 24.5	60 11.7	140 27.4	204 39.9	125 24.5	194 38.0	146 28.6	－ －	－ －
	はん用機械器具製造業	108 100.0	93 86.1	28 25.9	15 13.9	23 21.3	49 45.4	27 25.0	49 45.4	29 26.9	－ －	－ －
	生産用機械器具製造業	204 100.0	168 82.4	52 25.5	17 8.3	43 21.1	80 39.2	60 29.4	73 35.8	67 32.8	2 1.0	1 0.5
	業務用機械器具製造業	121 100.0	101 83.5	29 24.0	7 5.8	18 14.9	48 39.7	33 27.3	37 30.6	33 27.3	1 0.8	－ －
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	113 100.0	98 86.7	35 31.0	8 7.1	24 21.2	55 48.7	37 32.7	44 38.9	30 26.5	－ －	－ －
	電気機械器具製造業	275 100.0	232 84.4	73 26.5	19 6.9	65 23.6	116 42.2	74 26.9	110 40.0	74 26.9	1 0.4	－ －
	情報通信機械器具製造業	20 100.0	16 80.0	5 25.0	3 15.0	3 15.0	5 25.0	6 30.0	12 60.0	2 10.0	－ －	－ －
	輸送用機械器具製造業	260 100.0	214 82.3	60 23.1	25 9.6	72 27.7	110 42.3	66 25.4	102 39.2	64 24.6	－ －	－ －
	その他	4 100.0	3 75.0	2 50.0	－ －	1 25.0	－ －	1 25.0	－ －	1 25.0	－ －	－ －
F5 従業員数（2024年）	50人以下	654 100.0	518 79.2	158 24.2	83 12.7	183 28.0	230 35.2	182 27.8	213 32.6	179 27.4	1 0.2	－ －
	51～100人	602 100.0	506 84.1	136 22.6	63 10.5	135 22.4	248 41.2	146 24.3	241 40.0	160 26.6	3 0.5	1 0.2
	101～300人	538 100.0	470 87.4	143 26.6	35 6.5	119 22.1	240 44.6	139 25.8	232 43.1	161 29.9	－ －	－ －
	301人以上	190 100.0	169 88.9	57 30.0	17 8.9	48 25.3	110 57.9	66 34.7	93 48.9	45 23.7	－ －	－ －
問1 人材育成・能力開発方針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	253 100.0	206 81.4	78 30.8	31 12.3	75 29.6	122 48.2	92 36.4	93 36.8	86 34.0	1 0.4	－ －
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	906 100.0	767 84.7	233 25.7	90 9.9	222 24.5	405 44.7	263 29.0	365 40.3	283 31.2	2 0.2	－ －
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	670 100.0	556 83.0	161 24.0	61 9.1	155 23.1	257 38.4	159 23.7	273 40.7	153 22.8	－ －	1 0.1
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	150 100.0	130 86.7	21 14.0	16 10.7	31 20.7	41 27.3	16 10.7	48 32.0	23 15.3	1 0.7	－ －
	無回答	5 100.0	4 80.0	1 20.0	－ －	2 40.0	3 60.0	3 60.0	－ －	－ －	－ －	－ －
問9 従業員の育成・能力開発を行うことによる経営面への効果の実感	効果を感じている	279 100.0	247 88.5	107 38.4	39 14.0	91 32.6	132 47.3	115 41.2	122 43.7	107 38.4	1 0.4	1 0.4
	やや効果を感じている	1100 100.0	909 82.6	288 26.2	112 10.2	285 25.9	484 44.0	304 27.6	426 38.7	309 28.1	2 0.2	－ －
	あまり効果を感じていない	518 100.0	440 84.9	87 16.8	36 6.9	96 18.5	189 36.5	103 19.9	210 40.5	116 22.4	1 0.2	－ －
	効果を感じていない	43 100.0	36 83.7	6 14.0	6 14.0	5 11.6	17 39.5	6 14.0	10 23.3	7 16.3	－ －	－ －
	従業員の育成・能力開発を行っていない	37 100.0	27 73.0	5 13.5	5 13.5	6 16.2	5 13.5	4 10.8	10 27.0	5 13.5	－ －	－ －
	無回答	7 100.0	4 57.1	1 14.3	－ －	2 28.6	1 14.3	1 14.3	1 14.3	1 14.3	－ －	－ －
問12 デジタル技術を活用して業務改善を行った・行っている工程	企画・開発・設計	509 100.0	432 84.9	171 33.6	51 10.0	142 27.9	253 49.7	186 36.5	222 43.6	151 29.7	1 0.2	－ －
	製造	962 100.0	819 85.1	291 30.2	111 11.5	256 26.6	454 47.2	301 31.3	403 41.9	290 30.1	1 0.1	－ －
	生産管理	981 100.0	817 83.3	293 29.9	116 11.8	269 27.4	457 46.6	308 31.4	419 42.7	316 32.2	3 0.3	－ －
	品質管理	533 100.0	451 84.6	170 31.9	76 14.3	146 27.4	275 51.6	181 34.0	226 42.4	170 31.9	1 0.2	－ －
	事務処理	946 100.0	796 84.1	267 28.2	95 10.0	236 24.9	437 46.2	278 29.4	392 41.4	287 30.3	2 0.2	1 0.1
	受注・発注・在庫の管理	763 100.0	640 83.9	225 29.5	90 11.8	201 26.3	352 46.1	239 31.3	329 43.1	249 32.6	2 0.3	－ －
	顧客やマーケットに関する情報の収集・分析	144 100.0	121 84.0	47 32.6	19 13.2	54 37.5	80 55.6	67 46.5	65 45.1	58 40.3	1 0.7	－ －
	顧客対応を含めたサービスの提供	100 100.0	82 82.0	37 37.0	21 21.0	40 40.0	55 55.0	41 41.0	40 40.0	45 45.0	－ －	－ －
	その他	26 100.0	23 88.5	5 19.2	－ －	6 23.1	11 42.3	7 26.9	5 19.2	5 19.2	－ －	－ －
	行っていない	298 100.0	252 84.6	50 16.8	29 9.7	62 20.8	106 35.6	62 20.8	102 34.2	67 22.5	1 0.3	－ －
	無回答	13 100.0	10 76.9	3 23.1	2 15.4	5 38.5	3 23.1	5 38.5	4 30.8	4 30.8	－ －	－ －
F6 2019年（5年前）と比較した労働生産性の変化	増加（10%以上）	413 100.0	345 83.5	106 25.7	42 10.2	90 21.8	181 43.8	116 28.1	178 43.1	125 30.3	1 0.2	－ －
	やや増加（5%以上10%未満）	418 100.0	356 85.2	121 28.9	49 11.7	95 22.7	191 45.7	120 28.7	156 37.3	111 26.6	1 0.2	1 0.2
	横ばい（5%未満の増減）	487 100.0	396 81.3	114 23.4	43 8.8	125 25.7	180 37.0	140 28.7	199 40.9	146 30.0	1 0.2	－ －
	やや減少（5%以上10%未満）	226 100.0	191 84.5	51 22.6	22 9.7	58 25.7	100 44.2	47 20.8	83 36.7	57 25.2	－ －	－ －
	減少（10%以上）	310 100.0	269 86.8	67 21.6	27 8.7	77 24.8	131 42.3	73 23.5	110 35.5	71 22.9	－ －	－ －
	無回答	130 100.0	106 81.5	35 26.9	15 11.5	40 30.8	45 34.6	37 28.5	53 40.8	35 26.9	1 0.8	－ －

問5.従業員の育成・能力開発による効果としてどのようなことを期待していますか(MA)

		全　体	売上・利益の向上	技術水準や品質の向上	高付加価値製品・商品の開発	生産・加工にかかる作業時間の短縮	製品やサービスに対する顧客満足度の向上	注文に対する柔軟な対応の促進	不良率の低下	事業分野の拡大	企業イメージの向上	従業員の能力・スキルの底上げ	新卒採用の応募の増加	中途採用の応募の増加	既存の従業員のモチベーションの向上
	合　計	3313	1650	2377	809	2040	1257	747	1865	375	533	2675	529	540	1879
		100.0	49.8	71.7	24.4	61.6	37.9	22.5	56.3	11.3	16.1	80.7	16.0	16.3	56.7
F2 業種	プラスチック製品製造業	373	189	265	79	232	138	73	236	37	51	301	53	53	216
		100.0	50.7	71.0	21.2	62.2	37.0	19.6	63.3	9.9	13.7	80.7	14.2	14.2	57.9
	鉄鋼業	122	57	81	17	69	47	28	60	8	24	98	28	27	71
		100.0	46.7	66.4	13.9	56.6	38.5	23.0	49.2	6.6	19.7	80.3	23.0	22.1	58.2
	非鉄金属製造業	132	61	91	30	78	46	36	76	12	19	101	18	16	77
		100.0	46.2	68.9	22.7	59.1	34.8	27.3	57.6	9.1	14.4	76.5	13.6	12.1	58.3
	金属製品製造業	909	488	677	209	611	380	231	577	102	155	724	144	163	516
		100.0	53.7	74.5	23.0	67.2	41.8	25.4	63.5	11.2	17.1	79.6	15.8	17.9	56.8
	はん用機械器具製造業	179	83	130	56	106	61	35	88	14	26	143	25	28	99
		100.0	46.4	72.6	31.3	59.2	34.1	19.6	49.2	7.8	14.5	79.9	14.0	15.6	55.3
	生産用機械器具製造業	349	170	271	104	215	135	81	152	47	59	295	42	42	184
		100.0	48.7	77.7	29.8	61.6	38.7	23.2	43.6	13.5	16.9	84.5	12.0	12.0	52.7
	業務用機械器具製造業	175	92	127	59	101	74	51	80	24	25	148	33	35	105
		100.0	52.6	72.6	33.7	57.7	42.3	29.1	45.7	13.7	14.3	84.6	18.9	20.0	60.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	189	98	122	45	102	71	40	118	24	31	144	24	24	112
		100.0	51.9	64.6	23.8	54.0	37.6	21.2	62.4	12.7	16.4	76.2	12.7	12.7	59.3
	電気機械器具製造業	408	199	291	114	238	149	76	207	49	70	333	67	59	229
		100.0	48.8	71.3	27.9	58.3	36.5	18.6	50.7	12.0	17.2	81.6	16.4	14.5	56.1
	情報通信機械器具製造業	31	20	23	9	14	13	7	11	8	6	26	6	4	16
		100.0	64.5	74.2	29.0	45.2	41.9	22.6	35.5	25.8	19.4	83.9	19.4	12.9	51.6
	輸送用機械器具製造業	441	189	296	86	272	142	88	258	50	66	360	87	88	251
		100.0	42.9	67.1	19.5	61.7	32.2	20.0	58.5	11.3	15.0	81.6	19.7	20.0	56.9
	その他	5	4	3	1	2	1	1	2	－	1	2	2	1	3
		100.0	80.0	60.0	20.0	40.0	20.0	20.0	40.0	－	20.0	40.0	40.0	20.0	60.0
F5 従業員数（2024年）	50人以下	1335	676	979	283	815	508	334	755	147	201	1013	134	184	703
		100.0	50.6	73.3	21.2	61.0	38.1	25.0	56.6	11.0	15.1	75.9	10.0	13.8	52.7
	51～100人	1019	491	709	227	626	388	230	566	112	160	837	154	167	545
		100.0	48.2	69.6	22.3	61.4	38.1	22.6	55.5	11.0	15.7	82.1	15.1	16.4	53.5
	101～300人	747	373	544	221	473	281	145	434	82	132	636	177	139	473
		100.0	49.9	72.8	29.6	63.3	37.6	19.4	58.1	11.0	17.7	85.1	23.7	18.6	63.3
	301人以上	212	110	145	78	126	80	38	110	34	40	189	64	50	158
		100.0	51.9	68.4	36.8	59.4	37.7	17.9	51.9	16.0	18.9	89.2	30.2	23.6	74.5
問1 人材育成・能力開発方針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	327	198	265	145	208	158	107	194	80	95	271	92	84	204
		100.0	60.6	81.0	44.3	63.6	48.3	32.7	59.3	24.5	29.1	82.9	28.1	25.7	62.4
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	1274	649	971	365	849	547	291	749	171	223	1115	235	212	822
		100.0	50.9	76.2	28.6	66.6	42.9	22.8	58.8	13.4	17.5	87.5	18.4	16.6	64.5
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1174	554	854	223	740	421	267	671	98	170	947	164	182	641
		100.0	47.2	72.7	19.0	63.0	35.9	22.7	57.2	8.3	14.5	80.7	14.0	15.5	54.6
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	529	245	283	75	239	130	80	249	26	45	336	38	61	207
		100.0	46.3	53.5	14.2	45.2	24.6	15.1	47.1	4.9	8.5	63.5	7.2	11.5	39.1
	無回答	9	4	4	1	4	1	2	2	－	－	6	－	1	5
		100.0	44.4	44.4	11.1	44.4	11.1	22.2	22.2	－	－	66.7	－	11.1	55.6
問9 従業員の育成・能力開発への効果の実感を行うことによる経営面	効果を感じている	383	217	325	152	264	201	134	248	81	105	332	90	82	260
		100.0	56.7	84.9	39.7	68.9	52.5	35.0	64.8	21.1	27.4	86.7	23.5	21.4	67.9
	やや効果を感じている	1627	828	1238	430	1079	677	375	949	194	277	1381	281	274	996
		100.0	50.9	76.1	26.4	66.3	41.6	23.0	58.3	11.9	17.0	84.9	17.3	16.8	61.2
	あまり効果を感じていない	883	425	581	172	507	280	158	470	77	119	709	125	133	476
		100.0	48.1	65.8	19.5	57.4	31.7	17.9	53.2	8.7	13.5	80.3	14.2	15.1	53.9
	効果を感じていない	111	50	76	21	60	28	29	64	6	10	72	14	16	40
		100.0	45.0	68.5	18.9	54.1	25.2	26.1	57.7	5.4	9.0	64.9	12.6	14.4	36.0
	従業員の育成・能力開発を行っていない	299	125	150	32	126	70	50	132	17	20	173	19	35	101
		100.0	41.8	50.2	10.7	42.1	23.4	16.7	44.1	5.7	6.7	57.9	6.4	11.7	33.8
	無回答	10	5	7	2	4	1	1	2	－	2	8	－	－	6
		100.0	50.0	70.0	20.0	40.0	10.0	10.0	20.0	－	20.0	80.0	－	－	60.0
問12 デジタル技術を活用して業務改善を行った・行っているエ程	企画・開発・設計	677	395	552	292	447	338	188	379	141	163	594	170	152	463
		100.0	58.3	81.5	43.1	66.0	49.9	27.8	56.0	20.8	24.1	87.7	25.1	22.5	68.4
	製造	1322	706	1018	395	914	556	333	825	187	270	1142	275	243	849
		100.0	53.4	77.0	29.9	69.1	42.1	25.2	62.4	14.1	20.4	86.4	20.8	18.4	64.2
	生産管理	1447	774	1122	428	1002	627	375	909	216	303	1223	307	283	918
		100.0	53.5	77.5	29.6	69.2	43.3	25.9	62.8	14.9	20.9	84.5	21.2	19.6	63.4
	品質管理	735	418	587	243	520	364	214	489	121	172	645	184	166	498
		100.0	56.9	79.9	33.1	70.7	49.5	29.1	66.5	16.5	23.4	87.8	25.0	22.6	67.8
	事務処理	1456	786	1087	437	942	632	374	818	207	290	1240	284	271	910
		100.0	54.0	74.7	30.0	64.7	43.4	25.7	56.2	14.2	19.9	85.2	19.5	18.6	62.5
	受注・発注・在庫の管理	1167	634	906	378	802	532	333	699	174	250	996	240	216	734
		100.0	54.3	77.6	32.4	68.7	45.6	28.5	59.9	14.9	21.4	85.3	20.6	18.5	62.9
	顧客やマーケットに関する情報の収集・分析	192	136	165	99	139	114	68	115	55	61	170	63	55	149
		100.0	70.8	85.9	51.6	72.4	59.4	35.4	59.9	28.6	31.8	88.5	32.8	28.6	77.6
	顧客対応を含めたサービスの提供	125	79	98	66	90	73	46	76	36	52	109	48	42	96
		100.0	63.2	78.4	52.8	72.0	58.4	36.8	60.8	28.8	41.6	87.2	38.4	33.6	76.8
	その他	39	16	28	8	30	16	6	24	6	5	37	10	4	24
		100.0	41.0	71.8	20.5	76.9	41.0	15.4	61.5	15.4	12.8	94.9	25.6	10.3	61.5
	行っていない	728	319	467	110	394	230	147	395	48	75	533	62	91	342
		100.0	43.8	64.1	15.1	54.1	31.6	20.2	54.3	6.6	10.3	73.2	8.5	12.5	47.0
	無回答	28	16	19	6	13	9	3	12	2	6	20	6	3	12
		100.0	57.1	67.9	21.4	46.4	32.1	10.7	42.9	7.1	21.4	71.4	21.4	10.7	42.9
F6 2019年（5年前）と比較した労働生産性の変化	増加（10%以上）	660	335	506	196	421	302	174	402	95	126	559	125	120	400
		100.0	50.8	76.7	29.7	63.8	45.8	26.4	60.9	14.4	19.1	84.7	18.9	18.2	60.6
	やや増加（5%以上10%未満）	652	343	474	163	409	268	149	374	74	117	517	115	133	386
		100.0	52.6	72.7	25.0	62.7	41.1	22.9	57.4	11.3	17.9	79.3	17.6	20.4	59.2
	横ばい（5%未満の増減）	835	409	565	185	508	274	172	436	77	124	660	116	126	457
		100.0	49.0	67.7	22.2	60.8	32.8	20.6	52.2	9.2	14.9	79.0	13.9	15.1	54.7
	やや減少（5%以上10%未満）	374	194	268	90	222	136	76	211	48	54	307	66	53	205
		100.0	51.9	71.7	24.1	59.4	36.4	20.3	56.4	12.8	14.4	82.1	17.6	14.2	54.8
	減少（10%以上）	574	269	409	113	352	207	139	333	60	80	455	63	69	309
		100.0	46.9	71.3	19.7	61.3	36.1	24.2	58.0	10.5	13.9	79.3	11.0	12.0	53.8
	無回答	218	100	155	62	128	70	37	109	21	32	177	44	39	122
		100.0	45.9	71.1	28.4	58.7	32.1	17.0	50.0	9.6	14.7	81.2	20.2	17.9	56.0

（続）問5.従業員の育成・能力開発による効果としてどのようなことを期待していますか(MA)

		全　体	従業員の仕事へのチャレンジ意欲が高まること	従業員の離職率の低下	異動や配置のしやすさの向上	計画的に異動や配置ができるようになること	新入社員がすぐに仕事を覚えられるようになること	経験のある従業員の指導力の向上	その他	特に期待することはない	無回答
	合　計	3313	1649	994	558	475	590	1207	11	47	4
		100.0	49.8	30.0	16.8	14.3	17.8	36.4	0.3	1.4	0.1
F2 業種	プラスチック製品製造業	373	176	114	44	44	58	151	1	10	－
		100.0	47.2	30.6	11.8	11.8	15.5	40.5	0.3	2.7	－
	鉄鋼業	122	65	52	24	24	30	39	1	2	－
		100.0	53.3	42.6	19.7	19.7	24.6	32.0	0.8	1.6	－
	非鉄金属製造業	132	55	40	23	24	20	53	－	3	－
		100.0	41.7	30.3	17.4	18.2	15.2	40.2	－	2.3	－
	金属製品製造業	909	452	274	164	139	182	350	5	7	1
		100.0	49.7	30.1	18.0	15.3	20.0	38.5	0.6	0.8	0.1
	はん用機械器具製造業	179	78	50	20	15	25	58	－	3	2
		100.0	43.6	27.9	11.2	8.4	14.0	32.4	－	1.7	1.1
	生産用機械器具製造業	349	180	87	56	44	55	131	－	4	－
		100.0	51.6	24.9	16.0	12.6	15.8	37.5	－	1.1	－
	業務用機械器具製造業	175	104	66	22	22	28	65	－	1	－
		100.0	59.4	37.7	12.6	12.6	16.0	37.1	－	0.6	－
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	189	102	47	42	30	29	58	－	4	1
		100.0	54.0	24.9	22.2	15.9	15.3	30.7	－	2.1	0.5
	電気機械器具製造業	408	203	112	59	53	69	130	2	3	－
		100.0	49.8	27.5	14.5	13.0	16.9	31.9	0.5	0.7	－
	情報通信機械器具製造業	31	20	7	3	5	5	14	－	1	－
		100.0	64.5	22.6	9.7	16.1	16.1	45.2	－	3.2	－
	輸送用機械器具製造業	441	214	142	101	75	88	156	2	9	－
		100.0	48.5	32.2	22.9	17.0	20.0	35.4	0.5	2.0	－
	その他	5	－	3	－	－	1	2	－	－	－
		100.0	－	60.0	－	－	20.0	40.0	－	－	－
F5 従業員数（2024年）	50人以下	1335	579	355	196	164	221	486	7	27	4
		100.0	43.4	26.6	14.7	12.3	16.6	36.4	0.5	2.0	0.3
	51～100人	1019	513	283	166	128	149	359	2	16	－
		100.0	50.3	27.8	16.3	12.6	14.6	35.2	0.2	1.6	－
	101～300人	747	413	269	145	131	158	288	1	4	－
		100.0	55.3	36.0	19.4	17.5	21.2	38.6	0.1	0.5	－
	301人以上	212	144	87	51	52	62	74	1	－	－
		100.0	67.9	41.0	24.1	24.5	29.2	34.9	0.5	－	－
問1 人材育成・能力開発方針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	327	199	139	75	79	88	152	3	1	－
		100.0	60.9	42.5	22.9	24.2	26.9	46.5	0.9	0.3	－
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	1274	741	421	231	205	238	511	4	2	－
		100.0	58.2	33.0	18.1	16.1	18.7	40.1	0.3	0.2	－
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1174	536	332	199	160	209	411	3	6	2
		100.0	45.7	28.3	17.0	13.6	17.8	35.0	0.3	0.5	0.2
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	529	169	102	53	31	55	131	1	37	2
		100.0	31.9	19.3	10.0	5.9	10.4	24.8	0.2	7.0	0.4
	無回答	9	4	－	－	－	－	2	－	1	－
		100.0	44.4	－	－	－	－	22.2	－	11.1	－
問9 従業員の育成・能力開発を行うことによる経営面への効果の実感	効果を感じている	383	254	166	103	81	107	194	3	－	1
		100.0	66.3	43.3	26.9	21.1	27.9	50.7	0.8	－	0.3
	やや効果を感じている	1627	848	514	271	253	304	629	3	1	－
		100.0	52.1	31.6	16.7	15.6	18.7	38.7	0.2	0.1	－
	あまり効果を感じていない	883	414	240	134	108	128	274	1	7	2
		100.0	46.9	27.2	15.2	12.2	14.5	31.0	0.1	0.8	0.2
	効果を感じていない	111	42	25	17	15	22	29	1	3	－
		100.0	37.8	22.5	15.3	13.5	19.8	26.1	0.9	2.7	－
	従業員の育成・能力開発を行っていない	299	86	48	32	18	29	80	3	36	1
		100.0	28.8	16.1	10.7	6.0	9.7	26.8	1.0	12.0	0.3
	無回答	10	5	1	1	－	－	1	－	－	－
		100.0	50.0	10.0	10.0	－	－	10.0	－	－	－
問12 デジタル技術を活用して業務改善を行った・行っている工程	企画・開発・設計	677	433	268	139	123	174	296	1	1	－
		100.0	64.0	39.6	20.5	18.2	25.7	43.7	0.1	0.1	－
	製造	1322	759	472	248	225	285	552	3	3	－
		100.0	57.4	35.7	18.8	17.0	21.6	41.8	0.2	0.2	－
	生産管理	1447	835	530	297	262	333	603	2	5	2
		100.0	57.7	36.6	20.5	18.1	23.0	41.7	0.1	0.3	0.1
	品質管理	735	478	302	155	150	198	335	－	－	－
		100.0	65.0	41.1	21.1	20.4	26.9	45.6	－	－	－
	事務処理	1456	818	511	285	258	322	601	5	7	2
		100.0	56.2	35.1	19.6	17.7	22.1	41.3	0.3	0.5	0.1
	受注・発注・在庫の管理	1167	658	416	230	207	295	516	4	5	2
		100.0	56.4	35.6	19.7	17.7	25.3	44.2	0.3	0.4	0.2
	顧客やマーケットに関する情報の収集・分析	192	148	91	47	49	74	97	－	1	－
		100.0	77.1	47.4	24.5	25.5	38.5	50.5	－	0.5	－
	顧客対応を含めたサービスの提供	125	93	65	23	23	42	63	2	2	－
		100.0	74.4	52.0	18.4	18.4	33.6	50.4	1.6	1.6	－
	その他	39	22	14	7	7	11	17	－	－	－
		100.0	56.4	35.9	17.9	17.9	28.2	43.6	－	－	－
	行っていない	728	294	156	105	78	83	214	4	34	1
		100.0	40.4	21.4	14.4	10.7	11.4	29.4	0.5	4.7	0.1
	無回答	28	10	6	1	5	4	7	－	1	－
		100.0	35.7	21.4	3.6	17.9	14.3	25.0	－	3.6	－
F6 2019年（5年前）と比較した労働生産性の変化	増加（10%以上）	660	363	221	138	116	137	267	3	6	1
		100.0	55.0	33.5	20.9	17.6	20.8	40.5	0.5	0.9	0.2
	やや増加（5%以上10%未満）	652	355	215	109	106	124	246	2	4	－
		100.0	54.4	33.0	16.7	16.3	19.0	37.7	0.3	0.6	－
	横ばい（5%未満の増減）	835	367	246	129	98	151	286	2	13	－
		100.0	44.0	29.5	15.4	11.7	18.1	34.3	0.2	1.6	－
	やや減少（5%以上10%未満）	374	189	109	65	49	62	143	1	4	1
		100.0	50.5	29.1	17.4	13.1	16.6	38.2	0.3	1.1	0.3
	減少（10%以上）	574	266	134	91	76	87	190	1	15	－
		100.0	46.3	23.3	15.9	13.2	15.2	33.1	0.2	2.6	－
	無回答	218	109	69	26	30	29	75	2	5	2
		100.0	50.0	31.7	11.9	13.8	13.3	34.4	0.9	2.3	0.9

問6.従業員の育成・能力開発にあたってどのような環境整備を行っていますか(MA)

		全　体	目標管理を通した能力の棚卸し	能力評価制度の導入	個人ごとの育成計画の作成	キャリアコンサルタントの活用	メンター制度やチューター制度など先輩社員が新入社員をサポートする制度の導入	社内公募制度の導入	社内広報等によるロールモデルの共有	自社の技能マップの作成	改善提案の奨励	小集団活動やQCサークルの奨励	自主的な研究開発への会社設備、予算、時間等の提供	その他	特に何も行っていない	※行っている(「特に何も行っていない」以外を1つでも選択)	無回答
	合　計	3313	906	1235	768	173	469	119	35	923	1568	865	162	36	520	2789	4
		100.0	27.3	37.3	23.2	5.2	14.2	3.6	1.1	27.9	47.3	26.1	4.9	1.1	15.7	84.2	0.1
F2 業種	プラスチック製品製造業	373	110	146	90	23	48	12	3	100	169	106	18	2	52	321	−
		100.0	29.5	39.1	24.1	6.2	12.9	3.2	0.8	26.8	45.3	28.4	4.8	0.5	13.9	86.1	−
	鉄鋼業	122	38	53	26	7	21	5	2	36	58	36	6	1	19	103	−
		100.0	31.1	43.4	21.3	5.7	17.2	4.1	1.6	29.5	47.5	29.5	4.9	0.8	15.6	84.4	−
	非鉄金属製造業	132	39	46	31	6	23	3	1	30	61	37	6	2	24	108	−
		100.0	29.5	34.8	23.5	4.5	17.4	2.3	0.8	22.7	46.2	28.0	4.5	1.5	18.2	81.8	−
	金属製品製造業	909	219	344	171	48	94	16	7	269	406	206	49	14	161	747	1
		100.0	24.1	37.8	18.8	5.3	10.3	1.8	0.8	29.6	44.7	22.7	5.4	1.5	17.7	82.2	0.1
	はん用機械器具製造業	179	48	66	42	8	21	5	1	52	84	45	6	3	34	144	1
		100.0	26.8	36.9	23.5	4.5	11.7	2.8	0.6	29.1	46.9	25.1	3.4	1.7	19.0	80.4	0.6
	生産用機械器具製造業	349	91	123	74	16	67	15	2	92	155	71	12	2	58	291	−
		100.0	26.1	35.2	21.2	4.6	19.2	4.3	0.6	26.4	44.4	20.3	3.4	0.6	16.6	83.4	−
	業務用機械器具製造業	175	54	70	35	8	35	10	2	36	73	28	19	−	29	146	−
		100.0	30.9	40.0	20.0	4.6	20.0	5.7	1.1	20.6	41.7	16.0	10.9	−	16.6	83.4	−
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	189	64	79	54	8	31	9	1	50	95	61	5	2	26	163	−
		100.0	33.9	41.8	28.6	4.2	16.4	4.8	0.5	26.5	50.3	32.3	2.6	1.1	13.8	86.2	−
	電気機械器具製造業	408	117	149	117	21	59	20	8	129	201	103	23	4	54	354	−
		100.0	28.7	36.5	28.7	5.1	14.5	4.9	2.0	31.6	49.3	25.2	5.6	1.0	13.2	86.8	−
	情報通信機械器具製造業	31	4	10	5	3	7	2	−	2	9	8	−	−	7	24	−
		100.0	12.9	32.3	16.1	9.7	22.6	6.5	−	6.5	29.0	25.8	−	−	22.6	77.4	−
	輸送用機械器具製造業	441	120	148	122	25	62	22	8	126	257	164	18	6	55	384	2
		100.0	27.2	33.6	27.7	5.7	14.1	5.0	1.8	28.6	58.3	37.2	4.1	1.4	12.5	87.1	0.5
	その他	5	2	1	1	−	1	−	−	1	−	−	−	−	1	4	−
		100.0	40.0	20.0	20.0	−	20.0	−	−	20.0	−	−	−	−	20.0	80.0	−
F5 従業員数（2024年）	50人以下	1335	272	411	229	54	125	17	10	323	508	201	70	17	319	1014	2
		100.0	20.4	30.8	17.2	4.0	9.4	1.3	0.7	24.2	38.1	15.1	5.2	1.3	23.9	76.0	0.1
	51～100人	1019	251	373	242	49	134	20	4	281	495	238	45	10	150	867	2
		100.0	24.6	36.6	23.7	4.8	13.2	2.0	0.4	27.6	48.6	23.4	4.4	1.0	14.7	85.1	0.2
	101～300人	747	273	338	214	45	133	45	8	238	426	293	32	8	47	700	−
		100.0	36.5	45.2	28.6	6.0	17.8	6.0	1.1	31.9	57.0	39.2	4.3	1.1	6.3	93.7	−
	301人以上	212	110	113	83	25	77	37	13	81	139	133	15	1	4	208	−
		100.0	51.9	53.3	39.2	11.8	36.3	17.5	6.1	38.2	65.6	62.7	7.1	0.5	1.9	98.1	−
問1 人材育成・能力開発方針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	327	137	171	115	36	69	27	13	111	176	102	32	4	19	308	−
		100.0	41.9	52.3	35.2	11.0	21.1	8.3	4.0	33.9	53.8	31.2	9.8	1.2	5.8	94.2	−
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	1274	439	589	384	65	247	60	13	429	718	420	73	8	63	1210	1
		100.0	34.5	46.2	30.1	5.1	19.4	4.7	1.0	33.7	56.4	33.0	5.7	0.6	4.9	95.0	0.1
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1174	284	389	231	61	133	20	8	313	529	276	46	18	200	973	1
		100.0	24.2	33.1	19.7	5.2	11.3	1.7	0.7	26.7	45.1	23.5	3.9	1.5	17.0	82.9	0.1
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	529	46	86	37	11	20	11	1	68	142	64	11	6	235	292	2
		100.0	8.7	16.3	7.0	2.1	3.8	2.1	0.2	12.9	26.8	12.1	2.1	1.1	44.4	55.2	0.4
	無回答	9	−	−	1	−	−	1	−	2	3	3	−	−	3	6	−
		100.0	−	−	11.1	−	−	11.1	−	22.2	33.3	33.3	−	−	33.3	66.7	−
問9 従業員の育成・能力開発による経営面への効果の実感	効果を感じている	383	171	202	133	24	91	18	17	160	223	128	43	6	13	369	1
		100.0	44.6	52.7	34.7	6.3	23.8	4.7	4.4	41.8	58.2	33.4	11.2	1.6	3.4	96.3	0.3
	やや効果を感じている	1627	500	686	455	102	271	63	11	521	873	515	92	13	119	1508	−
		100.0	30.7	42.2	28.0	6.3	16.7	3.9	0.7	32.0	53.7	31.7	5.7	0.8	7.3	92.7	−
	あまり効果を感じていない	883	208	296	161	35	91	34	6	209	393	191	21	12	143	739	1
		100.0	23.6	33.5	18.2	4.0	10.3	3.9	0.7	23.7	44.5	21.6	2.4	1.4	16.2	83.7	0.1
	効果を感じていない	111	11	30	12	9	7	2	1	15	33	20	2	1	34	77	−
		100.0	9.9	27.0	10.8	8.1	6.3	1.8	0.9	13.5	29.7	18.0	1.8	0.9	30.6	69.4	−
	従業員の育成・能力開発を行っていない	299	12	17	5	3	6	1	−	15	44	10	4	4	210	88	1
		100.0	4.0	5.7	1.7	1.0	2.0	0.3	−	5.0	14.7	3.3	1.3	1.3	70.2	29.4	0.3
	無回答	10	4	4	2	−	3	1	−	3	2	1	−	−	1	8	1
		100.0	40.0	40.0	20.0	−	30.0	10.0	−	30.0	20.0	10.0	−	−	10.0	80.0	10.0
問12 デジタル技術を活用して業務改善を行った・行っている工程	企画・開発・設計	677	281	343	219	54	161	46	16	232	383	214	70	9	40	637	−
		100.0	41.5	50.7	32.3	8.0	23.8	6.8	2.4	34.3	56.6	31.6	10.3	1.3	5.9	94.1	−
	製造	1322	464	599	419	87	248	71	18	482	772	482	105	12	87	1235	−
		100.0	35.1	45.3	31.7	6.6	18.8	5.4	1.4	36.5	58.4	36.5	7.9	0.9	6.6	93.4	−
	生産管理	1447	506	641	420	99	255	63	22	521	799	489	102	14	115	1330	2
		100.0	35.0	44.3	29.0	6.8	17.6	4.4	1.5	36.0	55.2	33.8	7.0	1.0	7.9	91.9	0.1
	品質管理	735	296	358	229	49	144	35	14	285	438	279	66	7	37	698	−
		100.0	40.3	48.7	31.2	6.7	19.6	4.8	1.9	38.8	59.6	38.0	9.0	1.0	5.0	95.0	−
	事務処理	1456	483	621	384	98	269	70	22	448	783	443	91	21	153	1302	1
		100.0	33.2	42.7	26.4	6.7	18.5	4.8	1.5	30.8	53.8	30.4	6.3	1.4	10.5	89.4	0.1
	受注・発注・在庫の管理	1167	403	533	330	73	221	54	18	394	627	355	77	18	112	1054	1
		100.0	34.5	45.7	28.3	6.3	18.9	4.6	1.5	33.8	53.7	30.4	6.6	1.5	9.6	90.3	0.1
	顧客やマーケットに関する情報の収集・分析	192	91	119	68	20	50	22	9	64	110	70	31	2	9	183	−
		100.0	47.4	62.0	35.4	10.4	26.0	11.5	4.7	33.3	57.3	36.5	16.1	1.0	4.7	95.3	−
	顧客対応を含めたサービスの提供	125	66	71	44	11	37	11	5	39	70	48	19	3	7	118	−
		100.0	52.8	56.8	35.2	8.8	29.6	8.8	4.0	31.2	56.0	38.4	15.2	2.4	5.6	94.4	−
	その他	39	14	12	12	2	7	1	−	14	20	8	1	1	5	34	−
		100.0	35.9	30.8	30.8	5.1	17.9	2.6	−	35.9	51.3	20.5	2.6	2.6	12.8	87.2	−
	行っていない	728	109	188	103	19	55	11	5	118	239	108	9	8	251	476	1
		100.0	15.0	25.8	14.1	2.6	7.6	1.5	0.7	16.2	32.8	14.8	1.2	1.1	34.5	65.4	0.1
	無回答	28	7	6	3	1	6	2	−	5	8	7	1	−	3	24	1
		100.0	25.0	21.4	10.7	3.6	21.4	7.1	−	17.9	28.6	25.0	3.6	−	10.7	85.7	3.6
F6 2019年（5年前）と比較した労働生産性の変化	増加（10%以上）	660	202	265	168	38	117	24	8	196	323	175	41	12	84	575	1
		100.0	30.6	40.2	25.5	5.8	17.7	3.6	1.2	29.7	48.9	26.5	6.2	1.8	12.7	87.1	0.2
	やや増加（5%以上10%未満）	652	188	273	158	41	110	32	6	199	335	208	30	3	81	571	−
		100.0	28.8	41.9	24.2	6.3	16.9	4.9	0.9	30.5	51.4	31.9	4.6	0.5	12.4	87.6	−
	横ばい（5%未満の増減）	835	231	301	196	29	120	30	8	218	390	224	44	9	151	684	−
		100.0	27.7	36.0	23.5	3.5	14.4	3.6	1.0	26.1	46.7	26.8	5.3	1.1	18.1	81.9	−
	やや減少（5%以上10%未満）	374	92	124	84	25	40	11	1	108	180	75	17	5	47	327	−
		100.0	24.6	33.2	22.5	6.7	10.7	2.9	0.3	28.9	48.1	20.1	4.5	1.3	12.6	87.4	−
	減少（10%以上）	574	128	185	118	28	54	12	8	151	251	132	19	4	120	453	1
		100.0	22.3	32.2	20.6	4.9	9.4	2.1	1.4	26.3	43.7	23.0	3.3	0.7	20.9	78.9	0.2
	無回答	218	65	87	44	12	28	10	4	51	89	51	11	3	37	179	2
		100.0	29.8	39.9	20.2	5.5	12.8	4.6	1.8	23.4	40.8	23.4	5.0	1.4	17.0	82.1	0.9

問7.貴社では、職業能力評価を行っていますか[正社員](MA)

		全　体	厚生労働省や業界団体などが作成した評価基準に基づき評価を行っている	自社で独自に作成した評価基準に基づき評価を行っている	既存の各種検定・資格に基づき評価を行っている	評価を行っていない	※行っている	無回答
	合　計	3313 100.0	135 4.1	2200 66.4	674 20.3	818 24.7	2484 75.0	11 0.3
F2 業種	プラスチック製品製造業	373 100.0	17 4.6	246 66.0	98 26.3	85 22.8	287 76.9	1 0.3
	鉄鋼業	122 100.0	4 3.3	84 68.9	25 20.5	31 25.4	90 73.8	1 0.8
	非鉄金属製造業	132 100.0	5 3.8	90 68.2	28 21.2	29 22.0	102 77.3	1 0.8
	金属製品製造業	909 100.0	35 3.9	604 66.4	202 22.2	208 22.9	699 76.9	2 0.2
	はん用機械器具製造業	179 100.0	8 4.5	121 67.6	30 16.8	47 26.3	132 73.7	－ －
	生産用機械器具製造業	349 100.0	16 4.6	213 61.0	58 16.6	108 30.9	240 68.8	1 0.3
	業務用機械器具製造業	175 100.0	8 4.6	121 69.1	28 16.0	44 25.1	131 74.9	－ －
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	189 100.0	8 4.2	133 70.4	37 19.6	39 20.6	150 79.4	－ －
	電気機械器具製造業	408 100.0	19 4.7	269 65.9	76 18.6	109 26.7	298 73.0	1 0.2
	情報通信機械器具製造業	31 100.0	1 3.2	17 54.8	5 16.1	11 35.5	20 64.5	－ －
	輸送用機械器具製造業	441 100.0	13 2.9	299 67.8	86 19.5	105 23.8	332 75.3	4 0.9
	その他	5 100.0	1 20.0	3 60.0	1 20.0	2 40.0	3 60.0	－ －
F5 従業員数（2024年）	50人以下	1335 100.0	47 3.5	787 59.0	265 19.9	413 30.9	919 68.8	3 0.2
	51～100人	1019 100.0	41 4.0	692 67.9	207 20.3	237 23.3	779 76.4	3 0.3
	101～300人	747 100.0	39 5.2	552 73.9	162 21.7	136 18.2	607 81.3	4 0.5
	301人以上	212 100.0	8 3.8	169 79.7	40 18.9	32 15.1	179 84.4	1 0.5
問1 人材育成・能力開発方針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	327 100.0	25 7.6	245 74.9	72 22.0	58 17.7	268 82.0	1 0.3
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	1274 100.0	64 5.0	967 75.9	308 24.2	214 16.8	1058 83.0	2 0.2
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1174 100.0	35 3.0	761 64.8	225 19.2	289 24.6	882 75.1	3 0.3
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	529 100.0	11 2.1	223 42.2	68 12.9	254 48.0	271 51.2	4 0.8
	無回答	9 100.0	－ －	4 44.4	1 11.1	3 33.3	5 55.6	1 11.1
問9 従業員の育成・能力開発を行うことによる経営面への効果の実感	効果を感じている	383 100.0	21 5.5	309 80.7	85 22.2	46 12.0	336 87.7	1 0.3
	やや効果を感じている	1627 100.0	84 5.2	1167 71.7	410 25.2	292 17.9	1333 81.9	2 0.1
	あまり効果を感じていない	883 100.0	26 2.9	596 67.5	146 16.5	221 25.0	660 74.7	2 0.2
	効果を感じていない	111 100.0	1 0.9	59 53.2	17 15.3	40 36.0	71 64.0	－ －
	従業員の育成・能力開発を行っていない	299 100.0	3 1.0	64 21.4	15 5.0	218 72.9	78 26.1	3 1.0
	無回答	10 100.0	－ －	5 50.0	1 10.0	1 10.0	6 60.0	3 30.0
問12 デジタル技術を活用して業務改善を行った・行っている工程	企画・開発・設計	677 100.0	37 5.5	509 75.2	160 23.6	115 17.0	560 82.7	2 0.3
	製造	1322 100.0	67 5.1	993 75.1	346 26.2	208 15.7	1110 84.0	4 0.3
	生産管理	1447 100.0	74 5.1	1087 75.1	351 24.3	247 17.1	1198 82.8	2 0.1
	品質管理	735 100.0	41 5.6	572 77.8	210 28.6	109 14.8	624 84.9	2 0.3
	事務処理	1456 100.0	59 4.1	1040 71.4	319 21.9	301 20.7	1152 79.1	3 0.2
	受注・発注・在庫の管理	1167 100.0	51 4.4	850 72.8	276 23.7	212 18.2	955 81.8	－ －
	顧客やマーケットに関する情報の収集・分析	192 100.0	8 4.2	152 79.2	46 24.0	29 15.1	163 84.9	－ －
	顧客対応を含めたサービスの提供	125 100.0	6 4.8	96 76.8	38 30.4	23 18.4	102 81.6	－ －
	その他	39 100.0	1 2.6	24 61.5	7 17.9	14 35.9	25 64.1	－ －
	行っていない	728 100.0	16 2.2	374 51.4	109 15.0	293 40.2	433 59.5	2 0.3
	無回答	28 100.0	4 14.3	15 53.6	7 25.0	7 25.0	19 67.9	2 7.1
F6 2019年（5年前）と比較した労働生産性の変化	増加（10%以上）	660 100.0	22 3.3	447 67.7	152 23.0	161 24.4	497 75.3	2 0.3
	やや増加（5%以上10%未満）	652 100.0	28 4.3	467 71.6	133 20.4	130 19.9	521 79.9	1 0.2
	横ばい（5%未満の増減）	835 100.0	35 4.2	523 62.6	157 18.8	232 27.8	601 72.0	2 0.2
	やや減少（5%以上10%未満）	374 100.0	18 4.8	267 71.4	81 21.7	82 21.9	292 78.1	－ －
	減少（10%以上）	574 100.0	21 3.7	352 61.3	111 19.3	158 27.5	413 72.0	3 0.5
	無回答	218 100.0	11 5.0	144 66.1	40 18.3	55 25.2	160 73.4	3 1.4

問7.貴社では、職業能力評価を行っていますか[正社員以外](MA)

		全　体	厚生労働省や業界団体などが作成した評価基準に基づき評価を行っている	自社で独自に作成した評価基準に基づき評価を行っている	既存の各種検定・資格に基づき評価を行っている	評価を行っていない	※行っている	無回答
	合　計	3313 100.0	70 2.1	1341 40.5	326 9.8	1523 46.0	1527 46.1	263 7.9
F2 業種	プラスチック製品製造業	373 100.0	6 1.6	151 40.5	35 9.4	172 46.1	172 46.1	29 7.8
	鉄鋼業	122 100.0	3 2.5	42 34.4	9 7.4	64 52.5	46 37.7	12 9.8
	非鉄金属製造業	132 100.0	4 3.0	59 44.7	15 11.4	57 43.2	66 50.0	9 6.8
	金属製品製造業	909 100.0	19 2.1	365 40.2	115 12.7	395 43.5	435 47.9	79 8.7
	はん用機械器具製造業	179 100.0	4 2.2	71 39.7	10 5.6	91 50.8	75 41.9	13 7.3
	生産用機械器具製造業	349 100.0	9 2.6	119 34.1	21 6.0	185 53.0	135 38.7	29 8.3
	業務用機械器具製造業	175 100.0	2 1.1	67 38.3	15 8.6	84 48.0	76 43.4	15 8.6
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	189 100.0	5 2.6	105 55.6	20 10.6	60 31.7	119 63.0	10 5.3
	電気機械器具製造業	408 100.0	9 2.2	180 44.1	46 11.3	175 42.9	202 49.5	31 7.6
	情報通信機械器具製造業	31 100.0	－ －	10 32.3	1 3.2	19 61.3	10 32.3	2 6.5
	輸送用機械器具製造業	441 100.0	8 1.8	170 38.5	38 8.6	220 49.9	189 42.9	32 7.3
	その他	5 100.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	2 40.0	2 40.0
F5 従業員数（2024年）	50人以下	1335 100.0	18 1.3	481 36.0	126 9.4	646 48.4	559 41.9	130 9.7
	51～100人	1019 100.0	24 2.4	412 40.4	102 10.0	470 46.1	471 46.2	78 7.7
	101～300人	747 100.0	24 3.2	337 45.1	84 11.2	320 42.8	382 51.1	45 6.0
	301人以上	212 100.0	4 1.9	111 52.4	14 6.6	87 41.0	115 54.2	10 4.7
問1 人材育成・能力開発方針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	327 100.0	19 5.8	174 53.2	40 12.2	120 36.7	191 58.4	16 4.9
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	1274 100.0	26 2.0	593 46.5	145 11.4	522 41.0	656 51.5	96 7.5
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1174 100.0	19 1.6	445 37.9	108 9.2	545 46.4	522 44.5	107 9.1
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	529 100.0	6 1.1	126 23.8	32 6.0	333 62.9	154 29.1	42 7.9
	無回答	9 100.0	－ －	3 33.3	1 11.1	3 33.3	4 44.4	2 22.2
問9 従業員の育成・能力開発を行うことによる経営面への効果の実感	効果を感じている	383 100.0	11 2.9	205 53.5	47 12.3	128 33.4	225 58.7	30 7.8
	やや効果を感じている	1627 100.0	45 2.8	718 44.1	196 12.0	668 41.1	830 51.0	129 7.9
	あまり効果を感じていない	883 100.0	12 1.4	345 39.1	70 7.9	428 48.5	385 43.6	70 7.9
	効果を感じていない	111 100.0	－ －	31 27.9	7 6.3	67 60.4	38 34.2	6 5.4
	従業員の育成・能力開発を行っていない	299 100.0	2 0.7	39 13.0	6 2.0	229 76.6	46 15.4	24 8.0
	無回答	10 100.0	－ －	3 30.0	－ －	3 30.0	3 30.0	4 40.0
問12 デジタル技術を活用して業務改善を行った・行っている工程	企画・開発・設計	677 100.0	19 2.8	303 44.8	68 10.0	295 43.6	333 49.2	49 7.2
	製造	1322 100.0	34 2.6	630 47.7	167 12.6	524 39.6	705 53.3	93 7.0
	生産管理	1447 100.0	35 2.4	689 47.6	177 12.2	582 40.2	767 53.0	98 6.8
	品質管理	735 100.0	25 3.4	384 52.2	105 14.3	273 37.1	423 57.6	39 5.3
	事務処理	1456 100.0	25 1.7	649 44.6	170 11.7	647 44.4	734 50.4	75 5.2
	受注・発注・在庫の管理	1167 100.0	28 2.4	548 47.0	158 13.5	486 41.6	631 54.1	50 4.3
	顧客やマーケットに関する情報の収集・分析	192 100.0	5 2.6	97 50.5	20 10.4	77 40.1	103 53.6	12 6.3
	顧客対応を含めたサービスの提供	125 100.0	5 4.0	63 50.4	19 15.2	56 44.8	65 52.0	4 3.2
	その他	39 100.0	－ －	14 35.9	2 5.1	24 61.5	15 38.5	－ －
	行っていない	728 100.0	12 1.6	225 30.9	45 6.2	402 55.2	258 35.4	68 9.3
	無回答	28 100.0	2 7.1	6 21.4	2 7.1	14 50.0	8 28.6	6 21.4
F6 2019年（5年前）と比較した労働生産性の変化	増加（10%以上）	660 100.0	9 1.4	266 40.3	65 9.8	318 48.2	296 44.8	46 7.0
	やや増加（5%以上10%未満）	652 100.0	13 2.0	278 42.6	64 9.8	290 44.5	312 47.9	50 7.7
	横ばい（5%未満の増減）	835 100.0	19 2.3	333 39.9	76 9.1	391 46.8	383 45.9	61 7.3
	やや減少（5%以上10%未満）	374 100.0	11 2.9	154 41.2	49 13.1	162 43.3	179 47.9	33 8.8
	減少（10%以上）	574 100.0	12 2.1	223 38.9	55 9.6	270 47.0	259 45.1	45 7.8
	無回答	218 100.0	6 2.8	87 39.9	17 7.8	92 42.2	98 45.0	28 12.8

問8.従業員が身に付けた能力・スキルを実務で発揮できるよう、どのようなことに取り組みましたか[正社員](MA)

		全　体	身に付けた能力・スキルに関連する部署・担当への異動・配置転換	そのままの配置で身に付けた能力・スキルに関連する業務を指示	社内公募制度の導入	社内フリーエージェント制度の導入	社内副業制度の導入	社内ベンチャー制度の導入	プロジェクトチーム等の人選での身に付けた能力・スキルの考慮	退職して学び・学び直しを行った者が会社に復帰できる制度の設定	その他の支援	特に何も行っていない	※取り組んでいる（「特に何も行っていない」以外を1つでも選択）	無回答
	合　計	3313	1046	2116	89	43	82	20	435	60	28	704	2599	10
		100.0	31.6	63.9	2.7	1.3	2.5	0.6	13.1	1.8	0.8	21.2	78.4	0.3
F2 業種	プラスチック製品製造業	373	107	238	9	2	6	－	53	5	－	89	283	1
		100.0	28.7	63.8	2.4	0.5	1.6	－	14.2	1.3	－	23.9	75.9	0.3
	鉄鋼業	122	43	77	4	2	3	1	17	－	1	24	98	－
		100.0	35.2	63.1	3.3	1.6	2.5	0.8	13.9	－	0.8	19.7	80.3	－
	非鉄金属製造業	132	42	87	1	3	5	－	22	5	－	30	101	1
		100.0	31.8	65.9	0.8	2.3	3.8	－	16.7	3.8	－	22.7	76.5	0.8
	金属製品製造業	909	274	579	14	10	22	4	95	13	6	186	720	3
		100.0	30.1	63.7	1.5	1.1	2.4	0.4	10.5	1.4	0.7	20.5	79.2	0.3
	はん用機械器具製造業	179	52	118	3	－	3	－	17	3	2	38	141	－
		100.0	29.1	65.9	1.7	－	1.7	－	9.5	1.7	1.1	21.2	78.8	－
	生産用機械器具製造業	349	109	230	10	7	8	3	49	10	2	73	276	－
		100.0	31.2	65.9	2.9	2.0	2.3	0.9	14.0	2.9	0.6	20.9	79.1	－
	業務用機械器具製造業	175	56	105	4	3	3	1	29	5	2	39	136	－
		100.0	32.0	60.0	2.3	1.7	1.7	0.6	16.6	2.9	1.1	22.3	77.7	－
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	189	68	121	10	8	6	4	29	7	6	41	148	－
		100.0	36.0	64.0	5.3	4.2	3.2	2.1	15.3	3.7	3.2	21.7	78.3	－
	電気機械器具製造業	408	138	257	19	5	13	5	63	7	6	81	325	2
		100.0	33.8	63.0	4.7	1.2	3.2	1.2	15.4	1.7	1.5	19.9	79.7	0.5
	情報通信機械器具製造業	31	6	17	2	－	－	－	5	－	1	8	23	－
		100.0	19.4	54.8	6.5	－	－	－	16.1	－	3.2	25.8	74.2	－
	輸送用機械器具製造業	441	148	285	13	3	13	2	55	5	2	94	344	3
		100.0	33.6	64.6	2.9	0.7	2.9	0.5	12.5	1.1	0.5	21.3	78.0	0.7
	その他	5	3	2	－	－	－	－	1	－	－	1	4	－
		100.0	60.0	40.0	－	－	－	－	20.0	－	－	20.0	80.0	－
F5 従業員数（2024年）	50人以下	1335	375	813	8	13	38	8	125	20	8	345	986	4
		100.0	28.1	60.9	0.6	1.0	2.8	0.6	9.4	1.5	0.6	25.8	73.9	0.3
	51～100人	1019	311	648	19	9	14	6	134	15	5	216	801	2
		100.0	30.5	63.6	1.9	0.9	1.4	0.6	13.2	1.5	0.5	21.2	78.6	0.2
	101～300人	747	270	508	30	11	16	3	125	12	11	120	623	4
		100.0	36.1	68.0	4.0	1.5	2.1	0.4	16.7	1.6	1.5	16.1	83.4	0.5
	301人以上	212	90	147	32	10	14	3	51	13	4	23	189	－
		100.0	42.5	69.3	15.1	4.7	6.6	1.4	24.1	6.1	1.9	10.8	89.2	－
問1 人材育成・能力開発方針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	327	137	209	23	8	17	5	77	14	5	48	277	2
		100.0	41.9	63.9	7.0	2.4	5.2	1.5	23.5	4.3	1.5	14.7	84.7	0.6
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	1274	474	925	40	22	35	10	239	25	13	149	1124	1
		100.0	37.2	72.6	3.1	1.7	2.7	0.8	18.8	2.0	1.0	11.7	88.2	0.1
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1174	329	758	21	13	26	4	106	19	6	258	912	4
		100.0	28.0	64.6	1.8	1.1	2.2	0.3	9.0	1.6	0.5	22.0	77.7	0.3
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	529	104	219	5	－	4	1	12	2	4	247	279	3
		100.0	19.7	41.4	0.9	－	0.8	0.2	2.3	0.4	0.8	46.7	52.7	0.6
	無回答	9	2	5	－	－	－	－	1	－	－	2	7	－
		100.0	22.2	55.6	－	－	－	－	11.1	－	－	22.2	77.8	－
問9 従業員の育成・能力開発を行うことによる経営面への効果の実感	効果を感じている	383	188	277	16	9	24	8	92	13	4	26	356	1
		100.0	49.1	72.3	4.2	2.3	6.3	2.1	24.0	3.4	1.0	6.8	93.0	0.3
	やや効果を感じている	1627	582	1183	42	26	37	4	255	30	13	201	1425	1
		100.0	35.8	72.7	2.6	1.6	2.3	0.2	15.7	1.8	0.8	12.4	87.6	0.1
	あまり効果を感じていない	883	229	544	29	8	19	8	82	16	10	212	670	1
		100.0	25.9	61.6	3.3	0.9	2.2	0.9	9.3	1.8	1.1	24.0	75.9	0.1
	効果を感じていない	111	22	44	2	－	2	－	3	1	－	50	60	1
		100.0	19.8	39.6	1.8	－	1.8	－	2.7	0.9	－	45.0	54.1	0.9
	従業員の育成・能力開発を行っていない	299	24	66	－	－	－	－	1	－	1	212	85	2
		100.0	8.0	22.1	－	－	－	－	0.3	－	0.3	70.9	28.4	0.7
	無回答	10	1	2	－	－	－	－	2	－	－	3	3	4
		100.0	10.0	20.0	－	－	－	－	20.0	－	－	30.0	30.0	40.0
問12 デジタル技術を活用して業務改善を行った・行っている工程	企画・開発・設計	677	274	492	36	17	30	10	171	25	8	71	605	1
		100.0	40.5	72.7	5.3	2.5	4.4	1.5	25.3	3.7	1.2	10.5	89.4	0.1
	製造	1322	499	943	51	27	54	10	258	32	15	175	1145	2
		100.0	37.7	71.3	3.9	2.0	4.1	0.8	19.5	2.4	1.1	13.2	86.6	0.2
	生産管理	1447	547	1024	50	30	53	10	274	41	15	190	1254	3
		100.0	37.8	70.8	3.5	2.1	3.7	0.7	18.9	2.8	1.0	13.1	86.7	0.2
	品質管理	735	296	539	32	18	38	6	155	23	10	81	652	2
		100.0	40.3	73.3	4.4	2.4	5.2	0.8	21.1	3.1	1.4	11.0	88.7	0.3
	事務処理	1456	492	987	58	28	50	14	251	38	15	254	1200	2
		100.0	33.8	67.8	4.0	1.9	3.4	1.0	17.2	2.6	1.0	17.4	82.4	0.1
	受注・発注・在庫の管理	1167	409	810	49	18	46	8	222	34	12	188	979	－
		100.0	35.0	69.4	4.2	1.5	3.9	0.7	19.0	2.9	1.0	16.1	83.9	－
	顧客やマーケットに関する情報の収集・分析	192	83	140	16	4	12	2	64	8	2	17	175	－
		100.0	43.2	72.9	8.3	2.1	6.3	1.0	33.3	4.2	1.0	8.9	91.1	－
	顧客対応を含めたサービスの提供	125	53	91	9	6	12	5	45	10	2	15	110	－
		100.0	42.4	72.8	7.2	4.8	9.6	4.0	36.0	8.0	1.6	12.0	88.0	－
	その他	39	12	27	1	－	－	－	8	1	2	7	32	－
		100.0	30.8	69.2	2.6	－	－	－	20.5	2.6	5.1	17.9	82.1	－
	行っていない	728	158	384	7	2	6	2	30	5	6	261	466	1
		100.0	21.7	52.7	1.0	0.3	0.8	0.3	4.1	0.7	0.8	35.9	64.0	0.1
	無回答	28	7	11	－	－	－	－	2	－	－	10	15	3
		100.0	25.0	39.3	－	－	－	－	7.1	－	－	35.7	53.6	10.7
F6 2019年（5年前）と比較した労働生産性の変化	増加（10%以上）	660	232	437	16	10	14	2	102	14	8	128	531	1
		100.0	35.2	66.2	2.4	1.5	2.1	0.3	15.5	2.1	1.2	19.4	80.5	0.2
	やや増加（5%以上10%未満）	652	245	442	27	10	25	8	105	10	5	105	546	1
		100.0	37.6	67.8	4.1	1.5	3.8	1.2	16.1	1.5	0.8	16.1	83.7	0.2
	横ばい（5%未満の増減）	835	252	504	24	13	21	3	110	11	6	199	633	3
		100.0	30.2	60.4	2.9	1.6	2.5	0.4	13.2	1.3	0.7	23.8	75.8	0.4
	やや減少（5%以上10%未満）	374	92	249	5	2	5	3	40	8	1	83	291	－
		100.0	24.6	66.6	1.3	0.5	1.3	0.8	10.7	2.1	0.3	22.2	77.8	－
	減少（10%以上）	574	167	360	9	7	13	4	58	14	5	132	440	2
		100.0	29.1	62.7	1.6	1.2	2.3	0.7	10.1	2.4	0.9	23.0	76.7	0.3
	無回答	218	58	124	8	1	4	－	20	3	3	57	158	3
		100.0	26.6	56.9	3.7	0.5	1.8	－	9.2	1.4	1.4	26.1	72.5	1.4

問8.従業員が身に付けた能力・スキルを実務で発揮できるよう、どのようなことに取り組みましたか[正社員以外](MA)

		全　体	身に付けた能力・スキルに関連する部署・担当への異動・配置転換	そのままの配置で身に付けた能力・スキルに関連する業務を指示	社内公募制度の導入	社内フリーエージェント制度の導入	社内副業制度の導入	社内ベンチャー制度の導入	プロジェクトチーム等の人選での身に付けた能力・スキルの考慮	退職して学び・学び直しを行った者が会社に復帰できる制度の設定	その他の支援	特に何も行っていない	※取り組んでいる（「特に何も行っていない」以外を1つでも選択）	無回答
	合　計	3313 100.0	531 16.0	1258 38.0	32 1.0	19 0.6	62 1.9	11 0.3	147 4.4	30 0.9	18 0.5	1431 43.2	1562 47.1	320 9.7
F2 業種	プラスチック製品製造業	373 100.0	52 13.9	130 34.9	7 1.9	1 0.3	6 1.6	－ －	14 3.8	1 0.3	1 0.3	176 47.2	164 44.0	33 8.8
	鉄鋼業	122 100.0	20 16.4	43 35.2	1 0.8	1 0.8	3 2.5	1 0.8	6 4.9	1 0.8	－ －	55 45.1	55 45.1	12 9.8
	非鉄金属製造業	132 100.0	19 14.4	46 34.8	－ －	1 0.8	5 3.8	－ －	8 6.1	2 1.5	－ －	61 46.2	55 41.7	16 12.1
	金属製品製造業	909 100.0	150 16.5	363 39.9	7 0.8	5 0.6	19 2.1	3 0.3	38 4.2	10 1.1	6 0.7	360 39.6	451 49.6	98 10.8
	はん用機械器具製造業	179 100.0	29 16.2	66 36.9	2 1.1	1 0.6	3 1.7	1 0.6	4 2.2	3 1.7	1 0.6	75 41.9	83 46.4	21 11.7
	生産用機械器具製造業	349 100.0	55 15.8	130 37.2	3 0.9	2 0.6	3 0.9	1 0.3	12 3.4	4 1.1	2 0.6	158 45.3	158 45.3	33 9.5
	業務用機械器具製造業	175 100.0	22 12.6	60 34.3	2 1.1	1 0.6	2 1.1	－ －	8 4.6	1 0.6	1 0.6	84 48.0	76 43.4	15 8.6
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	189 100.0	46 24.3	89 47.1	5 2.6	3 1.6	5 2.6	1 0.5	12 6.3	3 1.6	2 1.1	63 33.3	114 60.3	12 6.3
	電気機械器具製造業	408 100.0	74 18.1	171 41.9	3 0.7	3 0.7	7 1.7	3 0.7	23 5.6	2 0.5	3 0.7	161 39.5	211 51.7	36 8.8
	情報通信機械器具製造業	31 100.0	3 9.7	9 29.0	－ －	－ －	－ －	－ －	2 6.5	－ －	1 3.2	17 54.8	12 38.7	2 6.5
	輸送用機械器具製造業	441 100.0	60 13.6	150 34.0	2 0.5	1 0.2	9 2.0	1 0.2	19 4.3	3 0.7	1 0.2	220 49.9	182 41.3	39 8.8
	その他	5 100.0	1 20.0	1 20.0	－ －	－ －	－ －	－ －	1 20.0	－ －	－ －	1 20.0	1 20.0	3 60.0
F5 従業員数（2024年）	50人以下	1335 100.0	195 14.6	482 36.1	8 0.6	9 0.7	34 2.5	5 0.4	46 3.4	14 1.0	7 0.5	584 43.7	602 45.1	149 11.2
	51～100人	1019 100.0	170 16.7	381 37.4	9 0.9	4 0.4	12 1.2	3 0.3	48 4.7	7 0.7	3 0.3	443 43.5	476 46.7	100 9.8
	101～300人	747 100.0	128 17.1	310 41.5	12 1.6	5 0.7	12 1.6	3 0.4	38 5.1	6 0.8	8 1.1	311 41.6	380 50.9	56 7.5
	301人以上	212 100.0	38 17.9	85 40.1	3 1.4	1 0.5	4 1.9	－ －	15 7.1	3 1.4	－ －	93 43.9	104 49.1	15 7.1
問1 人材育成・能力開発方針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	327 100.0	75 22.9	132 40.4	8 2.4	4 1.2	11 3.4	2 0.6	33 10.1	4 1.2	3 0.9	123 37.6	181 55.4	23 7.0
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	1274 100.0	234 18.4	549 43.1	13 1.0	10 0.8	27 2.1	6 0.5	75 5.9	16 1.3	10 0.8	478 37.5	673 52.8	123 9.7
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1174 100.0	166 14.1	456 38.8	8 0.7	4 0.3	21 1.8	2 0.2	33 2.8	8 0.7	2 0.2	504 42.9	547 46.6	123 10.5
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	529 100.0	54 10.2	117 22.1	3 0.6	1 0.2	3 0.6	1 0.2	5 0.9	2 0.4	3 0.6	325 61.4	155 29.3	49 9.3
	無回答	9 100.0	2 22.2	4 44.4	－ －	－ －	－ －	－ －	1 11.1	－ －	－ －	1 11.1	6 66.7	2 22.2
問9 従業員の育成・能力開発による経営面への効果の実感	効果を感じている	383 100.0	104 27.2	169 44.1	5 1.3	4 1.0	18 4.7	1 0.3	32 8.4	5 1.3	3 0.8	119 31.1	224 58.5	40 10.4
	やや効果を感じている	1627 100.0	290 17.8	731 44.9	17 1.0	12 0.7	28 1.7	7 0.4	80 4.9	18 1.1	12 0.7	596 36.6	880 54.1	151 9.3
	あまり効果を感じていない	883 100.0	114 12.9	298 33.7	9 1.0	3 0.3	14 1.6	3 0.3	33 3.7	6 0.7	3 0.3	419 47.5	377 42.7	87 9.9
	効果を感じていない	111 100.0	12 10.8	20 18.0	1 0.9	－ －	2 1.8	－ －	1 0.9	1 0.9	－ －	70 63.1	31 27.9	10 9.0
	従業員の育成・能力開発を行っていない	299 100.0	11 3.7	39 13.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	224 74.9	49 16.4	26 8.7
	無回答	10 100.0	－ －	1 10.0	－ －	－ －	－ －	－ －	1 10.0	－ －	－ －	3 30.0	1 10.0	6 60.0
問12 デジタル技術を活用して業務改善を行った・行っている工程	企画・開発・設計	677 100.0	127 18.8	281 41.5	11 1.6	7 1.0	20 3.0	6 0.9	57 8.4	10 1.5	9 1.3	265 39.1	353 52.1	59 8.7
	製造	1322 100.0	252 19.1	577 43.6	19 1.4	13 1.0	43 3.3	8 0.6	93 7.0	18 1.4	12 0.9	496 37.5	711 53.8	115 8.7
	生産管理	1447 100.0	275 19.0	625 43.2	21 1.5	14 1.0	45 3.1	9 0.6	97 6.7	22 1.5	13 0.9	533 36.8	786 54.3	128 8.8
	品質管理	735 100.0	149 20.3	335 45.6	10 1.4	8 1.1	30 4.1	5 0.7	52 7.1	12 1.6	8 1.1	259 35.2	419 57.0	57 7.8
	事務処理	1456 100.0	251 17.2	612 42.0	19 1.3	11 0.8	37 2.5	5 0.3	92 6.3	19 1.3	9 0.6	603 41.4	755 51.9	98 6.7
	受注・発注・在庫の管理	1167 100.0	216 18.5	513 44.0	18 1.5	9 0.8	39 3.3	6 0.5	87 7.5	18 1.5	9 0.8	472 40.4	627 53.7	68 5.8
	顧客やマーケットに関する情報の収集・分析	192 100.0	47 24.5	83 43.2	1 0.5	1 0.5	10 5.2	1 0.5	28 14.6	3 1.6	1 0.5	68 35.4	110 57.3	14 7.3
	顧客対応を含めたサービスの提供	125 100.0	30 24.0	54 43.2	1 0.8	1 0.8	8 6.4	2 1.6	20 16.0	4 3.2	1 0.8	51 40.8	69 55.2	5 4.0
	その他	39 100.0	5 12.8	16 41.0	－ －	－ －	－ －	－ －	2 5.1	1 2.6	1 2.6	19 48.7	19 48.7	1 2.6
	行っていない	728 100.0	81 11.1	228 31.3	2 0.3	－ －	3 0.4	1 0.1	10 1.4	2 0.3	1 0.1	377 51.8	273 37.5	78 10.7
	無回答	28 100.0	5 17.9	6 21.4	1 3.6	1 3.6	1 3.6	1 3.6	2 7.1	1 3.6	1 3.6	9 32.1	7 25.0	12 42.9
F6 2019年（5年前）と比較した労働生産性の変化	増加（10%以上）	660 100.0	112 17.0	271 41.1	7 1.1	3 0.5	14 2.1	1 0.2	37 5.6	8 1.2	5 0.8	277 42.0	331 50.2	52 7.9
	やや増加（5%以上10%未満）	652 100.0	133 20.4	266 40.8	7 1.1	5 0.8	19 2.9	4 0.6	39 6.0	9 1.4	3 0.5	260 39.9	335 51.4	57 8.7
	横ばい（5%未満の増減）	835 100.0	130 15.6	307 36.8	10 1.2	5 0.6	12 1.4	1 0.1	37 4.4	3 0.4	4 0.5	371 44.4	391 46.8	73 8.7
	やや減少（5%以上10%未満）	374 100.0	40 10.7	138 36.9	4 1.1	1 0.3	3 0.8	1 0.3	13 3.5	4 1.1	2 0.5	168 44.9	161 43.0	45 12.0
	減少（10%以上）	574 100.0	85 14.8	204 35.5	3 0.5	3 0.5	11 1.9	2 0.3	14 2.4	4 0.7	1 0.2	263 45.8	251 43.7	60 10.5
	無回答	218 100.0	31 14.2	72 33.0	1 0.5	2 0.9	3 1.4	2 0.9	7 3.2	2 0.9	3 1.4	92 42.2	93 42.7	33 15.1

問9.従業員の育成・能力開発を行うことによる経営面への効果を、どの程度実感していますか(SA)

		全　体	1.効果を感じている	2.やや効果を感じている	3.あまり効果を感じていない	4.効果を感じていない	5.従業員の育成・能力開発を行っていない	※感じている(1、2を選択)	※感じていない(3、4を選択)	無回答
	合　計	3313	383	1627	883	111	299	2010	994	10
		100.0	11.6	49.1	26.7	3.4	9.0	60.7	30.0	0.3
F2 業種	プラスチック製品製造業	373	34	193	100	10	35	227	110	1
		100.0	9.1	51.7	26.8	2.7	9.4	60.9	29.5	0.3
	鉄鋼業	122	15	67	28	3	8	82	31	1
		100.0	12.3	54.9	23.0	2.5	6.6	67.2	25.4	0.8
	非鉄金属製造業	132	16	60	28	8	20	76	36	－
		100.0	12.1	45.5	21.2	6.1	15.2	57.6	27.3	－
	金属製品製造業	909	115	455	223	26	87	570	249	3
		100.0	12.7	50.1	24.5	2.9	9.6	62.7	27.4	0.3
	はん用機械器具製造業	179	10	91	59	4	15	101	63	－
		100.0	5.6	50.8	33.0	2.2	8.4	56.4	35.2	－
	生産用機械器具製造業	349	45	163	91	15	34	208	106	1
		100.0	12.9	46.7	26.1	4.3	9.7	59.6	30.4	0.3
	業務用機械器具製造業	175	26	84	46	8	11	110	54	－
		100.0	14.9	48.0	26.3	4.6	6.3	62.9	30.9	－
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	189	19	93	53	5	19	112	58	－
		100.0	10.1	49.2	28.0	2.6	10.1	59.3	30.7	－
	電気機械器具製造業	408	42	206	116	13	29	248	129	2
		100.0	10.3	50.5	28.4	3.2	7.1	60.8	31.6	0.5
	情報通信機械器具製造業	31	4	11	9	2	5	15	11	－
		100.0	12.9	35.5	29.0	6.5	16.1	48.4	35.5	－
	輸送用機械器具製造業	441	57	202	129	17	34	259	146	2
		100.0	12.9	45.8	29.3	3.9	7.7	58.7	33.1	0.5
	その他	5	－	2	1	－	2	2	1	－
		100.0	－	40.0	20.0	－	40.0	40.0	20.0	－
F5 従業員数（2024年）	50人以下	1335	145	616	323	56	190	761	379	5
		100.0	10.9	46.1	24.2	4.2	14.2	57.0	28.4	0.4
	51～100人	1019	119	494	290	30	84	613	320	2
		100.0	11.7	48.5	28.5	2.9	8.2	60.2	31.4	0.2
	101～300人	747	88	417	197	22	21	505	219	2
		100.0	11.8	55.8	26.4	2.9	2.8	67.6	29.3	0.3
	301人以上	212	31	100	73	3	4	131	76	1
		100.0	14.6	47.2	34.4	1.4	1.9	61.8	35.8	0.5
問1 人材育成・能力開発方針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	327	93	172	51	3	7	265	54	1
		100.0	28.4	52.6	15.6	0.9	2.1	81.0	16.5	0.3
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	1274	172	761	298	21	20	933	319	2
		100.0	13.5	59.7	23.4	1.6	1.6	73.2	25.0	0.2
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1174	94	579	373	46	78	673	419	4
		100.0	8.0	49.3	31.8	3.9	6.6	57.3	35.7	0.3
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	529	22	115	159	41	192	137	200	－
		100.0	4.2	21.7	30.1	7.8	36.3	25.9	37.8	－
	無回答	9	2	－	2	－	2	2	2	3
		100.0	22.2	－	22.2	－	22.2	22.2	22.2	33.3
問9 従業員の育成・能力開発を行うことによる経営面への効果の実感	効果を感じている	383	383	－	－	－	－	383	－	－
		100.0	100.0	－	－	－	－	100.0	－	－
	やや効果を感じている	1627	－	1627	－	－	－	1627	－	－
		100.0	－	100.0	－	－	－	100.0	－	－
	あまり効果を感じていない	883	－	－	883	－	－	－	883	－
		100.0	－	－	100.0	－	－	－	100.0	－
	効果を感じていない	111	－	－	－	111	－	－	111	－
		100.0	－	－	－	100.0	－	－	100.0	－
	従業員の育成・能力開発を行っていない	299	－	－	－	－	299	－	－	－
		100.0	－	－	－	－	100.0	－	－	－
	無回答	10	－	－	－	－	－	－	－	10
		100.0	－	－	－	－	－	－	－	100.0
問12 デジタル技術を活用して業務改善を行った・行っている工程	企画・開発・設計	677	128	361	159	12	15	489	171	2
		100.0	18.9	53.3	23.5	1.8	2.2	72.2	25.3	0.3
	製造	1322	218	746	289	28	39	964	317	2
		100.0	16.5	56.4	21.9	2.1	3.0	72.9	24.0	0.2
	生産管理	1447	214	800	347	32	53	1014	379	1
		100.0	14.8	55.3	24.0	2.2	3.7	70.1	26.2	0.1
	品質管理	735	131	407	166	14	16	538	180	1
		100.0	17.8	55.4	22.6	1.9	2.2	73.2	24.5	0.1
	事務処理	1456	205	741	392	39	78	946	431	1
		100.0	14.1	50.9	26.9	2.7	5.4	65.0	29.6	0.1
	受注・発注・在庫の管理	1167	186	600	298	30	53	786	328	－
		100.0	15.9	51.4	25.5	2.6	4.5	67.4	28.1	－
	顧客やマーケットに関する情報の収集・分析	192	39	99	44	4	6	138	48	－
		100.0	20.3	51.6	22.9	2.1	3.1	71.9	25.0	－
	顧客対応を含めたサービスの提供	125	27	62	27	4	5	89	31	－
		100.0	21.6	49.6	21.6	3.2	4.0	71.2	24.8	－
	その他	39	2	25	9	1	2	27	10	－
		100.0	5.1	64.1	23.1	2.6	5.1	69.2	25.6	－
	行っていない	728	42	270	209	44	161	312	253	2
		100.0	5.8	37.1	28.7	6.0	22.1	42.9	34.8	0.3
	無回答	28	1	15	3	1	3	16	4	5
		100.0	3.6	53.6	10.7	3.6	10.7	57.1	14.3	17.9
F6 2019年（5年前）と比較した労働生産性の変化	増加（10%以上）	660	108	345	146	10	51	453	156	－
		100.0	16.4	52.3	22.1	1.5	7.7	68.6	23.6	－
	やや増加（5%以上10%未満）	652	95	350	150	19	38	445	169	－
		100.0	14.6	53.7	23.0	2.9	5.8	68.3	25.9	－
	横ばい（5%未満の増減）	835	85	406	223	29	90	491	252	2
		100.0	10.2	48.6	26.7	3.5	10.8	58.8	30.2	0.2
	やや減少（5%以上10%未満）	374	21	179	129	16	29	200	145	－
		100.0	5.6	47.9	34.5	4.3	7.8	53.5	38.8	－
	減少（10%以上）	574	54	246	174	30	69	300	204	1
		100.0	9.4	42.9	30.3	5.2	12.0	52.3	35.5	0.2
	無回答	218	20	101	61	7	22	121	68	7
		100.0	9.2	46.3	28.0	3.2	10.1	55.5	31.2	3.2

付問9-1.従業員の育成・能力開発を行うことで、経営面においてどのような効果を感じていますか(MA)

		全　体	売上・利益の向上	技術水準や品質の向上	高付加価値製品・商品の開発	生産・加工にかかる作業時間の短縮	製品やサービスに対する顧客満足度の向上	注文に対する柔軟な対応の促進	不良率の低下	事業分野の拡大	企業イメージの向上	その他	無回答
	合　計	2010	762	1487	396	1293	651	488	1001	176	334	35	1
		100.0	37.9	74.0	19.7	64.3	32.4	24.3	49.8	8.8	16.6	1.7	0.0
F2 業種	プラスチック製品製造業	227	92	151	39	150	78	43	133	17	32	3	−
		100.0	40.5	66.5	17.2	66.1	34.4	18.9	58.6	7.5	14.1	1.3	−
	鉄鋼業	82	35	56	13	50	25	17	36	7	16	1	−
		100.0	42.7	68.3	15.9	61.0	30.5	20.7	43.9	8.5	19.5	1.2	−
	非鉄金属製造業	76	27	57	15	48	20	21	38	5	12	2	−
		100.0	35.5	75.0	19.7	63.2	26.3	27.6	50.0	6.6	15.8	2.6	−
	金属製品製造業	570	228	445	114	386	192	172	304	48	99	7	−
		100.0	40.0	78.1	20.0	67.7	33.7	30.2	53.3	8.4	17.4	1.2	−
	はん用機械器具製造業	101	34	74	18	60	32	21	46	8	14	1	1
		100.0	33.7	73.3	17.8	59.4	31.7	20.8	45.5	7.9	13.9	1.0	1.0
	生産用機械器具製造業	208	78	164	54	128	65	52	85	22	37	3	−
		100.0	37.5	78.8	26.0	61.5	31.3	25.0	40.9	10.6	17.8	1.4	−
	業務用機械器具製造業	110	51	82	30	63	36	27	41	10	16	4	−
		100.0	46.4	74.5	27.3	57.3	32.7	24.5	37.3	9.1	14.5	3.6	−
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	112	42	80	17	72	35	27	63	12	14	2	−
		100.0	37.5	71.4	15.2	64.3	31.3	24.1	56.3	10.7	12.5	1.8	−
	電気機械器具製造業	248	89	182	51	148	83	48	120	22	46	5	−
		100.0	35.9	73.4	20.6	59.7	33.5	19.4	48.4	8.9	18.5	2.0	−
	情報通信機械器具製造業	15	6	13	4	8	5	3	3	3	3	−	−
		100.0	40.0	86.7	26.7	53.3	33.3	20.0	20.0	20.0	20.0	−	−
	輸送用機械器具製造業	259	79	182	41	179	80	57	132	22	45	7	−
		100.0	30.5	70.3	15.8	69.1	30.9	22.0	51.0	8.5	17.4	2.7	−
	その他	2	1	1	−	1	−	−	−	−	−	−	−
		100.0	50.0	50.0	−	50.0	−	−	−	−	−	−	−
F5 従業員数（2024年）	50人以下	761	301	564	146	480	257	213	381	62	120	14	−
		100.0	39.6	74.1	19.2	63.1	33.8	28.0	50.1	8.1	15.8	1.8	−
	51～100人	613	216	464	100	397	182	147	296	56	94	12	1
		100.0	35.2	75.7	16.3	64.8	29.7	24.0	48.3	9.1	15.3	2.0	0.2
	101～300人	505	192	358	113	334	170	102	254	38	91	4	−
		100.0	38.0	70.9	22.4	66.1	33.7	20.2	50.3	7.5	18.0	0.8	−
	301人以上	131	53	101	37	82	42	26	70	20	29	5	−
		100.0	40.5	77.1	28.2	62.6	32.1	19.8	53.4	15.3	22.1	3.8	−
問1 人材育成・能力開発方針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	265	129	205	86	167	110	69	120	49	68	6	−
		100.0	48.7	77.4	32.5	63.0	41.5	26.0	45.3	18.5	25.7	2.3	−
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	933	360	708	193	614	317	246	476	80	165	23	−
		100.0	38.6	75.9	20.7	65.8	34.0	26.4	51.0	8.6	17.7	2.5	−
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	673	218	486	98	434	199	147	342	39	83	5	−
		100.0	32.4	72.2	14.6	64.5	29.6	21.8	50.8	5.8	12.3	0.7	−
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	137	54	87	18	77	25	25	62	8	17	1	1
		100.0	39.4	63.5	13.1	56.2	18.2	18.2	45.3	5.8	12.4	0.7	0.7
	無回答	2	1	1	1	1	−	1	1	−	1	−	−
		100.0	50.0	50.0	50.0	50.0	−	50.0	50.0	−	50.0	−	−
問9 従業員の育成・能力開発を行うことによる経営面への効果の実感	効果を感じている	383	216	313	115	280	179	136	228	63	112	10	−
		100.0	56.4	81.7	30.0	73.1	46.7	35.5	59.5	16.4	29.2	2.6	−
	やや効果を感じている	1627	546	1174	281	1013	472	352	773	113	222	25	1
		100.0	33.6	72.2	17.3	62.3	29.0	21.6	47.5	6.9	13.6	1.5	0.1
	あまり効果を感じていない	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
		−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
	効果を感じていない	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
		−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
	従業員の育成・能力開発を行っていない	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
		−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
	無回答	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
		−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
問12 デジタル技術を活用して業務改善を行った・行っている工程	企画・開発・設計	489	211	396	162	310	187	137	229	74	112	10	−
		100.0	43.1	81.0	33.1	63.4	38.2	28.0	46.8	15.1	22.9	2.0	−
	製造	964	392	733	215	684	327	240	526	98	187	17	−
		100.0	40.7	76.0	22.3	71.0	33.9	24.9	54.6	10.2	19.4	1.8	−
	生産管理	1014	402	764	233	710	364	274	556	99	204	19	−
		100.0	39.6	75.3	23.0	70.0	35.9	27.0	54.8	9.8	20.1	1.9	−
	品質管理	538	230	417	126	387	217	167	323	66	123	8	−
		100.0	42.8	77.5	23.4	71.9	40.3	31.0	60.0	12.3	22.9	1.5	−
	事務処理	946	386	726	216	632	351	249	472	86	187	22	−
		100.0	40.8	76.7	22.8	66.8	37.1	26.3	49.9	9.1	19.8	2.3	−
	受注・発注・在庫の管理	786	339	612	185	549	311	230	418	79	163	19	−
		100.0	43.1	77.9	23.5	69.8	39.6	29.3	53.2	10.1	20.7	2.4	−
	顧客やマーケットに関する情報の収集・分析	138	73	113	59	91	72	59	77	32	36	4	−
		100.0	52.9	81.9	42.8	65.9	52.2	42.8	55.8	23.2	26.1	2.9	−
	顧客対応を含めたサービスの提供	89	41	72	37	60	45	36	51	20	30	6	−
		100.0	46.1	80.9	41.6	67.4	50.6	40.4	57.3	22.5	33.7	6.7	−
	その他	27	8	17	6	17	5	4	12	3	4	1	−
		100.0	29.6	63.0	22.2	63.0	18.5	14.8	44.4	11.1	14.8	3.7	−
	行っていない	312	95	222	37	176	85	73	154	20	34	4	−
		100.0	30.4	71.2	11.9	56.4	27.2	23.4	49.4	6.4	10.9	1.3	−
	無回答	16	4	9	2	9	5	3	5	−	4	−	1
		100.0	25.0	56.3	12.5	56.3	31.3	18.8	31.3	−	25.0	−	6.3
F6 2019年（5年前）と比較した労働生産性の変化	増加（10%以上）	453	209	355	107	313	165	119	242	46	83	5	−
		100.0	46.1	78.4	23.6	69.1	36.4	26.3	53.4	10.2	18.3	1.1	−
	やや増加（5%以上10%未満）	445	187	330	97	285	160	116	221	36	85	8	−
		100.0	42.0	74.2	21.8	64.0	36.0	26.1	49.7	8.1	19.1	1.8	−
	横ばい（5%未満の増減）	491	174	355	101	318	138	109	243	44	75	5	−
		100.0	35.4	72.3	20.6	64.8	28.1	22.2	49.5	9.0	15.3	1.0	−
	やや減少（5%以上10%未満）	200	54	145	33	127	58	55	93	17	31	5	−
		100.0	27.0	72.5	16.5	63.5	29.0	27.5	46.5	8.5	15.5	2.5	−
	減少（10%以上）	300	94	213	34	182	92	65	146	24	44	7	−
		100.0	31.3	71.0	11.3	60.7	30.7	21.7	48.7	8.0	14.7	2.3	−
	無回答	121	44	89	24	68	38	24	56	9	16	5	1
		100.0	36.4	73.6	19.8	56.2	31.4	19.8	46.3	7.4	13.2	4.1	0.8

付問9-1.最も大きな効果を感じている項目の番号(SA)

		全　体	売上・利益の向上	技術水準や品質の向上	高付加価値製品・商品の開発	生産・加工にかかる作業時間の短縮	製品やサービスに対する顧客満足度の向上	注文に対する柔軟な対応の促進	不良率の低下	事業分野の拡大	企業イメージの向上	その他	無回答
	合　計	2009	205	820	53	433	113	93	174	19	44	30	25
		100.0	10.2	40.8	2.6	21.6	5.6	4.6	8.7	0.9	2.2	1.5	1.2
F2 業種	プラスチック製品製造業	227	23	81	5	56	12	4	34	4	4	3	1
		100.0	10.1	35.7	2.2	24.7	5.3	1.8	15.0	1.8	1.8	1.3	0.4
	鉄鋼業	82	9	37	−	20	3	2	6	−	4	1	−
		100.0	11.0	45.1	−	24.4	3.7	2.4	7.3	−	4.9	1.2	−
	非鉄金属製造業	76	8	33	2	15	3	4	4	−	4	2	1
		100.0	10.5	43.4	2.6	19.7	3.9	5.3	5.3	−	5.3	2.6	1.3
	金属製品製造業	570	55	222	15	138	33	28	45	5	10	6	13
		100.0	9.6	38.9	2.6	24.2	5.8	4.9	7.9	0.9	1.8	1.1	2.3
	はん用機械器具製造業	100	15	47	2	19	3	1	8	2	1	1	1
		100.0	15.0	47.0	2.0	19.0	3.0	1.0	8.0	2.0	1.0	1.0	1.0
	生産用機械器具製造業	208	21	91	8	37	17	14	10	1	4	3	2
		100.0	10.1	43.8	3.8	17.8	8.2	6.7	4.8	0.5	1.9	1.4	1.0
	業務用機械器具製造業	110	16	47	4	20	6	5	6	−	2	3	1
		100.0	14.5	42.7	3.6	18.2	5.5	4.5	5.5	−	1.8	2.7	0.9
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	112	13	42	2	26	3	7	13	2	3	1	−
		100.0	11.6	37.5	1.8	23.2	2.7	6.3	11.6	1.8	2.7	0.9	−
	電気機械器具製造業	248	19	109	8	44	20	10	22	2	6	5	3
		100.0	7.7	44.0	3.2	17.7	8.1	4.0	8.9	0.8	2.4	2.0	1.2
	情報通信機械器具製造業	15	2	8	−	1	1	−	1	1	1	−	−
		100.0	13.3	53.3	−	6.7	6.7	−	6.7	6.7	6.7	−	−
	輸送用機械器具製造業	259	23	102	7	57	12	18	25	2	5	5	3
		100.0	8.9	39.4	2.7	22.0	4.6	6.9	9.7	0.8	1.9	1.9	1.2
	その他	2	1	1	−	−	−	−	−	−	−	−	−
		100.0	50.0	50.0	−	−	−	−	−	−	−	−	−
F5 従業員数（2024年）	50人以下	761	77	304	22	153	45	44	70	9	16	13	8
		100.0	10.1	39.9	2.9	20.1	5.9	5.8	9.2	1.2	2.1	1.7	1.1
	51～100人	612	56	267	15	125	35	34	47	6	8	12	7
		100.0	9.2	43.6	2.5	20.4	5.7	5.6	7.7	1.0	1.3	2.0	1.1
	101～300人	505	58	192	12	128	27	13	45	2	17	3	8
		100.0	11.5	38.0	2.4	25.3	5.3	2.6	8.9	0.4	3.4	0.6	1.6
	301人以上	131	14	57	4	27	6	2	12	2	3	2	2
		100.0	10.7	43.5	3.1	20.6	4.6	1.5	9.2	1.5	2.3	1.5	1.5
問1 人材育成・能力開発方針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	265	28	111	14	43	28	9	11	5	9	5	2
		100.0	10.6	41.9	5.3	16.2	10.6	3.4	4.2	1.9	3.4	1.9	0.8
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	933	81	402	28	198	41	50	78	8	22	19	6
		100.0	8.7	43.1	3.0	21.2	4.4	5.4	8.4	0.9	2.4	2.0	0.6
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	673	77	259	10	152	41	31	70	5	8	5	15
		100.0	11.4	38.5	1.5	22.6	6.1	4.6	10.4	0.7	1.2	0.7	2.2
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	136	19	47	−	40	3	3	15	1	5	1	2
		100.0	14.0	34.6	−	29.4	2.2	2.2	11.0	0.7	3.7	0.7	1.5
	無回答	2	−	1	1	−	−	−	−	−	−	−	−
		100.0	−	50.0	50.0	−	−	−	−	−	−	−	−
問9 従業員の育成・能力開発を行うことによる経営面への効果の実感	効果を感じている	383	53	169	15	65	17	22	17	5	11	7	2
		100.0	13.8	44.1	3.9	17.0	4.4	5.7	4.4	1.3	2.9	1.8	0.5
	やや効果を感じている	1626	152	651	38	368	96	71	157	14	33	23	23
		100.0	9.3	40.0	2.3	22.6	5.9	4.4	9.7	0.9	2.0	1.4	1.4
	あまり効果を感じていない	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
		−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
	効果を感じていない	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
		−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
	従業員の育成・能力開発を行っていない	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
		−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
	無回答	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
		−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
問12 デジタル技術を活用して業務改善を行った・行っている工程	企画・開発・設計	489	50	207	25	99	34	21	18	7	14	8	6
		100.0	10.2	42.3	5.1	20.2	7.0	4.3	3.7	1.4	2.9	1.6	1.2
	製造	964	94	389	31	226	45	38	81	9	23	14	14
		100.0	9.8	40.4	3.2	23.4	4.7	3.9	8.4	0.9	2.4	1.5	1.5
	生産管理	1014	98	408	37	231	56	41	87	8	23	15	10
		100.0	9.7	40.2	3.6	22.8	5.5	4.0	8.6	0.8	2.3	1.5	1.0
	品質管理	538	47	217	21	123	35	23	41	6	16	5	4
		100.0	8.7	40.3	3.9	22.9	6.5	4.3	7.6	1.1	3.0	0.9	0.7
	事務処理	946	97	389	31	213	53	36	74	7	21	18	7
		100.0	10.3	41.1	3.3	22.5	5.6	3.8	7.8	0.7	2.2	1.9	0.7
	受注・発注・在庫の管理	786	83	312	26	183	51	29	60	5	18	15	4
		100.0	10.6	39.7	3.3	23.3	6.5	3.7	7.6	0.6	2.3	1.9	0.5
	顧客やマーケットに関する情報の収集・分析	138	17	59	7	25	11	7	4	−	4	3	1
		100.0	12.3	42.8	5.1	18.1	8.0	5.1	2.9	−	2.9	2.2	0.7
	顧客対応を含めたサービスの提供	89	10	39	4	17	4	3	3	−	4	5	−
		100.0	11.2	43.8	4.5	19.1	4.5	3.4	3.4	−	4.5	5.6	−
	その他	27	3	10	1	5	1	−	3	−	3	1	−
		100.0	11.1	37.0	3.7	18.5	3.7	−	11.1	−	11.1	3.7	−
	行っていない	312	27	136	3	65	20	18	27	4	4	4	4
		100.0	8.7	43.6	1.0	20.8	6.4	5.8	8.7	1.3	1.3	1.3	1.3
	無回答	15	1	5	−	2	2	2	1	−	1	−	1
		100.0	6.7	33.3	−	13.3	13.3	13.3	6.7	−	6.7	−	6.7
F6 2019年（5年前）と比較した労働生産性の変化	増加（10%以上）	453	57	185	7	96	31	18	38	3	11	3	4
		100.0	12.6	40.8	1.5	21.2	6.8	4.0	8.4	0.7	2.4	0.7	0.9
	やや増加（5%以上10%未満）	445	48	170	15	97	27	29	32	5	10	7	5
		100.0	10.8	38.2	3.4	21.8	6.1	6.5	7.2	1.1	2.2	1.6	1.1
	横ばい（5%未満の増減）	491	51	205	15	112	20	14	42	8	12	5	7
		100.0	10.4	41.8	3.1	22.8	4.1	2.9	8.6	1.6	2.4	1.0	1.4
	やや減少（5%以上10%未満）	200	13	94	5	43	6	8	18	3	2	5	3
		100.0	6.5	47.0	2.5	21.5	3.0	4.0	9.0	1.5	1.0	2.5	1.5
	減少（10%以上）	300	22	119	6	69	19	18	30	−	7	6	4
		100.0	7.3	39.7	2.0	23.0	6.3	6.0	10.0	−	2.3	2.0	1.3
	無回答	120	14	47	5	16	10	6	14	−	2	4	2
		100.0	11.7	39.2	4.2	13.3	8.3	5.0	11.7	−	1.7	3.3	1.7

問10.従業員の育成・能力開発を行うことによる人事面への効果を、どの程度実感していますか(SA)

		全　体	1.効果を感じている	2.やや効果を感じている	3.あまり効果を感じていない	4.効果を感じていない	※感じている(1、2を選択)	※感じていない(3、4を選択)	無回答
	合　計	3014	296	1709	916	79	2005	995	14
		100.0	9.8	56.7	30.4	2.6	66.5	33.0	0.5
F2 業種	プラスチック製品製造業	338	26	188	112	10	214	122	2
		100.0	7.7	55.6	33.1	3.0	63.3	36.1	0.6
	鉄鋼業	114	10	75	26	1	85	27	2
		100.0	8.8	65.8	22.8	0.9	74.6	23.7	1.8
	非鉄金属製造業	112	13	65	32	2	78	34	−
		100.0	11.6	58.0	28.6	1.8	69.6	30.4	−
	金属製品製造業	822	91	457	250	19	548	269	5
		100.0	11.1	55.6	30.4	2.3	66.7	32.7	0.6
	はん用機械器具製造業	164	10	104	44	4	114	48	2
		100.0	6.1	63.4	26.8	2.4	69.5	29.3	1.2
	生産用機械器具製造業	315	40	170	96	9	210	105	−
		100.0	12.7	54.0	30.5	2.9	66.7	33.3	−
	業務用機械器具製造業	164	17	97	45	5	114	50	−
		100.0	10.4	59.1	27.4	3.0	69.5	30.5	−
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	170	16	95	55	4	111	59	−
		100.0	9.4	55.9	32.4	2.4	65.3	34.7	−
	電気機械器具製造業	379	31	216	122	9	247	131	1
		100.0	8.2	57.0	32.2	2.4	65.2	34.6	0.3
	情報通信機械器具製造業	26	3	10	12	1	13	13	−
		100.0	11.5	38.5	46.2	3.8	50.0	50.0	−
	輸送用機械器具製造業	407	39	230	121	15	269	136	2
		100.0	9.6	56.5	29.7	3.7	66.1	33.4	0.5
	その他	3	−	2	1	−	2	1	−
		100.0	−	66.7	33.3	−	66.7	33.3	−
F5 従業員数（2024年）	50人以下	1145	98	615	381	44	713	425	7
		100.0	8.6	53.7	33.3	3.8	62.3	37.1	0.6
	51～100人	935	101	529	280	20	630	300	5
		100.0	10.8	56.6	29.9	2.1	67.4	32.1	0.5
	101～300人	726	69	439	204	13	508	217	1
		100.0	9.5	60.5	28.1	1.8	70.0	29.9	0.1
	301人以上	208	28	126	51	2	154	53	1
		100.0	13.5	60.6	24.5	1.0	74.0	25.5	0.5
問1 人材育成・能力開発方針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	320	77	184	54	4	261	58	1
		100.0	24.1	57.5	16.9	1.3	81.6	18.1	0.3
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	1254	141	805	293	12	946	305	3
		100.0	11.2	64.2	23.4	1.0	75.4	24.3	0.2
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1096	64	605	390	30	669	420	7
		100.0	5.8	55.2	35.6	2.7	61.0	38.3	0.6
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	337	13	111	179	33	124	212	1
		100.0	3.9	32.9	53.1	9.8	36.8	62.9	0.3
	無回答	7	1	4	−	−	5	−	2
		100.0	14.3	57.1	−	−	71.4	−	28.6
問9 従業員の育成・能力開発を行うことによる経営面への効果の実感	効果を感じている	383	239	128	15	1	367	16	−
		100.0	62.4	33.4	3.9	0.3	95.8	4.2	−
	やや効果を感じている	1627	49	1324	224	24	1373	248	6
		100.0	3.0	81.4	13.8	1.5	84.4	15.2	0.4
	あまり効果を感じていない	883	8	243	611	20	251	631	1
		100.0	0.9	27.5	69.2	2.3	28.4	71.5	0.1
	効果を感じていない	111	−	12	65	34	12	99	−
		100.0	−	10.8	58.6	30.6	10.8	89.2	−
	従業員の育成・能力開発を行っていない	−	−	−	−	−	−	−	−
		−	−	−	−	−	−	−	−
	無回答	10	−	2	1	−	2	1	7
		100.0	−	20.0	10.0	−	20.0	10.0	70.0
問12 デジタル技術を活用して業務改善を行った・行っている工程	企画・開発・設計	662	104	400	151	6	504	157	1
		100.0	15.7	60.4	22.8	0.9	76.1	23.7	0.2
	製造	1283	170	793	299	19	963	318	2
		100.0	13.3	61.8	23.3	1.5	75.1	24.8	0.2
	生産管理	1394	175	856	342	18	1031	360	3
		100.0	12.6	61.4	24.5	1.3	74.0	25.8	0.2
	品質管理	719	102	446	162	6	548	168	3
		100.0	14.2	62.0	22.5	0.8	76.2	23.4	0.4
	事務処理	1378	157	802	390	27	959	417	2
		100.0	11.4	58.2	28.3	2.0	69.6	30.3	0.1
	受注・発注・在庫の管理	1114	142	643	309	19	785	328	1
		100.0	12.7	57.7	27.7	1.7	70.5	29.4	0.1
	顧客やマーケットに関する情報の収集・分析	186	34	107	42	2	141	44	1
		100.0	18.3	57.5	22.6	1.1	75.8	23.7	0.5
	顧客対応を含めたサービスの提供	120	25	68	27	−	93	27	−
		100.0	20.8	56.7	22.5	−	77.5	22.5	−
	その他	37	3	23	11	−	26	11	−
		100.0	8.1	62.2	29.7	−	70.3	29.7	−
	行っていない	567	34	272	225	35	306	260	1
		100.0	6.0	48.0	39.7	6.2	54.0	45.9	0.2
	無回答	25	1	11	4	−	12	4	9
		100.0	4.0	44.0	16.0	−	48.0	16.0	36.0
F6 2019年（5年前）と比較した労働生産性の変化	増加（10%以上）	887	104	528	237	18	632	255	−
		100.0	11.7	59.5	26.7	2.0	71.3	28.7	−
	やや増加（5%以上10%未満）	518	50	309	148	10	359	158	1
		100.0	9.7	59.7	28.6	1.9	69.3	30.5	0.2
	横ばい（5%未満の増減）	475	44	260	158	12	304	170	1
		100.0	9.3	54.7	33.3	2.5	64.0	35.8	0.2
	やや減少（5%以上10%未満）	342	27	204	102	9	231	111	−
		100.0	7.9	59.6	29.8	2.6	67.5	32.5	−
	減少（10%以上）	619	53	313	224	26	366	250	3
		100.0	8.6	50.6	36.2	4.2	59.1	40.4	0.5
	無回答	173	18	95	47	4	113	51	9
		100.0	10.4	54.9	27.2	2.3	65.3	29.5	5.2

付問10-1.従業員の育成・能力開発を行うことで、人事面においてどのような効果を感じていますか(MA)

		全　体	従業員の能力・スキルの底上げ	新卒採用の応募の増加	中途採用の応募の増加	既存の従業員のモチベーションの向上	従業員の仕事へのチャレンジ意欲の高まり	従業員の離職率の低下	異動や配置のしやすさの向上	計画的に異動や配置ができるようになった	新入社員がすぐに仕事を覚えられるようになった	経験のある従業員の指導力の向上	その他	無回答
	合　計	2005	1656	167	181	1156	871	413	409	199	220	630	2	3
		100.0	82.6	8.3	9.0	57.7	43.4	20.6	20.4	9.9	11.0	31.4	0.1	0.1
F2 業種	プラスチック製品製造業	214	170	16	16	117	93	46	39	13	18	66	−	1
		100.0	79.4	7.5	7.5	54.7	43.5	21.5	18.2	6.1	8.4	30.8	−	0.5
	鉄鋼業	85	69	13	14	43	39	23	17	11	14	22	1	−
		100.0	81.2	15.3	16.5	50.6	45.9	27.1	20.0	12.9	16.5	25.9	1.2	−
	非鉄金属製造業	78	63	10	8	47	37	21	16	9	9	28	−	−
		100.0	80.8	12.8	10.3	60.3	47.4	26.9	20.5	11.5	11.5	35.9	−	−
	金属製品製造業	548	448	48	48	286	238	113	135	64	58	180	−	2
		100.0	81.8	8.8	8.8	52.2	43.4	20.6	24.6	11.7	10.6	32.8	−	0.4
	はん用機械器具製造業	114	99	8	8	69	45	28	13	5	9	32	1	−
		100.0	86.8	7.0	7.0	60.5	39.5	24.6	11.4	4.4	7.9	28.1	0.9	−
	生産用機械器具製造業	210	167	14	23	139	98	42	37	22	25	63	−	−
		100.0	79.5	6.7	11.0	66.2	46.7	20.0	17.6	10.5	11.9	30.0	−	−
	業務用機械器具製造業	114	96	6	13	72	53	22	21	10	18	37	−	−
		100.0	84.2	5.3	11.4	63.2	46.5	19.3	18.4	8.8	15.8	32.5	−	−
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	111	95	12	9	57	41	21	29	15	9	37	−	−
		100.0	85.6	10.8	8.1	51.4	36.9	18.9	26.1	13.5	8.1	33.3	−	−
	電気機械器具製造業	247	217	22	21	151	95	37	37	22	28	71	−	−
		100.0	87.9	8.9	8.5	61.1	38.5	15.0	15.0	8.9	11.3	28.7	−	−
	情報通信機械器具製造業	13	8	2	1	10	7	4	2	1	2	3	−	−
		100.0	61.5	15.4	7.7	76.9	53.8	30.8	15.4	7.7	15.4	23.1	−	−
	輸送用機械器具製造業	269	222	16	20	164	124	55	63	27	29	91	−	−
		100.0	82.5	5.9	7.4	61.0	46.1	20.4	23.4	10.0	10.8	33.8	−	−
	その他	2	2	−	−	1	1	1	−	−	1	−	−	−
		100.0	100.0	−	−	50.0	50.0	50.0	−	−	50.0	−	−	−
F5 従業員数（2024年）	50人以下	713	572	31	55	406	276	147	157	74	73	245	1	1
		100.0	80.2	4.3	7.7	56.9	38.7	20.6	22.0	10.4	10.2	34.4	0.1	0.1
	51～100人	630	525	46	50	339	267	120	120	51	52	180	1	2
		100.0	83.3	7.3	7.9	53.8	42.4	19.0	19.0	8.1	8.3	28.6	0.2	0.3
	101～300人	508	418	67	55	303	240	115	100	58	63	157	−	−
		100.0	82.3	13.2	10.8	59.6	47.2	22.6	19.7	11.4	12.4	30.9	−	−
	301人以上	154	141	23	21	108	88	31	32	16	32	48	−	−
		100.0	91.6	14.9	13.6	70.1	57.1	20.1	20.8	10.4	20.8	31.2	−	−
問1 人材育成・能力開発方針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	261	216	40	39	158	136	74	68	39	47	94	−	−
		100.0	82.8	15.3	14.9	60.5	52.1	28.4	26.1	14.9	18.0	36.0	−	−
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	946	797	83	86	570	436	206	186	92	99	297	1	−
		100.0	84.2	8.8	9.1	60.3	46.1	21.8	19.7	9.7	10.5	31.4	0.1	−
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	669	546	38	47	371	256	110	131	58	62	208	1	2
		100.0	81.6	5.7	7.0	55.5	38.3	16.4	19.6	8.7	9.3	31.1	0.1	0.3
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	124	92	6	9	56	43	23	23	10	12	31	−	1
		100.0	74.2	4.8	7.3	45.2	34.7	18.5	18.5	8.1	9.7	25.0	−	0.8
	無回答	5	5	−	−	1	−	−	1	−	−	−	−	−
		100.0	100.0	−	−	20.0	−	−	20.0	−	−	−	−	−
問9 従業員の育成・能力開発を行うことによる経営面への効果の実感	効果を感じている	367	329	45	50	246	205	105	116	53	66	149	−	1
		100.0	89.6	12.3	13.6	67.0	55.9	28.6	31.6	14.4	18.0	40.6	−	0.3
	やや効果を感じている	1373	1118	111	110	772	569	274	246	122	133	413	1	1
		100.0	81.4	8.1	8.0	56.2	41.4	20.0	17.9	8.9	9.7	30.1	0.1	0.1
	あまり効果を感じていない	251	201	10	19	130	93	32	45	23	20	66	−	1
		100.0	80.1	4.0	7.6	51.8	37.1	12.7	17.9	9.2	8.0	26.3	−	0.4
	効果を感じていない	12	6	1	2	7	3	2	2	1	1	2	1	−
		100.0	50.0	8.3	16.7	58.3	25.0	16.7	16.7	8.3	8.3	16.7	8.3	−
	従業員の育成・能力開発を行っていない	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
		−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
	無回答	2	2	−	−	1	1	−	−	−	−	−	−	−
		100.0	100.0	−	−	50.0	50.0	−	−	−	−	−	−	−
問12 デジタル技術を活用して業務改善を行った・行っているエ程	企画・開発・設計	504	437	72	68	336	264	126	99	59	88	171	−	−
		100.0	86.7	14.3	13.5	66.7	52.4	25.0	19.6	11.7	17.5	33.9	−	−
	製造	963	827	101	105	606	464	216	201	103	123	324	1	1
		100.0	85.9	10.5	10.9	62.9	48.2	22.4	20.9	10.7	12.8	33.6	0.1	0.1
	生産管理	1031	882	111	111	650	494	259	226	119	137	362	1	1
		100.0	85.5	10.8	10.8	63.0	47.9	25.1	21.9	11.5	13.3	35.1	0.1	0.1
	品質管理	548	464	62	73	343	279	141	122	73	89	212	−	1
		100.0	84.7	11.3	13.3	62.6	50.9	25.7	22.3	13.3	16.2	38.7	−	0.2
	事務処理	959	811	90	101	589	468	233	209	105	126	333	1	1
		100.0	84.6	9.4	10.5	61.4	48.8	24.3	21.8	10.9	13.1	34.7	0.1	0.1
	受注・発注・在庫の管理	785	672	88	81	500	394	205	185	92	124	309	1	1
		100.0	85.6	11.2	10.3	63.7	50.2	26.1	23.6	11.7	15.8	39.4	0.1	0.1
	顧客やマーケットに関する情報の収集・分析	141	121	19	20	107	88	42	32	22	35	63	1	−
		100.0	85.8	13.5	14.2	75.9	62.4	29.8	22.7	15.6	24.8	44.7	0.7	−
	顧客対応を含めたサービスの提供	93	78	15	16	72	65	27	14	15	22	43	2	−
		100.0	83.9	16.1	17.2	77.4	69.9	29.0	15.1	16.1	23.7	46.2	2.2	−
	その他	26	20	2	1	16	12	5	2	2	3	9	−	−
		100.0	76.9	7.7	3.8	61.5	46.2	19.2	7.7	7.7	11.5	34.6	−	−
	行っていない	306	240	14	15	147	108	46	57	30	21	71	−	1
		100.0	78.4	4.6	4.9	48.0	35.3	15.0	18.6	9.8	6.9	23.2	−	0.3
	無回答	12	9	2	2	7	4	2	4	1	3	3	−	1
		100.0	75.0	16.7	16.7	58.3	33.3	16.7	33.3	8.3	25.0	25.0	−	8.3
F6 2019年（5年前）と比較した労働生産性の変化	増加（10%以上）	440	367	45	48	269	212	119	100	47	61	157	−	1
		100.0	83.4	10.2	10.9	61.1	48.2	27.0	22.7	10.7	13.9	35.7	−	0.2
	やや増加（5%以上10%未満）	448	376	46	50	254	193	97	87	49	54	157	1	−
		100.0	83.9	10.3	11.2	56.7	43.1	21.7	19.4	10.9	12.1	35.0	0.2	−
	横ばい（5%未満の増減）	502	411	36	46	286	217	104	95	44	48	142	1	1
		100.0	81.9	7.2	9.2	57.0	43.2	20.7	18.9	8.8	9.6	28.3	0.2	0.2
	やや減少（5%以上10%未満）	204	161	16	11	122	79	35	37	19	20	63	−	−
		100.0	78.9	7.8	5.4	59.8	38.7	17.2	18.1	9.3	9.8	30.9	−	−
	減少（10%以上）	284	238	13	18	157	122	45	69	28	22	78	−	−
		100.0	83.8	4.6	6.3	55.3	43.0	15.8	24.3	9.9	7.7	27.5	−	−
	無回答	127	103	11	8	68	48	13	21	12	15	33	−	1
		100.0	81.1	8.7	6.3	53.5	37.8	10.2	16.5	9.4	11.8	26.0	−	0.8

付問10-1.最も大きな効果を感じている項目(SA)

		全　体	従業員の能力・スキルの底上げ	新卒採用の応募の増加	中途採用の応募の増加	既存の従業員のモチベーションの向上	従業員の仕事へのチャレンジ意欲の高まり	従業員の離職率の低下	異動や配置のしやすさの向上	計画的に異動や配置ができるようになった	新入社員がすぐに仕事を覚えられるようになった	経験のある従業員の指導力の向上	その他	無回答
	合　計	2002	1204	17	23	311	146	58	92	26	21	62	1	41
		100.0	60.1	0.8	1.1	15.5	7.3	2.9	4.6	1.3	1.0	3.1	0.0	2.0
F2 業種	プラスチック製品製造業	213	126	2	2	43	15	5	10	2	−	8	−	−
		100.0	59.2	0.9	0.9	20.2	7.0	2.3	4.7	0.9	−	3.8	−	−
	鉄鋼業	85	52	1	−	13	1	4	3	2	2	4	1	2
		100.0	61.2	1.2	−	15.3	1.2	4.7	3.5	2.4	2.4	4.7	1.2	2.4
	非鉄金属製造業	78	45	2	−	12	5	5	4	2	−	1	−	2
		100.0	57.7	2.6	−	15.4	6.4	6.4	5.1	2.6	−	1.3	−	2.6
	金属製品製造業	546	306	6	9	78	48	15	36	3	7	19	−	19
		100.0	56.0	1.1	1.6	14.3	8.8	2.7	6.6	0.5	1.3	3.5	−	3.5
	はん用機械器具製造業	114	77	1	1	17	5	3	−	2	1	5	−	2
		100.0	67.5	0.9	0.9	14.9	4.4	2.6	−	1.8	0.9	4.4	−	1.8
	生産用機械器具製造業	210	113	1	3	50	15	9	5	2	3	5	−	4
		100.0	53.8	0.5	1.4	23.8	7.1	4.3	2.4	1.0	1.4	2.4	−	1.9
	業務用機械器具製造業	114	68	−	4	19	10	2	4	1	1	4	−	1
		100.0	59.6	−	3.5	16.7	8.8	1.8	3.5	0.9	0.9	3.5	−	0.9
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	111	71	1	−	11	7	3	10	4	−	1	−	3
		100.0	64.0	0.9	−	9.9	6.3	2.7	9.0	3.6	−	0.9	−	2.7
	電気機械器具製造業	247	168	1	2	35	12	3	8	6	3	7	−	2
		100.0	68.0	0.4	0.8	14.2	4.9	1.2	3.2	2.4	1.2	2.8	−	0.8
	情報通信機械器具製造業	13	6	−	1	2	4	−	−	−	−	−	−	−
		100.0	46.2	−	7.7	15.4	30.8	−	−	−	−	−	−	−
	輸送用機械器具製造業	269	172	2	1	31	23	9	12	2	3	8	−	6
		100.0	63.9	0.7	0.4	11.5	8.6	3.3	4.5	0.7	1.1	3.0	−	2.2
	その他	2	−	−	−	−	1	−	−	−	1	−	−	−
		100.0	−	−	−	−	50.0	−	−	−	50.0	−	−	−
F5 従業員数（2024年）	50人以下	712	404	2	9	123	48	18	39	15	7	30	−	17
		100.0	56.7	0.3	1.3	17.3	6.7	2.5	5.5	2.1	1.0	4.2	−	2.4
	51～100人	628	388	5	7	87	39	22	35	6	6	17	1	15
		100.0	61.8	0.8	1.1	13.9	6.2	3.5	5.6	1.0	1.0	2.7	0.2	2.4
	101～300人	508	310	8	4	82	45	15	17	3	5	13	−	6
		100.0	61.0	1.6	0.8	16.1	8.9	3.0	3.3	0.6	1.0	2.6	−	1.2
	301人以上	154	102	2	3	19	14	3	1	2	3	2	−	3
		100.0	66.2	1.3	1.9	12.3	9.1	1.9	0.6	1.3	1.9	1.3	−	1.9
問1 人材育成・能力開発方針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	261	145	5	2	47	25	13	10	4	2	5	−	3
		100.0	55.6	1.9	0.8	18.0	9.6	5.0	3.8	1.5	0.8	1.9	−	1.1
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	946	595	7	10	143	71	23	32	11	8	26	−	20
		100.0	62.9	0.7	1.1	15.1	7.5	2.4	3.4	1.2	0.8	2.7	−	2.1
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	667	394	5	9	106	40	16	39	10	7	25	1	15
		100.0	59.1	0.7	1.3	15.9	6.0	2.4	5.8	1.5	1.0	3.7	0.1	2.2
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	123	65	−	2	15	10	6	11	1	4	6	−	3
		100.0	52.8	−	1.6	12.2	8.1	4.9	8.9	0.8	3.3	4.9	−	2.4
	無回答	5	5	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
		100.0	100.0	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
問9 従業員の育成・能力開発を行うことによる経営面への効果の実感	効果を感じている	366	245	3	5	45	26	14	12	5	3	5	−	3
		100.0	66.9	0.8	1.4	12.3	7.1	3.8	3.3	1.4	0.8	1.4	−	0.8
	やや効果を感じている	1372	822	12	13	226	105	34	62	11	16	45	−	26
		100.0	59.9	0.9	0.9	16.5	7.7	2.5	4.5	0.8	1.2	3.3	−	1.9
	あまり効果を感じていない	250	132	2	4	37	15	8	17	10	2	11	−	12
		100.0	52.8	0.8	1.6	14.8	6.0	3.2	6.8	4.0	0.8	4.4	−	4.8
	効果を感じていない	12	3	−	1	3	−	2	1	−	−	1	1	−
		100.0	25.0	−	8.3	25.0	−	16.7	8.3	−	−	8.3	8.3	−
	従業員の育成・能力開発を行っていない	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
		−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
	無回答	2	2	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
		100.0	100.0	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
問12 デジタル技術を活用して業務改善を行った・行っている工程	企画・開発・設計	504	314	8	4	79	41	15	8	7	4	15	−	9
		100.0	62.3	1.6	0.8	15.7	8.1	3.0	1.6	1.4	0.8	3.0	−	1.8
	製造	962	599	11	11	149	75	24	29	10	7	28	1	18
		100.0	62.3	1.1	1.1	15.5	7.8	2.5	3.0	1.0	0.7	2.9	0.1	1.9
	生産管理	1030	609	9	12	178	72	32	40	11	8	37	1	21
		100.0	59.1	0.9	1.2	17.3	7.0	3.1	3.9	1.1	0.8	3.6	0.1	2.0
	品質管理	547	326	4	9	84	48	16	21	7	3	16	−	13
		100.0	59.6	0.7	1.6	15.4	8.8	2.9	3.8	1.3	0.5	2.9	−	2.4
	事務処理	958	568	6	13	158	78	36	36	11	10	29	1	12
		100.0	59.3	0.6	1.4	16.5	8.1	3.8	3.8	1.1	1.0	3.0	0.1	1.3
	受注・発注・在庫の管理	784	474	7	8	124	61	29	33	10	8	24	1	5
		100.0	60.5	0.9	1.0	15.8	7.8	3.7	4.2	1.3	1.0	3.1	0.1	0.6
	顧客やマーケットに関する情報の収集・分析	141	81	3	4	31	12	4	−	3	1	2	−	−
		100.0	57.4	2.1	2.8	22.0	8.5	2.8	−	2.1	0.7	1.4	−	−
	顧客対応を含めたサービスの提供	93	47	1	4	19	16	3	−	1	−	1	1	−
		100.0	50.5	1.1	4.3	20.4	17.2	3.2	−	1.1	−	1.1	1.1	−
	その他	26	16	−	−	3	3	1	2	−	−	1	−	−
		100.0	61.5	−	−	11.5	11.5	3.8	7.7	−	−	3.8	−	−
	行っていない	305	182	3	3	47	18	9	21	4	6	6	−	6
		100.0	59.7	1.0	1.0	15.4	5.9	3.0	6.9	1.3	2.0	2.0	−	2.0
	無回答	11	3	−	−	3	−	−	−	1	1	−	−	3
		100.0	27.3	−	−	27.3	−	−	−	9.1	9.1	−	−	27.3
F6 2019年（5年前）と比較した労働生産性の変化	増加（10%以上）	439	266	1	7	70	32	18	18	3	4	13	−	7
		100.0	60.6	0.2	1.6	15.9	7.3	4.1	4.1	0.7	0.9	3.0	−	1.6
	やや増加（5%以上10%未満）	448	273	4	5	58	36	13	20	7	7	18	−	7
		100.0	60.9	0.9	1.1	12.9	8.0	2.9	4.5	1.6	1.6	4.0	−	1.6
	横ばい（5%未満の増減）	501	304	5	4	82	31	18	25	5	3	15	1	8
		100.0	60.7	1.0	0.8	16.4	6.2	3.6	5.0	1.0	0.6	3.0	0.2	1.6
	やや減少（5%以上10%未満）	204	117	1	4	34	17	2	8	5	2	7	−	7
		100.0	57.4	0.5	2.0	16.7	8.3	1.0	3.9	2.5	1.0	3.4	−	3.4
	減少（10%以上）	284	177	1	1	42	23	5	15	4	3	6	−	7
		100.0	62.3	0.4	0.4	14.8	8.1	1.8	5.3	1.4	1.1	2.1	−	2.5
	無回答	126	67	5	2	25	7	2	6	2	2	3	−	5
		100.0	53.2	4.0	1.6	19.8	5.6	1.6	4.8	1.6	1.6	2.4	−	4.0

問11.従業員が身に付けた能力・スキルを、どう処遇に反映させていますか[正社員](MA)

		全　体	1.昇給(基本給の引き上げ)	2.技能手当や資格手当など能力に関する手当の支給(デジタル技術に特化したものを除く)	3.デジタル技術に特化した、技能手当や資格手当など能力に関する手当の支給	4.賞与への反映	5.資格取得などに対する一時金の支給	6.役職等の昇進・昇格	7.正社員への転換	8.その他	9.特に反映させていない	※反映させている(1～8で1つでも選択)	無回答
	合　計	3313	1853	1178	117	1700	763	1191	－	14	380	2913	20
		100.0	55.9	35.6	3.5	51.3	23.0	35.9	－	0.4	11.5	87.9	0.6
F2 業種	プラスチック製品製造業	373	220	156	9	204	97	134	－	－	34	337	2
		100.0	59.0	41.8	2.4	54.7	26.0	35.9	－	－	9.1	90.3	0.5
	鉄鋼業	122	78	48	5	66	38	45	－	1	10	112	－
		100.0	63.9	39.3	4.1	54.1	31.1	36.9	－	0.8	8.2	91.8	－
	非鉄金属製造業	132	74	46	2	67	36	50	－	－	14	116	2
		100.0	56.1	34.8	1.5	50.8	27.3	37.9	－	－	10.6	87.9	1.5
	金属製品製造業	909	531	347	31	488	193	342	－	2	90	813	6
		100.0	58.4	38.2	3.4	53.7	21.2	37.6	－	0.2	9.9	89.4	0.7
	はん用機械器具製造業	179	95	65	8	89	49	58	－	1	26	152	1
		100.0	53.1	36.3	4.5	49.7	27.4	32.4	－	0.6	14.5	84.9	0.6
	生産用機械器具製造業	349	195	109	13	190	78	125	－	2	40	308	1
		100.0	55.9	31.2	3.7	54.4	22.3	35.8	－	0.6	11.5	88.3	0.3
	業務用機械器具製造業	175	100	50	4	89	42	65	－	－	19	156	－
		100.0	57.1	28.6	2.3	50.9	24.0	37.1	－	－	10.9	89.1	－
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	189	95	58	4	86	36	62	－	3	28	159	2
		100.0	50.3	30.7	2.1	45.5	19.0	32.8	－	1.6	14.8	84.1	1.1
	電気機械器具製造業	408	211	143	25	193	91	131	－	2	48	358	2
		100.0	51.7	35.0	6.1	47.3	22.3	32.1	－	0.5	11.8	87.7	0.5
	情報通信機械器具製造業	31	16	8	2	12	5	9	－	－	9	22	－
		100.0	51.6	25.8	6.5	38.7	16.1	29.0	－	－	29.0	71.0	－
	輸送用機械器具製造業	441	236	147	14	214	97	169	－	3	61	377	3
		100.0	53.5	33.3	3.2	48.5	22.0	38.3	－	0.7	13.8	85.5	0.7
	その他	5	2	1	－	2	1	1	－	－	1	3	1
		100.0	40.0	20.0	－	40.0	20.0	20.0	－	－	20.0	60.0	20.0
F5 従業員数（2024年）	50人以下	1335	800	454	52	753	223	472	－	6	160	1166	9
		100.0	59.9	34.0	3.9	56.4	16.7	35.4	－	0.4	12.0	87.3	0.7
	51～100人	1019	578	389	27	524	235	349	－	3	119	895	5
		100.0	56.7	38.2	2.6	51.4	23.1	34.2	－	0.3	11.7	87.8	0.5
	101～300人	747	381	279	29	345	223	293	－	3	76	665	6
		100.0	51.0	37.3	3.9	46.2	29.9	39.2	－	0.4	10.2	89.0	0.8
	301人以上	212	94	56	9	78	82	77	－	2	25	187	－
		100.0	44.3	26.4	4.2	36.8	38.7	36.3	－	0.9	11.8	88.2	－
問1 人材育成・能力開発方針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	327	201	117	21	180	100	141	－	1	24	301	2
		100.0	61.5	35.8	6.4	55.0	30.6	43.1	－	0.3	7.3	92.0	0.6
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	1274	765	490	50	698	345	505	－	7	92	1177	5
		100.0	60.0	38.5	3.9	54.8	27.1	39.6	－	0.5	7.2	92.4	0.4
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1174	633	429	39	605	260	409	－	5	129	1039	6
		100.0	53.9	36.5	3.3	51.5	22.1	34.8	－	0.4	11.0	88.5	0.5
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	529	248	141	7	212	57	131	－	1	134	388	7
		100.0	46.9	26.7	1.3	40.1	10.8	24.8	－	0.2	25.3	73.3	1.3
	無回答	9	6	1	－	5	1	5	－	－	1	8	－
		100.0	66.7	11.1	－	55.6	11.1	55.6	－	－	11.1	88.9	－
問9 従業員の育成・能力開発を行うことによる経営面への効果の実感	効果を感じている	383	276	161	20	257	117	185	－	2	11	372	－
		100.0	72.1	42.0	5.2	67.1	30.5	48.3	－	0.5	2.9	97.1	－
	やや効果を感じている	1627	966	600	68	899	421	640	－	6	116	1503	8
		100.0	59.4	36.9	4.2	55.3	25.9	39.3	－	0.4	7.1	92.4	0.5
	あまり効果を感じていない	883	438	324	24	386	186	271	－	5	120	759	4
		100.0	49.6	36.7	2.7	43.7	21.1	30.7	－	0.6	13.6	86.0	0.5
	効果を感じていない	111	47	31	2	43	13	36	－	1	30	81	－
		100.0	42.3	27.9	1.8	38.7	11.7	32.4	－	0.9	27.0	73.0	－
	従業員の育成・能力開発を行っていない	299	122	62	3	112	26	56	－	－	102	193	4
		100.0	40.8	20.7	1.0	37.5	8.7	18.7	－	－	34.1	64.5	1.3
	無回答	10	4	－	－	3	－	3	－	－	1	5	4
		100.0	40.0	－	－	30.0	－	30.0	－	－	10.0	50.0	40.0
問12 デジタル技術を活用して業務改善を行った・行っている工程	企画・開発・設計	677	410	254	32	353	199	270	－	3	50	625	2
		100.0	60.6	37.5	4.7	52.1	29.4	39.9	－	0.4	7.4	92.3	0.3
	製造	1322	788	522	65	713	386	539	－	8	103	1215	4
		100.0	59.6	39.5	4.9	53.9	29.2	40.8	－	0.6	7.8	91.9	0.3
	生産管理	1447	858	584	69	801	401	596	－	9	128	1314	5
		100.0	59.3	40.4	4.8	55.4	27.7	41.2	－	0.6	8.8	90.8	0.3
	品質管理	735	469	303	42	409	228	334	－	6	56	677	2
		100.0	63.8	41.2	5.7	55.6	31.0	45.4	－	0.8	7.6	92.1	0.3
	事務処理	1456	830	554	55	768	413	575	－	7	140	1313	3
		100.0	57.0	38.0	3.8	52.7	28.4	39.5	－	0.5	9.6	90.2	0.2
	受注・発注・在庫の管理	1167	680	484	56	643	328	468	－	8	105	1061	1
		100.0	58.3	41.5	4.8	55.1	28.1	40.1	－	0.7	9.0	90.9	0.1
	顧客やマーケットに関する情報の収集・分析	192	111	71	15	106	58	99	－	1	12	180	－
		100.0	57.8	37.0	7.8	55.2	30.2	51.6	－	0.5	6.3	93.8	－
	顧客対応を含めたサービスの提供	125	74	55	10	67	45	61	－	2	11	114	－
		100.0	59.2	44.0	8.0	53.6	36.0	48.8	－	1.6	8.8	91.2	－
	その他	39	22	10	－	21	5	14	－	－	5	34	－
		100.0	56.4	25.6	－	53.8	12.8	35.9	－	－	12.8	87.2	－
	行っていない	728	371	210	8	330	102	217	－	1	148	577	3
		100.0	51.0	28.8	1.1	45.3	14.0	29.8	－	0.1	20.3	79.3	0.4
	無回答	28	14	5	2	10	2	5	－	－	2	16	10
		100.0	50.0	17.9	7.1	35.7	7.1	17.9	－	－	7.1	57.1	35.7
F6 2019年（5年前）と比較した労働生産性の変化	増加（10%以上）	660	409	264	29	363	161	249	－	5	54	604	2
		100.0	62.0	40.0	4.4	55.0	24.4	37.7	－	0.8	8.2	91.5	0.3
	やや増加（5%以上10%未満）	652	391	223	25	369	155	267	－	3	55	594	3
		100.0	60.0	34.2	3.8	56.6	23.8	41.0	－	0.5	8.4	91.1	0.5
	横ばい（5%未満の増減）	835	473	289	27	418	195	308	－	2	111	722	2
		100.0	56.6	34.6	3.2	50.1	23.4	36.9	－	0.2	13.3	86.5	0.2
	やや減少（5%以上10%未満）	374	189	132	13	185	93	119	－	1	43	330	1
		100.0	50.5	35.3	3.5	49.5	24.9	31.8	－	0.3	11.5	88.2	0.3
	減少（10%以上）	574	288	198	17	271	115	186	－	2	86	486	2
		100.0	50.2	34.5	3.0	47.2	20.0	32.4	－	0.3	15.0	84.7	0.3
	無回答	218	103	72	6	94	44	62	－	1	31	177	10
		100.0	47.2	33.0	2.8	43.1	20.2	28.4	－	0.5	14.2	81.2	4.6

問11.従業員が身に付けた能力・スキルを、どう処遇に反映させていますか[正社員以外](MA)

		全　体	1.昇給(基本給の引き上げ)	2.技能手当や資格手当など能力に関する手当の支給(デジタル技術に特化したものを除く)	3.デジタル技術に特化した、技能手当や資格手当など能力に関する手当の支給	4.賞与への反映	5.資格取得などに対する一時金の支給	6.役職等の昇進・昇格	7.正社員への転換	8.その他	9.特に反映させていない	※反映させている(1～8で1つでも選択)	無回答
	合　計	3313	956	460	51	709	333	198	663	10	1163	1814	336
		100.0	28.9	13.9	1.5	21.4	10.1	6.0	20.0	0.3	35.1	54.8	10.1
F2 業種	プラスチック製品製造業	373	114	60	3	85	34	26	100	－	111	224	38
		100.0	30.6	16.1	0.8	22.8	9.1	7.0	26.8	－	29.8	60.1	10.2
	鉄鋼業	122	37	20	4	27	20	10	20	－	40	66	16
		100.0	30.3	16.4	3.3	22.1	16.4	8.2	16.4	－	32.8	54.1	13.1
	非鉄金属製造業	132	37	17	1	31	13	9	30	－	48	74	10
		100.0	28.0	12.9	0.8	23.5	9.8	6.8	22.7	－	36.4	56.1	7.6
	金属製品製造業	909	287	133	16	214	89	60	155	－	318	497	94
		100.0	31.6	14.6	1.8	23.5	9.8	6.6	17.1	－	35.0	54.7	10.3
	はん用機械器具製造業	179	44	26	1	31	18	7	28	1	67	89	23
		100.0	24.6	14.5	0.6	17.3	10.1	3.9	15.6	0.6	37.4	49.7	12.8
	生産用機械器具製造業	349	103	32	3	76	30	21	49	1	139	173	37
		100.0	29.5	9.2	0.9	21.8	8.6	6.0	14.0	0.3	39.8	49.6	10.6
	業務用機械器具製造業	175	45	19	5	33	20	12	36	1	71	88	16
		100.0	25.7	10.9	2.9	18.9	11.4	6.9	20.6	0.6	40.6	50.3	9.1
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	189	58	33	－	47	21	17	42	3	59	119	11
		100.0	30.7	17.5	－	24.9	11.1	9.0	22.2	1.6	31.2	63.0	5.8
	電気機械器具製造業	408	111	66	11	85	46	15	109	3	124	245	39
		100.0	27.2	16.2	2.7	20.8	11.3	3.7	26.7	0.7	30.4	60.0	9.6
	情報通信機械器具製造業	31	9	4	1	4	1	1	2	－	17	13	1
		100.0	29.0	12.9	3.2	12.9	3.2	3.2	6.5	－	54.8	41.9	3.2
	輸送用機械器具製造業	441	110	50	6	75	40	20	92	1	168	225	48
		100.0	24.9	11.3	1.4	17.0	9.1	4.5	20.9	0.2	38.1	51.0	10.9
	その他	5	1	－	－	1	1	－	－	－	1	1	3
		100.0	20.0	－	－	20.0	20.0	－	－	－	20.0	20.0	60.0
F5 従業員数（2024年）	50人以下	1335	430	174	18	331	87	91	206	3	464	704	167
		100.0	32.2	13.0	1.3	24.8	6.5	6.8	15.4	0.2	34.8	52.7	12.5
	51～100人	1019	315	157	11	222	98	59	193	3	364	540	115
		100.0	30.9	15.4	1.1	21.8	9.6	5.8	18.9	0.3	35.7	53.0	11.3
	101～300人	747	176	108	18	132	120	40	196	3	259	444	44
		100.0	23.6	14.5	2.4	17.7	16.1	5.4	26.2	0.4	34.7	59.4	5.9
	301人以上	212	35	21	4	24	28	8	68	1	76	126	10
		100.0	16.5	9.9	1.9	11.3	13.2	3.8	32.1	0.5	35.8	59.4	4.7
問1 人材育成・能力開発方針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	327	123	55	10	83	46	30	76	2	96	212	19
		100.0	37.6	16.8	3.1	25.4	14.1	9.2	23.2	0.6	29.4	64.8	5.8
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	1274	383	195	26	288	160	87	286	4	404	745	125
		100.0	30.1	15.3	2.0	22.6	12.6	6.8	22.4	0.3	31.7	58.5	9.8
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1174	313	160	14	246	101	53	234	3	419	622	133
		100.0	26.7	13.6	1.2	21.0	8.6	4.5	19.9	0.3	35.7	53.0	11.3
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	529	133	49	1	89	25	24	66	1	243	229	57
		100.0	25.1	9.3	0.2	16.8	4.7	4.5	12.5	0.2	45.9	43.3	10.8
	無回答	9	4	1	－	3	1	4	1	－	1	6	2
		100.0	44.4	11.1	－	33.3	11.1	44.4	11.1	－	11.1	66.7	22.2
問9 従業員の育成・能力開発を行うことによる経営面への効果の実感	効果を感じている	383	157	59	11	123	52	32	92	2	98	250	35
		100.0	41.0	15.4	2.9	32.1	13.6	8.4	24.0	0.5	25.6	65.3	9.1
	やや効果を感じている	1627	486	238	31	371	187	100	344	5	528	939	160
		100.0	29.9	14.6	1.9	22.8	11.5	6.1	21.1	0.3	32.5	57.7	9.8
	あまり効果を感じていない	883	223	122	7	152	78	50	166	2	331	459	93
		100.0	25.3	13.8	0.8	17.2	8.8	5.7	18.8	0.2	37.5	52.0	10.5
	効果を感じていない	111	22	13	1	18	5	5	28	1	53	52	6
		100.0	19.8	11.7	0.9	16.2	4.5	4.5	25.2	0.9	47.7	46.8	5.4
	従業員の育成・能力開発を行っていない	299	67	28	1	45	11	11	33	－	151	113	35
		100.0	22.4	9.4	0.3	15.1	3.7	3.7	11.0	－	50.5	37.8	11.7
	無回答	10	1	－	－	－	－	－	－	－	2	1	7
		100.0	10.0	－	－	－	－	－	－	－	20.0	10.0	70.0
問12 デジタル技術を活用して業務改善を行った・行っている工程	企画・開発・設計	677	203	96	15	146	82	51	156	2	230	388	59
		100.0	30.0	14.2	2.2	21.6	12.1	7.5	23.0	0.3	34.0	57.3	8.7
	製造	1322	419	214	23	287	168	87	320	4	425	785	112
		100.0	31.7	16.2	1.7	21.7	12.7	6.6	24.2	0.3	32.1	59.4	8.5
	生産管理	1447	462	246	30	335	188	101	350	7	460	864	123
		100.0	31.9	17.0	2.1	23.2	13.0	7.0	24.2	0.5	31.8	59.7	8.5
	品質管理	735	259	126	15	178	110	60	209	3	208	476	51
		100.0	35.2	17.1	2.0	24.2	15.0	8.2	28.4	0.4	28.3	64.8	6.9
	事務処理	1456	440	233	27	324	189	99	321	5	515	840	101
		100.0	30.2	16.0	1.9	22.3	13.0	6.8	22.0	0.3	35.4	57.7	6.9
	受注・発注・在庫の管理	1167	366	206	25	284	153	82	274	5	413	683	71
		100.0	31.4	17.7	2.1	24.3	13.1	7.0	23.5	0.4	35.4	58.5	6.1
	顧客やマーケットに関する情報の収集・分析	192	55	32	5	43	23	22	53	1	66	114	12
		100.0	28.6	16.7	2.6	22.4	12.0	11.5	27.6	0.5	34.4	59.4	6.3
	顧客対応を含めたサービスの提供	125	40	26	6	30	20	13	41	2	40	80	5
		100.0	32.0	20.8	4.8	24.0	16.0	10.4	32.8	1.6	32.0	64.0	4.0
	その他	39	7	2	－	8	3	2	15	－	13	25	1
		100.0	17.9	5.1	－	20.5	7.7	5.1	38.5	－	33.3	64.1	2.6
	行っていない	728	191	77	4	145	45	34	103	1	297	343	88
		100.0	26.2	10.6	0.5	19.9	6.2	4.7	14.1	0.1	40.8	47.1	12.1
	無回答	28	4	1	1	2	1	－	3	－	2	7	19
		100.0	14.3	3.6	3.6	7.1	3.6	－	10.7	－	7.1	25.0	67.9
F6 2019年（5年前）と比較した労働生産性の変化	増加（10%以上）	660	203	104	8	156	61	41	156	3	227	378	55
		100.0	30.8	15.8	1.2	23.6	9.2	6.2	23.6	0.5	34.4	57.3	8.3
	やや増加（5%以上10%未満）	652	207	90	12	171	70	51	141	1	209	381	62
		100.0	31.7	13.8	1.8	26.2	10.7	7.8	21.6	0.2	32.1	58.4	9.5
	横ばい（5%未満の増減）	835	252	111	14	162	95	53	157	2	308	444	83
		100.0	30.2	13.3	1.7	19.4	11.4	6.3	18.8	0.2	36.9	53.2	9.9
	やや減少（5%以上10%未満）	374	96	56	5	76	37	17	68	－	136	200	38
		100.0	25.7	15.0	1.3	20.3	9.9	4.5	18.2	－	36.4	53.5	10.2
	減少（10%以上）	574	145	73	9	111	49	24	92	3	214	294	66
		100.0	25.3	12.7	1.6	19.3	8.5	4.2	16.0	0.5	37.3	51.2	11.5
	無回答	218	53	26	3	33	21	12	49	1	69	117	32
		100.0	24.3	11.9	1.4	15.1	9.6	5.5	22.5	0.5	31.7	53.7	14.7

問12.貴社において、デジタル技術を活用して業務改善を行った・行っている工程としてあてはまるもの(MA)

		全　体	1.企画・開発・設計	2.製造	3.生産管理	4.品質管理	5.事務処理	6.受注・発注・在庫の管理	7.顧客やマーケットに関する情報の収集・分析	8.顧客対応を含めたサービスの提供	9.その他	10.行っていない	※行っている(1～9選択)	無回答
	合　計	3313	677	1322	1447	735	1456	1167	192	125	39	728	2557	28
		100.0	20.4	39.9	43.7	22.2	43.9	35.2	5.8	3.8	1.2	22.0	77.2	0.8
F2 業種	プラスチック製品製造業	373	58	151	149	81	154	139	23	19	5	95	275	3
		100.0	15.5	40.5	39.9	21.7	41.3	37.3	6.2	5.1	1.3	25.5	73.7	0.8
	鉄鋼業	122	16	51	60	36	63	38	7	5	－	27	94	1
		100.0	13.1	41.8	49.2	29.5	51.6	31.1	5.7	4.1	－	22.1	77.0	0.8
	非鉄金属製造業	132	20	54	55	27	60	49	10	5	－	36	95	1
		100.0	15.2	40.9	41.7	20.5	45.5	37.1	7.6	3.8	－	27.3	72.0	0.8
	金属製品製造業	909	149	379	428	199	388	318	42	27	6	201	701	7
		100.0	16.4	41.7	47.1	21.9	42.7	35.0	4.6	3.0	0.7	22.1	77.1	0.8
	はん用機械器具製造業	179	44	71	78	39	85	70	9	4	3	31	147	1
		100.0	24.6	39.7	43.6	21.8	47.5	39.1	5.0	2.2	1.7	17.3	82.1	0.6
	生産用機械器具製造業	349	105	127	164	63	158	135	20	12	1	64	283	2
		100.0	30.1	36.4	47.0	18.1	45.3	38.7	5.7	3.4	0.3	18.3	81.1	0.6
	業務用機械器具製造業	175	49	62	69	36	87	69	18	16	2	40	135	－
		100.0	28.0	35.4	39.4	20.6	49.7	39.4	10.3	9.1	1.1	22.9	77.1	－
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	189	35	83	75	47	72	59	13	10	5	56	131	2
		100.0	18.5	43.9	39.7	24.9	38.1	31.2	6.9	5.3	2.6	29.6	69.3	1.1
	電気機械器具製造業	408	98	146	162	89	191	144	31	17	10	77	327	4
		100.0	24.0	35.8	39.7	21.8	46.8	35.3	7.6	4.2	2.5	18.9	80.1	1.0
	情報通信機械器具製造業	31	11	7	13	6	15	11	2	1	2	9	21	1
		100.0	35.5	22.6	41.9	19.4	48.4	35.5	6.5	3.2	6.5	29.0	67.7	3.2
	輸送用機械器具製造業	441	92	189	193	112	182	134	17	9	5	92	344	5
		100.0	20.9	42.9	43.8	25.4	41.3	30.4	3.9	2.0	1.1	20.9	78.0	1.1
	その他	5	－	2	1	－	1	1	－	－	－	－	4	1
		100.0	－	40.0	20.0	－	20.0	20.0	－	－	－	－	80.0	20.0
F5 従業員数（2024年）	50人以下	1335	203	420	506	244	543	452	63	41	9	367	956	12
		100.0	15.2	31.5	37.9	18.3	40.7	33.9	4.7	3.1	0.7	27.5	71.6	0.9
	51～100人	1019	180	386	427	178	423	349	47	36	15	239	773	7
		100.0	17.7	37.9	41.9	17.5	41.5	34.2	4.6	3.5	1.5	23.5	75.9	0.7
	101～300人	747	188	372	378	224	355	263	45	27	11	108	633	6
		100.0	25.2	49.8	50.6	30.0	47.5	35.2	6.0	3.6	1.5	14.5	84.7	0.8
	301人以上	212	106	144	136	89	135	103	37	21	4	14	195	3
		100.0	50.0	67.9	64.2	42.0	63.7	48.6	17.5	9.9	1.9	6.6	92.0	1.4
問1 人材育成・能力開発方針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	327	117	170	187	116	180	159	37	29	7	34	291	2
		100.0	35.8	52.0	57.2	35.5	55.0	48.6	11.3	8.9	2.1	10.4	89.0	0.6
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	1274	315	633	654	352	606	503	101	56	17	193	1075	6
		100.0	24.7	49.7	51.3	27.6	47.6	39.5	7.9	4.4	1.3	15.1	84.4	0.5
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1174	196	418	484	223	494	382	47	34	11	266	896	12
		100.0	16.7	35.6	41.2	19.0	42.1	32.5	4.0	2.9	0.9	22.7	76.3	1.0
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	529	47	97	116	40	170	118	6	5	4	234	288	7
		100.0	8.9	18.3	21.9	7.6	32.1	22.3	1.1	0.9	0.8	44.2	54.4	1.3
	無回答	9	2	4	6	4	6	5	1	1	－	1	7	1
		100.0	22.2	44.4	66.7	44.4	66.7	55.6	11.1	11.1	－	11.1	77.8	11.1
問9 従業員の育成・能力開発を行うことによる経営面への効果の実感	効果を感じている	383	128	218	214	131	205	186	39	27	2	42	340	1
		100.0	33.4	56.9	55.9	34.2	53.5	48.6	10.2	7.0	0.5	11.0	88.8	0.3
	やや効果を感じている	1627	361	746	800	407	741	600	99	62	25	270	1342	15
		100.0	22.2	45.9	49.2	25.0	45.5	36.9	6.1	3.8	1.5	16.6	82.5	0.9
	あまり効果を感じていない	883	159	289	347	166	392	298	44	27	9	209	671	3
		100.0	18.0	32.7	39.3	18.8	44.4	33.7	5.0	3.1	1.0	23.7	76.0	0.3
	効果を感じていない	111	12	28	32	14	39	30	4	4	1	44	66	1
		100.0	10.8	25.2	28.8	12.6	35.1	27.0	3.6	3.6	0.9	39.6	59.5	0.9
	従業員の育成・能力開発を行っていない	299	15	39	53	16	78	53	6	5	2	161	135	3
		100.0	5.0	13.0	17.7	5.4	26.1	17.7	2.0	1.7	0.7	53.8	45.2	1.0
	無回答	10	2	2	1	1	1	－	－	－	－	2	3	5
		100.0	20.0	20.0	10.0	10.0	10.0	－	－	－	－	20.0	30.0	50.0
問12 デジタル技術を活用して業務改善を行った・行っている工程	企画・開発・設計	677	677	468	467	303	393	344	102	66	7	－	677	－
		100.0	100.0	69.1	69.0	44.8	58.1	50.8	15.1	9.7	1.0	－	100.0	－
	製造	1322	468	1322	940	587	680	603	116	88	11	－	1322	－
		100.0	35.4	100.0	71.1	44.4	51.4	45.6	8.8	6.7	0.8	－	100.0	－
	生産管理	1447	467	940	1447	638	804	762	125	98	12	－	1447	－
		100.0	32.3	65.0	100.0	44.1	55.6	52.7	8.6	6.8	0.8	－	100.0	－
	品質管理	735	303	587	638	735	447	401	92	68	10	－	735	－
		100.0	41.2	79.9	86.8	100.0	60.8	54.6	12.5	9.3	1.4	－	100.0	－
	事務処理	1456	393	680	804	447	1456	850	142	97	15	－	1456	－
		100.0	27.0	46.7	55.2	30.7	100.0	58.4	9.8	6.7	1.0	－	100.0	－
	受注・発注・在庫の管理	1167	344	603	762	401	850	1167	138	100	12	－	1167	－
		100.0	29.5	51.7	65.3	34.4	72.8	100.0	11.8	8.6	1.0	－	100.0	－
	顧客やマーケットに関する情報の収集・分析	192	102	116	125	92	142	138	192	69	3	－	192	－
		100.0	53.1	60.4	65.1	47.9	74.0	71.9	100.0	35.9	1.6	－	100.0	－
	顧客対応を含めたサービスの提供	125	66	88	98	68	97	100	69	125	2	－	125	－
		100.0	52.8	70.4	78.4	54.4	77.6	80.0	55.2	100.0	1.6	－	100.0	－
	その他	39	7	11	12	10	15	12	3	2	39	－	39	－
		100.0	17.9	28.2	30.8	25.6	38.5	30.8	7.7	5.1	100.0	－	100.0	－
	行っていない	728	－	－	－	－	－	－	－	－	－	728	－	－
		100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	100.0	－	－
	無回答	28	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	28
		100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	100.0
F6 2019年（5年前）と比較した労働生産性の変化	増加（10%以上）	660	161	300	321	182	311	263	50	34	7	133	527	－
		100.0	24.4	45.5	48.6	27.6	47.1	39.8	7.6	5.2	1.1	20.2	79.8	－
	やや増加（5%以上10%未満）	652	137	274	307	144	316	243	45	30	3	115	535	2
		100.0	21.0	42.0	47.1	22.1	48.5	37.3	6.9	4.6	0.5	17.6	82.1	0.3
	横ばい（5%未満の増減）	835	173	328	349	164	359	287	35	24	14	185	646	4
		100.0	20.7	39.3	41.8	19.6	43.0	34.4	4.2	2.9	1.7	22.2	77.4	0.5
	やや減少（5%以上10%未満）	374	66	142	164	80	157	126	19	13	8	86	287	1
		100.0	17.6	38.0	43.9	21.4	42.0	33.7	5.1	3.5	2.1	23.0	76.7	0.3
	減少（10%以上）	574	92	196	217	113	233	183	24	14	5	160	407	7
		100.0	16.0	34.1	37.8	19.7	40.6	31.9	4.2	2.4	0.9	27.9	70.9	1.2
	無回答	218	48	82	89	52	80	65	19	10	2	49	155	14
		100.0	22.0	37.6	40.8	23.9	36.7	29.8	8.7	4.6	0.9	22.5	71.1	6.4

付問12-1.各工程で行っているデジタル化の取組はどのようなものですか[企画・開発・設計](MA)

		全　体	見える化（データの収集・蓄積・分析）	自動化（データによる制御）	最適化（自動化を踏まえた工程全体の見直し）	無回答
合　計		677 100.0	520 76.8	231 34.1	178 26.3	24 3.5
F2 業種	プラスチック製品製造業	58 100.0	43 74.1	15 25.9	13 22.4	1 1.7
	鉄鋼業	16 100.0	16 100.0	8 50.0	8 50.0	－ －
	非鉄金属製造業	20 100.0	15 75.0	7 35.0	7 35.0	2 10.0
	金属製品製造業	149 100.0	107 71.8	42 28.2	40 26.8	7 4.7
	はん用機械器具製造業	44 100.0	36 81.8	13 29.5	7 15.9	1 2.3
	生産用機械器具製造業	105 100.0	75 71.4	39 37.1	22 21.0	5 4.8
	業務用機械器具製造業	49 100.0	44 89.8	15 30.6	15 30.6	1 2.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	35 100.0	34 97.1	16 45.7	12 34.3	－ －
	電気機械器具製造業	98 100.0	70 71.4	31 31.6	29 29.6	3 3.1
	情報通信機械器具製造業	11 100.0	8 72.7	5 45.5	2 18.2	－ －
	輸送用機械器具製造業	92 100.0	72 78.3	40 43.5	23 25.0	4 4.3
	その他	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
F5 従業員数（2024年）	50人以下	203 100.0	156 76.8	51 25.1	51 25.1	5 2.5
	51～100人	180 100.0	131 72.8	58 32.2	43 23.9	7 3.9
	101～300人	188 100.0	143 76.1	75 39.9	42 22.3	7 3.7
	301人以上	106 100.0	90 84.9	47 44.3	42 39.6	5 4.7
問1 人材育成・能力開発方針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	117 100.0	94 80.3	57 48.7	38 32.5	1 0.9
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	315 100.0	239 75.9	113 35.9	91 28.9	11 3.5
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	196 100.0	151 77.0	49 25.0	41 20.9	9 4.6
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	47 100.0	34 72.3	12 25.5	8 17.0	3 6.4
	無回答	2 100.0	2 100.0	－ －	－ －	－ －
問9 従業員の育成・能力開発を行うことによる経営面への効果の実感	効果を感じている	128 100.0	105 82.0	55 43.0	42 32.8	3 2.3
	やや効果を感じている	361 100.0	278 77.0	115 31.9	94 26.0	11 3.0
	あまり効果を感じていない	159 100.0	120 75.5	52 32.7	35 22.0	7 4.4
	効果を感じていない	12 100.0	5 41.7	6 50.0	4 33.3	1 8.3
	従業員の育成・能力開発を行っていない	15 100.0	11 73.3	3 20.0	3 20.0	1 6.7
	無回答	2 100.0	1 50.0	－ －	－ －	1 50.0
問12 デジタル技術を活用して業務改善を行った・行っている工程	企画・開発・設計	677 100.0	520 76.8	231 34.1	178 26.3	24 3.5
	製造	468 100.0	355 75.9	172 36.8	136 29.1	19 4.1
	生産管理	467 100.0	367 78.6	157 33.6	127 27.2	18 3.9
	品質管理	303 100.0	239 78.9	107 35.3	93 30.7	8 2.6
	事務処理	393 100.0	314 79.9	139 35.4	121 30.8	8 2.0
	受注・発注・在庫の管理	344 100.0	290 84.3	115 33.4	104 30.2	3 0.9
	顧客やマーケットに関する情報の収集・分析	102 100.0	91 89.2	36 35.3	33 32.4	2 2.0
	顧客対応を含めたサービスの提供	66 100.0	59 89.4	28 42.4	33 50.0	1 1.5
	その他	7 100.0	7 100.0	3 42.9	2 28.6	－ －
	行っていない	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	無回答	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
F6 2019年（5年前）と比較した労働生産性の変化	増加（10%以上）	161 100.0	132 82.0	57 35.4	42 26.1	3 1.9
	やや増加（5%以上10%未満）	137 100.0	94 68.6	44 32.1	48 35.0	7 5.1
	横ばい（5%未満の増減）	173 100.0	128 74.0	59 34.1	43 24.9	7 4.0
	やや減少（5%以上10%未満）	66 100.0	50 75.8	24 36.4	15 22.7	3 4.5
	減少（10%以上）	92 100.0	75 81.5	26 28.3	17 18.5	2 2.2
	無回答	48 100.0	41 85.4	21 43.8	13 27.1	2 4.2

付問12-1.各工程で行っているデジタル化の取組はどのようなものですか[製造](MA)

		全　体	見える化（データの収集・蓄積・分析）	自動化（データによる制御）	最適化（自動化を踏まえた工程全体の見直し）	無回答
合　計		1322 100.0	1034 78.2	654 49.5	482 36.5	12 0.9
F2 業種	プラスチック製品製造業	151 100.0	116 76.8	76 50.3	47 31.1	－ －
	鉄鋼業	51 100.0	41 80.4	31 60.8	15 29.4	－ －
	非鉄金属製造業	54 100.0	48 88.9	35 64.8	19 35.2	－ －
	金属製品製造業	379 100.0	279 73.6	201 53.0	143 37.7	6 1.6
	はん用機械器具製造業	71 100.0	60 84.5	27 38.0	23 32.4	1 1.4
	生産用機械器具製造業	127 100.0	93 73.2	53 41.7	48 37.8	1 0.8
	業務用機械器具製造業	62 100.0	47 75.8	36 58.1	30 48.4	－ －
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	83 100.0	71 85.5	45 54.2	32 38.6	－ －
	電気機械器具製造業	146 100.0	117 80.1	53 36.3	58 39.7	2 1.4
	情報通信機械器具製造業	7 100.0	6 85.7	4 57.1	2 28.6	－ －
	輸送用機械器具製造業	189 100.0	156 82.5	93 49.2	63 33.3	2 1.1
	その他	2 100.0	－ －	－ －	2 100.0	－ －
F5 従業員数（2024年）	50人以下	420 100.0	320 76.2	180 42.9	146 34.8	5 1.2
	51～100人	386 100.0	289 74.9	173 44.8	116 30.1	5 1.3
	101～300人	372 100.0	299 80.4	211 56.7	151 40.6	1 0.3
	301人以上	144 100.0	126 87.5	90 62.5	69 47.9	1 0.7
問1 人材育成・能力開発方針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	170 100.0	135 79.4	91 53.5	75 44.1	－ －
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	633 100.0	503 79.5	344 54.3	231 36.5	4 0.6
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	418 100.0	324 77.5	183 43.8	151 36.1	3 0.7
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	97 100.0	69 71.1	32 33.0	23 23.7	5 5.2
	無回答	4 100.0	3 75.0	4 100.0	2 50.0	－ －
問9 従業員の育成・能力開発を行うことによる経営面への効果の実感	効果を感じている	218 100.0	176 80.7	122 56.0	89 40.8	2 0.9
	やや効果を感じている	746 100.0	580 77.7	372 49.9	280 37.5	7 0.9
	あまり効果を感じていない	289 100.0	223 77.2	134 46.4	91 31.5	2 0.7
	効果を感じていない	28 100.0	21 75.0	11 39.3	11 39.3	－ －
	従業員の育成・能力開発を行っていない	39 100.0	32 82.1	13 33.3	10 25.6	1 2.6
	無回答	2 100.0	2 100.0	2 100.0	1 50.0	－ －
問12 デジタル技術を活用して業務改善を行った・行っている工程	企画・開発・設計	468 100.0	369 78.8	259 55.3	198 42.3	3 0.6
	製造	1322 100.0	1034 78.2	654 49.5	482 36.5	12 0.9
	生産管理	940 100.0	782 83.2	479 51.0	374 39.8	8 0.9
	品質管理	587 100.0	500 85.2	327 55.7	241 41.1	5 0.9
	事務処理	680 100.0	563 82.8	361 53.1	273 40.1	4 0.6
	受注・発注・在庫の管理	603 100.0	512 84.9	322 53.4	259 43.0	1 0.2
	顧客やマーケットに関する情報の収集・分析	116 100.0	106 91.4	72 62.1	56 48.3	1 0.9
	顧客対応を含めたサービスの提供	88 100.0	80 90.9	51 58.0	46 52.3	－ －
	その他	11 100.0	10 90.9	4 36.4	4 36.4	－ －
	行っていない	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	無回答	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
F6 2019年（5年前）と比較した労働生産性の変化	増加（10%以上）	300 100.0	241 80.3	168 56.0	127 42.3	1 0.3
	やや増加（5%以上10%未満）	274 100.0	222 81.0	139 50.7	105 38.3	4 1.5
	横ばい（5%未満の増減）	328 100.0	248 75.6	150 45.7	114 34.8	4 1.2
	やや減少（5%以上10%未満）	142 100.0	107 75.4	73 51.4	40 28.2	－ －
	減少（10%以上）	196 100.0	151 77.0	82 41.8	63 32.1	2 1.0
	無回答	82 100.0	65 79.3	42 51.2	33 40.2	1 1.2

付問12-1.各工程で行っているデジタル化の取組はどのようなものですか[生産管理](MA)

		全　体	見える化（データの収集・蓄積・分析）	自動化（データによる制御）	最適化（自動化を踏まえた工程全体の見直し）	無回答
合　計		1447 100.0	1236 85.4	525 36.3	488 33.7	18 1.2
F2 業種	プラスチック製品製造業	149 100.0	135 90.6	57 38.3	54 36.2	－ －
	鉄鋼業	60 100.0	51 85.0	21 35.0	19 31.7	1 1.7
	非鉄金属製造業	55 100.0	46 83.6	20 36.4	22 40.0	1 1.8
	金属製品製造業	428 100.0	369 86.2	156 36.4	142 33.2	5 1.2
	はん用機械器具製造業	78 100.0	70 89.7	26 33.3	25 32.1	1 1.3
	生産用機械器具製造業	164 100.0	130 79.3	53 32.3	58 35.4	4 2.4
	業務用機械器具製造業	69 100.0	59 85.5	25 36.2	33 47.8	－ －
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	75 100.0	70 93.3	36 48.0	22 29.3	－ －
	電気機械器具製造業	162 100.0	133 82.1	48 29.6	52 32.1	3 1.9
	情報通信機械器具製造業	13 100.0	10 76.9	4 30.8	3 23.1	－ －
	輸送用機械器具製造業	193 100.0	163 84.5	78 40.4	58 30.1	3 1.6
	その他	1 100.0	－ －	1 100.0	－ －	－ －
F5 従業員数（2024年）	50人以下	506 100.0	425 84.0	147 29.1	154 30.4	6 1.2
	51～100人	427 100.0	368 86.2	144 33.7	135 31.6	8 1.9
	101～300人	378 100.0	324 85.7	163 43.1	138 36.5	3 0.8
	301人以上	136 100.0	119 87.5	71 52.2	61 44.9	1 0.7
問1 人材育成・能力開発方針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	187 100.0	154 82.4	75 40.1	75 40.1	2 1.1
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	654 100.0	568 86.9	258 39.4	234 35.8	8 1.2
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	484 100.0	413 85.3	160 33.1	144 29.8	5 1.0
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	116 100.0	95 81.9	30 25.9	33 28.4	3 2.6
	無回答	6 100.0	6 100.0	2 33.3	2 33.3	－ －
問9 従業員の育成・能力開発を行うことによる経営面への効果の実感	効果を感じている	214 100.0	193 90.2	90 42.1	76 35.5	3 1.4
	やや効果を感じている	800 100.0	674 84.3	297 37.1	282 35.3	10 1.3
	あまり効果を感じていない	347 100.0	297 85.6	112 32.3	104 30.0	3 0.9
	効果を感じていない	32 100.0	27 84.4	13 40.6	11 34.4	－ －
	従業員の育成・能力開発を行っていない	53 100.0	44 83.0	12 22.6	14 26.4	2 3.8
	無回答	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	－ －
問12 デジタル技術を活用して業務改善を行った・行っている工程	企画・開発・設計	467 100.0	403 86.3	189 40.5	189 40.5	5 1.1
	製造	940 100.0	820 87.2	374 39.8	362 38.5	8 0.9
	生産管理	1447 100.0	1236 85.4	525 36.3	488 33.7	18 1.2
	品質管理	638 100.0	556 87.1	272 42.6	256 40.1	7 1.1
	事務処理	804 100.0	690 85.8	334 41.5	295 36.7	9 1.1
	受注・発注・在庫の管理	762 100.0	674 88.5	315 41.3	285 37.4	5 0.7
	顧客やマーケットに関する情報の収集・分析	125 100.0	117 93.6	67 53.6	62 49.6	2 1.6
	顧客対応を含めたサービスの提供	98 100.0	89 90.8	47 48.0	49 50.0	1 1.0
	その他	12 100.0	12 100.0	4 33.3	4 33.3	－ －
	行っていない	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	無回答	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
F6 2019年（5年前）と比較した労働生産性の変化	増加（10%以上）	321 100.0	281 87.5	135 42.1	121 37.7	2 0.6
	やや増加（5%以上10%未満）	307 100.0	265 86.3	109 35.5	105 34.2	1 0.3
	横ばい（5%未満の増減）	349 100.0	288 82.5	120 34.4	115 33.0	6 1.7
	やや減少（5%以上10%未満）	164 100.0	134 81.7	63 38.4	60 36.6	2 1.2
	減少（10%以上）	217 100.0	196 90.3	69 31.8	59 27.2	2 0.9
	無回答	89 100.0	72 80.9	29 32.6	28 31.5	5 5.6

付問12-1.各工程で行っているデジタル化の取組はどのようなものですか[品質管理](MA)

		全　体	見える化（データの収集・蓄積・分析）	自動化（データによる制御）	最適化（自動化を踏まえた工程全体の見直し）	無回答
合　計		735 100.0	637 86.7	249 33.9	188 25.6	14 1.9
F2 業種	プラスチック製品製造業	81 100.0	74 91.4	24 29.6	18 22.2	－ －
	鉄鋼業	36 100.0	32 88.9	16 44.4	15 41.7	－ －
	非鉄金属製造業	27 100.0	25 92.6	13 48.1	9 33.3	－ －
	金属製品製造業	199 100.0	173 86.9	58 29.1	45 22.6	7 3.5
	はん用機械器具製造業	39 100.0	31 79.5	15 38.5	13 33.3	1 2.6
	生産用機械器具製造業	63 100.0	50 79.4	18 28.6	15 23.8	1 1.6
	業務用機械器具製造業	36 100.0	31 86.1	13 36.1	15 41.7	1 2.8
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	47 100.0	45 95.7	17 36.2	9 19.1	1 2.1
	電気機械器具製造業	89 100.0	76 85.4	31 34.8	22 24.7	1 1.1
	情報通信機械器具製造業	6 100.0	3 50.0	2 33.3	2 33.3	－ －
	輸送用機械器具製造業	112 100.0	97 86.6	42 37.5	25 22.3	2 1.8
	その他	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
F5 従業員数（2024年）	50人以下	244 100.0	209 85.7	62 25.4	52 21.3	6 2.5
	51～100人	178 100.0	157 88.2	53 29.8	39 21.9	5 2.8
	101～300人	224 100.0	190 84.8	90 40.2	64 28.6	1 0.4
	301人以上	89 100.0	81 91.0	44 49.4	33 37.1	2 2.2
問1 人材育成・能力開発方針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	116 100.0	95 81.9	52 44.8	43 37.1	1 0.9
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	352 100.0	312 88.6	130 36.9	89 25.3	5 1.4
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	223 100.0	196 87.9	57 25.6	48 21.5	4 1.8
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	40 100.0	31 77.5	9 22.5	7 17.5	3 7.5
	無回答	4 100.0	3 75.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0
問9 従業員の育成・能力開発を行うことによる経営面への効果の実感	効果を感じている	131 100.0	121 92.4	52 39.7	37 28.2	2 1.5
	やや効果を感じている	407 100.0	349 85.7	134 32.9	106 26.0	5 1.2
	あまり効果を感じていない	166 100.0	140 84.3	57 34.3	41 24.7	5 3.0
	効果を感じていない	14 100.0	13 92.9	2 14.3	3 21.4	－ －
	従業員の育成・能力開発を行っていない	16 100.0	14 87.5	4 25.0	1 6.3	1 6.3
	無回答	1 100.0	－ －	－ －	－ －	1 100.0
問12 デジタル技術を活用して業務改善を行った・行っている工程	企画・開発・設計	303 100.0	266 87.8	104 34.3	87 28.7	4 1.3
	製造	587 100.0	523 89.1	196 33.4	160 27.3	7 1.2
	生産管理	638 100.0	559 87.6	217 34.0	167 26.2	14 2.2
	品質管理	735 100.0	637 86.7	249 33.9	188 25.6	14 1.9
	事務処理	447 100.0	398 89.0	162 36.2	127 28.4	7 1.6
	受注・発注・在庫の管理	401 100.0	357 89.0	149 37.2	119 29.7	4 1.0
	顧客やマーケットに関する情報の収集・分析	92 100.0	85 92.4	42 45.7	38 41.3	3 3.3
	顧客対応を含めたサービスの提供	68 100.0	65 95.6	33 48.5	32 47.1	1 1.5
	その他	10 100.0	9 90.0	2 20.0	－ －	－ －
	行っていない	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	無回答	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
F6 2019年（5年前）と比較した労働生産性の変化	増加（10%以上）	182 100.0	161 88.5	66 36.3	54 29.7	2 1.1
	やや増加（5%以上10%未満）	144 100.0	126 87.5	51 35.4	33 22.9	4 2.8
	横ばい（5%未満の増減）	164 100.0	142 86.6	48 29.3	37 22.6	3 1.8
	やや減少（5%以上10%未満）	80 100.0	66 82.5	29 36.3	21 26.3	2 2.5
	減少（10%以上）	113 100.0	101 89.4	29 25.7	29 25.7	－ －
	無回答	52 100.0	41 78.8	26 50.0	14 26.9	3 5.8

付問12-2.どのようなデジタル技術を導入・活用していますか[企画・開発・設計](MA)

		全　体	AI(人工知能：画像・言語認識技術、生成AI含む)	VR／AR／MR／SR(仮想現実等)	CAD／CAM	ロボット	クラウド	プログラミング・ソフトウェア・情報システム	制御技術	センサー	その他	無回答
	合　計	677 100.0	131 19.4	39 5.8	543 80.2	81 12.0	254 37.5	386 57.0	162 23.9	111 16.4	19 2.8	7 1.0
F2 業種	プラスチック製品製造業	58 100.0	9 15.5	2 3.4	47 81.0	5 8.6	24 41.4	27 46.6	7 12.1	7 12.1	2 3.4	－ －
	鉄鋼業	16 100.0	3 18.8	2 12.5	12 75.0	1 6.3	8 50.0	11 68.8	2 12.5	2 12.5	1 6.3	－ －
	非鉄金属製造業	20 100.0	5 25.0	－ －	15 75.0	2 10.0	7 35.0	10 50.0	4 20.0	4 20.0	－ －	－ －
	金属製品製造業	149 100.0	21 14.1	5 3.4	122 81.9	17 11.4	43 28.9	76 51.0	23 15.4	19 12.8	5 3.4	4 2.7
	はん用機械器具製造業	44 100.0	9 20.5	4 9.1	39 88.6	4 9.1	18 40.9	25 56.8	9 20.5	6 13.6	－ －	－ －
	生産用機械器具製造業	105 100.0	11 10.5	5 4.8	89 84.8	12 11.4	27 25.7	58 55.2	33 31.4	13 12.4	1 1.0	2 1.9
	業務用機械器具製造業	49 100.0	9 18.4	3 6.1	37 75.5	5 10.2	22 44.9	34 69.4	18 36.7	14 28.6	2 4.1	－ －
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	35 100.0	10 28.6	1 2.9	26 74.3	8 22.9	18 51.4	28 80.0	12 34.3	8 22.9	－ －	－ －
	電気機械器具製造業	98 100.0	31 31.6	8 8.2	77 78.6	13 13.3	42 42.9	62 63.3	33 33.7	21 21.4	3 3.1	－ －
	情報通信機械器具製造業	11 100.0	5 45.5	1 9.1	5 45.5	1 9.1	7 63.6	8 72.7	3 27.3	3 27.3	－ －	－ －
	輸送用機械器具製造業	92 100.0	18 19.6	8 8.7	74 80.4	13 14.1	38 41.3	47 51.1	18 19.6	14 15.2	5 5.4	1 1.1
	その他	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
F5 従業員数（2024年）	50人以下	203 100.0	19 9.4	2 1.0	168 82.8	22 10.8	67 33.0	100 49.3	43 21.2	27 13.3	3 1.5	3 1.5
	51～100人	180 100.0	27 15.0	14 7.8	150 83.3	17 9.4	49 27.2	84 46.7	36 20.0	21 11.7	4 2.2	2 1.1
	101～300人	188 100.0	39 20.7	7 3.7	142 75.5	21 11.2	80 42.6	124 66.0	47 25.0	34 18.1	5 2.7	2 1.1
	301人以上	106 100.0	46 43.4	16 15.1	83 78.3	21 19.8	58 54.7	78 73.6	36 34.0	29 27.4	7 6.6	－ －
問1 人材育成・能力開発方針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	117 100.0	33 28.2	12 10.3	88 75.2	20 17.1	60 51.3	74 63.2	38 32.5	23 19.7	4 3.4	－ －
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	315 100.0	70 22.2	19 6.0	255 81.0	42 13.3	118 37.5	189 60.0	76 24.1	55 17.5	12 3.8	4 1.3
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	196 100.0	23 11.7	7 3.6	159 81.1	18 9.2	65 33.2	102 52.0	43 21.9	32 16.3	3 1.5	3 1.5
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	47 100.0	5 10.6	1 2.1	40 85.1	1 2.1	10 21.3	21 44.7	5 10.6	1 2.1	－ －	－ －
	無回答	2 100.0	－ －	－ －	1 50.0	－ －	1 50.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
問9 従業員の育成・能力開発を行うことによる経営面への効果の実感	効果を感じている	128 100.0	31 24.2	11 8.6	104 81.3	22 17.2	60 46.9	83 64.8	33 25.8	26 20.3	5 3.9	－ －
	やや効果を感じている	361 100.0	69 19.1	17 4.7	286 79.2	37 10.2	135 37.4	215 59.6	91 25.2	55 15.2	10 2.8	4 1.1
	あまり効果を感じていない	159 100.0	27 17.0	11 6.9	131 82.4	17 10.7	50 31.4	77 48.4	30 18.9	24 15.1	4 2.5	2 1.3
	効果を感じていない	12 100.0	3 25.0	－ －	10 83.3	3 25.0	4 33.3	6 50.0	5 41.7	4 33.3	－ －	1 8.3
	従業員の育成・能力開発を行っていない	15 100.0	1 6.7	－ －	12 80.0	2 13.3	3 20.0	5 33.3	3 20.0	2 13.3	－ －	－ －
	無回答	2 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	2 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
問12 デジタル技術を活用して業務改善を行った・行っている工程	企画・開発・設計	677 100.0	131 19.4	39 5.8	543 80.2	81 12.0	254 37.5	386 57.0	162 23.9	111 16.4	19 2.8	7 1.0
	製造	468 100.0	101 21.6	28 6.0	380 81.2	60 12.8	194 41.5	292 62.4	119 25.4	85 18.2	11 2.4	5 1.1
	生産管理	467 100.0	97 20.8	33 7.1	379 81.2	55 11.8	195 41.8	285 61.0	116 24.8	78 16.7	13 2.8	5 1.1
	品質管理	303 100.0	77 25.4	26 8.6	246 81.2	41 13.5	130 42.9	202 66.7	80 26.4	58 19.1	4 1.3	4 1.3
	事務処理	393 100.0	87 22.1	29 7.4	317 80.7	45 11.5	187 47.6	256 65.1	106 27.0	70 17.8	12 3.1	3 0.8
	受注・発注・在庫の管理	344 100.0	71 20.6	22 6.4	285 82.8	45 13.1	156 45.3	224 65.1	87 25.3	55 16.0	12 3.5	1 0.3
	顧客やマーケットに関する情報の収集・分析	102 100.0	33 32.4	11 10.8	84 82.4	14 13.7	66 64.7	74 72.5	30 29.4	21 20.6	7 6.9	1 1.0
	顧客対応を含めたサービスの提供	66 100.0	29 43.9	11 16.7	51 77.3	11 16.7	48 72.7	59 89.4	25 37.9	20 30.3	6 9.1	1 1.5
	その他	7 100.0	－ －	1 14.3	6 85.7	1 14.3	2 28.6	4 57.1	2 28.6	1 14.3	1 14.3	－ －
	行っていない	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	無回答	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
F6 2019年（5年前）と比較した労働生産性の変化	増加（10%以上）	161 100.0	43 26.7	9 5.6	133 82.6	22 13.7	70 43.5	104 64.6	45 28.0	32 19.9	1 0.6	1 0.6
	やや増加（5%以上10%未満）	137 100.0	28 20.4	12 8.8	116 84.7	13 9.5	57 41.6	73 53.3	30 21.9	17 12.4	7 5.1	1 0.7
	横ばい（5%未満の増減）	173 100.0	32 18.5	9 5.2	137 79.2	27 15.6	66 38.2	93 53.8	42 24.3	34 19.7	7 4.0	1 0.6
	やや減少（5%以上10%未満）	66 100.0	8 12.1	1 1.5	50 75.8	8 12.1	16 24.2	37 56.1	13 19.7	7 10.6	2 3.0	1 1.5
	減少（10%以上）	92 100.0	12 13.0	4 4.3	70 76.1	9 9.8	26 28.3	50 54.3	21 22.8	17 18.5	－ －	1 1.1
	無回答	48 100.0	8 16.7	4 8.3	37 77.1	2 4.2	19 39.6	29 60.4	11 22.9	4 8.3	2 4.2	2 4.2

付問12-2.どのようなデジタル技術を導入・活用していますか[製造](MA)

		全　体	AI(人工知能：画像・言語認識技術、生成AI含む)	VR／AR／MR／SR(仮想現実等)	CAD／CAM	ロボット	クラウド	プログラミング・ソフトウェア・情報システム	制御技術	センサー	その他	無回答
	合　計	1322 100.0	161 12.2	31 2.3	531 40.2	581 43.9	341 25.8	635 48.0	476 36.0	526 39.8	76 5.7	17 1.3
F2 業種	プラスチック製品製造業	151 100.0	23 15.2	1 0.7	48 31.8	76 50.3	31 20.5	70 46.4	56 37.1	72 47.7	6 4.0	1 0.7
	鉄鋼業	51 100.0	6 11.8	3 5.9	25 49.0	16 31.4	16 31.4	17 33.3	18 35.3	23 45.1	4 7.8	2 3.9
	非鉄金属製造業	54 100.0	10 18.5	1 1.9	14 25.9	19 35.2	17 31.5	31 57.4	25 46.3	31 57.4	3 5.6	－ －
	金属製品製造業	379 100.0	36 9.5	9 2.4	174 45.9	156 41.2	80 21.1	183 48.3	129 34.0	132 34.8	18 4.7	6 1.6
	はん用機械器具製造業	71 100.0	7 9.9	2 2.8	38 53.5	26 36.6	20 28.2	39 54.9	29 40.8	27 38.0	5 7.0	2 2.8
	生産用機械器具製造業	127 100.0	6 4.7	3 2.4	57 44.9	44 34.6	32 25.2	58 45.7	41 32.3	31 24.4	7 5.5	4 3.1
	業務用機械器具製造業	62 100.0	6 9.7	1 1.6	31 50.0	26 41.9	19 30.6	29 46.8	25 40.3	19 30.6	1 1.6	－ －
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	83 100.0	12 14.5	－ －	20 24.1	33 39.8	28 33.7	48 57.8	33 39.8	40 48.2	8 9.6	－ －
	電気機械器具製造業	146 100.0	23 15.8	7 4.8	45 30.8	67 45.9	44 30.1	67 45.9	41 28.1	45 30.8	11 7.5	1 0.7
	情報通信機械器具製造業	7 100.0	1 14.3	－ －	2 28.6	4 57.1	4 57.1	3 42.9	2 28.6	3 42.9	－ －	－ －
	輸送用機械器具製造業	189 100.0	30 15.9	4 2.1	76 40.2	114 60.3	50 26.5	90 47.6	77 40.7	103 54.5	12 6.3	1 0.5
	その他	2 100.0	1 50.0	－ －	1 50.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	1 50.0	－ －
F5 従業員数（2024年）	50人以下	420 100.0	31 7.4	7 1.7	189 45.0	135 32.1	114 27.1	183 43.6	114 27.1	126 30.0	24 5.7	9 2.1
	51～100人	386 100.0	31 8.0	7 1.8	152 39.4	154 39.9	84 21.8	182 47.2	123 31.9	133 34.5	16 4.1	6 1.6
	101～300人	372 100.0	54 14.5	10 2.7	143 38.4	196 52.7	93 25.0	190 51.1	151 40.6	175 47.0	20 5.4	2 0.5
	301人以上	144 100.0	45 31.3	7 4.9	47 32.6	96 66.7	50 34.7	80 55.6	88 61.1	92 63.9	16 11.1	－ －
問1 人材育成・能力開発方針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	170 100.0	27 15.9	7 4.1	88 51.8	84 49.4	63 37.1	91 53.5	78 45.9	70 41.2	9 5.3	1 0.6
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	633 100.0	82 13.0	16 2.5	255 40.3	311 49.1	164 25.9	306 48.3	238 37.6	283 44.7	38 6.0	9 1.4
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	418 100.0	43 10.3	6 1.4	155 37.1	160 38.3	96 23.0	191 45.7	138 33.0	147 35.2	25 6.0	4 1.0
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	97 100.0	8 8.2	1 1.0	32 33.0	24 24.7	18 18.6	44 45.4	21 21.6	25 25.8	4 4.1	3 3.1
	無回答	4 100.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	－ －	3 75.0	1 25.0	1 25.0	－ －	－ －
問9 従業員の育成・能力開発を行うことによる経営面への効果の実感	効果を感じている	218 100.0	27 12.4	12 5.5	91 41.7	106 48.6	77 35.3	119 54.6	98 45.0	93 42.7	10 4.6	3 1.4
	やや効果を感じている	746 100.0	97 13.0	11 1.5	306 41.0	329 44.1	182 24.4	360 48.3	271 36.3	315 42.2	41 5.5	9 1.2
	あまり効果を感じていない	289 100.0	29 10.0	8 2.8	109 37.7	128 44.3	63 21.8	119 41.2	89 30.8	103 35.6	21 7.3	2 0.7
	効果を感じていない	28 100.0	4 14.3	－ －	13 46.4	11 39.3	8 28.6	15 53.6	11 39.3	9 32.1	1 3.6	1 3.6
	従業員の育成・能力開発を行っていない	39 100.0	4 10.3	－ －	12 30.8	6 15.4	11 28.2	21 53.8	6 15.4	5 12.8	3 7.7	2 5.1
	無回答	2 100.0	－ －	－ －	－ －	1 50.0	－ －	1 50.0	1 50.0	1 50.0	－ －	－ －
問12 デジタル技術を活用して業務改善を行った・行っている工程	企画・開発・設計	468 100.0	67 14.3	19 4.1	183 39.1	233 49.8	136 29.1	222 47.4	209 44.7	217 46.4	32 6.8	6 1.3
	製造	1322 100.0	161 12.2	31 2.3	531 40.2	581 43.9	341 25.8	635 48.0	476 36.0	526 39.8	76 5.7	17 1.3
	生産管理	940 100.0	126 13.4	26 2.8	402 42.8	423 45.0	261 27.8	494 52.6	369 39.3	391 41.6	57 6.1	8 0.9
	品質管理	587 100.0	95 16.2	23 3.9	248 42.2	294 50.1	165 28.1	319 54.3	267 45.5	290 49.4	36 6.1	7 1.2
	事務処理	680 100.0	91 13.4	13 1.9	296 43.5	321 47.2	219 32.2	357 52.5	287 42.2	302 44.4	39 5.7	4 0.6
	受注・発注・在庫の管理	603 100.0	78 12.9	17 2.8	269 44.6	286 47.4	193 32.0	331 54.9	254 42.1	264 43.8	35 5.8	2 0.3
	顧客やマーケットに関する情報の収集・分析	116 100.0	25 21.6	7 6.0	61 52.6	61 52.6	58 50.0	63 54.3	63 54.3	62 53.4	11 9.5	－ －
	顧客対応を含めたサービスの提供	88 100.0	17 19.3	5 5.7	45 51.1	40 45.5	45 51.1	52 59.1	47 53.4	45 51.1	10 11.4	－ －
	その他	11 100.0	1 9.1	－ －	3 27.3	4 36.4	5 45.5	5 45.5	2 18.2	1 9.1	－ －	－ －
	行っていない	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	無回答	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
F6 2019年（5年前）と比較した労働生産性の変化	増加（10%以上）	300 100.0	50 16.7	7 2.3	115 38.3	132 44.0	87 29.0	158 52.7	120 40.0	129 43.0	14 4.7	3 1.0
	やや増加（5%以上10%未満）	274 100.0	37 13.5	8 2.9	122 44.5	131 47.8	77 28.1	119 43.4	94 34.3	110 40.1	19 6.9	3 1.1
	横ばい（5%未満の増減）	328 100.0	39 11.9	10 3.0	131 39.9	153 46.6	84 25.6	140 42.7	111 33.8	133 40.5	19 5.8	4 1.2
	やや減少（5%以上10%未満）	142 100.0	14 9.9	3 2.1	61 43.0	58 40.8	31 21.8	64 45.1	56 39.4	52 36.6	10 7.0	2 1.4
	減少（10%以上）	196 100.0	11 5.6	1 0.5	69 35.2	76 38.8	42 21.4	111 56.6	69 35.2	72 36.7	6 3.1	2 1.0
	無回答	82 100.0	10 12.2	2 2.4	33 40.2	31 37.8	20 24.4	43 52.4	26 31.7	30 36.6	8 9.8	3 3.7

付問12-2.どのようなデジタル技術を導入・活用していますか[生産管理](MA)

		全　体	AI(人工知能：画像・言語認識技術、生成AI含む)	VR／AR／MR／SR(仮想現実等)	CAD／CAM	ロボット	クラウド	プログラミング・ソフトウェア・情報システム	制御技術	センサー	その他	無回答
	合　計	1447	103	17	221	99	564	924	78	93	121	54
		100.0	7.1	1.2	15.3	6.8	39.0	63.9	5.4	6.4	8.4	3.7
F2 業種	プラスチック製品製造業	149	11	−	13	12	61	99	9	12	14	5
		100.0	7.4	−	8.7	8.1	40.9	66.4	6.0	8.1	9.4	3.4
	鉄鋼業	60	8	1	14	5	17	35	4	6	8	3
		100.0	13.3	1.7	23.3	8.3	28.3	58.3	6.7	10.0	13.3	5.0
	非鉄金属製造業	55	5	1	9	6	22	34	3	5	5	4
		100.0	9.1	1.8	16.4	10.9	40.0	61.8	5.5	9.1	9.1	7.3
	金属製品製造業	428	35	4	84	30	167	270	26	27	32	16
		100.0	8.2	0.9	19.6	7.0	39.0	63.1	6.1	6.3	7.5	3.7
	はん用機械器具製造業	78	4	−	9	6	34	53	5	3	10	3
		100.0	5.1	−	11.5	7.7	43.6	67.9	6.4	3.8	12.8	3.8
	生産用機械器具製造業	164	5	2	30	10	62	101	5	6	11	3
		100.0	3.0	1.2	18.3	6.1	37.8	61.6	3.0	3.7	6.7	1.8
	業務用機械器具製造業	69	2	1	13	7	28	47	6	2	2	−
		100.0	2.9	1.4	18.8	10.1	40.6	68.1	8.7	2.9	2.9	−
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	75	3	−	5	4	27	49	5	8	9	2
		100.0	4.0	−	6.7	5.3	36.0	65.3	6.7	10.7	12.0	2.7
	電気機械器具製造業	162	19	3	22	9	60	103	8	11	12	7
		100.0	11.7	1.9	13.6	5.6	37.0	63.6	4.9	6.8	7.4	4.3
	情報通信機械器具製造業	13	1	1	2	−	8	5	1	1	2	−
		100.0	7.7	7.7	15.4	−	61.5	38.5	7.7	7.7	15.4	−
	輸送用機械器具製造業	193	10	4	20	10	78	128	6	12	16	10
		100.0	5.2	2.1	10.4	5.2	40.4	66.3	3.1	6.2	8.3	5.2
	その他	1	−	−	−	−	−	−	−	−	−	1
		100.0	−	−	−	−	−	−	−	−	−	100.0
F5 従業員数（2024年）	50人以下	506	30	4	87	27	207	295	22	27	42	28
		100.0	5.9	0.8	17.2	5.3	40.9	58.3	4.3	5.3	8.3	5.5
	51～100人	427	23	6	68	26	148	273	20	26	36	15
		100.0	5.4	1.4	15.9	6.1	34.7	63.9	4.7	6.1	8.4	3.5
	101～300人	378	26	5	50	34	148	266	26	28	24	9
		100.0	6.9	1.3	13.2	9.0	39.2	70.4	6.9	7.4	6.3	2.4
	301人以上	136	24	2	16	12	61	90	10	12	19	2
		100.0	17.6	1.5	11.8	8.8	44.9	66.2	7.4	8.8	14.0	1.5
問1 人材育成・能力開発方針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	187	20	3	32	18	96	114	16	17	16	4
		100.0	10.7	1.6	17.1	9.6	51.3	61.0	8.6	9.1	8.6	2.1
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	654	59	6	93	49	273	427	34	42	58	20
		100.0	9.0	0.9	14.2	7.5	41.7	65.3	5.2	6.4	8.9	3.1
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	484	21	6	75	27	163	313	24	30	39	23
		100.0	4.3	1.2	15.5	5.6	33.7	64.7	5.0	6.2	8.1	4.8
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	116	3	2	21	5	31	67	4	4	8	5
		100.0	2.6	1.7	18.1	4.3	26.7	57.8	3.4	3.4	6.9	4.3
	無回答	6	−	−	−	−	1	3	−	−	−	2
		100.0	−	−	−	−	16.7	50.0	−	−	−	33.3
問9 従業員の育成・能力開発を行うことによる経営面への効果の実感	効果を感じている	214	13	6	32	14	101	140	14	19	15	9
		100.0	6.1	2.8	15.0	6.5	47.2	65.4	6.5	8.9	7.0	4.2
	やや効果を感じている	800	66	7	127	51	312	508	44	51	71	29
		100.0	8.3	0.9	15.9	6.4	39.0	63.5	5.5	6.4	8.9	3.6
	あまり効果を感じていない	347	20	4	51	29	119	219	17	17	33	13
		100.0	5.8	1.2	14.7	8.4	34.3	63.1	4.9	4.9	9.5	3.7
	効果を感じていない	32	2	−	4	3	9	25	1	4	−	1
		100.0	6.3	−	12.5	9.4	28.1	78.1	3.1	12.5	−	3.1
	従業員の育成・能力開発を行っていない	53	2	−	7	2	23	31	2	2	2	2
		100.0	3.8	−	13.2	3.8	43.4	58.5	3.8	3.8	3.8	3.8
	無回答	1	−	−	−	−	−	1	−	−	−	−
		100.0	−	−	−	−	−	100.0	−	−	−	−
問12 デジタル技術を活用して業務改善を行った・行っている工程	企画・開発・設計	467	48	9	61	27	205	314	25	31	39	7
		100.0	10.3	1.9	13.1	5.8	43.9	67.2	5.4	6.6	8.4	1.5
	製造	940	79	11	106	54	392	632	50	58	79	27
		100.0	8.4	1.2	11.3	5.7	41.7	67.2	5.3	6.2	8.4	2.9
	生産管理	1447	103	17	221	99	564	924	78	93	121	54
		100.0	7.1	1.2	15.3	6.8	39.0	63.9	5.4	6.4	8.4	3.7
	品質管理	638	63	11	88	45	261	424	47	56	51	20
		100.0	9.9	1.7	13.8	7.1	40.9	66.5	7.4	8.8	8.0	3.1
	事務処理	804	68	10	146	58	352	534	50	55	72	21
		100.0	8.5	1.2	18.2	7.2	43.8	66.4	6.2	6.8	9.0	2.6
	受注・発注・在庫の管理	762	57	12	133	65	331	512	52	61	70	17
		100.0	7.5	1.6	17.5	8.5	43.4	67.2	6.8	8.0	9.2	2.2
	顧客やマーケットに関する情報の収集・分析	125	20	4	25	16	84	83	14	19	14	3
		100.0	16.0	3.2	20.0	12.8	67.2	66.4	11.2	15.2	11.2	2.4
	顧客対応を含めたサービスの提供	98	17	4	19	10	62	65	13	18	18	1
		100.0	17.3	4.1	19.4	10.2	63.3	66.3	13.3	18.4	18.4	1.0
	その他	12	1	−	2	2	4	7	−	1	3	−
		100.0	8.3	−	16.7	16.7	33.3	58.3	−	8.3	25.0	−
	行っていない	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
		−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
	無回答	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
		−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
F6 2019年（5年前）と比較した労働生産性の変化	増加（10%以上）	321	29	4	45	23	134	208	20	18	24	9
		100.0	9.0	1.2	14.0	7.2	41.7	64.8	6.2	5.6	7.5	2.8
	やや増加（5%以上10%未満）	307	27	5	47	20	125	188	20	24	30	14
		100.0	8.8	1.6	15.3	6.5	40.7	61.2	6.5	7.8	9.8	4.6
	横ばい（5%未満の増減）	349	19	2	62	26	143	223	22	30	30	13
		100.0	5.4	0.6	17.8	7.4	41.0	63.9	6.3	8.6	8.6	3.7
	やや減少（5%以上10%未満）	164	13	4	32	13	62	104	3	4	12	4
		100.0	7.9	2.4	19.5	7.9	37.8	63.4	1.8	2.4	7.3	2.4
	減少（10%以上）	217	10	−	25	10	62	150	8	9	16	8
		100.0	4.6	−	11.5	4.6	28.6	69.1	3.7	4.1	7.4	3.7
	無回答	89	5	2	10	7	38	51	5	8	9	6
		100.0	5.6	2.2	11.2	7.9	42.7	57.3	5.6	9.0	10.1	6.7

付問12-2.どのようなデジタル技術を導入・活用していますか[品質管理](MA)

		全　体	AI(人工知能：画像・言語認識技術、生成AI含む)	VR／AR／MR／SR(仮想現実等)	CAD／CAM	ロボット	クラウド	プログラミング・ソフトウェア・情報システム	制御技術	センサー	その他	無回答
	合　計	735 100.0	116 15.8	18 2.4	111 15.1	48 6.5	240 32.7	397 54.0	71 9.7	136 18.5	70 9.5	23 3.1
F2 業種	プラスチック製品製造業	81 100.0	10 12.3	2 2.5	13 16.0	4 4.9	25 30.9	49 60.5	7 8.6	14 17.3	8 9.9	1 1.2
	鉄鋼業	36 100.0	6 16.7	1 2.8	11 30.6	2 5.6	9 25.0	16 44.4	4 11.1	5 13.9	5 13.9	2 5.6
	非鉄金属製造業	27 100.0	6 22.2	－ －	4 14.8	2 7.4	10 37.0	18 66.7	3 11.1	9 33.3	1 3.7	2 7.4
	金属製品製造業	199 100.0	26 13.1	5 2.5	34 17.1	10 5.0	66 33.2	100 50.3	18 9.0	29 14.6	19 9.5	7 3.5
	はん用機械器具製造業	39 100.0	6 15.4	2 5.1	10 25.6	4 10.3	16 41.0	21 53.8	9 23.1	12 30.8	5 12.8	1 2.6
	生産用機械器具製造業	63 100.0	5 7.9	2 3.2	10 15.9	4 6.3	19 30.2	28 44.4	3 4.8	12 19.0	6 9.5	2 3.2
	業務用機械器具製造業	36 100.0	4 11.1	－ －	7 19.4	1 2.8	14 38.9	21 58.3	5 13.9	3 8.3	1 2.8	－ －
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	47 100.0	10 21.3	－ －	1 2.1	3 6.4	17 36.2	33 70.2	2 4.3	4 8.5	4 8.5	1 2.1
	電気機械器具製造業	89 100.0	23 25.8	5 5.6	8 9.0	8 9.0	25 28.1	46 51.7	10 11.2	21 23.6	6 6.7	2 2.2
	情報通信機械器具製造業	6 100.0	1 16.7	－ －	－ －	－ －	4 66.7	2 33.3	－ －	－ －	2 33.3	－ －
	輸送用機械器具製造業	112 100.0	19 17.0	1 0.9	13 11.6	10 8.9	35 31.3	63 56.3	10 8.9	27 24.1	13 11.6	5 4.5
	その他	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
F5 従業員数（2024年）	50人以下	244 100.0	26 10.7	4 1.6	38 15.6	11 4.5	85 34.8	114 46.7	22 9.0	36 14.8	29 11.9	7 2.9
	51～100人	178 100.0	23 12.9	5 2.8	25 14.0	8 4.5	41 23.0	101 56.7	15 8.4	35 19.7	15 8.4	10 5.6
	101～300人	224 100.0	38 17.0	6 2.7	31 13.8	20 8.9	76 33.9	127 56.7	22 9.8	42 18.8	16 7.1	5 2.2
	301人以上	89 100.0	29 32.6	3 3.4	17 19.1	9 10.1	38 42.7	55 61.8	12 13.5	23 25.8	10 11.2	1 1.1
問1 人材育成・能力開発方針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	116 100.0	22 19.0	2 1.7	29 25.0	10 8.6	52 44.8	60 51.7	15 12.9	26 22.4	11 9.5	1 0.9
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	352 100.0	55 15.6	9 2.6	48 13.6	21 6.0	112 31.8	190 54.0	28 8.0	62 17.6	31 8.8	12 3.4
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	223 100.0	35 15.7	5 2.2	28 12.6	16 7.2	62 27.8	123 55.2	22 9.9	40 17.9	24 10.8	7 3.1
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	40 100.0	3 7.5	1 2.5	5 12.5	1 2.5	12 30.0	22 55.0	6 15.0	8 20.0	4 10.0	3 7.5
	無回答	4 100.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	－ －	2 50.0	2 50.0	－ －	－ －	－ －	－ －
問9 従業員の育成・能力開発を行うことによる経営面への効果の実感	効果を感じている	131 100.0	20 15.3	6 4.6	28 21.4	8 6.1	51 38.9	71 54.2	20 15.3	31 23.7	11 8.4	4 3.1
	やや効果を感じている	407 100.0	69 17.0	8 2.0	57 14.0	26 6.4	132 32.4	223 54.8	35 8.6	71 17.4	41 10.1	9 2.2
	あまり効果を感じていない	166 100.0	23 13.9	4 2.4	22 13.3	12 7.2	48 28.9	88 53.0	12 7.2	29 17.5	17 10.2	7 4.2
	効果を感じていない	14 100.0	2 14.3	－ －	3 21.4	1 7.1	4 28.6	6 42.9	2 14.3	2 14.3	－ －	2 14.3
	従業員の育成・能力開発を行っていない	16 100.0	2 12.5	－ －	1 6.3	1 6.3	4 25.0	9 56.3	2 12.5	3 18.8	1 6.3	1 6.3
	無回答	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
問12 デジタル技術を活用して業務改善を行った・行っている工程	企画・開発・設計	303 100.0	56 18.5	12 4.0	48 15.8	18 5.9	112 37.0	172 56.8	27 8.9	61 20.1	30 9.9	5 1.7
	製造	587 100.0	92 15.7	16 2.7	85 14.5	36 6.1	197 33.6	332 56.6	61 10.4	112 19.1	50 8.5	16 2.7
	生産管理	638 100.0	99 15.5	17 2.7	98 15.4	40 6.3	218 34.2	359 56.3	61 9.6	115 18.0	53 8.3	20 3.1
	品質管理	735 100.0	116 15.8	18 2.4	111 15.1	48 6.5	240 32.7	397 54.0	71 9.7	136 18.5	70 9.5	23 3.1
	事務処理	447 100.0	85 19.0	13 2.9	75 16.8	31 6.9	163 36.5	256 57.3	45 10.1	87 19.5	35 7.8	9 2.0
	受注・発注・在庫の管理	401 100.0	68 17.0	13 3.2	69 17.2	27 6.7	160 39.9	236 58.9	43 10.7	81 20.2	37 9.2	7 1.7
	顧客やマーケットに関する情報の収集・分析	92 100.0	24 26.1	4 4.3	18 19.6	9 9.8	52 56.5	52 56.5	12 13.0	23 25.0	10 10.9	3 3.3
	顧客対応を含めたサービスの提供	68 100.0	20 29.4	3 4.4	12 17.6	8 11.8	38 55.9	45 66.2	9 13.2	21 30.9	7 10.3	1 1.5
	その他	10 100.0	2 20.0	－ －	－ －	－ －	2 20.0	3 30.0	－ －	1 10.0	4 40.0	－ －
	行っていない	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	無回答	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
F6 2019年（5年前）と比較した労働生産性の変化	増加（10%以上）	182 100.0	29 15.9	7 3.8	24 13.2	13 7.1	61 33.5	103 56.6	18 9.9	34 18.7	18 9.9	5 2.7
	やや増加（5%以上10%未満）	144 100.0	27 18.8	3 2.1	19 13.2	9 6.3	50 34.7	70 48.6	13 9.0	23 16.0	13 9.0	4 2.8
	横ばい（5%未満の増減）	164 100.0	25 15.2	3 1.8	36 22.0	11 6.7	63 38.4	91 55.5	22 13.4	39 23.8	16 9.8	2 1.2
	やや減少（5%以上10%未満）	80 100.0	13 16.3	4 5.0	11 13.8	4 5.0	20 25.0	41 51.3	6 7.5	16 20.0	6 7.5	5 6.3
	減少（10%以上）	113 100.0	14 12.4	1 0.9	14 12.4	9 8.0	29 25.7	65 57.5	9 8.0	16 14.2	11 9.7	3 2.7
	無回答	52 100.0	8 15.4	－ －	7 13.5	2 3.8	17 32.7	27 51.9	3 5.8	8 15.4	6 11.5	4 7.7

付問12-2-1.もっとも代表的なデジタル技術[企画・開発・設計](SA)

		全　体	AI(人工知能：画像・言語認識技術、生成AI含む)	VR／AR／MR／SR(仮想現実等)	CAD／CAM	ロボット	クラウド	プログラミング・ソフトウェア・情報システム	制御技術	センサー	その他	無回答
	合　計	677 100.0	37 5.5	2 0.3	416 61.4	16 2.4	42 6.2	126 18.6	16 2.4	2 0.3	8 1.2	12 1.8
F2 業種	プラスチック製品製造業	58 100.0	1 1.7	－ －	39 67.2	1 1.7	7 12.1	9 15.5	－ －	－ －	1 1.7	－ －
	鉄鋼業	16 100.0	1 6.3	－ －	5 31.3	－ －	2 12.5	7 43.8	－ －	－ －	1 6.3	－ －
	非鉄金属製造業	20 100.0	1 5.0	－ －	13 65.0	1 5.0	3 15.0	1 5.0	1 5.0	－ －	－ －	－ －
	金属製品製造業	149 100.0	7 4.7	1 0.7	100 67.1	1 0.7	7 4.7	23 15.4	3 2.0	－ －	2 1.3	5 3.4
	はん用機械器具製造業	44 100.0	－ －	－ －	30 68.2	2 4.5	2 4.5	9 20.5	－ －	－ －	－ －	1 2.3
	生産用機械器具製造業	105 100.0	2 1.9	1 1.0	70 66.7	3 2.9	4 3.8	17 16.2	3 2.9	2 1.9	1 1.0	2 1.9
	業務用機械器具製造業	49 100.0	4 8.2	－ －	29 59.2	－ －	5 10.2	10 20.4	1 2.0	－ －	－ －	－ －
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	35 100.0	2 5.7	－ －	17 48.6	3 8.6	1 2.9	11 31.4	1 2.9	－ －	－ －	－ －
	電気機械器具製造業	98 100.0	11 11.2	－ －	56 57.1	3 3.1	4 4.1	18 18.4	4 4.1	－ －	2 2.0	－ －
	情報通信機械器具製造業	11 100.0	1 9.1	－ －	5 45.5	－ －	1 9.1	3 27.3	－ －	－ －	－ －	1 9.1
	輸送用機械器具製造業	92 100.0	7 7.6	－ －	52 56.5	2 2.2	6 6.5	18 19.6	3 3.3	－ －	1 1.1	3 3.3
	その他	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
F5 従業員数（2024年）	50人以下	203 100.0	5 2.5	－ －	144 70.9	－ －	15 7.4	29 14.3	5 2.5	1 0.5	－ －	4 2.0
	51～100人	180 100.0	7 3.9	2 1.1	117 65.0	5 2.8	10 5.6	26 14.4	6 3.3	1 0.6	2 1.1	4 2.2
	101～300人	188 100.0	10 5.3	－ －	104 55.3	6 3.2	11 5.9	49 26.1	2 1.1	－ －	4 2.1	2 1.1
	301人以上	106 100.0	15 14.2	－ －	51 48.1	5 4.7	6 5.7	22 20.8	3 2.8	－ －	2 1.9	2 1.9
問1 人材育成・能力開発方針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	117 100.0	10 8.5	1 0.9	57 48.7	4 3.4	13 11.1	23 19.7	6 5.1	－ －	2 1.7	1 0.9
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	315 100.0	18 5.7	1 0.3	186 59.0	10 3.2	17 5.4	66 21.0	4 1.3	2 0.6	5 1.6	6 1.9
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	196 100.0	7 3.6	－ －	137 69.9	2 1.0	9 4.6	31 15.8	5 2.6	－ －	1 0.5	4 2.0
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	47 100.0	2 4.3	－ －	35 74.5	－ －	2 4.3	6 12.8	1 2.1	－ －	－ －	1 2.1
	無回答	2 100.0	－ －	－ －	1 50.0	－ －	1 50.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
問9 従業員の育成・能力開発を行うことによる経営面への効果の実感	効果を感じている	128 100.0	10 7.8	1 0.8	74 57.8	2 1.6	8 6.3	28 21.9	4 3.1	－ －	1 0.8	－ －
	やや効果を感じている	361 100.0	20 5.5	－ －	224 62.0	8 2.2	19 5.3	70 19.4	6 1.7	2 0.6	5 1.4	7 1.9
	あまり効果を感じていない	159 100.0	7 4.4	1 0.6	102 64.2	5 3.1	9 5.7	25 15.7	5 3.1	－ －	2 1.3	3 1.9
	効果を感じていない	12 100.0	－ －	－ －	5 41.7	1 8.3	2 16.7	2 16.7	1 8.3	－ －	－ －	1 8.3
	従業員の育成・能力開発を行っていない	15 100.0	－ －	－ －	11 73.3	－ －	2 13.3	1 6.7	－ －	－ －	－ －	1 6.7
	無回答	2 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	2 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
問12 デジタル技術を活用して業務改善を行った・行っている工程	企画・開発・設計	677 100.0	37 5.5	2 0.3	416 61.4	16 2.4	42 6.2	126 18.6	16 2.4	2 0.3	8 1.2	12 1.8
	製造	468 100.0	24 5.1	2 0.4	280 59.8	12 2.6	29 6.2	93 19.9	14 3.0	2 0.4	3 0.6	9 1.9
	生産管理	467 100.0	20 4.3	2 0.4	280 60.0	12 2.6	35 7.5	93 19.9	10 2.1	1 0.2	5 1.1	9 1.9
	品質管理	303 100.0	14 4.6	2 0.7	177 58.4	9 3.0	20 6.6	69 22.8	7 2.3	－ －	－ －	5 1.7
	事務処理	393 100.0	22 5.6	1 0.3	232 59.0	7 1.8	30 7.6	88 22.4	5 1.3	1 0.3	2 0.5	5 1.3
	受注・発注・在庫の管理	344 100.0	11 3.2	1 0.3	220 64.0	8 2.3	24 7.0	70 20.3	4 1.2	1 0.3	2 0.6	3 0.9
	顧客やマーケットに関する情報の収集・分析	102 100.0	4 3.9	1 1.0	58 56.9	1 1.0	12 11.8	24 23.5	－ －	－ －	－ －	2 2.0
	顧客対応を含めたサービスの提供	66 100.0	2 3.0	1 1.5	30 45.5	1 1.5	7 10.6	23 34.8	－ －	－ －	1 1.5	1 1.5
	その他	7 100.0	－ －	－ －	6 85.7	－ －	－ －	1 14.3	－ －	－ －	－ －	－ －
	行っていない	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	無回答	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
F6 2019年（5年前）と比較した労働生産性の変化	増加（10%以上）	161 100.0	11 6.8	－ －	105 65.2	1 0.6	8 5.0	33 20.5	1 0.6	1 0.6	－ －	1 0.6
	やや増加（5%以上10%未満）	137 100.0	10 7.3	－ －	85 62.0	1 0.7	7 5.1	27 19.7	2 1.5	－ －	3 2.2	2 1.5
	横ばい（5%未満の増減）	173 100.0	8 4.6	2 1.2	104 60.1	8 4.6	9 5.2	30 17.3	4 2.3	1 0.6	4 2.3	3 1.7
	やや減少（5%以上10%未満）	66 100.0	2 3.0	－ －	41 62.1	2 3.0	5 7.6	12 18.2	2 3.0	－ －	1 1.5	1 1.5
	減少（10%以上）	92 100.0	3 3.3	－ －	58 63.0	4 4.3	5 5.4	16 17.4	5 5.4	－ －	－ －	1 1.1
	無回答	48 100.0	3 6.3	－ －	23 47.9	－ －	8 16.7	8 16.7	2 4.2	－ －	－ －	4 8.3

付問12-2-1.もっとも代表的なデジタル技術[製造](SA)

		全　体	AI(人工知能：画像・言語認識技術、生成AI含む)	VR／AR／MR／SR(仮想現実等)	CAD／CAM	ロボット	クラウド	プログラミング・ソフトウェア・情報システム	制御技術	センサー	その他	無回答
合　計		1322	47	5	262	320	109	294	118	97	45	25
		100.0	3.6	0.4	19.8	24.2	8.2	22.2	8.9	7.3	3.4	1.9
F2 業種	プラスチック製品製造業	151	7	1	22	44	10	30	14	18	4	1
		100.0	4.6	0.7	14.6	29.1	6.6	19.9	9.3	11.9	2.6	0.7
	鉄鋼業	51	1	－	11	9	4	11	4	7	2	2
		100.0	2.0	－	21.6	17.6	7.8	21.6	7.8	13.7	3.9	3.9
	非鉄金属製造業	54	2	－	4	11	5	14	8	7	3	－
		100.0	3.7	－	7.4	20.4	9.3	25.9	14.8	13.0	5.6	－
	金属製品製造業	379	6	2	100	82	22	91	35	20	11	10
		100.0	1.6	0.5	26.4	21.6	5.8	24.0	9.2	5.3	2.9	2.6
	はん用機械器具製造業	71	3	－	22	10	9	12	3	5	2	5
		100.0	4.2	－	31.0	14.1	12.7	16.9	4.2	7.0	2.8	7.0
	生産用機械器具製造業	127	3	1	38	22	10	30	8	6	5	4
		100.0	2.4	0.8	29.9	17.3	7.9	23.6	6.3	4.7	3.9	3.1
	業務用機械器具製造業	62	3	－	16	16	9	12	6	－	－	－
		100.0	4.8	－	25.8	25.8	14.5	19.4	9.7	－	－	－
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	83	7	－	4	16	9	24	9	10	4	－
		100.0	8.4	－	4.8	19.3	10.8	28.9	10.8	12.0	4.8	－
	電気機械器具製造業	146	10	1	19	41	16	35	12	6	5	1
		100.0	6.8	0.7	13.0	28.1	11.0	24.0	8.2	4.1	3.4	0.7
	情報通信機械器具製造業	7	－	－	1	1	3	1	1	－	－	－
		100.0	－	－	14.3	14.3	42.9	14.3	14.3	－	－	－
	輸送用機械器具製造業	189	5	－	24	68	12	34	18	18	8	2
		100.0	2.6	－	12.7	36.0	6.3	18.0	9.5	9.5	4.2	1.1
	その他	2	－	－	1	－	－	－	－	－	1	－
		100.0	－	－	50.0	－	－	－	－	－	50.0	－
F5 従業員数（2024年）	50人以下	420	8	1	124	70	43	87	34	26	18	9
		100.0	1.9	0.2	29.5	16.7	10.2	20.7	8.1	6.2	4.3	2.1
	51～100人	386	10	3	76	86	32	92	37	30	8	12
		100.0	2.6	0.8	19.7	22.3	8.3	23.8	9.6	7.8	2.1	3.1
	101～300人	372	15	1	53	115	25	87	33	29	12	2
		100.0	4.0	0.3	14.2	30.9	6.7	23.4	8.9	7.8	3.2	0.5
	301人以上	144	14	－	9	49	9	28	14	12	7	2
		100.0	9.7	－	6.3	34.0	6.3	19.4	9.7	8.3	4.9	1.4
問1 人材育成・能力開発方針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	170	4	1	47	31	16	32	22	11	3	3
		100.0	2.4	0.6	27.6	18.2	9.4	18.8	12.9	6.5	1.8	1.8
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	633	19	4	106	186	48	134	56	46	23	11
		100.0	3.0	0.6	16.7	29.4	7.6	21.2	8.8	7.3	3.6	1.7
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	418	19	－	83	90	37	101	34	32	16	6
		100.0	4.5	－	19.9	21.5	8.9	24.2	8.1	7.7	3.8	1.4
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	97	5	－	25	12	8	25	6	8	3	5
		100.0	5.2	－	25.8	12.4	8.2	25.8	6.2	8.2	3.1	5.2
	無回答	4	－	－	1	1	－	2	－	－	－	－
		100.0	－	－	25.0	25.0	－	50.0	－	－	－	－
問9 従業員の育成・能力開発を行うことによる経営面への効果の実感	効果を感じている	218	6	1	42	57	22	42	31	10	4	3
		100.0	2.8	0.5	19.3	26.1	10.1	19.3	14.2	4.6	1.8	1.4
	やや効果を感じている	746	28	2	150	185	53	172	61	59	23	13
		100.0	3.8	0.3	20.1	24.8	7.1	23.1	8.2	7.9	3.1	1.7
	あまり効果を感じていない	289	9	2	56	73	26	57	21	26	14	5
		100.0	3.1	0.7	19.4	25.3	9.0	19.7	7.3	9.0	4.8	1.7
	効果を感じていない	28	2	－	7	4	2	7	4	－	1	1
		100.0	7.1	－	25.0	14.3	7.1	25.0	14.3	－	3.6	3.6
	従業員の育成・能力開発を行っていない	39	2	－	7	1	6	15	1	1	3	3
		100.0	5.1	－	17.9	2.6	15.4	38.5	2.6	2.6	7.7	7.7
	無回答	2	－	－	－	－	－	1	－	1	－	－
		100.0	－	－	－	－	－	50.0	－	50.0	－	－
問12 デジタル技術を活用して業務改善を行った・行っている工程	企画・開発・設計	468	18	4	90	125	38	82	51	30	19	11
		100.0	3.8	0.9	19.2	26.7	8.1	17.5	10.9	6.4	4.1	2.4
	製造	1322	47	5	262	320	109	294	118	97	45	25
		100.0	3.6	0.4	19.8	24.2	8.2	22.2	8.9	7.3	3.4	1.9
	生産管理	940	34	4	183	212	77	230	85	65	34	16
		100.0	3.6	0.4	19.5	22.6	8.2	24.5	9.0	6.9	3.6	1.7
	品質管理	587	22	3	103	158	40	133	61	36	21	10
		100.0	3.7	0.5	17.5	26.9	6.8	22.7	10.4	6.1	3.6	1.7
	事務処理	680	19	1	137	164	63	150	71	48	19	8
		100.0	2.8	0.1	20.1	24.1	9.3	22.1	10.4	7.1	2.8	1.2
	受注・発注・在庫の管理	603	15	1	126	136	52	147	60	41	20	5
		100.0	2.5	0.2	20.9	22.6	8.6	24.4	10.0	6.8	3.3	0.8
	顧客やマーケットに関する情報の収集・分析	116	6	1	23	22	16	18	14	11	4	1
		100.0	5.2	0.9	19.8	19.0	13.8	15.5	12.1	9.5	3.4	0.9
	顧客対応を含めたサービスの提供	88	2	－	16	21	12	18	10	5	4	－
		100.0	2.3	－	18.2	23.9	13.6	20.5	11.4	5.7	4.5	－
	その他	11	1	－	1	4	2	3	－	－	－	－
		100.0	9.1	－	9.1	36.4	18.2	27.3	－	－	－	－
	行っていない	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	無回答	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
F6 2019年（5年前）と比較した労働生産性の変化	増加（10%以上）	300	17	－	55	74	23	70	28	21	7	5
		100.0	5.7	－	18.3	24.7	7.7	23.3	9.3	7.0	2.3	1.7
	やや増加（5%以上10%未満）	274	7	－	49	72	28	55	26	24	9	4
		100.0	2.6	－	17.9	26.3	10.2	20.1	9.5	8.8	3.3	1.5
	横ばい（5%未満の増減）	328	11	5	68	86	25	58	29	29	11	6
		100.0	3.4	1.5	20.7	26.2	7.6	17.7	8.8	8.8	3.4	1.8
	やや減少（5%以上10%未満）	142	5	－	37	27	11	29	16	7	8	2
		100.0	3.5	－	26.1	19.0	7.7	20.4	11.3	4.9	5.6	1.4
	減少（10%以上）	196	2	－	37	39	16	67	15	13	4	3
		100.0	1.0	－	18.9	19.9	8.2	34.2	7.7	6.6	2.0	1.5
	無回答	82	5	－	16	22	6	15	4	3	6	5
		100.0	6.1	－	19.5	26.8	7.3	18.3	4.9	3.7	7.3	6.1

付問12-2-1.もっとも代表的なデジタル技術[生産管理](SA)

		全　体	AI(人工知能：画像・言語認識技術、生成AI含む)	VR／AR／MR／SR(仮想現実等)	CAD／CAM	ロボット	クラウド	プログラミング・ソフトウェア・情報システム	制御技術	センサー	その他	無回答
	合　計	1447	34	5	110	35	296	794	13	18	82	60
		100.0	2.3	0.3	7.6	2.4	20.5	54.9	0.9	1.2	5.7	4.1
F2 業種	プラスチック製品製造業	149	4	−	5	3	29	89	2	2	10	5
		100.0	2.7	−	3.4	2.0	19.5	59.7	1.3	1.3	6.7	3.4
	鉄鋼業	60	−	1	8	1	9	29	2	1	6	3
		100.0	−	1.7	13.3	1.7	15.0	48.3	3.3	1.7	10.0	5.0
	非鉄金属製造業	55	3	1	4	−	15	24	−	2	2	4
		100.0	5.5	1.8	7.3	−	27.3	43.6	−	3.6	3.6	7.3
	金属製品製造業	428	8	−	48	13	85	231	2	4	19	18
		100.0	1.9	−	11.2	3.0	19.9	54.0	0.5	0.9	4.4	4.2
	はん用機械器具製造業	78	−	−	2	4	14	47	−	−	6	5
		100.0	−	−	2.6	5.1	17.9	60.3	−	−	7.7	6.4
	生産用機械器具製造業	164	3	1	16	4	39	87	1	1	9	3
		100.0	1.8	0.6	9.8	2.4	23.8	53.0	0.6	0.6	5.5	1.8
	業務用機械器具製造業	69	1	−	7	4	18	35	2	−	1	1
		100.0	1.4	−	10.1	5.8	26.1	50.7	2.9	−	1.4	1.4
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	75	1	−	2	1	12	46	2	2	7	2
		100.0	1.3	−	2.7	1.3	16.0	61.3	2.7	2.7	9.3	2.7
	電気機械器具製造業	162	11	1	13	2	30	86	2	3	7	7
		100.0	6.8	0.6	8.0	1.2	18.5	53.1	1.2	1.9	4.3	4.3
	情報通信機械器具製造業	13	−	−	−	−	6	5	−	−	2	−
		100.0	−	−	−	−	46.2	38.5	−	−	15.4	−
	輸送用機械器具製造業	193	3	1	5	3	39	115	−	3	13	11
		100.0	1.6	0.5	2.6	1.6	20.2	59.6	−	1.6	6.7	5.7
	その他	1	−	−	−	−	−	−	−	−	−	1
		100.0	−	−	−	−	−	−	−	−	−	100.0
F5 従業員数（2024年）	50人以下	506	10	1	45	8	122	249	4	5	32	30
		100.0	2.0	0.2	8.9	1.6	24.1	49.2	0.8	1.0	6.3	5.9
	51～100人	427	7	3	35	9	84	244	1	5	22	17
		100.0	1.6	0.7	8.2	2.1	19.7	57.1	0.2	1.2	5.2	4.0
	101～300人	378	6	1	25	14	66	226	5	8	17	10
		100.0	1.6	0.3	6.6	3.7	17.5	59.8	1.3	2.1	4.5	2.6
	301人以上	136	11	−	5	4	24	75	3	−	11	3
		100.0	8.1	−	3.7	2.9	17.6	55.1	2.2	−	8.1	2.2
問1 人材育成・能力開発方針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	187	4	1	16	7	55	88	2	1	7	6
		100.0	2.1	0.5	8.6	3.7	29.4	47.1	1.1	0.5	3.7	3.2
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	654	14	3	39	21	136	363	8	9	41	20
		100.0	2.1	0.5	6.0	3.2	20.8	55.5	1.2	1.4	6.3	3.1
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	484	14	1	40	5	84	278	2	7	28	25
		100.0	2.9	0.2	8.3	1.0	17.4	57.4	0.4	1.4	5.8	5.2
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	116	2	−	15	2	20	62	1	1	6	7
		100.0	1.7	−	12.9	1.7	17.2	53.4	0.9	0.9	5.2	6.0
	無回答	6	−	−	−	−	1	3	−	−	−	2
		100.0	−	−	−	−	16.7	50.0	−	−	−	33.3
問9 従業員の育成・能力開発を行うことによる経営面への効果の実感	効果を感じている	214	−	1	13	4	54	121	2	2	8	9
		100.0	−	0.5	6.1	1.9	25.2	56.5	0.9	0.9	3.7	4.2
	やや効果を感じている	800	22	2	65	17	169	430	6	11	47	31
		100.0	2.8	0.3	8.1	2.1	21.1	53.8	0.8	1.4	5.9	3.9
	あまり効果を感じていない	347	11	2	25	11	56	194	3	4	26	15
		100.0	3.2	0.6	7.2	3.2	16.1	55.9	0.9	1.2	7.5	4.3
	効果を感じていない	32	−	−	2	3	4	20	1	−	−	2
		100.0	−	−	6.3	9.4	12.5	62.5	3.1	−	−	6.3
	従業員の育成・能力開発を行っていない	53	1	−	5	−	13	28	1	1	1	3
		100.0	1.9	−	9.4	−	24.5	52.8	1.9	1.9	1.9	5.7
	無回答	1	−	−	−	−	−	1	−	−	−	−
		100.0	−	−	−	−	−	100.0	−	−	−	−
問12 デジタル技術を活用して業務改善を行った・行っている工程	企画・開発・設計	467	14	5	32	11	97	267	4	4	24	9
		100.0	3.0	1.1	6.9	2.4	20.8	57.2	0.9	0.9	5.1	1.9
	製造	940	25	5	51	18	192	547	10	11	50	31
		100.0	2.7	0.5	5.4	1.9	20.4	58.2	1.1	1.2	5.3	3.3
	生産管理	1447	34	5	110	35	296	794	13	18	82	60
		100.0	2.3	0.3	7.6	2.4	20.5	54.9	0.9	1.2	5.7	4.1
	品質管理	638	19	4	41	18	118	364	7	9	35	23
		100.0	3.0	0.6	6.4	2.8	18.5	57.1	1.1	1.4	5.5	3.6
	事務処理	804	19	2	71	19	165	445	7	5	46	25
		100.0	2.4	0.2	8.8	2.4	20.5	55.3	0.9	0.6	5.7	3.1
	受注・発注・在庫の管理	762	17	2	61	19	162	429	7	5	42	18
		100.0	2.2	0.3	8.0	2.5	21.3	56.3	0.9	0.7	5.5	2.4
	顧客やマーケットに関する情報の収集・分析	125	5	−	7	2	38	61	2	1	6	3
		100.0	4.0	−	5.6	1.6	30.4	48.8	1.6	0.8	4.8	2.4
	顧客対応を含めたサービスの提供	98	3	−	5	4	26	46	4	1	8	1
		100.0	3.1	−	5.1	4.1	26.5	46.9	4.1	1.0	8.2	1.0
	その他	12	−	−	2	−	2	6	−	−	2	−
		100.0	−	−	16.7	−	16.7	50.0	−	−	16.7	−
	行っていない	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
		−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
	無回答	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
		−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
F6 2019年（5年前）と比較した労働生産性の変化	増加（10%以上）	321	6	1	23	9	67	182	2	1	20	10
		100.0	1.9	0.3	7.2	2.8	20.9	56.7	0.6	0.3	6.2	3.1
	やや増加（5%以上10%未満）	307	9	−	18	8	66	163	4	7	18	14
		100.0	2.9	−	5.9	2.6	21.5	53.1	1.3	2.3	5.9	4.6
	横ばい（5%未満の増減）	349	7	2	32	7	69	189	3	4	20	16
		100.0	2.0	0.6	9.2	2.0	19.8	54.2	0.9	1.1	5.7	4.6
	やや減少（5%以上10%未満）	164	5	1	22	4	36	85	−	−	7	4
		100.0	3.0	0.6	13.4	2.4	22.0	51.8	−	−	4.3	2.4
	減少（10%以上）	217	5	−	11	5	32	135	2	5	13	9
		100.0	2.3	−	5.1	2.3	14.7	62.2	0.9	2.3	6.0	4.1
	無回答	89	2	1	4	2	26	40	2	1	4	7
		100.0	2.2	1.1	4.5	2.2	29.2	44.9	2.2	1.1	4.5	7.9

付問12-2-1.もっとも代表的なデジタル技術[品質管理](SA)

		全　体	AI(人工知能：画像・言語認識技術、生成AI含む)	VR／AR／MR／SR(仮想現実等)	CAD／CAM	ロボット	クラウド	プログラミング・ソフトウェア・情報システム	制御技術	センサー	その他	無回答
	合　計	735 100.0	64 8.7	8 1.1	55 7.5	18 2.4	117 15.9	307 41.8	16 2.2	63 8.6	59 8.0	28 3.8
F2 業種	プラスチック製品製造業	81 100.0	5 6.2	1 1.2	8 9.9	2 2.5	11 13.6	39 48.1	1 1.2	8 9.9	5 6.2	1 1.2
	鉄鋼業	36 100.0	2 5.6	－ －	8 22.2	1 2.8	3 8.3	13 36.1	2 5.6	－ －	5 13.9	2 5.6
	非鉄金属製造業	27 100.0	3 11.1	－ －	2 7.4	1 3.7	5 18.5	8 29.6	1 3.7	4 14.8	1 3.7	2 7.4
	金属製品製造業	199 100.0	17 8.5	3 1.5	13 6.5	5 2.5	38 19.1	79 39.7	5 2.5	12 6.0	18 9.0	9 4.5
	はん用機械器具製造業	39 100.0	2 5.1	1 2.6	5 12.8	－ －	4 10.3	17 43.6	－ －	6 15.4	3 7.7	1 2.6
	生産用機械器具製造業	63 100.0	4 6.3	1 1.6	7 11.1	1 1.6	12 19.0	24 38.1	1 1.6	6 9.5	5 7.9	2 3.2
	業務用機械器具製造業	36 100.0	3 8.3	－ －	5 13.9	－ －	7 19.4	17 47.2	1 2.8	2 5.6	1 2.8	－ －
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	47 100.0	5 10.6	－ －	－ －	1 2.1	10 21.3	24 51.1	－ －	2 4.3	4 8.5	1 2.1
	電気機械器具製造業	89 100.0	12 13.5	2 2.2	3 3.4	4 4.5	11 12.4	37 41.6	3 3.4	9 10.1	5 5.6	3 3.4
	情報通信機械器具製造業	6 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	2 33.3	2 33.3	－ －	－ －	2 33.3	－ －
	輸送用機械器具製造業	112 100.0	11 9.8	－ －	4 3.6	3 2.7	14 12.5	47 42.0	2 1.8	14 12.5	10 8.9	7 6.3
	その他	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
F5 従業員数（2024年）	50人以下	244 100.0	15 6.1	2 0.8	22 9.0	3 1.2	46 18.9	91 37.3	7 2.9	21 8.6	28 11.5	9 3.7
	51～100人	178 100.0	15 8.4	3 1.7	10 5.6	3 1.7	27 15.2	83 46.6	1 0.6	14 7.9	11 6.2	11 6.2
	101～300人	224 100.0	18 8.0	2 0.9	19 8.5	9 4.0	29 12.9	100 44.6	6 2.7	21 9.4	14 6.3	6 2.7
	301人以上	89 100.0	16 18.0	1 1.1	4 4.5	3 3.4	15 16.9	33 37.1	2 2.2	7 7.9	6 6.7	2 2.2
問1 人材育成・能力開発方針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	116 100.0	13 11.2	－ －	12 10.3	5 4.3	28 24.1	37 31.9	4 3.4	7 6.0	7 6.0	3 2.6
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	352 100.0	28 8.0	5 1.4	26 7.4	9 2.6	56 15.9	150 42.6	6 1.7	32 9.1	28 8.0	12 3.4
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	223 100.0	22 9.9	1 0.4	15 6.7	4 1.8	27 12.1	101 45.3	5 2.2	20 9.0	20 9.0	8 3.6
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	40 100.0	1 2.5	1 2.5	2 5.0	－ －	5 12.5	17 42.5	1 2.5	4 10.0	4 10.0	5 12.5
	無回答	4 100.0	－ －	1 25.0	－ －	－ －	1 25.0	2 50.0	－ －	－ －	－ －	－ －
問9 従業員の育成・能力開発を行うことによる経営面への効果の実感	効果を感じている	131 100.0	11 8.4	2 1.5	10 7.6	2 1.5	22 16.8	52 39.7	3 2.3	16 12.2	8 6.1	5 3.8
	やや効果を感じている	407 100.0	38 9.3	4 1.0	29 7.1	10 2.5	63 15.5	174 42.8	9 2.2	32 7.9	36 8.8	12 2.9
	あまり効果を感じていない	166 100.0	12 7.2	2 1.2	13 7.8	5 3.0	26 15.7	69 41.6	4 2.4	13 7.8	15 9.0	7 4.2
	効果を感じていない	14 100.0	1 7.1	－ －	2 14.3	1 7.1	2 14.3	6 42.9	－ －	－ －	－ －	2 14.3
	従業員の育成・能力開発を行っていない	16 100.0	2 12.5	－ －	1 6.3	－ －	3 18.8	6 37.5	－ －	2 12.5	－ －	2 12.5
	無回答	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
問12 デジタル技術を活用して業務改善を行った・行っている工程	企画・開発・設計	303 100.0	26 8.6	5 1.7	23 7.6	6 2.0	56 18.5	123 40.6	6 2.0	27 8.9	25 8.3	6 2.0
	製造	587 100.0	47 8.0	6 1.0	39 6.6	12 2.0	96 16.4	261 44.5	14 2.4	53 9.0	40 6.8	19 3.2
	生産管理	638 100.0	53 8.3	8 1.3	48 7.5	13 2.0	106 16.6	278 43.6	13 2.0	52 8.2	42 6.6	25 3.9
	品質管理	735 100.0	64 8.7	8 1.1	55 7.5	18 2.4	117 15.9	307 41.8	16 2.2	63 8.6	59 8.0	28 3.8
	事務処理	447 100.0	41 9.2	5 1.1	36 8.1	9 2.0	76 17.0	194 43.4	12 2.7	37 8.3	26 5.8	11 2.5
	受注・発注・在庫の管理	401 100.0	34 8.5	4 1.0	29 7.2	8 2.0	70 17.5	177 44.1	8 2.0	34 8.5	27 6.7	10 2.5
	顧客やマーケットに関する情報の収集・分析	92 100.0	10 10.9	1 1.1	6 6.5	3 3.3	23 25.0	31 33.7	2 2.2	6 6.5	6 6.5	4 4.3
	顧客対応を含めたサービスの提供	68 100.0	7 10.3	－ －	3 4.4	2 2.9	14 20.6	29 42.6	1 1.5	8 11.8	3 4.4	1 1.5
	その他	10 100.0	1 10.0	－ －	－ －	－ －	2 20.0	2 20.0	－ －	1 10.0	4 40.0	－ －
	行っていない	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	無回答	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
F6 2019年（5年前）と比較した労働生産性の変化	増加（10%以上）	182 100.0	16 8.8	2 1.1	14 7.7	5 2.7	31 17.0	76 41.8	2 1.1	14 7.7	17 9.3	5 2.7
	やや増加（5%以上10%未満）	144 100.0	16 11.1	1 0.7	8 5.6	4 2.8	28 19.4	61 42.4	4 2.8	9 6.3	9 6.3	4 2.8
	横ばい（5%未満の増減）	164 100.0	11 6.7	3 1.8	16 9.8	3 1.8	26 15.9	62 37.8	3 1.8	22 13.4	13 7.9	5 3.0
	やや減少（5%以上10%未満）	80 100.0	7 8.8	2 2.5	6 7.5	1 1.3	9 11.3	34 42.5	2 2.5	7 8.8	6 7.5	6 7.5
	減少（10%以上）	113 100.0	9 8.0	－ －	6 5.3	4 3.5	12 10.6	54 47.8	5 4.4	10 8.8	10 8.8	3 2.7
	無回答	52 100.0	5 9.6	－ －	5 9.6	1 1.9	11 21.2	20 38.5	－ －	1 1.9	4 7.7	5 9.6

付問12-3.いつからデジタル技術を導入・活用していますか[企画・開発・設計](SA)

		全　体	2019年以前	2020～2022年	2023年以降	無回答
合　計		677 100.0	493 72.8	113 16.7	63 9.3	8 1.2
F2 業種	プラスチック製品製造業	58 100.0	41 70.7	9 15.5	7 12.1	1 1.7
	鉄鋼業	16 100.0	10 62.5	6 37.5	－ －	－ －
	非鉄金属製造業	20 100.0	15 75.0	2 10.0	3 15.0	－ －
	金属製品製造業	149 100.0	109 73.2	25 16.8	13 8.7	2 1.3
	はん用機械器具製造業	44 100.0	34 77.3	6 13.6	3 6.8	1 2.3
	生産用機械器具製造業	105 100.0	80 76.2	14 13.3	9 8.6	2 1.9
	業務用機械器具製造業	49 100.0	42 85.7	5 10.2	2 4.1	－ －
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	35 100.0	22 62.9	10 28.6	3 8.6	－ －
	電気機械器具製造業	98 100.0	68 69.4	18 18.4	11 11.2	1 1.0
	情報通信機械器具製造業	11 100.0	9 81.8	－ －	2 18.2	－ －
	輸送用機械器具製造業	92 100.0	63 68.5	18 19.6	10 10.9	1 1.1
	その他	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
F5 従業員数（2024年）	50人以下	203 100.0	156 76.8	28 13.8	17 8.4	2 1.0
	51～100人	180 100.0	130 72.2	29 16.1	17 9.4	4 2.2
	101～300人	188 100.0	129 68.6	35 18.6	23 12.2	1 0.5
	301人以上	106 100.0	78 73.6	21 19.8	6 5.7	1 0.9
問1 人材育成・能力開発方針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	117 100.0	75 64.1	24 20.5	17 14.5	1 0.9
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	315 100.0	234 74.3	55 17.5	24 7.6	2 0.6
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	196 100.0	145 74.0	27 13.8	19 9.7	5 2.6
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	47 100.0	38 80.9	6 12.8	3 6.4	－ －
	無回答	2 100.0	1 50.0	1 50.0	－ －	－ －
問9 従業員の育成・能力開発を行うことによる経営面への効果の実感	効果を感じている	128 100.0	105 82.0	12 9.4	10 7.8	1 0.8
	やや効果を感じている	361 100.0	259 71.7	58 16.1	40 11.1	4 1.1
	あまり効果を感じていない	159 100.0	111 69.8	35 22.0	11 6.9	2 1.3
	効果を感じていない	12 100.0	8 66.7	2 16.7	1 8.3	1 8.3
	従業員の育成・能力開発を行っていない	15 100.0	10 66.7	4 26.7	1 6.7	－ －
	無回答	2 100.0	－ －	2 100.0	－ －	－ －
問12 デジタル技術を活用して業務改善を行った・行っている工程	企画・開発・設計	677 100.0	493 72.8	113 16.7	63 9.3	8 1.2
	製造	468 100.0	351 75.0	74 15.8	38 8.1	5 1.1
	生産管理	467 100.0	350 74.9	66 14.1	45 9.6	6 1.3
	品質管理	303 100.0	229 75.6	44 14.5	28 9.2	2 0.7
	事務処理	393 100.0	300 76.3	53 13.5	37 9.4	3 0.8
	受注・発注・在庫の管理	344 100.0	273 79.4	42 12.2	27 7.8	2 0.6
	顧客やマーケットに関する情報の収集・分析	102 100.0	78 76.5	14 13.7	8 7.8	2 2.0
	顧客対応を含めたサービスの提供	66 100.0	51 77.3	8 12.1	6 9.1	1 1.5
	その他	7 100.0	5 71.4	1 14.3	1 14.3	－ －
	行っていない	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	無回答	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
F6 2019年（5年前）と比較した労働生産性の変化	増加（10%以上）	161 100.0	121 75.2	25 15.5	15 9.3	－ －
	やや増加（5%以上10%未満）	137 100.0	92 67.2	28 20.4	15 10.9	2 1.5
	横ばい（5%未満の増減）	173 100.0	134 77.5	27 15.6	10 5.8	2 1.2
	やや減少（5%以上10%未満）	66 100.0	49 74.2	10 15.2	7 10.6	－ －
	減少（10%以上）	92 100.0	75 81.5	9 9.8	7 7.6	1 1.1
	無回答	48 100.0	22 45.8	14 29.2	9 18.8	3 6.3

付問12-3.いつからデジタル技術を導入・活用していますか[製造](SA)

		全　体	2019年以前	2020～2022年	2023年以降	無回答
合　計		1322	812	320	171	19
		100.0	61.4	24.2	12.9	1.4
F2 業種	プラスチック製品製造業	151	82	48	21	−
		100.0	54.3	31.8	13.9	−
	鉄鋼業	51	31	15	3	2
		100.0	60.8	29.4	5.9	3.9
	非鉄金属製造業	54	34	14	6	−
		100.0	63.0	25.9	11.1	−
	金属製品製造業	379	241	89	44	5
		100.0	63.6	23.5	11.6	1.3
	はん用機械器具製造業	71	44	15	9	3
		100.0	62.0	21.1	12.7	4.2
	生産用機械器具製造業	127	83	29	11	4
		100.0	65.4	22.8	8.7	3.1
	業務用機械器具製造業	62	45	10	5	2
		100.0	72.6	16.1	8.1	3.2
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	83	48	22	13	−
		100.0	57.8	26.5	15.7	−
	電気機械器具製造業	146	81	38	25	2
		100.0	55.5	26.0	17.1	1.4
	情報通信機械器具製造業	7	5	1	1	−
		100.0	71.4	14.3	14.3	−
	輸送用機械器具製造業	189	117	39	32	1
		100.0	61.9	20.6	16.9	0.5
	その他	2	1	−	1	−
		100.0	50.0	−	50.0	−
F5 従業員数（2024年）	50人以下	420	251	95	64	10
		100.0	59.8	22.6	15.2	2.4
	51～100人	386	240	89	52	5
		100.0	62.2	23.1	13.5	1.3
	101～300人	372	235	96	38	3
		100.0	63.2	25.8	10.2	0.8
	301人以上	144	86	40	17	1
		100.0	59.7	27.8	11.8	0.7
問1 人材育成・能力開発方針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	170	108	40	21	1
		100.0	63.5	23.5	12.4	0.6
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	633	397	162	67	7
		100.0	62.7	25.6	10.6	1.1
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	418	257	86	68	7
		100.0	61.5	20.6	16.3	1.7
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	97	47	31	15	4
		100.0	48.5	32.0	15.5	4.1
	無回答	4	3	1	−	−
		100.0	75.0	25.0	−	−
問9 従業員の育成・能力開発を行うことによる経営面への効果の実感	効果を感じている	218	155	44	18	1
		100.0	71.1	20.2	8.3	0.5
	やや効果を感じている	746	461	184	86	15
		100.0	61.8	24.7	11.5	2.0
	あまり効果を感じていない	289	163	72	53	1
		100.0	56.4	24.9	18.3	0.3
	効果を感じていない	28	16	6	5	1
		100.0	57.1	21.4	17.9	3.6
	従業員の育成・能力開発を行っていない	39	16	13	9	1
		100.0	41.0	33.3	23.1	2.6
	無回答	2	1	1	−	−
		100.0	50.0	50.0	−	−
問12 デジタル技術を活用して業務改善を行った・行っている工程	企画・開発・設計	468	318	100	44	6
		100.0	67.9	21.4	9.4	1.3
	製造	1322	812	320	171	19
		100.0	61.4	24.2	12.9	1.4
	生産管理	940	620	208	101	11
		100.0	66.0	22.1	10.7	1.2
	品質管理	587	402	123	57	5
		100.0	68.5	21.0	9.7	0.9
	事務処理	680	456	150	69	5
		100.0	67.1	22.1	10.1	0.7
	受注・発注・在庫の管理	603	424	123	54	2
		100.0	70.3	20.4	9.0	0.3
	顧客やマーケットに関する情報の収集・分析	116	79	23	13	1
		100.0	68.1	19.8	11.2	0.9
	顧客対応を含めたサービスの提供	88	62	15	11	−
		100.0	70.5	17.0	12.5	−
	その他	11	6	1	4	−
		100.0	54.5	9.1	36.4	−
	行っていない	−	−	−	−	−
		−	−	−	−	−
	無回答	−	−	−	−	−
		−	−	−	−	−
F6 2019年（5年前）と比較した労働生産性の変化	増加（10%以上）	300	191	82	25	2
		100.0	63.7	27.3	8.3	0.7
	やや増加（5%以上10%未満）	274	169	62	39	4
		100.0	61.7	22.6	14.2	1.5
	横ばい（5%未満の増減）	328	211	72	41	4
		100.0	64.3	22.0	12.5	1.2
	やや減少（5%以上10%未満）	142	81	40	17	4
		100.0	57.0	28.2	12.0	2.8
	減少（10%以上）	196	126	40	30	−
		100.0	64.3	20.4	15.3	−
	無回答	82	34	24	19	5
		100.0	41.5	29.3	23.2	6.1

付問12-3.いつからデジタル技術を導入・活用していますか[生産管理](SA)

		全　体	2019年以前	2020～2022年	2023年以降	無回答
合　計		1447 100.0	823 56.9	371 25.6	221 15.3	32 2.2
F2 業種	プラスチック製品製造業	149 100.0	77 51.7	40 26.8	27 18.1	5 3.4
	鉄鋼業	60 100.0	38 63.3	7 11.7	13 21.7	2 3.3
	非鉄金属製造業	55 100.0	31 56.4	12 21.8	10 18.2	2 3.6
	金属製品製造業	428 100.0	246 57.5	119 27.8	56 13.1	7 1.6
	はん用機械器具製造業	78 100.0	46 59.0	21 26.9	9 11.5	2 2.6
	生産用機械器具製造業	164 100.0	92 56.1	46 28.0	23 14.0	3 1.8
	業務用機械器具製造業	69 100.0	43 62.3	20 29.0	5 7.2	1 1.4
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	75 100.0	46 61.3	22 29.3	6 8.0	1 1.3
	電気機械器具製造業	162 100.0	86 53.1	36 22.2	35 21.6	5 3.1
	情報通信機械器具製造業	13 100.0	7 53.8	4 30.8	2 15.4	－ －
	輸送用機械器具製造業	193 100.0	111 57.5	44 22.8	34 17.6	4 2.1
	その他	1 100.0	－ －	－ －	1 100.0	－ －
F5 従業員数（2024年）	50人以下	506 100.0	280 55.3	129 25.5	78 15.4	19 3.8
	51～100人	427 100.0	242 56.7	116 27.2	61 14.3	8 1.9
	101～300人	378 100.0	221 58.5	89 23.5	64 16.9	4 1.1
	301人以上	136 100.0	80 58.8	37 27.2	18 13.2	1 0.7
問1 人材育成・能力開発方針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	187 100.0	99 52.9	53 28.3	33 17.6	2 1.1
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	654 100.0	384 58.7	168 25.7	91 13.9	11 1.7
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	484 100.0	284 58.7	110 22.7	75 15.5	15 3.1
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	116 100.0	53 45.7	39 33.6	20 17.2	4 3.4
	無回答	6 100.0	3 50.0	1 16.7	2 33.3	－ －
問9 従業員の育成・能力開発を行うことによる経営面への効果の実感	効果を感じている	214 100.0	136 63.6	47 22.0	23 10.7	8 3.7
	やや効果を感じている	800 100.0	458 57.3	203 25.4	123 15.4	16 2.0
	あまり効果を感じていない	347 100.0	184 53.0	94 27.1	63 18.2	6 1.7
	効果を感じていない	32 100.0	20 62.5	8 25.0	3 9.4	1 3.1
	従業員の育成・能力開発を行っていない	53 100.0	25 47.2	18 34.0	9 17.0	1 1.9
	無回答	1 100.0	－ －	1 100.0	－ －	－ －
問12 デジタル技術を活用して業務改善を行った・行っている工程	企画・開発・設計	467 100.0	300 64.2	108 23.1	55 11.8	4 0.9
	製造	940 100.0	571 60.7	231 24.6	118 12.6	20 2.1
	生産管理	1447 100.0	823 56.9	371 25.6	221 15.3	32 2.2
	品質管理	638 100.0	390 61.1	156 24.5	78 12.2	14 2.2
	事務処理	804 100.0	494 61.4	197 24.5	102 12.7	11 1.4
	受注・発注・在庫の管理	762 100.0	486 63.8	177 23.2	90 11.8	9 1.2
	顧客やマーケットに関する情報の収集・分析	125 100.0	81 64.8	27 21.6	16 12.8	1 0.8
	顧客対応を含めたサービスの提供	98 100.0	64 65.3	20 20.4	13 13.3	1 1.0
	その他	12 100.0	8 66.7	1 8.3	3 25.0	－ －
	行っていない	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	無回答	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
F6 2019年（5年前）と比較した労働生産性の変化	増加（10%以上）	321 100.0	171 53.3	96 29.9	46 14.3	8 2.5
	やや増加（5%以上10%未満）	307 100.0	171 55.7	79 25.7	54 17.6	3 1.0
	横ばい（5%未満の増減）	349 100.0	222 63.6	67 19.2	51 14.6	9 2.6
	やや減少（5%以上10%未満）	164 100.0	86 52.4	50 30.5	24 14.6	4 2.4
	減少（10%以上）	217 100.0	135 62.2	50 23.0	28 12.9	4 1.8
	無回答	89 100.0	38 42.7	29 32.6	18 20.2	4 4.5

付問12-3.いつからデジタル技術を導入・活用していますか[品質管理](SA)

		全　体	2019年以前	2020～2022年	2023年以降	無回答
合　計		735 100.0	384 52.2	213 29.0	119 16.2	19 2.6
F2 業種	プラスチック製品製造業	81 100.0	38 46.9	31 38.3	9 11.1	3 3.7
	鉄鋼業	36 100.0	24 66.7	6 16.7	5 13.9	1 2.8
	非鉄金属製造業	27 100.0	13 48.1	12 44.4	1 3.7	1 3.7
	金属製品製造業	199 100.0	115 57.8	57 28.6	22 11.1	5 2.5
	はん用機械器具製造業	39 100.0	19 48.7	10 25.6	9 23.1	1 2.6
	生産用機械器具製造業	63 100.0	27 42.9	16 25.4	18 28.6	2 3.2
	業務用機械器具製造業	36 100.0	24 66.7	7 19.4	5 13.9	－ －
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	47 100.0	28 59.6	13 27.7	5 10.6	1 2.1
	電気機械器具製造業	89 100.0	36 40.4	31 34.8	20 22.5	2 2.2
	情報通信機械器具製造業	6 100.0	2 33.3	1 16.7	3 50.0	－ －
	輸送用機械器具製造業	112 100.0	58 51.8	29 25.9	22 19.6	3 2.7
	その他	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
F5 従業員数（2024年）	50人以下	244 100.0	123 50.4	70 28.7	42 17.2	9 3.7
	51～100人	178 100.0	93 52.2	49 27.5	29 16.3	7 3.9
	101～300人	224 100.0	119 53.1	66 29.5	37 16.5	2 0.9
	301人以上	89 100.0	49 55.1	28 31.5	11 12.4	1 1.1
問1 人材育成・能力開発方針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	116 100.0	61 52.6	34 29.3	21 18.1	－ －
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	352 100.0	192 54.5	102 29.0	50 14.2	8 2.3
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	223 100.0	111 49.8	64 28.7	39 17.5	9 4.0
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	40 100.0	18 45.0	12 30.0	9 22.5	1 2.5
	無回答	4 100.0	2 50.0	1 25.0	－ －	1 25.0
問9 従業員の育成・能力開発を行うことによる経営面への効果の実感	効果を感じている	131 100.0	81 61.8	33 25.2	13 9.9	4 3.1
	やや効果を感じている	407 100.0	215 52.8	120 29.5	62 15.2	10 2.5
	あまり効果を感じていない	166 100.0	75 45.2	48 28.9	40 24.1	3 1.8
	効果を感じていない	14 100.0	7 50.0	4 28.6	2 14.3	1 7.1
	従業員の育成・能力開発を行っていない	16 100.0	6 37.5	7 43.8	2 12.5	1 6.3
	無回答	1 100.0	－ －	1 100.0	－ －	－ －
問12 デジタル技術を活用して業務改善を行った・行っている工程	企画・開発・設計	303 100.0	181 59.7	76 25.1	39 12.9	7 2.3
	製造	587 100.0	332 56.6	160 27.3	81 13.8	14 2.4
	生産管理	638 100.0	348 54.5	179 28.1	93 14.6	18 2.8
	品質管理	735 100.0	384 52.2	213 29.0	119 16.2	19 2.6
	事務処理	447 100.0	251 56.2	120 26.8	68 15.2	8 1.8
	受注・発注・在庫の管理	401 100.0	234 58.4	102 25.4	58 14.5	7 1.7
	顧客やマーケットに関する情報の収集・分析	92 100.0	56 60.9	20 21.7	13 14.1	3 3.3
	顧客対応を含めたサービスの提供	68 100.0	37 54.4	21 30.9	9 13.2	1 1.5
	その他	10 100.0	3 30.0	3 30.0	4 40.0	－ －
	行っていない	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	無回答	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
F6 2019年（5年前）と比較した労働生産性の変化	増加（10%以上）	182 100.0	103 56.6	54 29.7	23 12.6	2 1.1
	やや増加（5%以上10%未満）	144 100.0	76 52.8	39 27.1	25 17.4	4 2.8
	横ばい（5%未満の増減）	164 100.0	95 57.9	41 25.0	26 15.9	2 1.2
	やや減少（5%以上10%未満）	80 100.0	29 36.3	30 37.5	17 21.3	4 5.0
	減少（10%以上）	113 100.0	63 55.8	32 28.3	16 14.2	2 1.8
	無回答	52 100.0	18 34.6	17 32.7	12 23.1	5 9.6

付問12-4.デジタル技術の導入・活用を進めたきっかけは何ですか[企画・開発・設計](MA)

		全　体	経営者・役員の発案	社内からの要望(経営者・役員以外)	支援機関からの推奨	グループ企業・取引先からの要請	同業者からの推奨	ITベンダー等からの推奨	国・地方公共団体からの補助金の活用	セミナー・イベントへの参加	新規事業開始(事業拡大)	その他	無回答
	合　計	677	383	340	26	100	25	60	44	58	55	22	11
		100.0	56.6	50.2	3.8	14.8	3.7	8.9	6.5	8.6	8.1	3.2	1.6
F2 業種	プラスチック製品製造業	58	36	24	2	8	2	5	2	6	6	2	1
		100.0	62.1	41.4	3.4	13.8	3.4	8.6	3.4	10.3	10.3	3.4	1.7
	鉄鋼業	16	9	7	3	6	2	2	3	2	2	1	－
		100.0	56.3	43.8	18.8	37.5	12.5	12.5	18.8	12.5	12.5	6.3	－
	非鉄金属製造業	20	10	12	－	4	1	2	1	2	1	－	－
		100.0	50.0	60.0	－	20.0	5.0	10.0	5.0	10.0	5.0	－	－
	金属製品製造業	149	104	55	8	13	5	13	8	13	9	2	4
		100.0	69.8	36.9	5.4	8.7	3.4	8.7	5.4	8.7	6.0	1.3	2.7
	はん用機械器具製造業	44	28	27	2	5	3	5	2	2	2	2	1
		100.0	63.6	61.4	4.5	11.4	6.8	11.4	4.5	4.5	4.5	4.5	2.3
	生産用機械器具製造業	105	57	48	3	15	2	6	7	4	6	5	2
		100.0	54.3	45.7	2.9	14.3	1.9	5.7	6.7	3.8	5.7	4.8	1.9
	業務用機械器具製造業	49	22	33	1	9	2	9	5	7	6	3	－
		100.0	44.9	67.3	2.0	18.4	4.1	18.4	10.2	14.3	12.2	6.1	－
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	35	17	23	2	11	1	2	2	3	4	1	－
		100.0	48.6	65.7	5.7	31.4	2.9	5.7	5.7	8.6	11.4	2.9	－
	電気機械器具製造業	98	52	50	1	16	3	8	7	7	12	4	1
		100.0	53.1	51.0	1.0	16.3	3.1	8.2	7.1	7.1	12.2	4.1	1.0
	情報通信機械器具製造業	11	5	6	－	2	1	－	－	－	－	－	－
		100.0	45.5	54.5	－	18.2	9.1	－	－	－	－	－	－
	輸送用機械器具製造業	92	43	55	4	11	3	8	7	12	7	2	2
		100.0	46.7	59.8	4.3	12.0	3.3	8.7	7.6	13.0	7.6	2.2	2.2
	その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
F5 従業員数（2024年）	50人以下	203	124	85	4	26	9	15	14	10	9	6	3
		100.0	61.1	41.9	2.0	12.8	4.4	7.4	6.9	4.9	4.4	3.0	1.5
	51～100人	180	109	74	12	24	7	15	13	12	17	2	4
		100.0	60.6	41.1	6.7	13.3	3.9	8.3	7.2	6.7	9.4	1.1	2.2
	101～300人	188	100	111	7	21	6	15	13	22	14	8	2
		100.0	53.2	59.0	3.7	11.2	3.2	8.0	6.9	11.7	7.4	4.3	1.1
	301人以上	106	50	70	3	29	3	15	4	14	15	6	2
		100.0	47.2	66.0	2.8	27.4	2.8	14.2	3.8	13.2	14.2	5.7	1.9
問1 人材育成・能力開発方針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	117	78	57	9	18	5	15	16	17	17	3	2
		100.0	66.7	48.7	7.7	15.4	4.3	12.8	13.7	14.5	14.5	2.6	1.7
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	315	178	167	12	46	12	27	20	29	22	12	4
		100.0	56.5	53.0	3.8	14.6	3.8	8.6	6.3	9.2	7.0	3.8	1.3
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	196	96	96	5	30	7	15	8	10	14	4	5
		100.0	49.0	49.0	2.6	15.3	3.6	7.7	4.1	5.1	7.1	2.0	2.6
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	47	30	20	－	5	1	3	－	2	2	3	－
		100.0	63.8	42.6	－	10.6	2.1	6.4	－	4.3	4.3	6.4	－
	無回答	2	1	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－
		100.0	50.0	－	－	50.0	－	－	－	－	－	－	－
問9 従業員の育成・能力開発を行うことによる経営面への効果の実感	効果を感じている	128	78	75	7	21	5	11	16	15	15	1	1
		100.0	60.9	58.6	5.5	16.4	3.9	8.6	12.5	11.7	11.7	0.8	0.8
	やや効果を感じている	361	202	181	10	50	12	35	21	32	24	9	7
		100.0	56.0	50.1	2.8	13.9	3.3	9.7	5.8	8.9	6.6	2.5	1.9
	あまり効果を感じていない	159	86	75	9	26	6	13	7	11	14	8	2
		100.0	54.1	47.2	5.7	16.4	3.8	8.2	4.4	6.9	8.8	5.0	1.3
	効果を感じていない	12	7	3	－	－	2	1	－	－	－	2	1
		100.0	58.3	25.0	－	－	16.7	8.3	－	－	－	16.7	8.3
	従業員の育成・能力開発を行っていない	15	9	5	－	3	－	－	－	－	2	2	－
		100.0	60.0	33.3	－	20.0	－	－	－	－	13.3	13.3	－
	無回答	2	1	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		100.0	50.0	50.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－
問12 デジタル技術を活用して業務改善を行った・行っている工程	企画・開発・設計	677	383	340	26	100	25	60	44	58	55	22	11
		100.0	56.6	50.2	3.8	14.8	3.7	8.9	6.5	8.6	8.1	3.2	1.6
	製造	468	271	237	24	69	20	45	36	49	41	11	8
		100.0	57.9	50.6	5.1	14.7	4.3	9.6	7.7	10.5	8.8	2.4	1.7
	生産管理	467	276	230	20	69	15	45	35	41	37	13	9
		100.0	59.1	49.3	4.3	14.8	3.2	9.6	7.5	8.8	7.9	2.8	1.9
	品質管理	303	186	153	16	50	10	33	26	33	31	7	5
		100.0	61.4	50.5	5.3	16.5	3.3	10.9	8.6	10.9	10.2	2.3	1.7
	事務処理	393	235	202	18	60	17	45	30	39	33	14	6
		100.0	59.8	51.4	4.6	15.3	4.3	11.5	7.6	9.9	8.4	3.6	1.5
	受注・発注・在庫の管理	344	206	177	18	51	12	43	25	38	30	12	3
		100.0	59.9	51.5	5.2	14.8	3.5	12.5	7.3	11.0	8.7	3.5	0.9
	顧客やマーケットに関する情報の収集・分析	102	63	59	10	14	3	16	10	19	13	2	3
		100.0	61.8	57.8	9.8	13.7	2.9	15.7	9.8	18.6	12.7	2.0	2.9
	顧客対応を含めたサービスの提供	66	44	44	9	12	6	14	10	14	12	1	1
		100.0	66.7	66.7	13.6	18.2	9.1	21.2	15.2	21.2	18.2	1.5	1.5
	その他	7	3	4	－	2	－	1	1	1	2	－	－
		100.0	42.9	57.1	－	28.6	－	14.3	14.3	14.3	28.6	－	－
	行っていない	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	無回答	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
F6 2019年（5年前）と比較した労働生産性の変化	増加（10%以上）	161	101	91	8	22	5	21	17	17	17	3	1
		100.0	62.7	56.5	5.0	13.7	3.1	13.0	10.6	10.6	10.6	1.9	0.6
	やや増加（5%以上10%未満）	137	87	62	7	19	6	13	9	11	15	5	2
		100.0	63.5	45.3	5.1	13.9	4.4	9.5	6.6	8.0	10.9	3.6	1.5
	横ばい（5%未満の増減）	173	89	85	4	29	6	9	12	16	12	8	2
		100.0	51.4	49.1	2.3	16.8	3.5	5.2	6.9	9.2	6.9	4.6	1.2
	やや減少（5%以上10%未満）	66	33	35	5	7	4	8	3	8	3	－	1
		100.0	50.0	53.0	7.6	10.6	6.1	12.1	4.5	12.1	4.5	－	1.5
	減少（10%以上）	92	50	48	2	13	2	4	1	4	5	3	1
		100.0	54.3	52.2	2.2	14.1	2.2	4.3	1.1	4.3	5.4	3.3	1.1
	無回答	48	23	19	－	10	2	5	2	2	3	3	4
		100.0	47.9	39.6	－	20.8	4.2	10.4	4.2	4.2	6.3	6.3	8.3

付問12-4.デジタル技術の導入・活用を進めたきっかけは何ですか[製造](MA)

		全　体	経営者・役員の発案	社内からの要望(経営者・役員以外)	支援機関からの推奨	グループ企業・取引先からの要請	同業者からの推奨	ITベンダー等からの推奨	国・地方公共団体からの補助金の活用	セミナー・イベントへの参加	新規事業開始(事業拡大)	その他	無回答
	合　計	1322	795	537	57	198	46	90	132	106	64	48	17
		100.0	60.1	40.6	4.3	15.0	3.5	6.8	10.0	8.0	4.8	3.6	1.3
F2 業種	プラスチック製品製造業	151	95	48	6	24	5	10	15	13	9	3	1
		100.0	62.9	31.8	4.0	15.9	3.3	6.6	9.9	8.6	6.0	2.0	0.7
	鉄鋼業	51	27	21	5	6	3	4	5	5	3	3	2
		100.0	52.9	41.2	9.8	11.8	5.9	7.8	9.8	9.8	5.9	5.9	3.9
	非鉄金属製造業	54	37	25	1	9	1	5	3	7	3	2	－
		100.0	68.5	46.3	1.9	16.7	1.9	9.3	5.6	13.0	5.6	3.7	－
	金属製品製造業	379	258	128	20	41	13	28	50	20	15	12	4
		100.0	68.1	33.8	5.3	10.8	3.4	7.4	13.2	5.3	4.0	3.2	1.1
	はん用機械器具製造業	71	50	22	4	5	1	4	5	3	2	2	3
		100.0	70.4	31.0	5.6	7.0	1.4	5.6	7.0	4.2	2.8	2.8	4.2
	生産用機械器具製造業	127	74	54	7	18	3	7	17	9	6	5	4
		100.0	58.3	42.5	5.5	14.2	2.4	5.5	13.4	7.1	4.7	3.9	3.1
	業務用機械器具製造業	62	33	36	2	8	3	6	6	11	4	2	－
		100.0	53.2	58.1	3.2	12.9	4.8	9.7	9.7	17.7	6.5	3.2	－
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	83	45	41	1	25	2	－	2	4	5	4	－
		100.0	54.2	49.4	1.2	30.1	2.4	－	2.4	4.8	6.0	4.8	－
	電気機械器具製造業	146	76	72	2	21	6	16	11	13	8	7	2
		100.0	52.1	49.3	1.4	14.4	4.1	11.0	7.5	8.9	5.5	4.8	1.4
	情報通信機械器具製造業	7	3	5	－	－	1	－	－	1	－	－	－
		100.0	42.9	71.4	－	－	14.3	－	－	14.3	－	－	－
	輸送用機械器具製造業	189	96	85	9	41	8	10	18	20	8	8	1
		100.0	50.8	45.0	4.8	21.7	4.2	5.3	9.5	10.6	4.2	4.2	0.5
	その他	2	1	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－
		100.0	50.0	－	－	－	－	－	－	－	50.0	－	－
F5 従業員数（2024年）	50人以下	420	277	126	24	56	13	28	47	31	17	14	7
		100.0	66.0	30.0	5.7	13.3	3.1	6.7	11.2	7.4	4.0	3.3	1.7
	51～100人	386	232	143	15	51	15	25	44	22	15	12	6
		100.0	60.1	37.0	3.9	13.2	3.9	6.5	11.4	5.7	3.9	3.1	1.6
	101～300人	372	212	185	16	59	13	22	37	37	23	13	2
		100.0	57.0	49.7	4.3	15.9	3.5	5.9	9.9	9.9	6.2	3.5	0.5
	301人以上	144	74	83	2	32	5	15	4	16	9	9	2
		100.0	51.4	57.6	1.4	22.2	3.5	10.4	2.8	11.1	6.3	6.3	1.4
問1 人材育成・能力開発方針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	170	121	68	8	28	8	14	23	15	12	3	2
		100.0	71.2	40.0	4.7	16.5	4.7	8.2	13.5	8.8	7.1	1.8	1.2
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	633	383	279	24	92	20	37	70	65	29	24	6
		100.0	60.5	44.1	3.8	14.5	3.2	5.8	11.1	10.3	4.6	3.8	0.9
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	418	234	162	19	70	15	30	33	22	20	16	4
		100.0	56.0	38.8	4.5	16.7	3.6	7.2	7.9	5.3	4.8	3.8	1.0
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	97	53	25	6	8	3	9	6	3	2	5	5
		100.0	54.6	25.8	6.2	8.2	3.1	9.3	6.2	3.1	2.1	5.2	5.2
	無回答	4	4	3	－	－	－	－	－	1	1	－	－
		100.0	100.0	75.0	－	－	－	－	－	25.0	25.0	－	－
問9 従業員の育成・能力開発を行うことによる経営面への効果の実感	効果を感じている	218	154	95	11	43	9	19	29	23	19	6	1
		100.0	70.6	43.6	5.0	19.7	4.1	8.7	13.3	10.6	8.7	2.8	0.5
	やや効果を感じている	746	421	323	30	115	27	55	81	60	30	19	13
		100.0	56.4	43.3	4.0	15.4	3.6	7.4	10.9	8.0	4.0	2.5	1.7
	あまり効果を感じていない	289	178	104	11	32	6	12	22	19	11	17	2
		100.0	61.6	36.0	3.8	11.1	2.1	4.2	7.6	6.6	3.8	5.9	0.7
	効果を感じていない	28	19	6	3	3	1	2	－	1	1	2	－
		100.0	67.9	21.4	10.7	10.7	3.6	7.1	－	3.6	3.6	7.1	－
	従業員の育成・能力開発を行っていない	39	22	8	2	5	3	2	－	3	3	4	1
		100.0	56.4	20.5	5.1	12.8	7.7	5.1	－	7.7	7.7	10.3	2.6
	無回答	2	1	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		100.0	50.0	50.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－
問12 デジタル技術を活用して業務改善を行った・行っている工程	企画・開発・設計	468	277	240	23	69	20	43	49	43	26	10	8
		100.0	59.2	51.3	4.9	14.7	4.3	9.2	10.5	9.2	5.6	2.1	1.7
	製造	1322	795	537	57	198	46	90	132	106	64	48	17
		100.0	60.1	40.6	4.3	15.0	3.5	6.8	10.0	8.0	4.8	3.6	1.3
	生産管理	940	585	395	44	148	29	72	97	77	49	29	11
		100.0	62.2	42.0	4.7	15.7	3.1	7.7	10.3	8.2	5.2	3.1	1.2
	品質管理	587	375	258	30	106	21	45	67	55	36	16	7
		100.0	63.9	44.0	5.1	18.1	3.6	7.7	11.4	9.4	6.1	2.7	1.2
	事務処理	680	441	298	29	107	18	53	71	64	35	25	5
		100.0	64.9	43.8	4.3	15.7	2.6	7.8	10.4	9.4	5.1	3.7	0.7
	受注・発注・在庫の管理	603	416	240	33	92	18	50	72	64	34	19	3
		100.0	69.0	39.8	5.5	15.3	3.0	8.3	11.9	10.6	5.6	3.2	0.5
	顧客やマーケットに関する情報の収集・分析	116	80	63	10	21	4	14	19	19	11	4	2
		100.0	69.0	54.3	8.6	18.1	3.4	12.1	16.4	16.4	9.5	3.4	1.7
	顧客対応を含めたサービスの提供	88	68	49	10	19	6	14	14	14	11	4	－
		100.0	77.3	55.7	11.4	21.6	6.8	15.9	15.9	15.9	12.5	4.5	－
	その他	11	7	3	－	2	－	－	2	1	1	1	－
		100.0	63.6	27.3	－	18.2	－	－	18.2	9.1	9.1	9.1	－
	行っていない	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	無回答	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
F6 2019年（5年前）と比較した労働生産性の変化	増加（10%以上）	300	192	139	14	42	12	23	39	26	18	9	2
		100.0	64.0	46.3	4.7	14.0	4.0	7.7	13.0	8.7	6.0	3.0	0.7
	やや増加（5%以上10%未満）	274	180	109	11	39	11	14	23	27	16	7	3
		100.0	65.7	39.8	4.0	14.2	4.0	5.1	8.4	9.9	5.8	2.6	1.1
	横ばい（5%未満の増減）	328	192	121	6	48	9	26	36	26	13	15	3
		100.0	58.5	36.9	1.8	14.6	2.7	7.9	11.0	7.9	4.0	4.6	0.9
	やや減少（5%以上10%未満）	142	85	63	11	16	7	14	12	14	8	5	3
		100.0	59.9	44.4	7.7	11.3	4.9	9.9	8.5	9.9	5.6	3.5	2.1
	減少（10%以上）	196	104	74	13	35	4	11	15	10	5	8	－
		100.0	53.1	37.8	6.6	17.9	2.0	5.6	7.7	5.1	2.6	4.1	－
	無回答	82	42	31	2	18	3	2	7	3	4	4	6
		100.0	51.2	37.8	2.4	22.0	3.7	2.4	8.5	3.7	4.9	4.9	7.3

付問12-4.デジタル技術の導入・活用を進めたきっかけは何ですか[生産管理](MA)

		全　体	経営者・役員の発案	社内からの要望(経営者・役員以外)	支援機関からの推奨	グループ企業・取引先からの要請	同業者からの推奨	ITベンダー等からの推奨	国・地方公共団体からの補助金の活用	セミナー・イベントへの参加	新規事業開始(事業拡大)	その他	無回答
	合　計	1447	863	573	67	194	41	135	94	94	46	44	36
		100.0	59.6	39.6	4.6	13.4	2.8	9.3	6.5	6.5	3.2	3.0	2.5
F2 業種	プラスチック製品製造業	149	88	51	9	19	3	12	9	12	7	4	6
		100.0	59.1	34.2	6.0	12.8	2.0	8.1	6.0	8.1	4.7	2.7	4.0
	鉄鋼業	60	32	22	2	9	3	6	7	5	3	4	2
		100.0	53.3	36.7	3.3	15.0	5.0	10.0	11.7	8.3	5.0	6.7	3.3
	非鉄金属製造業	55	30	33	－	4	3	7	2	6	1	1	2
		100.0	54.5	60.0	－	7.3	5.5	12.7	3.6	10.9	1.8	1.8	3.6
	金属製品製造業	428	297	143	24	39	14	40	31	30	13	12	6
		100.0	69.4	33.4	5.6	9.1	3.3	9.3	7.2	7.0	3.0	2.8	1.4
	はん用機械器具製造業	78	50	28	4	4	6	7	3	5	2	3	2
		100.0	64.1	35.9	5.1	5.1	7.7	9.0	3.8	6.4	2.6	3.8	2.6
	生産用機械器具製造業	164	101	64	8	21	1	16	14	6	5	4	3
		100.0	61.6	39.0	4.9	12.8	0.6	9.8	8.5	3.7	3.0	2.4	1.8
	業務用機械器具製造業	69	36	38	2	7	2	9	7	4	2	2	－
		100.0	52.2	55.1	2.9	10.1	2.9	13.0	10.1	5.8	2.9	2.9	－
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	75	40	42	2	23	－	1	2	1	3	1	1
		100.0	53.3	56.0	2.7	30.7	－	1.3	2.7	1.3	4.0	1.3	1.3
	電気機械器具製造業	162	86	73	4	28	4	18	8	9	4	5	6
		100.0	53.1	45.1	2.5	17.3	2.5	11.1	4.9	5.6	2.5	3.1	3.7
	情報通信機械器具製造業	13	6	6	1	1	1	－	－	－	－	1	－
		100.0	46.2	46.2	7.7	7.7	7.7	－	－	－	－	7.7	－
	輸送用機械器具製造業	193	97	73	11	39	4	19	11	16	6	7	7
		100.0	50.3	37.8	5.7	20.2	2.1	9.8	5.7	8.3	3.1	3.6	3.6
	その他	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1
		100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	100.0
F5 従業員数（2024年）	50人以下	506	335	136	27	57	9	49	41	28	15	11	19
		100.0	66.2	26.9	5.3	11.3	1.8	9.7	8.1	5.5	3.0	2.2	3.8
	51～100人	427	259	160	21	51	15	41	32	21	7	17	10
		100.0	60.7	37.5	4.9	11.9	3.5	9.6	7.5	4.9	1.6	4.0	2.3
	101～300人	378	203	196	17	55	14	27	19	34	18	11	5
		100.0	53.7	51.9	4.5	14.6	3.7	7.1	5.0	9.0	4.8	2.9	1.3
	301人以上	136	66	81	2	31	3	18	2	11	6	5	2
		100.0	48.5	59.6	1.5	22.8	2.2	13.2	1.5	8.1	4.4	3.7	1.5
問1 人材育成・能力開発方針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	187	125	74	7	29	5	23	16	17	8	5	3
		100.0	66.8	39.6	3.7	15.5	2.7	12.3	8.6	9.1	4.3	2.7	1.6
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	654	384	288	34	86	19	61	45	53	20	19	11
		100.0	58.7	44.0	5.2	13.1	2.9	9.3	6.9	8.1	3.1	2.9	1.7
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	484	277	175	22	70	15	42	27	23	16	16	17
		100.0	57.2	36.2	4.5	14.5	3.1	8.7	5.6	4.8	3.3	3.3	3.5
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	116	73	32	3	9	2	9	6	－	1	4	5
		100.0	62.9	27.6	2.6	7.8	1.7	7.8	5.2	－	0.9	3.4	4.3
	無回答	6	4	4	1	－	－	－	－	1	1	－	－
		100.0	66.7	66.7	16.7	－	－	－	－	16.7	16.7	－	－
問9 従業員の育成・能力開発を行うことによる経営面への効果の実感	効果を感じている	214	140	95	14	40	7	29	21	20	10	4	7
		100.0	65.4	44.4	6.5	18.7	3.3	13.6	9.8	9.3	4.7	1.9	3.3
	やや効果を感じている	800	454	335	33	107	23	79	49	57	25	22	19
		100.0	56.8	41.9	4.1	13.4	2.9	9.9	6.1	7.1	3.1	2.8	2.4
	あまり効果を感じていない	347	214	119	16	42	8	25	20	15	9	14	8
		100.0	61.7	34.3	4.6	12.1	2.3	7.2	5.8	4.3	2.6	4.0	2.3
	効果を感じていない	32	18	10	3	2	1	－	1	1	1	2	1
		100.0	56.3	31.3	9.4	6.3	3.1	－	3.1	3.1	3.1	6.3	3.1
	従業員の育成・能力開発を行っていない	53	36	14	1	3	2	2	3	1	1	2	1
		100.0	67.9	26.4	1.9	5.7	3.8	3.8	5.7	1.9	1.9	3.8	1.9
	無回答	1	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		100.0	100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
問12 デジタル技術を活用して業務改善を行った・行っている工程	企画・開発・設計	467	276	226	20	64	12	43	36	33	19	13	7
		100.0	59.1	48.4	4.3	13.7	2.6	9.2	7.7	7.1	4.1	2.8	1.5
	製造	940	560	386	44	143	28	91	61	73	38	25	22
		100.0	59.6	41.1	4.7	15.2	3.0	9.7	6.5	7.8	4.0	2.7	2.3
	生産管理	1447	863	573	67	194	41	135	94	94	46	44	36
		100.0	59.6	39.6	4.6	13.4	2.8	9.3	6.5	6.5	3.2	3.0	2.5
	品質管理	638	392	265	31	101	20	64	41	55	31	15	15
		100.0	61.4	41.5	4.9	15.8	3.1	10.0	6.4	8.6	4.9	2.4	2.4
	事務処理	804	494	333	36	122	22	89	59	63	26	24	13
		100.0	61.4	41.4	4.5	15.2	2.7	11.1	7.3	7.8	3.2	3.0	1.6
	受注・発注・在庫の管理	762	494	298	44	116	23	89	56	64	32	23	11
		100.0	64.8	39.1	5.8	15.2	3.0	11.7	7.3	8.4	4.2	3.0	1.4
	顧客やマーケットに関する情報の収集・分析	125	88	66	12	18	5	22	16	19	11	2	2
		100.0	70.4	52.8	9.6	14.4	4.0	17.6	12.8	15.2	8.8	1.6	1.6
	顧客対応を含めたサービスの提供	98	69	58	8	17	6	14	15	17	9	3	1
		100.0	70.4	59.2	8.2	17.3	6.1	14.3	15.3	17.3	9.2	3.1	1.0
	その他	12	7	5	－	2	－	1	2	2	1	－	－
		100.0	58.3	41.7	－	16.7	－	8.3	16.7	16.7	8.3	－	－
	行っていない	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	無回答	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
F6 2019年（5年前）と比較した労働生産性の変化	増加（10%以上）	321	197	141	18	39	11	36	27	16	11	6	7
		100.0	61.4	43.9	5.6	12.1	3.4	11.2	8.4	5.0	3.4	1.9	2.2
	やや増加（5%以上10%未満）	307	199	130	15	43	11	25	17	28	13	5	4
		100.0	64.8	42.3	4.9	14.0	3.6	8.1	5.5	9.1	4.2	1.6	1.3
	横ばい（5%未満の増減）	349	203	120	11	49	10	34	22	27	10	15	10
		100.0	58.2	34.4	3.2	14.0	2.9	9.7	6.3	7.7	2.9	4.3	2.9
	やや減少（5%以上10%未満）	164	95	78	8	16	3	20	16	11	4	4	5
		100.0	57.9	47.6	4.9	9.8	1.8	12.2	9.8	6.7	2.4	2.4	3.0
	減少（10%以上）	217	118	76	13	33	4	13	8	9	4	12	4
		100.0	54.4	35.0	6.0	15.2	1.8	6.0	3.7	4.1	1.8	5.5	1.8
	無回答	89	51	28	2	14	2	7	4	3	4	2	6
		100.0	57.3	31.5	2.2	15.7	2.2	7.9	4.5	3.4	4.5	2.2	6.7

付問12-4.デジタル技術の導入・活用を進めたきっかけは何ですか[品質管理](MA)

		全　体	経営者・役員の発案	社内からの要望(経営者・役員以外)	支援機関からの推奨	グループ企業・取引先からの要請	同業者からの推奨	ITベンダー等からの推奨	国・地方公共団体からの補助金の活用	セミナー・イベントへの参加	新規事業開始(事業拡大)	その他	無回答
	合　計	735	414	316	29	128	23	52	39	55	29	23	17
		100.0	56.3	43.0	3.9	17.4	3.1	7.1	5.3	7.5	3.9	3.1	2.3
F2 業種	プラスチック製品製造業	81	50	24	5	12	2	4	1	9	3	1	3
		100.0	61.7	29.6	6.2	14.8	2.5	4.9	1.2	11.1	3.7	1.2	3.7
	鉄鋼業	36	17	17	1	9	3	3	3	3	2	2	1
		100.0	47.2	47.2	2.8	25.0	8.3	8.3	8.3	8.3	5.6	5.6	2.8
	非鉄金属製造業	27	14	17	−	4	−	1	1	3	1	−	1
		100.0	51.9	63.0	−	14.8	−	3.7	3.7	11.1	3.7	−	3.7
	金属製品製造業	199	130	75	8	24	8	17	12	10	8	6	4
		100.0	65.3	37.7	4.0	12.1	4.0	8.5	6.0	5.0	4.0	3.0	2.0
	はん用機械器具製造業	39	22	17	3	8	1	3	−	1	−	−	1
		100.0	56.4	43.6	7.7	20.5	2.6	7.7	−	2.6	−	−	2.6
	生産用機械器具製造業	63	36	28	4	8	−	4	5	3	2	2	2
		100.0	57.1	44.4	6.3	12.7	−	6.3	7.9	4.8	3.2	3.2	3.2
	業務用機械器具製造業	36	16	21	2	5	2	3	3	3	−	2	−
		100.0	44.4	58.3	5.6	13.9	5.6	8.3	8.3	8.3	−	5.6	−
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	47	22	30	1	16	−	−	1	2	3	2	1
		100.0	46.8	63.8	2.1	34.0	−	−	2.1	4.3	6.4	4.3	2.1
	電気機械器具製造業	89	48	35	1	13	1	8	7	9	4	6	2
		100.0	53.9	39.3	1.1	14.6	1.1	9.0	7.9	10.1	4.5	6.7	2.2
	情報通信機械器具製造業	6	−	5	1	−	−	−	−	−	−	−	−
		100.0	−	83.3	16.7	−	−	−	−	−	−	−	−
	輸送用機械器具製造業	112	59	47	3	29	6	9	6	12	6	2	2
		100.0	52.7	42.0	2.7	25.9	5.4	8.0	5.4	10.7	5.4	1.8	1.8
	その他	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
		−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
F5 従業員数（2024年）	50人以下	244	153	78	9	35	12	18	19	22	7	7	4
		100.0	62.7	32.0	3.7	14.3	4.9	7.4	7.8	9.0	2.9	2.9	1.6
	51～100人	178	104	66	12	27	3	15	9	8	5	3	9
		100.0	58.4	37.1	6.7	15.2	1.7	8.4	5.1	4.5	2.8	1.7	5.1
	101～300人	224	114	117	6	42	7	10	9	17	11	9	2
		100.0	50.9	52.2	2.7	18.8	3.1	4.5	4.0	7.6	4.9	4.0	0.9
	301人以上	89	43	55	2	24	1	9	2	8	6	4	2
		100.0	48.3	61.8	2.2	27.0	1.1	10.1	2.2	9.0	6.7	4.5	2.2
問1 人材育成・能力開発方針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	116	73	54	4	23	1	11	11	12	4	4	1
		100.0	62.9	46.6	3.4	19.8	0.9	9.5	9.5	10.3	3.4	3.4	0.9
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	352	196	167	15	56	13	22	18	29	14	12	6
		100.0	55.7	47.4	4.3	15.9	3.7	6.3	5.1	8.2	4.0	3.4	1.7
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	223	118	80	8	41	9	16	10	12	9	6	6
		100.0	52.9	35.9	3.6	18.4	4.0	7.2	4.5	5.4	4.0	2.7	2.7
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	40	24	13	1	8	−	3	−	1	1	1	3
		100.0	60.0	32.5	2.5	20.0	−	7.5	−	2.5	2.5	2.5	7.5
	無回答	4	3	2	1	−	−	−	−	1	1	−	1
		100.0	75.0	50.0	25.0	−	−	−	−	25.0	25.0	−	25.0
問9 従業員の育成・能力開発を行うことによる経営面への効果の実感	効果を感じている	131	80	62	8	28	6	11	13	17	9	4	4
		100.0	61.1	47.3	6.1	21.4	4.6	8.4	9.9	13.0	6.9	3.1	3.1
	やや効果を感じている	407	228	180	11	64	11	32	20	28	15	12	6
		100.0	56.0	44.2	2.7	15.7	2.7	7.9	4.9	6.9	3.7	2.9	1.5
	あまり効果を感じていない	166	91	61	8	29	5	9	5	9	4	5	5
		100.0	54.8	36.7	4.8	17.5	3.0	5.4	3.0	5.4	2.4	3.0	3.0
	効果を感じていない	14	5	6	1	3	1	−	1	1	−	2	1
		100.0	35.7	42.9	7.1	21.4	7.1	−	7.1	7.1	−	14.3	7.1
	従業員の育成・能力開発を行っていない	16	9	7	1	4	−	−	−	−	1	−	1
		100.0	56.3	43.8	6.3	25.0	−	−	−	−	6.3	−	6.3
	無回答	1	1	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
		100.0	100.0	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
問12 デジタル技術を活用して業務改善を行った・行っている工程	企画・開発・設計	303	170	157	14	52	9	24	18	22	14	7	6
		100.0	56.1	51.8	4.6	17.2	3.0	7.9	5.9	7.3	4.6	2.3	2.0
	製造	587	336	256	24	104	16	41	33	45	28	17	14
		100.0	57.2	43.6	4.1	17.7	2.7	7.0	5.6	7.7	4.8	2.9	2.4
	生産管理	638	369	276	25	107	16	50	35	48	26	19	17
		100.0	57.8	43.3	3.9	16.8	2.5	7.8	5.5	7.5	4.1	3.0	2.7
	品質管理	735	414	316	29	128	23	52	39	55	29	23	17
		100.0	56.3	43.0	3.9	17.4	3.1	7.1	5.3	7.5	3.9	3.1	2.3
	事務処理	447	261	191	19	81	12	33	23	40	18	17	9
		100.0	58.4	42.7	4.3	18.1	2.7	7.4	5.1	8.9	4.0	3.8	2.0
	受注・発注・在庫の管理	401	250	167	19	68	12	38	21	38	19	15	8
		100.0	62.3	41.6	4.7	17.0	3.0	9.5	5.2	9.5	4.7	3.7	2.0
	顧客やマーケットに関する情報の収集・分析	92	61	49	6	15	4	14	9	13	9	3	3
		100.0	66.3	53.3	6.5	16.3	4.3	15.2	9.8	14.1	9.8	3.3	3.3
	顧客対応を含めたサービスの提供	68	47	41	5	11	5	8	8	13	8	3	1
		100.0	69.1	60.3	7.4	16.2	7.4	11.8	11.8	19.1	11.8	4.4	1.5
	その他	10	4	5	−	3	−	1	2	−	1	−	−
		100.0	40.0	50.0	−	30.0	−	10.0	20.0	−	10.0	−	−
	行っていない	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
		−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
	無回答	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
		−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
F6 2019年（5年前）と比較した労働生産性の変化	増加（10%以上）	182	107	89	9	28	9	20	16	13	6	4	2
		100.0	58.8	48.9	4.9	15.4	4.9	11.0	8.8	7.1	3.3	2.2	1.1
	やや増加（5%以上10%未満）	144	89	65	6	26	3	9	4	14	9	4	2
		100.0	61.8	45.1	4.2	18.1	2.1	6.3	2.8	9.7	6.3	2.8	1.4
	横ばい（5%未満の増減）	164	94	64	2	30	5	12	8	12	6	7	3
		100.0	57.3	39.0	1.2	18.3	3.0	7.3	4.9	7.3	3.7	4.3	1.8
	やや減少（5%以上10%未満）	80	38	39	5	10	1	8	5	8	3	1	4
		100.0	47.5	48.8	6.3	12.5	1.3	10.0	6.3	10.0	3.8	1.3	5.0
	減少（10%以上）	113	62	42	7	20	4	1	4	7	3	4	1
		100.0	54.9	37.2	6.2	17.7	3.5	0.9	3.5	6.2	2.7	3.5	0.9
	無回答	52	24	17	−	14	1	2	2	1	2	3	5
		100.0	46.2	32.7	−	26.9	1.9	3.8	3.8	1.9	3.8	5.8	9.6

付問12-5.デジタル技術の導入・活用をするにあたり、先導的な役割を果たした人材は誰ですか[企画・開発・設計](MA)

		全　体	経営トップ	工場長・部門のリーダー	現場のものづくり人材	デジタル技術に精通した社員	社外人材	その他	無回答
合　計		677 100.0	302 44.6	338 49.9	95 14.0	252 37.2	31 4.6	12 1.8	12 1.8
F2 業種	プラスチック製品製造業	58 100.0	27 46.6	28 48.3	5 8.6	21 36.2	2 3.4	－ －	－ －
	鉄鋼業	16 100.0	9 56.3	10 62.5	1 6.3	7 43.8	1 6.3	－ －	－ －
	非鉄金属製造業	20 100.0	6 30.0	11 55.0	5 25.0	5 25.0	－ －	1 5.0	－ －
	金属製品製造業	149 100.0	82 55.0	58 38.9	24 16.1	43 28.9	4 2.7	4 2.7	5 3.4
	はん用機械器具製造業	44 100.0	20 45.5	29 65.9	7 15.9	13 29.5	2 4.5	－ －	1 2.3
	生産用機械器具製造業	105 100.0	48 45.7	48 45.7	9 8.6	36 34.3	3 2.9	2 1.9	2 1.9
	業務用機械器具製造業	49 100.0	18 36.7	24 49.0	3 6.1	22 44.9	3 6.1	1 2.0	－ －
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	35 100.0	13 37.1	22 62.9	6 17.1	21 60.0	1 2.9	－ －	－ －
	電気機械器具製造業	98 100.0	37 37.8	54 55.1	17 17.3	43 43.9	9 9.2	3 3.1	1 1.0
	情報通信機械器具製造業	11 100.0	5 45.5	9 81.8	1 9.1	1 9.1	－ －	－ －	－ －
	輸送用機械器具製造業	92 100.0	37 40.2	45 48.9	17 18.5	40 43.5	6 6.5	1 1.1	3 3.3
	その他	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
F5 従業員数（2024年）	50人以下	203 100.0	112 55.2	89 43.8	18 8.9	52 25.6	8 3.9	5 2.5	4 2.0
	51～100人	180 100.0	84 46.7	94 52.2	20 11.1	50 27.8	8 4.4	1 0.6	3 1.7
	101～300人	188 100.0	75 39.9	94 50.0	35 18.6	85 45.2	9 4.8	2 1.1	4 2.1
	301人以上	106 100.0	31 29.2	61 57.5	22 20.8	65 61.3	6 5.7	4 3.8	1 0.9
問1 人材育成・能力開発方針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	117 100.0	60 51.3	47 40.2	21 17.9	52 44.4	8 6.8	4 3.4	1 0.9
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	315 100.0	132 41.9	166 52.7	52 16.5	127 40.3	12 3.8	3 1.0	5 1.6
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	196 100.0	85 43.4	101 51.5	19 9.7	61 31.1	8 4.1	3 1.5	6 3.1
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	47 100.0	23 48.9	23 48.9	3 6.4	12 25.5	3 6.4	2 4.3	－ －
	無回答	2 100.0	2 100.0	1 50.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
問9 従業員の育成・能力開発を行うことによる経営面への効果の実感	効果を感じている	128 100.0	67 52.3	73 57.0	22 17.2	47 36.7	6 4.7	1 0.8	2 1.6
	やや効果を感じている	361 100.0	164 45.4	178 49.3	50 13.9	133 36.8	15 4.2	6 1.7	6 1.7
	あまり効果を感じていない	159 100.0	57 35.8	75 47.2	21 13.2	65 40.9	6 3.8	5 3.1	2 1.3
	効果を感じていない	12 100.0	4 33.3	6 50.0	1 8.3	5 41.7	3 25.0	－ －	1 8.3
	従業員の育成・能力開発を行っていない	15 100.0	9 60.0	6 40.0	1 6.7	2 13.3	1 6.7	－ －	－ －
	無回答	2 100.0	1 50.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	1 50.0
問12 デジタル技術を活用して業務改善を行った・行っている工程	企画・開発・設計	677 100.0	302 44.6	338 49.9	95 14.0	252 37.2	31 4.6	12 1.8	12 1.8
	製造	468 100.0	213 45.5	237 50.6	78 16.7	182 38.9	24 5.1	8 1.7	9 1.9
	生産管理	467 100.0	216 46.3	228 48.8	65 13.9	174 37.3	22 4.7	9 1.9	8 1.7
	品質管理	303 100.0	145 47.9	152 50.2	50 16.5	131 43.2	16 5.3	5 1.7	5 1.7
	事務処理	393 100.0	188 47.8	197 50.1	55 14.0	166 42.2	19 4.8	6 1.5	6 1.5
	受注・発注・在庫の管理	344 100.0	158 45.9	176 51.2	52 15.1	140 40.7	22 6.4	8 2.3	1 0.3
	顧客やマーケットに関する情報の収集・分析	102 100.0	49 48.0	57 55.9	17 16.7	41 40.2	5 4.9	2 2.0	2 2.0
	顧客対応を含めたサービスの提供	66 100.0	31 47.0	40 60.6	12 18.2	36 54.5	4 6.1	1 1.5	1 1.5
	その他	7 100.0	2 28.6	5 71.4	1 14.3	2 28.6	－ －	－ －	－ －
	行っていない	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	無回答	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
F6 2019年（5年前）と比較した労働生産性の変化	増加（10%以上）	161 100.0	76 47.2	84 52.2	27 16.8	66 41.0	8 5.0	2 1.2	2 1.2
	やや増加（5%以上10%未満）	137 100.0	71 51.8	61 44.5	19 13.9	53 38.7	9 6.6	1 0.7	1 0.7
	横ばい（5%未満の増減）	173 100.0	76 43.9	87 50.3	24 13.9	62 35.8	8 4.6	5 2.9	3 1.7
	やや減少（5%以上10%未満）	66 100.0	26 39.4	34 51.5	9 13.6	28 42.4	2 3.0	－ －	1 1.5
	減少（10%以上）	92 100.0	35 38.0	48 52.2	9 9.8	29 31.5	3 3.3	2 2.2	2 2.2
	無回答	48 100.0	18 37.5	24 50.0	7 14.6	14 29.2	1 2.1	2 4.2	3 6.3

付問12-5.デジタル技術の導入・活用をするにあたり、先導的な役割を果たした人材は誰ですか[製造](MA)

		全　体	経営トップ	工場長・部門のリーダー	現場のものづくり人材	デジタル技術に精通した社員	社外人材	その他	無回答
合　計		1322 100.0	630 47.7	668 50.5	227 17.2	392 29.7	91 6.9	17 1.3	15 1.1
F2 業種	プラスチック製品製造業	151 100.0	69 45.7	80 53.0	21 13.9	37 24.5	9 6.0	1 0.7	2 1.3
	鉄鋼業	51 100.0	28 54.9	21 41.2	5 9.8	14 27.5	4 7.8	－ －	1 2.0
	非鉄金属製造業	54 100.0	21 38.9	32 59.3	6 11.1	17 31.5	4 7.4	2 3.7	－ －
	金属製品製造業	379 100.0	203 53.6	170 44.9	58 15.3	96 25.3	20 5.3	7 1.8	3 0.8
	はん用機械器具製造業	71 100.0	37 52.1	32 45.1	16 22.5	18 25.4	5 7.0	1 1.4	3 4.2
	生産用機械器具製造業	127 100.0	58 45.7	71 55.9	23 18.1	31 24.4	11 8.7	1 0.8	3 2.4
	業務用機械器具製造業	62 100.0	22 35.5	34 54.8	15 24.2	20 32.3	6 9.7	1 1.6	1 1.6
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	83 100.0	37 44.6	47 56.6	23 27.7	35 42.2	7 8.4	2 2.4	－ －
	電気機械器具製造業	146 100.0	67 45.9	72 49.3	27 18.5	51 34.9	13 8.9	2 1.4	2 1.4
	情報通信機械器具製造業	7 100.0	4 57.1	5 71.4	1 14.3	2 28.6	－ －	－ －	－ －
	輸送用機械器具製造業	189 100.0	83 43.9	102 54.0	32 16.9	71 37.6	12 6.3	－ －	－ －
	その他	2 100.0	1 50.0	2 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
F5 従業員数（2024年）	50人以下	420 100.0	246 58.6	185 44.0	48 11.4	74 17.6	32 7.6	8 1.9	7 1.7
	51～100人	386 100.0	184 47.7	194 50.3	57 14.8	103 26.7	23 6.0	5 1.3	6 1.6
	101～300人	372 100.0	155 41.7	209 56.2	75 20.2	134 36.0	31 8.3	2 0.5	1 0.3
	301人以上	144 100.0	45 31.3	80 55.6	47 32.6	81 56.3	5 3.5	2 1.4	1 0.7
問1 人材育成・能力開発方針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	170 100.0	93 54.7	83 48.8	45 26.5	60 35.3	15 8.8	1 0.6	－ －
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	633 100.0	295 46.6	334 52.8	119 18.8	206 32.5	43 6.8	6 0.9	6 0.9
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	418 100.0	196 46.9	207 49.5	57 13.6	103 24.6	25 6.0	5 1.2	5 1.2
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	97 100.0	43 44.3	42 43.3	6 6.2	23 23.7	8 8.2	5 5.2	4 4.1
	無回答	4 100.0	3 75.0	2 50.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
問9 従業員の育成・能力開発を行うことによる経営面への効果の実感	効果を感じている	218 100.0	115 52.8	123 56.4	51 23.4	67 30.7	14 6.4	－ －	2 0.9
	やや効果を感じている	746 100.0	347 46.5	393 52.7	128 17.2	224 30.0	48 6.4	9 1.2	9 1.2
	あまり効果を感じていない	289 100.0	133 46.0	127 43.9	43 14.9	85 29.4	25 8.7	4 1.4	2 0.7
	効果を感じていない	28 100.0	13 46.4	12 42.9	2 7.1	11 39.3	3 10.7	2 7.1	1 3.6
	従業員の育成・能力開発を行っていない	39 100.0	21 53.8	12 30.8	3 7.7	5 12.8	1 2.6	2 5.1	1 2.6
	無回答	2 100.0	1 50.0	1 50.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
問12 デジタル技術を活用して業務改善を行った・行っている工程	企画・開発・設計	468 100.0	206 44.0	249 53.2	117 25.0	161 34.4	28 6.0	4 0.9	7 1.5
	製造	1322 100.0	630 47.7	668 50.5	227 17.2	392 29.7	91 6.9	17 1.3	15 1.1
	生産管理	940 100.0	451 48.0	479 51.0	163 17.3	292 31.1	64 6.8	12 1.3	9 1.0
	品質管理	587 100.0	284 48.4	318 54.2	121 20.6	191 32.5	41 7.0	3 0.5	5 0.9
	事務処理	680 100.0	339 49.9	361 53.1	114 16.8	227 33.4	52 7.6	7 1.0	3 0.4
	受注・発注・在庫の管理	603 100.0	317 52.6	304 50.4	102 16.9	204 33.8	51 8.5	6 1.0	2 0.3
	顧客やマーケットに関する情報の収集・分析	116 100.0	54 46.6	64 55.2	33 28.4	44 37.9	7 6.0	2 1.7	1 0.9
	顧客対応を含めたサービスの提供	88 100.0	47 53.4	49 55.7	27 30.7	33 37.5	9 10.2	2 2.3	－ －
	その他	11 100.0	5 45.5	6 54.5	3 27.3	4 36.4	1 9.1	－ －	－ －
	行っていない	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	無回答	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
F6 2019年（5年前）と比較した労働生産性の変化	増加（10%以上）	300 100.0	141 47.0	162 54.0	66 22.0	95 31.7	25 8.3	3 1.0	3 1.0
	やや増加（5%以上10%未満）	274 100.0	140 51.1	138 50.4	51 18.6	82 29.9	21 7.7	2 0.7	2 0.7
	横ばい（5%未満の増減）	328 100.0	159 48.5	169 51.5	50 15.2	92 28.0	13 4.0	4 1.2	2 0.6
	やや減少（5%以上10%未満）	142 100.0	63 44.4	78 54.9	20 14.1	46 32.4	10 7.0	1 0.7	3 2.1
	減少（10%以上）	196 100.0	90 45.9	82 41.8	30 15.3	55 28.1	19 9.7	3 1.5	－ －
	無回答	82 100.0	37 45.1	39 47.6	10 12.2	22 26.8	3 3.7	4 4.9	5 6.1

付問12-5.デジタル技術の導入・活用をするにあたり、先導的な役割を果たした人材は誰ですか[生産管理](MA)

		全　体	経営トップ	工場長・部門のリーダー	現場のものづくり人材	デジタル技術に精通した社員	社外人材	その他	無回答
合　計		1447 100.0	661 45.7	668 46.2	140 9.7	469 32.4	104 7.2	30 2.1	31 2.1
F2 業種	プラスチック製品製造業	149 100.0	62 41.6	65 43.6	12 8.1	49 32.9	9 6.0	2 1.3	6 4.0
	鉄鋼業	60 100.0	28 46.7	25 41.7	5 8.3	21 35.0	5 8.3	1 1.7	1 1.7
	非鉄金属製造業	55 100.0	20 36.4	27 49.1	5 9.1	18 32.7	4 7.3	2 3.6	2 3.6
	金属製品製造業	428 100.0	224 52.3	192 44.9	39 9.1	127 29.7	33 7.7	7 1.6	5 1.2
	はん用機械器具製造業	78 100.0	40 51.3	33 42.3	9 11.5	19 24.4	1 1.3	3 3.8	1 1.3
	生産用機械器具製造業	164 100.0	77 47.0	82 50.0	12 7.3	44 26.8	13 7.9	3 1.8	3 1.8
	業務用機械器具製造業	69 100.0	26 37.7	30 43.5	9 13.0	29 42.0	3 4.3	1 1.4	－ －
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	75 100.0	29 38.7	46 61.3	16 21.3	32 42.7	6 8.0	1 1.3	1 1.3
	電気機械器具製造業	162 100.0	70 43.2	68 42.0	16 9.9	61 37.7	11 6.8	7 4.3	5 3.1
	情報通信機械器具製造業	13 100.0	6 46.2	8 61.5	1 7.7	4 30.8	－ －	1 7.7	－ －
	輸送用機械器具製造業	193 100.0	79 40.9	92 47.7	16 8.3	64 33.2	18 9.3	2 1.0	7 3.6
	その他	1 100.0	－ －	－ －	－ －	1 100.0	1 100.0	－ －	－ －
F5 従業員数（2024年）	50人以下	506 100.0	286 56.5	200 39.5	32 6.3	110 21.7	39 7.7	15 3.0	18 3.6
	51～100人	427 100.0	189 44.3	204 47.8	29 6.8	130 30.4	28 6.6	9 2.1	7 1.6
	101～300人	378 100.0	149 39.4	185 48.9	48 12.7	152 40.2	33 8.7	3 0.8	5 1.3
	301人以上	136 100.0	37 27.2	79 58.1	31 22.8	77 56.6	4 2.9	3 2.2	1 0.7
問1 人材育成・能力開発方針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	187 100.0	101 54.0	80 42.8	24 12.8	64 34.2	11 5.9	5 2.7	1 0.5
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	654 100.0	286 43.7	316 48.3	78 11.9	226 34.6	55 8.4	9 1.4	8 1.2
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	484 100.0	216 44.6	221 45.7	32 6.6	151 31.2	32 6.6	11 2.3	18 3.7
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	116 100.0	55 47.4	47 40.5	6 5.2	28 24.1	6 5.2	5 4.3	4 3.4
	無回答	6 100.0	3 50.0	4 66.7	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
問9 従業員の育成・能力開発を行うことによる経営面への効果の実感	効果を感じている	214 100.0	111 51.9	111 51.9	31 14.5	72 33.6	15 7.0	1 0.5	7 3.3
	やや効果を感じている	800 100.0	357 44.6	389 48.6	76 9.5	259 32.4	67 8.4	15 1.9	17 2.1
	あまり効果を感じていない	347 100.0	149 42.9	143 41.2	30 8.6	115 33.1	17 4.9	10 2.9	6 1.7
	効果を感じていない	32 100.0	14 43.8	13 40.6	1 3.1	13 40.6	4 12.5	1 3.1	－ －
	従業員の育成・能力開発を行っていない	53 100.0	29 54.7	12 22.6	2 3.8	10 18.9	1 1.9	3 5.7	1 1.9
	無回答	1 100.0	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
問12 デジタル技術を活用して業務改善を行った・行っている工程	企画・開発・設計	467 100.0	209 44.8	226 48.4	68 14.6	168 36.0	29 6.2	9 1.9	6 1.3
	製造	940 100.0	443 47.1	443 47.1	103 11.0	313 33.3	74 7.9	14 1.5	18 1.9
	生産管理	1447 100.0	661 45.7	668 46.2	140 9.7	469 32.4	104 7.2	30 2.1	31 2.1
	品質管理	638 100.0	295 46.2	315 49.4	77 12.1	225 35.3	44 6.9	6 0.9	17 2.7
	事務処理	804 100.0	378 47.0	378 47.0	80 10.0	292 36.3	60 7.5	16 2.0	14 1.7
	受注・発注・在庫の管理	762 100.0	379 49.7	341 44.8	76 10.0	259 34.0	69 9.1	16 2.1	9 1.2
	顧客やマーケットに関する情報の収集・分析	125 100.0	57 45.6	62 49.6	25 20.0	49 39.2	11 8.8	1 0.8	1 0.8
	顧客対応を含めたサービスの提供	98 100.0	47 48.0	52 53.1	12 12.2	45 45.9	11 11.2	2 2.0	1 1.0
	その他	12 100.0	3 25.0	6 50.0	－ －	7 58.3	2 16.7	－ －	－ －
	行っていない	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	無回答	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
F6 2019年（5年前）と比較した労働生産性の変化	増加（10%以上）	321 100.0	146 45.5	161 50.2	40 12.5	111 34.6	20 6.2	4 1.2	6 1.9
	やや増加（5%以上10%未満）	307 100.0	160 52.1	143 46.6	27 8.8	97 31.6	25 8.1	6 2.0	2 0.7
	横ばい（5%未満の増減）	349 100.0	168 48.1	148 42.4	29 8.3	116 33.2	22 6.3	8 2.3	7 2.0
	やや減少（5%以上10%未満）	164 100.0	59 36.0	81 49.4	19 11.6	56 34.1	10 6.1	1 0.6	5 3.0
	減少（10%以上）	217 100.0	92 42.4	94 43.3	18 8.3	63 29.0	23 10.6	7 3.2	6 2.8
	無回答	89 100.0	36 40.4	41 46.1	7 7.9	26 29.2	4 4.5	4 4.5	5 5.6

付問12-5.デジタル技術の導入・活用をするにあたり、先導的な役割を果たした人材は誰ですか[品質管理](MA)

		全　体	経営トップ	工場長・部門のリーダー	現場のものづくり人材	デジタル技術に精通した社員	社外人材	その他	無回答
合　計		735 100.0	312 42.4	378 51.4	85 11.6	226 30.7	43 5.9	10 1.4	20 2.7
F2 業種	プラスチック製品製造業	81 100.0	31 38.3	45 55.6	7 8.6	27 33.3	7 8.6	－ －	2 2.5
	鉄鋼業	36 100.0	15 41.7	24 66.7	1 2.8	12 33.3	2 5.6	－ －	1 2.8
	非鉄金属製造業	27 100.0	9 33.3	13 48.1	3 11.1	8 29.6	1 3.7	－ －	2 7.4
	金属製品製造業	199 100.0	97 48.7	89 44.7	23 11.6	53 26.6	7 3.5	3 1.5	5 2.5
	はん用機械器具製造業	39 100.0	21 53.8	15 38.5	4 10.3	11 28.2	－ －	1 2.6	1 2.6
	生産用機械器具製造業	63 100.0	27 42.9	35 55.6	4 6.3	18 28.6	5 7.9	1 1.6	3 4.8
	業務用機械器具製造業	36 100.0	11 30.6	18 50.0	6 16.7	13 36.1	3 8.3	1 2.8	－ －
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	47 100.0	17 36.2	30 63.8	9 19.1	20 42.6	3 6.4	－ －	1 2.1
	電気機械器具製造業	89 100.0	36 40.4	45 50.6	13 14.6	36 40.4	8 9.0	2 2.2	1 1.1
	情報通信機械器具製造業	6 100.0	1 16.7	3 50.0	－ －	2 33.3	－ －	1 16.7	－ －
	輸送用機械器具製造業	112 100.0	47 42.0	61 54.5	15 13.4	26 23.2	7 6.3	1 0.9	4 3.6
	その他	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
F5 従業員数（2024年）	50人以下	244 100.0	130 53.3	110 45.1	20 8.2	48 19.7	14 5.7	2 0.8	8 3.3
	51～100人	178 100.0	78 43.8	93 52.2	14 7.9	49 27.5	7 3.9	2 1.1	9 5.1
	101～300人	224 100.0	79 35.3	118 52.7	26 11.6	91 40.6	20 8.9	4 1.8	2 0.9
	301人以上	89 100.0	25 28.1	57 64.0	25 28.1	38 42.7	2 2.2	2 2.2	1 1.1
問1 人材育成・能力開発方針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	116 100.0	58 50.0	59 50.9	15 12.9	40 34.5	8 6.9	3 2.6	3 2.6
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	352 100.0	134 38.1	188 53.4	49 13.9	118 33.5	19 5.4	5 1.4	5 1.4
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	223 100.0	96 43.0	110 49.3	18 8.1	58 26.0	14 6.3	2 0.9	9 4.0
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	40 100.0	21 52.5	19 47.5	3 7.5	10 25.0	2 5.0	－ －	3 7.5
	無回答	4 100.0	3 75.0	2 50.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
問9 従業員の育成・能力開発を行うことによる経営面への効果の実感	効果を感じている	131 100.0	56 42.7	73 55.7	23 17.6	45 34.4	12 9.2	1 0.8	3 2.3
	やや効果を感じている	407 100.0	174 42.8	216 53.1	43 10.6	126 31.0	22 5.4	4 1.0	8 2.0
	あまり効果を感じていない	166 100.0	67 40.4	80 48.2	18 10.8	45 27.1	7 4.2	5 3.0	7 4.2
	効果を感じていない	14 100.0	3 21.4	7 50.0	－ －	6 42.9	1 7.1	－ －	1 7.1
	従業員の育成・能力開発を行っていない	16 100.0	11 68.8	2 12.5	1 6.3	4 25.0	1 6.3	－ －	1 6.3
	無回答	1 100.0	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
問12 デジタル技術を活用して業務改善を行った・行っている工程	企画・開発・設計	303 100.0	128 42.2	160 52.8	50 16.5	104 34.3	13 4.3	4 1.3	5 1.7
	製造	587 100.0	258 44.0	299 50.9	75 12.8	184 31.3	35 6.0	6 1.0	14 2.4
	生産管理	638 100.0	275 43.1	323 50.6	73 11.4	202 31.7	37 5.8	8 1.3	20 3.1
	品質管理	735 100.0	312 42.4	378 51.4	85 11.6	226 30.7	43 5.9	10 1.4	20 2.7
	事務処理	447 100.0	199 44.5	231 51.7	48 10.7	149 33.3	30 6.7	4 0.9	12 2.7
	受注・発注・在庫の管理	401 100.0	185 46.1	197 49.1	49 12.2	137 34.2	33 8.2	5 1.2	7 1.7
	顧客やマーケットに関する情報の収集・分析	92 100.0	40 43.5	50 54.3	23 25.0	33 35.9	5 5.4	1 1.1	1 1.1
	顧客対応を含めたサービスの提供	68 100.0	34 50.0	37 54.4	11 16.2	31 45.6	7 10.3	1 1.5	1 1.5
	その他	10 100.0	2 20.0	9 90.0	2 20.0	4 40.0	－ －	－ －	－ －
	行っていない	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	無回答	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
F6 2019年（5年前）と比較した労働生産性の変化	増加（10%以上）	182 100.0	83 45.6	98 53.8	22 12.1	64 35.2	7 3.8	2 1.1	2 1.1
	やや増加（5%以上10%未満）	144 100.0	71 49.3	75 52.1	18 12.5	49 34.0	9 6.3	2 1.4	3 2.1
	横ばい（5%未満の増減）	164 100.0	71 43.3	85 51.8	20 12.2	44 26.8	10 6.1	4 2.4	3 1.8
	やや減少（5%以上10%未満）	80 100.0	25 31.3	46 57.5	8 10.0	24 30.0	4 5.0	－ －	5 6.3
	減少（10%以上）	113 100.0	40 35.4	53 46.9	9 8.0	28 24.8	10 8.8	－ －	3 2.7
	無回答	52 100.0	22 42.3	21 40.4	8 15.4	17 32.7	3 5.8	2 3.8	4 7.7

付問12-6. デジタル技術の導入・活用による効果として、どのようなことを期待していますか[企画・開発・設計](MA)

		全　体	品質の向上	生産体制の安定(設備や装置の安定稼働など)	リードタイムの削減	経費の削減	人手不足の解消	作業負担の軽減や作業効率の改善	労働時間の短縮や休暇・休日の増加	不良率の低下	業績の改善	仕事の再現率向上	技能継承の円滑化	テレワークやフレックス勤務等、新しい就業制度の導入	その他	無回答
	合　計	677	398	179	280	264	295	394	248	176	239	202	217	116	10	17
		100.0	58.8	26.4	41.4	39.0	43.6	58.2	36.6	26.0	35.3	29.8	32.1	17.1	1.5	2.5
F2 業種	プラスチック製品製造業	58	29	12	24	25	19	28	10	11	19	18	19	7	−	2
		100.0	50.0	20.7	41.4	43.1	32.8	48.3	17.2	19.0	32.8	31.0	32.8	12.1	−	3.4
	鉄鋼業	16	11	9	6	9	7	10	8	6	7	6	4	4	1	−
		100.0	68.8	56.3	37.5	56.3	43.8	62.5	50.0	37.5	43.8	37.5	25.0	25.0	6.3	−
	非鉄金属製造業	20	14	7	8	10	9	11	10	7	10	6	8	3	−	−
		100.0	70.0	35.0	40.0	50.0	45.0	55.0	50.0	35.0	50.0	30.0	40.0	15.0	−	−
	金属製品製造業	149	78	42	56	51	64	92	60	35	52	47	46	24	1	5
		100.0	52.3	28.2	37.6	34.2	43.0	61.7	40.3	23.5	34.9	31.5	30.9	16.1	0.7	3.4
	はん用機械器具製造業	44	28	8	17	18	19	24	13	9	15	11	13	8	1	1
		100.0	63.6	18.2	38.6	40.9	43.2	54.5	29.5	20.5	34.1	25.0	29.5	18.2	2.3	2.3
	生産用機械器具製造業	105	56	20	44	29	35	57	30	25	28	25	24	14	2	3
		100.0	53.3	19.0	41.9	27.6	33.3	54.3	28.6	23.8	26.7	23.8	22.9	13.3	1.9	2.9
	業務用機械器具製造業	49	32	14	20	23	28	33	25	16	23	22	21	9	1	2
		100.0	65.3	28.6	40.8	46.9	57.1	67.3	51.0	32.7	46.9	44.9	42.9	18.4	2.0	4.1
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	35	25	11	13	18	18	23	11	14	12	9	15	3	−	−
		100.0	71.4	31.4	37.1	51.4	51.4	65.7	31.4	40.0	34.3	25.7	42.9	8.6	−	−
	電気機械器具製造業	98	62	32	44	35	42	56	42	26	34	24	31	22	3	1
		100.0	63.3	32.7	44.9	35.7	42.9	57.1	42.9	26.5	34.7	24.5	31.6	22.4	3.1	1.0
	情報通信機械器具製造業	11	8	2	4	6	4	7	4	4	2	2	5	4	−	−
		100.0	72.7	18.2	36.4	54.5	36.4	63.6	36.4	36.4	18.2	18.2	45.5	36.4	−	−
	輸送用機械器具製造業	92	55	22	44	40	50	53	35	23	37	32	31	18	1	3
		100.0	59.8	23.9	47.8	43.5	54.3	57.6	38.0	25.0	40.2	34.8	33.7	19.6	1.1	3.3
	その他	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
		−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
F5 従業員数（2024年）	50人以下	203	115	46	86	60	68	116	66	55	57	60	61	23	3	4
		100.0	56.7	22.7	42.4	29.6	33.5	57.1	32.5	27.1	28.1	29.6	30.0	11.3	1.5	2.0
	51～100人	180	100	55	65	57	71	96	53	47	63	46	53	32	1	8
		100.0	55.6	30.6	36.1	31.7	39.4	53.3	29.4	26.1	35.0	25.6	29.4	17.8	0.6	4.4
	101～300人	188	110	47	73	88	89	106	73	47	69	46	57	30	2	3
		100.0	58.5	25.0	38.8	46.8	47.3	56.4	38.8	25.0	36.7	24.5	30.3	16.0	1.1	1.6
	301人以上	106	73	31	56	59	67	76	56	27	50	50	46	31	4	2
		100.0	68.9	29.2	52.8	55.7	63.2	71.7	52.8	25.5	47.2	47.2	43.4	29.2	3.8	1.9
問1 人材育成・能力開発方針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	117	75	34	53	55	70	74	51	37	51	34	51	28	−	1
		100.0	64.1	29.1	45.3	47.0	59.8	63.2	43.6	31.6	43.6	29.1	43.6	23.9	−	0.9
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	315	187	88	125	140	132	186	121	78	120	97	99	49	6	5
		100.0	59.4	27.9	39.7	44.4	41.9	59.0	38.4	24.8	38.1	30.8	31.4	15.6	1.9	1.6
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	196	112	51	83	56	79	106	67	52	61	61	56	32	4	9
		100.0	57.1	26.0	42.3	28.6	40.3	54.1	34.2	26.5	31.1	31.1	28.6	16.3	2.0	4.6
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	47	23	6	18	13	13	27	9	9	7	10	11	7	−	2
		100.0	48.9	12.8	38.3	27.7	27.7	57.4	19.1	19.1	14.9	21.3	23.4	14.9	−	4.3
	無回答	2	1	−	1	−	1	1	−	−	−	−	−	−	−	−
		100.0	50.0	−	50.0	−	50.0	50.0	−	−	−	−	−	−	−	−
問9 従業員の育成・能力開発を行うことによる経営面への効果の実感	効果を感じている	128	91	36	56	56	71	80	57	41	52	48	56	24	−	1
		100.0	71.1	28.1	43.8	43.8	55.5	62.5	44.5	32.0	40.6	37.5	43.8	18.8	−	0.8
	やや効果を感じている	361	206	96	144	137	143	203	138	85	120	105	108	64	4	10
		100.0	57.1	26.6	39.9	38.0	39.6	56.2	38.2	23.5	33.2	29.1	29.9	17.7	1.1	2.8
	あまり効果を感じていない	159	89	42	68	64	72	93	47	43	58	44	48	26	6	4
		100.0	56.0	26.4	42.8	40.3	45.3	58.5	29.6	27.0	36.5	27.7	30.2	16.4	3.8	2.5
	効果を感じていない	12	6	3	6	5	5	7	3	4	4	3	3	1	−	1
		100.0	50.0	25.0	50.0	41.7	41.7	58.3	25.0	33.3	33.3	25.0	25.0	8.3	−	8.3
	従業員の育成・能力開発を行っていない	15	6	2	6	2	3	10	3	3	5	2	2	1	−	−
		100.0	40.0	13.3	40.0	13.3	20.0	66.7	20.0	20.0	33.3	13.3	13.3	6.7	−	−
	無回答	2	−	−	−	−	1	1	−	−	−	−	−	−	−	1
		100.0	−	−	−	−	50.0	50.0	−	−	−	−	−	−	−	50.0
問12 デジタル技術を活用して業務改善を行った・行っている工程	企画・開発・設計	677	398	179	280	264	295	394	248	176	239	202	217	116	10	17
		100.0	58.8	26.4	41.4	39.0	43.6	58.2	36.6	26.0	35.3	29.8	32.1	17.1	1.5	2.5
	製造	468	280	128	188	194	209	269	183	122	185	148	158	91	8	13
		100.0	59.8	27.4	40.2	41.5	44.7	57.5	39.1	26.1	39.5	31.6	33.8	19.4	1.7	2.8
	生産管理	467	277	122	189	186	209	277	186	119	181	155	160	93	8	13
		100.0	59.3	26.1	40.5	39.8	44.8	59.3	39.8	25.5	38.8	33.2	34.3	19.9	1.7	2.8
	品質管理	303	193	84	124	135	142	188	125	95	131	106	121	70	5	7
		100.0	63.7	27.7	40.9	44.6	46.9	62.0	41.3	31.4	43.2	35.0	39.9	23.1	1.7	2.3
	事務処理	393	246	114	175	178	195	254	168	116	170	135	148	86	5	8
		100.0	62.6	29.0	44.5	45.3	49.6	64.6	42.7	29.5	43.3	34.4	37.7	21.9	1.3	2.0
	受注・発注・在庫の管理	344	213	107	166	152	172	216	144	96	151	123	133	72	5	3
		100.0	61.9	31.1	48.3	44.2	50.0	62.8	41.9	27.9	43.9	35.8	38.7	20.9	1.5	0.9
	顧客やマーケットに関する情報の収集・分析	102	63	38	49	58	58	64	53	36	56	44	45	31	−	2
		100.0	61.8	37.3	48.0	56.9	56.9	62.7	52.0	35.3	54.9	43.1	44.1	30.4	−	2.0
	顧客対応を含めたサービスの提供	66	46	30	42	41	45	47	38	33	45	36	36	21	−	2
		100.0	69.7	45.5	63.6	62.1	68.2	71.2	57.6	50.0	68.2	54.5	54.5	31.8	−	3.0
	その他	7	4	1	6	4	4	3	3	2	3	3	3	3	−	−
		100.0	57.1	14.3	85.7	57.1	57.1	42.9	42.9	28.6	42.9	42.9	42.9	42.9	−	−
	行っていない	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
		−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
	無回答	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
		−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
F6 2019年（5年前）と比較した労働生産性の変化	増加（10%以上）	161	99	55	73	70	80	107	62	49	73	58	60	32	−	2
		100.0	61.5	34.2	45.3	43.5	49.7	66.5	38.5	30.4	45.3	36.0	37.3	19.9	−	1.2
	やや増加（5%以上10%未満）	137	84	41	55	55	59	75	52	29	51	45	48	34	4	4
		100.0	61.3	29.9	40.1	40.1	43.1	54.7	38.0	21.2	37.2	32.8	35.0	24.8	2.9	2.9
	横ばい（5%未満の増減）	173	107	36	72	69	75	98	73	50	54	49	45	24	2	3
		100.0	61.8	20.8	41.6	39.9	43.4	56.6	42.2	28.9	31.2	28.3	26.0	13.9	1.2	1.7
	やや減少（5%以上10%未満）	66	41	16	23	32	31	31	22	17	24	19	23	12	2	2
		100.0	62.1	24.2	34.8	48.5	47.0	47.0	33.3	25.8	36.4	28.8	34.8	18.2	3.0	3.0
	減少（10%以上）	92	46	20	38	24	28	54	23	21	23	21	25	9	1	3
		100.0	50.0	21.7	41.3	26.1	30.4	58.7	25.0	22.8	25.0	22.8	27.2	9.8	1.1	3.3
	無回答	48	21	11	19	14	22	29	16	10	14	10	16	5	1	3
		100.0	43.8	22.9	39.6	29.2	45.8	60.4	33.3	20.8	29.2	20.8	33.3	10.4	2.1	6.3

付問12-6. デジタル技術の導入・活用による効果として、どのようなことを期待していますか[製造](MA)

		全　体	品質の向上	生産体制の安定(設備や装置の安定稼働など)	リードタイムの削減	経費の削減	人手不足の解消	作業負担の軽減や作業効率の改善	労働時間の短縮や休暇・休日の増加	不良率の低下	業績の改善	仕事の再現率向上	技能継承の円滑化	テレワークやフレックス勤務等、新しい就業制度の導入	その他	無回答
	合　計	1322	884	863	764	634	755	960	567	747	504	401	405	49	16	11
		100.0	66.9	65.3	57.8	48.0	57.1	72.6	42.9	56.5	38.1	30.3	30.6	3.7	1.2	0.8
F2 業種	プラスチック製品製造業	151	109	100	77	71	81	107	53	89	48	44	42	5	4	1
		100.0	72.2	66.2	51.0	47.0	53.6	70.9	35.1	58.9	31.8	29.1	27.8	3.3	2.6	0.7
	鉄鋼業	51	35	37	30	25	30	36	20	27	18	15	16	6	–	1
		100.0	68.6	72.5	58.8	49.0	58.8	70.6	39.2	52.9	35.3	29.4	31.4	11.8	–	2.0
	非鉄金属製造業	54	37	38	28	33	37	39	17	32	24	17	19	4	1	–
		100.0	68.5	70.4	51.9	61.1	68.5	72.2	31.5	59.3	44.4	31.5	35.2	7.4	1.9	–
	金属製品製造業	379	249	242	210	183	212	277	177	221	155	117	112	5	3	4
		100.0	65.7	63.9	55.4	48.3	55.9	73.1	46.7	58.3	40.9	30.9	29.6	1.3	0.8	1.1
	はん用機械器具製造業	71	41	35	43	27	37	45	33	32	25	23	22	1	1	2
		100.0	57.7	49.3	60.6	38.0	52.1	63.4	46.5	45.1	35.2	32.4	31.0	1.4	1.4	2.8
	生産用機械器具製造業	127	73	76	82	49	57	84	49	65	43	36	35	4	2	1
		100.0	57.5	59.8	64.6	38.6	44.9	66.1	38.6	51.2	33.9	28.3	27.6	3.1	1.6	0.8
	業務用機械器具製造業	62	41	40	33	28	40	47	31	31	23	27	23	5	2	1
		100.0	66.1	64.5	53.2	45.2	64.5	75.8	50.0	50.0	37.1	43.5	37.1	8.1	3.2	1.6
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	83	61	69	57	54	57	66	35	52	33	27	23	2	1	–
		100.0	73.5	83.1	68.7	65.1	68.7	79.5	42.2	62.7	39.8	32.5	27.7	2.4	1.2	–
	電気機械器具製造業	146	99	92	93	71	88	109	64	78	57	33	48	7	2	1
		100.0	67.8	63.0	63.7	48.6	60.3	74.7	43.8	53.4	39.0	22.6	32.9	4.8	1.4	0.7
	情報通信機械器具製造業	7	7	2	2	3	4	4	–	4	3	1	–	–	–	–
		100.0	100.0	28.6	28.6	42.9	57.1	57.1	–	57.1	42.9	14.3	–	–	–	–
	輸送用機械器具製造業	189	132	131	109	90	110	146	87	116	75	61	65	10	–	–
		100.0	69.8	69.3	57.7	47.6	58.2	77.2	46.0	61.4	39.7	32.3	34.4	5.3	–	–
	その他	2	–	1	–	–	2	–	1	–	–	–	–	–	–	–
		100.0	–	50.0	–	–	100.0	–	50.0	–	–	–	–	–	–	–
F5 従業員数（2024年）	50人以下	420	270	240	215	180	214	285	166	215	152	130	133	8	5	4
		100.0	64.3	57.1	51.2	42.9	51.0	67.9	39.5	51.2	36.2	31.0	31.7	1.9	1.2	1.0
	51～100人	386	246	254	215	170	209	270	172	213	136	104	115	14	5	4
		100.0	63.7	65.8	55.7	44.0	54.1	69.9	44.6	55.2	35.2	26.9	29.8	3.6	1.3	1.0
	101～300人	372	261	259	239	200	229	281	164	223	150	109	99	14	4	1
		100.0	70.2	69.6	64.2	53.8	61.6	75.5	44.1	59.9	40.3	29.3	26.6	3.8	1.1	0.3
	301人以上	144	107	110	95	84	103	124	65	96	66	58	58	13	2	2
		100.0	74.3	76.4	66.0	58.3	71.5	86.1	45.1	66.7	45.8	40.3	40.3	9.0	1.4	1.4
問1 人材育成・能力開発方針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	170	122	117	114	91	105	126	84	106	69	64	73	9	2	–
		100.0	71.8	68.8	67.1	53.5	61.8	74.1	49.4	62.4	40.6	37.6	42.9	5.3	1.2	–
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	633	433	424	379	317	385	482	288	370	264	192	204	25	5	3
		100.0	68.4	67.0	59.9	50.1	60.8	76.1	45.5	58.5	41.7	30.3	32.2	3.9	0.8	0.5
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	418	269	271	223	192	226	287	165	224	150	123	112	15	7	5
		100.0	64.4	64.8	53.3	45.9	54.1	68.7	39.5	53.6	35.9	29.4	26.8	3.6	1.7	1.2
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	97	57	49	45	32	37	62	29	44	19	21	14	–	2	3
		100.0	58.8	50.5	46.4	33.0	38.1	63.9	29.9	45.4	19.6	21.6	14.4	–	2.1	3.1
	無回答	4	3	2	3	2	2	3	1	3	2	1	2	–	–	–
		100.0	75.0	50.0	75.0	50.0	50.0	75.0	25.0	75.0	50.0	25.0	50.0	–	–	–
問9 従業員の育成・能力開発を行うことによる経営面への効果の実感	効果を感じている	218	165	159	140	108	135	175	119	140	105	88	90	10	1	–
		100.0	75.7	72.9	64.2	49.5	61.9	80.3	54.6	64.2	48.2	40.4	41.3	4.6	0.5	–
	やや効果を感じている	746	497	484	437	369	431	546	327	435	284	226	228	27	7	8
		100.0	66.6	64.9	58.6	49.5	57.8	73.2	43.8	58.3	38.1	30.3	30.6	3.6	0.9	1.1
	あまり効果を感じていない	289	190	180	151	130	163	202	100	138	100	76	77	12	7	2
		100.0	65.7	62.3	52.2	45.0	56.4	69.9	34.6	47.8	34.6	26.3	26.6	4.2	2.4	0.7
	効果を感じていない	28	13	17	17	15	12	16	9	15	7	6	4	–	1	1
		100.0	46.4	60.7	60.7	53.6	42.9	57.1	32.1	53.6	25.0	21.4	14.3	–	3.6	3.6
	従業員の育成・能力開発を行っていない	39	19	22	17	12	14	21	12	19	7	5	6	–	–	–
		100.0	48.7	56.4	43.6	30.8	35.9	53.8	30.8	48.7	17.9	12.8	15.4	–	–	–
	無回答	2	–	1	2	–	–	–	–	–	1	–	–	–	–	–
		100.0	–	50.0	100.0	–	–	–	–	–	50.0	–	–	–	–	–
問12 デジタル技術を活用して業務改善を行った・行っている工程	企画・開発・設計	468	323	309	297	245	289	355	227	289	199	178	177	28	8	4
		100.0	69.0	66.0	63.5	52.4	61.8	75.9	48.5	61.8	42.5	38.0	37.8	6.0	1.7	0.9
	製造	1322	884	863	764	634	755	960	567	747	504	401	405	49	16	11
		100.0	66.9	65.3	57.8	48.0	57.1	72.6	42.9	56.5	38.1	30.3	30.6	3.7	1.2	0.8
	生産管理	940	649	636	576	482	548	704	442	565	395	326	322	39	15	8
		100.0	69.0	67.7	61.3	51.3	58.3	74.9	47.0	60.1	42.0	34.7	34.3	4.1	1.6	0.9
	品質管理	587	460	414	382	327	361	461	294	388	266	238	222	30	9	6
		100.0	78.4	70.5	65.1	55.7	61.5	78.5	50.1	66.1	45.3	40.5	37.8	5.1	1.5	1.0
	事務処理	680	491	476	433	364	427	525	331	414	303	254	248	33	10	4
		100.0	72.2	70.0	63.7	53.5	62.8	77.2	48.7	60.9	44.6	37.4	36.5	4.9	1.5	0.6
	受注・発注・在庫の管理	603	432	420	394	324	376	476	299	381	267	236	231	31	12	3
		100.0	71.6	69.7	65.3	53.7	62.4	78.9	49.6	63.2	44.3	39.1	38.3	5.1	2.0	0.5
	顧客やマーケットに関する情報の収集・分析	116	90	89	75	73	79	89	61	86	67	56	58	15	1	–
		100.0	77.6	76.7	64.7	62.9	68.1	76.7	52.6	74.1	57.8	48.3	50.0	12.9	0.9	–
	顧客対応を含めたサービスの提供	88	73	69	61	61	57	73	52	66	49	43	41	10	1	–
		100.0	83.0	78.4	69.3	69.3	64.8	83.0	59.1	75.0	55.7	48.9	46.6	11.4	1.1	–
	その他	11	5	8	3	7	8	8	2	6	5	3	1	1	–	–
		100.0	45.5	72.7	27.3	63.6	72.7	72.7	18.2	54.5	45.5	27.3	9.1	9.1	–	–
	行っていない	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
		–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	無回答	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
		–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
F6 2019年（5年前）と比較した労働生産性の変化	増加（10%以上）	300	209	206	191	156	180	227	150	195	125	109	102	16	4	2
		100.0	69.7	68.7	63.7	52.0	60.0	75.7	50.0	65.0	41.7	36.3	34.0	5.3	1.3	0.7
	やや増加（5%以上10%未満）	274	188	193	166	145	181	212	130	160	116	74	92	15	2	–
		100.0	68.6	70.4	60.6	52.9	66.1	77.4	47.4	58.4	42.3	27.0	33.6	5.5	0.7	–
	横ばい（5%未満の増減）	328	222	207	178	137	176	216	125	168	104	85	82	9	3	2
		100.0	67.7	63.1	54.3	41.8	53.7	65.9	38.1	51.2	31.7	25.9	25.0	2.7	0.9	0.6
	やや減少（5%以上10%未満）	142	91	86	77	75	84	114	58	74	59	46	45	3	–	3
		100.0	64.1	60.6	54.2	52.8	59.2	80.3	40.8	52.1	41.5	32.4	31.7	2.1	–	2.1
	減少（10%以上）	196	127	118	111	83	95	137	72	111	70	64	57	1	3	–
		100.0	64.8	60.2	56.6	42.3	48.5	69.9	36.7	56.6	35.7	32.7	29.1	0.5	1.5	–
	無回答	82	47	53	41	38	39	54	32	39	30	23	27	5	4	4
		100.0	57.3	64.6	50.0	46.3	47.6	65.9	39.0	47.6	36.6	28.0	32.9	6.1	4.9	4.9

付問12-6. デジタル技術の導入・活用による効果として、どのようなことを期待していますか[生産管理](MA)

		全　体	品質の向上	生産体制の安定(設備や装置の安定稼働など)	リードタイムの削減	経費の削減	人手不足の解消	作業負担の軽減や作業効率の改善	労働時間の短縮や休暇・休日の増加	不良率の低下	業績の改善	仕事の再現率向上	技能継承の円滑化	テレワークやフレックス勤務等、新しい就業制度の導入	その他	無回答
	合　計	1447	485	825	761	654	612	874	512	360	517	325	298	121	19	28
		100.0	33.5	57.0	52.6	45.2	42.3	60.4	35.4	24.9	35.7	22.5	20.6	8.4	1.3	1.9
F2 業種	プラスチック製品製造業	149	43	90	76	72	63	86	55	46	52	36	37	10	4	4
		100.0	28.9	60.4	51.0	48.3	42.3	57.7	36.9	30.9	34.9	24.2	24.8	6.7	2.7	2.7
	鉄鋼業	60	26	37	26	26	23	34	21	19	20	9	14	7	–	1
		100.0	43.3	61.7	43.3	43.3	38.3	56.7	35.0	31.7	33.3	15.0	23.3	11.7	–	1.7
	非鉄金属製造業	55	27	36	29	29	31	32	18	19	26	14	13	6	2	2
		100.0	49.1	65.5	52.7	52.7	56.4	58.2	32.7	34.5	47.3	25.5	23.6	10.9	3.6	3.6
	金属製品製造業	428	144	257	213	190	177	254	166	102	156	94	88	29	3	11
		100.0	33.6	60.0	49.8	44.4	41.4	59.3	38.8	23.8	36.4	22.0	20.6	6.8	0.7	2.6
	はん用機械器具製造業	78	19	43	42	27	29	43	29	20	23	20	18	5	1	2
		100.0	24.4	55.1	53.8	34.6	37.2	55.1	37.2	25.6	29.5	25.6	23.1	6.4	1.3	2.6
	生産用機械器具製造業	164	51	77	85	67	58	100	51	40	58	43	27	12	2	2
		100.0	31.1	47.0	51.8	40.9	35.4	61.0	31.1	24.4	35.4	26.2	16.5	7.3	1.2	1.2
	業務用機械器具製造業	69	28	40	29	31	40	45	26	25	22	23	23	6	1	–
		100.0	40.6	58.0	42.0	44.9	58.0	65.2	37.7	36.2	31.9	33.3	33.3	8.7	1.4	–
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	75	28	46	49	42	40	46	21	16	25	15	17	4	1	1
		100.0	37.3	61.3	65.3	56.0	53.3	61.3	28.0	21.3	33.3	20.0	22.7	5.3	1.3	1.3
	電気機械器具製造業	162	58	87	87	76	67	99	50	32	55	33	23	19	4	2
		100.0	35.8	53.7	53.7	46.9	41.4	61.1	30.9	19.8	34.0	20.4	14.2	11.7	2.5	1.2
	情報通信機械器具製造業	13	6	7	4	4	4	7	3	3	3	2	3	3	–	–
		100.0	46.2	53.8	30.8	30.8	30.8	53.8	23.1	23.1	23.1	15.4	23.1	23.1	–	–
	輸送用機械器具製造業	193	55	105	120	90	79	127	72	38	77	36	35	20	1	3
		100.0	28.5	54.4	62.2	46.6	40.9	65.8	37.3	19.7	39.9	18.7	18.1	10.4	0.5	1.6
	その他	1	–	–	1	–	1	1	–	–	–	–	–	–	–	–
		100.0	–	–	100.0	–	100.0	100.0	–	–	–	–	–	–	–	–
F5 従業員数（2024年）	50人以下	506	163	278	262	201	205	281	166	122	172	125	99	35	5	10
		100.0	32.2	54.9	51.8	39.7	40.5	55.5	32.8	24.1	34.0	24.7	19.6	6.9	1.0	2.0
	51～100人	427	137	250	208	186	145	245	141	105	145	74	82	30	7	10
		100.0	32.1	58.5	48.7	43.6	34.0	57.4	33.0	24.6	34.0	17.3	19.2	7.0	1.6	2.3
	101～300人	378	134	223	205	186	176	249	140	94	138	77	75	27	4	6
		100.0	35.4	59.0	54.2	49.2	46.6	65.9	37.0	24.9	36.5	20.4	19.8	7.1	1.1	1.6
	301人以上	136	51	74	86	81	86	99	65	39	62	49	42	29	3	2
		100.0	37.5	54.4	63.2	59.6	63.2	72.8	47.8	28.7	45.6	36.0	30.9	21.3	2.2	1.5
問1 人材育成・能力開発方針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	187	68	99	105	90	93	114	79	52	76	52	51	28	1	2
		100.0	36.4	52.9	56.1	48.1	49.7	61.0	42.2	27.8	40.6	27.8	27.3	15.0	0.5	1.1
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	654	218	378	344	307	279	418	242	166	255	147	128	50	4	12
		100.0	33.3	57.8	52.6	46.9	42.7	63.9	37.0	25.4	39.0	22.5	19.6	7.6	0.6	1.8
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	484	157	287	241	207	199	273	163	111	157	109	101	38	11	10
		100.0	32.4	59.3	49.8	42.8	41.1	56.4	33.7	22.9	32.4	22.5	20.9	7.9	2.3	2.1
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	116	40	57	66	48	37	63	27	29	28	16	17	5	3	4
		100.0	34.5	49.1	56.9	41.4	31.9	54.3	23.3	25.0	24.1	13.8	14.7	4.3	2.6	3.4
	無回答	6	2	4	5	2	4	6	1	2	1	1	1	–	–	–
		100.0	33.3	66.7	83.3	33.3	66.7	100.0	16.7	33.3	16.7	16.7	16.7	–	–	–
問9 従業員の育成・能力開発による経営面への効果の実感	効果を感じている	214	93	134	122	106	97	149	91	69	92	57	66	25	1	3
		100.0	43.5	62.6	57.0	49.5	45.3	69.6	42.5	32.2	43.0	26.6	30.8	11.7	0.5	1.4
	やや効果を感じている	800	260	447	418	366	332	482	288	194	289	180	161	64	8	17
		100.0	32.5	55.9	52.3	45.8	41.5	60.3	36.0	24.3	36.1	22.5	20.1	8.0	1.0	2.1
	あまり効果を感じていない	347	102	192	173	147	153	199	112	74	115	72	58	29	9	7
		100.0	29.4	55.3	49.9	42.4	44.1	57.3	32.3	21.3	33.1	20.7	16.7	8.4	2.6	2.0
	効果を感じていない	32	15	23	19	14	14	16	6	11	11	7	6	2	1	–
		100.0	46.9	71.9	59.4	43.8	43.8	50.0	18.8	34.4	34.4	21.9	18.8	6.3	3.1	–
	従業員の育成・能力開発を行っていない	53	15	28	28	21	16	27	15	12	10	8	7	1	–	1
		100.0	28.3	52.8	52.8	39.6	30.2	50.9	28.3	22.6	18.9	15.1	13.2	1.9	–	1.9
	無回答	1	–	1	1	–	–	1	–	–	–	1	–	–	–	–
		100.0	–	100.0	100.0	–	–	100.0	–	–	–	100.0	–	–	–	–
問12 デジタル技術を活用して業務改善を行った・行っている工程	企画・開発・設計	467	178	262	261	214	220	295	191	126	186	132	124	55	6	6
		100.0	38.1	56.1	55.9	45.8	47.1	63.2	40.9	27.0	39.8	28.3	26.6	11.8	1.3	1.3
	製造	940	337	537	517	443	413	567	357	254	373	231	207	90	13	19
		100.0	35.9	57.1	55.0	47.1	43.9	60.3	38.0	27.0	39.7	24.6	22.0	9.6	1.4	2.0
	生産管理	1447	485	825	761	654	612	874	512	360	517	325	298	121	19	28
		100.0	33.5	57.0	52.6	45.2	42.3	60.4	35.4	24.9	35.7	22.5	20.6	8.4	1.3	1.9
	品質管理	638	272	387	371	322	308	398	259	194	275	188	159	75	9	13
		100.0	42.6	60.7	58.2	50.5	48.3	62.4	40.6	30.4	43.1	29.5	24.9	11.8	1.4	2.0
	事務処理	804	305	471	422	407	387	521	332	227	345	220	197	90	13	10
		100.0	37.9	58.6	52.5	50.6	48.1	64.8	41.3	28.2	42.9	27.4	24.5	11.2	1.6	1.2
	受注・発注・在庫の管理	762	286	470	439	391	362	506	311	224	309	208	191	83	12	9
		100.0	37.5	61.7	57.6	51.3	47.5	66.4	40.8	29.4	40.6	27.3	25.1	10.9	1.6	1.2
	顧客やマーケットに関する情報の収集・分析	125	66	86	80	79	76	86	60	49	73	48	51	25	1	2
		100.0	52.8	68.8	64.0	63.2	60.8	68.8	48.0	39.2	58.4	38.4	40.8	20.0	0.8	1.6
	顧客対応を含めたサービスの提供	98	60	72	67	61	58	69	54	50	54	40	43	16	1	1
		100.0	61.2	73.5	68.4	62.2	59.2	70.4	55.1	51.0	55.1	40.8	43.9	16.3	1.0	1.0
	その他	12	3	11	5	8	7	7	4	3	5	2	3	1	–	–
		100.0	25.0	91.7	41.7	66.7	58.3	58.3	33.3	25.0	41.7	16.7	25.0	8.3	–	–
	行っていない	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
		–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	無回答	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
		–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
F6 2019年（5年前）と比較した労働生産性の変化	増加（10%以上）	321	122	200	195	167	142	210	135	96	126	83	72	34	3	4
		100.0	38.0	62.3	60.7	52.0	44.2	65.4	42.1	29.9	39.3	25.9	22.4	10.6	0.9	1.2
	やや増加（5%以上10%未満）	307	105	179	169	158	143	188	110	78	112	66	68	30	3	6
		100.0	34.2	58.3	55.0	51.5	46.6	61.2	35.8	25.4	36.5	21.5	22.1	9.8	1.0	2.0
	横ばい（5%未満の増減）	349	103	182	154	135	142	187	109	74	119	73	63	27	5	5
		100.0	29.5	52.1	44.1	38.7	40.7	53.6	31.2	21.2	34.1	20.9	18.1	7.7	1.4	1.4
	やや減少（5%以上10%未満）	164	61	92	85	79	66	96	67	39	69	35	36	16	2	5
		100.0	37.2	56.1	51.8	48.2	40.2	58.5	40.9	23.8	42.1	21.3	22.0	9.8	1.2	3.0
	減少（10%以上）	217	62	126	115	79	85	141	64	54	72	53	42	9	2	1
		100.0	28.6	58.1	53.0	36.4	39.2	65.0	29.5	24.9	33.2	24.4	19.4	4.1	0.9	0.5
	無回答	89	32	46	43	36	34	52	27	19	19	15	17	5	4	7
		100.0	36.0	51.7	48.3	40.4	38.2	58.4	30.3	21.3	21.3	16.9	19.1	5.6	4.5	7.9

付問12-6. デジタル技術の導入・活用による効果として、どのようなことを期待していますか[品質管理](MA)

		全　体	品質の向上	生産体制の安定(設備や装置の安定稼働など)	リードタイムの削減	経費の削減	人手不足の解消	作業負担の軽減や作業効率の改善	労働時間の短縮や休暇・休日の増加	不良率の低下	業績の改善	仕事の再現率向上	技能継承の円滑化	テレワークやフレックス勤務等、新しい就業制度の導入	その他	無回答
	合　計	735	578	226	207	279	298	367	229	446	235	193	174	54	8	15
		100.0	78.6	30.7	28.2	38.0	40.5	49.9	31.2	60.7	32.0	26.3	23.7	7.3	1.1	2.0
F2 業種	プラスチック製品製造業	81	63	16	17	25	25	38	20	50	22	15	19	5	3	2
		100.0	77.8	19.8	21.0	30.9	30.9	46.9	24.7	61.7	27.2	18.5	23.5	6.2	3.7	2.5
	鉄鋼業	36	28	20	16	19	15	20	12	21	15	11	12	5	–	1
		100.0	77.8	55.6	44.4	52.8	41.7	55.6	33.3	58.3	41.7	30.6	33.3	13.9	–	2.8
	非鉄金属製造業	27	22	12	7	13	13	14	7	17	13	7	9	2	–	1
		100.0	81.5	44.4	25.9	48.1	48.1	51.9	25.9	63.0	48.1	25.9	33.3	7.4	–	3.7
	金属製品製造業	199	153	61	55	76	89	101	65	120	69	54	44	9	1	5
		100.0	76.9	30.7	27.6	38.2	44.7	50.8	32.7	60.3	34.7	27.1	22.1	4.5	0.5	2.5
	はん用機械器具製造業	39	27	13	9	12	12	18	12	26	11	11	9	4	1	–
		100.0	69.2	33.3	23.1	30.8	30.8	46.2	30.8	66.7	28.2	28.2	23.1	10.3	2.6	–
	生産用機械器具製造業	63	48	21	18	17	25	29	16	32	16	17	10	5	–	2
		100.0	76.2	33.3	28.6	27.0	39.7	46.0	25.4	50.8	25.4	27.0	15.9	7.9	–	3.2
	業務用機械器具製造業	36	27	13	10	17	20	19	15	24	13	10	11	3	1	–
		100.0	75.0	36.1	27.8	47.2	55.6	52.8	41.7	66.7	36.1	27.8	30.6	8.3	2.8	–
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	47	39	12	16	23	19	25	15	27	14	12	11	4	1	1
		100.0	83.0	25.5	34.0	48.9	40.4	53.2	31.9	57.4	29.8	25.5	23.4	8.5	2.1	2.1
	電気機械器具製造業	89	73	24	27	33	34	46	29	45	26	25	19	9	1	1
		100.0	82.0	27.0	30.3	37.1	38.2	51.7	32.6	50.6	29.2	28.1	21.3	10.1	1.1	1.1
	情報通信機械器具製造業	6	6	1	–	2	2	2	1	3	–	–	1	–	–	–
		100.0	100.0	16.7	–	33.3	33.3	33.3	16.7	50.0	–	–	16.7	–	–	–
	輸送用機械器具製造業	112	92	33	32	42	44	55	37	81	36	31	29	8	–	2
		100.0	82.1	29.5	28.6	37.5	39.3	49.1	33.0	72.3	32.1	27.7	25.9	7.1	–	1.8
	その他	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
		–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
F5 従業員数（2024年）	50人以下	244	194	76	68	80	82	112	67	152	80	60	61	9	1	3
		100.0	79.5	31.1	27.9	32.8	33.6	45.9	27.5	62.3	32.8	24.6	25.0	3.7	0.4	1.2
	51～100人	178	138	56	43	62	63	78	53	101	49	43	40	12	3	8
		100.0	77.5	31.5	24.2	34.8	35.4	43.8	29.8	56.7	27.5	24.2	22.5	6.7	1.7	4.5
	101～300人	224	171	57	63	88	102	118	69	141	68	52	42	16	1	2
		100.0	76.3	25.4	28.1	39.3	45.5	52.7	30.8	62.9	30.4	23.2	18.8	7.1	0.4	0.9
	301人以上	89	75	37	33	49	51	59	40	52	38	38	31	17	3	2
		100.0	84.3	41.6	37.1	55.1	57.3	66.3	44.9	58.4	42.7	42.7	34.8	19.1	3.4	2.2
問1 人材育成・能力開発方針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	116	93	29	32	52	69	69	50	67	44	37	35	11	1	–
		100.0	80.2	25.0	27.6	44.8	59.5	59.5	43.1	57.8	37.9	31.9	30.2	9.5	0.9	–
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	352	274	111	108	131	130	186	112	211	118	92	80	25	3	7
		100.0	77.8	31.5	30.7	37.2	36.9	52.8	31.8	59.9	33.5	26.1	22.7	7.1	0.9	2.0
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	223	178	74	59	81	85	94	58	144	62	57	51	16	3	5
		100.0	79.8	33.2	26.5	36.3	38.1	42.2	26.0	64.6	27.8	25.6	22.9	7.2	1.3	2.2
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	40	29	10	6	13	12	16	8	22	9	7	6	2	1	3
		100.0	72.5	25.0	15.0	32.5	30.0	40.0	20.0	55.0	22.5	17.5	15.0	5.0	2.5	7.5
	無回答	4	4	2	2	2	2	2	1	2	2	–	2	–	–	–
		100.0	100.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	25.0	50.0	50.0	–	50.0	–	–	–
問9 従業員の育成・能力開発を行うことによる経営面への効果の実感	効果を感じている	131	112	49	44	52	65	75	46	87	55	42	43	10	1	2
		100.0	85.5	37.4	33.6	39.7	49.6	57.3	35.1	66.4	42.0	32.1	32.8	7.6	0.8	1.5
	やや効果を感じている	407	328	118	117	163	157	201	133	241	128	109	90	33	4	5
		100.0	80.6	29.0	28.7	40.0	38.6	49.4	32.7	59.2	31.4	26.8	22.1	8.1	1.0	1.2
	あまり効果を感じていない	166	115	49	38	55	68	78	46	102	45	39	36	10	3	6
		100.0	69.3	29.5	22.9	33.1	41.0	47.0	27.7	61.4	27.1	23.5	21.7	6.0	1.8	3.6
	効果を感じていない	14	10	8	5	5	5	8	4	8	4	2	1	1	–	1
		100.0	71.4	57.1	35.7	35.7	35.7	57.1	28.6	57.1	28.6	14.3	7.1	7.1	–	7.1
	従業員の育成・能力開発を行っていない	16	12	2	3	4	3	5	–	8	2	1	3	–	–	1
		100.0	75.0	12.5	18.8	25.0	18.8	31.3	–	50.0	12.5	6.3	18.8	–	–	6.3
	無回答	1	1	–	–	–	–	–	–	–	1	–	1	–	–	–
		100.0	100.0	–	–	–	–	–	–	–	100.0	–	100.0	–	–	–
問12 デジタル技術を活用して業務改善を行った・行っている工程	企画・開発・設計	303	244	100	88	123	138	167	114	182	104	87	90	30	3	4
		100.0	80.5	33.0	29.0	40.6	45.5	55.1	37.6	60.1	34.3	28.7	29.7	9.9	1.0	1.3
	製造	587	462	185	170	225	243	302	189	362	196	159	146	43	8	12
		100.0	78.7	31.5	29.0	38.3	41.4	51.4	32.2	61.7	33.4	27.1	24.9	7.3	1.4	2.0
	生産管理	638	507	202	183	248	264	315	208	392	215	171	158	51	8	15
		100.0	79.5	31.7	28.7	38.9	41.4	49.4	32.6	61.4	33.7	26.8	24.8	8.0	1.3	2.4
	品質管理	735	578	226	207	279	298	367	229	446	235	193	174	54	8	15
		100.0	78.6	30.7	28.2	38.0	40.5	49.9	31.2	60.7	32.0	26.3	23.7	7.3	1.1	2.0
	事務処理	447	364	149	139	192	207	246	166	280	171	132	120	42	5	7
		100.0	81.4	33.3	31.1	43.0	46.3	55.0	37.1	62.6	38.3	29.5	26.8	9.4	1.1	1.6
	受注・発注・在庫の管理	401	320	134	136	173	192	226	156	259	154	125	117	42	5	7
		100.0	79.8	33.4	33.9	43.1	47.9	56.4	38.9	64.6	38.4	31.2	29.2	10.5	1.2	1.7
	顧客やマーケットに関する情報の収集・分析	92	73	41	39	50	49	59	42	62	49	39	40	18	1	2
		100.0	79.3	44.6	42.4	54.3	53.3	64.1	45.7	67.4	53.3	42.4	43.5	19.6	1.1	2.2
	顧客対応を含めたサービスの提供	68	62	37	36	38	38	45	38	51	38	31	30	14	–	1
		100.0	91.2	54.4	52.9	55.9	55.9	66.2	55.9	75.0	55.9	45.6	44.1	20.6	–	1.5
	その他	10	6	5	2	5	6	6	3	4	4	2	3	1	–	–
		100.0	60.0	50.0	20.0	50.0	60.0	60.0	30.0	40.0	40.0	20.0	30.0	10.0	–	–
	行っていない	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
		–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	無回答	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
		–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
F6 2019年（5年前）と比較した労働生産性の変化	増加（10%以上）	182	144	68	59	79	80	105	67	120	61	58	49	17	2	1
		100.0	79.1	37.4	32.4	43.4	44.0	57.7	36.8	65.9	33.5	31.9	26.9	9.3	1.1	0.5
	やや増加（5%以上10%未満）	144	121	45	46	55	56	66	47	88	46	36	33	13	–	3
		100.0	84.0	31.3	31.9	38.2	38.9	45.8	32.6	61.1	31.9	25.0	22.9	9.0	–	2.1
	横ばい（5%未満の増減）	164	132	49	38	58	66	77	42	91	52	36	35	10	3	2
		100.0	80.5	29.9	23.2	35.4	40.2	47.0	25.6	55.5	31.7	22.0	21.3	6.1	1.8	1.2
	やや減少（5%以上10%未満）	80	61	21	19	37	28	39	30	49	31	21	15	5	–	4
		100.0	76.3	26.3	23.8	46.3	35.0	48.8	37.5	61.3	38.8	26.3	18.8	6.3	–	5.0
	減少（10%以上）	113	82	28	33	38	47	57	32	68	30	30	29	5	1	1
		100.0	72.6	24.8	29.2	33.6	41.6	50.4	28.3	60.2	26.5	26.5	25.7	4.4	0.9	0.9
	無回答	52	38	15	12	12	21	23	11	30	15	12	13	4	2	4
		100.0	73.1	28.8	23.1	23.1	40.4	44.2	21.2	57.7	28.8	23.1	25.0	7.7	3.8	7.7

付問12-7.デジタル技術の導入・活用にあたり、どのようなことを実施しましたか[企画・開発・設計](MA)

		全　体	費用対効果の検討	組織体制の整備	ビジョン・目標の設定	業務の棚卸し	予算の確保	適切なITシステム・ITベンダーの選定	現場課題のデータによる可視化・分析	評価指標の設定	デジタルに関わるスキルを持つ人材の配置・確保・育成	その他	無回答
	合　計	677 100.0	398 58.8	165 24.4	181 26.7	211 31.2	283 41.8	259 38.3	185 27.3	61 9.0	257 38.0	20 3.0	20 3.0
F2 業種	プラスチック製品製造業	58 100.0	34 58.6	11 19.0	16 27.6	12 20.7	19 32.8	16 27.6	14 24.1	3 5.2	21 36.2	1 1.7	1 1.7
	鉄鋼業	16 100.0	11 68.8	7 43.8	7 43.8	7 43.8	6 37.5	6 37.5	9 56.3	2 12.5	9 56.3	－ －	－ －
	非鉄金属製造業	20 100.0	12 60.0	7 35.0	7 35.0	6 30.0	6 30.0	8 40.0	3 15.0	4 20.0	6 30.0	1 5.0	1 5.0
	金属製品製造業	149 100.0	86 57.7	38 25.5	35 23.5	40 26.8	48 32.2	49 32.9	40 26.8	13 8.7	60 40.3	2 1.3	9 6.0
	はん用機械器具製造業	44 100.0	29 65.9	17 38.6	12 27.3	14 31.8	13 29.5	19 43.2	14 31.8	7 15.9	15 34.1	2 4.5	1 2.3
	生産用機械器具製造業	105 100.0	53 50.5	17 16.2	22 21.0	26 24.8	41 39.0	39 37.1	22 21.0	5 4.8	37 35.2	3 2.9	3 2.9
	業務用機械器具製造業	49 100.0	33 67.3	10 20.4	13 26.5	22 44.9	25 51.0	22 44.9	15 30.6	5 10.2	22 44.9	2 4.1	－ －
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	35 100.0	25 71.4	9 25.7	8 22.9	14 40.0	17 48.6	12 34.3	14 40.0	3 8.6	14 40.0	2 5.7	1 2.9
	電気機械器具製造業	98 100.0	47 48.0	22 22.4	31 31.6	37 37.8	51 52.0	40 40.8	20 20.4	8 8.2	34 34.7	5 5.1	1 1.0
	情報通信機械器具製造業	11 100.0	8 72.7	3 27.3	1 9.1	2 18.2	5 45.5	5 45.5	1 9.1	－ －	4 36.4	－ －	－ －
	輸送用機械器具製造業	92 100.0	60 65.2	24 26.1	29 31.5	31 33.7	52 56.5	43 46.7	33 35.9	11 12.0	35 38.0	2 2.2	3 3.3
	その他	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
F5 従業員数（2024年）	50人以下	203 100.0	100 49.3	41 20.2	34 16.7	52 25.6	72 35.5	70 34.5	45 22.2	13 6.4	62 30.5	6 3.0	6 3.0
	51～100人	180 100.0	103 57.2	43 23.9	40 22.2	49 27.2	69 38.3	64 35.6	49 27.2	14 7.8	70 38.9	7 3.9	9 5.0
	101～300人	188 100.0	120 63.8	41 21.8	64 34.0	65 34.6	76 40.4	70 37.2	57 30.3	17 9.0	68 36.2	3 1.6	3 1.6
	301人以上	106 100.0	75 70.8	40 37.7	43 40.6	45 42.5	66 62.3	55 51.9	34 32.1	17 16.0	57 53.8	4 3.8	2 1.9
問1 人材育成・能力開発方針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	117 100.0	68 58.1	40 34.2	42 35.9	38 32.5	46 39.3	43 36.8	35 29.9	12 10.3	49 41.9	5 4.3	4 3.4
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	315 100.0	204 64.8	82 26.0	96 30.5	107 34.0	142 45.1	129 41.0	95 30.2	32 10.2	129 41.0	8 2.5	6 1.9
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	196 100.0	101 51.5	36 18.4	41 20.9	56 28.6	78 39.8	71 36.2	47 24.0	15 7.7	64 32.7	4 2.0	9 4.6
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	47 100.0	25 53.2	7 14.9	2 4.3	9 19.1	17 36.2	16 34.0	8 17.0	2 4.3	15 31.9	2 4.3	1 2.1
	無回答	2 100.0	－ －	－ －	－ －	1 50.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	1 50.0	－ －
問9 従業員の育成・能力開発を行うことによる経営面への効果の実感	効果を感じている	128 100.0	86 67.2	37 28.9	47 36.7	41 32.0	63 49.2	47 36.7	41 32.0	18 14.1	58 45.3	6 4.7	1 0.8
	やや効果を感じている	361 100.0	212 58.7	81 22.4	89 24.7	118 32.7	148 41.0	143 39.6	97 26.9	31 8.6	135 37.4	4 1.1	13 3.6
	あまり効果を感じていない	159 100.0	90 56.6	43 27.0	40 25.2	47 29.6	63 39.6	60 37.7	41 25.8	10 6.3	54 34.0	9 5.7	5 3.1
	効果を感じていない	12 100.0	6 50.0	3 25.0	4 33.3	2 16.7	6 50.0	6 50.0	4 33.3	2 16.7	5 41.7	－ －	1 8.3
	従業員の育成・能力開発を行っていない	15 100.0	4 26.7	1 6.7	1 6.7	1 6.7	3 20.0	3 20.0	2 13.3	－ －	5 33.3	1 6.7	－ －
	無回答	2 100.0	－ －	－ －	－ －	2 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
問12 デジタル技術を活用して業務改善を行った・行っている工程	企画・開発・設計	677 100.0	398 58.8	165 24.4	181 26.7	211 31.2	283 41.8	259 38.3	185 27.3	61 9.0	257 38.0	20 3.0	20 3.0
	製造	468 100.0	288 61.5	133 28.4	143 30.6	153 32.7	211 45.1	187 40.0	136 29.1	52 11.1	192 41.0	11 2.4	15 3.2
	生産管理	467 100.0	281 60.2	127 27.2	144 30.8	158 33.8	210 45.0	192 41.1	140 30.0	50 10.7	188 40.3	14 3.0	14 3.0
	品質管理	303 100.0	195 64.4	93 30.7	102 33.7	113 37.3	148 48.8	132 43.6	100 33.0	37 12.2	133 43.9	9 3.0	10 3.3
	事務処理	393 100.0	237 60.3	99 25.2	122 31.0	151 38.4	189 48.1	175 44.5	126 32.1	44 11.2	160 40.7	16 4.1	8 2.0
	受注・発注・在庫の管理	344 100.0	220 64.0	95 27.6	114 33.1	131 38.1	166 48.3	162 47.1	113 32.8	42 12.2	144 41.9	14 4.1	3 0.9
	顧客やマーケットに関する情報の収集・分析	102 100.0	64 62.7	39 38.2	45 44.1	45 44.1	65 63.7	55 53.9	38 37.3	25 24.5	49 48.0	3 2.9	3 2.9
	顧客対応を含めたサービスの提供	66 100.0	44 66.7	28 42.4	33 50.0	32 48.5	44 66.7	41 62.1	32 48.5	19 28.8	41 62.1	2 3.0	1 1.5
	その他	7 100.0	6 85.7	4 57.1	2 28.6	3 42.9	4 57.1	6 85.7	1 14.3	－ －	1 14.3	1 14.3	－ －
	行っていない	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	無回答	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
F6 2019年（5年前）と比較した労働生産性の変化	増加（10%以上）	161 100.0	99 61.5	44 27.3	47 29.2	61 37.9	76 47.2	68 42.2	50 31.1	23 14.3	75 46.6	4 2.5	2 1.2
	やや増加（5%以上10%未満）	137 100.0	87 63.5	35 25.5	43 31.4	47 34.3	63 46.0	55 40.1	40 29.2	9 6.6	61 44.5	4 2.9	3 2.2
	横ばい（5%未満の増減）	173 100.0	107 61.8	53 30.6	46 26.6	46 26.6	59 34.1	55 31.8	36 20.8	15 8.7	64 37.0	7 4.0	3 1.7
	やや減少（5%以上10%未満）	66 100.0	35 53.0	14 21.2	20 30.3	22 33.3	30 45.5	29 43.9	18 27.3	6 9.1	21 31.8	2 3.0	2 3.0
	減少（10%以上）	92 100.0	43 46.7	13 14.1	17 18.5	23 25.0	34 37.0	34 37.0	28 30.4	5 5.4	27 29.3	2 2.2	4 4.3
	無回答	48 100.0	27 56.3	6 12.5	8 16.7	12 25.0	21 43.8	18 37.5	13 27.1	3 6.3	9 18.8	1 2.1	6 12.5

付問12-7.デジタル技術の導入・活用にあたり、どのようなことを実施しましたか[製造](MA)

		全　体	費用対効果の検討	組織体制の整備	ビジョン・目標の設定	業務の棚卸し	予算の確保	適切なITシステム・ITベンダーの選定	現場課題のデータによる可視化・分析	評価指標の設定	デジタルに関わるスキルを持つ人材の配置・確保・育成	その他	無回答
	合　計	1322	814	324	290	463	517	351	544	125	320	37	31
		100.0	61.6	24.5	21.9	35.0	39.1	26.6	41.1	9.5	24.2	2.8	2.3
F2 業種	プラスチック製品製造業	151	88	39	30	44	51	32	65	10	36	4	6
		100.0	58.3	25.8	19.9	29.1	33.8	21.2	43.0	6.6	23.8	2.6	4.0
	鉄鋼業	51	30	10	11	21	17	15	26	7	12	－	1
		100.0	58.8	19.6	21.6	41.2	33.3	29.4	51.0	13.7	23.5	－	2.0
	非鉄金属製造業	54	30	12	10	22	19	15	20	6	17	1	2
		100.0	55.6	22.2	18.5	40.7	35.2	27.8	37.0	11.1	31.5	1.9	3.7
	金属製品製造業	379	231	97	75	118	133	96	149	31	85	14	9
		100.0	60.9	25.6	19.8	31.1	35.1	25.3	39.3	8.2	22.4	3.7	2.4
	はん用機械器具製造業	71	41	18	15	22	26	19	21	7	16	1	4
		100.0	57.7	25.4	21.1	31.0	36.6	26.8	29.6	9.9	22.5	1.4	5.6
	生産用機械器具製造業	127	69	32	35	43	55	40	45	9	33	4	4
		100.0	54.3	25.2	27.6	33.9	43.3	31.5	35.4	7.1	26.0	3.1	3.1
	業務用機械器具製造業	62	40	17	8	23	32	18	22	6	20	1	1
		100.0	64.5	27.4	12.9	37.1	51.6	29.0	35.5	9.7	32.3	1.6	1.6
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	83	58	23	20	37	35	24	40	10	18	3	－
		100.0	69.9	27.7	24.1	44.6	42.2	28.9	48.2	12.0	21.7	3.6	－
	電気機械器具製造業	146	93	35	42	64	61	42	66	16	29	5	1
		100.0	63.7	24.0	28.8	43.8	41.8	28.8	45.2	11.0	19.9	3.4	0.7
	情報通信機械器具製造業	7	5	2	1	2	4	3	3	－	3	－	－
		100.0	71.4	28.6	14.3	28.6	57.1	42.9	42.9	－	42.9	－	－
	輸送用機械器具製造業	189	129	39	43	67	84	47	87	23	51	4	1
		100.0	68.3	20.6	22.8	35.4	44.4	24.9	46.0	12.2	27.0	2.1	0.5
	その他	2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2
		100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	100.0
F5 従業員数（2024年）	50人以下	420	233	102	69	128	129	95	149	25	89	11	12
		100.0	55.5	24.3	16.4	30.5	30.7	22.6	35.5	6.0	21.2	2.6	2.9
	51～100人	386	227	84	65	126	138	93	156	34	89	12	13
		100.0	58.8	21.8	16.8	32.6	35.8	24.1	40.4	8.8	23.1	3.1	3.4
	101～300人	372	251	94	99	129	166	105	160	42	87	10	3
		100.0	67.5	25.3	26.6	34.7	44.6	28.2	43.0	11.3	23.4	2.7	0.8
	301人以上	144	103	44	57	80	84	58	79	24	55	4	3
		100.0	71.5	30.6	39.6	55.6	58.3	40.3	54.9	16.7	38.2	2.8	2.1
問1 人材育成・能力開発方針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	170	102	59	64	61	71	46	75	25	54	4	6
		100.0	60.0	34.7	37.6	35.9	41.8	27.1	44.1	14.7	31.8	2.4	3.5
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	633	427	163	142	232	265	188	285	63	166	16	7
		100.0	67.5	25.8	22.4	36.7	41.9	29.7	45.0	10.0	26.2	2.5	1.1
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	418	239	82	75	145	152	93	160	32	88	10	10
		100.0	57.2	19.6	17.9	34.7	36.4	22.2	38.3	7.7	21.1	2.4	2.4
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	97	44	19	9	23	28	22	24	5	11	6	8
		100.0	45.4	19.6	9.3	23.7	28.9	22.7	24.7	5.2	11.3	6.2	8.2
	無回答	4	2	1	－	2	1	2	－	－	1	1	－
		100.0	50.0	25.0	－	50.0	25.0	50.0	－	－	25.0	25.0	－
問9 従業員の育成・能力開発を行うことによる経営面への効果の実感	効果を感じている	218	151	63	68	88	103	73	109	33	77	6	1
		100.0	69.3	28.9	31.2	40.4	47.2	33.5	50.0	15.1	35.3	2.8	0.5
	やや効果を感じている	746	470	185	163	253	290	199	309	71	177	13	18
		100.0	63.0	24.8	21.8	33.9	38.9	26.7	41.4	9.5	23.7	1.7	2.4
	あまり効果を感じていない	289	161	66	49	103	107	60	107	17	58	13	7
		100.0	55.7	22.8	17.0	35.6	37.0	20.8	37.0	5.9	20.1	4.5	2.4
	効果を感じていない	28	14	5	4	10	7	12	6	3	2	2	2
		100.0	50.0	17.9	14.3	35.7	25.0	42.9	21.4	10.7	7.1	7.1	7.1
	従業員の育成・能力開発を行っていない	39	18	5	5	7	9	7	13	1	6	3	3
		100.0	46.2	12.8	12.8	17.9	23.1	17.9	33.3	2.6	15.4	7.7	7.7
	無回答	2	－	－	1	2	1	－	－	－	－	－	－
		100.0	－	－	50.0	100.0	50.0	－	－	－	－	－	－
問12 デジタル技術を活用して業務改善を行った・行っている工程	企画・開発・設計	468	306	138	129	186	210	152	207	61	136	14	13
		100.0	65.4	29.5	27.6	39.7	44.9	32.5	44.2	13.0	29.1	3.0	2.8
	製造	1322	814	324	290	463	517	351	544	125	320	37	31
		100.0	61.6	24.5	21.9	35.0	39.1	26.6	41.1	9.5	24.2	2.8	2.3
	生産管理	940	589	253	230	373	383	280	429	110	243	30	20
		100.0	62.7	26.9	24.5	39.7	40.7	29.8	45.6	11.7	25.9	3.2	2.1
	品質管理	587	393	176	157	233	257	189	297	84	162	16	13
		100.0	67.0	30.0	26.7	39.7	43.8	32.2	50.6	14.3	27.6	2.7	2.2
	事務処理	680	436	183	180	288	310	226	307	79	188	19	13
		100.0	64.1	26.9	26.5	42.4	45.6	33.2	45.1	11.6	27.6	2.8	1.9
	受注・発注・在庫の管理	603	382	173	168	278	265	224	285	77	171	17	9
		100.0	63.3	28.7	27.9	46.1	43.9	37.1	47.3	12.8	28.4	2.8	1.5
	顧客やマーケットに関する情報の収集・分析	116	79	46	45	60	63	50	56	28	45	2	1
		100.0	68.1	39.7	38.8	51.7	54.3	43.1	48.3	24.1	38.8	1.7	0.9
	顧客対応を含めたサービスの提供	88	66	33	35	45	51	47	41	18	38	2	1
		100.0	75.0	37.5	39.8	51.1	58.0	53.4	46.6	20.5	43.2	2.3	1.1
	その他	11	7	5	3	6	6	6	5	－	－	1	－
		100.0	63.6	45.5	27.3	54.5	54.5	54.5	45.5	－	－	9.1	－
	行っていない	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	無回答	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
F6 2019年（5年前）と比較した労働生産性の変化	増加（10%以上）	300	199	85	76	125	134	93	134	37	92	8	5
		100.0	66.3	28.3	25.3	41.7	44.7	31.0	44.7	12.3	30.7	2.7	1.7
	やや増加（5%以上10%未満）	274	188	84	66	95	135	79	112	26	65	9	2
		100.0	68.6	30.7	24.1	34.7	49.3	28.8	40.9	9.5	23.7	3.3	0.7
	横ばい（5%未満の増減）	328	196	66	67	104	111	80	122	33	78	10	5
		100.0	59.8	20.1	20.4	31.7	33.8	24.4	37.2	10.1	23.8	3.0	1.5
	やや減少（5%以上10%未満）	142	84	40	32	48	47	37	68	12	29	3	4
		100.0	59.2	28.2	22.5	33.8	33.1	26.1	47.9	8.5	20.4	2.1	2.8
	減少（10%以上）	196	108	35	35	66	62	41	82	12	43	4	5
		100.0	55.1	17.9	17.9	33.7	31.6	20.9	41.8	6.1	21.9	2.0	2.6
	無回答	82	39	14	14	25	28	21	26	5	13	3	10
		100.0	47.6	17.1	17.1	30.5	34.1	25.6	31.7	6.1	15.9	3.7	12.2

付問12-7.デジタル技術の導入・活用にあたり、どのようなことを実施しましたか[生産管理](MA)

		全　体	費用対効果の検討	組織体制の整備	ビジョン・目標の設定	業務の棚卸し	予算の確保	適切なITシステム・ITベンダーの選定	現場課題のデータによる可視化・分析	評価指標の設定	デジタルに関わるスキルを持つ人材の配置・確保・育成	その他	無回答
	合　計	1447	744	338	287	661	494	489	537	120	342	46	45
		100.0	51.4	23.4	19.8	45.7	34.1	33.8	37.1	8.3	23.6	3.2	3.1
F2 業種	プラスチック製品製造業	149	70	33	29	71	39	44	63	9	31	4	8
		100.0	47.0	22.1	19.5	47.7	26.2	29.5	42.3	6.0	20.8	2.7	5.4
	鉄鋼業	60	35	12	14	26	23	21	20	7	15	－	2
		100.0	58.3	20.0	23.3	43.3	38.3	35.0	33.3	11.7	25.0	－	3.3
	非鉄金属製造業	55	27	11	9	28	18	17	23	6	16	2	4
		100.0	49.1	20.0	16.4	50.9	32.7	30.9	41.8	10.9	29.1	3.6	7.3
	金属製品製造業	428	210	112	78	176	125	134	157	35	100	16	10
		100.0	49.1	26.2	18.2	41.1	29.2	31.3	36.7	8.2	23.4	3.7	2.3
	はん用機械器具製造業	78	47	17	18	31	25	30	29	10	20	3	3
		100.0	60.3	21.8	23.1	39.7	32.1	38.5	37.2	12.8	25.6	3.8	3.8
	生産用機械器具製造業	164	77	41	34	71	59	66	57	12	43	3	6
		100.0	47.0	25.0	20.7	43.3	36.0	40.2	34.8	7.3	26.2	1.8	3.7
	業務用機械器具製造業	69	37	19	9	41	33	25	27	7	17	1	1
		100.0	53.6	27.5	13.0	59.4	47.8	36.2	39.1	10.1	24.6	1.4	1.4
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	75	45	17	19	38	34	25	32	7	13	5	2
		100.0	60.0	22.7	25.3	50.7	45.3	33.3	42.7	9.3	17.3	6.7	2.7
	電気機械器具製造業	162	80	32	36	71	58	56	55	9	40	8	2
		100.0	49.4	19.8	22.2	43.8	35.8	34.6	34.0	5.6	24.7	4.9	1.2
	情報通信機械器具製造業	13	7	3	2	7	1	6	3	－	1	1	－
		100.0	53.8	23.1	15.4	53.8	7.7	46.2	23.1	－	7.7	7.7	－
	輸送用機械器具製造業	193	109	41	39	100	79	65	71	18	46	3	7
		100.0	56.5	21.2	20.2	51.8	40.9	33.7	36.8	9.3	23.8	1.6	3.6
	その他	1	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－
		100.0	－	－	－	100.0	－	－	－	－	－	－	－
F5 従業員数（2024年）	50人以下	506	238	108	81	215	144	145	169	37	101	17	19
		100.0	47.0	21.3	16.0	42.5	28.5	28.7	33.4	7.3	20.0	3.4	3.8
	51～100人	427	199	97	64	179	129	138	160	28	98	18	17
		100.0	46.6	22.7	15.0	41.9	30.2	32.3	37.5	6.6	23.0	4.2	4.0
	101～300人	378	217	93	92	185	147	141	148	34	96	9	6
		100.0	57.4	24.6	24.3	48.9	38.9	37.3	39.2	9.0	25.4	2.4	1.6
	301人以上	136	90	40	50	82	74	65	60	21	47	2	3
		100.0	66.2	29.4	36.8	60.3	54.4	47.8	44.1	15.4	34.6	1.5	2.2
問1 人材育成・能力開発方針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	187	94	51	57	83	66	67	71	23	50	4	8
		100.0	50.3	27.3	30.5	44.4	35.3	35.8	38.0	12.3	26.7	2.1	4.3
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	654	360	159	130	313	240	231	267	56	178	20	14
		100.0	55.0	24.3	19.9	47.9	36.7	35.3	40.8	8.6	27.2	3.1	2.1
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	484	238	99	88	215	158	155	169	35	89	14	16
		100.0	49.2	20.5	18.2	44.4	32.6	32.0	34.9	7.2	18.4	2.9	3.3
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	116	50	28	12	48	29	32	30	6	22	7	7
		100.0	43.1	24.1	10.3	41.4	25.0	27.6	25.9	5.2	19.0	6.0	6.0
	無回答	6	2	1	－	2	1	4	－	－	3	1	－
		100.0	33.3	16.7	－	33.3	16.7	66.7	－	－	50.0	16.7	－
問9 従業員の育成・能力開発を行うことによる経営面への効果の実感	効果を感じている	214	125	66	58	112	86	83	100	35	74	6	4
		100.0	58.4	30.8	27.1	52.3	40.2	38.8	46.7	16.4	34.6	2.8	1.9
	やや効果を感じている	800	418	179	159	370	273	279	308	62	182	21	27
		100.0	52.3	22.4	19.9	46.3	34.1	34.9	38.5	7.8	22.8	2.6	3.4
	あまり効果を感じていない	347	162	74	57	144	116	105	102	17	71	14	12
		100.0	46.7	21.3	16.4	41.5	33.4	30.3	29.4	4.9	20.5	4.0	3.5
	効果を感じていない	32	19	7	5	16	10	11	11	4	6	2	－
		100.0	59.4	21.9	15.6	50.0	31.3	34.4	34.4	12.5	18.8	6.3	－
	従業員の育成・能力開発を行っていない	53	20	12	8	18	9	11	16	2	9	3	2
		100.0	37.7	22.6	15.1	34.0	17.0	20.8	30.2	3.8	17.0	5.7	3.8
	無回答	1	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－
		100.0	－	－	－	100.0	－	－	－	－	－	－	－
問12 デジタル技術を活用して業務改善を行った・行っている工程	企画・開発・設計	467	267	117	118	227	190	184	187	53	136	15	10
		100.0	57.2	25.1	25.3	48.6	40.7	39.4	40.0	11.3	29.1	3.2	2.1
	製造	940	516	242	225	441	347	339	368	99	252	26	29
		100.0	54.9	25.7	23.9	46.9	36.9	36.1	39.1	10.5	26.8	2.8	3.1
	生産管理	1447	744	338	287	661	494	489	537	120	342	46	45
		100.0	51.4	23.4	19.8	45.7	34.1	33.8	37.1	8.3	23.6	3.2	3.1
	品質管理	638	367	163	162	304	252	231	253	78	178	19	25
		100.0	57.5	25.5	25.4	47.6	39.5	36.2	39.7	12.2	27.9	3.0	3.9
	事務処理	804	435	203	187	409	305	315	317	79	233	28	22
		100.0	54.1	25.2	23.3	50.9	37.9	39.2	39.4	9.8	29.0	3.5	2.7
	受注・発注・在庫の管理	762	413	197	180	400	278	320	317	76	208	26	19
		100.0	54.2	25.9	23.6	52.5	36.5	42.0	41.6	10.0	27.3	3.4	2.5
	顧客やマーケットに関する情報の収集・分析	125	84	49	47	75	67	62	56	23	41	3	3
		100.0	67.2	39.2	37.6	60.0	53.6	49.6	44.8	18.4	32.8	2.4	2.4
	顧客対応を含めたサービスの提供	98	66	30	41	56	56	52	50	17	42	1	3
		100.0	67.3	30.6	41.8	57.1	57.1	53.1	51.0	17.3	42.9	1.0	3.1
	その他	12	7	4	4	8	5	6	2	1	1	1	－
		100.0	58.3	33.3	33.3	66.7	41.7	50.0	16.7	8.3	8.3	8.3	－
	行っていない	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	無回答	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
F6 2019年（5年前）と比較した労働生産性の変化	増加（10%以上）	321	172	82	69	166	113	122	126	34	94	9	6
		100.0	53.6	25.5	21.5	51.7	35.2	38.0	39.3	10.6	29.3	2.8	1.9
	やや増加（5%以上10%未満）	307	176	85	61	147	121	105	114	25	73	8	5
		100.0	57.3	27.7	19.9	47.9	39.4	34.2	37.1	8.1	23.8	2.6	1.6
	横ばい（5%未満の増減）	349	168	73	66	145	102	110	122	27	73	16	9
		100.0	48.1	20.9	18.9	41.5	29.2	31.5	35.0	7.7	20.9	4.6	2.6
	やや減少（5%以上10%未満）	164	87	45	38	78	57	63	63	13	34	3	7
		100.0	53.0	27.4	23.2	47.6	34.8	38.4	38.4	7.9	20.7	1.8	4.3
	減少（10%以上）	217	99	40	41	92	70	70	88	15	55	7	6
		100.0	45.6	18.4	18.9	42.4	32.3	32.3	40.6	6.9	25.3	3.2	2.8
	無回答	89	42	13	12	33	31	19	24	6	13	3	12
		100.0	47.2	14.6	13.5	37.1	34.8	21.3	27.0	6.7	14.6	3.4	13.5

付問12-7.デジタル技術の導入・活用にあたり、どのようなことを実施しましたか[品質管理](MA)

		全　体	費用対効果の検討	組織体制の整備	ビジョン・目標の設定	業務の棚卸し	予算の確保	適切なITシステム・ITベンダーの選定	現場課題のデータによる可視化・分析	評価指標の設定	デジタルに関わるスキルを持つ人材の配置・確保・育成	その他	無回答
	合　計	735	393	156	175	254	265	198	312	84	165	23	35
		100.0	53.5	21.2	23.8	34.6	36.1	26.9	42.4	11.4	22.4	3.1	4.8
F2 業種	プラスチック製品製造業	81	36	15	20	24	17	15	31	8	17	2	6
		100.0	44.4	18.5	24.7	29.6	21.0	18.5	38.3	9.9	21.0	2.5	7.4
	鉄鋼業	36	20	10	9	13	12	8	20	6	7	－	3
		100.0	55.6	27.8	25.0	36.1	33.3	22.2	55.6	16.7	19.4	－	8.3
	非鉄金属製造業	27	14	7	6	10	11	9	11	4	8	－	2
		100.0	51.9	25.9	22.2	37.0	40.7	33.3	40.7	14.8	29.6	－	7.4
	金属製品製造業	199	101	40	41	68	61	51	80	19	37	7	10
		100.0	50.8	20.1	20.6	34.2	30.7	25.6	40.2	9.5	18.6	3.5	5.0
	はん用機械器具製造業	39	24	10	9	11	14	12	14	3	14	3	2
		100.0	61.5	25.6	23.1	28.2	35.9	30.8	35.9	7.7	35.9	7.7	5.1
	生産用機械器具製造業	63	29	13	15	19	26	16	21	8	15	1	3
		100.0	46.0	20.6	23.8	30.2	41.3	25.4	33.3	12.7	23.8	1.6	4.8
	業務用機械器具製造業	36	25	8	6	14	18	16	17	5	10	2	－
		100.0	69.4	22.2	16.7	38.9	50.0	44.4	47.2	13.9	27.8	5.6	－
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	47	30	15	13	22	22	17	20	7	12	1	1
		100.0	63.8	31.9	27.7	46.8	46.8	36.2	42.6	14.9	25.5	2.1	2.1
	電気機械器具製造業	89	45	18	28	33	35	24	40	9	23	6	2
		100.0	50.6	20.2	31.5	37.1	39.3	27.0	44.9	10.1	25.8	6.7	2.2
	情報通信機械器具製造業	6	3	1	－	2	1	2	2	－	－	－	－
		100.0	50.0	16.7	－	33.3	16.7	33.3	33.3	－	－	－	－
	輸送用機械器具製造業	112	66	19	28	38	48	28	56	15	22	1	6
		100.0	58.9	17.0	25.0	33.9	42.9	25.0	50.0	13.4	19.6	0.9	5.4
	その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
F5 従業員数（2024年）	50人以下	244	117	47	46	78	73	56	97	20	45	5	12
		100.0	48.0	19.3	18.9	32.0	29.9	23.0	39.8	8.2	18.4	2.0	4.9
	51～100人	178	83	39	31	52	52	43	78	16	45	7	15
		100.0	46.6	21.9	17.4	29.2	29.2	24.2	43.8	9.0	25.3	3.9	8.4
	101～300人	224	127	44	63	78	88	64	96	31	49	8	5
		100.0	56.7	19.6	28.1	34.8	39.3	28.6	42.9	13.8	21.9	3.6	2.2
	301人以上	89	66	26	35	46	52	35	41	17	26	3	3
		100.0	74.2	29.2	39.3	51.7	58.4	39.3	46.1	19.1	29.2	3.4	3.4
問1 人材育成・能力開発方針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	116	67	29	41	45	49	38	46	16	35	4	7
		100.0	57.8	25.0	35.3	38.8	42.2	32.8	39.7	13.8	30.2	3.4	6.0
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	352	199	77	84	120	135	90	158	43	88	10	12
		100.0	56.5	21.9	23.9	34.1	38.4	25.6	44.9	12.2	25.0	2.8	3.4
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	223	103	39	44	73	67	58	92	22	35	7	13
		100.0	46.2	17.5	19.7	32.7	30.0	26.0	41.3	9.9	15.7	3.1	5.8
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	40	22	10	6	14	13	10	16	3	6	1	3
		100.0	55.0	25.0	15.0	35.0	32.5	25.0	40.0	7.5	15.0	2.5	7.5
	無回答	4	2	1	－	2	1	2	－	－	1	1	－
		100.0	50.0	25.0	－	50.0	25.0	50.0	－	－	25.0	25.0	－
問9 従業員の育成・能力開発を行うことによる経営面への効果の実感	効果を感じている	131	78	32	40	53	59	41	74	26	46	4	6
		100.0	59.5	24.4	30.5	40.5	45.0	31.3	56.5	19.8	35.1	3.1	4.6
	やや効果を感じている	407	217	82	97	137	148	106	177	40	84	14	16
		100.0	53.3	20.1	23.8	33.7	36.4	26.0	43.5	9.8	20.6	3.4	3.9
	あまり効果を感じていない	166	81	36	32	56	49	41	52	15	29	4	12
		100.0	48.8	21.7	19.3	33.7	29.5	24.7	31.3	9.0	17.5	2.4	7.2
	効果を感じていない	14	9	3	2	4	6	5	5	3	4	1	－
		100.0	64.3	21.4	14.3	28.6	42.9	35.7	35.7	21.4	28.6	7.1	－
	従業員の育成・能力開発を行っていない	16	8	3	4	3	3	5	4	－	2	－	1
		100.0	50.0	18.8	25.0	18.8	18.8	31.3	25.0	－	12.5	－	6.3
	無回答	1	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－
		100.0	－	－	－	100.0	－	－	－	－	－	－	－
問12 デジタル技術を活用して業務改善を行った・行っている工程	企画・開発・設計	303	178	73	80	115	127	91	127	44	76	12	9
		100.0	58.7	24.1	26.4	38.0	41.9	30.0	41.9	14.5	25.1	4.0	3.0
	製造	587	321	132	152	210	220	163	259	73	144	17	26
		100.0	54.7	22.5	25.9	35.8	37.5	27.8	44.1	12.4	24.5	2.9	4.4
	生産管理	638	351	139	163	234	237	184	281	77	149	19	30
		100.0	55.0	21.8	25.5	36.7	37.1	28.8	44.0	12.1	23.4	3.0	4.7
	品質管理	735	393	156	175	254	265	198	312	84	165	23	35
		100.0	53.5	21.2	23.8	34.6	36.1	26.9	42.4	11.4	22.4	3.1	4.8
	事務処理	447	260	105	120	172	179	141	201	59	112	14	21
		100.0	58.2	23.5	26.8	38.5	40.0	31.5	45.0	13.2	25.1	3.1	4.7
	受注・発注・在庫の管理	401	232	95	116	164	167	141	181	59	104	14	17
		100.0	57.9	23.7	28.9	40.9	41.6	35.2	45.1	14.7	25.9	3.5	4.2
	顧客やマーケットに関する情報の収集・分析	92	67	31	32	44	51	42	37	19	29	4	5
		100.0	72.8	33.7	34.8	47.8	55.4	45.7	40.2	20.7	31.5	4.3	5.4
	顧客対応を含めたサービスの提供	68	50	25	31	34	40	36	33	16	29	2	2
		100.0	73.5	36.8	45.6	50.0	58.8	52.9	48.5	23.5	42.6	2.9	2.9
	その他	10	7	3	3	5	7	5	3	－	－	1	－
		100.0	70.0	30.0	30.0	50.0	70.0	50.0	30.0	－	－	10.0	－
	行っていない	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	無回答	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
F6 2019年（5年前）と比較した労働生産性の変化	増加（10%以上）	182	97	42	43	69	74	55	92	28	61	6	4
		100.0	53.3	23.1	23.6	37.9	40.7	30.2	50.5	15.4	33.5	3.3	2.2
	やや増加（5%以上10%未満）	144	80	28	40	56	65	40	61	18	28	3	8
		100.0	55.6	19.4	27.8	38.9	45.1	27.8	42.4	12.5	19.4	2.1	5.6
	横ばい（5%未満の増減）	164	83	35	39	50	49	42	65	19	36	8	2
		100.0	50.6	21.3	23.8	30.5	29.9	25.6	39.6	11.6	22.0	4.9	1.2
	やや減少（5%以上10%未満）	80	48	22	19	32	27	21	33	5	14	1	7
		100.0	60.0	27.5	23.8	40.0	33.8	26.3	41.3	6.3	17.5	1.3	8.8
	減少（10%以上）	113	56	23	26	38	29	28	45	10	21	3	5
		100.0	49.6	20.4	23.0	33.6	25.7	24.8	39.8	8.8	18.6	2.7	4.4
	無回答	52	29	6	8	9	21	12	16	4	5	2	9
		100.0	55.8	11.5	15.4	17.3	40.4	23.1	30.8	7.7	9.6	3.8	17.3

付問12-8.デジタル技術の導入・活用にあたり確保した人材が持っているスキル[企画・開発・設計](MA)

		全　体	自社に必要なデジタル技術を提案できるスキル	デジタル事業の全体戦略を立案できるスキル	ベンダーとやり取りしデジタル技術の導入を主導できるスキル	ITシステムの運用・保守ができるスキル	プログラミング・システム開発のスキル	デジタル技術で収集したデータの分析ができるスキル	その他	人材は確保していない	無回答
	合　計	677 100.0	272 40.2	121 17.9	189 27.9	198 29.2	206 30.4	163 24.1	25 3.7	184 27.2	17 2.5
F2 業種	プラスチック製品製造業	58 100.0	25 43.1	8 13.8	20 34.5	8 13.8	13 22.4	10 17.2	2 3.4	11 19.0	1 1.7
	鉄鋼業	16 100.0	7 43.8	4 25.0	5 31.3	5 31.3	5 31.3	5 31.3	1 6.3	6 37.5	－ －
	非鉄金属製造業	20 100.0	5 25.0	3 15.0	5 25.0	6 30.0	2 10.0	3 15.0	1 5.0	9 45.0	1 5.0
	金属製品製造業	149 100.0	58 38.9	23 15.4	32 21.5	39 26.2	46 30.9	30 20.1	5 3.4	39 26.2	5 3.4
	はん用機械器具製造業	44 100.0	19 43.2	7 15.9	13 29.5	14 31.8	10 22.7	8 18.2	2 4.5	10 22.7	1 2.3
	生産用機械器具製造業	105 100.0	31 29.5	11 10.5	26 24.8	25 23.8	34 32.4	17 16.2	2 1.9	37 35.2	2 1.9
	業務用機械器具製造業	49 100.0	25 51.0	10 20.4	16 32.7	16 32.7	18 36.7	18 36.7	2 4.1	10 20.4	1 2.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	35 100.0	15 42.9	9 25.7	12 34.3	13 37.1	12 34.3	13 37.1	2 5.7	11 31.4	1 2.9
	電気機械器具製造業	98 100.0	46 46.9	23 23.5	34 34.7	37 37.8	34 34.7	22 22.4	3 3.1	26 26.5	1 1.0
	情報通信機械器具製造業	11 100.0	6 54.5	2 18.2	2 18.2	6 54.5	5 45.5	6 54.5	－ －	1 9.1	－ －
	輸送用機械器具製造業	92 100.0	35 38.0	21 22.8	24 26.1	29 31.5	27 29.3	31 33.7	5 5.4	24 26.1	4 4.3
	その他	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
F5 従業員数（2024年）	50人以下	203 100.0	76 37.4	26 12.8	47 23.2	45 22.2	55 27.1	41 20.2	7 3.4	58 28.6	6 3.0
	51～100人	180 100.0	70 38.9	30 16.7	43 23.9	48 26.7	46 25.6	29 16.1	8 4.4	53 29.4	5 2.8
	101～300人	188 100.0	75 39.9	37 19.7	54 28.7	55 29.3	57 30.3	45 23.9	5 2.7	53 28.2	3 1.6
	301人以上	106 100.0	51 48.1	28 26.4	45 42.5	50 47.2	48 45.3	48 45.3	5 4.7	20 18.9	3 2.8
問1 人材育成・能力開発方針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	117 100.0	56 47.9	35 29.9	39 33.3	39 33.3	48 41.0	35 29.9	6 5.1	18 15.4	5 4.3
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	315 100.0	127 40.3	58 18.4	94 29.8	96 30.5	93 29.5	85 27.0	14 4.4	97 30.8	4 1.3
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	196 100.0	72 36.7	24 12.2	48 24.5	56 28.6	56 28.6	40 20.4	4 2.0	53 27.0	7 3.6
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	47 100.0	16 34.0	4 8.5	7 14.9	7 14.9	8 17.0	3 6.4	1 2.1	16 34.0	1 2.1
	無回答	2 100.0	1 50.0	－ －	1 50.0	－ －	1 50.0	－ －	－ －	－ －	－ －
問9 従業員の育成・能力開発を行うことによる経営面への効果の実感	効果を感じている	128 100.0	72 56.3	35 27.3	37 28.9	46 35.9	48 37.5	37 28.9	4 3.1	25 19.5	2 1.6
	やや効果を感じている	361 100.0	138 38.2	56 15.5	103 28.5	102 28.3	112 31.0	87 24.1	12 3.3	92 25.5	10 2.8
	あまり効果を感じていない	159 100.0	52 32.7	27 17.0	42 26.4	44 27.7	39 24.5	32 20.1	8 5.0	54 34.0	4 2.5
	効果を感じていない	12 100.0	5 41.7	2 16.7	4 33.3	4 33.3	4 33.3	4 33.3	－ －	4 33.3	1 8.3
	従業員の育成・能力開発を行っていない	15 100.0	5 33.3	1 6.7	2 13.3	2 13.3	3 20.0	3 20.0	1 6.7	8 53.3	－ －
	無回答	2 100.0	－ －	－ －	1 50.0	－ －	－ －	－ －	－ －	1 50.0	－ －
問12 デジタル技術を活用して業務改善を行った・行っている工程	企画・開発・設計	677 100.0	272 40.2	121 17.9	189 27.9	198 29.2	206 30.4	163 24.1	25 3.7	184 27.2	17 2.5
	製造	468 100.0	190 40.6	93 19.9	137 29.3	149 31.8	154 32.9	125 26.7	19 4.1	130 27.8	12 2.6
	生産管理	467 100.0	185 39.6	96 20.6	137 29.3	157 33.6	140 30.0	126 27.0	21 4.5	127 27.2	14 3.0
	品質管理	303 100.0	128 42.2	74 24.4	100 33.0	105 34.7	100 33.0	90 29.7	14 4.6	86 28.4	10 3.3
	事務処理	393 100.0	160 40.7	81 20.6	124 31.6	135 34.4	136 34.6	112 28.5	18 4.6	110 28.0	8 2.0
	受注・発注・在庫の管理	344 100.0	143 41.6	73 21.2	112 32.6	127 36.9	118 34.3	106 30.8	18 5.2	93 27.0	4 1.2
	顧客やマーケットに関する情報の収集・分析	102 100.0	54 52.9	31 30.4	37 36.3	43 42.2	39 38.2	43 42.2	4 3.9	20 19.6	3 2.9
	顧客対応を含めたサービスの提供	66 100.0	36 54.5	23 34.8	36 54.5	35 53.0	32 48.5	33 50.0	6 9.1	10 15.2	1 1.5
	その他	7 100.0	2 28.6	2 28.6	3 42.9	3 42.9	2 28.6	3 42.9	1 14.3	2 28.6	－ －
	行っていない	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	無回答	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
F6 2019年（5年前）と比較した労働生産性の変化	増加（10%以上）	161 100.0	70 43.5	34 21.1	55 34.2	52 32.3	51 31.7	47 29.2	7 4.3	48 29.8	1 0.6
	やや増加（5%以上10%未満）	137 100.0	66 48.2	30 21.9	33 24.1	42 30.7	48 35.0	34 24.8	4 2.9	31 22.6	3 2.2
	横ばい（5%未満の増減）	173 100.0	68 39.3	28 16.2	45 26.0	48 27.7	53 30.6	37 21.4	7 4.0	42 24.3	2 1.2
	やや減少（5%以上10%未満）	66 100.0	24 36.4	8 12.1	19 28.8	16 24.2	14 21.2	14 21.2	1 1.5	24 36.4	2 3.0
	減少（10%以上）	92 100.0	27 29.3	15 16.3	25 27.2	27 29.3	28 30.4	21 22.8	5 5.4	26 28.3	3 3.3
	無回答	48 100.0	17 35.4	6 12.5	12 25.0	13 27.1	12 25.0	10 20.8	1 2.1	13 27.1	6 12.5

付問12-8.デジタル技術の導入・活用にあたり確保した人材が持っているスキル[製造](MA)

		全　体	自社に必要なデジタル技術を提案できるスキル	デジタル事業の全体戦略を立案できるスキル	ベンダーとやり取りしデジタル技術の導入を主導できるスキル	ITシステムの運用・保守ができるスキル	プログラミング・システム開発のスキル	デジタル技術で収集したデータの分析ができるスキル	その他	人材は確保していない	無回答
	合　計	1322 100.0	351 26.6	109 8.2	251 19.0	268 20.3	209 15.8	247 18.7	45 3.4	512 38.7	46 3.5
F2 業種	プラスチック製品製造業	151 100.0	40 26.5	13 8.6	29 19.2	24 15.9	14 9.3	29 19.2	6 4.0	56 37.1	6 4.0
	鉄鋼業	51 100.0	16 31.4	4 7.8	14 27.5	16 31.4	6 11.8	10 19.6	1 2.0	18 35.3	2 3.9
	非鉄金属製造業	54 100.0	14 25.9	4 7.4	11 20.4	11 20.4	7 13.0	9 16.7	3 5.6	22 40.7	3 5.6
	金属製品製造業	379 100.0	94 24.8	32 8.4	73 19.3	64 16.9	60 15.8	67 17.7	13 3.4	151 39.8	16 4.2
	はん用機械器具製造業	71 100.0	23 32.4	10 14.1	15 21.1	16 22.5	13 18.3	13 18.3	2 2.8	21 29.6	6 8.5
	生産用機械器具製造業	127 100.0	22 17.3	6 4.7	19 15.0	24 18.9	23 18.1	19 15.0	4 3.1	54 42.5	3 2.4
	業務用機械器具製造業	62 100.0	21 33.9	4 6.5	17 27.4	16 25.8	15 24.2	14 22.6	－ －	17 27.4	2 3.2
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	83 100.0	25 30.1	10 12.0	12 14.5	20 24.1	15 18.1	24 28.9	3 3.6	33 39.8	－ －
	電気機械器具製造業	146 100.0	50 34.2	12 8.2	33 22.6	36 24.7	27 18.5	27 18.5	6 4.1	55 37.7	2 1.4
	情報通信機械器具製造業	7 100.0	4 57.1	－ －	1 14.3	6 85.7	2 28.6	3 42.9	－ －	1 14.3	－ －
	輸送用機械器具製造業	189 100.0	41 21.7	14 7.4	27 14.3	35 18.5	27 14.3	32 16.9	7 3.7	83 43.9	6 3.2
	その他	2 100.0	1 50.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	1 50.0	－ －
F5 従業員数（2024年）	50人以下	420 100.0	86 20.5	32 7.6	62 14.8	76 18.1	55 13.1	63 15.0	11 2.6	187 44.5	19 4.5
	51～100人	386 100.0	106 27.5	19 4.9	72 18.7	54 14.0	50 13.0	61 15.8	18 4.7	155 40.2	13 3.4
	101～300人	372 100.0	117 31.5	39 10.5	77 20.7	96 25.8	69 18.5	80 21.5	11 3.0	127 34.1	10 2.7
	301人以上	144 100.0	42 29.2	19 13.2	40 27.8	42 29.2	35 24.3	43 29.9	5 3.5	43 29.9	4 2.8
問1 人材育成・能力開発方針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	170 100.0	62 36.5	21 12.4	36 21.2	40 23.5	32 18.8	40 23.5	4 2.4	50 29.4	7 4.1
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	633 100.0	179 28.3	57 9.0	131 20.7	124 19.6	105 16.6	123 19.4	24 3.8	238 37.6	19 3.0
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	418 100.0	89 21.3	26 6.2	74 17.7	90 21.5	62 14.8	76 18.2	14 3.3	164 39.2	15 3.6
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	97 100.0	19 19.6	4 4.1	9 9.3	14 14.4	10 10.3	8 8.2	3 3.1	59 60.8	5 5.2
	無回答	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	－ －	－ －	－ －	－ －	1 25.0	－ －
問9 従業員の育成・能力開発を行うことによる経営面への効果の実感	効果を感じている	218 100.0	68 31.2	23 10.6	51 23.4	48 22.0	29 13.3	45 20.6	3 1.4	77 35.3	10 4.6
	やや効果を感じている	746 100.0	211 28.3	56 7.5	150 20.1	155 20.8	130 17.4	155 20.8	23 3.1	260 34.9	25 3.4
	あまり効果を感じていない	289 100.0	60 20.8	25 8.7	43 14.9	56 19.4	42 14.5	42 14.5	15 5.2	135 46.7	9 3.1
	効果を感じていない	28 100.0	4 14.3	2 7.1	4 14.3	3 10.7	1 3.6	1 3.6	3 10.7	18 64.3	1 3.6
	従業員の育成・能力開発を行っていない	39 100.0	8 20.5	3 7.7	2 5.1	6 15.4	7 17.9	4 10.3	1 2.6	21 53.8	1 2.6
	無回答	2 100.0	－ －	－ －	1 50.0	－ －	－ －	－ －	－ －	1 50.0	－ －
問12 デジタル技術を活用して業務改善を行った・行っている工程	企画・開発・設計	468 100.0	124 26.5	46 9.8	94 20.1	104 22.2	72 15.4	108 23.1	17 3.6	172 36.8	16 3.4
	製造	1322 100.0	351 26.6	109 8.2	251 19.0	268 20.3	209 15.8	247 18.7	45 3.4	512 38.7	46 3.5
	生産管理	940 100.0	261 27.8	89 9.5	200 21.3	201 21.4	152 16.2	191 20.3	32 3.4	348 37.0	33 3.5
	品質管理	587 100.0	166 28.3	59 10.1	134 22.8	129 22.0	93 15.8	141 24.0	18 3.1	223 38.0	20 3.4
	事務処理	680 100.0	194 28.5	70 10.3	162 23.8	165 24.3	121 17.8	148 21.8	21 3.1	250 36.8	14 2.1
	受注・発注・在庫の管理	603 100.0	182 30.2	67 11.1	145 24.0	158 26.2	116 19.2	137 22.7	22 3.6	220 36.5	13 2.2
	顧客やマーケットに関する情報の収集・分析	116 100.0	46 39.7	23 19.8	33 28.4	31 26.7	24 20.7	39 33.6	4 3.4	30 25.9	3 2.6
	顧客対応を含めたサービスの提供	88 100.0	37 42.0	21 23.9	33 37.5	30 34.1	23 26.1	28 31.8	5 5.7	20 22.7	1 1.1
	その他	11 100.0	4 36.4	3 27.3	4 36.4	5 45.5	3 27.3	4 36.4	1 9.1	1 9.1	－ －
	行っていない	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	無回答	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
F6 2019年（5年前）と比較した労働生産性の変化	増加（10%以上）	300 100.0	72 24.0	29 9.7	63 21.0	63 21.0	52 17.3	65 21.7	11 3.7	125 41.7	7 2.3
	やや増加（5%以上10%未満）	274 100.0	92 33.6	25 9.1	64 23.4	60 21.9	44 16.1	58 21.2	5 1.8	94 34.3	5 1.8
	横ばい（5%未満の増減）	328 100.0	86 26.2	27 8.2	46 14.0	57 17.4	55 16.8	49 14.9	14 4.3	132 40.2	9 2.7
	やや減少（5%以上10%未満）	142 100.0	35 24.6	6 4.2	33 23.2	29 20.4	16 11.3	25 17.6	5 3.5	55 38.7	9 6.3
	減少（10%以上）	196 100.0	47 24.0	18 9.2	30 15.3	44 22.4	34 17.3	39 19.9	7 3.6	77 39.3	5 2.6
	無回答	82 100.0	19 23.2	4 4.9	15 18.3	15 18.3	8 9.8	11 13.4	3 3.7	29 35.4	11 13.4

付問12-8.デジタル技術の導入・活用にあたり確保した人材が持っているスキル[生産管理](MA)

		全　体	自社に必要なデジタル技術を提案できるスキル	デジタル事業の全体戦略を立案できるスキル	ベンダーとやり取りしデジタル技術の導入を主導できるスキル	ITシステムの運用・保守ができるスキル	プログラミング・システム開発のスキル	デジタル技術で収集したデータの分析ができるスキル	その他	人材は確保していない	無回答
	合　計	1447	384	141	321	343	231	320	44	526	55
		100.0	26.5	9.7	22.2	23.7	16.0	22.1	3.0	36.4	3.8
F2 業種	プラスチック製品製造業	149	39	18	33	34	19	35	4	51	7
		100.0	26.2	12.1	22.1	22.8	12.8	23.5	2.7	34.2	4.7
	鉄鋼業	60	18	4	19	16	9	15	1	21	2
		100.0	30.0	6.7	31.7	26.7	15.0	25.0	1.7	35.0	3.3
	非鉄金属製造業	55	18	3	11	11	8	8	2	22	5
		100.0	32.7	5.5	20.0	20.0	14.5	14.5	3.6	40.0	9.1
	金属製品製造業	428	108	45	94	90	71	91	17	157	15
		100.0	25.2	10.5	22.0	21.0	16.6	21.3	4.0	36.7	3.5
	はん用機械器具製造業	78	24	10	21	22	12	17	2	23	3
		100.0	30.8	12.8	26.9	28.2	15.4	21.8	2.6	29.5	3.8
	生産用機械器具製造業	164	35	10	27	33	22	22	5	74	5
		100.0	21.3	6.1	16.5	20.1	13.4	13.4	3.0	45.1	3.0
	業務用機械器具製造業	69	21	9	19	23	11	19	－	20	2
		100.0	30.4	13.0	27.5	33.3	15.9	27.5	－	29.0	2.9
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	75	27	11	14	22	14	25	2	25	1
		100.0	36.0	14.7	18.7	29.3	18.7	33.3	2.7	33.3	1.3
	電気機械器具製造業	162	49	16	44	44	29	41	4	57	7
		100.0	30.2	9.9	27.2	27.2	17.9	25.3	2.5	35.2	4.3
	情報通信機械器具製造業	13	3	－	－	7	3	5	－	2	－
		100.0	23.1	－	－	53.8	23.1	38.5	－	15.4	－
	輸送用機械器具製造業	193	42	14	39	41	33	42	7	74	8
		100.0	21.8	7.3	20.2	21.2	17.1	21.8	3.6	38.3	4.1
	その他	1	－	1	－	－	－	－	－	－	－
		100.0	－	100.0	－	－	－	－	－	－	－
F5 従業員数（2024年）	50人以下	506	124	40	85	101	55	100	13	216	21
		100.0	24.5	7.9	16.8	20.0	10.9	19.8	2.6	42.7	4.2
	51～100人	427	112	40	81	84	61	90	14	157	17
		100.0	26.2	9.4	19.0	19.7	14.3	21.1	3.3	36.8	4.0
	101～300人	378	102	43	102	112	79	91	12	118	14
		100.0	27.0	11.4	27.0	29.6	20.9	24.1	3.2	31.2	3.7
	301人以上	136	46	18	53	46	36	39	5	35	3
		100.0	33.8	13.2	39.0	33.8	26.5	28.7	3.7	25.7	2.2
問1 人材育成・能力開発方針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	187	60	28	46	60	38	54	5	44	11
		100.0	32.1	15.0	24.6	32.1	20.3	28.9	2.7	23.5	5.9
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	654	184	67	153	150	113	155	21	229	20
		100.0	28.1	10.2	23.4	22.9	17.3	23.7	3.2	35.0	3.1
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	484	117	38	105	110	67	99	12	188	19
		100.0	24.2	7.9	21.7	22.7	13.8	20.5	2.5	38.8	3.9
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	116	21	7	16	23	13	12	4	64	5
		100.0	18.1	6.0	13.8	19.8	11.2	10.3	3.4	55.2	4.3
	無回答	6	2	1	1	－	－	－	2	1	－
		100.0	33.3	16.7	16.7	－	－	－	33.3	16.7	－
問9 従業員の育成・能力開発を行うことによる経営面への効果の実感	効果を感じている	214	70	26	57	63	36	54	4	65	6
		100.0	32.7	12.1	26.6	29.4	16.8	25.2	1.9	30.4	2.8
	やや効果を感じている	800	211	72	184	189	128	189	19	269	34
		100.0	26.4	9.0	23.0	23.6	16.0	23.6	2.4	33.6	4.3
	あまり効果を感じていない	347	83	35	66	77	56	64	15	147	13
		100.0	23.9	10.1	19.0	22.2	16.1	18.4	4.3	42.4	3.7
	効果を感じていない	32	9	3	6	6	7	6	3	16	－
		100.0	28.1	9.4	18.8	18.8	21.9	18.8	9.4	50.0	－
	従業員の育成・能力開発を行っていない	53	11	5	7	8	4	7	3	29	2
		100.0	20.8	9.4	13.2	15.1	7.5	13.2	5.7	54.7	3.8
	無回答	1	－	－	1	－	－	－	－	－	－
		100.0	－	－	100.0	－	－	－	－	－	－
問12 デジタル技術を活用して業務改善を行った・行っている工程	企画・開発・設計	467	131	59	111	127	83	126	17	153	13
		100.0	28.1	12.6	23.8	27.2	17.8	27.0	3.6	32.8	2.8
	製造	940	267	103	214	240	164	233	30	326	37
		100.0	28.4	11.0	22.8	25.5	17.4	24.8	3.2	34.7	3.9
	生産管理	1447	384	141	321	343	231	320	44	526	55
		100.0	26.5	9.7	22.2	23.7	16.0	22.1	3.0	36.4	3.8
	品質管理	638	190	81	162	164	107	171	19	211	31
		100.0	29.8	12.7	25.4	25.7	16.8	26.8	3.0	33.1	4.9
	事務処理	804	236	93	217	220	141	196	23	279	20
		100.0	29.4	11.6	27.0	27.4	17.5	24.4	2.9	34.7	2.5
	受注・発注・在庫の管理	762	227	89	196	223	139	193	28	268	21
		100.0	29.8	11.7	25.7	29.3	18.2	25.3	3.7	35.2	2.8
	顧客やマーケットに関する情報の収集・分析	125	60	30	42	44	29	55	6	24	4
		100.0	48.0	24.0	33.6	35.2	23.2	44.0	4.8	19.2	3.2
	顧客対応を含めたサービスの提供	98	44	23	41	37	26	40	6	18	3
		100.0	44.9	23.5	41.8	37.8	26.5	40.8	6.1	18.4	3.1
	その他	12	4	4	3	3	3	5	1	4	－
		100.0	33.3	33.3	25.0	25.0	25.0	41.7	8.3	33.3	－
	行っていない	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	無回答	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
F6 2019年（5年前）と比較した労働生産性の変化	増加（10%以上）	321	87	38	81	74	56	84	5	125	8
		100.0	27.1	11.8	25.2	23.1	17.4	26.2	1.6	38.9	2.5
	やや増加（5%以上10%未満）	307	104	32	68	72	54	65	7	104	5
		100.0	33.9	10.4	22.1	23.5	17.6	21.2	2.3	33.9	1.6
	横ばい（5%未満の増減）	349	88	33	80	90	55	70	12	126	11
		100.0	25.2	9.5	22.9	25.8	15.8	20.1	3.4	36.1	3.2
	やや減少（5%以上10%未満）	164	37	15	37	33	21	39	5	61	10
		100.0	22.6	9.1	22.6	20.1	12.8	23.8	3.0	37.2	6.1
	減少（10%以上）	217	46	17	37	53	33	45	11	85	6
		100.0	21.2	7.8	17.1	24.4	15.2	20.7	5.1	39.2	2.8
	無回答	89	22	6	18	21	12	17	4	25	15
		100.0	24.7	6.7	20.2	23.6	13.5	19.1	4.5	28.1	16.9

付問12-8.デジタル技術の導入・活用にあたり確保した人材が持っているスキル[品質管理](MA)

		全　体	自社に必要なデジタル技術を提案できるスキル	デジタル事業の全体戦略を立案できるスキル	ベンダーとやり取りしデジタル技術の導入を主導できるスキル	ITシステムの運用・保守ができるスキル	プログラミング・システム開発のスキル	デジタル技術で収集したデータの分析ができるスキル	その他	人材は確保していない	無回答
	合　計	735	180	60	143	138	92	185	17	281	42
		100.0	24.5	8.2	19.5	18.8	12.5	25.2	2.3	38.2	5.7
F2 業種	プラスチック製品製造業	81	15	8	17	12	5	25	1	33	4
		100.0	18.5	9.9	21.0	14.8	6.2	30.9	1.2	40.7	4.9
	鉄鋼業	36	12	4	11	11	5	8	1	11	3
		100.0	33.3	11.1	30.6	30.6	13.9	22.2	2.8	30.6	8.3
	非鉄金属製造業	27	6	2	7	4	3	5	－	10	2
		100.0	22.2	7.4	25.9	14.8	11.1	18.5	－	37.0	7.4
	金属製品製造業	199	48	16	33	32	27	51	6	72	14
		100.0	24.1	8.0	16.6	16.1	13.6	25.6	3.0	36.2	7.0
	はん用機械器具製造業	39	14	8	12	9	7	14	1	10	2
		100.0	35.9	20.5	30.8	23.1	17.9	35.9	2.6	25.6	5.1
	生産用機械器具製造業	63	11	1	8	6	7	8	1	33	3
		100.0	17.5	1.6	12.7	9.5	11.1	12.7	1.6	52.4	4.8
	業務用機械器具製造業	36	13	4	12	14	5	11	－	9	2
		100.0	36.1	11.1	33.3	38.9	13.9	30.6	－	25.0	5.6
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	47	12	5	8	9	6	14	－	20	2
		100.0	25.5	10.6	17.0	19.1	12.8	29.8	－	42.6	4.3
	電気機械器具製造業	89	25	6	17	22	15	20	5	33	3
		100.0	28.1	6.7	19.1	24.7	16.9	22.5	5.6	37.1	3.4
	情報通信機械器具製造業	6	2	1	－	2	1	1	－	1	－
		100.0	33.3	16.7	－	33.3	16.7	16.7	－	16.7	－
	輸送用機械器具製造業	112	22	5	18	17	11	28	2	49	7
		100.0	19.6	4.5	16.1	15.2	9.8	25.0	1.8	43.8	6.3
	その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
F5 従業員数（2024年）	50人以下	244	55	16	41	43	22	50	5	110	11
		100.0	22.5	6.6	16.8	17.6	9.0	20.5	2.0	45.1	4.5
	51～100人	178	44	16	28	26	22	42	5	64	18
		100.0	24.7	9.0	15.7	14.6	12.4	23.6	2.8	36.0	10.1
	101～300人	224	57	22	51	46	32	62	5	79	9
		100.0	25.4	9.8	22.8	20.5	14.3	27.7	2.2	35.3	4.0
	301人以上	89	24	6	23	23	16	31	2	28	4
		100.0	27.0	6.7	25.8	25.8	18.0	34.8	2.2	31.5	4.5
問1 人材育成・能力開発方針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	116	40	15	31	35	19	39	3	28	8
		100.0	34.5	12.9	26.7	30.2	16.4	33.6	2.6	24.1	6.9
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	352	89	24	64	50	41	90	7	142	19
		100.0	25.3	6.8	18.2	14.2	11.6	25.6	2.0	40.3	5.4
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	223	42	16	41	44	29	52	6	88	11
		100.0	18.8	7.2	18.4	19.7	13.0	23.3	2.7	39.5	4.9
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	40	7	4	6	9	3	4	1	22	4
		100.0	17.5	10.0	15.0	22.5	7.5	10.0	2.5	55.0	10.0
	無回答	4	2	1	1	－	－	－	－	1	－
		100.0	50.0	25.0	25.0	－	－	－	－	25.0	－
問9 従業員の育成・能力開発を行うことによる経営面への効果の実感	効果を感じている	131	42	18	29	34	23	42	4	47	8
		100.0	32.1	13.7	22.1	26.0	17.6	32.1	3.1	35.9	6.1
	やや効果を感じている	407	97	29	82	81	46	110	6	148	17
		100.0	23.8	7.1	20.1	19.9	11.3	27.0	1.5	36.4	4.2
	あまり効果を感じていない	166	34	11	27	20	19	26	5	75	15
		100.0	20.5	6.6	16.3	12.0	11.4	15.7	3.0	45.2	9.0
	効果を感じていない	14	3	1	3	1	4	5	2	4	－
		100.0	21.4	7.1	21.4	7.1	28.6	35.7	14.3	28.6	－
	従業員の育成・能力開発を行っていない	16	4	1	1	2	－	2	－	7	2
		100.0	25.0	6.3	6.3	12.5	－	12.5	－	43.8	12.5
	無回答	1	－	－	1	－	－	－	－	－	－
		100.0	－	－	100.0	－	－	－	－	－	－
問12 デジタル技術を活用して業務改善を行った・行っている工程	企画・開発・設計	303	76	26	61	60	38	93	8	111	16
		100.0	25.1	8.6	20.1	19.8	12.5	30.7	2.6	36.6	5.3
	製造	587	144	47	120	114	75	163	13	226	30
		100.0	24.5	8.0	20.4	19.4	12.8	27.8	2.2	38.5	5.1
	生産管理	638	166	54	130	126	85	168	15	227	40
		100.0	26.0	8.5	20.4	19.7	13.3	26.3	2.4	35.6	6.3
	品質管理	735	180	60	143	138	92	185	17	281	42
		100.0	24.5	8.2	19.5	18.8	12.5	25.2	2.3	38.2	5.7
	事務処理	447	120	42	106	94	65	125	7	165	19
		100.0	26.8	9.4	23.7	21.0	14.5	28.0	1.6	36.9	4.3
	受注・発注・在庫の管理	401	113	41	92	95	63	119	11	152	16
		100.0	28.2	10.2	22.9	23.7	15.7	29.7	2.7	37.9	4.0
	顧客やマーケットに関する情報の収集・分析	92	34	15	27	26	19	39	3	23	3
		100.0	37.0	16.3	29.3	28.3	20.7	42.4	3.3	25.0	3.3
	顧客対応を含めたサービスの提供	68	28	16	29	23	18	31	4	12	2
		100.0	41.2	23.5	42.6	33.8	26.5	45.6	5.9	17.6	2.9
	その他	10	4	1	5	3	2	3	－	1	－
		100.0	40.0	10.0	50.0	30.0	20.0	30.0	－	10.0	－
	行っていない	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	無回答	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
F6 2019年（5年前）と比較した労働生産性の変化	増加（10%以上）	182	53	20	48	37	29	57	3	70	4
		100.0	29.1	11.0	26.4	20.3	15.9	31.3	1.6	38.5	2.2
	やや増加（5%以上10%未満）	144	37	11	26	26	17	35	2	53	9
		100.0	25.7	7.6	18.1	18.1	11.8	24.3	1.4	36.8	6.3
	横ばい（5%未満の増減）	164	38	10	26	31	18	39	5	67	5
		100.0	23.2	6.1	15.9	18.9	11.0	23.8	3.0	40.9	3.0
	やや減少（5%以上10%未満）	80	21	7	16	15	8	20	2	27	8
		100.0	26.3	8.8	20.0	18.8	10.0	25.0	2.5	33.8	10.0
	減少（10%以上）	113	19	10	16	19	17	24	4	50	5
		100.0	16.8	8.8	14.2	16.8	15.0	21.2	3.5	44.2	4.4
	無回答	52	12	2	11	10	3	10	1	14	11
		100.0	23.1	3.8	21.2	19.2	5.8	19.2	1.9	26.9	21.2

付問12-9.デジタル技術の導入・活用にあたり、それに対応できる人材をどのように確保しましたか[企画・開発・設計](MA)

		全　体	社内人材の活用・育成	新たに採用(新卒・中途)	ベンダー等からの出向者等の活用	ベンダー等への外部委託(外部人材の活用)	その他	人材は確保していない	無回答
合　計		677 100.0	442 65.3	155 22.9	18 2.7	65 9.6	17 2.5	123 18.2	20 3.0
F2 業種	プラスチック製品製造業	58 100.0	41 70.7	11 19.0	－ －	6 10.3	1 1.7	8 13.8	1 1.7
	鉄鋼業	16 100.0	9 56.3	5 31.3	1 6.3	2 12.5	－ －	3 18.8	1 6.3
	非鉄金属製造業	20 100.0	8 40.0	4 20.0	－ －	－ －	2 10.0	7 35.0	1 5.0
	金属製品製造業	149 100.0	85 57.0	39 26.2	2 1.3	9 6.0	4 2.7	31 20.8	7 4.7
	はん用機械器具製造業	44 100.0	31 70.5	9 20.5	2 4.5	5 11.4	1 2.3	7 15.9	1 2.3
	生産用機械器具製造業	105 100.0	72 68.6	19 18.1	2 1.9	9 8.6	1 1.0	17 16.2	3 2.9
	業務用機械器具製造業	49 100.0	35 71.4	14 28.6	1 2.0	4 8.2	2 4.1	9 18.4	1 2.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	35 100.0	28 80.0	8 22.9	2 5.7	4 11.4	2 5.7	5 14.3	1 2.9
	電気機械器具製造業	98 100.0	63 64.3	20 20.4	7 7.1	14 14.3	2 2.0	22 22.4	1 1.0
	情報通信機械器具製造業	11 100.0	10 90.9	2 18.2	－ －	－ －	－ －	1 9.1	－ －
	輸送用機械器具製造業	92 100.0	60 65.2	24 26.1	1 1.1	12 13.0	2 2.2	13 14.1	3 3.3
	その他	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
F5 従業員数（2024年）	50人以下	203 100.0	133 65.5	32 15.8	1 0.5	17 8.4	5 2.5	36 17.7	8 3.9
	51～100人	180 100.0	113 62.8	34 18.9	3 1.7	12 6.7	3 1.7	41 22.8	5 2.8
	101～300人	188 100.0	121 64.4	52 27.7	5 2.7	17 9.0	4 2.1	33 17.6	4 2.1
	301人以上	106 100.0	75 70.8	37 34.9	9 8.5	19 17.9	5 4.7	13 12.3	3 2.8
問1 人材育成・能力開発方針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	117 100.0	82 70.1	37 31.6	7 6.0	18 15.4	5 4.3	12 10.3	3 2.6
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	315 100.0	209 66.3	72 22.9	10 3.2	32 10.2	7 2.2	61 19.4	5 1.6
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	196 100.0	126 64.3	39 19.9	－ －	11 5.6	2 1.0	37 18.9	10 5.1
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	47 100.0	24 51.1	7 14.9	1 2.1	4 8.5	3 6.4	13 27.7	1 2.1
	無回答	2 100.0	1 50.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	1 50.0
問9 従業員の育成・能力開発を行うことによる経営面への効果の実感	効果を感じている	128 100.0	93 72.7	30 23.4	6 4.7	14 10.9	5 3.9	19 14.8	1 0.8
	やや効果を感じている	361 100.0	239 66.2	81 22.4	6 1.7	35 9.7	9 2.5	64 17.7	11 3.0
	あまり効果を感じていない	159 100.0	98 61.6	38 23.9	4 2.5	14 8.8	1 0.6	33 20.8	6 3.8
	効果を感じていない	12 100.0	4 33.3	5 41.7	1 8.3	－ －	2 16.7	2 16.7	1 8.3
	従業員の育成・能力開発を行っていない	15 100.0	8 53.3	1 6.7	1 6.7	2 13.3	－ －	4 26.7	－ －
	無回答	2 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	1 50.0	1 50.0
問12 デジタル技術を活用して業務改善を行った・行っている工程	企画・開発・設計	677 100.0	442 65.3	155 22.9	18 2.7	65 9.6	17 2.5	123 18.2	20 3.0
	製造	468 100.0	317 67.7	113 24.1	17 3.6	51 10.9	10 2.1	84 17.9	14 3.0
	生産管理	467 100.0	305 65.3	112 24.0	15 3.2	51 10.9	12 2.6	87 18.6	14 3.0
	品質管理	303 100.0	204 67.3	78 25.7	14 4.6	38 12.5	5 1.7	56 18.5	11 3.6
	事務処理	393 100.0	268 68.2	93 23.7	14 3.6	48 12.2	9 2.3	73 18.6	8 2.0
	受注・発注・在庫の管理	344 100.0	245 71.2	82 23.8	14 4.1	43 12.5	10 2.9	58 16.9	3 0.9
	顧客やマーケットに関する情報の収集・分析	102 100.0	81 79.4	28 27.5	6 5.9	16 15.7	2 2.0	11 10.8	3 2.9
	顧客対応を含めたサービスの提供	66 100.0	53 80.3	23 34.8	7 10.6	15 22.7	1 1.5	8 12.1	1 1.5
	その他	7 100.0	4 57.1	－ －	－ －	1 14.3	－ －	3 42.9	－ －
	行っていない	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	無回答	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
F6 2019年（5年前）と比較した労働生産性の変化	増加（10%以上）	161 100.0	106 65.8	44 27.3	7 4.3	22 13.7	2 1.2	29 18.0	2 1.2
	やや増加（5%以上10%未満）	137 100.0	85 62.0	35 25.5	4 2.9	16 11.7	7 5.1	25 18.2	2 1.5
	横ばい（5%未満の増減）	173 100.0	120 69.4	38 22.0	1 0.6	11 6.4	5 2.9	29 16.8	5 2.9
	やや減少（5%以上10%未満）	66 100.0	42 63.6	11 16.7	2 3.0	5 7.6	－ －	17 25.8	1 1.5
	減少（10%以上）	92 100.0	62 67.4	18 19.6	2 2.2	9 9.8	3 3.3	15 16.3	2 2.2
	無回答	48 100.0	27 56.3	9 18.8	2 4.2	2 4.2	－ －	8 16.7	8 16.7

付問12-9.デジタル技術の導入・活用にあたり、それに対応できる人材をどのように確保しましたか[製造](MA)

		全　体	社内人材の活用・育成	新たに採用(新卒・中途)	ベンダー等からの出向者等の活用	ベンダー等への外部委託(外部人材の活用)	その他	人材は確保していない	無回答
合　計		1322 100.0	775 58.6	159 12.0	23 1.7	100 7.6	37 2.8	345 26.1	51 3.9
F2 業種	プラスチック製品製造業	151 100.0	86 57.0	23 15.2	1 0.7	9 6.0	10 6.6	29 19.2	6 4.0
	鉄鋼業	51 100.0	32 62.7	11 21.6	1 2.0	6 11.8	－ －	9 17.6	2 3.9
	非鉄金属製造業	54 100.0	25 46.3	5 9.3	2 3.7	5 9.3	2 3.7	16 29.6	4 7.4
	金属製品製造業	379 100.0	211 55.7	47 12.4	8 2.1	25 6.6	10 2.6	101 26.6	19 5.0
	はん用機械器具製造業	71 100.0	41 57.7	7 9.9	2 2.8	6 8.5	1 1.4	20 28.2	3 4.2
	生産用機械器具製造業	127 100.0	78 61.4	12 9.4	1 0.8	6 4.7	2 1.6	33 26.0	3 2.4
	業務用機械器具製造業	62 100.0	41 66.1	10 16.1	－ －	6 9.7	1 1.6	15 24.2	2 3.2
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	83 100.0	58 69.9	11 13.3	－ －	7 8.4	2 2.4	21 25.3	1 1.2
	電気機械器具製造業	146 100.0	85 58.2	16 11.0	7 4.8	13 8.9	5 3.4	41 28.1	6 4.1
	情報通信機械器具製造業	7 100.0	7 100.0	1 14.3	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	輸送用機械器具製造業	189 100.0	110 58.2	16 8.5	1 0.5	17 9.0	4 2.1	60 31.7	4 2.1
	その他	2 100.0	1 50.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	1 50.0
F5 従業員数（2024年）	50人以下	420 100.0	240 57.1	31 7.4	7 1.7	26 6.2	10 2.4	119 28.3	16 3.8
	51～100人	386 100.0	224 58.0	44 11.4	4 1.0	17 4.4	12 3.1	108 28.0	16 4.1
	101～300人	372 100.0	220 59.1	56 15.1	7 1.9	37 9.9	10 2.7	87 23.4	14 3.8
	301人以上	144 100.0	91 63.2	28 19.4	5 3.5	20 13.9	5 3.5	31 21.5	5 3.5
問1 人材育成・能力開発方針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	170 100.0	106 62.4	30 17.6	6 3.5	17 10.0	6 3.5	38 22.4	6 3.5
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	633 100.0	390 61.6	80 12.6	10 1.6	55 8.7	14 2.2	155 24.5	18 2.8
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	418 100.0	240 57.4	42 10.0	5 1.2	22 5.3	15 3.6	107 25.6	20 4.8
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	97 100.0	37 38.1	7 7.2	2 2.1	5 5.2	2 2.1	45 46.4	6 6.2
	無回答	4 100.0	2 50.0	－ －	－ －	1 25.0	－ －	－ －	1 25.0
問9 従業員の育成・能力開発を行うことによる経営面への効果の実感	効果を感じている	218 100.0	140 64.2	28 12.8	7 3.2	26 11.9	8 3.7	50 22.9	7 3.2
	やや効果を感じている	746 100.0	462 61.9	93 12.5	12 1.6	55 7.4	17 2.3	172 23.1	28 3.8
	あまり効果を感じていない	289 100.0	147 50.9	32 11.1	3 1.0	16 5.5	9 3.1	97 33.6	11 3.8
	効果を感じていない	28 100.0	9 32.1	5 17.9	1 3.6	1 3.6	－ －	12 42.9	1 3.6
	従業員の育成・能力開発を行っていない	39 100.0	17 43.6	1 2.6	－ －	2 5.1	3 7.7	13 33.3	3 7.7
	無回答	2 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	1 50.0	1 50.0
問12 デジタル技術を活用して業務改善を行った・行っている工程	企画・開発・設計	468 100.0	296 63.2	70 15.0	11 2.4	41 8.8	9 1.9	108 23.1	18 3.8
	製造	1322 100.0	775 58.6	159 12.0	23 1.7	100 7.6	37 2.8	345 26.1	51 3.9
	生産管理	940 100.0	570 60.6	120 12.8	16 1.7	85 9.0	27 2.9	222 23.6	34 3.6
	品質管理	587 100.0	366 62.4	78 13.3	13 2.2	56 9.5	12 2.0	143 24.4	19 3.2
	事務処理	680 100.0	439 64.6	95 14.0	15 2.2	65 9.6	17 2.5	156 22.9	10 1.5
	受注・発注・在庫の管理	603 100.0	381 63.2	88 14.6	12 2.0	71 11.8	15 2.5	139 23.1	13 2.2
	顧客やマーケットに関する情報の収集・分析	116 100.0	89 76.7	26 22.4	5 4.3	15 12.9	3 2.6	16 13.8	2 1.7
	顧客対応を含めたサービスの提供	88 100.0	60 68.2	21 23.9	4 4.5	19 21.6	4 4.5	13 14.8	1 1.1
	その他	11 100.0	7 63.6	2 18.2	－ －	1 9.1	－ －	3 27.3	－ －
	行っていない	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	無回答	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
F6 2019年（5年前）と比較した労働生産性の変化	増加（10%以上）	300 100.0	179 59.7	35 11.7	4 1.3	35 11.7	7 2.3	77 25.7	5 1.7
	やや増加（5%以上10%未満）	274 100.0	170 62.0	37 13.5	4 1.5	25 9.1	12 4.4	62 22.6	7 2.6
	横ばい（5%未満の増減）	328 100.0	180 54.9	44 13.4	3 0.9	17 5.2	10 3.0	97 29.6	11 3.4
	やや減少（5%以上10%未満）	142 100.0	85 59.9	11 7.7	7 4.9	11 7.7	1 0.7	40 28.2	7 4.9
	減少（10%以上）	196 100.0	125 63.8	24 12.2	5 2.6	10 5.1	4 2.0	47 24.0	5 2.6
	無回答	82 100.0	36 43.9	8 9.8	－ －	2 2.4	3 3.7	22 26.8	16 19.5

付問12-9.デジタル技術の導入・活用にあたり、それに対応できる人材をどのように確保しましたか[生産管理](MA)

		全　体	社内人材の活用・育成	新たに採用(新卒・中途)	ベンダー等からの出向者等の活用	ベンダー等への外部委託(外部人材の活用)	その他	人材は確保していない	無回答
合　計		1447	815	191	20	126	37	385	56
		100.0	56.3	13.2	1.4	8.7	2.6	26.6	3.9
F2 業種	プラスチック製品製造業	149	80	19	－	10	8	34	8
		100.0	53.7	12.8	－	6.7	5.4	22.8	5.4
	鉄鋼業	60	34	12	1	8	－	14	3
		100.0	56.7	20.0	1.7	13.3	－	23.3	5.0
	非鉄金属製造業	55	25	4	－	5	4	17	5
		100.0	45.5	7.3	－	9.1	7.3	30.9	9.1
	金属製品製造業	428	230	57	5	32	10	120	16
		100.0	53.7	13.3	1.2	7.5	2.3	28.0	3.7
	はん用機械器具製造業	78	44	9	2	5	1	25	3
		100.0	56.4	11.5	2.6	6.4	1.3	32.1	3.8
	生産用機械器具製造業	164	101	17	4	11	2	45	4
		100.0	61.6	10.4	2.4	6.7	1.2	27.4	2.4
	業務用機械器具製造業	69	40	13	－	7	2	16	4
		100.0	58.0	18.8	－	10.1	2.9	23.2	5.8
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	75	47	13	－	7	1	22	1
		100.0	62.7	17.3	－	9.3	1.3	29.3	1.3
	電気機械器具製造業	162	96	15	5	18	3	42	6
		100.0	59.3	9.3	3.1	11.1	1.9	25.9	3.7
	情報通信機械器具製造業	13	9	2	－	－	－	2	－
		100.0	69.2	15.4	－	－	－	15.4	－
	輸送用機械器具製造業	193	109	30	3	23	5	48	6
		100.0	56.5	15.5	1.6	11.9	2.6	24.9	3.1
	その他	1	－	－	－	－	1	－	－
		100.0	－	－	－	－	100.0	－	－
F5 従業員数（2024年）	50人以下	506	272	47	8	36	9	152	23
		100.0	53.8	9.3	1.6	7.1	1.8	30.0	4.5
	51～100人	427	231	54	5	26	13	122	18
		100.0	54.1	12.6	1.2	6.1	3.0	28.6	4.2
	101～300人	378	219	63	4	41	11	88	11
		100.0	57.9	16.7	1.1	10.8	2.9	23.3	2.9
	301人以上	136	93	27	3	23	4	23	4
		100.0	68.4	19.9	2.2	16.9	2.9	16.9	2.9
問1 人材育成・能力開発方針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	187	113	33	3	19	7	36	10
		100.0	60.4	17.6	1.6	10.2	3.7	19.3	5.3
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	654	386	96	7	64	17	163	21
		100.0	59.0	14.7	1.1	9.8	2.6	24.9	3.2
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	484	267	50	9	36	11	136	17
		100.0	55.2	10.3	1.9	7.4	2.3	28.1	3.5
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	116	47	12	1	6	2	48	7
		100.0	40.5	10.3	0.9	5.2	1.7	41.4	6.0
	無回答	6	2	－	－	1	－	2	1
		100.0	33.3	－	－	16.7	－	33.3	16.7
問9 従業員の育成・能力開発を行うことによる経営面への効果の実感	効果を感じている	214	132	35	5	31	6	49	4
		100.0	61.7	16.4	2.3	14.5	2.8	22.9	1.9
	やや効果を感じている	800	480	109	9	73	19	183	33
		100.0	60.0	13.6	1.1	9.1	2.4	22.9	4.1
	あまり効果を感じていない	347	175	36	4	19	9	116	14
		100.0	50.4	10.4	1.2	5.5	2.6	33.4	4.0
	効果を感じていない	32	11	7	2	1	1	12	1
		100.0	34.4	21.9	6.3	3.1	3.1	37.5	3.1
	従業員の育成・能力開発を行っていない	53	17	4	－	2	2	25	3
		100.0	32.1	7.5	－	3.8	3.8	47.2	5.7
	無回答	1	－	－	－	－	－	－	1
		100.0	－	－	－	－	－	－	100.0
問12 デジタル技術を活用して業務改善を行った・行っている工程	企画・開発・設計	467	297	71	9	47	13	104	13
		100.0	63.6	15.2	1.9	10.1	2.8	22.3	2.8
	製造	940	558	128	15	92	27	221	40
		100.0	59.4	13.6	1.6	9.8	2.9	23.5	4.3
	生産管理	1447	815	191	20	126	37	385	56
		100.0	56.3	13.2	1.4	8.7	2.6	26.6	3.9
	品質管理	638	388	93	11	61	17	147	28
		100.0	60.8	14.6	1.7	9.6	2.7	23.0	4.4
	事務処理	804	478	122	10	85	17	208	18
		100.0	59.5	15.2	1.2	10.6	2.1	25.9	2.2
	受注・発注・在庫の管理	762	446	111	16	88	19	194	22
		100.0	58.5	14.6	2.1	11.5	2.5	25.5	2.9
	顧客やマーケットに関する情報の収集・分析	125	96	30	4	17	5	16	3
		100.0	76.8	24.0	3.2	13.6	4.0	12.8	2.4
	顧客対応を含めたサービスの提供	98	66	26	3	17	2	16	2
		100.0	67.3	26.5	3.1	17.3	2.0	16.3	2.0
	その他	12	8	2	－	1	－	4	－
		100.0	66.7	16.7	－	8.3	－	33.3	－
	行っていない	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－
	無回答	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－
F6 2019年（5年前）と比較した労働生産性の変化	増加（10%以上）	321	192	43	4	39	5	84	5
		100.0	59.8	13.4	1.2	12.1	1.6	26.2	1.6
	やや増加（5%以上10%未満）	307	178	40	3	33	11	71	8
		100.0	58.0	13.0	1.0	10.7	3.6	23.1	2.6
	横ばい（5%未満の増減）	349	191	47	3	25	10	98	16
		100.0	54.7	13.5	0.9	7.2	2.9	28.1	4.6
	やや減少（5%以上10%未満）	164	94	16	3	10	1	49	8
		100.0	57.3	9.8	1.8	6.1	0.6	29.9	4.9
	減少（10%以上）	217	124	33	6	15	4	60	2
		100.0	57.1	15.2	2.8	6.9	1.8	27.6	0.9
	無回答	89	36	12	1	4	6	23	17
		100.0	40.4	13.5	1.1	4.5	6.7	25.8	19.1

付問12-9.デジタル技術の導入・活用にあたり、それに対応できる人材をどのように確保しましたか[品質管理](MA)

		全　体	社内人材の活用・育成	新たに採用(新卒・中途)	ベンダー等からの出向者等の活用	ベンダー等への外部委託(外部人材の活用)	その他	人材は確保していない	無回答
合　計		735	425	82	10	53	13	199	40
		100.0	57.8	11.2	1.4	7.2	1.8	27.1	5.4
F2 業種	プラスチック製品製造業	81	46	9	－	2	5	19	4
		100.0	56.8	11.1	－	2.5	6.2	23.5	4.9
	鉄鋼業	36	22	9	2	4	－	5	3
		100.0	61.1	25.0	5.6	11.1	－	13.9	8.3
	非鉄金属製造業	27	14	4	－	2	－	7	3
		100.0	51.9	14.8	－	7.4	－	25.9	11.1
	金属製品製造業	199	110	20	3	10	4	55	13
		100.0	55.3	10.1	1.5	5.0	2.0	27.6	6.5
	はん用機械器具製造業	39	22	6	1	5	－	12	－
		100.0	56.4	15.4	2.6	12.8	－	30.8	－
	生産用機械器具製造業	63	37	4	－	4	－	20	4
		100.0	58.7	6.3	－	6.3	－	31.7	6.3
	業務用機械器具製造業	36	23	8	－	3	1	8	2
		100.0	63.9	22.2	－	8.3	2.8	22.2	5.6
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	47	28	5	－	6	1	14	2
		100.0	59.6	10.6	－	12.8	2.1	29.8	4.3
	電気機械器具製造業	89	53	7	4	11	1	24	2
		100.0	59.6	7.9	4.5	12.4	1.1	27.0	2.2
	情報通信機械器具製造業	6	5	－	－	－	－	1	－
		100.0	83.3	－	－	－	－	16.7	－
	輸送用機械器具製造業	112	65	10	－	6	1	34	7
		100.0	58.0	8.9	－	5.4	0.9	30.4	6.3
	その他	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－
F5 従業員数（2024年）	50人以下	244	141	15	3	18	5	68	12
		100.0	57.8	6.1	1.2	7.4	2.0	27.9	4.9
	51～100人	178	92	23	1	7	5	54	14
		100.0	51.7	12.9	0.6	3.9	2.8	30.3	7.9
	101～300人	224	130	30	1	15	2	62	10
		100.0	58.0	13.4	0.4	6.7	0.9	27.7	4.5
	301人以上	89	62	14	5	13	1	15	4
		100.0	69.7	15.7	5.6	14.6	1.1	16.9	4.5
問1 人材育成・能力開発方針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	116	73	21	4	12	4	23	4
		100.0	62.9	18.1	3.4	10.3	3.4	19.8	3.4
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	352	207	36	6	26	5	96	16
		100.0	58.8	10.2	1.7	7.4	1.4	27.3	4.5
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	223	125	22	－	13	4	65	14
		100.0	56.1	9.9	－	5.8	1.8	29.1	6.3
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	40	18	3	－	1	－	15	5
		100.0	45.0	7.5	－	2.5	－	37.5	12.5
	無回答	4	2	－	－	1	－	－	1
		100.0	50.0	－	－	25.0	－	－	25.0
問9 従業員の育成・能力開発を行うことによる経営面への効果の実感	効果を感じている	131	82	19	5	15	4	33	6
		100.0	62.6	14.5	3.8	11.5	3.1	25.2	4.6
	やや効果を感じている	407	251	43	5	28	5	101	17
		100.0	61.7	10.6	1.2	6.9	1.2	24.8	4.2
	あまり効果を感じていない	166	78	15	－	8	3	58	14
		100.0	47.0	9.0	－	4.8	1.8	34.9	8.4
	効果を感じていない	14	7	5	－	－	－	3	－
		100.0	50.0	35.7	－	－	－	21.4	－
	従業員の育成・能力開発を行っていない	16	7	－	－	2	1	4	2
		100.0	43.8	－	－	12.5	6.3	25.0	12.5
	無回答	1	－	－	－	－	－	－	1
		100.0	－	－	－	－	－	－	100.0
問12 デジタル技術を活用して業務改善を行った・行っている工程	企画・開発・設計	303	188	41	6	23	6	70	16
		100.0	62.0	13.5	2.0	7.6	2.0	23.1	5.3
	製造	587	349	70	9	47	10	151	28
		100.0	59.5	11.9	1.5	8.0	1.7	25.7	4.8
	生産管理	638	376	77	9	50	12	159	36
		100.0	58.9	12.1	1.4	7.8	1.9	24.9	5.6
	品質管理	735	425	82	10	53	13	199	40
		100.0	57.8	11.2	1.4	7.2	1.8	27.1	5.4
	事務処理	447	278	61	6	41	9	110	16
		100.0	62.2	13.6	1.3	9.2	2.0	24.6	3.6
	受注・発注・在庫の管理	401	242	54	8	42	11	99	17
		100.0	60.3	13.5	2.0	10.5	2.7	24.7	4.2
	顧客やマーケットに関する情報の収集・分析	92	69	17	4	12	2	14	4
		100.0	75.0	18.5	4.3	13.0	2.2	15.2	4.3
	顧客対応を含めたサービスの提供	68	53	18	3	11	2	8	1
		100.0	77.9	26.5	4.4	16.2	2.9	11.8	1.5
	その他	10	9	1	－	1	－	1	－
		100.0	90.0	10.0	－	10.0	－	10.0	－
	行っていない	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－
	無回答	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－
F6 2019年（5年前）と比較した労働生産性の変化	増加（10%以上）	182	108	26	2	21	2	47	4
		100.0	59.3	14.3	1.1	11.5	1.1	25.8	2.2
	やや増加（5%以上10%未満）	144	79	15	3	13	4	38	11
		100.0	54.9	10.4	2.1	9.0	2.8	26.4	7.6
	横ばい（5%未満の増減）	164	102	17	3	6	2	43	5
		100.0	62.2	10.4	1.8	3.7	1.2	26.2	3.0
	やや減少（5%以上10%未満）	80	47	6	1	5	－	24	7
		100.0	58.8	7.5	1.3	6.3	－	30.0	8.8
	減少（10%以上）	113	66	12	1	5	2	34	3
		100.0	58.4	10.6	0.9	4.4	1.8	30.1	2.7
	無回答	52	23	6	－	3	3	13	10
		100.0	44.2	11.5	－	5.8	5.8	25.0	19.2

付問12-9-1.活用・育成した社内人材はどのように選出しましたか[企画・開発・設計](MA)

		全　体	公募・自己申告	人事部主導の選出	技術を導入する部署による選出	幅広く全社員を対象とした	その他	無回答
	合　計	442 100.0	58 13.1	71 16.1	255 57.7	92 20.8	38 8.6	1 0.2
F2 業種	プラスチック製品製造業	41 100.0	6 14.6	6 14.6	18 43.9	8 19.5	7 17.1	－ －
	鉄鋼業	9 100.0	3 33.3	－ －	6 66.7	2 22.2	－ －	－ －
	非鉄金属製造業	8 100.0	2 25.0	2 25.0	1 12.5	3 37.5	－ －	－ －
	金属製品製造業	85 100.0	16 18.8	24 28.2	39 45.9	19 22.4	8 9.4	－ －
	はん用機械器具製造業	31 100.0	2 6.5	4 12.9	18 58.1	7 22.6	3 9.7	－ －
	生産用機械器具製造業	72 100.0	2 2.8	9 12.5	41 56.9	12 16.7	10 13.9	1 1.4
	業務用機械器具製造業	35 100.0	6 17.1	6 17.1	22 62.9	8 22.9	1 2.9	－ －
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	28 100.0	5 17.9	3 10.7	20 71.4	8 28.6	－ －	－ －
	電気機械器具製造業	63 100.0	7 11.1	8 12.7	45 71.4	9 14.3	5 7.9	－ －
	情報通信機械器具製造業	10 100.0	－ －	1 10.0	6 60.0	3 30.0	1 10.0	－ －
	輸送用機械器具製造業	60 100.0	9 15.0	8 13.3	39 65.0	13 21.7	3 5.0	－ －
	その他	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
F5 従業員数（2024年）	50人以下	133 100.0	16 12.0	24 18.0	59 44.4	31 23.3	14 10.5	－ －
	51～100人	113 100.0	18 15.9	23 20.4	57 50.4	25 22.1	12 10.6	－ －
	101～300人	121 100.0	13 10.7	16 13.2	82 67.8	19 15.7	8 6.6	1 0.8
	301人以上	75 100.0	11 14.7	8 10.7	57 76.0	17 22.7	4 5.3	－ －
問1 人材育成・能力開発方針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	82 100.0	17 20.7	17 20.7	42 51.2	24 29.3	5 6.1	－ －
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	209 100.0	26 12.4	34 16.3	127 60.8	36 17.2	20 9.6	1 0.5
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	126 100.0	12 9.5	15 11.9	76 60.3	26 20.6	12 9.5	－ －
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	24 100.0	3 12.5	5 20.8	10 41.7	6 25.0	－ －	－ －
	無回答	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	1 100.0	－ －
問9 従業員の育成・能力開発を行うことによる経営面への効果の実感	効果を感じている	93 100.0	18 19.4	16 17.2	59 63.4	20 21.5	5 5.4	－ －
	やや効果を感じている	239 100.0	31 13.0	40 16.7	132 55.2	52 21.8	21 8.8	1 0.4
	あまり効果を感じていない	98 100.0	7 7.1	14 14.3	56 57.1	17 17.3	12 12.2	－ －
	効果を感じていない	4 100.0	－ －	1 25.0	4 100.0	－ －	－ －	－ －
	従業員の育成・能力開発を行っていない	8 100.0	2 25.0	－ －	4 50.0	3 37.5	－ －	－ －
	無回答	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
問12 デジタル技術を活用して業務改善を行った・行っている工程	企画・開発・設計	442 100.0	58 13.1	71 16.1	255 57.7	92 20.8	38 8.6	1 0.2
	製造	317 100.0	44 13.9	48 15.1	189 59.6	68 21.5	28 8.8	1 0.3
	生産管理	305 100.0	43 14.1	45 14.8	179 58.7	71 23.3	28 9.2	1 0.3
	品質管理	204 100.0	29 14.2	26 12.7	125 61.3	49 24.0	18 8.8	1 0.5
	事務処理	268 100.0	37 13.8	47 17.5	152 56.7	63 23.5	27 10.1	1 0.4
	受注・発注・在庫の管理	245 100.0	37 15.1	40 16.3	140 57.1	58 23.7	25 10.2	1 0.4
	顧客やマーケットに関する情報の収集・分析	81 100.0	21 25.9	10 12.3	41 50.6	27 33.3	11 13.6	－ －
	顧客対応を含めたサービスの提供	53 100.0	13 24.5	8 15.1	28 52.8	15 28.3	7 13.2	－ －
	その他	4 100.0	－ －	1 25.0	2 50.0	1 25.0	－ －	－ －
	行っていない	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	無回答	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
F6 2019年（5年前）と比較した労働生産性の変化	増加（10%以上）	106 100.0	19 17.9	9 8.5	65 61.3	24 22.6	11 10.4	－ －
	やや増加（5%以上10%未満）	85 100.0	11 12.9	19 22.4	44 51.8	19 22.4	7 8.2	1 1.2
	横ばい（5%未満の増減）	120 100.0	18 15.0	26 21.7	64 53.3	23 19.2	10 8.3	－ －
	やや減少（5%以上10%未満）	42 100.0	4 9.5	5 11.9	26 61.9	9 21.4	2 4.8	－ －
	減少（10%以上）	62 100.0	5 8.1	10 16.1	39 62.9	9 14.5	7 11.3	－ －
	無回答	27 100.0	1 3.7	2 7.4	17 63.0	8 29.6	1 3.7	－ －

付問12-9-1.活用・育成した社内人材はどのように選出しましたか[製造](MA)

		全　体	公募・自己申告	人事部主導の選出	技術を導入する部署による選出	幅広く全社員を対象とした	その他	無回答
合　計		775 100.0	84 10.8	142 18.3	400 51.6	177 22.8	70 9.0	5 0.6
F2 業種	プラスチック製品製造業	86 100.0	4 4.7	13 15.1	41 47.7	20 23.3	11 12.8	－ －
	鉄鋼業	32 100.0	3 9.4	6 18.8	15 46.9	9 28.1	2 6.3	－ －
	非鉄金属製造業	25 100.0	3 12.0	4 16.0	11 44.0	7 28.0	1 4.0	－ －
	金属製品製造業	211 100.0	26 12.3	51 24.2	101 47.9	42 19.9	22 10.4	－ －
	はん用機械器具製造業	41 100.0	6 14.6	9 22.0	24 58.5	8 19.5	1 2.4	－ －
	生産用機械器具製造業	78 100.0	3 3.8	12 15.4	41 52.6	15 19.2	8 10.3	2 2.6
	業務用機械器具製造業	41 100.0	5 12.2	8 19.5	28 68.3	5 12.2	1 2.4	1 2.4
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	58 100.0	10 17.2	9 15.5	28 48.3	20 34.5	7 12.1	－ －
	電気機械器具製造業	85 100.0	9 10.6	16 18.8	46 54.1	18 21.2	8 9.4	1 1.2
	情報通信機械器具製造業	7 100.0	－ －	1 14.3	3 42.9	2 28.6	2 28.6	－ －
	輸送用機械器具製造業	110 100.0	15 13.6	13 11.8	61 55.5	31 28.2	7 6.4	1 0.9
	その他	1 100.0	－ －	－ －	1 100.0	－ －	－ －	－ －
F5 従業員数（2024年）	50人以下	240 100.0	30 12.5	54 22.5	87 36.3	64 26.7	27 11.3	3 1.3
	51～100人	224 100.0	19 8.5	43 19.2	117 52.2	48 21.4	22 9.8	－ －
	101～300人	220 100.0	19 8.6	33 15.0	134 60.9	43 19.5	16 7.3	2 0.9
	301人以上	91 100.0	16 17.6	12 13.2	62 68.1	22 24.2	5 5.5	－ －
問1 人材育成・能力開発方針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	106 100.0	19 17.9	22 20.8	58 54.7	34 32.1	4 3.8	1 0.9
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	390 100.0	40 10.3	66 16.9	210 53.8	81 20.8	37 9.5	2 0.5
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	240 100.0	22 9.2	50 20.8	113 47.1	53 22.1	24 10.0	2 0.8
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	37 100.0	3 8.1	4 10.8	19 51.4	8 21.6	4 10.8	－ －
	無回答	2 100.0	－ －	－ －	－ －	1 50.0	1 50.0	－ －
問9 従業員の育成・能力開発を行うことによる経営面への効果の実感	効果を感じている	140 100.0	20 14.3	24 17.1	78 55.7	36 25.7	12 8.6	－ －
	やや効果を感じている	462 100.0	47 10.2	88 19.0	241 52.2	103 22.3	36 7.8	4 0.9
	あまり効果を感じていない	147 100.0	14 9.5	25 17.0	70 47.6	34 23.1	19 12.9	－ －
	効果を感じていない	9 100.0	1 11.1	2 22.2	5 55.6	－ －	－ －	1 11.1
	従業員の育成・能力開発を行っていない	17 100.0	2 11.8	3 17.6	6 35.3	4 23.5	3 17.6	－ －
	無回答	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
問12 デジタル技術を活用して業務改善を行った・行っている工程	企画・開発・設計	296 100.0	40 13.5	44 14.9	172 58.1	67 22.6	23 7.8	1 0.3
	製造	775 100.0	84 10.8	142 18.3	400 51.6	177 22.8	70 9.0	5 0.6
	生産管理	570 100.0	65 11.4	93 16.3	301 52.8	144 25.3	46 8.1	4 0.7
	品質管理	366 100.0	44 12.0	54 14.8	187 51.1	104 28.4	32 8.7	3 0.8
	事務処理	439 100.0	55 12.5	76 17.3	229 52.2	102 23.2	41 9.3	2 0.5
	受注・発注・在庫の管理	381 100.0	52 13.6	67 17.6	194 50.9	93 24.4	35 9.2	1 0.3
	顧客やマーケットに関する情報の収集・分析	89 100.0	19 21.3	14 15.7	48 53.9	25 28.1	9 10.1	－ －
	顧客対応を含めたサービスの提供	60 100.0	10 16.7	9 15.0	32 53.3	17 28.3	6 10.0	－ －
	その他	7 100.0	－ －	1 14.3	3 42.9	1 14.3	2 28.6	－ －
	行っていない	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	無回答	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
F6 2019年（5年前）と比較した労働生産性の変化	増加（10%以上）	179 100.0	21 11.7	24 13.4	105 58.7	36 20.1	16 8.9	－ －
	やや増加（5%以上10%未満）	170 100.0	17 10.0	37 21.8	88 51.8	41 24.1	13 7.6	1 0.6
	横ばい（5%未満の増減）	180 100.0	25 13.9	36 20.0	89 49.4	39 21.7	18 10.0	3 1.7
	やや減少（5%以上10%未満）	85 100.0	6 7.1	11 12.9	48 56.5	20 23.5	6 7.1	1 1.2
	減少（10%以上）	125 100.0	15 12.0	28 22.4	53 42.4	30 24.0	13 10.4	－ －
	無回答	36 100.0	－ －	6 16.7	17 47.2	11 30.6	4 11.1	－ －

付問12-9-1.活用・育成した社内人材はどのように選出しましたか[生産管理](MA)

		全　体	公募・自己申告	人事部主導の選出	技術を導入する部署による選出	幅広く全社員を対象とした	その他	無回答
	合　計	815 100.0	85 10.4	157 19.3	390 47.9	189 23.2	84 10.3	3 0.4
F2 業種	プラスチック製品製造業	80 100.0	7 8.8	16 20.0	30 37.5	20 25.0	13 16.3	－ －
	鉄鋼業	34 100.0	4 11.8	8 23.5	17 50.0	6 17.6	1 2.9	－ －
	非鉄金属製造業	25 100.0	3 12.0	5 20.0	10 40.0	7 28.0	1 4.0	－ －
	金属製品製造業	230 100.0	29 12.6	57 24.8	94 40.9	58 25.2	25 10.9	－ －
	はん用機械器具製造業	44 100.0	4 9.1	9 20.5	25 56.8	8 18.2	4 9.1	1 2.3
	生産用機械器具製造業	101 100.0	7 6.9	15 14.9	50 49.5	18 17.8	14 13.9	1 1.0
	業務用機械器具製造業	40 100.0	6 15.0	8 20.0	22 55.0	8 20.0	3 7.5	－ －
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	47 100.0	8 17.0	5 10.6	29 61.7	14 29.8	2 4.3	－ －
	電気機械器具製造業	96 100.0	7 7.3	12 12.5	55 57.3	18 18.8	11 11.5	1 1.0
	情報通信機械器具製造業	9 100.0	－ －	1 11.1	5 55.6	3 33.3	1 11.1	－ －
	輸送用機械器具製造業	109 100.0	10 9.2	21 19.3	53 48.6	29 26.6	9 8.3	－ －
	その他	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
F5 従業員数（2024年）	50人以下	272 100.0	32 11.8	57 21.0	96 35.3	74 27.2	33 12.1	1 0.4
	51～100人	231 100.0	23 10.0	47 20.3	105 45.5	45 19.5	30 13.0	1 0.4
	101～300人	219 100.0	20 9.1	44 20.1	121 55.3	46 21.0	17 7.8	1 0.5
	301人以上	93 100.0	10 10.8	9 9.7	68 73.1	24 25.8	4 4.3	－ －
問1 人材育成・能力開発方針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	113 100.0	18 15.9	26 23.0	54 47.8	32 28.3	7 6.2	－ －
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	386 100.0	39 10.1	64 16.6	204 52.8	75 19.4	41 10.6	2 0.5
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	267 100.0	25 9.4	55 20.6	114 42.7	70 26.2	28 10.5	1 0.4
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	47 100.0	3 6.4	12 25.5	18 38.3	11 23.4	7 14.9	－ －
	無回答	2 100.0	－ －	－ －	－ －	1 50.0	1 50.0	－ －
問9 従業員の育成・能力開発を行うことによる経営面への効果の実感	効果を感じている	132 100.0	18 13.6	23 17.4	73 55.3	32 24.2	12 9.1	－ －
	やや効果を感じている	480 100.0	51 10.6	92 19.2	232 48.3	120 25.0	39 8.1	3 0.6
	あまり効果を感じていない	175 100.0	14 8.0	35 20.0	77 44.0	31 17.7	28 16.0	－ －
	効果を感じていない	11 100.0	1 9.1	2 18.2	4 36.4	2 18.2	2 18.2	－ －
	従業員の育成・能力開発を行っていない	17 100.0	1 5.9	5 29.4	4 23.5	4 23.5	3 17.6	－ －
	無回答	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
問12 デジタル技術を活用して業務改善を行った・行っている工程	企画・開発・設計	297 100.0	41 13.8	47 15.8	166 55.9	66 22.2	25 8.4	1 0.3
	製造	558 100.0	64 11.5	95 17.0	282 50.5	143 25.6	48 8.6	2 0.4
	生産管理	815 100.0	85 10.4	157 19.3	390 47.9	189 23.2	84 10.3	3 0.4
	品質管理	388 100.0	44 11.3	71 18.3	190 49.0	111 28.6	27 7.0	2 0.5
	事務処理	478 100.0	57 11.9	89 18.6	231 48.3	115 24.1	51 10.7	1 0.2
	受注・発注・在庫の管理	446 100.0	57 12.8	87 19.5	208 46.6	108 24.2	46 10.3	2 0.4
	顧客やマーケットに関する情報の収集・分析	96 100.0	20 20.8	18 18.8	51 53.1	27 28.1	9 9.4	－ －
	顧客対応を含めたサービスの提供	66 100.0	12 18.2	9 13.6	37 56.1	17 25.8	6 9.1	－ －
	その他	8 100.0	－ －	2 25.0	5 62.5	1 12.5	－ －	－ －
	行っていない	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	無回答	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
F6 2019年（5年前）と比較した労働生産性の変化	増加（10%以上）	192 100.0	20 10.4	33 17.2	99 51.6	38 19.8	22 11.5	－ －
	やや増加（5%以上10%未満）	178 100.0	17 9.6	39 21.9	82 46.1	50 28.1	19 10.7	1 0.6
	横ばい（5%未満の増減）	191 100.0	25 13.1	38 19.9	92 48.2	40 20.9	22 11.5	1 0.5
	やや減少（5%以上10%未満）	94 100.0	10 10.6	16 17.0	48 51.1	21 22.3	4 4.3	1 1.1
	減少（10%以上）	124 100.0	13 10.5	27 21.8	48 38.7	32 25.8	13 10.5	－ －
	無回答	36 100.0	－ －	4 11.1	21 58.3	8 22.2	4 11.1	－ －

付問12-9-1.活用・育成した社内人材はどのように選出しましたか[品質管理](MA)

		全　体	公募・自己申告	人事部主導の選出	技術を導入する部署による選出	幅広く全社員を対象とした	その他	無回答
合　計		425 100.0	42 9.9	76 17.9	213 50.1	115 27.1	40 9.4	2 0.5
F2 業種	プラスチック製品製造業	46 100.0	2 4.3	8 17.4	19 41.3	16 34.8	6 13.0	－ －
	鉄鋼業	22 100.0	3 13.6	3 13.6	12 54.5	6 27.3	1 4.5	－ －
	非鉄金属製造業	14 100.0	1 7.1	1 7.1	6 42.9	5 35.7	1 7.1	－ －
	金属製品製造業	110 100.0	10 9.1	26 23.6	41 37.3	33 30.0	13 11.8	－ －
	はん用機械器具製造業	22 100.0	2 9.1	6 27.3	18 81.8	4 18.2	－ －	－ －
	生産用機械器具製造業	37 100.0	3 8.1	4 10.8	20 54.1	9 24.3	3 8.1	1 2.7
	業務用機械器具製造業	23 100.0	4 17.4	5 21.7	16 69.6	5 21.7	－ －	－ －
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	28 100.0	4 14.3	2 7.1	16 57.1	9 32.1	3 10.7	－ －
	電気機械器具製造業	53 100.0	4 7.5	9 17.0	31 58.5	8 15.1	8 15.1	1 1.9
	情報通信機械器具製造業	5 100.0	－ －	1 20.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	－ －
	輸送用機械器具製造業	65 100.0	9 13.8	11 16.9	32 49.2	19 29.2	4 6.2	－ －
	その他	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
F5 従業員数（2024年）	50人以下	141 100.0	14 9.9	28 19.9	50 35.5	48 34.0	14 9.9	1 0.7
	51～100人	92 100.0	9 9.8	21 22.8	42 45.7	23 25.0	10 10.9	－ －
	101～300人	130 100.0	12 9.2	22 16.9	79 60.8	28 21.5	11 8.5	1 0.8
	301人以上	62 100.0	7 11.3	5 8.1	42 67.7	16 25.8	5 8.1	－ －
問1 人材育成・能力開発方針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	73 100.0	8 11.0	14 19.2	35 47.9	25 34.2	4 5.5	－ －
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	207 100.0	20 9.7	30 14.5	113 54.6	49 23.7	24 11.6	1 0.5
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	125 100.0	11 8.8	27 21.6	61 48.8	33 26.4	9 7.2	1 0.8
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	18 100.0	3 16.7	5 27.8	4 22.2	7 38.9	2 11.1	－ －
	無回答	2 100.0	－ －	－ －	－ －	1 50.0	1 50.0	－ －
問9 従業員の育成・能力開発を行うことによる経営面への効果の実感	効果を感じている	82 100.0	14 17.1	16 19.5	46 56.1	24 29.3	6 7.3	－ －
	やや効果を感じている	251 100.0	25 10.0	43 17.1	121 48.2	71 28.3	22 8.8	2 0.8
	あまり効果を感じていない	78 100.0	3 3.8	14 17.9	40 51.3	17 21.8	10 12.8	－ －
	効果を感じていない	7 100.0	－ －	2 28.6	3 42.9	1 14.3	1 14.3	－ －
	従業員の育成・能力開発を行っていない	7 100.0	－ －	1 14.3	3 42.9	2 28.6	1 14.3	－ －
	無回答	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
問12 デジタル技術を活用して業務改善を行った・行っている工程	企画・開発・設計	188 100.0	22 11.7	24 12.8	112 59.6	44 23.4	15 8.0	1 0.5
	製造	349 100.0	36 10.3	56 16.0	176 50.4	100 28.7	33 9.5	2 0.6
	生産管理	376 100.0	36 9.6	68 18.1	187 49.7	113 30.1	29 7.7	2 0.5
	品質管理	425 100.0	42 9.9	76 17.9	213 50.1	115 27.1	40 9.4	2 0.5
	事務処理	278 100.0	30 10.8	40 14.4	143 51.4	76 27.3	26 9.4	1 0.4
	受注・発注・在庫の管理	242 100.0	28 11.6	42 17.4	117 48.3	68 28.1	26 10.7	1 0.4
	顧客やマーケットに関する情報の収集・分析	69 100.0	15 21.7	9 13.0	37 53.6	20 29.0	7 10.1	－ －
	顧客対応を含めたサービスの提供	53 100.0	10 18.9	7 13.2	31 58.5	17 32.1	4 7.5	－ －
	その他	9 100.0	1 11.1	2 22.2	3 33.3	2 22.2	1 11.1	－ －
	行っていない	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	無回答	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
F6 2019年（5年前）と比較した労働生産性の変化	増加（10%以上）	108 100.0	13 12.0	13 12.0	56 51.9	29 26.9	10 9.3	－ －
	やや増加（5%以上10%未満）	79 100.0	8 10.1	18 22.8	37 46.8	26 32.9	7 8.9	1 1.3
	横ばい（5%未満の増減）	102 100.0	10 9.8	20 19.6	52 51.0	24 23.5	12 11.8	1 1.0
	やや減少（5%以上10%未満）	47 100.0	4 8.5	5 10.6	26 55.3	11 23.4	3 6.4	－ －
	減少（10%以上）	66 100.0	7 10.6	17 25.8	26 39.4	19 28.8	7 10.6	－ －
	無回答	23 100.0	－ －	3 13.0	16 69.6	6 26.1	1 4.3	－ －

付問12-9-2.育成対象にした社内人材[企画・開発・設計](MA)

		全　体	導入するデジタル技術に関して、関連の製造工程に精通しており、デジタルに関する技術も足りている人材	導入するデジタル技術に関して、関連の製造工程に精通しているが、デジタルに関する技術が不足している人材	導入するデジタル技術に関して、関連の製造工程に精通していないが、デジタルに関する技術は足りている人材	導入するデジタル技術に関して、関連の製造工程に精通しておらず、デジタルに関する技術も不足している人材	無回答
合　計		442 100.0	258 58.4	134 30.3	96 21.7	39 8.8	3 0.7
F2 業種	プラスチック製品製造業	41 100.0	20 48.8	16 39.0	7 17.1	2 4.9	－ －
	鉄鋼業	9 100.0	7 77.8	1 11.1	－ －	2 22.2	－ －
	非鉄金属製造業	8 100.0	4 50.0	4 50.0	2 25.0	－ －	1 12.5
	金属製品製造業	85 100.0	42 49.4	28 32.9	22 25.9	10 11.8	1 1.2
	はん用機械器具製造業	31 100.0	22 71.0	12 38.7	7 22.6	1 3.2	－ －
	生産用機械器具製造業	72 100.0	43 59.7	15 20.8	16 22.2	8 11.1	－ －
	業務用機械器具製造業	35 100.0	21 60.0	14 40.0	4 11.4	4 11.4	－ －
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	28 100.0	15 53.6	12 42.9	7 25.0	2 7.1	－ －
	電気機械器具製造業	63 100.0	45 71.4	9 14.3	18 28.6	4 6.3	1 1.6
	情報通信機械器具製造業	10 100.0	8 80.0	3 30.0	－ －	－ －	－ －
	輸送用機械器具製造業	60 100.0	31 51.7	20 33.3	13 21.7	6 10.0	－ －
	その他	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
F5 従業員数（2024年）	50人以下	133 100.0	72 54.1	33 24.8	24 18.0	14 10.5	2 1.5
	51～100人	113 100.0	72 63.7	32 28.3	24 21.2	9 8.0	1 0.9
	101～300人	121 100.0	69 57.0	41 33.9	25 20.7	7 5.8	－ －
	301人以上	75 100.0	45 60.0	28 37.3	23 30.7	9 12.0	－ －
問1 人材育成・能力開発方針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	82 100.0	48 58.5	27 32.9	19 23.2	11 13.4	3 3.7
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	209 100.0	119 56.9	63 30.1	49 23.4	14 6.7	－ －
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	126 100.0	77 61.1	39 31.0	20 15.9	10 7.9	－ －
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	24 100.0	14 58.3	5 20.8	7 29.2	4 16.7	－ －
	無回答	1 100.0	－ －	－ －	1 100.0	－ －	－ －
問9 従業員の育成・能力開発を行うことによる経営面への効果の実感	効果を感じている	93 100.0	59 63.4	31 33.3	22 23.7	11 11.8	－ －
	やや効果を感じている	239 100.0	137 57.3	69 28.9	51 21.3	19 7.9	2 0.8
	あまり効果を感じていない	98 100.0	56 57.1	31 31.6	19 19.4	7 7.1	1 1.0
	効果を感じていない	4 100.0	3 75.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	－ －
	従業員の育成・能力開発を行っていない	8 100.0	3 37.5	1 12.5	3 37.5	1 12.5	－ －
	無回答	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
問12 デジタル技術を活用して業務改善を行った・行っている工程	企画・開発・設計	442 100.0	258 58.4	134 30.3	96 21.7	39 8.8	3 0.7
	製造	317 100.0	185 58.4	107 33.8	71 22.4	29 9.1	2 0.6
	生産管理	305 100.0	180 59.0	102 33.4	64 21.0	30 9.8	3 1.0
	品質管理	204 100.0	123 60.3	72 35.3	40 19.6	21 10.3	2 1.0
	事務処理	268 100.0	153 57.1	94 35.1	65 24.3	28 10.4	1 0.4
	受注・発注・在庫の管理	245 100.0	139 56.7	86 35.1	61 24.9	26 10.6	2 0.8
	顧客やマーケットに関する情報の収集・分析	81 100.0	45 55.6	32 39.5	23 28.4	15 18.5	1 1.2
	顧客対応を含めたサービスの提供	53 100.0	33 62.3	20 37.7	19 35.8	9 17.0	－ －
	その他	4 100.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	－ －	－ －
	行っていない	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	無回答	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
F6 2019年（5年前）と比較した労働生産性の変化	増加（10%以上）	106 100.0	62 58.5	38 35.8	26 24.5	9 8.5	－ －
	やや増加（5%以上10%未満）	85 100.0	50 58.8	25 29.4	18 21.2	9 10.6	－ －
	横ばい（5%未満の増減）	120 100.0	70 58.3	35 29.2	32 26.7	9 7.5	－ －
	やや減少（5%以上10%未満）	42 100.0	27 64.3	9 21.4	4 9.5	5 11.9	－ －
	減少（10%以上）	62 100.0	35 56.5	22 35.5	13 21.0	3 4.8	2 3.2
	無回答	27 100.0	14 51.9	5 18.5	3 11.1	4 14.8	1 3.7

付問12-9-2.育成対象にした社内人材[製造](MA)

		全　体	導入するデジタル技術に関して、関連の製造工程に精通しており、デジタルに関する技術も足りている人材	導入するデジタル技術に関して、関連の製造工程に精通しているが、デジタルに関する技術が不足している人材	導入するデジタル技術に関して、関連の製造工程に精通していないが、デジタルに関する技術は足りている人材	導入するデジタル技術に関して、関連の製造工程に精通しておらず、デジタルに関する技術も不足している人材	無回答
合　計		775 100.0	340 43.9	328 42.3	175 22.6	63 8.1	7 0.9
F2 業種	プラスチック製品製造業	86 100.0	31 36.0	36 41.9	19 22.1	10 11.6	－ －
	鉄鋼業	32 100.0	14 43.8	10 31.3	8 25.0	5 15.6	－ －
	非鉄金属製造業	25 100.0	8 32.0	15 60.0	6 24.0	－ －	1 4.0
	金属製品製造業	211 100.0	86 40.8	90 42.7	50 23.7	21 10.0	1 0.5
	はん用機械器具製造業	41 100.0	20 48.8	19 46.3	9 22.0	1 2.4	－ －
	生産用機械器具製造業	78 100.0	35 44.9	28 35.9	17 21.8	5 6.4	1 1.3
	業務用機械器具製造業	41 100.0	24 58.5	17 41.5	8 19.5	4 9.8	1 2.4
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	58 100.0	28 48.3	24 41.4	17 29.3	4 6.9	－ －
	電気機械器具製造業	85 100.0	39 45.9	39 45.9	24 28.2	5 5.9	1 1.2
	情報通信機械器具製造業	7 100.0	6 85.7	2 28.6	1 14.3	－ －	－ －
	輸送用機械器具製造業	110 100.0	49 44.5	47 42.7	16 14.5	8 7.3	2 1.8
	その他	1 100.0	－ －	1 100.0	－ －	－ －	－ －
F5 従業員数（2024年）	50人以下	240 100.0	97 40.4	86 35.8	50 20.8	24 10.0	4 1.7
	51～100人	224 100.0	91 40.6	106 47.3	52 23.2	18 8.0	1 0.4
	101～300人	220 100.0	102 46.4	95 43.2	48 21.8	13 5.9	1 0.5
	301人以上	91 100.0	50 54.9	41 45.1	25 27.5	8 8.8	1 1.1
問1 人材育成・能力開発方針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	106 100.0	50 47.2	47 44.3	24 22.6	11 10.4	2 1.9
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	390 100.0	170 43.6	171 43.8	82 21.0	34 8.7	2 0.5
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	240 100.0	104 43.3	97 40.4	59 24.6	12 5.0	3 1.3
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	37 100.0	16 43.2	12 32.4	9 24.3	6 16.2	－ －
	無回答	2 100.0	－ －	1 50.0	1 50.0	－ －	－ －
問9 従業員の育成・能力開発を行うことによる経営面への効果の実感	効果を感じている	140 100.0	73 52.1	56 40.0	37 26.4	16 11.4	－ －
	やや効果を感じている	462 100.0	206 44.6	201 43.5	93 20.1	31 6.7	5 1.1
	あまり効果を感じていない	147 100.0	48 32.7	64 43.5	41 27.9	14 9.5	1 0.7
	効果を感じていない	9 100.0	5 55.6	2 22.2	－ －	2 22.2	1 11.1
	従業員の育成・能力開発を行っていない	17 100.0	8 47.1	5 29.4	4 23.5	－ －	－ －
	無回答	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
問12 デジタル技術を活用して業務改善を行った・行っている工程	企画・開発・設計	296 100.0	139 47.0	142 48.0	53 17.9	30 10.1	2 0.7
	製造	775 100.0	340 43.9	328 42.3	175 22.6	63 8.1	7 0.9
	生産管理	570 100.0	248 43.5	247 43.3	127 22.3	53 9.3	6 1.1
	品質管理	366 100.0	164 44.8	171 46.7	73 19.9	34 9.3	4 1.1
	事務処理	439 100.0	194 44.2	193 44.0	103 23.5	38 8.7	2 0.5
	受注・発注・在庫の管理	381 100.0	170 44.6	160 42.0	97 25.5	37 9.7	1 0.3
	顧客やマーケットに関する情報の収集・分析	89 100.0	43 48.3	47 52.8	23 25.8	11 12.4	1 1.1
	顧客対応を含めたサービスの提供	60 100.0	29 48.3	31 51.7	14 23.3	7 11.7	－ －
	その他	7 100.0	3 42.9	4 57.1	1 14.3	－ －	－ －
	行っていない	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	無回答	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
F6 2019年（5年前）と比較した労働生産性の変化	増加（10%以上）	179 100.0	81 45.3	84 46.9	42 23.5	10 5.6	－ －
	やや増加（5%以上10%未満）	170 100.0	73 42.9	71 41.8	40 23.5	19 11.2	1 0.6
	横ばい（5%未満の増減）	180 100.0	88 48.9	69 38.3	37 20.6	14 7.8	3 1.7
	やや減少（5%以上10%未満）	85 100.0	36 42.4	39 45.9	16 18.8	5 5.9	1 1.2
	減少（10%以上）	125 100.0	42 33.6	55 44.0	35 28.0	12 9.6	1 0.8
	無回答	36 100.0	20 55.6	10 27.8	5 13.9	3 8.3	1 2.8

付問12-9-2.育成対象にした社内人材[生産管理](MA)

		全　体	導入するデジタル技術に関して、関連の製造工程に精通しており、デジタルに関する技術も足りている人材	導入するデジタル技術に関して、関連の製造工程に精通しているが、デジタルに関する技術が不足している人材	導入するデジタル技術に関して、関連の製造工程に精通していないが、デジタルに関する技術は足りている人材	導入するデジタル技術に関して、関連の製造工程に精通しておらず、デジタルに関する技術も不足している人材	無回答
合　計		815 100.0	363 44.5	289 35.5	199 24.4	78 9.6	9 1.1
F2 業種	プラスチック製品製造業	80 100.0	27 33.8	30 37.5	23 28.8	8 10.0	－ －
	鉄鋼業	34 100.0	20 58.8	8 23.5	9 26.5	3 8.8	－ －
	非鉄金属製造業	25 100.0	9 36.0	13 52.0	5 20.0	1 4.0	1 4.0
	金属製品製造業	230 100.0	97 42.2	74 32.2	60 26.1	28 12.2	3 1.3
	はん用機械器具製造業	44 100.0	20 45.5	19 43.2	12 27.3	3 6.8	－ －
	生産用機械器具製造業	101 100.0	51 50.5	31 30.7	22 21.8	7 6.9	1 1.0
	業務用機械器具製造業	40 100.0	19 47.5	17 42.5	11 27.5	4 10.0	－ －
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	47 100.0	24 51.1	17 36.2	14 29.8	5 10.6	－ －
	電気機械器具製造業	96 100.0	50 52.1	25 26.0	22 22.9	14 14.6	3 3.1
	情報通信機械器具製造業	9 100.0	4 44.4	5 55.6	1 11.1	－ －	－ －
	輸送用機械器具製造業	109 100.0	42 38.5	50 45.9	20 18.3	5 4.6	1 0.9
	その他	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
F5 従業員数（2024年）	50人以下	272 100.0	108 39.7	92 33.8	61 22.4	31 11.4	4 1.5
	51～100人	231 100.0	103 44.6	70 30.3	65 28.1	18 7.8	3 1.3
	101～300人	219 100.0	101 46.1	85 38.8	50 22.8	19 8.7	1 0.5
	301人以上	93 100.0	51 54.8	42 45.2	23 24.7	10 10.8	1 1.1
問1 人材育成・能力開発方針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	113 100.0	59 52.2	35 31.0	21 18.6	16 14.2	5 4.4
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	386 100.0	169 43.8	142 36.8	100 25.9	37 9.6	1 0.3
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	267 100.0	113 42.3	95 35.6	68 25.5	19 7.1	3 1.1
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	47 100.0	22 46.8	16 34.0	9 19.1	6 12.8	－ －
	無回答	2 100.0	－ －	1 50.0	1 50.0	－ －	－ －
問9 従業員の育成・能力開発を行うことによる経営面への効果の実感	効果を感じている	132 100.0	61 46.2	50 37.9	36 27.3	20 15.2	1 0.8
	やや効果を感じている	480 100.0	219 45.6	171 35.6	112 23.3	42 8.8	5 1.0
	あまり効果を感じていない	175 100.0	72 41.1	59 33.7	45 25.7	13 7.4	3 1.7
	効果を感じていない	11 100.0	4 36.4	4 36.4	2 18.2	2 18.2	－ －
	従業員の育成・能力開発を行っていない	17 100.0	7 41.2	5 29.4	4 23.5	1 5.9	－ －
	無回答	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
問12 デジタル技術を活用して業務改善を行った・行っている工程	企画・開発・設計	297 100.0	145 48.8	123 41.4	58 19.5	30 10.1	5 1.7
	製造	558 100.0	250 44.8	209 37.5	132 23.7	58 10.4	7 1.3
	生産管理	815 100.0	363 44.5	289 35.5	199 24.4	78 9.6	9 1.1
	品質管理	388 100.0	179 46.1	154 39.7	80 20.6	43 11.1	5 1.3
	事務処理	478 100.0	204 42.7	189 39.5	120 25.1	51 10.7	2 0.4
	受注・発注・在庫の管理	446 100.0	198 44.4	164 36.8	117 26.2	53 11.9	2 0.4
	顧客やマーケットに関する情報の収集・分析	96 100.0	45 46.9	46 47.9	25 26.0	13 13.5	2 2.1
	顧客対応を含めたサービスの提供	66 100.0	36 54.5	32 48.5	15 22.7	9 13.6	－ －
	その他	8 100.0	2 25.0	5 62.5	2 25.0	－ －	－ －
	行っていない	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	無回答	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
F6 2019年（5年前）と比較した労働生産性の変化	増加（10%以上）	192 100.0	91 47.4	70 36.5	48 25.0	13 6.8	－ －
	やや増加（5%以上10%未満）	178 100.0	76 42.7	65 36.5	43 24.2	24 13.5	1 0.6
	横ばい（5%未満の増減）	191 100.0	84 44.0	73 38.2	45 23.6	19 9.9	4 2.1
	やや減少（5%以上10%未満）	94 100.0	44 46.8	31 33.0	20 21.3	8 8.5	－ －
	減少（10%以上）	124 100.0	47 37.9	45 36.3	36 29.0	11 8.9	3 2.4
	無回答	36 100.0	21 58.3	5 13.9	7 19.4	3 8.3	1 2.8

付問12-9-2.育成対象にした社内人材[品質管理](MA)

		全　体	導入するデジタル技術に関して、関連の製造工程に精通しており、デジタルに関する技術も足りている人材	導入するデジタル技術に関して、関連の製造工程に精通しているが、デジタルに関する技術が不足している人材	導入するデジタル技術に関して、関連の製造工程に精通していないが、デジタルに関する技術は足りている人材	導入するデジタル技術に関して、関連の製造工程に精通しておらず、デジタルに関する技術も不足している人材	無回答
合　計		425 100.0	183 43.1	186 43.8	77 18.1	43 10.1	5 1.2
F2 業種	プラスチック製品製造業	46 100.0	14 30.4	20 43.5	8 17.4	5 10.9	－ －
	鉄鋼業	22 100.0	12 54.5	5 22.7	5 22.7	4 18.2	－ －
	非鉄金属製造業	14 100.0	6 42.9	7 50.0	1 7.1	2 14.3	1 7.1
	金属製品製造業	110 100.0	49 44.5	43 39.1	20 18.2	12 10.9	1 0.9
	はん用機械器具製造業	22 100.0	9 40.9	13 59.1	5 22.7	1 4.5	－ －
	生産用機械器具製造業	37 100.0	13 35.1	16 43.2	9 24.3	4 10.8	1 2.7
	業務用機械器具製造業	23 100.0	13 56.5	12 52.2	5 21.7	2 8.7	－ －
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	28 100.0	14 50.0	16 57.1	6 21.4	2 7.1	－ －
	電気機械器具製造業	53 100.0	25 47.2	22 41.5	10 18.9	5 9.4	1 1.9
	情報通信機械器具製造業	5 100.0	2 40.0	3 60.0	－ －	－ －	－ －
	輸送用機械器具製造業	65 100.0	26 40.0	29 44.6	8 12.3	6 9.2	1 1.5
	その他	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
F5 従業員数（2024年）	50人以下	141 100.0	55 39.0	57 40.4	21 14.9	16 11.3	3 2.1
	51～100人	92 100.0	39 42.4	36 39.1	18 19.6	9 9.8	1 1.1
	101～300人	130 100.0	58 44.6	61 46.9	23 17.7	12 9.2	－ －
	301人以上	62 100.0	31 50.0	32 51.6	15 24.2	6 9.7	1 1.6
問1 人材育成・能力開発方針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	73 100.0	39 53.4	26 35.6	13 17.8	10 13.7	3 4.1
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	207 100.0	84 40.6	94 45.4	40 19.3	21 10.1	－ －
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	125 100.0	52 41.6	58 46.4	18 14.4	10 8.0	2 1.6
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	18 100.0	8 44.4	7 38.9	5 27.8	2 11.1	－ －
	無回答	2 100.0	－ －	1 50.0	1 50.0	－ －	－ －
問9 従業員の育成・能力開発を行うことによる経営面への効果の実感	効果を感じている	82 100.0	44 53.7	35 42.7	18 22.0	8 9.8	－ －
	やや効果を感じている	251 100.0	107 42.6	112 44.6	39 15.5	26 10.4	3 1.2
	あまり効果を感じていない	78 100.0	26 33.3	35 44.9	18 23.1	7 9.0	2 2.6
	効果を感じていない	7 100.0	4 57.1	2 28.6	－ －	1 14.3	－ －
	従業員の育成・能力開発を行っていない	7 100.0	2 28.6	2 28.6	2 28.6	1 14.3	－ －
	無回答	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
問12 デジタル技術を活用して業務改善を行った・行っている工程	企画・開発・設計	188 100.0	88 46.8	90 47.9	29 15.4	22 11.7	3 1.6
	製造	349 100.0	151 43.3	159 45.6	61 17.5	37 10.6	5 1.4
	生産管理	376 100.0	165 43.9	163 43.4	66 17.6	41 10.9	5 1.3
	品質管理	425 100.0	183 43.1	186 43.8	77 18.1	43 10.1	5 1.2
	事務処理	278 100.0	114 41.0	134 48.2	51 18.3	32 11.5	2 0.7
	受注・発注・在庫の管理	242 100.0	96 39.7	113 46.7	51 21.1	33 13.6	1 0.4
	顧客やマーケットに関する情報の収集・分析	69 100.0	31 44.9	35 50.7	16 23.2	11 15.9	1 1.4
	顧客対応を含めたサービスの提供	53 100.0	28 52.8	27 50.9	12 22.6	7 13.2	－ －
	その他	9 100.0	4 44.4	4 44.4	2 22.2	－ －	－ －
	行っていない	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	無回答	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
F6 2019年（5年前）と比較した労働生産性の変化	増加（10%以上）	108 100.0	48 44.4	49 45.4	21 19.4	8 7.4	－ －
	やや増加（5%以上10%未満）	79 100.0	28 35.4	43 54.4	12 15.2	11 13.9	－ －
	横ばい（5%未満の増減）	102 100.0	48 47.1	40 39.2	22 21.6	10 9.8	2 2.0
	やや減少（5%以上10%未満）	47 100.0	20 42.6	19 40.4	7 14.9	5 10.6	－ －
	減少（10%以上）	66 100.0	27 40.9	30 45.5	12 18.2	6 9.1	2 3.0
	無回答	23 100.0	12 52.2	5 21.7	3 13.0	3 13.0	1 4.3

付問12-9-3.社内人材をどのような方法で育成しましたか[企画・開発・設計](MA)

		全　体	社内での研修・セミナーの実施	会社の指示による社外機関での研修・講習会への参加	社内での自主的な勉強会などの奨励	会社からのデジタル技術の情報提供	デジタル技術関連業界との交流機会の提供	デジタル技術関連の学会参加の奨励	シニア(中高年)の人材に対するITの再教育	従業員を大学院など教育機関で学ばせる	現場での作業の実践を通じて(OJT＝On the Job Training)	その他	無回答
	合　計	442 100.0	154 34.8	251 56.8	138 31.2	75 17.0	53 12.0	20 4.5	13 2.9	12 2.7	237 53.6	19 4.3	4 0.9
F2 業種	プラスチック製品製造業	41 100.0	8 19.5	19 46.3	12 29.3	4 9.8	2 4.9	2 4.9	1 2.4	－ －	21 51.2	2 4.9	－ －
	鉄鋼業	9 100.0	5 55.6	8 88.9	2 22.2	4 44.4	2 22.2	1 11.1	1 11.1	1 11.1	5 55.6	1 11.1	－ －
	非鉄金属製造業	8 100.0	4 50.0	3 37.5	2 25.0	4 50.0	1 12.5	1 12.5	－ －	1 12.5	4 50.0	－ －	1 12.5
	金属製品製造業	85 100.0	26 30.6	49 57.6	28 32.9	14 16.5	12 14.1	4 4.7	1 1.2	4 4.7	37 43.5	1 1.2	1 1.2
	はん用機械器具製造業	31 100.0	12 38.7	20 64.5	9 29.0	7 22.6	2 6.5	－ －	1 3.2	4 12.9	19 61.3	－ －	－ －
	生産用機械器具製造業	72 100.0	29 40.3	38 52.8	15 20.8	7 9.7	6 8.3	－ －	1 1.4	－ －	36 50.0	6 8.3	－ －
	業務用機械器具製造業	35 100.0	14 40.0	21 60.0	10 28.6	8 22.9	5 14.3	2 5.7	2 5.7	－ －	20 57.1	2 5.7	－ －
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	28 100.0	10 35.7	19 67.9	8 28.6	6 21.4	3 10.7	1 3.6	2 7.1	1 3.6	17 60.7	－ －	－ －
	電気機械器具製造業	63 100.0	26 41.3	33 52.4	27 42.9	9 14.3	7 11.1	3 4.8	1 1.6	－ －	41 65.1	5 7.9	1 1.6
	情報通信機械器具製造業	10 100.0	－ －	2 20.0	5 50.0	1 10.0	－ －	1 10.0	－ －	－ －	7 70.0	－ －	－ －
	輸送用機械器具製造業	60 100.0	20 33.3	39 65.0	20 33.3	11 18.3	13 21.7	5 8.3	3 5.0	1 1.7	30 50.0	2 3.3	1 1.7
	その他	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
F5 従業員数（2024年）	50人以下	133 100.0	39 29.3	68 51.1	34 25.6	18 13.5	15 11.3	4 3.0	2 1.5	2 1.5	62 46.6	7 5.3	4 3.0
	51～100人	113 100.0	34 30.1	65 57.5	38 33.6	16 14.2	9 8.0	2 1.8	2 1.8	3 2.7	62 54.9	4 3.5	－ －
	101～300人	121 100.0	42 34.7	69 57.0	44 36.4	17 14.0	10 8.3	5 4.1	2 1.7	2 1.7	60 49.6	7 5.8	－ －
	301人以上	75 100.0	39 52.0	49 65.3	22 29.3	24 32.0	19 25.3	9 12.0	7 9.3	5 6.7	53 70.7	1 1.3	－ －
問1 人材育成・能力開発方針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	82 100.0	38 46.3	50 61.0	35 42.7	18 22.0	13 15.9	8 9.8	5 6.1	2 2.4	46 56.1	3 3.7	3 3.7
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	209 100.0	77 36.8	123 58.9	67 32.1	35 16.7	22 10.5	8 3.8	5 2.4	7 3.3	101 48.3	11 5.3	－ －
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	126 100.0	34 27.0	69 54.8	29 23.0	19 15.1	16 12.7	4 3.2	3 2.4	3 2.4	75 59.5	5 4.0	1 0.8
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	24 100.0	5 20.8	9 37.5	7 29.2	3 12.5	2 8.3	－ －	－ －	－ －	14 58.3	－ －	－ －
	無回答	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	1 100.0	－ －	－ －
問9 従業員の育成・能力開発を行うことによる経営面への効果の実感	効果を感じている	93 100.0	40 43.0	56 60.2	34 36.6	18 19.4	14 15.1	7 7.5	6 6.5	4 4.3	46 49.5	3 3.2	1 1.1
	やや効果を感じている	239 100.0	83 34.7	140 58.6	75 31.4	41 17.2	24 10.0	6 2.5	5 2.1	4 1.7	126 52.7	8 3.3	3 1.3
	あまり効果を感じていない	98 100.0	29 29.6	50 51.0	27 27.6	16 16.3	14 14.3	7 7.1	2 2.0	3 3.1	58 59.2	6 6.1	－ －
	効果を感じていない	4 100.0	2 50.0	3 75.0	1 25.0	－ －	－ －	－ －	－ －	1 25.0	2 50.0	1 25.0	－ －
	従業員の育成・能力開発を行っていない	8 100.0	－ －	2 25.0	1 12.5	－ －	1 12.5	－ －	－ －	－ －	5 62.5	1 12.5	－ －
	無回答	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
問12 デジタル技術を活用して業務改善を行った・行っている工程	企画・開発・設計	442 100.0	154 34.8	251 56.8	138 31.2	75 17.0	53 12.0	20 4.5	13 2.9	12 2.7	237 53.6	19 4.3	4 0.9
	製造	317 100.0	127 40.1	194 61.2	97 30.6	63 19.9	36 11.4	17 5.4	9 2.8	11 3.5	186 58.7	9 2.8	2 0.6
	生産管理	305 100.0	118 38.7	171 56.1	100 32.8	56 18.4	37 12.1	18 5.9	8 2.6	10 3.3	174 57.0	15 4.9	3 1.0
	品質管理	204 100.0	88 43.1	120 58.8	66 32.4	44 21.6	25 12.3	17 8.3	9 4.4	10 4.9	120 58.8	6 2.9	3 1.5
	事務処理	268 100.0	103 38.4	151 56.3	89 33.2	52 19.4	33 12.3	15 5.6	13 4.9	9 3.4	153 57.1	11 4.1	2 0.7
	受注・発注・在庫の管理	245 100.0	89 36.3	137 55.9	88 35.9	43 17.6	28 11.4	15 6.1	9 3.7	7 2.9	141 57.6	15 6.1	3 1.2
	顧客やマーケットに関する情報の収集・分析	81 100.0	41 50.6	49 60.5	35 43.2	21 25.9	15 18.5	9 11.1	8 9.9	4 4.9	51 63.0	3 3.7	1 1.2
	顧客対応を含めたサービスの提供	53 100.0	28 52.8	33 62.3	23 43.4	16 30.2	10 18.9	6 11.3	5 9.4	3 5.7	33 62.3	3 5.7	－ －
	その他	4 100.0	－ －	2 50.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	行っていない	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	無回答	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
F6 2019年（5年前）と比較した労働生産性の変化	増加（10%以上）	106 100.0	48 45.3	67 63.2	39 36.8	21 19.8	13 12.3	7 6.6	6 5.7	3 2.8	60 56.6	7 6.6	－ －
	やや増加（5%以上10%未満）	85 100.0	32 37.6	44 51.8	30 35.3	16 18.8	13 15.3	5 5.9	4 4.7	7 8.2	32 37.6	4 4.7	1 1.2
	横ばい（5%未満の増減）	120 100.0	35 29.2	73 60.8	38 31.7	15 12.5	13 10.8	6 5.0	3 2.5	1 0.8	65 54.2	4 3.3	－ －
	やや減少（5%以上10%未満）	42 100.0	17 40.5	20 47.6	11 26.2	10 23.8	4 9.5	1 2.4	－ －	－ －	26 61.9	1 2.4	1 2.4
	減少（10%以上）	62 100.0	16 25.8	35 56.5	14 22.6	10 16.1	6 9.7	－ －	－ －	1 1.6	36 58.1	2 3.2	1 1.6
	無回答	27 100.0	6 22.2	12 44.4	6 22.2	3 11.1	4 14.8	1 3.7	－ －	－ －	18 66.7	1 3.7	1 3.7

付問12-9-3.社内人材をどのような方法で育成しましたか[製造](MA)

		全　体	社内での研修・セミナーの実施	会社の指示による社外機関での研修・講習会への参加	社内での自主的な勉強会などの奨励	会社からのデジタル技術の情報提供	デジタル技術関連業界との交流機会の提供	デジタル技術関連の学会参加の奨励	シニア(中高年)の人材に対するITの再教育	従業員を大学院など教育機関で学ばせる	現場での作業の実践を通じて(OJT＝On the Job Training)	その他	無回答
	合　計	775 100.0	257 33.2	392 50.6	209 27.0	124 16.0	62 8.0	17 2.2	18 2.3	9 1.2	421 54.3	35 4.5	8 1.0
F2 業種	プラスチック製品製造業	86 100.0	23 26.7	35 40.7	27 31.4	15 17.4	7 8.1	2 2.3	3 3.5	－ －	44 51.2	3 3.5	－ －
	鉄鋼業	32 100.0	12 37.5	15 46.9	7 21.9	5 15.6	3 9.4	1 3.1	1 3.1	2 6.3	16 50.0	3 9.4	－ －
	非鉄金属製造業	25 100.0	11 44.0	13 52.0	10 40.0	9 36.0	3 12.0	1 4.0	1 4.0	1 4.0	14 56.0	2 8.0	1 4.0
	金属製品製造業	211 100.0	65 30.8	105 49.8	56 26.5	30 14.2	20 9.5	3 1.4	4 1.9	3 1.4	101 47.9	9 4.3	1 0.5
	はん用機械器具製造業	41 100.0	10 24.4	22 53.7	12 29.3	9 22.0	2 4.9	1 2.4	1 2.4	1 2.4	22 53.7	2 4.9	1 2.4
	生産用機械器具製造業	78 100.0	27 34.6	38 48.7	13 16.7	8 10.3	4 5.1	－ －	2 2.6	1 1.3	44 56.4	4 5.1	1 1.3
	業務用機械器具製造業	41 100.0	18 43.9	19 46.3	10 24.4	8 19.5	1 2.4	1 2.4	1 2.4	－ －	26 63.4	1 2.4	1 2.4
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	58 100.0	22 37.9	31 53.4	12 20.7	10 17.2	2 3.4	1 1.7	2 3.4	－ －	35 60.3	2 3.4	－ －
	電気機械器具製造業	85 100.0	41 48.2	44 51.8	31 36.5	13 15.3	6 7.1	3 3.5	－ －	－ －	55 64.7	5 5.9	1 1.2
	情報通信機械器具製造業	7 100.0	1 14.3	3 42.9	3 42.9	2 28.6	－ －	1 14.3	－ －	－ －	4 57.1	－ －	－ －
	輸送用機械器具製造業	110 100.0	27 24.5	66 60.0	28 25.5	15 13.6	14 12.7	3 2.7	3 2.7	1 0.9	60 54.5	4 3.6	2 1.8
	その他	1 100.0	－ －	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
F5 従業員数（2024年）	50人以下	240 100.0	77 32.1	116 48.3	62 25.8	27 11.3	15 6.3	2 0.8	5 2.1	2 0.8	118 49.2	12 5.0	6 2.5
	51～100人	224 100.0	68 30.4	101 45.1	58 25.9	34 15.2	12 5.4	6 2.7	6 2.7	3 1.3	125 55.8	13 5.8	－ －
	101～300人	220 100.0	72 32.7	121 55.0	68 30.9	36 16.4	19 8.6	4 1.8	2 0.9	2 0.9	123 55.9	9 4.1	1 0.5
	301人以上	91 100.0	40 44.0	54 59.3	21 23.1	27 29.7	16 17.6	5 5.5	5 5.5	2 2.2	55 60.4	1 1.1	1 1.1
問1 人材育成・能力開発方針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	106 100.0	49 46.2	69 65.1	39 36.8	24 22.6	11 10.4	1 0.9	5 4.7	－ －	58 54.7	2 1.9	2 1.9
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	390 100.0	137 35.1	204 52.3	112 28.7	64 16.4	36 9.2	10 2.6	8 2.1	7 1.8	207 53.1	15 3.8	3 0.8
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	240 100.0	66 27.5	107 44.6	52 21.7	33 13.8	15 6.3	6 2.5	5 2.1	2 0.8	135 56.3	13 5.4	3 1.3
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	37 100.0	5 13.5	11 29.7	6 16.2	3 8.1	－ －	－ －	－ －	－ －	20 54.1	5 13.5	－ －
	無回答	2 100.0	－ －	1 50.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	1 50.0	－ －	－ －
問9 従業員の育成・能力開発を行うことによる経営面への効果の実感	効果を感じている	140 100.0	60 42.9	75 53.6	45 32.1	24 17.1	11 7.9	6 4.3	8 5.7	3 2.1	84 60.0	5 3.6	－ －
	やや効果を感じている	462 100.0	148 32.0	244 52.8	128 27.7	79 17.1	43 9.3	8 1.7	10 2.2	5 1.1	247 53.5	15 3.2	6 1.3
	あまり効果を感じていない	147 100.0	45 30.6	67 45.6	34 23.1	19 12.9	7 4.8	3 2.0	－ －	1 0.7	80 54.4	9 6.1	1 0.7
	効果を感じていない	9 100.0	2 22.2	3 33.3	1 11.1	1 11.1	1 11.1	－ －	－ －	－ －	4 44.4	1 11.1	1 11.1
	従業員の育成・能力開発を行っていない	17 100.0	2 11.8	3 17.6	1 5.9	1 5.9	－ －	－ －	－ －	－ －	6 35.3	5 29.4	－ －
	無回答	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
問12 デジタル技術を活用して業務改善を行った・行っている工程	企画・開発・設計	296 100.0	115 38.9	157 53.0	88 29.7	54 18.2	27 9.1	10 3.4	9 3.0	4 1.4	178 60.1	7 2.4	2 0.7
	製造	775 100.0	257 33.2	392 50.6	209 27.0	124 16.0	62 8.0	17 2.2	18 2.3	9 1.2	421 54.3	35 4.5	8 1.0
	生産管理	570 100.0	200 35.1	277 48.6	169 29.6	96 16.8	52 9.1	15 2.6	17 3.0	8 1.4	319 56.0	26 4.6	7 1.2
	品質管理	366 100.0	141 38.5	196 53.6	115 31.4	66 18.0	36 9.8	10 2.7	11 3.0	7 1.9	207 56.6	15 4.1	4 1.1
	事務処理	439 100.0	165 37.6	217 49.4	140 31.9	75 17.1	36 8.2	7 1.6	12 2.7	6 1.4	254 57.9	18 4.1	2 0.5
	受注・発注・在庫の管理	381 100.0	142 37.3	189 49.6	121 31.8	67 17.6	29 7.6	10 2.6	13 3.4	6 1.6	218 57.2	18 4.7	1 0.3
	顧客やマーケットに関する情報の収集・分析	89 100.0	41 46.1	45 50.6	38 42.7	19 21.3	11 12.4	7 7.9	6 6.7	2 2.2	55 61.8	3 3.4	1 1.1
	顧客対応を含めたサービスの提供	60 100.0	27 45.0	32 53.3	26 43.3	17 28.3	6 10.0	5 8.3	4 6.7	2 3.3	35 58.3	3 5.0	－ －
	その他	7 100.0	1 14.3	2 28.6	2 28.6	1 14.3	－ －	－ －	－ －	－ －	3 42.9	2 28.6	－ －
	行っていない	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	無回答	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
F6 2019年（5年前）と比較した労働生産性の変化	増加（10%以上）	179 100.0	60 33.5	102 57.0	58 32.4	22 12.3	13 7.3	4 2.2	5 2.8	5 2.8	101 56.4	12 6.7	－ －
	やや増加（5%以上10%未満）	170 100.0	64 37.6	85 50.0	43 25.3	27 15.9	13 7.6	7 4.1	4 2.4	2 1.2	77 45.3	5 2.9	1 0.6
	横ばい（5%未満の増減）	180 100.0	51 28.3	92 51.1	44 24.4	31 17.2	21 11.7	6 3.3	5 2.8	1 0.6	100 55.6	7 3.9	3 1.7
	やや減少（5%以上10%未満）	85 100.0	34 40.0	35 41.2	26 30.6	13 15.3	8 9.4	－ －	1 1.2	－ －	52 61.2	2 2.4	1 1.2
	減少（10%以上）	125 100.0	37 29.6	59 47.2	29 23.2	26 20.8	5 4.0	－ －	2 1.6	1 0.8	69 55.2	7 5.6	2 1.6
	無回答	36 100.0	11 30.6	19 52.8	9 25.0	5 13.9	2 5.6	－ －	1 2.8	－ －	22 61.1	2 5.6	1 2.8

付問12-9-3.社内人材をどのような方法で育成しましたか[生産管理](MA)

		全　体	社内での研修・セミナーの実施	会社の指示による社外機関での研修・講習会への参加	社内での自主的な勉強会などの奨励	会社からのデジタル技術の情報提供	デジタル技術関連業界との交流機会の提供	デジタル技術関連の学会参加の奨励	シニア(中高年)の人材に対するITの再教育	従業員を大学院など教育機関で学ばせる	現場での作業の実践を通じて(OJT＝On the Job Training)	その他	無回答
	合　計	815 100.0	252 30.9	325 39.9	205 25.2	125 15.3	65 8.0	16 2.0	23 2.8	6 0.7	418 51.3	53 6.5	7 0.9
F2 業種	プラスチック製品製造業	80 100.0	20 25.0	27 33.8	18 22.5	15 18.8	3 3.8	2 2.5	6 7.5	－ －	44 55.0	4 5.0	－ －
	鉄鋼業	34 100.0	9 26.5	19 55.9	6 17.6	6 17.6	5 14.7	－ －	1 2.9	1 2.9	16 47.1	2 5.9	－ －
	非鉄金属製造業	25 100.0	10 40.0	10 40.0	9 36.0	9 36.0	3 12.0	2 8.0	1 4.0	1 4.0	12 48.0	2 8.0	1 4.0
	金属製品製造業	230 100.0	64 27.8	84 36.5	59 25.7	32 13.9	21 9.1	5 2.2	5 2.2	3 1.3	113 49.1	14 6.1	1 0.4
	はん用機械器具製造業	44 100.0	15 34.1	21 47.7	12 27.3	10 22.7	5 11.4	1 2.3	3 6.8	1 2.3	23 52.3	2 4.5	－ －
	生産用機械器具製造業	101 100.0	33 32.7	38 37.6	17 16.8	10 9.9	7 6.9	－ －	－ －	－ －	50 49.5	8 7.9	－ －
	業務用機械器具製造業	40 100.0	17 42.5	15 37.5	11 27.5	8 20.0	2 5.0	－ －	2 5.0	－ －	21 52.5	2 5.0	－ －
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	47 100.0	19 40.4	24 51.1	13 27.7	8 17.0	1 2.1	2 4.3	2 4.3	－ －	25 53.2	3 6.4	－ －
	電気機械器具製造業	96 100.0	36 37.5	40 41.7	27 28.1	15 15.6	10 10.4	1 1.0	－ －	－ －	50 52.1	9 9.4	3 3.1
	情報通信機械器具製造業	9 100.0	3 33.3	－ －	4 44.4	1 11.1	－ －	－ －	－ －	－ －	6 66.7	－ －	－ －
	輸送用機械器具製造業	109 100.0	26 23.9	47 43.1	29 26.6	11 10.1	8 7.3	3 2.8	3 2.8	－ －	58 53.2	7 6.4	2 1.8
	その他	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
F5 従業員数（2024年）	50人以下	272 100.0	79 29.0	101 37.1	66 24.3	35 12.9	21 7.7	3 1.1	8 2.9	2 0.7	121 44.5	22 8.1	4 1.5
	51～100人	231 100.0	66 28.6	80 34.6	57 24.7	34 14.7	13 5.6	4 1.7	4 1.7	2 0.9	121 52.4	16 6.9	2 0.9
	101～300人	219 100.0	69 31.5	102 46.6	60 27.4	34 15.5	14 6.4	4 1.8	4 1.8	－ －	115 52.5	12 5.5	－ －
	301人以上	93 100.0	38 40.9	42 45.2	22 23.7	22 23.7	17 18.3	5 5.4	7 7.5	2 2.2	61 65.6	3 3.2	1 1.1
問1 人材育成・能力開発方針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	113 100.0	44 38.9	51 45.1	40 35.4	21 18.6	7 6.2	1 0.9	6 5.3	－ －	54 47.8	7 6.2	3 2.7
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	386 100.0	134 34.7	166 43.0	99 25.6	61 15.8	32 8.3	7 1.8	11 2.8	4 1.0	202 52.3	22 5.7	1 0.3
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	267 100.0	63 23.6	96 36.0	58 21.7	41 15.4	25 9.4	8 3.0	6 2.2	2 0.7	139 52.1	16 6.0	3 1.1
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	47 100.0	11 23.4	11 23.4	8 17.0	2 4.3	1 2.1	－ －	－ －	－ －	22 46.8	8 17.0	－ －
	無回答	2 100.0	－ －	1 50.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	1 50.0	－ －	－ －
問9 従業員の育成・能力開発を行うことによる経営面への効果の実感	効果を感じている	132 100.0	59 44.7	62 47.0	42 31.8	23 17.4	13 9.8	4 3.0	7 5.3	3 2.3	71 53.8	6 4.5	2 1.5
	やや効果を感じている	480 100.0	144 30.0	197 41.0	124 25.8	81 16.9	36 7.5	9 1.9	15 3.1	1 0.2	250 52.1	25 5.2	4 0.8
	あまり効果を感じていない	175 100.0	43 24.6	61 34.9	35 20.0	19 10.9	14 8.0	3 1.7	1 0.6	2 1.1	86 49.1	17 9.7	1 0.6
	効果を感じていない	11 100.0	－ －	3 27.3	3 27.3	－ －	2 18.2	－ －	－ －	－ －	5 45.5	2 18.2	－ －
	従業員の育成・能力開発を行っていない	17 100.0	6 35.3	2 11.8	1 5.9	2 11.8	－ －	－ －	－ －	－ －	6 35.3	3 17.6	－ －
	無回答	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
問12 デジタル技術を活用して業務改善を行った・行っている工程	企画・開発・設計	297 100.0	110 37.0	130 43.8	86 29.0	45 15.2	30 10.1	7 2.4	10 3.4	6 2.0	172 57.9	13 4.4	5 1.7
	製造	558 100.0	189 33.9	239 42.8	155 27.8	93 16.7	47 8.4	15 2.7	18 3.2	5 0.9	302 54.1	30 5.4	6 1.1
	生産管理	815 100.0	252 30.9	325 39.9	205 25.2	125 15.3	65 8.0	16 2.0	23 2.8	6 0.7	418 51.3	53 6.5	7 0.9
	品質管理	388 100.0	142 36.6	177 45.6	112 28.9	66 17.0	39 10.1	13 3.4	15 3.9	5 1.3	210 54.1	19 4.9	5 1.3
	事務処理	478 100.0	154 32.2	194 40.6	135 28.2	74 15.5	43 9.0	7 1.5	14 2.9	5 1.0	262 54.8	32 6.7	2 0.4
	受注・発注・在庫の管理	446 100.0	141 31.6	181 40.6	132 29.6	73 16.4	34 7.6	11 2.5	18 4.0	4 0.9	242 54.3	31 7.0	3 0.7
	顧客やマーケットに関する情報の収集・分析	96 100.0	41 42.7	48 50.0	39 40.6	20 20.8	14 14.6	8 8.3	12 12.5	3 3.1	56 58.3	3 3.1	3 3.1
	顧客対応を含めたサービスの提供	66 100.0	31 47.0	32 48.5	28 42.4	15 22.7	8 12.1	5 7.6	6 9.1	2 3.0	38 57.6	4 6.1	－ －
	その他	8 100.0	3 37.5	3 37.5	3 37.5	1 12.5	－ －	－ －	1 12.5	－ －	4 50.0	1 12.5	－ －
	行っていない	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	無回答	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
F6 2019年（5年前）と比較した労働生産性の変化	増加（10%以上）	192 100.0	66 34.4	85 44.3	55 28.6	24 12.5	15 7.8	3 1.6	10 5.2	2 1.0	111 57.8	16 8.3	－ －
	やや増加（5%以上10%未満）	178 100.0	56 31.5	74 41.6	31 17.4	23 12.9	12 6.7	7 3.9	6 3.4	3 1.7	81 45.5	12 6.7	2 1.1
	横ばい（5%未満の増減）	191 100.0	50 26.2	76 39.8	53 27.7	29 15.2	21 11.0	5 2.6	5 2.6	1 0.5	97 50.8	13 6.8	2 1.0
	やや減少（5%以上10%未満）	94 100.0	31 33.0	35 37.2	29 30.9	19 20.2	9 9.6	1 1.1	－ －	－ －	46 48.9	2 2.1	－ －
	減少（10%以上）	124 100.0	39 31.5	42 33.9	30 24.2	26 21.0	6 4.8	－ －	2 1.6	－ －	62 50.0	7 5.6	2 1.6
	無回答	36 100.0	10 27.8	13 36.1	7 19.4	4 11.1	2 5.6	－ －	－ －	－ －	21 58.3	3 8.3	1 2.8

付問12-9-3.社内人材をどのような方法で育成しましたか[品質管理](MA)

		全　体	社内での研修・セミナーの実施	会社の指示による社外機関での研修・講習会への参加	社内での自主的な勉強会などの奨励	会社からのデジタル技術の情報提供	デジタル技術関連業界との交流機会の提供	デジタル技術関連の学会参加の奨励	シニア(中高年)の人材に対するITの再教育	従業員を大学院など教育機関で学ばせる	現場での作業の実践を通じて(OJT＝On the Job Training)	その他	無回答
	合　計	425 100.0	149 35.1	198 46.6	114 26.8	67 15.8	39 9.2	12 2.8	12 2.8	9 2.1	224 52.7	22 5.2	4 0.9
F2 業種	プラスチック製品製造業	46 100.0	13 28.3	18 39.1	9 19.6	6 13.0	3 6.5	1 2.2	3 6.5	－ －	27 58.7	2 4.3	－ －
	鉄鋼業	22 100.0	8 36.4	14 63.6	6 27.3	5 22.7	3 13.6	－ －	1 4.5	2 9.1	8 36.4	1 4.5	－ －
	非鉄金属製造業	14 100.0	7 50.0	6 42.9	4 28.6	7 50.0	3 21.4	2 14.3	－ －	1 7.1	8 57.1	2 14.3	1 7.1
	金属製品製造業	110 100.0	34 30.9	47 42.7	32 29.1	15 13.6	11 10.0	3 2.7	2 1.8	2 1.8	53 48.2	7 6.4	1 0.9
	はん用機械器具製造業	22 100.0	8 36.4	12 54.5	6 27.3	5 22.7	3 13.6	－ －	1 4.5	3 13.6	13 59.1	1 4.5	－ －
	生産用機械器具製造業	37 100.0	16 43.2	20 54.1	6 16.2	3 8.1	1 2.7	1 2.7	－ －	1 2.7	15 40.5	2 5.4	－ －
	業務用機械器具製造業	23 100.0	10 43.5	10 43.5	7 30.4	7 30.4	3 13.0	－ －	2 8.7	－ －	13 56.5	－ －	－ －
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	28 100.0	11 39.3	16 57.1	6 21.4	4 14.3	－ －	1 3.6	－ －	－ －	17 60.7	2 7.1	－ －
	電気機械器具製造業	53 100.0	22 41.5	23 43.4	21 39.6	8 15.1	6 11.3	1 1.9	－ －	－ －	30 56.6	4 7.5	1 1.9
	情報通信機械器具製造業	5 100.0	1 20.0	2 40.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	3 60.0	－ －	－ －
	輸送用機械器具製造業	65 100.0	19 29.2	30 46.2	17 26.2	7 10.8	6 9.2	3 4.6	3 4.6	－ －	37 56.9	1 1.5	1 1.5
	その他	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
F5 従業員数（2024年）	50人以下	141 100.0	50 35.5	63 44.7	43 30.5	16 11.3	18 12.8	3 2.1	2 1.4	3 2.1	59 41.8	8 5.7	2 1.4
	51～100人	92 100.0	33 35.9	35 38.0	29 31.5	14 15.2	4 4.3	3 3.3	3 3.3	2 2.2	52 56.5	6 6.5	1 1.1
	101～300人	130 100.0	41 31.5	70 53.8	28 21.5	22 16.9	9 6.9	2 1.5	2 1.5	2 1.5	72 55.4	7 5.4	－ －
	301人以上	62 100.0	25 40.3	30 48.4	14 22.6	15 24.2	8 12.9	4 6.5	5 8.1	2 3.2	41 66.1	1 1.6	1 1.6
問1 人材育成・能力開発方針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	73 100.0	26 35.6	44 60.3	28 38.4	13 17.8	7 9.6	4 5.5	5 6.8	1 1.4	33 45.2	3 4.1	1 1.4
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	207 100.0	77 37.2	103 49.8	54 26.1	32 15.5	19 9.2	4 1.9	5 2.4	4 1.9	114 55.1	13 6.3	－ －
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	125 100.0	39 31.2	45 36.0	27 21.6	20 16.0	12 9.6	4 3.2	2 1.6	4 3.2	71 56.8	4 3.2	3 2.4
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	18 100.0	7 38.9	5 27.8	5 27.8	2 11.1	1 5.6	－ －	－ －	－ －	5 27.8	2 11.1	－ －
	無回答	2 100.0	－ －	1 50.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	1 50.0	－ －	－ －
問9 従業員の育成・能力開発を行うことによる経営面への効果の実感	効果を感じている	82 100.0	35 42.7	45 54.9	30 36.6	13 15.9	7 8.5	4 4.9	6 7.3	2 2.4	47 57.3	3 3.7	1 1.2
	やや効果を感じている	251 100.0	85 33.9	117 46.6	68 27.1	41 16.3	24 9.6	5 2.0	6 2.4	6 2.4	130 51.8	10 4.0	2 0.8
	あまり効果を感じていない	78 100.0	25 32.1	30 38.5	15 19.2	12 15.4	8 10.3	3 3.8	－ －	1 1.3	41 52.6	6 7.7	1 1.3
	効果を感じていない	7 100.0	2 28.6	5 71.4	1 14.3	1 14.3	－ －	－ －	－ －	－ －	3 42.9	2 28.6	－ －
	従業員の育成・能力開発を行っていない	7 100.0	2 28.6	1 14.3	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	3 42.9	1 14.3	－ －
	無回答	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
問12 デジタル技術を活用して業務改善を行った・行っている工程	企画・開発・設計	188 100.0	73 38.8	92 48.9	55 29.3	31 16.5	17 9.0	8 4.3	8 4.3	6 3.2	112 59.6	5 2.7	2 1.1
	製造	349 100.0	131 37.5	167 47.9	100 28.7	54 15.5	32 9.2	9 2.6	10 2.9	9 2.6	189 54.2	17 4.9	4 1.1
	生産管理	376 100.0	139 37.0	177 47.1	104 27.7	63 16.8	36 9.6	10 2.7	12 3.2	9 2.4	198 52.7	18 4.8	4 1.1
	品質管理	425 100.0	149 35.1	198 46.6	114 26.8	67 15.8	39 9.2	12 2.8	12 2.8	9 2.1	224 52.7	22 5.2	4 0.9
	事務処理	278 100.0	99 35.6	139 50.0	84 30.2	44 15.8	28 10.1	7 2.5	9 3.2	5 1.8	150 54.0	14 5.0	1 0.4
	受注・発注・在庫の管理	242 100.0	81 33.5	118 48.8	73 30.2	42 17.4	23 9.5	9 3.7	9 3.7	6 2.5	135 55.8	13 5.4	1 0.4
	顧客やマーケットに関する情報の収集・分析	69 100.0	32 46.4	37 53.6	24 34.8	14 20.3	11 15.9	6 8.7	8 11.6	2 2.9	40 58.0	3 4.3	1 1.4
	顧客対応を含めたサービスの提供	53 100.0	26 49.1	27 50.9	23 43.4	12 22.6	7 13.2	5 9.4	6 11.3	2 3.8	30 56.6	4 7.5	－ －
	その他	9 100.0	－ －	6 66.7	1 11.1	－ －	1 11.1	1 11.1	1 11.1	－ －	4 44.4	2 22.2	－ －
	行っていない	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	無回答	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
F6 2019年（5年前）と比較した労働生産性の変化	増加（10%以上）	108 100.0	45 41.7	52 48.1	35 32.4	14 13.0	12 11.1	3 2.8	6 5.6	5 4.6	63 58.3	9 8.3	－ －
	やや増加（5%以上10%未満）	79 100.0	31 39.2	40 50.6	20 25.3	12 15.2	7 8.9	3 3.8	3 3.8	2 2.5	33 41.8	2 2.5	1 1.3
	横ばい（5%未満の増減）	102 100.0	22 21.6	54 52.9	20 19.6	16 15.7	11 10.8	5 4.9	2 2.0	1 1.0	55 53.9	5 4.9	1 1.0
	やや減少（5%以上10%未満）	47 100.0	18 38.3	17 36.2	12 25.5	7 14.9	5 10.6	－ －	－ －	－ －	23 48.9	2 4.3	－ －
	減少（10%以上）	66 100.0	26 39.4	28 42.4	21 31.8	15 22.7	2 3.0	－ －	1 1.5	－ －	33 50.0	2 3.0	1 1.5
	無回答	23 100.0	7 30.4	7 30.4	6 26.1	3 13.0	2 8.7	1 4.3	－ －	1 4.3	17 73.9	2 8.7	1 4.3

付問12-10.新しいデジタル技術を導入・活用する際に、従業員がその技術を誰かの助けなしに扱えるようになるまでの期間はどのくらいですか
[企画・開発・設計](SA)

		全　体	1週間未満	1週間以上2週間未満	2週間以上1カ月未満	1カ月以上3カ月未満	3カ月以上6カ月未満	6カ月以上1年未満	1年以上	※1カ月未満	※1カ月以上6カ月未満	※6カ月以上	無回答
	合　計	677	35	34	75	129	118	107	150	144	247	257	29
		100.0	5.2	5.0	11.1	19.1	17.4	15.8	22.2	21.3	36.5	38.0	4.3
F2 業種	プラスチック製品製造業	58	4	5	5	10	13	10	10	14	23	20	1
		100.0	6.9	8.6	8.6	17.2	22.4	17.2	17.2	24.1	39.7	34.5	1.7
	鉄鋼業	16	1	－	1	3	4	3	4	2	7	7	－
		100.0	6.3	－	6.3	18.8	25.0	18.8	25.0	12.5	43.8	43.8	－
	非鉄金属製造業	20	1	1	4	5	2	2	3	6	7	5	2
		100.0	5.0	5.0	20.0	25.0	10.0	10.0	15.0	30.0	35.0	25.0	10.0
	金属製品製造業	149	6	9	21	25	20	26	33	36	45	59	9
		100.0	4.0	6.0	14.1	16.8	13.4	17.4	22.1	24.2	30.2	39.6	6.0
	はん用機械器具製造業	44	－	3	2	8	10	8	11	5	18	19	2
		100.0	－	6.8	4.5	18.2	22.7	18.2	25.0	11.4	40.9	43.2	4.5
	生産用機械器具製造業	105	6	4	10	26	17	19	21	20	43	40	2
		100.0	5.7	3.8	9.5	24.8	16.2	18.1	20.0	19.0	41.0	38.1	1.9
	業務用機械器具製造業	49	2	3	7	9	8	5	12	12	17	17	3
		100.0	4.1	6.1	14.3	18.4	16.3	10.2	24.5	24.5	34.7	34.7	6.1
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	35	2	1	3	9	9	4	7	6	18	11	－
		100.0	5.7	2.9	8.6	25.7	25.7	11.4	20.0	17.1	51.4	31.4	－
	電気機械器具製造業	98	7	7	10	15	17	11	27	24	32	38	4
		100.0	7.1	7.1	10.2	15.3	17.3	11.2	27.6	24.5	32.7	38.8	4.1
	情報通信機械器具製造業	11	－	－	2	2	2	1	3	2	4	4	1
		100.0	－	－	18.2	18.2	18.2	9.1	27.3	18.2	36.4	36.4	9.1
	輸送用機械器具製造業	92	6	1	10	17	16	18	19	17	33	37	5
		100.0	6.5	1.1	10.9	18.5	17.4	19.6	20.7	18.5	35.9	40.2	5.4
	その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
F5 従業員数（2024年）	50人以下	203	14	14	22	31	39	31	40	50	70	71	12
		100.0	6.9	6.9	10.8	15.3	19.2	15.3	19.7	24.6	34.5	35.0	5.9
	51～100人	180	11	8	25	35	26	32	37	44	61	69	6
		100.0	6.1	4.4	13.9	19.4	14.4	17.8	20.6	24.4	33.9	38.3	3.3
	101～300人	188	8	10	20	39	30	30	44	38	69	74	7
		100.0	4.3	5.3	10.6	20.7	16.0	16.0	23.4	20.2	36.7	39.4	3.7
	301人以上	106	2	2	8	24	23	14	29	12	47	43	4
		100.0	1.9	1.9	7.5	22.6	21.7	13.2	27.4	11.3	44.3	40.6	3.8
問1 人材育成・能力開発方針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	117	12	5	13	19	17	20	23	30	36	43	8
		100.0	10.3	4.3	11.1	16.2	14.5	17.1	19.7	25.6	30.8	36.8	6.8
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	315	10	20	30	68	55	49	78	60	123	127	5
		100.0	3.2	6.3	9.5	21.6	17.5	15.6	24.8	19.0	39.0	40.3	1.6
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	196	11	7	22	33	39	31	38	40	72	69	15
		100.0	5.6	3.6	11.2	16.8	19.9	15.8	19.4	20.4	36.7	35.2	7.7
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	47	2	2	10	8	7	7	10	14	15	17	1
		100.0	4.3	4.3	21.3	17.0	14.9	14.9	21.3	29.8	31.9	36.2	2.1
	無回答	2	－	－	－	1	－	－	1	－	1	1	－
		100.0	－	－	－	50.0	－	－	50.0	－	50.0	50.0	－
問9 従業員の育成・能力開発を行うことによる経営面への効果の実感	効果を感じている	128	9	4	20	26	18	22	26	33	44	48	3
		100.0	7.0	3.1	15.6	20.3	14.1	17.2	20.3	25.8	34.4	37.5	2.3
	やや効果を感じている	361	11	21	41	72	65	52	82	73	137	134	17
		100.0	3.0	5.8	11.4	19.9	18.0	14.4	22.7	20.2	38.0	37.1	4.7
	あまり効果を感じていない	159	13	9	12	27	32	26	33	34	59	59	7
		100.0	8.2	5.7	7.5	17.0	20.1	16.4	20.8	21.4	37.1	37.1	4.4
	効果を感じていない	12	1	－	－	2	1	3	4	1	3	7	1
		100.0	8.3	－	－	16.7	8.3	25.0	33.3	8.3	25.0	58.3	8.3
	従業員の育成・能力開発を行っていない	15	1	－	2	2	2	4	4	3	4	8	－
		100.0	6.7	－	13.3	13.3	13.3	26.7	26.7	20.0	26.7	53.3	－
	無回答	2	－	－	－	－	－	－	1	－	－	1	1
		100.0	－	－	－	－	－	－	50.0	－	－	50.0	50.0
問12 デジタル技術を活用して業務改善を行った・行っている工程	企画・開発・設計	677	35	34	75	129	118	107	150	144	247	257	29
		100.0	5.2	5.0	11.1	19.1	17.4	15.8	22.2	21.3	36.5	38.0	4.3
	製造	468	21	24	60	90	78	67	105	105	168	172	23
		100.0	4.5	5.1	12.8	19.2	16.7	14.3	22.4	22.4	35.9	36.8	4.9
	生産管理	467	23	18	52	90	80	82	99	93	170	181	23
		100.0	4.9	3.9	11.1	19.3	17.1	17.6	21.2	19.9	36.4	38.8	4.9
	品質管理	303	16	12	38	53	56	46	66	66	109	112	16
		100.0	5.3	4.0	12.5	17.5	18.5	15.2	21.8	21.8	36.0	37.0	5.3
	事務処理	393	20	19	45	89	63	56	90	84	152	146	11
		100.0	5.1	4.8	11.5	22.6	16.0	14.2	22.9	21.4	38.7	37.2	2.8
	受注・発注・在庫の管理	344	24	16	36	69	61	48	83	76	130	131	7
		100.0	7.0	4.7	10.5	20.1	17.7	14.0	24.1	22.1	37.8	38.1	2.0
	顧客やマーケットに関する情報の収集・分析	102	5	3	15	22	16	10	25	23	38	35	6
		100.0	4.9	2.9	14.7	21.6	15.7	9.8	24.5	22.5	37.3	34.3	5.9
	顧客対応を含めたサービスの提供	66	4	3	7	11	12	9	17	14	23	26	3
		100.0	6.1	4.5	10.6	16.7	18.2	13.6	25.8	21.2	34.8	39.4	4.5
	その他	7	－	－	1	2	－	1	3	1	2	4	－
		100.0	－	－	14.3	28.6	－	14.3	42.9	14.3	28.6	57.1	－
	行っていない	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	無回答	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
F6 2019年（5年前）と比較した労働生産性の変化	増加（10%以上）	161	6	11	19	31	33	26	32	36	64	58	3
		100.0	3.7	6.8	11.8	19.3	20.5	16.1	19.9	22.4	39.8	36.0	1.9
	やや増加（5%以上10%未満）	137	6	8	19	29	19	28	24	33	48	52	4
		100.0	4.4	5.8	13.9	21.2	13.9	20.4	17.5	24.1	35.0	38.0	2.9
	横ばい（5%未満の増減）	173	8	6	18	29	33	30	44	32	62	74	5
		100.0	4.6	3.5	10.4	16.8	19.1	17.3	25.4	18.5	35.8	42.8	2.9
	やや減少（5%以上10%未満）	66	3	3	6	15	16	10	12	12	31	22	1
		100.0	4.5	4.5	9.1	22.7	24.2	15.2	18.2	18.2	47.0	33.3	1.5
	減少（10%以上）	92	8	5	8	15	13	9	28	21	28	37	6
		100.0	8.7	5.4	8.7	16.3	14.1	9.8	30.4	22.8	30.4	40.2	6.5
	無回答	48	4	1	5	10	4	4	10	10	14	14	10
		100.0	8.3	2.1	10.4	20.8	8.3	8.3	20.8	20.8	29.2	29.2	20.8

付問12-10.新しいデジタル技術を導入・活用する際に、従業員がその技術を誰かの助けなしに扱えるようになるまでの期間はどのくらいですか
[製造](SA)

		全　体	1週間未満	1週間以上2週間未満	2週間以上1カ月未満	1カ月以上3カ月未満	3カ月以上6カ月未満	6カ月以上1年未満	1年以上	※1カ月未満	※1カ月以上6カ月未満	※6カ月以上	無回答
	合　計	1322	66	82	156	285	194	195	293	304	479	488	51
		100.0	5.0	6.2	11.8	21.6	14.7	14.8	22.2	23.0	36.2	36.9	3.9
F2 業種	プラスチック製品製造業	151	4	10	17	38	24	20	33	31	62	53	5
		100.0	2.6	6.6	11.3	25.2	15.9	13.2	21.9	20.5	41.1	35.1	3.3
	鉄鋼業	51	5	3	5	10	5	8	14	13	15	22	1
		100.0	9.8	5.9	9.8	19.6	9.8	15.7	27.5	25.5	29.4	43.1	2.0
	非鉄金属製造業	54	2	5	9	9	7	6	13	16	16	19	3
		100.0	3.7	9.3	16.7	16.7	13.0	11.1	24.1	29.6	29.6	35.2	5.6
	金属製品製造業	379	19	21	51	80	56	49	89	91	136	138	14
		100.0	5.0	5.5	13.5	21.1	14.8	12.9	23.5	24.0	35.9	36.4	3.7
	はん用機械器具製造業	71	1	5	4	13	14	14	13	10	27	27	7
		100.0	1.4	7.0	5.6	18.3	19.7	19.7	18.3	14.1	38.0	38.0	9.9
	生産用機械器具製造業	127	7	5	19	32	17	24	21	31	49	45	2
		100.0	5.5	3.9	15.0	25.2	13.4	18.9	16.5	24.4	38.6	35.4	1.6
	業務用機械器具製造業	62	3	5	6	13	7	8	15	14	20	23	5
		100.0	4.8	8.1	9.7	21.0	11.3	12.9	24.2	22.6	32.3	37.1	8.1
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	83	6	4	8	15	13	14	22	18	28	36	1
		100.0	7.2	4.8	9.6	18.1	15.7	16.9	26.5	21.7	33.7	43.4	1.2
	電気機械器具製造業	146	6	13	10	33	21	23	34	29	54	57	6
		100.0	4.1	8.9	6.8	22.6	14.4	15.8	23.3	19.9	37.0	39.0	4.1
	情報通信機械器具製造業	7	－	－	4	－	1	1	－	4	1	1	1
		100.0	－	－	57.1	－	14.3	14.3	－	57.1	14.3	14.3	14.3
	輸送用機械器具製造業	189	13	10	23	41	29	28	39	46	70	67	6
		100.0	6.9	5.3	12.2	21.7	15.3	14.8	20.6	24.3	37.0	35.4	3.2
	その他	2	－	1	－	1	－	－	－	1	1	－	－
		100.0	－	50.0	－	50.0	－	－	－	50.0	50.0	－	－
F5 従業員数（2024年）	50人以下	420	23	29	57	84	70	46	86	109	154	132	25
		100.0	5.5	6.9	13.6	20.0	16.7	11.0	20.5	26.0	36.7	31.4	6.0
	51～100人	386	21	26	41	93	53	57	86	88	146	143	9
		100.0	5.4	6.7	10.6	24.1	13.7	14.8	22.3	22.8	37.8	37.0	2.3
	101～300人	372	19	19	49	82	46	59	85	87	128	144	13
		100.0	5.1	5.1	13.2	22.0	12.4	15.9	22.8	23.4	34.4	38.7	3.5
	301人以上	144	3	8	9	26	25	33	36	20	51	69	4
		100.0	2.1	5.6	6.3	18.1	17.4	22.9	25.0	13.9	35.4	47.9	2.8
問1 人材育成・能力開発方針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	170	11	9	22	31	21	29	38	42	52	67	9
		100.0	6.5	5.3	12.9	18.2	12.4	17.1	22.4	24.7	30.6	39.4	5.3
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	633	23	47	72	151	98	85	140	142	249	225	17
		100.0	3.6	7.4	11.4	23.9	15.5	13.4	22.1	22.4	39.3	35.5	2.7
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	418	22	21	48	84	64	66	92	91	148	158	21
		100.0	5.3	5.0	11.5	20.1	15.3	15.8	22.0	21.8	35.4	37.8	5.0
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	97	9	5	14	18	11	15	21	28	29	36	4
		100.0	9.3	5.2	14.4	18.6	11.3	15.5	21.6	28.9	29.9	37.1	4.1
	無回答	4	1	－	－	1	－	－	2	1	1	2	－
		100.0	25.0	－	－	25.0	－	－	50.0	25.0	25.0	50.0	－
問9 従業員の育成・能力開発を行うことによる経営面への効果の実感	効果を感じている	218	10	17	35	55	25	28	41	62	80	69	7
		100.0	4.6	7.8	16.1	25.2	11.5	12.8	18.8	28.4	36.7	31.7	3.2
	やや効果を感じている	746	28	45	89	166	120	106	159	162	286	265	33
		100.0	3.8	6.0	11.9	22.3	16.1	14.2	21.3	21.7	38.3	35.5	4.4
	あまり効果を感じていない	289	21	16	25	52	41	50	76	62	93	126	8
		100.0	7.3	5.5	8.7	18.0	14.2	17.3	26.3	21.5	32.2	43.6	2.8
	効果を感じていない	28	1	1	1	3	4	8	9	3	7	17	1
		100.0	3.6	3.6	3.6	10.7	14.3	28.6	32.1	10.7	25.0	60.7	3.6
	従業員の育成・能力開発を行っていない	39	6	3	6	9	4	3	7	15	13	10	1
		100.0	15.4	7.7	15.4	23.1	10.3	7.7	17.9	38.5	33.3	25.6	2.6
	無回答	2	－	－	－	－	－	－	1	－	－	1	1
		100.0	－	－	－	－	－	－	50.0	－	－	50.0	50.0
問12 デジタル技術を活用して業務改善を行った・行っているエ程	企画・開発・設計	468	21	28	57	105	74	64	96	106	179	160	23
		100.0	4.5	6.0	12.2	22.4	15.8	13.7	20.5	22.6	38.2	34.2	4.9
	製造	1322	66	82	156	285	194	195	293	304	479	488	51
		100.0	5.0	6.2	11.8	21.6	14.7	14.8	22.2	23.0	36.2	36.9	3.9
	生産管理	940	48	55	108	212	137	134	207	211	349	341	39
		100.0	5.1	5.9	11.5	22.6	14.6	14.3	22.0	22.4	37.1	36.3	4.1
	品質管理	587	30	36	62	125	89	86	135	128	214	221	24
		100.0	5.1	6.1	10.6	21.3	15.2	14.7	23.0	21.8	36.5	37.6	4.1
	事務処理	680	38	45	82	155	96	91	154	165	251	245	19
		100.0	5.6	6.6	12.1	22.8	14.1	13.4	22.6	24.3	36.9	36.0	2.8
	受注・発注・在庫の管理	603	36	44	69	124	92	76	148	149	216	224	14
		100.0	6.0	7.3	11.4	20.6	15.3	12.6	24.5	24.7	35.8	37.1	2.3
	顧客やマーケットに関する情報の収集・分析	116	4	7	13	26	21	12	29	24	47	41	4
		100.0	3.4	6.0	11.2	22.4	18.1	10.3	25.0	20.7	40.5	35.3	3.4
	顧客対応を含めたサービスの提供	88	4	4	14	15	17	9	22	22	32	31	3
		100.0	4.5	4.5	15.9	17.0	19.3	10.2	25.0	25.0	36.4	35.2	3.4
	その他	11	1	－	2	4	2	－	2	3	6	2	－
		100.0	9.1	－	18.2	36.4	18.2	－	18.2	27.3	54.5	18.2	－
	行っていない	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	無回答	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
F6 2019年（5年前）と比較した労働生産性の変化	増加（10%以上）	300	15	18	45	70	43	33	67	78	113	100	9
		100.0	5.0	6.0	15.0	23.3	14.3	11.0	22.3	26.0	37.7	33.3	3.0
	やや増加（5%以上10%未満）	274	10	18	28	60	47	47	60	56	107	107	4
		100.0	3.6	6.6	10.2	21.9	17.2	17.2	21.9	20.4	39.1	39.1	1.5
	横ばい（5%未満の増減）	328	17	16	35	72	43	56	79	68	115	135	10
		100.0	5.2	4.9	10.7	22.0	13.1	17.1	24.1	20.7	35.1	41.2	3.0
	やや減少（5%以上10%未満）	142	3	11	14	27	25	26	29	28	52	55	7
		100.0	2.1	7.7	9.9	19.0	17.6	18.3	20.4	19.7	36.6	38.7	4.9
	減少（10%以上）	196	18	15	23	40	26	25	47	56	66	72	2
		100.0	9.2	7.7	11.7	20.4	13.3	12.8	24.0	28.6	33.7	36.7	1.0
	無回答	82	3	4	11	16	10	8	11	18	26	19	
		100.0	3.7	4.9	13.4	19.5	12.2	9.8	13.4	22.0	31.7	23.2	23.2

付問12-10. 新しいデジタル技術を導入・活用する際に、従業員がその技術を誰かの助けなしに扱えるようになるまでの期間はどのくらいですか
[生産管理] (SA)

		全　体	1週間未満	1週間以上2週間未満	2週間以上1カ月未満	1カ月以上3カ月未満	3カ月以上6カ月未満	6カ月以上1年未満	1年以上	※1カ月未満	※1カ月以上6カ月未満	※6カ月以上	無回答
	合　計	1447	61	88	171	309	212	241	305	320	521	546	60
		100.0	4.2	6.1	11.8	21.4	14.7	16.7	21.1	22.1	36.0	37.7	4.1
F2 業種	プラスチック製品製造業	149	4	13	6	37	23	22	38	23	60	60	6
		100.0	2.7	8.7	4.0	24.8	15.4	14.8	25.5	15.4	40.3	40.3	4.0
	鉄鋼業	60	4	5	10	13	10	6	10	19	23	16	2
		100.0	6.7	8.3	16.7	21.7	16.7	10.0	16.7	31.7	38.3	26.7	3.3
	非鉄金属製造業	55	1	5	8	8	13	7	8	14	21	15	5
		100.0	1.8	9.1	14.5	14.5	23.6	12.7	14.5	25.5	38.2	27.3	9.1
	金属製品製造業	428	16	29	70	86	46	61	107	115	132	168	13
		100.0	3.7	6.8	16.4	20.1	10.7	14.3	25.0	26.9	30.8	39.3	3.0
	はん用機械器具製造業	78	2	5	6	14	16	16	12	13	30	28	7
		100.0	2.6	6.4	7.7	17.9	20.5	20.5	15.4	16.7	38.5	35.9	9.0
	生産用機械器具製造業	164	7	7	16	47	22	38	25	30	69	63	2
		100.0	4.3	4.3	9.8	28.7	13.4	23.2	15.2	18.3	42.1	38.4	1.2
	業務用機械器具製造業	69	4	4	7	12	14	8	15	15	26	23	5
		100.0	5.8	5.8	10.1	17.4	20.3	11.6	21.7	21.7	37.7	33.3	7.2
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	75	4	4	9	15	11	14	16	17	26	30	2
		100.0	5.3	5.3	12.0	20.0	14.7	18.7	21.3	22.7	34.7	40.0	2.7
	電気機械器具製造業	162	6	7	16	28	30	31	34	29	58	65	10
		100.0	3.7	4.3	9.9	17.3	18.5	19.1	21.0	17.9	35.8	40.1	6.2
	情報通信機械器具製造業	13	−	−	2	1	5	2	2	2	6	4	1
		100.0	−	−	15.4	7.7	38.5	15.4	15.4	15.4	46.2	30.8	7.7
	輸送用機械器具製造業	193	13	9	21	48	21	36	38	43	69	74	7
		100.0	6.7	4.7	10.9	24.9	10.9	18.7	19.7	22.3	35.8	38.3	3.6
	その他	1	−	−	−	−	1	−	−	−	1	−	−
		100.0	−	−	−	−	100.0	−	−	−	100.0	−	−
F5 従業員数（2024年）	50人以下	506	25	32	62	109	80	80	92	119	189	172	26
		100.0	4.9	6.3	12.3	21.5	15.8	15.8	18.2	23.5	37.4	34.0	5.1
	51～100人	427	17	31	51	96	52	75	89	99	148	164	16
		100.0	4.0	7.3	11.9	22.5	12.2	17.6	20.8	23.2	34.7	38.4	3.7
	101～300人	378	18	20	44	78	49	65	90	82	127	155	14
		100.0	4.8	5.3	11.6	20.6	13.0	17.2	23.8	21.7	33.6	41.0	3.7
	301人以上	136	1	5	14	26	31	21	34	20	57	55	4
		100.0	0.7	3.7	10.3	19.1	22.8	15.4	25.0	14.7	41.9	40.4	2.9
問1 人材育成・能力開発方針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	187	11	8	26	40	20	31	40	45	60	71	11
		100.0	5.9	4.3	13.9	21.4	10.7	16.6	21.4	24.1	32.1	38.0	5.9
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	654	23	41	76	142	106	112	135	140	248	247	19
		100.0	3.5	6.3	11.6	21.7	16.2	17.1	20.6	21.4	37.9	37.8	2.9
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	484	22	35	53	102	71	76	99	110	173	175	26
		100.0	4.5	7.2	11.0	21.1	14.7	15.7	20.5	22.7	35.7	36.2	5.4
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	116	4	4	14	24	15	22	29	22	39	51	4
		100.0	3.4	3.4	12.1	20.7	12.9	19.0	25.0	19.0	33.6	44.0	3.4
	無回答	6	1	−	2	1	−	−	2	3	1	2	−
		100.0	16.7	−	33.3	16.7	−	−	33.3	50.0	16.7	33.3	−
問9 従業員の育成・能力開発を行うことによる経営面への効果の実感	効果を感じている	214	13	14	33	48	25	34	40	60	73	74	7
		100.0	6.1	6.5	15.4	22.4	11.7	15.9	18.7	28.0	34.1	34.6	3.3
	やや効果を感じている	800	24	48	100	175	118	143	157	172	293	300	35
		100.0	3.0	6.0	12.5	21.9	14.8	17.9	19.6	21.5	36.6	37.5	4.4
	あまり効果を感じていない	347	16	20	34	71	57	48	86	70	128	134	15
		100.0	4.6	5.8	9.8	20.5	16.4	13.8	24.8	20.2	36.9	38.6	4.3
	効果を感じていない	32	2	1	1	6	4	9	8	4	10	17	1
		100.0	6.3	3.1	3.1	18.8	12.5	28.1	25.0	12.5	31.3	53.1	3.1
	従業員の育成・能力開発を行っていない	53	6	5	3	9	8	7	13	14	17	20	2
		100.0	11.3	9.4	5.7	17.0	15.1	13.2	24.5	26.4	32.1	37.7	3.8
	無回答	1	−	−	−	−	−	−	1	−	−	1	−
		100.0	−	−	−	−	−	−	100.0	−	−	100.0	−
問12 デジタル技術を活用して業務改善を行った・行っている工程	企画・開発・設計	467	22	29	55	99	83	73	88	106	182	161	18
		100.0	4.7	6.2	11.8	21.2	17.8	15.6	18.8	22.7	39.0	34.5	3.9
	製造	940	46	62	113	206	131	149	191	221	337	340	42
		100.0	4.9	6.6	12.0	21.9	13.9	15.9	20.3	23.5	35.9	36.2	4.5
	生産管理	1447	61	88	171	309	212	241	305	320	521	546	60
		100.0	4.2	6.1	11.8	21.4	14.7	16.7	21.1	22.1	36.0	37.7	4.1
	品質管理	638	30	39	80	137	92	101	129	149	229	230	30
		100.0	4.7	6.1	12.5	21.5	14.4	15.8	20.2	23.4	35.9	36.1	4.7
	事務処理	804	39	56	87	178	126	118	171	182	304	289	29
		100.0	4.9	7.0	10.8	22.1	15.7	14.7	21.3	22.6	37.8	35.9	3.6
	受注・発注・在庫の管理	762	41	54	87	160	114	122	162	182	274	284	22
		100.0	5.4	7.1	11.4	21.0	15.0	16.0	21.3	23.9	36.0	37.3	2.9
	顧客やマーケットに関する情報の収集・分析	125	5	9	10	29	23	16	28	24	52	44	5
		100.0	4.0	7.2	8.0	23.2	18.4	12.8	22.4	19.2	41.6	35.2	4.0
	顧客対応を含めたサービスの提供	98	5	6	9	22	15	10	27	20	37	37	4
		100.0	5.1	6.1	9.2	22.4	15.3	10.2	27.6	20.4	37.8	37.8	4.1
	その他	12	−	1	4	3	2	1	1	5	5	2	−
		100.0	−	8.3	33.3	25.0	16.7	8.3	8.3	41.7	41.7	16.7	−
	行っていない	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
		−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
	無回答	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
		−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
F6 2019年（5年前）と比較した労働生産性の変化	増加（10%以上）	321	19	21	33	80	45	49	65	73	125	114	9
		100.0	5.9	6.5	10.3	24.9	14.0	15.3	20.2	22.7	38.9	35.5	2.8
	やや増加（5%以上10%未満）	307	9	17	41	63	52	64	55	67	115	119	6
		100.0	2.9	5.5	13.4	20.5	16.9	20.8	17.9	21.8	37.5	38.8	2.0
	横ばい（5%未満の増減）	349	13	19	43	66	54	57	84	75	120	141	13
		100.0	3.7	5.4	12.3	18.9	15.5	16.3	24.1	21.5	34.4	40.4	3.7
	やや減少（5%以上10%未満）	164	3	13	21	35	23	27	35	37	58	62	7
		100.0	1.8	7.9	12.8	21.3	14.0	16.5	21.3	22.6	35.4	37.8	4.3
	減少（10%以上）	217	14	11	28	41	27	35	55	53	68	90	6
		100.0	6.5	5.1	12.9	18.9	12.4	16.1	25.3	24.4	31.3	41.5	2.8
	無回答	89	3	7	5	24	11	9	11	15	35	20	19
		100.0	3.4	7.9	5.6	27.0	12.4	10.1	12.4	16.9	39.3	22.5	21.3

付問12-10.新しいデジタル技術を導入・活用する際に、従業員がその技術を誰かの助けなしに扱えるようになるまでの期間はどのくらいですか
[品質管理](SA)

		全　体	1週間未満	1週間以上2週間未満	2週間以上1カ月未満	1カ月以上3カ月未満	3カ月以上6カ月未満	6カ月以上1年未満	1年以上	※1カ月未満	※1カ月以上6カ月未満	※6カ月以上	無回答
	合　計	735	42	53	93	147	100	108	155	188	247	263	37
		100.0	5.7	7.2	12.7	20.0	13.6	14.7	21.1	25.6	33.6	35.8	5.0
F2 業種	プラスチック製品製造業	81	1	8	7	23	10	8	22	16	33	30	2
		100.0	1.2	9.9	8.6	28.4	12.3	9.9	27.2	19.8	40.7	37.0	2.5
	鉄鋼業	36	3	3	3	7	5	4	9	9	12	13	2
		100.0	8.3	8.3	8.3	19.4	13.9	11.1	25.0	25.0	33.3	36.1	5.6
	非鉄金属製造業	27	1	2	5	5	1	2	8	8	6	10	3
		100.0	3.7	7.4	18.5	18.5	3.7	7.4	29.6	29.6	22.2	37.0	11.1
	金属製品製造業	199	12	11	23	43	24	27	48	46	67	75	11
		100.0	6.0	5.5	11.6	21.6	12.1	13.6	24.1	23.1	33.7	37.7	5.5
	はん用機械器具製造業	39	1	3	2	6	11	9	6	6	17	15	1
		100.0	2.6	7.7	5.1	15.4	28.2	23.1	15.4	15.4	43.6	38.5	2.6
	生産用機械器具製造業	63	5	5	12	12	5	15	7	22	17	22	2
		100.0	7.9	7.9	19.0	19.0	7.9	23.8	11.1	34.9	27.0	34.9	3.2
	業務用機械器具製造業	36	1	6	4	6	3	4	8	11	9	12	4
		100.0	2.8	16.7	11.1	16.7	8.3	11.1	22.2	30.6	25.0	33.3	11.1
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	47	2	2	5	8	8	9	10	9	16	19	3
		100.0	4.3	4.3	10.6	17.0	17.0	19.1	21.3	19.1	34.0	40.4	6.4
	電気機械器具製造業	89	5	8	12	13	14	16	18	25	27	34	3
		100.0	5.6	9.0	13.5	14.6	15.7	18.0	20.2	28.1	30.3	38.2	3.4
	情報通信機械器具製造業	6	−	−	−	−	2	1	2	−	2	3	1
		100.0	−	−	−	−	33.3	16.7	33.3	−	33.3	50.0	16.7
	輸送用機械器具製造業	112	11	5	20	24	17	13	17	36	41	30	5
		100.0	9.8	4.5	17.9	21.4	15.2	11.6	15.2	32.1	36.6	26.8	4.5
	その他	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
		−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
F5 従業員数（2024年）	50人以下	244	15	18	28	53	40	31	47	61	93	78	12
		100.0	6.1	7.4	11.5	21.7	16.4	12.7	19.3	25.0	38.1	32.0	4.9
	51～100人	178	10	15	25	40	16	24	37	50	56	61	11
		100.0	5.6	8.4	14.0	22.5	9.0	13.5	20.8	28.1	31.5	34.3	6.2
	101～300人	224	15	19	29	40	23	36	53	63	63	89	9
		100.0	6.7	8.5	12.9	17.9	10.3	16.1	23.7	28.1	28.1	39.7	4.0
	301人以上	89	2	1	11	14	21	17	18	14	35	35	5
		100.0	2.2	1.1	12.4	15.7	23.6	19.1	20.2	15.7	39.3	39.3	5.6
問1 人材育成・能力開発方針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	116	11	9	19	21	14	19	19	39	35	38	4
		100.0	9.5	7.8	16.4	18.1	12.1	16.4	16.4	33.6	30.2	32.8	3.4
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	352	12	27	45	76	46	52	80	84	122	132	14
		100.0	3.4	7.7	12.8	21.6	13.1	14.8	22.7	23.9	34.7	37.5	4.0
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	223	13	16	26	43	35	30	45	55	78	75	15
		100.0	5.8	7.2	11.7	19.3	15.7	13.5	20.2	24.7	35.0	33.6	6.7
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	40	5	1	3	6	5	7	9	9	11	16	4
		100.0	12.5	2.5	7.5	15.0	12.5	17.5	22.5	22.5	27.5	40.0	10.0
	無回答	4	1	−	−	1	−	−	2	1	1	2	−
		100.0	25.0	−	−	25.0	−	−	50.0	25.0	25.0	50.0	−
問9 従業員の育成・能力開発を行うことによる経営面への効果の実感	効果を感じている	131	10	12	22	24	17	15	24	44	41	39	7
		100.0	7.6	9.2	16.8	18.3	13.0	11.5	18.3	33.6	31.3	29.8	5.3
	やや効果を感じている	407	17	27	49	88	54	65	89	93	142	154	18
		100.0	4.2	6.6	12.0	21.6	13.3	16.0	21.9	22.9	34.9	37.8	4.4
	あまり効果を感じていない	166	10	12	21	29	25	23	35	43	54	58	11
		100.0	6.0	7.2	12.7	17.5	15.1	13.9	21.1	25.9	32.5	34.9	6.6
	効果を感じていない	14	2	1	−	4	−	4	3	3	4	7	−
		100.0	14.3	7.1	−	28.6	−	28.6	21.4	21.4	28.6	50.0	−
	従業員の育成・能力開発を行っていない	16	3	1	1	2	4	1	3	5	6	4	1
		100.0	18.8	6.3	6.3	12.5	25.0	6.3	18.8	31.3	37.5	25.0	6.3
	無回答	1	−	−	−	−	−	−	1	−	−	1	−
		100.0	−	−	−	−	−	−	100.0	−	−	100.0	−
問12 デジタル技術を活用して業務改善を行った・行っている工程	企画・開発・設計	303	16	20	52	52	54	45	50	88	106	95	14
		100.0	5.3	6.6	17.2	17.2	17.8	14.9	16.5	29.0	35.0	31.4	4.6
	製造	587	34	45	73	114	84	85	120	152	198	205	32
		100.0	5.8	7.7	12.4	19.4	14.3	14.5	20.4	25.9	33.7	34.9	5.5
	生産管理	638	35	47	81	130	86	95	130	163	216	225	34
		100.0	5.5	7.4	12.7	20.4	13.5	14.9	20.4	25.5	33.9	35.3	5.3
	品質管理	735	42	53	93	147	100	108	155	188	247	263	37
		100.0	5.7	7.2	12.7	20.0	13.6	14.7	21.1	25.6	33.6	35.8	5.0
	事務処理	447	22	34	57	99	63	57	96	113	162	153	19
		100.0	4.9	7.6	12.8	22.1	14.1	12.8	21.5	25.3	36.2	34.2	4.3
	受注・発注・在庫の管理	401	24	33	49	79	58	55	89	106	137	144	14
		100.0	6.0	8.2	12.2	19.7	14.5	13.7	22.2	26.4	34.2	35.9	3.5
	顧客やマーケットに関する情報の収集・分析	92	2	8	9	19	18	10	21	19	37	31	5
		100.0	2.2	8.7	9.8	20.7	19.6	10.9	22.8	20.7	40.2	33.7	5.4
	顧客対応を含めたサービスの提供	68	3	5	7	13	10	8	19	15	23	27	3
		100.0	4.4	7.4	10.3	19.1	14.7	11.8	27.9	22.1	33.8	39.7	4.4
	その他	10	1	−	2	1	2	1	3	3	3	4	−
		100.0	10.0	−	20.0	10.0	20.0	10.0	30.0	30.0	30.0	40.0	−
	行っていない	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
		−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
	無回答	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
		−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
F6 2019年（5年前）と比較した労働生産性の変化	増加（10%以上）	182	11	18	24	41	23	20	38	53	64	58	7
		100.0	6.0	9.9	13.2	22.5	12.6	11.0	20.9	29.1	35.2	31.9	3.8
	やや増加（5%以上10%未満）	144	6	7	20	32	18	28	27	33	50	55	6
		100.0	4.2	4.9	13.9	22.2	12.5	19.4	18.8	22.9	34.7	38.2	4.2
	横ばい（5%未満の増減）	164	10	10	19	31	24	31	35	39	55	66	4
		100.0	6.1	6.1	11.6	18.9	14.6	18.9	21.3	23.8	33.5	40.2	2.4
	やや減少（5%以上10%未満）	80	3	7	11	12	11	11	19	21	23	30	6
		100.0	3.8	8.8	13.8	15.0	13.8	13.8	23.8	26.3	28.8	37.5	7.5
	減少（10%以上）	113	10	7	15	21	17	12	29	32	38	41	2
		100.0	8.8	6.2	13.3	18.6	15.0	10.6	25.7	28.3	33.6	36.3	1.8
	無回答	52	2	4	4	10	7	6	7	10	17	13	12
		100.0	3.8	7.7	7.7	19.2	13.5	11.5	13.5	19.2	32.7	25.0	23.1

付問12-11. 新しいデジタル技術を導入・活用するために、OFF-JTにはどのくらいの時間(昨年度1人あたり)をかけていますか
[企画・開発・設計](SA)

		全　体	10時間未満(0時間を含む)	10時間以上20時間未満	20時間以上40時間未満	40時間以上60時間未満	60時間以上	※40時間未満	※40時間以上	無回答
	合　計	677 100.0	249 36.8	145 21.4	106 15.7	46 6.8	96 14.2	500 73.9	142 21.0	35 5.2
F2 業種	プラスチック製品製造業	58 100.0	24 41.4	9 15.5	7 12.1	5 8.6	11 19.0	40 69.0	16 27.6	2 3.4
	鉄鋼業	16 100.0	6 37.5	1 6.3	5 31.3	2 12.5	2 12.5	12 75.0	4 25.0	－ －
	非鉄金属製造業	20 100.0	3 15.0	6 30.0	4 20.0	1 5.0	4 20.0	13 65.0	5 25.0	2 10.0
	金属製品製造業	149 100.0	50 33.6	28 18.8	30 20.1	8 5.4	23 15.4	108 72.5	31 20.8	10 6.7
	はん用機械器具製造業	44 100.0	16 36.4	13 29.5	5 11.4	2 4.5	6 13.6	34 77.3	8 18.2	2 4.5
	生産用機械器具製造業	105 100.0	31 29.5	32 30.5	14 13.3	12 11.4	11 10.5	77 73.3	23 21.9	5 4.8
	業務用機械器具製造業	49 100.0	17 34.7	10 20.4	6 12.2	6 12.2	8 16.3	33 67.3	14 28.6	2 4.1
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	35 100.0	17 48.6	9 25.7	6 17.1	1 2.9	2 5.7	32 91.4	3 8.6	－ －
	電気機械器具製造業	98 100.0	46 46.9	16 16.3	14 14.3	6 6.1	12 12.2	76 77.6	18 18.4	4 4.1
	情報通信機械器具製造業	11 100.0	3 27.3	2 18.2	3 27.3	－ －	2 18.2	8 72.7	2 18.2	1 9.1
	輸送用機械器具製造業	92 100.0	36 39.1	19 20.7	12 13.0	3 3.3	15 16.3	67 72.8	18 19.6	7 7.6
	その他	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
F5 従業員数（2024年）	50人以下	203 100.0	83 40.9	40 19.7	21 10.3	16 7.9	28 13.8	144 70.9	44 21.7	15 7.4
	51～100人	180 100.0	65 36.1	41 22.8	28 15.6	10 5.6	27 15.0	134 74.4	37 20.6	9 5.0
	101～300人	188 100.0	65 34.6	38 20.2	40 21.3	11 5.9	27 14.4	143 76.1	38 20.2	7 3.7
	301人以上	106 100.0	36 34.0	26 24.5	17 16.0	9 8.5	14 13.2	79 74.5	23 21.7	4 3.8
問1 人材育成・能力開発方針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	117 100.0	34 29.1	26 22.2	24 20.5	6 5.1	19 16.2	84 71.8	25 21.4	8 6.8
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	315 100.0	107 34.0	76 24.1	46 14.6	24 7.6	52 16.5	229 72.7	76 24.1	10 3.2
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	196 100.0	82 41.8	38 19.4	30 15.3	13 6.6	17 8.7	150 76.5	30 15.3	16 8.2
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	47 100.0	25 53.2	4 8.5	6 12.8	3 6.4	8 17.0	35 74.5	11 23.4	1 2.1
	無回答	2 100.0	1 50.0	1 50.0	－ －	－ －	－ －	2 100.0	－ －	－ －
問9 従業員の育成・能力開発を行うことによる経営面への効果の実感	効果を感じている	128 100.0	47 36.7	25 19.5	21 16.4	10 7.8	21 16.4	93 72.7	31 24.2	4 3.1
	やや効果を感じている	361 100.0	124 34.3	88 24.4	60 16.6	21 5.8	50 13.9	272 75.3	71 19.7	18 5.0
	あまり効果を感じていない	159 100.0	65 40.9	26 16.4	23 14.5	14 8.8	20 12.6	114 71.7	34 21.4	11 6.9
	効果を感じていない	12 100.0	4 33.3	4 33.3	1 8.3	－ －	2 16.7	9 75.0	2 16.7	1 8.3
	従業員の育成・能力開発を行っていない	15 100.0	9 60.0	1 6.7	1 6.7	1 6.7	3 20.0	11 73.3	4 26.7	－ －
	無回答	2 100.0	－ －	1 50.0	－ －	－ －	－ －	1 50.0	－ －	1 50.0
問12 デジタル技術を活用して業務改善を行った・行っている工程	企画・開発・設計	677 100.0	249 36.8	145 21.4	106 15.7	46 6.8	96 14.2	500 73.9	142 21.0	35 5.2
	製造	468 100.0	166 35.5	101 21.6	75 16.0	33 7.1	65 13.9	342 73.1	98 20.9	28 6.0
	生産管理	467 100.0	172 36.8	99 21.2	75 16.1	32 6.9	61 13.1	346 74.1	93 19.9	28 6.0
	品質管理	303 100.0	111 36.6	62 20.5	52 17.2	22 7.3	38 12.5	225 74.3	60 19.8	18 5.9
	事務処理	393 100.0	150 38.2	91 23.2	57 14.5	26 6.6	56 14.2	298 75.8	82 20.9	13 3.3
	受注・発注・在庫の管理	344 100.0	136 39.5	75 21.8	53 15.4	23 6.7	49 14.2	264 76.7	72 20.9	8 2.3
	顧客やマーケットに関する情報の収集・分析	102 100.0	35 34.3	24 23.5	21 20.6	4 3.9	13 12.7	80 78.4	17 16.7	5 4.9
	顧客対応を含めたサービスの提供	66 100.0	20 30.3	13 19.7	14 21.2	7 10.6	10 15.2	47 71.2	17 25.8	2 3.0
	その他	7 100.0	2 28.6	2 28.6	1 14.3	1 14.3	1 14.3	5 71.4	2 28.6	－ －
	行っていない	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	無回答	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
F6 2019年（5年前）と比較した労働生産性の変化	増加（10%以上）	161 100.0	64 39.8	38 23.6	18 11.2	14 8.7	22 13.7	120 74.5	36 22.4	5 3.1
	やや増加（5%以上10%未満）	137 100.0	43 31.4	36 26.3	31 22.6	8 5.8	14 10.2	110 80.3	22 16.1	5 3.6
	横ばい（5%未満の増減）	173 100.0	64 37.0	32 18.5	28 16.2	12 6.9	30 17.3	124 71.7	42 24.3	7 4.0
	やや減少（5%以上10%未満）	66 100.0	22 33.3	13 19.7	8 12.1	7 10.6	15 22.7	43 65.2	22 33.3	1 1.5
	減少（10%以上）	92 100.0	44 47.8	12 13.0	13 14.1	4 4.3	13 14.1	69 75.0	17 18.5	6 6.5
	無回答	48 100.0	12 25.0	14 29.2	8 16.7	1 2.1	2 4.2	34 70.8	3 6.3	11 22.9

付問12-11.新しいデジタル技術を導入・活用するために、OFF-JTにはどのくらいの時間(昨年度1人あたり)をかけていますか[製造](SA)

		全　体	10時間未満(0時間を含む)	10時間以上20時間未満	20時間以上40時間未満	40時間以上60時間未満	60時間以上	※40時間未満	※40時間以上	無回答
合　計		1322	507	266	214	86	186	987	272	63
		100.0	38.4	20.1	16.2	6.5	14.1	74.7	20.6	4.8
F2 業種	プラスチック製品製造業	151	55	30	28	10	22	113	32	6
		100.0	36.4	19.9	18.5	6.6	14.6	74.8	21.2	4.0
	鉄鋼業	51	20	5	9	5	11	34	16	1
		100.0	39.2	9.8	17.6	9.8	21.6	66.7	31.4	2.0
	非鉄金属製造業	54	10	13	8	7	12	31	19	4
		100.0	18.5	24.1	14.8	13.0	22.2	57.4	35.2	7.4
	金属製品製造業	379	148	79	58	21	57	285	78	16
		100.0	39.1	20.8	15.3	5.5	15.0	75.2	20.6	4.2
	はん用機械器具製造業	71	21	16	12	5	10	49	15	7
		100.0	29.6	22.5	16.9	7.0	14.1	69.0	21.1	9.9
	生産用機械器具製造業	127	44	26	21	7	22	91	29	7
		100.0	34.6	20.5	16.5	5.5	17.3	71.7	22.8	5.5
	業務用機械器具製造業	62	27	12	5	5	8	44	13	5
		100.0	43.5	19.4	8.1	8.1	12.9	71.0	21.0	8.1
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	83	44	13	11	6	7	68	13	2
		100.0	53.0	15.7	13.3	7.2	8.4	81.9	15.7	2.4
	電気機械器具製造業	146	60	26	29	10	14	115	24	7
		100.0	41.1	17.8	19.9	6.8	9.6	78.8	16.4	4.8
	情報通信機械器具製造業	7	3	1	2	－	－	6	－	1
		100.0	42.9	14.3	28.6	－	－	85.7	－	14.3
	輸送用機械器具製造業	189	74	44	31	10	23	149	33	7
		100.0	39.2	23.3	16.4	5.3	12.2	78.8	17.5	3.7
	その他	2	1	1	－	－	－	2	－	－
		100.0	50.0	50.0	－	－	－	100.0	－	－
F5 従業員数（2024年）	50人以下	420	169	85	63	25	51	317	76	27
		100.0	40.2	20.2	15.0	6.0	12.1	75.5	18.1	6.4
	51～100人	386	143	84	57	23	63	284	86	16
		100.0	37.0	21.8	14.8	6.0	16.3	73.6	22.3	4.1
	101～300人	372	143	74	68	27	45	285	72	15
		100.0	38.4	19.9	18.3	7.3	12.1	76.6	19.4	4.0
	301人以上	144	52	23	26	11	27	101	38	5
		100.0	36.1	16.0	18.1	7.6	18.8	70.1	26.4	3.5
問1 人材育成・能力開発方針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	170	59	39	27	14	22	125	36	9
		100.0	34.7	22.9	15.9	8.2	12.9	73.5	21.2	5.3
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	633	230	133	116	44	85	479	129	25
		100.0	36.3	21.0	18.3	7.0	13.4	75.7	20.4	3.9
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	418	169	78	62	24	62	309	86	23
		100.0	40.4	18.7	14.8	5.7	14.8	73.9	20.6	5.5
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	97	47	14	9	4	17	70	21	6
		100.0	48.5	14.4	9.3	4.1	17.5	72.2	21.6	6.2
	無回答	4	2	2	－	－	－	4	－	－
		100.0	50.0	50.0	－	－	－	100.0	－	－
問9 従業員の育成・能力開発を行うことによる経営面への効果の実感	効果を感じている	218	77	62	27	17	26	166	43	9
		100.0	35.3	28.4	12.4	7.8	11.9	76.1	19.7	4.1
	やや効果を感じている	746	276	147	142	49	98	565	147	34
		100.0	37.0	19.7	19.0	6.6	13.1	75.7	19.7	4.6
	あまり効果を感じていない	289	116	43	40	19	55	199	74	16
		100.0	40.1	14.9	13.8	6.6	19.0	68.9	25.6	5.5
	効果を感じていない	28	11	6	3	1	5	20	6	2
		100.0	39.3	21.4	10.7	3.6	17.9	71.4	21.4	7.1
	従業員の育成・能力開発を行っていない	39	27	7	2	－	2	36	2	1
		100.0	69.2	17.9	5.1	－	5.1	92.3	5.1	2.6
	無回答	2	－	1	－	－	－	1	－	1
		100.0	－	50.0	－	－	－	50.0	－	50.0
問12 デジタル技術を活用して業務改善を行った・行っている工程	企画・開発・設計	468	177	97	74	32	62	348	94	26
		100.0	37.8	20.7	15.8	6.8	13.2	74.4	20.1	5.6
	製造	1322	507	266	214	86	186	987	272	63
		100.0	38.4	20.1	16.2	6.5	14.1	74.7	20.6	4.8
	生産管理	940	356	192	155	64	128	703	192	45
		100.0	37.9	20.4	16.5	6.8	13.6	74.8	20.4	4.8
	品質管理	587	211	130	90	50	79	431	129	27
		100.0	35.9	22.1	15.3	8.5	13.5	73.4	22.0	4.6
	事務処理	680	268	138	110	51	93	516	144	20
		100.0	39.4	20.3	16.2	7.5	13.7	75.9	21.2	2.9
	受注・発注・在庫の管理	603	224	130	95	47	89	449	136	18
		100.0	37.1	21.6	15.8	7.8	14.8	74.5	22.6	3.0
	顧客やマーケットに関する情報の収集・分析	116	39	25	22	7	19	86	26	4
		100.0	33.6	21.6	19.0	6.0	16.4	74.1	22.4	3.4
	顧客対応を含めたサービスの提供	88	28	21	19	4	14	68	18	2
		100.0	31.8	23.9	21.6	4.5	15.9	77.3	20.5	2.3
	その他	11	4	2	2	－	3	8	3	－
		100.0	36.4	18.2	18.2	－	27.3	72.7	27.3	－
	行っていない	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－
	無回答	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－
F6 2019年（5年前）と比較した労働生産性の変化	増加（10%以上）	300	111	65	46	20	46	222	66	12
		100.0	37.0	21.7	15.3	6.7	15.3	74.0	22.0	4.0
	やや増加（5%以上10%未満）	274	92	71	55	16	32	218	48	8
		100.0	33.6	25.9	20.1	5.8	11.7	79.6	17.5	2.9
	横ばい（5%未満の増減）	328	131	55	55	20	54	241	74	13
		100.0	39.9	16.8	16.8	6.1	16.5	73.5	22.6	4.0
	やや減少（5%以上10%未満）	142	46	26	23	15	25	95	40	7
		100.0	32.4	18.3	16.2	10.6	17.6	66.9	28.2	4.9
	減少（10%以上）	196	100	31	25	11	26	156	37	3
		100.0	51.0	15.8	12.8	5.6	13.3	79.6	18.9	1.5
	無回答	82	27	18	10	4	3	55	7	20
		100.0	32.9	22.0	12.2	4.9	3.7	67.1	8.5	24.4

付問12-11.新しいデジタル技術を導入・活用するために、OFF-JTにはどのくらいの時間(昨年度1人あたり)をかけていますか[生産管理](SA)

		全　体	10時間未満(0時間を含む)	10時間以上20時間未満	20時間以上40時間未満	40時間以上60時間未満	60時間以上	※40時間未満	※40時間以上	無回答
	合　計	1447	574	293	215	91	196	1082	287	78
		100.0	39.7	20.2	14.9	6.3	13.5	74.8	19.8	5.4
F2 業種	プラスチック製品製造業	149	55	28	24	14	19	107	33	9
		100.0	36.9	18.8	16.1	9.4	12.8	71.8	22.1	6.0
	鉄鋼業	60	23	10	14	4	6	47	10	3
		100.0	38.3	16.7	23.3	6.7	10.0	78.3	16.7	5.0
	非鉄金属製造業	55	12	14	8	4	11	34	15	6
		100.0	21.8	25.5	14.5	7.3	20.0	61.8	27.3	10.9
	金属製品製造業	428	169	96	55	28	65	320	93	15
		100.0	39.5	22.4	12.9	6.5	15.2	74.8	21.7	3.5
	はん用機械器具製造業	78	33	18	9	3	8	60	11	7
		100.0	42.3	23.1	11.5	3.8	10.3	76.9	14.1	9.0
	生産用機械器具製造業	164	65	39	26	9	18	130	27	7
		100.0	39.6	23.8	15.9	5.5	11.0	79.3	16.5	4.3
	業務用機械器具製造業	69	27	12	13	3	10	52	13	4
		100.0	39.1	17.4	18.8	4.3	14.5	75.4	18.8	5.8
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	75	40	12	8	4	9	60	13	2
		100.0	53.3	16.0	10.7	5.3	12.0	80.0	17.3	2.7
	電気機械器具製造業	162	73	22	25	13	19	120	32	10
		100.0	45.1	13.6	15.4	8.0	11.7	74.1	19.8	6.2
	情報通信機械器具製造業	13	5	2	3	−	2	10	2	1
		100.0	38.5	15.4	23.1	−	15.4	76.9	15.4	7.7
	輸送用機械器具製造業	193	72	40	29	9	29	141	38	14
		100.0	37.3	20.7	15.0	4.7	15.0	73.1	19.7	7.3
	その他	1	−	−	1	−	−	1	−	−
		100.0	−	−	100.0	−	−	100.0	−	−
F5 従業員数（2024年）	50人以下	506	217	98	73	31	57	388	88	30
		100.0	42.9	19.4	14.4	6.1	11.3	76.7	17.4	5.9
	51～100人	427	165	88	59	27	62	312	89	26
		100.0	38.6	20.6	13.8	6.3	14.5	73.1	20.8	6.1
	101～300人	378	140	80	64	23	53	284	76	18
		100.0	37.0	21.2	16.9	6.1	14.0	75.1	20.1	4.8
	301人以上	136	52	27	19	10	24	98	34	4
		100.0	38.2	19.9	14.0	7.4	17.6	72.1	25.0	2.9
問1 人材育成・能力開発方針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	187	64	33	34	17	27	131	44	12
		100.0	34.2	17.6	18.2	9.1	14.4	70.1	23.5	6.4
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	654	232	157	107	41	89	496	130	28
		100.0	35.5	24.0	16.4	6.3	13.6	75.8	19.9	4.3
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	484	210	87	61	31	66	358	97	29
		100.0	43.4	18.0	12.6	6.4	13.6	74.0	20.0	6.0
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	116	66	12	13	2	14	91	16	9
		100.0	56.9	10.3	11.2	1.7	12.1	78.4	13.8	7.8
	無回答	6	2	4	−	−	−	6	−	−
		100.0	33.3	66.7	−	−	−	100.0	−	−
問9 従業員の育成・能力開発を行うことによる経営面への効果の実感	効果を感じている	214	78	45	33	19	32	156	51	7
		100.0	36.4	21.0	15.4	8.9	15.0	72.9	23.8	3.3
	やや効果を感じている	800	298	183	127	50	101	608	151	41
		100.0	37.3	22.9	15.9	6.3	12.6	76.0	18.9	5.1
	あまり効果を感じていない	347	151	54	43	21	52	248	73	26
		100.0	43.5	15.6	12.4	6.1	15.0	71.5	21.0	7.5
	効果を感じていない	32	11	8	3	1	8	22	9	1
		100.0	34.4	25.0	9.4	3.1	25.0	68.8	28.1	3.1
	従業員の育成・能力開発を行っていない	53	36	2	9	−	3	47	3	3
		100.0	67.9	3.8	17.0	−	5.7	88.7	5.7	5.7
	無回答	1	−	1	−	−	−	1	−	−
		100.0	−	100.0	−	−	−	100.0	−	−
問12 デジタル技術を活用して業務改善を行った・行っている工程	企画・開発・設計	467	182	100	79	32	54	361	86	20
		100.0	39.0	21.4	16.9	6.9	11.6	77.3	18.4	4.3
	製造	940	363	191	141	60	136	695	196	49
		100.0	38.6	20.3	15.0	6.4	14.5	73.9	20.9	5.2
	生産管理	1447	574	293	215	91	196	1082	287	78
		100.0	39.7	20.2	14.9	6.3	13.5	74.8	19.8	5.4
	品質管理	638	243	130	100	49	83	473	132	33
		100.0	38.1	20.4	15.7	7.7	13.0	74.1	20.7	5.2
	事務処理	804	318	168	122	52	111	608	163	33
		100.0	39.6	20.9	15.2	6.5	13.8	75.6	20.3	4.1
	受注・発注・在庫の管理	762	297	162	117	50	106	576	156	30
		100.0	39.0	21.3	15.4	6.6	13.9	75.6	20.5	3.9
	顧客やマーケットに関する情報の収集・分析	125	36	32	25	5	21	93	26	6
		100.0	28.8	25.6	20.0	4.0	16.8	74.4	20.8	4.8
	顧客対応を含めたサービスの提供	98	32	18	24	5	16	74	21	3
		100.0	32.7	18.4	24.5	5.1	16.3	75.5	21.4	3.1
	その他	12	4	4	2	−	2	10	2	−
		100.0	33.3	33.3	16.7	−	16.7	83.3	16.7	−
	行っていない	−	−	−	−	−	−	−	−	−
		−	−	−	−	−	−	−	−	−
	無回答	−	−	−	−	−	−	−	−	−
		−	−	−	−	−	−	−	−	−
F6 2019年（5年前）と比較した労働生産性の変化	増加（10%以上）	321	126	71	48	17	46	245	63	13
		100.0	39.3	22.1	15.0	5.3	14.3	76.3	19.6	4.0
	やや増加（5%以上10%未満）	307	112	66	63	23	34	241	57	9
		100.0	36.5	21.5	20.5	7.5	11.1	78.5	18.6	2.9
	横ばい（5%未満の増減）	349	130	60	54	24	65	244	89	16
		100.0	37.2	17.2	15.5	6.9	18.6	69.9	25.5	4.6
	やや減少（5%以上10%未満）	164	59	38	21	12	24	118	36	10
		100.0	36.0	23.2	12.8	7.3	14.6	72.0	22.0	6.1
	減少（10%以上）	217	113	39	19	11	26	171	37	9
		100.0	52.1	18.0	8.8	5.1	12.0	78.8	17.1	4.1
	無回答	89	34	19	10	4	1	63	5	21
		100.0	38.2	21.3	11.2	4.5	1.1	70.8	5.6	23.6

付問12-11.新しいデジタル技術を導入・活用するために、OFF-JTにはどのくらいの時間(昨年度1人あたり)をかけていますか[品質管理](SA)

		全　体	10時間未満(0時間を含む)	10時間以上20時間未満	20時間以上40時間未満	40時間以上60時間未満	60時間以上	※40時間未満	※40時間以上	無回答
	合　計	735 100.0	290 39.5	153 20.8	110 15.0	49 6.7	90 12.2	553 75.2	139 18.9	43 5.9
F2 業種	プラスチック製品製造業	81 100.0	24 29.6	16 19.8	17 21.0	10 12.3	12 14.8	57 70.4	22 27.2	2 2.5
	鉄鋼業	36 100.0	15 41.7	2 5.6	10 27.8	2 5.6	4 11.1	27 75.0	6 16.7	3 8.3
	非鉄金属製造業	27 100.0	5 18.5	10 37.0	2 7.4	2 7.4	5 18.5	17 63.0	7 25.9	3 11.1
	金属製品製造業	199 100.0	76 38.2	47 23.6	27 13.6	7 3.5	32 16.1	150 75.4	39 19.6	10 5.0
	はん用機械器具製造業	39 100.0	15 38.5	7 17.9	8 20.5	3 7.7	5 12.8	30 76.9	8 20.5	1 2.6
	生産用機械器具製造業	63 100.0	27 42.9	13 20.6	7 11.1	5 7.9	6 9.5	47 74.6	11 17.5	5 7.9
	業務用機械器具製造業	36 100.0	13 36.1	8 22.2	5 13.9	3 8.3	4 11.1	26 72.2	7 19.4	3 8.3
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	47 100.0	24 51.1	6 12.8	6 12.8	3 6.4	5 10.6	36 76.6	8 17.0	3 6.4
	電気機械器具製造業	89 100.0	41 46.1	13 14.6	14 15.7	10 11.2	7 7.9	68 76.4	17 19.1	4 4.5
	情報通信機械器具製造業	6 100.0	2 33.3	－ －	1 16.7	1 16.7	1 16.7	3 50.0	2 33.3	1 16.7
	輸送用機械器具製造業	112 100.0	48 42.9	31 27.7	13 11.6	3 2.7	9 8.0	92 82.1	12 10.7	8 7.1
	その他	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
F5 従業員数（2024年）	50人以下	244 100.0	97 39.8	48 19.7	39 16.0	16 6.6	29 11.9	184 75.4	45 18.4	15 6.1
	51～100人	178 100.0	68 38.2	45 25.3	22 12.4	11 6.2	18 10.1	135 75.8	29 16.3	14 7.9
	101～300人	224 100.0	89 39.7	45 20.1	35 15.6	16 7.1	30 13.4	169 75.4	46 20.5	9 4.0
	301人以上	89 100.0	36 40.4	15 16.9	14 15.7	6 6.7	13 14.6	65 73.0	19 21.3	5 5.6
問1 人材育成・能力開発方針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	116 100.0	45 38.8	25 21.6	18 15.5	9 7.8	13 11.2	88 75.9	22 19.0	6 5.2
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	352 100.0	124 35.2	80 22.7	62 17.6	26 7.4	43 12.2	266 75.6	69 19.6	17 4.8
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	223 100.0	99 44.4	42 18.8	26 11.7	13 5.8	27 12.1	167 74.9	40 17.9	16 7.2
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	40 100.0	20 50.0	4 10.0	4 10.0	1 2.5	7 17.5	28 70.0	8 20.0	4 10.0
	無回答	4 100.0	2 50.0	2 50.0	－ －	－ －	－ －	4 100.0	－ －	－ －
問9 従業員の育成・能力開発を行うことによる経営面への効果の実感	効果を感じている	131 100.0	47 35.9	33 25.2	16 12.2	12 9.2	15 11.5	96 73.3	27 20.6	8 6.1
	やや効果を感じている	407 100.0	155 38.1	90 22.1	72 17.7	26 6.4	45 11.1	317 77.9	71 17.4	19 4.7
	あまり効果を感じていない	166 100.0	75 45.2	23 13.9	18 10.8	11 6.6	25 15.1	116 69.9	36 21.7	14 8.4
	効果を感じていない	14 100.0	3 21.4	4 28.6	2 14.3	－ －	4 28.6	9 64.3	4 28.6	1 7.1
	従業員の育成・能力開発を行っていない	16 100.0	10 62.5	2 12.5	2 12.5	－ －	1 6.3	14 87.5	1 6.3	1 6.3
	無回答	1 100.0	－ －	1 100.0	－ －	－ －	－ －	1 100.0	－ －	－ －
問12 デジタル技術を活用して業務改善を行った・行っている工程	企画・開発・設計	303 100.0	121 39.9	70 23.1	48 15.8	21 6.9	29 9.6	239 78.9	50 16.5	14 4.6
	製造	587 100.0	224 38.2	129 22.0	88 15.0	40 6.8	72 12.3	441 75.1	112 19.1	34 5.8
	生産管理	638 100.0	249 39.0	135 21.2	98 15.4	45 7.1	73 11.4	482 75.5	118 18.5	38 6.0
	品質管理	735 100.0	290 39.5	153 20.8	110 15.0	49 6.7	90 12.2	553 75.2	139 18.9	43 5.9
	事務処理	447 100.0	175 39.1	100 22.4	65 14.5	31 6.9	57 12.8	340 76.1	88 19.7	19 4.3
	受注・発注・在庫の管理	401 100.0	150 37.4	90 22.4	62 15.5	31 7.7	51 12.7	302 75.3	82 20.4	17 4.2
	顧客やマーケットに関する情報の収集・分析	92 100.0	31 33.7	21 22.8	17 18.5	5 5.4	13 14.1	69 75.0	18 19.6	5 5.4
	顧客対応を含めたサービスの提供	68 100.0	23 33.8	13 19.1	16 23.5	4 5.9	10 14.7	52 76.5	14 20.6	2 2.9
	その他	10 100.0	4 40.0	2 20.0	1 10.0	－ －	3 30.0	7 70.0	3 30.0	－ －
	行っていない	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	無回答	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
F6 2019年（5年前）と比較した労働生産性の変化	増加（10%以上）	182 100.0	71 39.0	44 24.2	27 14.8	11 6.0	23 12.6	142 78.0	34 18.7	6 3.3
	やや増加（5%以上10%未満）	144 100.0	53 36.8	34 23.6	27 18.8	11 7.6	12 8.3	114 79.2	23 16.0	7 4.9
	横ばい（5%未満の増減）	164 100.0	58 35.4	33 20.1	29 17.7	9 5.5	28 17.1	120 73.2	37 22.6	7 4.3
	やや減少（5%以上10%未満）	80 100.0	30 37.5	11 13.8	11 13.8	10 12.5	11 13.8	52 65.0	21 26.3	7 8.8
	減少（10%以上）	113 100.0	57 50.4	20 17.7	12 10.6	6 5.3	14 12.4	89 78.8	20 17.7	4 3.5
	無回答	52 100.0	21 40.4	11 21.2	4 7.7	2 3.8	2 3.8	36 69.2	4 7.7	12 23.1

付問12-12.デジタル技術の導入・活用の効果を、どの程度実感していますか[企画・開発・設計](SA)

		全　体	1.効果を感じている	2.やや効果を感じている	3.あまり効果を感じていない	4.効果を感じていない	※感じている(1、2を選択)	※感じていない(3、4を選択)	無回答
合　計		677 100.0	258 38.1	348 51.4	35 5.2	10 1.5	606 89.5	45 6.6	26 3.8
F2 業種	プラスチック製品製造業	58 100.0	23 39.7	32 55.2	1 1.7	－ －	55 94.8	1 1.7	2 3.4
	鉄鋼業	16 100.0	3 18.8	12 75.0	－ －	－ －	15 93.8	－ －	1 6.3
	非鉄金属製造業	20 100.0	7 35.0	10 50.0	1 5.0	－ －	17 85.0	1 5.0	2 10.0
	金属製品製造業	149 100.0	58 38.9	74 49.7	7 4.7	3 2.0	132 88.6	10 6.7	7 4.7
	はん用機械器具製造業	44 100.0	17 38.6	18 40.9	6 13.6	1 2.3	35 79.5	7 15.9	2 4.5
	生産用機械器具製造業	105 100.0	41 39.0	51 48.6	6 5.7	3 2.9	92 87.6	9 8.6	4 3.8
	業務用機械器具製造業	49 100.0	22 44.9	24 49.0	2 4.1	－ －	46 93.9	2 4.1	1 2.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	35 100.0	11 31.4	22 62.9	2 5.7	－ －	33 94.3	2 5.7	－ －
	電気機械器具製造業	98 100.0	30 30.6	55 56.1	7 7.1	2 2.0	85 86.7	9 9.2	4 4.1
	情報通信機械器具製造業	11 100.0	4 36.4	6 54.5	－ －	－ －	10 90.9	－ －	1 9.1
	輸送用機械器具製造業	92 100.0	42 45.7	44 47.8	3 3.3	1 1.1	86 93.5	4 4.3	2 2.2
	その他	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
F5 従業員数（2024年）	50人以下	203 100.0	78 38.4	100 49.3	8 3.9	6 3.0	178 87.7	14 6.9	11 5.4
	51～100人	180 100.0	67 37.2	90 50.0	13 7.2	3 1.7	157 87.2	16 8.9	7 3.9
	101～300人	188 100.0	68 36.2	106 56.4	9 4.8	－ －	174 92.6	9 4.8	5 2.7
	301人以上	106 100.0	45 42.5	52 49.1	5 4.7	1 0.9	97 91.5	6 5.7	3 2.8
問1 人材育成・能力開発方針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	117 100.0	53 45.3	53 45.3	4 3.4	1 0.9	106 90.6	5 4.3	6 5.1
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	315 100.0	110 34.9	184 58.4	12 3.8	2 0.6	294 93.3	14 4.4	7 2.2
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	196 100.0	72 36.7	93 47.4	14 7.1	5 2.6	165 84.2	19 9.7	12 6.1
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	47 100.0	22 46.8	17 36.2	5 10.6	2 4.3	39 83.0	7 14.9	1 2.1
	無回答	2 100.0	1 50.0	1 50.0	－ －	－ －	2 100.0	－ －	－ －
問9 従業員の育成・能力開発を行うことによる経営面への効果の実感	効果を感じている	128 100.0	79 61.7	41 32.0	4 3.1	1 0.8	120 93.8	5 3.9	3 2.3
	やや効果を感じている	361 100.0	125 34.6	209 57.9	9 2.5	3 0.8	334 92.5	12 3.3	15 4.2
	あまり効果を感じていない	159 100.0	48 30.2	83 52.2	18 11.3	4 2.5	131 82.4	22 13.8	6 3.8
	効果を感じていない	12 100.0	3 25.0	4 33.3	2 16.7	1 8.3	7 58.3	3 25.0	2 16.7
	従業員の育成・能力開発を行っていない	15 100.0	3 20.0	9 60.0	2 13.3	1 6.7	12 80.0	3 20.0	－ －
	無回答	2 100.0	－ －	2 100.0	－ －	－ －	2 100.0	－ －	－ －
問12 デジタル技術を活用して業務改善を行った・行っている工程	企画・開発・設計	677 100.0	258 38.1	348 51.4	35 5.2	10 1.5	606 89.5	45 6.6	26 3.8
	製造	468 100.0	182 38.9	240 51.3	22 4.7	4 0.9	422 90.2	26 5.6	20 4.3
	生産管理	467 100.0	189 40.5	229 49.0	24 5.1	3 0.6	418 89.5	27 5.8	22 4.7
	品質管理	303 100.0	125 41.3	152 50.2	14 4.6	－ －	277 91.4	14 4.6	12 4.0
	事務処理	393 100.0	154 39.2	205 52.2	21 5.3	2 0.5	359 91.3	23 5.9	11 2.8
	受注・発注・在庫の管理	344 100.0	133 38.7	182 52.9	21 6.1	1 0.3	315 91.6	22 6.4	7 2.0
	顧客やマーケットに関する情報の収集・分析	102 100.0	42 41.2	49 48.0	6 5.9	－ －	91 89.2	6 5.9	5 4.9
	顧客対応を含めたサービスの提供	66 100.0	26 39.4	32 48.5	5 7.6	－ －	58 87.9	5 7.6	3 4.5
	その他	7 100.0	2 28.6	4 57.1	1 14.3	－ －	6 85.7	1 14.3	－ －
	行っていない	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	無回答	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
F6 2019年（5年前）と比較した労働生産性の変化	増加（10%以上）	161 100.0	71 44.1	80 49.7	6 3.7	1 0.6	151 93.8	7 4.3	3 1.9
	やや増加（5%以上10%未満）	137 100.0	44 32.1	82 59.9	5 3.6	1 0.7	126 92.0	6 4.4	5 3.6
	横ばい（5%未満の増減）	173 100.0	74 42.8	82 47.4	12 6.9	3 1.7	156 90.2	15 8.7	2 1.2
	やや減少（5%以上10%未満）	66 100.0	21 31.8	40 60.6	3 4.5	1 1.5	61 92.4	4 6.1	1 1.5
	減少（10%以上）	92 100.0	30 32.6	47 51.1	7 7.6	3 3.3	77 83.7	10 10.9	5 5.4
	無回答	48 100.0	18 37.5	17 35.4	2 4.2	1 2.1	35 72.9	3 6.3	10 20.8

付問12-12.デジタル技術の導入・活用の効果を、どの程度実感していますか[製造](SA)

		全　体	1.効果を感じている	2.やや効果を感じている	3.あまり効果を感じていない	4.効果を感じていない	※感じている(1、2を選択)	※感じていない(3、4を選択)	無回答
	合　計	1322	454	705	99	20	1159	119	44
		100.0	34.3	53.3	7.5	1.5	87.7	9.0	3.3
F2 業種	プラスチック製品製造業	151	48	90	5	2	138	7	6
		100.0	31.8	59.6	3.3	1.3	91.4	4.6	4.0
	鉄鋼業	51	19	27	2	1	46	3	2
		100.0	37.3	52.9	3.9	2.0	90.2	5.9	3.9
	非鉄金属製造業	54	19	25	4	1	44	5	5
		100.0	35.2	46.3	7.4	1.9	81.5	9.3	9.3
	金属製品製造業	379	136	201	26	5	337	31	11
		100.0	35.9	53.0	6.9	1.3	88.9	8.2	2.9
	はん用機械器具製造業	71	25	28	8	3	53	11	7
		100.0	35.2	39.4	11.3	4.2	74.6	15.5	9.9
	生産用機械器具製造業	127	43	67	11	−	110	11	6
		100.0	33.9	52.8	8.7	−	86.6	8.7	4.7
	業務用機械器具製造業	62	26	32	2	1	58	3	1
		100.0	41.9	51.6	3.2	1.6	93.5	4.8	1.6
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	83	27	49	7	−	76	7	−
		100.0	32.5	59.0	8.4	−	91.6	8.4	−
	電気機械器具製造業	146	43	82	14	3	125	17	4
		100.0	29.5	56.2	9.6	2.1	85.6	11.6	2.7
	情報通信機械器具製造業	7	4	2	−	−	6	−	1
		100.0	57.1	28.6	−	−	85.7	−	14.3
	輸送用機械器具製造業	189	63	101	20	4	164	24	1
		100.0	33.3	53.4	10.6	2.1	86.8	12.7	0.5
	その他	2	1	1	−	−	2	−	−
		100.0	50.0	50.0	−	−	100.0	−	−
F5 従業員数（2024年）	50人以下	420	143	218	29	10	361	39	20
		100.0	34.0	51.9	6.9	2.4	86.0	9.3	4.8
	51～100人	386	134	201	32	7	335	39	12
		100.0	34.7	52.1	8.3	1.8	86.8	10.1	3.1
	101～300人	372	122	215	24	1	337	25	10
		100.0	32.8	57.8	6.5	0.3	90.6	6.7	2.7
	301人以上	144	55	71	14	2	126	16	2
		100.0	38.2	49.3	9.7	1.4	87.5	11.1	1.4
問1 人材育成・能力開発方針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	170	74	78	9	1	152	10	8
		100.0	43.5	45.9	5.3	0.6	89.4	5.9	4.7
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	633	214	360	36	9	574	45	14
		100.0	33.8	56.9	5.7	1.4	90.7	7.1	2.2
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	418	130	223	40	7	353	47	18
		100.0	31.1	53.3	9.6	1.7	84.4	11.2	4.3
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	97	34	42	14	3	76	17	4
		100.0	35.1	43.3	14.4	3.1	78.4	17.5	4.1
	無回答	4	2	2	−	−	4	−	−
		100.0	50.0	50.0	−	−	100.0	−	−
問9 従業員の育成・能力開発を行うことによる経営面への効果の実感	効果を感じている	218	130	73	8	1	203	9	6
		100.0	59.6	33.5	3.7	0.5	93.1	4.1	2.8
	やや効果を感じている	746	227	452	36	5	679	41	26
		100.0	30.4	60.6	4.8	0.7	91.0	5.5	3.5
	あまり効果を感じていない	289	75	148	47	9	223	56	10
		100.0	26.0	51.2	16.3	3.1	77.2	19.4	3.5
	効果を感じていない	28	5	11	7	4	16	11	1
		100.0	17.9	39.3	25.0	14.3	57.1	39.3	3.6
	従業員の育成・能力開発を行っていない	39	17	19	1	1	36	2	1
		100.0	43.6	48.7	2.6	2.6	92.3	5.1	2.6
	無回答	2	−	2	−	−	2	−	−
		100.0	−	100.0	−	−	100.0	−	−
問12 デジタル技術を活用して業務改善を行った・行っている工程	企画・開発・設計	468	169	242	30	7	411	37	20
		100.0	36.1	51.7	6.4	1.5	87.8	7.9	4.3
	製造	1322	454	705	99	20	1159	119	44
		100.0	34.3	53.3	7.5	1.5	87.7	9.0	3.3
	生産管理	940	352	488	61	9	840	70	30
		100.0	37.4	51.9	6.5	1.0	89.4	7.4	3.2
	品質管理	587	234	294	38	4	528	42	17
		100.0	39.9	50.1	6.5	0.7	89.9	7.2	2.9
	事務処理	680	240	368	56	4	608	60	12
		100.0	35.3	54.1	8.2	0.6	89.4	8.8	1.8
	受注・発注・在庫の管理	603	227	308	51	5	535	56	12
		100.0	37.6	51.1	8.5	0.8	88.7	9.3	2.0
	顧客やマーケットに関する情報の収集・分析	116	49	56	8	1	105	9	2
		100.0	42.2	48.3	6.9	0.9	90.5	7.8	1.7
	顧客対応を含めたサービスの提供	88	31	44	9	1	75	10	3
		100.0	35.2	50.0	10.2	1.1	85.2	11.4	3.4
	その他	11	1	9	1	−	10	1	−
		100.0	9.1	81.8	9.1	−	90.9	9.1	−
	行っていない	−	−	−	−	−	−	−	−
		−	−	−	−	−	−	−	−
	無回答	−	−	−	−	−	−	−	−
		−	−	−	−	−	−	−	−
F6 2019年（5年前）と比較した労働生産性の変化	増加（10%以上）	300	127	145	20	2	272	22	6
		100.0	42.3	48.3	6.7	0.7	90.7	7.3	2.0
	やや増加（5%以上10%未満）	274	102	150	17	1	252	18	4
		100.0	37.2	54.7	6.2	0.4	92.0	6.6	1.5
	横ばい（5%未満の増減）	328	110	175	29	6	285	35	8
		100.0	33.5	53.4	8.8	1.8	86.9	10.7	2.4
	やや減少（5%以上10%未満）	142	28	97	9	4	125	13	4
		100.0	19.7	68.3	6.3	2.8	88.0	9.2	2.8
	減少（10%以上）	196	64	105	17	6	169	23	4
		100.0	32.7	53.6	8.7	3.1	86.2	11.7	2.0
	無回答	82	23	33	7	1	56	8	18
		100.0	28.0	40.2	8.5	1.2	68.3	9.8	22.0

付問12-12.デジタル技術の導入・活用の効果を、どの程度実感していますか[生産管理](SA)

		全　体	1.効果を感じている	2.やや効果を感じている	3.あまり効果を感じていない	4.効果を感じていない	※感じている(1、2を選択)	※感じていない(3、4を選択)	無回答
	合　計	1447	469	776	130	19	1245	149	53
		100.0	32.4	53.6	9.0	1.3	86.0	10.3	3.7
F2 業種	プラスチック製品製造業	149	49	83	7	1	132	8	9
		100.0	32.9	55.7	4.7	0.7	88.6	5.4	6.0
	鉄鋼業	60	18	33	4	2	51	6	3
		100.0	30.0	55.0	6.7	3.3	85.0	10.0	5.0
	非鉄金属製造業	55	16	28	5	－	44	5	6
		100.0	29.1	50.9	9.1	－	80.0	9.1	10.9
	金属製品製造業	428	142	238	34	3	380	37	11
		100.0	33.2	55.6	7.9	0.7	88.8	8.6	2.6
	はん用機械器具製造業	78	27	30	12	3	57	15	6
		100.0	34.6	38.5	15.4	3.8	73.1	19.2	7.7
	生産用機械器具製造業	164	54	86	19	2	140	21	3
		100.0	32.9	52.4	11.6	1.2	85.4	12.8	1.8
	業務用機械器具製造業	69	24	35	6	2	59	8	2
		100.0	34.8	50.7	8.7	2.9	85.5	11.6	2.9
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	75	19	47	7	1	66	8	1
		100.0	25.3	62.7	9.3	1.3	88.0	10.7	1.3
	電気機械器具製造業	162	55	82	18	2	137	20	5
		100.0	34.0	50.6	11.1	1.2	84.6	12.3	3.1
	情報通信機械器具製造業	13	3	9	－	－	12	－	1
		100.0	23.1	69.2	－	－	92.3	－	7.7
	輸送用機械器具製造業	193	62	104	18	3	166	21	6
		100.0	32.1	53.9	9.3	1.6	86.0	10.9	3.1
	その他	1	－	1	－	－	1	－	－
		100.0	－	100.0	－	－	100.0	－	－
F5 従業員数（2024年）	50人以下	506	166	259	49	9	425	58	23
		100.0	32.8	51.2	9.7	1.8	84.0	11.5	4.5
	51～100人	427	142	218	43	7	360	50	17
		100.0	33.3	51.1	10.1	1.6	84.3	11.7	4.0
	101～300人	378	115	221	31	－	336	31	11
		100.0	30.4	58.5	8.2	－	88.9	8.2	2.9
	301人以上	136	46	78	7	3	124	10	2
		100.0	33.8	57.4	5.1	2.2	91.2	7.4	1.5
問1 人材育成・能力開発方針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	187	80	84	11	3	164	14	9
		100.0	42.8	44.9	5.9	1.6	87.7	7.5	4.8
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	654	206	377	52	4	583	56	15
		100.0	31.5	57.6	8.0	0.6	89.1	8.6	2.3
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	484	148	257	47	8	405	55	24
		100.0	30.6	53.1	9.7	1.7	83.7	11.4	5.0
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	116	33	54	20	4	87	24	5
		100.0	28.4	46.6	17.2	3.4	75.0	20.7	4.3
	無回答	6	2	4	－	－	6	－	－
		100.0	33.3	66.7	－	－	100.0	－	－
問9 従業員の育成・能力開発を行うことによる経営面への効果の実感	効果を感じている	214	129	67	12	1	196	13	5
		100.0	60.3	31.3	5.6	0.5	91.6	6.1	2.3
	やや効果を感じている	800	231	487	48	5	718	53	29
		100.0	28.9	60.9	6.0	0.6	89.8	6.6	3.6
	あまり効果を感じていない	347	85	181	57	7	266	64	17
		100.0	24.5	52.2	16.4	2.0	76.7	18.4	4.9
	効果を感じていない	32	8	13	6	4	21	10	1
		100.0	25.0	40.6	18.8	12.5	65.6	31.3	3.1
	従業員の育成・能力開発を行っていない	53	16	27	7	2	43	9	1
		100.0	30.2	50.9	13.2	3.8	81.1	17.0	1.9
	無回答	1	－	1	－	－	1	－	－
		100.0	－	100.0	－	－	100.0	－	－
問12 デジタル技術を活用して業務改善を行った・行っている工程	企画・開発・設計	467	173	234	42	4	407	46	14
		100.0	37.0	50.1	9.0	0.9	87.2	9.9	3.0
	製造	940	343	485	66	12	828	78	34
		100.0	36.5	51.6	7.0	1.3	88.1	8.3	3.6
	生産管理	1447	469	776	130	19	1245	149	53
		100.0	32.4	53.6	9.0	1.3	86.0	10.3	3.7
	品質管理	638	225	337	49	3	562	52	24
		100.0	35.3	52.8	7.7	0.5	88.1	8.2	3.8
	事務処理	804	265	435	73	7	700	80	24
		100.0	33.0	54.1	9.1	0.9	87.1	10.0	3.0
	受注・発注・在庫の管理	762	265	397	71	8	662	79	21
		100.0	34.8	52.1	9.3	1.0	86.9	10.4	2.8
	顧客やマーケットに関する情報の収集・分析	125	49	63	7	2	112	9	4
		100.0	39.2	50.4	5.6	1.6	89.6	7.2	3.2
	顧客対応を含めたサービスの提供	98	36	48	7	3	84	10	4
		100.0	36.7	49.0	7.1	3.1	85.7	10.2	4.1
	その他	12	3	8	1	－	11	1	－
		100.0	25.0	66.7	8.3	－	91.7	8.3	－
	行っていない	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－
	無回答	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－
F6 2019年（5年前）と比較した労働生産性の変化	増加（10%以上）	321	133	156	24	3	289	27	5
		100.0	41.4	48.6	7.5	0.9	90.0	8.4	1.6
	やや増加（5%以上10%未満）	307	84	196	20	－	280	20	7
		100.0	27.4	63.8	6.5	－	91.2	6.5	2.3
	横ばい（5%未満の増減）	349	122	169	38	9	291	47	11
		100.0	35.0	48.4	10.9	2.6	83.4	13.5	3.2
	やや減少（5%以上10%未満）	164	40	102	15	1	142	16	6
		100.0	24.4	62.2	9.1	0.6	86.6	9.8	3.7
	減少（10%以上）	217	62	122	23	4	184	27	6
		100.0	28.6	56.2	10.6	1.8	84.8	12.4	2.8
	無回答	89	28	31	10	2	59	12	18
		100.0	31.5	34.8	11.2	2.2	66.3	13.5	20.2

付問12-12.デジタル技術の導入・活用の効果を、どの程度実感していますか[品質管理](SA)

		全　体	1.効果を感じている	2.やや効果を感じている	3.あまり効果を感じていない	4.効果を感じていない	※感じている(1、2を選択)	※感じていない(3、4を選択)	無回答
合　計		735 100.0	227 30.9	401 54.6	64 8.7	11 1.5	628 85.4	75 10.2	32 4.4
F2 業種	プラスチック製品製造業	81 100.0	26 32.1	45 55.6	7 8.6	－ －	71 87.7	7 8.6	3 3.7
	鉄鋼業	36 100.0	11 30.6	20 55.6	1 2.8	－ －	31 86.1	1 2.8	4 11.1
	非鉄金属製造業	27 100.0	9 33.3	13 48.1	2 7.4	－ －	22 81.5	2 7.4	3 11.1
	金属製品製造業	199 100.0	61 30.7	108 54.3	15 7.5	6 3.0	169 84.9	21 10.6	9 4.5
	はん用機械器具製造業	39 100.0	14 35.9	19 48.7	4 10.3	1 2.6	33 84.6	5 12.8	1 2.6
	生産用機械器具製造業	63 100.0	21 33.3	32 50.8	7 11.1	－ －	53 84.1	7 11.1	3 4.8
	業務用機械器具製造業	36 100.0	11 30.6	20 55.6	3 8.3	1 2.8	31 86.1	4 11.1	1 2.8
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	47 100.0	15 31.9	25 53.2	6 12.8	－ －	40 85.1	6 12.8	1 2.1
	電気機械器具製造業	89 100.0	21 23.6	56 62.9	7 7.9	3 3.4	77 86.5	10 11.2	2 2.2
	情報通信機械器具製造業	6 100.0	1 16.7	4 66.7	－ －	－ －	5 83.3	－ －	1 16.7
	輸送用機械器具製造業	112 100.0	37 33.0	59 52.7	12 10.7	－ －	96 85.7	12 10.7	4 3.6
	その他	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
F5 従業員数（2024年）	50人以下	244 100.0	69 28.3	136 55.7	23 9.4	5 2.0	205 84.0	28 11.5	11 4.5
	51～100人	178 100.0	57 32.0	89 50.0	15 8.4	3 1.7	146 82.0	18 10.1	14 7.9
	101～300人	224 100.0	68 30.4	131 58.5	20 8.9	1 0.4	199 88.8	21 9.4	4 1.8
	301人以上	89 100.0	33 37.1	45 50.6	6 6.7	2 2.2	78 87.6	8 9.0	3 3.4
問1 人材育成・能力開発方針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	116 100.0	48 41.4	53 45.7	10 8.6	1 0.9	101 87.1	11 9.5	4 3.4
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	352 100.0	95 27.0	217 61.6	25 7.1	6 1.7	312 88.6	31 8.8	9 2.6
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	223 100.0	71 31.8	110 49.3	23 10.3	4 1.8	181 81.2	27 12.1	15 6.7
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	40 100.0	11 27.5	19 47.5	6 15.0	－ －	30 75.0	6 15.0	4 10.0
	無回答	4 100.0	2 50.0	2 50.0	－ －	－ －	4 100.0	－ －	－ －
問9 従業員の育成・能力開発を行うことによる経営面への効果の実感	効果を感じている	131 100.0	67 51.1	50 38.2	9 6.9	－ －	117 89.3	9 6.9	5 3.8
	やや効果を感じている	407 100.0	106 26.0	256 62.9	28 6.9	4 1.0	362 88.9	32 7.9	13 3.2
	あまり効果を感じていない	166 100.0	45 27.1	77 46.4	25 15.1	7 4.2	122 73.5	32 19.3	12 7.2
	効果を感じていない	14 100.0	3 21.4	8 57.1	2 14.3	－ －	11 78.6	2 14.3	1 7.1
	従業員の育成・能力開発を行っていない	16 100.0	6 37.5	9 56.3	－ －	－ －	15 93.8	－ －	1 6.3
	無回答	1 100.0	－ －	1 100.0	－ －	－ －	1 100.0	－ －	－ －
問12 デジタル技術を活用して業務改善を行った・行っている工程	企画・開発・設計	303 100.0	99 32.7	163 53.8	27 8.9	3 1.0	262 86.5	30 9.9	11 3.6
	製造	587 100.0	196 33.4	310 52.8	50 8.5	6 1.0	506 86.2	56 9.5	25 4.3
	生産管理	638 100.0	204 32.0	346 54.2	53 8.3	7 1.1	550 86.2	60 9.4	28 4.4
	品質管理	735 100.0	227 30.9	401 54.6	64 8.7	11 1.5	628 85.4	75 10.2	32 4.4
	事務処理	447 100.0	141 31.5	239 53.5	48 10.7	6 1.3	380 85.0	54 12.1	13 2.9
	受注・発注・在庫の管理	401 100.0	132 32.9	208 51.9	44 11.0	5 1.2	340 84.8	49 12.2	12 3.0
	顧客やマーケットに関する情報の収集・分析	92 100.0	32 34.8	44 47.8	10 10.9	2 2.2	76 82.6	12 13.0	4 4.3
	顧客対応を含めたサービスの提供	68 100.0	21 30.9	32 47.1	10 14.7	2 2.9	53 77.9	12 17.6	3 4.4
	その他	10 100.0	1 10.0	8 80.0	1 10.0	－ －	9 90.0	1 10.0	－ －
	行っていない	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	無回答	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
F6 2019年（5年前）と比較した労働生産性の変化	増加（10%以上）	182 100.0	72 39.6	89 48.9	16 8.8	1 0.5	161 88.5	17 9.3	4 2.2
	やや増加（5%以上10%未満）	144 100.0	34 23.6	90 62.5	11 7.6	3 2.1	124 86.1	14 9.7	6 4.2
	横ばい（5%未満の増減）	164 100.0	64 39.0	79 48.2	16 9.8	3 1.8	143 87.2	19 11.6	2 1.2
	やや減少（5%以上10%未満）	80 100.0	14 17.5	51 63.8	9 11.3	－ －	65 81.3	9 11.3	6 7.5
	減少（10%以上）	113 100.0	30 26.5	67 59.3	9 8.0	3 2.7	97 85.8	12 10.6	4 3.5
	無回答	52 100.0	13 25.0	25 48.1	3 5.8	1 1.9	38 73.1	4 7.7	10 19.2

付問12-12-1.デジタル技術の導入・活用による効果を、実感できていない要因は何ですか[企画・開発・設計](MA)

		全　体	導入したデジタル技術がニーズにマッチしていなかった	導入したデジタル技術が期待したほどの効果を発揮していない	従業員の技術不足により導入したデジタル技術を使いこなせていない	導入したデジタル技術を用いないで、従業員が旧来の方法を続けている	その他
合　計		45 100.0	1 2.2	9 20.0	28 62.2	12 26.7	8 17.8
F2 業種	プラスチック製品製造業	1 100.0	－ －	－ －	1 100.0	－ －	－ －
	鉄鋼業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	非鉄金属製造業	1 100.0	－ －	－ －	1 100.0	1 100.0	－ －
	金属製品製造業	10 100.0	－ －	3 30.0	4 40.0	3 30.0	1 10.0
	はん用機械器具製造業	7 100.0	1 14.3	－ －	5 71.4	1 14.3	2 28.6
	生産用機械器具製造業	9 100.0	－ －	4 44.4	5 55.6	4 44.4	2 22.2
	業務用機械器具製造業	2 100.0	－ －	－ －	2 100.0	－ －	－ －
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	2 100.0	－ －	－ －	2 100.0	－ －	－ －
	電気機械器具製造業	9 100.0	－ －	2 22.2	6 66.7	1 11.1	2 22.2
	情報通信機械器具製造業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	輸送用機械器具製造業	4 100.0	－ －	－ －	2 50.0	2 50.0	1 25.0
	その他	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
F5 従業員数（2024年）	50人以下	14 100.0	－ －	4 28.6	8 57.1	4 28.6	2 14.3
	51～100人	16 100.0	1 6.3	2 12.5	11 68.8	3 18.8	2 12.5
	101～300人	9 100.0	－ －	3 33.3	6 66.7	4 44.4	1 11.1
	301人以上	6 100.0	－ －	－ －	3 50.0	1 16.7	3 50.0
問1 人材育成・能力開発方針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	5 100.0	－ －	－ －	3 60.0	2 40.0	1 20.0
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	14 100.0	－ －	3 21.4	6 42.9	1 7.1	4 28.6
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	19 100.0	1 5.3	4 21.1	14 73.7	7 36.8	2 10.5
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	7 100.0	－ －	2 28.6	5 71.4	2 28.6	1 14.3
	無回答	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
問9 従業員の育成・能力開発への効果の実感を行うことによる経営面	効果を感じている	5 100.0	－ －	1 20.0	2 40.0	－ －	2 40.0
	やや効果を感じている	12 100.0	－ －	3 25.0	7 58.3	4 33.3	2 16.7
	あまり効果を感じていない	22 100.0	1 4.5	5 22.7	15 68.2	8 36.4	2 9.1
	効果を感じていない	3 100.0	－ －	－ －	2 66.7	－ －	1 33.3
	従業員の育成・能力開発を行っていない	3 100.0	－ －	－ －	2 66.7	－ －	1 33.3
	無回答	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
問12 デジタル技術を活用して業務改善を行った・行っている工程	企画・開発・設計	45 100.0	1 2.2	9 20.0	28 62.2	12 26.7	8 17.8
	製造	26 100.0	－ －	6 23.1	16 61.5	4 15.4	5 19.2
	生産管理	27 100.0	1 3.7	5 18.5	17 63.0	5 18.5	5 18.5
	品質管理	14 100.0	－ －	3 21.4	11 78.6	2 14.3	1 7.1
	事務処理	23 100.0	1 4.3	5 21.7	15 65.2	6 26.1	2 8.7
	受注・発注・在庫の管理	22 100.0	－ －	3 13.6	14 63.6	4 18.2	4 18.2
	顧客やマーケットに関する情報の収集・分析	6 100.0	－ －	1 16.7	6 100.0	1 16.7	－ －
	顧客対応を含めたサービスの提供	5 100.0	－ －	－ －	5 100.0	－ －	－ －
	その他	1 100.0	－ －	－ －	1 100.0	－ －	－ －
	行っていない	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	無回答	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
F6 2019年（5年前）と比較した労働生産性の変化	増加（10%以上）	7 100.0	－ －	2 28.6	4 57.1	2 28.6	1 14.3
	やや増加（5%以上10%未満）	6 100.0	1 16.7	1 16.7	4 66.7	3 50.0	－ －
	横ばい（5%未満の増減）	15 100.0	－ －	2 13.3	9 60.0	6 40.0	4 26.7
	やや減少（5%以上10%未満）	4 100.0	－ －	1 25.0	4 100.0	－ －	－ －
	減少（10%以上）	10 100.0	－ －	3 30.0	4 40.0	1 10.0	3 30.0
	無回答	3 100.0	－ －	－ －	3 100.0	－ －	－ －

付問12-12-1.デジタル技術の導入・活用による効果を、実感できていない要因は何ですか[製造](MA)

		全　体	導入したデジタル技術がニーズにマッチしていなかった	導入したデジタル技術が期待したほどの効果を発揮していない	従業員の技術不足により導入したデジタル技術を使いこなせていない	導入したデジタル技術を用いないで、従業員が旧来の方法を続けている	その他	無回答
合　計		119 100.0	3 2.5	29 24.4	61 51.3	24 20.2	24 20.2	2 1.7
F2 業種	プラスチック製品製造業	7 100.0	－ －	3 42.9	4 57.1	－ －	1 14.3	－ －
	鉄鋼業	3 100.0	－ －	－ －	1 33.3	1 33.3	1 33.3	－ －
	非鉄金属製造業	5 100.0	1 20.0	2 40.0	3 60.0	1 20.0	－ －	－ －
	金属製品製造業	31 100.0	1 3.2	7 22.6	15 48.4	4 12.9	6 19.4	1 3.2
	はん用機械器具製造業	11 100.0	－ －	2 18.2	7 63.6	2 18.2	3 27.3	－ －
	生産用機械器具製造業	11 100.0	－ －	4 36.4	4 36.4	2 18.2	3 27.3	－ －
	業務用機械器具製造業	3 100.0	－ －	－ －	1 33.3	－ －	1 33.3	1 33.3
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	7 100.0	1 14.3	2 28.6	5 71.4	2 28.6	－ －	－ －
	電気機械器具製造業	17 100.0	－ －	3 17.6	9 52.9	4 23.5	3 17.6	－ －
	情報通信機械器具製造業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	輸送用機械器具製造業	24 100.0	－ －	6 25.0	12 50.0	8 33.3	6 25.0	－ －
	その他	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
F5 従業員数（2024年）	50人以下	39 100.0	1 2.6	6 15.4	19 48.7	5 12.8	10 25.6	1 2.6
	51～100人	39 100.0	－ －	10 25.6	20 51.3	7 17.9	8 20.5	－ －
	101～300人	25 100.0	2 8.0	10 40.0	14 56.0	6 24.0	1 4.0	1 4.0
	301人以上	16 100.0	－ －	3 18.8	8 50.0	6 37.5	5 31.3	－ －
問1 人材育成・能力開発方針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	10 100.0	－ －	1 10.0	8 80.0	4 40.0	1 10.0	－ －
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	45 100.0	2 4.4	15 33.3	20 44.4	3 6.7	9 20.0	－ －
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	47 100.0	－ －	11 23.4	23 48.9	13 27.7	10 21.3	1 2.1
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	17 100.0	1 5.9	2 11.8	10 58.8	4 23.5	4 23.5	1 5.9
	無回答	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
問9 従業員の育成・能力開発を行うことによる経営面への効果の実感	効果を感じている	9 100.0	－ －	1 11.1	6 66.7	2 22.2	1 11.1	－ －
	やや効果を感じている	41 100.0	1 2.4	15 36.6	21 51.2	7 17.1	8 19.5	1 2.4
	あまり効果を感じていない	56 100.0	1 1.8	12 21.4	29 51.8	14 25.0	10 17.9	－ －
	効果を感じていない	11 100.0	1 9.1	1 9.1	4 36.4	1 9.1	4 36.4	1 9.1
	従業員の育成・能力開発を行っていない	2 100.0	－ －	－ －	1 50.0	－ －	1 50.0	－ －
	無回答	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
問12 デジタル技術を活用して業務改善を行った・行っている工程	企画・開発・設計	37 100.0	1 2.7	6 16.2	22 59.5	13 35.1	5 13.5	－ －
	製造	119 100.0	3 2.5	29 24.4	61 51.3	24 20.2	24 20.2	2 1.7
	生産管理	70 100.0	1 1.4	18 25.7	35 50.0	16 22.9	14 20.0	1 1.4
	品質管理	42 100.0	1 2.4	11 26.2	31 73.8	10 23.8	2 4.8	－ －
	事務処理	60 100.0	2 3.3	18 30.0	33 55.0	12 20.0	11 18.3	－ －
	受注・発注・在庫の管理	56 100.0	－ －	17 30.4	32 57.1	13 23.2	7 12.5	－ －
	顧客やマーケットに関する情報の収集・分析	9 100.0	－ －	1 11.1	8 88.9	3 33.3	－ －	－ －
	顧客対応を含めたサービスの提供	10 100.0	－ －	1 10.0	6 60.0	4 40.0	1 10.0	－ －
	その他	1 100.0	－ －	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －
	行っていない	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	無回答	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
F6 2019年（5年前）と比較した労働生産性の変化	増加（10%以上）	22 100.0	1 4.5	4 18.2	15 68.2	5 22.7	3 13.6	－ －
	やや増加（5%以上10%未満）	18 100.0	－ －	6 33.3	10 55.6	3 16.7	3 16.7	1 5.6
	横ばい（5%未満の増減）	35 100.0	－ －	8 22.9	15 42.9	11 31.4	6 17.1	1 2.9
	やや減少（5%以上10%未満）	13 100.0	1 7.7	3 23.1	5 38.5	2 15.4	4 30.8	－ －
	減少（10%以上）	23 100.0	1 4.3	6 26.1	11 47.8	2 8.7	7 30.4	－ －
	無回答	8 100.0	－ －	2 25.0	5 62.5	1 12.5	1 12.5	－ －

付問12-12-1.デジタル技術の導入・活用による効果を、実感できていない要因は何ですか[生産管理](MA)

		全　体	導入したデジタル技術がニーズにマッチしていなかった	導入したデジタル技術が期待したほどの効果を発揮していない	従業員の技術不足により導入したデジタル技術を使いこなせていない	導入したデジタル技術を用いないで、従業員が旧来の方法を続けている	その他
合　計		149 100.0	11 7.4	44 29.5	76 51.0	33 22.1	22 14.8
F2 業種	プラスチック製品製造業	8 100.0	－ －	4 50.0	5 62.5	1 12.5	1 12.5
	鉄鋼業	6 100.0	－ －	1 16.7	2 33.3	1 16.7	2 33.3
	非鉄金属製造業	5 100.0	－ －	3 60.0	3 60.0	－ －	－ －
	金属製品製造業	37 100.0	4 10.8	12 32.4	16 43.2	8 21.6	7 18.9
	はん用機械器具製造業	15 100.0	－ －	5 33.3	9 60.0	3 20.0	2 13.3
	生産用機械器具製造業	21 100.0	1 4.8	5 23.8	11 52.4	4 19.0	3 14.3
	業務用機械器具製造業	8 100.0	2 25.0	1 12.5	4 50.0	3 37.5	2 25.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	8 100.0	1 12.5	1 12.5	6 75.0	2 25.0	1 12.5
	電気機械器具製造業	20 100.0	－ －	5 25.0	13 65.0	5 25.0	－ －
	情報通信機械器具製造業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	輸送用機械器具製造業	21 100.0	3 14.3	7 33.3	7 33.3	6 28.6	4 19.0
	その他	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
F5 従業員数（2024年）	50人以下	58 100.0	4 6.9	15 25.9	29 50.0	12 20.7	7 12.1
	51～100人	50 100.0	2 4.0	15 30.0	26 52.0	8 16.0	10 20.0
	101～300人	31 100.0	4 12.9	14 45.2	15 48.4	9 29.0	2 6.5
	301人以上	10 100.0	1 10.0	－ －	6 60.0	4 40.0	3 30.0
問1 人材育成・能力開発方針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	14 100.0	1 7.1	3 21.4	7 50.0	4 28.6	3 21.4
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	56 100.0	3 5.4	18 32.1	29 51.8	9 16.1	9 16.1
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	55 100.0	3 5.5	17 30.9	29 52.7	14 25.5	8 14.5
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	24 100.0	4 16.7	6 25.0	11 45.8	6 25.0	2 8.3
	無回答	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
問9 従業員の育成・能力開発を行うことによる経営面への効果の実感	効果を感じている	13 100.0	2 15.4	5 38.5	6 46.2	1 7.7	1 7.7
	やや効果を感じている	53 100.0	5 9.4	19 35.8	25 47.2	11 20.8	8 15.1
	あまり効果を感じていない	64 100.0	3 4.7	20 31.3	36 56.3	16 25.0	8 12.5
	効果を感じていない	10 100.0	1 10.0	－ －	4 40.0	2 20.0	4 40.0
	従業員の育成・能力開発を行っていない	9 100.0	－ －	－ －	5 55.6	3 33.3	1 11.1
	無回答	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
問12 デジタル技術を活用して業務改善を行った・行っている工程	企画・開発・設計	46 100.0	6 13.0	13 28.3	28 60.9	11 23.9	4 8.7
	製造	78 100.0	6 7.7	22 28.2	36 46.2	18 23.1	14 17.9
	生産管理	149 100.0	11 7.4	44 29.5	76 51.0	33 22.1	22 14.8
	品質管理	52 100.0	5 9.6	17 32.7	29 55.8	11 21.2	3 5.8
	事務処理	80 100.0	8 10.0	24 30.0	44 55.0	22 27.5	9 11.3
	受注・発注・在庫の管理	79 100.0	5 6.3	26 32.9	43 54.4	19 24.1	10 12.7
	顧客やマーケットに関する情報の収集・分析	9 100.0	－ －	－ －	8 88.9	2 22.2	－ －
	顧客対応を含めたサービスの提供	10 100.0	－ －	－ －	8 80.0	3 30.0	1 10.0
	その他	1 100.0	－ －	－ －	1 100.0	－ －	－ －
	行っていない	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	無回答	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
F6 2019年（5年前）と比較した労働生産性の変化	増加（10%以上）	27 100.0	3 11.1	5 18.5	12 44.4	7 25.9	6 22.2
	やや増加（5%以上10%未満）	20 100.0	2 10.0	6 30.0	11 55.0	6 30.0	3 15.0
	横ばい（5%未満の増減）	47 100.0	4 8.5	7 14.9	27 57.4	10 21.3	4 8.5
	やや減少（5%以上10%未満）	16 100.0	1 6.3	8 50.0	6 37.5	3 18.8	3 18.8
	減少（10%以上）	27 100.0	1 3.7	10 37.0	13 48.1	5 18.5	5 18.5
	無回答	12 100.0	－ －	8 66.7	7 58.3	2 16.7	1 8.3

付問12-12-1.デジタル技術の導入・活用による効果を、実感できていない要因は何ですか[品質管理](MA)

		全　体	導入したデジタル技術がニーズにマッチしていなかった	導入したデジタル技術が期待したほどの効果を発揮していない	従業員の技術不足により導入したデジタル技術を使いこなせていない	導入したデジタル技術を用いないで、従業員が旧来の方法を続けている	その他
合　計		75 100.0	8 10.7	24 32.0	37 49.3	20 26.7	7 9.3
F2 業種	プラスチック製品製造業	7 100.0	－ －	4 57.1	2 28.6	－ －	1 14.3
	鉄鋼業	1 100.0	－ －	－ －	1 100.0	－ －	－ －
	非鉄金属製造業	2 100.0	－ －	2 100.0	1 50.0	－ －	－ －
	金属製品製造業	21 100.0	2 9.5	7 33.3	10 47.6	5 23.8	2 9.5
	はん用機械器具製造業	5 100.0	－ －	2 40.0	3 60.0	1 20.0	1 20.0
	生産用機械器具製造業	7 100.0	1 14.3	4 57.1	2 28.6	2 28.6	－ －
	業務用機械器具製造業	4 100.0	1 25.0	－ －	2 50.0	2 50.0	－ －
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	6 100.0	1 16.7	－ －	5 83.3	3 50.0	－ －
	電気機械器具製造業	10 100.0	－ －	2 20.0	7 70.0	2 20.0	2 20.0
	情報通信機械器具製造業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	輸送用機械器具製造業	12 100.0	3 25.0	3 25.0	4 33.3	5 41.7	1 8.3
	その他	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
F5 従業員数（2024年）	50人以下	28 100.0	－ －	9 32.1	15 53.6	7 25.0	－ －
	51～100人	18 100.0	2 11.1	5 27.8	10 55.6	2 11.1	3 16.7
	101～300人	21 100.0	5 23.8	9 42.9	7 33.3	6 28.6	3 14.3
	301人以上	8 100.0	1 12.5	1 12.5	5 62.5	5 62.5	1 12.5
問1 人材育成・能力開発方針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	11 100.0	1 9.1	3 27.3	5 45.5	3 27.3	1 9.1
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	31 100.0	3 9.7	13 41.9	15 48.4	4 12.9	4 12.9
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	27 100.0	3 11.1	5 18.5	13 48.1	10 37.0	2 7.4
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	6 100.0	1 16.7	3 50.0	4 66.7	3 50.0	－ －
	無回答	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
問9 従業員の育成・能力開発を行うことによる経営面への効果の実感	効果を感じている	9 100.0	1 11.1	3 33.3	5 55.6	1 11.1	1 11.1
	やや効果を感じている	32 100.0	6 18.8	11 34.4	11 34.4	9 28.1	4 12.5
	あまり効果を感じていない	32 100.0	1 3.1	10 31.3	19 59.4	10 31.3	1 3.1
	効果を感じていない	2 100.0	－ －	－ －	2 100.0	－ －	1 50.0
	従業員の育成・能力開発を行っていない	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	無回答	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
問12 デジタル技術を活用して業務改善を行った・行っている工程	企画・開発・設計	30 100.0	6 20.0	8 26.7	18 60.0	10 33.3	1 3.3
	製造	56 100.0	6 10.7	16 28.6	31 55.4	16 28.6	4 7.1
	生産管理	60 100.0	7 11.7	16 26.7	31 51.7	16 26.7	5 8.3
	品質管理	75 100.0	8 10.7	24 32.0	37 49.3	20 26.7	7 9.3
	事務処理	54 100.0	8 14.8	16 29.6	30 55.6	16 29.6	2 3.7
	受注・発注・在庫の管理	49 100.0	6 12.2	13 26.5	27 55.1	16 32.7	2 4.1
	顧客やマーケットに関する情報の収集・分析	12 100.0	1 8.3	2 16.7	9 75.0	4 33.3	－ －
	顧客対応を含めたサービスの提供	12 100.0	1 8.3	3 25.0	8 66.7	4 33.3	－ －
	その他	1 100.0	－ －	－ －	1 100.0	－ －	－ －
	行っていない	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	無回答	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
F6 2019年（5年前）と比較した労働生産性の変化	増加（10%以上）	17 100.0	4 23.5	7 41.2	8 47.1	4 23.5	1 5.9
	やや増加（5%以上10%未満）	14 100.0	2 14.3	3 21.4	6 42.9	5 35.7	3 21.4
	横ばい（5%未満の増減）	19 100.0	－ －	7 36.8	9 47.4	8 42.1	－ －
	やや減少（5%以上10%未満）	9 100.0	－ －	5 55.6	4 44.4	－ －	1 11.1
	減少（10%以上）	12 100.0	1 8.3	2 16.7	7 58.3	3 25.0	2 16.7
	無回答	4 100.0	1 25.0	－ －	3 75.0	－ －	－ －

付問12-13. デジタル技術の活用を定着させる・進めるために、どのようなことに取り組んでいますか[企画・開発・設計](MA)

		全　体	ビジョン・目標の社内での共有	設定した評価指標の達成状況の共有	人事評価への活用	デジタル技術の活用に向けた社員研修	デジタル技術の活用方法についてのマニュアル作成	その他	特に何もしていない	無回答
合　計		677	266	148	123	192	158	23	137	30
		100.0	39.3	21.9	18.2	28.4	23.3	3.4	20.2	4.4
F2 業種	プラスチック製品製造業	58	19	11	12	14	8	1	12	2
		100.0	32.8	19.0	20.7	24.1	13.8	1.7	20.7	3.4
	鉄鋼業	16	7	6	1	5	5	1	4	1
		100.0	43.8	37.5	6.3	31.3	31.3	6.3	25.0	6.3
	非鉄金属製造業	20	6	8	3	5	5	2	2	2
		100.0	30.0	40.0	15.0	25.0	25.0	10.0	10.0	10.0
	金属製品製造業	149	57	27	34	32	22	2	37	10
		100.0	38.3	18.1	22.8	21.5	14.8	1.3	24.8	6.7
	はん用機械器具製造業	44	18	9	11	15	18	1	8	1
		100.0	40.9	20.5	25.0	34.1	40.9	2.3	18.2	2.3
	生産用機械器具製造業	105	38	17	12	34	22	4	21	4
		100.0	36.2	16.2	11.4	32.4	21.0	3.8	20.0	3.8
	業務用機械器具製造業	49	23	16	12	12	15	1	9	1
		100.0	46.9	32.7	24.5	24.5	30.6	2.0	18.4	2.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	35	13	10	5	10	12	−	6	−
		100.0	37.1	28.6	14.3	28.6	34.3	−	17.1	−
	電気機械器具製造業	98	41	25	16	39	17	4	21	4
		100.0	41.8	25.5	16.3	39.8	17.3	4.1	21.4	4.1
	情報通信機械器具製造業	11	1	2	3	2	4	1	2	1
		100.0	9.1	18.2	27.3	18.2	36.4	9.1	18.2	9.1
	輸送用機械器具製造業	92	43	17	14	24	30	6	15	4
		100.0	46.7	18.5	15.2	26.1	32.6	6.5	16.3	4.3
	その他	−	−	−	−	−	−	−	−	−
		−	−	−	−	−	−	−	−	−
F5 従業員数（2024年）	50人以下	203	69	32	35	39	32	7	53	13
		100.0	34.0	15.8	17.2	19.2	15.8	3.4	26.1	6.4
	51～100人	180	73	35	36	40	35	4	44	7
		100.0	40.6	19.4	20.0	22.2	19.4	2.2	24.4	3.9
	101～300人	188	74	51	38	65	50	4	29	6
		100.0	39.4	27.1	20.2	34.6	26.6	2.1	15.4	3.2
	301人以上	106	50	30	14	48	41	8	11	4
		100.0	47.2	28.3	13.2	45.3	38.7	7.5	10.4	3.8
問1 人材育成・能力開発方針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	117	63	29	30	41	25	5	15	7
		100.0	53.8	24.8	25.6	35.0	21.4	4.3	12.8	6.0
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	315	131	73	55	92	90	11	50	8
		100.0	41.6	23.2	17.5	29.2	28.6	3.5	15.9	2.5
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	196	64	42	35	54	38	5	47	14
		100.0	32.7	21.4	17.9	27.6	19.4	2.6	24.0	7.1
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	47	8	3	3	5	5	2	24	1
		100.0	17.0	6.4	6.4	10.6	10.6	4.3	51.1	2.1
	無回答	2	−	1	−	−	−	−	1	−
		100.0	−	50.0	−	−	−	−	50.0	−
問9 従業員の育成・能力開発を行うことによる経営面への効果の実感	効果を感じている	128	70	31	26	43	29	6	19	2
		100.0	54.7	24.2	20.3	33.6	22.7	4.7	14.8	1.6
	やや効果を感じている	361	145	93	67	104	88	9	68	17
		100.0	40.2	25.8	18.6	28.8	24.4	2.5	18.8	4.7
	あまり効果を感じていない	159	48	22	26	41	37	5	40	8
		100.0	30.2	13.8	16.4	25.8	23.3	3.1	25.2	5.0
	効果を感じていない	12	2	−	1	4	2	2	1	2
		100.0	16.7	−	8.3	33.3	16.7	16.7	8.3	16.7
	従業員の育成・能力開発を行っていない	15	1	1	3	−	2	1	9	−
		100.0	6.7	6.7	20.0	−	13.3	6.7	60.0	−
	無回答	2	−	1	−	−	−	−	−	1
		100.0	−	50.0	−	−	−	−	−	50.0
問12 デジタル技術を活用して業務改善を行った・行っている工程	企画・開発・設計	677	266	148	123	192	158	23	137	30
		100.0	39.3	21.9	18.2	28.4	23.3	3.4	20.2	4.4
	製造	468	197	118	93	142	119	17	92	21
		100.0	42.1	25.2	19.9	30.3	25.4	3.6	19.7	4.5
	生産管理	467	193	108	92	142	122	16	90	25
		100.0	41.3	23.1	19.7	30.4	26.1	3.4	19.3	5.4
	品質管理	303	139	83	64	98	84	10	53	16
		100.0	45.9	27.4	21.1	32.3	27.7	3.3	17.5	5.3
	事務処理	393	162	88	77	130	105	16	90	14
		100.0	41.2	22.4	19.6	33.1	26.7	4.1	22.9	3.6
	受注・発注・在庫の管理	344	145	81	72	113	98	15	76	9
		100.0	42.2	23.5	20.9	32.8	28.5	4.4	22.1	2.6
	顧客やマーケットに関する情報の収集・分析	102	58	33	26	43	44	3	8	5
		100.0	56.9	32.4	25.5	42.2	43.1	2.9	7.8	4.9
	顧客対応を含めたサービスの提供	66	41	24	18	31	28	1	7	3
		100.0	62.1	36.4	27.3	47.0	42.4	1.5	10.6	4.5
	その他	7	3	1	−	1	4	1	1	−
		100.0	42.9	14.3	−	14.3	57.1	14.3	14.3	−
	行っていない	−	−	−	−	−	−	−	−	−
		−	−	−	−	−	−	−	−	−
	無回答	−	−	−	−	−	−	−	−	−
		−	−	−	−	−	−	−	−	−
F6 2019年（5年前）と比較した労働生産性の変化	増加（10%以上）	161	75	44	38	51	36	4	35	4
		100.0	46.6	27.3	23.6	31.7	22.4	2.5	21.7	2.5
	やや増加（5%以上10%未満）	137	70	36	26	42	41	3	16	4
		100.0	51.1	26.3	19.0	30.7	29.9	2.2	11.7	2.9
	横ばい（5%未満の増減）	173	62	35	23	44	39	8	41	4
		100.0	35.8	20.2	13.3	25.4	22.5	4.6	23.7	2.3
	やや減少（5%以上10%未満）	66	21	13	13	21	16	3	15	2
		100.0	31.8	19.7	19.7	31.8	24.2	4.5	22.7	3.0
	減少（10%以上）	92	31	13	17	24	17	4	21	6
		100.0	33.7	14.1	18.5	26.1	18.5	4.3	22.8	6.5
	無回答	48	7	7	6	10	9	1	9	10
		100.0	14.6	14.6	12.5	20.8	18.8	2.1	18.8	20.8

付問12-13. デジタル技術の活用を定着させる・進めるために、どのようなことに取り組んでいますか[製造](MA)

		全　体	ビジョン・目標の社内での共有	設定した評価指標の達成状況の共有	人事評価への活用	デジタル技術の活用に向けた社員研修	デジタル技術の活用方法についてのマニュアル作成	その他	特に何もしていない	無回答
合　計		1322	459	311	244	323	332	42	285	52
		100.0	34.7	23.5	18.5	24.4	25.1	3.2	21.6	3.9
F2 業種	プラスチック製品製造業	151	49	33	26	30	34	5	35	9
		100.0	32.5	21.9	17.2	19.9	22.5	3.3	23.2	6.0
	鉄鋼業	51	17	12	11	18	15	1	9	2
		100.0	33.3	23.5	21.6	35.3	29.4	2.0	17.6	3.9
	非鉄金属製造業	54	20	16	6	11	16	2	10	3
		100.0	37.0	29.6	11.1	20.4	29.6	3.7	18.5	5.6
	金属製品製造業	379	124	89	79	77	87	7	88	18
		100.0	32.7	23.5	20.8	20.3	23.0	1.8	23.2	4.7
	はん用機械器具製造業	71	18	13	15	20	19	4	18	5
		100.0	25.4	18.3	21.1	28.2	26.8	5.6	25.4	7.0
	生産用機械器具製造業	127	54	32	22	36	23	5	28	1
		100.0	42.5	25.2	17.3	28.3	18.1	3.9	22.0	0.8
	業務用機械器具製造業	62	21	20	18	15	14	3	12	3
		100.0	33.9	32.3	29.0	24.2	22.6	4.8	19.4	4.8
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	83	35	25	11	20	26	1	17	1
		100.0	42.2	30.1	13.3	24.1	31.3	1.2	20.5	1.2
	電気機械器具製造業	146	51	39	22	48	39	6	31	6
		100.0	34.9	26.7	15.1	32.9	26.7	4.1	21.2	4.1
	情報通信機械器具製造業	7	1	3	2	3	2	－	－	1
		100.0	14.3	42.9	28.6	42.9	28.6	－	－	14.3
	輸送用機械器具製造業	189	68	29	32	45	57	8	36	3
		100.0	36.0	15.3	16.9	23.8	30.2	4.2	19.0	1.6
	その他	2	1	－	－	－	－	－	1	－
		100.0	50.0	－	－	－	－	－	50.0	－
F5 従業員数（2024年）	50人以下	420	139	93	84	77	83	9	110	21
		100.0	33.1	22.1	20.0	18.3	19.8	2.1	26.2	5.0
	51～100人	386	119	84	73	83	90	12	92	17
		100.0	30.8	21.8	18.9	21.5	23.3	3.1	23.8	4.4
	101～300人	372	135	91	70	104	107	11	70	10
		100.0	36.3	24.5	18.8	28.0	28.8	3.0	18.8	2.7
	301人以上	144	66	43	17	59	52	10	13	4
		100.0	45.8	29.9	11.8	41.0	36.1	6.9	9.0	2.8
問1 人材育成・能力開発方針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	170	78	53	44	54	53	4	26	8
		100.0	45.9	31.2	25.9	31.8	31.2	2.4	15.3	4.7
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	633	248	170	116	174	173	21	96	16
		100.0	39.2	26.9	18.3	27.5	27.3	3.3	15.2	2.5
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	418	116	78	79	91	95	12	115	20
		100.0	27.8	18.7	18.9	21.8	22.7	2.9	27.5	4.8
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	97	17	8	5	4	11	5	46	8
		100.0	17.5	8.2	5.2	4.1	11.3	5.2	47.4	8.2
	無回答	4	－	2	－	－	－	－	2	－
		100.0	－	50.0	－	－	－	－	50.0	－
問9 従業員の育成・能力開発を行うことによる経営面への効果の実感	効果を感じている	218	102	63	50	70	52	6	39	5
		100.0	46.8	28.9	22.9	32.1	23.9	2.8	17.9	2.3
	やや効果を感じている	746	275	200	146	193	210	22	128	28
		100.0	36.9	26.8	19.6	25.9	28.2	2.9	17.2	3.8
	あまり効果を感じていない	289	70	42	42	55	65	8	84	16
		100.0	24.2	14.5	14.5	19.0	22.5	2.8	29.1	5.5
	効果を感じていない	28	5	1	2	2	1	4	15	1
		100.0	17.9	3.6	7.1	7.1	3.6	14.3	53.6	3.6
	従業員の育成・能力開発を行っていない	39	7	4	4	3	4	2	19	1
		100.0	17.9	10.3	10.3	7.7	10.3	5.1	48.7	2.6
	無回答	2	－	1	－	－	－	－	－	1
		100.0	－	50.0	－	－	－	－	－	50.0
問12 デジタル技術を活用して業務改善を行った・行っている工程	企画・開発・設計	468	185	125	97	134	125	19	94	20
		100.0	39.5	26.7	20.7	28.6	26.7	4.1	20.1	4.3
	製造	1322	459	311	244	323	332	42	285	52
		100.0	34.7	23.5	18.5	24.4	25.1	3.2	21.6	3.9
	生産管理	940	355	234	177	245	258	31	184	35
		100.0	37.8	24.9	18.8	26.1	27.4	3.3	19.6	3.7
	品質管理	587	232	167	120	157	164	18	106	24
		100.0	39.5	28.4	20.4	26.7	27.9	3.1	18.1	4.1
	事務処理	680	262	176	126	191	188	16	150	16
		100.0	38.5	25.9	18.5	28.1	27.6	2.4	22.1	2.4
	受注・発注・在庫の管理	603	237	156	121	171	171	18	128	15
		100.0	39.3	25.9	20.1	28.4	28.4	3.0	21.2	2.5
	顧客やマーケットに関する情報の収集・分析	116	65	39	39	48	48	4	11	2
		100.0	56.0	33.6	33.6	41.4	41.4	3.4	9.5	1.7
	顧客対応を含めたサービスの提供	88	48	32	22	35	29	3	14	3
		100.0	54.5	36.4	25.0	39.8	33.0	3.4	15.9	3.4
	その他	11	5	4	1	5	7	2	－	－
		100.0	45.5	36.4	9.1	45.5	63.6	18.2	－	－
	行っていない	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－
	無回答	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－
F6 2019年（5年前）と比較した労働生産性の変化	増加（10%以上）	300	114	82	63	83	74	11	61	9
		100.0	38.0	27.3	21.0	27.7	24.7	3.7	20.3	3.0
	やや増加（5%以上10%未満）	274	132	72	51	65	84	4	46	6
		100.0	48.2	26.3	18.6	23.7	30.7	1.5	16.8	2.2
	横ばい（5%未満の増減）	328	88	78	56	84	79	14	75	12
		100.0	26.8	23.8	17.1	25.6	24.1	4.3	22.9	3.7
	やや減少（5%以上10%未満）	142	47	27	26	45	33	5	31	4
		100.0	33.1	19.0	18.3	31.7	23.2	3.5	21.8	2.8
	減少（10%以上）	196	61	40	33	31	42	7	61	4
		100.0	31.1	20.4	16.8	15.8	21.4	3.6	31.1	2.0
	無回答	82	17	12	15	15	20	1	11	17
		100.0	20.7	14.6	18.3	18.3	24.4	1.2	13.4	20.7

付問12-13. デジタル技術の活用を定着させる・進めるために、どのようなことに取り組んでいますか[生産管理](MA)

		全　体	ビジョン・目標の社内での共有	設定した評価指標の達成状況の共有	人事評価への活用	デジタル技術の活用に向けた社員研修	デジタル技術の活用方法についてのマニュアル作成	その他	特に何もしていない	無回答
	合　計	1447	509	281	231	326	368	54	322	77
		100.0	35.2	19.4	16.0	22.5	25.4	3.7	22.3	5.3
F2 業種	プラスチック製品製造業	149	47	29	25	31	38	6	33	9
		100.0	31.5	19.5	16.8	20.8	25.5	4.0	22.1	6.0
	鉄鋼業	60	20	11	12	19	20	1	9	5
		100.0	33.3	18.3	20.0	31.7	33.3	1.7	15.0	8.3
	非鉄金属製造業	55	23	15	6	13	12	2	7	6
		100.0	41.8	27.3	10.9	23.6	21.8	3.6	12.7	10.9
	金属製品製造業	428	139	85	80	89	90	20	103	22
		100.0	32.5	19.9	18.7	20.8	21.0	4.7	24.1	5.1
	はん用機械器具製造業	78	25	15	10	18	24	3	19	6
		100.0	32.1	19.2	12.8	23.1	30.8	3.8	24.4	7.7
	生産用機械器具製造業	164	67	30	21	41	38	7	35	3
		100.0	40.9	18.3	12.8	25.0	23.2	4.3	21.3	1.8
	業務用機械器具製造業	69	24	16	15	13	17	3	15	3
		100.0	34.8	23.2	21.7	18.8	24.6	4.3	21.7	4.3
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	75	28	19	10	20	23	1	18	4
		100.0	37.3	25.3	13.3	26.7	30.7	1.3	24.0	5.3
	電気機械器具製造業	162	59	32	23	45	45	3	38	9
		100.0	36.4	19.8	14.2	27.8	27.8	1.9	23.5	5.6
	情報通信機械器具製造業	13	3	2	−	2	3	1	3	2
		100.0	23.1	15.4	−	15.4	23.1	7.7	23.1	15.4
	輸送用機械器具製造業	193	74	27	29	35	57	7	42	8
		100.0	38.3	14.0	15.0	18.1	29.5	3.6	21.8	4.1
	その他	1	−	−	−	−	1	−	−	−
		100.0	−	−	−	−	100.0	−	−	−
F5 従業員数（2024年）	50人以下	506	156	91	79	73	99	18	147	31
		100.0	30.8	18.0	15.6	14.4	19.6	3.6	29.1	6.1
	51～100人	427	147	76	71	93	105	9	95	27
		100.0	34.4	17.8	16.6	21.8	24.6	2.1	22.2	6.3
	101～300人	378	146	76	64	109	114	17	63	15
		100.0	38.6	20.1	16.9	28.8	30.2	4.5	16.7	4.0
	301人以上	136	60	38	17	51	50	10	17	4
		100.0	44.1	27.9	12.5	37.5	36.8	7.4	12.5	2.9
問1 人材育成・能力開発方針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	187	83	50	45	56	56	6	28	13
		100.0	44.4	26.7	24.1	29.9	29.9	3.2	15.0	7.0
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	654	256	144	116	177	178	23	111	22
		100.0	39.1	22.0	17.7	27.1	27.2	3.5	17.0	3.4
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	484	147	76	67	87	118	18	125	35
		100.0	30.4	15.7	13.8	18.0	24.4	3.7	25.8	7.2
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	116	23	7	3	6	16	7	56	7
		100.0	19.8	6.0	2.6	5.2	13.8	6.0	48.3	6.0
	無回答	6	−	4	−	−	−	−	2	−
		100.0	−	66.7	−	−	−	−	33.3	−
問9 従業員の育成・能力開発を行うことによる経営面への効果の実感	効果を感じている	214	91	52	44	64	55	6	40	9
		100.0	42.5	24.3	20.6	29.9	25.7	2.8	18.7	4.2
	やや効果を感じている	800	296	182	134	197	218	33	149	40
		100.0	37.0	22.8	16.8	24.6	27.3	4.1	18.6	5.0
	あまり効果を感じていない	347	103	41	48	55	85	12	91	25
		100.0	29.7	11.8	13.8	15.9	24.5	3.5	26.2	7.2
	効果を感じていない	32	7	2	3	5	3	2	15	1
		100.0	21.9	6.3	9.4	15.6	9.4	6.3	46.9	3.1
	従業員の育成・能力開発を行っていない	53	12	3	2	5	7	1	27	2
		100.0	22.6	5.7	3.8	9.4	13.2	1.9	50.9	3.8
	無回答	1	−	1	−	−	−	−	−	−
		100.0	−	100.0	−	−	−	−	−	−
問12 デジタル技術を活用して業務改善を行った・行っている工程	企画・開発・設計	467	188	110	86	139	132	19	94	21
		100.0	40.3	23.6	18.4	29.8	28.3	4.1	20.1	4.5
	製造	940	354	221	162	233	255	36	192	47
		100.0	37.7	23.5	17.2	24.8	27.1	3.8	20.4	5.0
	生産管理	1447	509	281	231	326	368	54	322	77
		100.0	35.2	19.4	16.0	22.5	25.4	3.7	22.3	5.3
	品質管理	638	260	149	121	157	168	19	122	36
		100.0	40.8	23.4	19.0	24.6	26.3	3.0	19.1	5.6
	事務処理	804	309	170	135	205	221	29	180	33
		100.0	38.4	21.1	16.8	25.5	27.5	3.6	22.4	4.1
	受注・発注・在庫の管理	762	295	161	133	193	215	27	172	29
		100.0	38.7	21.1	17.5	25.3	28.2	3.5	22.6	3.8
	顧客やマーケットに関する情報の収集・分析	125	71	40	34	49	56	4	12	5
		100.0	56.8	32.0	27.2	39.2	44.8	3.2	9.6	4.0
	顧客対応を含めたサービスの提供	98	53	32	20	34	35	1	16	5
		100.0	54.1	32.7	20.4	34.7	35.7	1.0	16.3	5.1
	その他	12	4	4	2	4	8	−	2	−
		100.0	33.3	33.3	16.7	33.3	66.7	−	16.7	−
	行っていない	−	−	−	−	−	−	−	−	−
		−	−	−	−	−	−	−	−	−
	無回答	−	−	−	−	−	−	−	−	−
		−	−	−	−	−	−	−	−	−
F6 2019年（5年前）と比較した労働生産性の変化	増加（10%以上）	321	127	70	59	88	78	16	67	12
		100.0	39.6	21.8	18.4	27.4	24.3	5.0	20.9	3.7
	やや増加（5%以上10%未満）	307	120	66	47	69	94	10	54	12
		100.0	39.1	21.5	15.3	22.5	30.6	3.3	17.6	3.9
	横ばい（5%未満の増減）	349	111	61	52	81	87	13	88	16
		100.0	31.8	17.5	14.9	23.2	24.9	3.7	25.2	4.6
	やや減少（5%以上10%未満）	164	57	32	29	39	41	4	29	8
		100.0	34.8	19.5	17.7	23.8	25.0	2.4	17.7	4.9
	減少（10%以上）	217	77	40	28	36	51	7	68	10
		100.0	35.5	18.4	12.9	16.6	23.5	3.2	31.3	4.6
	無回答	89	17	12	16	13	17	4	16	19
		100.0	19.1	13.5	18.0	14.6	19.1	4.5	18.0	21.3

付問12-13. デジタル技術の活用を定着させる・進めるために、どのようなことに取り組んでいますか[品質管理](MA)

		全　体	ビジョン・目標の社内での共有	設定した評価指標の達成状況の共有	人事評価への活用	デジタル技術の活用に向けた社員研修	デジタル技術の活用方法についてのマニュアル作成	その他	特に何もしていない	無回答
	合　計	735	272	170	128	168	181	26	155	44
		100.0	37.0	23.1	17.4	22.9	24.6	3.5	21.1	6.0
F2 業種	プラスチック製品製造業	81	28	19	12	13	20	3	18	5
		100.0	34.6	23.5	14.8	16.0	24.7	3.7	22.2	6.2
	鉄鋼業	36	13	11	7	8	10	1	7	3
		100.0	36.1	30.6	19.4	22.2	27.8	2.8	19.4	8.3
	非鉄金属製造業	27	11	9	2	7	6	−	3	3
		100.0	40.7	33.3	7.4	25.9	22.2	−	11.1	11.1
	金属製品製造業	199	67	45	48	42	44	4	39	14
		100.0	33.7	22.6	24.1	21.1	22.1	2.0	19.6	7.0
	はん用機械器具製造業	39	11	8	6	10	16	2	9	4
		100.0	28.2	20.5	15.4	25.6	41.0	5.1	23.1	10.3
	生産用機械器具製造業	63	23	13	9	15	8	3	16	2
		100.0	36.5	20.6	14.3	23.8	12.7	4.8	25.4	3.2
	業務用機械器具製造業	36	11	8	8	8	10	2	10	2
		100.0	30.6	22.2	22.2	22.2	27.8	5.6	27.8	5.6
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	47	17	14	6	10	16	1	10	2
		100.0	36.2	29.8	12.8	21.3	34.0	2.1	21.3	4.3
	電気機械器具製造業	89	36	21	14	33	25	4	20	3
		100.0	40.4	23.6	15.7	37.1	28.1	4.5	22.5	3.4
	情報通信機械器具製造業	6	1	1	−	−	1	2	−	1
		100.0	16.7	16.7	−	−	16.7	33.3	−	16.7
	輸送用機械器具製造業	112	54	21	16	22	25	4	23	5
		100.0	48.2	18.8	14.3	19.6	22.3	3.6	20.5	4.5
	その他	−	−	−	−	−	−	−	−	−
		−	−	−	−	−	−	−	−	−
F5 従業員数（2024年）	50人以下	244	82	52	41	33	48	7	67	15
		100.0	33.6	21.3	16.8	13.5	19.7	2.9	27.5	6.1
	51～100人	178	59	30	31	38	34	4	44	18
		100.0	33.1	16.9	17.4	21.3	19.1	2.2	24.7	10.1
	101～300人	224	89	56	45	62	63	10	37	7
		100.0	39.7	25.0	20.1	27.7	28.1	4.5	16.5	3.1
	301人以上	89	42	32	11	35	36	5	7	4
		100.0	47.2	36.0	12.4	39.3	40.4	5.6	7.9	4.5
問1 人材育成・能力開発方針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	116	65	35	29	35	36	3	17	5
		100.0	56.0	30.2	25.0	30.2	31.0	2.6	14.7	4.3
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	352	132	89	65	80	91	17	59	17
		100.0	37.5	25.3	18.5	22.7	25.9	4.8	16.8	4.8
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	223	66	41	33	51	50	5	59	16
		100.0	29.6	18.4	14.8	22.9	22.4	2.2	26.5	7.2
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	40	9	3	1	2	4	1	18	6
		100.0	22.5	7.5	2.5	5.0	10.0	2.5	45.0	15.0
	無回答	4	−	2	−	−	−	−	2	−
		100.0	−	50.0	−	−	−	−	50.0	−
問9 従業員の育成・能力開発を行うことによる経営面への効果の実感	効果を感じている	131	62	39	27	40	33	5	27	6
		100.0	47.3	29.8	20.6	30.5	25.2	3.8	20.6	4.6
	やや効果を感じている	407	151	102	73	92	113	15	73	18
		100.0	37.1	25.1	17.9	22.6	27.8	3.7	17.9	4.4
	あまり効果を感じていない	166	51	26	25	32	33	3	42	18
		100.0	30.7	15.7	15.1	19.3	19.9	1.8	25.3	10.8
	効果を感じていない	14	3	−	2	3	−	3	5	1
		100.0	21.4	−	14.3	21.4	−	21.4	35.7	7.1
	従業員の育成・能力開発を行っていない	16	5	2	1	1	2	−	8	1
		100.0	31.3	12.5	6.3	6.3	12.5	−	50.0	6.3
	無回答	1	−	1	−	−	−	−	−	−
		100.0	−	100.0	−	−	−	−	−	−
問12 デジタル技術を活用して業務改善を行った・行っている工程	企画・開発・設計	303	123	81	62	86	77	13	58	16
		100.0	40.6	26.7	20.5	28.4	25.4	4.3	19.1	5.3
	製造	587	220	152	105	150	153	21	114	32
		100.0	37.5	25.9	17.9	25.6	26.1	3.6	19.4	5.5
	生産管理	638	244	149	114	152	162	17	130	40
		100.0	38.2	23.4	17.9	23.8	25.4	2.7	20.4	6.3
	品質管理	735	272	170	128	168	181	26	155	44
		100.0	37.0	23.1	17.4	22.9	24.6	3.5	21.1	6.0
	事務処理	447	186	113	81	118	111	15	98	20
		100.0	41.6	25.3	18.1	26.4	24.8	3.4	21.9	4.5
	受注・発注・在庫の管理	401	170	99	75	102	108	16	89	16
		100.0	42.4	24.7	18.7	25.4	26.9	4.0	22.2	4.0
	顧客やマーケットに関する情報の収集・分析	92	49	35	24	33	36	3	11	4
		100.0	53.3	38.0	26.1	35.9	39.1	3.3	12.0	4.3
	顧客対応を含めたサービスの提供	68	36	24	17	28	28	1	8	3
		100.0	52.9	35.3	25.0	41.2	41.2	1.5	11.8	4.4
	その他	10	5	4	1	3	4	2	−	−
		100.0	50.0	40.0	10.0	30.0	40.0	20.0	−	−
	行っていない	−	−	−	−	−	−	−	−	−
		−	−	−	−	−	−	−	−	−
	無回答	−	−	−	−	−	−	−	−	−
		−	−	−	−	−	−	−	−	−
F6 2019年（5年前）と比較した労働生産性の変化	増加（10%以上）	182	76	44	40	49	42	4	40	5
		100.0	41.8	24.2	22.0	26.9	23.1	2.2	22.0	2.7
	やや増加（5%以上10%未満）	144	59	33	21	28	48	5	27	10
		100.0	41.0	22.9	14.6	19.4	33.3	3.5	18.8	6.9
	横ばい（5%未満の増減）	164	57	42	24	44	41	8	31	5
		100.0	34.8	25.6	14.6	26.8	25.0	4.9	18.9	3.0
	やや減少（5%以上10%未満）	80	30	19	12	23	13	4	18	7
		100.0	37.5	23.8	15.0	28.8	16.3	5.0	22.5	8.8
	減少（10%以上）	113	39	23	20	17	28	4	32	4
		100.0	34.5	20.4	17.7	15.0	24.8	3.5	28.3	3.5
	無回答	52	11	9	11	7	9	1	7	13
		100.0	21.2	17.3	21.2	13.5	17.3	1.9	13.5	25.0

問13.以下の賃上げを実施しましたか[2019年(コロナ以前)](MA)

		全　体	定期昇給	ベースアップ従業員の賃金水準を引き上げること。	賞与(一時金)の増額	諸手当の改定	新卒者の初任給の増額	定年後の再雇用者の賃金の増額	非正規雇用者・パート労働者の昇給	その他	賃上げを実施していない	※実施している(「賃上げを実施していない」以外で1つでも選択)	無回答
	合　計	3313	2472	970	791	321	598	266	898	16	206	2821	286
		100.0	74.6	29.3	23.9	9.7	18.1	8.0	27.1	0.5	6.2	85.1	8.6
F2 業種	プラスチック製品製造業	373	266	107	99	38	66	19	140	−	21	314	38
		100.0	71.3	28.7	26.5	10.2	17.7	5.1	37.5	−	5.6	84.2	10.2
	鉄鋼業	122	99	42	39	17	25	19	22	−	4	110	8
		100.0	81.1	34.4	32.0	13.9	20.5	15.6	18.0	−	3.3	90.2	6.6
	非鉄金属製造業	132	98	38	29	15	28	13	35	−	10	111	11
		100.0	74.2	28.8	22.0	11.4	21.2	9.8	26.5	−	7.6	84.1	8.3
	金属製品製造業	909	699	254	233	90	163	75	234	9	47	778	84
		100.0	76.9	27.9	25.6	9.9	17.9	8.3	25.7	1.0	5.2	85.6	9.2
	はん用機械器具製造業	179	139	55	53	20	37	15	50	1	7	158	14
		100.0	77.7	30.7	29.6	11.2	20.7	8.4	27.9	0.6	3.9	88.3	7.8
	生産用機械器具製造業	349	271	113	82	24	61	18	68	−	19	308	22
		100.0	77.7	32.4	23.5	6.9	17.5	5.2	19.5	−	5.4	88.3	6.3
	業務用機械器具製造業	175	119	55	44	24	26	19	48	−	17	145	13
		100.0	68.0	31.4	25.1	13.7	14.9	10.9	27.4	−	9.7	82.9	7.4
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	189	125	61	36	10	31	21	54	−	15	152	22
		100.0	66.1	32.3	19.0	5.3	16.4	11.1	28.6	−	7.9	80.4	11.6
	電気機械器具製造業	408	304	120	79	27	76	28	131	2	27	348	33
		100.0	74.5	29.4	19.4	6.6	18.6	6.9	32.1	0.5	6.6	85.3	8.1
	情報通信機械器具製造業	31	18	9	6	4	3	−	5	1	5	25	1
		100.0	58.1	29.0	19.4	12.9	9.7	−	16.1	3.2	16.1	80.6	3.2
	輸送用機械器具製造業	441	332	113	89	52	80	39	110	3	34	369	38
		100.0	75.3	25.6	20.2	11.8	18.1	8.8	24.9	0.7	7.7	83.7	8.6
	その他	5	2	3	2	−	2	−	1	−	−	3	2
		100.0	40.0	60.0	40.0	−	40.0	−	20.0	−	−	60.0	40.0
F5 従業員数(2024年)	50人以下	1335	951	400	343	127	154	82	292	10	93	1116	126
		100.0	71.2	30.0	25.7	9.5	11.5	6.1	21.9	0.7	7.0	83.6	9.4
	51～100人	1019	759	263	225	82	171	72	294	4	59	873	87
		100.0	74.5	25.8	22.1	8.0	16.8	7.1	28.9	0.4	5.8	85.7	8.5
	101～300人	747	589	223	178	90	199	75	244	2	42	648	57
		100.0	78.8	29.9	23.8	12.0	26.6	10.0	32.7	0.3	5.6	86.7	7.6
	301人以上	212	173	84	45	22	74	37	68	−	12	184	16
		100.0	81.6	39.6	21.2	10.4	34.9	17.5	32.1	−	5.7	86.8	7.5
問1 人材育成・能力開発方針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	327	244	113	83	42	77	32	88	2	17	283	27
		100.0	74.6	34.6	25.4	12.8	23.5	9.8	26.9	0.6	5.2	86.5	8.3
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	1274	991	410	358	142	274	128	388	5	60	1117	97
		100.0	77.8	32.2	28.1	11.1	21.5	10.0	30.5	0.4	4.7	87.7	7.6
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1174	870	318	254	97	193	75	307	2	83	985	106
		100.0	74.1	27.1	21.6	8.3	16.4	6.4	26.1	0.2	7.1	83.9	9.0
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	529	359	124	93	40	51	31	111	7	45	428	56
		100.0	67.9	23.4	17.6	7.6	9.6	5.9	21.0	1.3	8.5	80.9	10.6
	無回答	9	8	5	3	−	3	−	4	−	1	8	−
		100.0	88.9	55.6	33.3	−	33.3	−	44.4	−	11.1	88.9	−
問9 従業員の育成・能力開発を行うことによる経営面への効果の実感	効果を感じている	383	309	139	118	54	99	44	128	1	7	349	27
		100.0	80.7	36.3	30.8	14.1	25.8	11.5	33.4	0.3	1.8	91.1	7.0
	やや効果を感じている	1627	1251	483	437	165	324	142	462	5	96	1403	128
		100.0	76.9	29.7	26.9	10.1	19.9	8.7	28.4	0.3	5.9	86.2	7.9
	あまり効果を感じていない	883	639	252	171	75	142	63	228	7	53	744	86
		100.0	72.4	28.5	19.4	8.5	16.1	7.1	25.8	0.8	6.0	84.3	9.7
	効果を感じていない	111	71	27	17	11	13	7	21	−	12	89	10
		100.0	64.0	24.3	15.3	9.9	11.7	6.3	18.9	−	10.8	80.2	9.0
	従業員の育成・能力開発を行っていない	299	198	67	47	16	20	10	58	3	38	232	29
		100.0	66.2	22.4	15.7	5.4	6.7	3.3	19.4	1.0	12.7	77.6	9.7
	無回答	10	4	2	1	−	−	−	1	−	−	4	6
		100.0	40.0	20.0	10.0	−	−	−	10.0	−	−	40.0	60.0
問12 デジタル技術を活用して業務改善を行った・行っている工程	企画・開発・設計	677	520	228	178	92	161	73	203	2	36	586	55
		100.0	76.8	33.7	26.3	13.6	23.8	10.8	30.0	0.3	5.3	86.6	8.1
	製造	1322	1032	440	360	170	299	134	421	4	55	1164	103
		100.0	78.1	33.3	27.2	12.9	22.6	10.1	31.8	0.3	4.2	88.0	7.8
	生産管理	1447	1124	459	374	170	300	146	431	5	75	1252	120
		100.0	77.7	31.7	25.8	11.7	20.7	10.1	29.8	0.3	5.2	86.5	8.3
	品質管理	735	573	252	208	107	177	90	243	1	30	643	62
		100.0	78.0	34.3	28.3	14.6	24.1	12.2	33.1	0.1	4.1	87.5	8.4
	事務処理	1456	1146	447	402	175	309	141	429	5	81	1280	95
		100.0	78.7	30.7	27.6	12.0	21.2	9.7	29.5	0.3	5.6	87.9	6.5
	受注・発注・在庫の管理	1167	912	391	325	150	244	125	342	7	66	1041	60
		100.0	78.1	33.5	27.8	12.9	20.9	10.7	29.3	0.6	5.7	89.2	5.1
	顧客やマーケットに関する情報の収集・分析	192	155	69	56	27	51	33	61	2	10	169	13
		100.0	80.7	35.9	29.2	14.1	26.6	17.2	31.8	1.0	5.2	88.0	6.8
	顧客対応を含めたサービスの提供	125	100	46	39	23	27	19	50	1	6	111	8
		100.0	80.0	36.8	31.2	18.4	21.6	15.2	40.0	0.8	4.8	88.8	6.4
	その他	39	26	10	7	1	6	4	9	−	5	30	4
		100.0	66.7	25.6	17.9	2.6	15.4	10.3	23.1	−	12.8	76.9	10.3
	行っていない	728	509	180	139	44	89	42	183	6	68	594	66
		100.0	69.9	24.7	19.1	6.0	12.2	5.8	25.1	0.8	9.3	81.6	9.1
	無回答	28	11	4	3	2	1	−	5	−	−	13	15
		100.0	39.3	14.3	10.7	7.1	3.6	−	17.9	−	−	46.4	53.6
F6 2019年(5年前)と比較した労働生産性の変化	増加（10%以上）	660	517	207	197	70	135	62	191	4	37	581	42
		100.0	78.3	31.4	29.8	10.6	20.5	9.4	28.9	0.6	5.6	88.0	6.4
	やや増加（5%以上10%未満）	652	507	211	182	78	122	60	192	1	42	574	36
		100.0	77.8	32.4	27.9	12.0	18.7	9.2	29.4	0.2	6.4	88.0	5.5
	横ばい（5%未満の増減）	835	630	249	192	73	151	68	234	4	49	727	59
		100.0	75.4	29.8	23.0	8.7	18.1	8.1	28.0	0.5	5.9	87.1	7.1
	やや減少（5%以上10%未満）	374	281	120	75	36	75	29	104	2	27	325	22
		100.0	75.1	32.1	20.1	9.6	20.1	7.8	27.8	0.5	7.2	86.9	5.9
	減少（10%以上）	574	427	150	109	52	86	35	145	4	43	492	39
		100.0	74.4	26.1	19.0	9.1	15.0	6.1	25.3	0.7	7.5	85.7	6.8
	無回答	218	110	33	36	12	29	12	32	1	8	122	88
		100.0	50.5	15.1	16.5	5.5	13.3	5.5	14.7	0.5	3.7	56.0	40.4

問13.以下の賃上げを実施しましたか[2023年](MA)

		全　体	定期昇給	ベースアップ従業員の賃金水準を引き上げること。	賞与(一時金)の増額	諸手当の改定	新卒者の初任給の増額	定年後の再雇用者の賃金の増額	非正規雇用者・パート労働者の昇給	その他	賃上げを実施していない	※実施している(「賃上げを実施していない」以外で1つでも選択)	無回答
	合　計	3313	2565	1546	1194	572	1126	509	1270	13	137	2990	186
		100.0	77.4	46.7	36.0	17.3	34.0	15.4	38.3	0.4	4.1	90.3	5.6
F2 業種	プラスチック製品製造業	373	277	164	142	54	113	43	177	−	9	336	28
		100.0	74.3	44.0	38.1	14.5	30.3	11.5	47.5	−	2.4	90.1	7.5
	鉄鋼業	122	102	70	55	29	49	28	37	1	3	113	6
		100.0	83.6	57.4	45.1	23.8	40.2	23.0	30.3	0.8	2.5	92.6	4.9
	非鉄金属製造業	132	104	71	44	29	49	25	56	−	5	119	8
		100.0	78.8	53.8	33.3	22.0	37.1	18.9	42.4	−	3.8	90.2	6.1
	金属製品製造業	909	714	401	353	162	294	145	340	5	32	824	53
		100.0	78.5	44.1	38.8	17.8	32.3	16.0	37.4	0.6	3.5	90.6	5.8
	はん用機械器具製造業	179	146	85	67	31	68	21	74	−	9	163	7
		100.0	81.6	47.5	37.4	17.3	38.0	11.7	41.3	−	5.0	91.1	3.9
	生産用機械器具製造業	349	282	159	117	54	127	48	102	−	12	323	14
		100.0	80.8	45.6	33.5	15.5	36.4	13.8	29.2	−	3.4	92.6	4.0
	業務用機械器具製造業	175	122	84	75	30	55	21	70	1	5	160	10
		100.0	69.7	48.0	42.9	17.1	31.4	12.0	40.0	0.6	2.9	91.4	5.7
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	189	135	91	49	27	67	33	71	2	15	163	11
		100.0	71.4	48.1	25.9	14.3	35.4	17.5	37.6	1.1	7.9	86.2	5.8
	電気機械器具製造業	408	313	199	131	71	131	69	167	1	23	361	24
		100.0	76.7	48.8	32.1	17.4	32.1	16.9	40.9	0.2	5.6	88.5	5.9
	情報通信機械器具製造業	31	18	11	9	3	6	3	7	1	6	24	1
		100.0	58.1	35.5	29.0	9.7	19.4	9.7	22.6	3.2	19.4	77.4	3.2
	輸送用機械器具製造業	441	350	208	150	82	165	73	168	2	18	401	22
		100.0	79.4	47.2	34.0	18.6	37.4	16.6	38.1	0.5	4.1	90.9	5.0
	その他	5	2	3	2	−	2	−	1	−	−	3	2
		100.0	40.0	60.0	40.0	−	40.0	−	20.0	−	−	60.0	40.0
F5 従業員数(2024年)	50人以下	1335	977	579	477	192	300	150	415	7	78	1171	86
		100.0	73.2	43.4	35.7	14.4	22.5	11.2	31.1	0.5	5.8	87.7	6.4
	51～100人	1019	792	439	348	178	335	152	409	5	33	931	55
		100.0	77.7	43.1	34.2	17.5	32.9	14.9	40.1	0.5	3.2	91.4	5.4
	101～300人	747	609	387	287	154	366	146	343	1	22	687	38
		100.0	81.5	51.8	38.4	20.6	49.0	19.5	45.9	0.1	2.9	92.0	5.1
	301人以上	212	187	141	82	48	125	61	103	−	4	201	7
		100.0	88.2	66.5	38.7	22.6	59.0	28.8	48.6	−	1.9	94.8	3.3
問1 人材育成・能力開発方針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	327	264	168	126	83	146	58	122	1	5	307	15
		100.0	80.7	51.4	38.5	25.4	44.6	17.7	37.3	0.3	1.5	93.9	4.6
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	1274	1031	664	515	243	500	231	544	4	37	1167	70
		100.0	80.9	52.1	40.4	19.1	39.2	18.1	42.7	0.3	2.9	91.6	5.5
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1174	893	515	406	178	377	171	445	3	56	1057	61
		100.0	76.1	43.9	34.6	15.2	32.1	14.6	37.9	0.3	4.8	90.0	5.2
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	529	369	194	144	67	100	49	155	5	38	451	40
		100.0	69.8	36.7	27.2	12.7	18.9	9.3	29.3	0.9	7.2	85.3	7.6
	無回答	9	8	5	3	1	3	−	4	−	1	8	−
		100.0	88.9	55.6	33.3	11.1	33.3	−	44.4	−	11.1	88.9	−
問9 従業員の育成・能力開発を行うことによる経営面への効果の実感	効果を感じている	383	320	200	162	83	156	74	172	1	4	361	18
		100.0	83.6	52.2	42.3	21.7	40.7	19.3	44.9	0.3	1.0	94.3	4.7
	やや効果を感じている	1627	1309	819	647	304	630	288	670	5	47	1494	86
		100.0	80.5	50.3	39.8	18.7	38.7	17.7	41.2	0.3	2.9	91.8	5.3
	あまり効果を感じていない	883	659	390	292	143	279	115	325	6	45	789	49
		100.0	74.6	44.2	33.1	16.2	31.6	13.0	36.8	0.7	5.1	89.4	5.5
	効果を感じていない	111	71	36	27	13	24	14	27	−	12	91	8
		100.0	64.0	32.4	24.3	11.7	21.6	12.6	24.3	−	10.8	82.0	7.2
	従業員の育成・能力開発を行っていない	299	202	98	65	27	36	18	74	1	29	250	20
		100.0	67.6	32.8	21.7	9.0	12.0	6.0	24.7	0.3	9.7	83.6	6.7
	無回答	10	4	3	1	2	1	−	2	−	−	5	5
		100.0	40.0	30.0	10.0	20.0	10.0	−	20.0	−	−	50.0	50.0
問12 デジタル技術を活用して業務改善を行った・行っている工程	企画・開発・設計	677	545	353	265	160	293	139	275	1	19	622	36
		100.0	80.5	52.1	39.1	23.6	43.3	20.5	40.6	0.1	2.8	91.9	5.3
	製造	1322	1069	701	519	278	546	258	589	3	34	1223	65
		100.0	80.9	53.0	39.3	21.0	41.3	19.5	44.6	0.2	2.6	92.5	4.9
	生産管理	1447	1157	744	576	290	575	273	633	3	49	1324	74
		100.0	80.0	51.4	39.8	20.0	39.7	18.9	43.7	0.2	3.4	91.5	5.1
	品質管理	735	599	398	295	163	308	147	333	1	24	670	41
		100.0	81.5	54.1	40.1	22.2	41.9	20.0	45.3	0.1	3.3	91.2	5.6
	事務処理	1456	1172	719	586	302	565	269	608	3	43	1349	64
		100.0	80.5	49.4	40.2	20.7	38.8	18.5	41.8	0.2	3.0	92.7	4.4
	受注・発注・在庫の管理	1167	931	598	483	263	461	229	507	6	39	1083	45
		100.0	79.8	51.2	41.4	22.5	39.5	19.6	43.4	0.5	3.3	92.8	3.9
	顧客やマーケットに関する情報の収集・分析	192	162	111	78	46	86	44	77	−	3	179	10
		100.0	84.4	57.8	40.6	24.0	44.8	22.9	40.1	−	1.6	93.2	5.2
	顧客対応を含めたサービスの提供	125	105	73	56	40	45	29	60	−	3	117	5
		100.0	84.0	58.4	44.8	32.0	36.0	23.2	48.0	−	2.4	93.6	4.0
	その他	39	30	24	13	5	15	7	19	−	2	36	1
		100.0	76.9	61.5	33.3	12.8	38.5	17.9	48.7	−	5.1	92.3	2.6
	行っていない	728	534	290	211	88	183	72	232	6	51	635	42
		100.0	73.4	39.8	29.0	12.1	25.1	9.9	31.9	0.8	7.0	87.2	5.8
	無回答	28	14	6	5	3	2	−	7	−	−	15	13
		100.0	50.0	21.4	17.9	10.7	7.1	−	25.0	−	−	53.6	46.4
F6 2019年(5年前)と比較した労働生産性の変化	増加（10%以上）	660	534	343	321	132	259	121	275	3	19	613	28
		100.0	80.9	52.0	48.6	20.0	39.2	18.3	41.7	0.5	2.9	92.9	4.2
	やや増加（5%以上10%未満）	652	516	330	300	133	231	114	277	1	21	612	19
		100.0	79.1	50.6	46.0	20.4	35.4	17.5	42.5	0.2	3.2	93.9	2.9
	横ばい（5%未満の増減）	835	658	400	288	127	268	128	323	5	35	760	40
		100.0	78.8	47.9	34.5	15.2	32.1	15.3	38.7	0.6	4.2	91.0	4.8
	やや減少（5%以上10%未満）	374	286	165	106	63	134	51	143	2	18	344	12
		100.0	76.5	44.1	28.3	16.8	35.8	13.6	38.2	0.5	4.8	92.0	3.2
	減少（10%以上）	574	432	243	122	91	177	68	197	2	37	506	31
		100.0	75.3	42.3	21.3	15.9	30.8	11.8	34.3	0.3	6.4	88.2	5.4
	無回答	218	139	65	57	26	57	27	55	−	7	155	56
		100.0	63.8	29.8	26.1	11.9	26.1	12.4	25.2	−	3.2	71.1	25.7

問13.以下の賃上げを実施しましたか[2024年](MA)

		全　体	定期昇給	ベースアップ従業員の賃金水準を引き上げること。	賞与(一時金)の増額	諸手当の改定	新卒者の初任給の増額	定年後の再雇用者の賃金の増額	非正規雇用者・パート労働者の昇給	その他	賃上げを実施していない	※実施している(「賃上げを実施していない」以外で1つでも選択)	無回答
	合　計	3313	2656	1847	1292	675	1371	669	1460	21	101	3141	71
		100.0	80.2	55.8	39.0	20.4	41.4	20.2	44.1	0.6	3.0	94.8	2.1
F2 業種	プラスチック製品製造業	373	288	197	155	64	136	59	193	1	9	354	10
		100.0	77.2	52.8	41.6	17.2	36.5	15.8	51.7	0.3	2.4	94.9	2.7
	鉄鋼業	122	107	86	52	36	63	37	45	−	1	119	2
		100.0	87.7	70.5	42.6	29.5	51.6	30.3	36.9	−	0.8	97.5	1.6
	非鉄金属製造業	132	107	81	47	25	56	27	59	−	5	120	7
		100.0	81.1	61.4	35.6	18.9	42.4	20.5	44.7	−	3.8	90.9	5.3
	金属製品製造業	909	744	475	362	195	353	173	411	11	23	870	16
		100.0	81.8	52.3	39.8	21.5	38.8	19.0	45.2	1.2	2.5	95.7	1.8
	はん用機械器具製造業	179	148	92	71	44	83	37	78	−	9	165	5
		100.0	82.7	51.4	39.7	24.6	46.4	20.7	43.6	−	5.0	92.2	2.8
	生産用機械器具製造業	349	282	183	129	59	144	59	116	−	10	334	5
		100.0	80.8	52.4	37.0	16.9	41.3	16.9	33.2	−	2.9	95.7	1.4
	業務用機械器具製造業	175	127	100	74	37	62	33	81	−	7	162	6
		100.0	72.6	57.1	42.3	21.1	35.4	18.9	46.3	−	4.0	92.6	3.4
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	189	141	104	48	31	80	48	75	2	14	169	6
		100.0	74.6	55.0	25.4	16.4	42.3	25.4	39.7	1.1	7.4	89.4	3.2
	電気機械器具製造業	408	328	245	162	82	173	85	190	3	12	390	6
		100.0	80.4	60.0	39.7	20.1	42.4	20.8	46.6	0.7	2.9	95.6	1.5
	情報通信機械器具製造業	31	20	16	11	3	15	5	9	1	3	27	1
		100.0	64.5	51.6	35.5	9.7	48.4	16.1	29.0	3.2	9.7	87.1	3.2
	輸送用機械器具製造業	441	360	265	179	99	203	106	202	3	8	426	7
		100.0	81.6	60.1	40.6	22.4	46.0	24.0	45.8	0.7	1.8	96.6	1.6
	その他	5	4	3	2	−	3	−	1	−	−	5	−
		100.0	80.0	60.0	40.0	−	60.0	−	20.0	−	−	100.0	−
F5 従業員数(2024年)	50人以下	1335	1023	681	518	252	372	198	484	10	59	1240	36
		100.0	76.6	51.0	38.8	18.9	27.9	14.8	36.3	0.7	4.4	92.9	2.7
	51～100人	1019	818	526	372	192	423	204	476	9	27	979	13
		100.0	80.3	51.6	36.5	18.8	41.5	20.0	46.7	0.9	2.6	96.1	1.3
	101～300人	747	625	477	320	172	431	187	386	2	13	717	17
		100.0	83.7	63.9	42.8	23.0	57.7	25.0	51.7	0.3	1.7	96.0	2.3
	301人以上	212	190	163	82	59	145	80	114	−	2	205	5
		100.0	89.6	76.9	38.7	27.8	68.4	37.7	53.8	−	0.9	96.7	2.4
問1 人材育成・能力開発方針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	327	266	192	133	91	164	67	136	1	3	314	10
		100.0	81.3	58.7	40.7	27.8	50.2	20.5	41.6	0.3	0.9	96.0	3.1
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	1274	1069	776	549	279	615	294	622	8	29	1226	19
		100.0	83.9	60.9	43.1	21.9	48.3	23.1	48.8	0.6	2.3	96.2	1.5
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1174	929	635	444	221	452	236	509	4	40	1109	25
		100.0	79.1	54.1	37.8	18.8	38.5	20.1	43.4	0.3	3.4	94.5	2.1
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	529	384	238	163	82	135	72	187	8	28	484	17
		100.0	72.6	45.0	30.8	15.5	25.5	13.6	35.3	1.5	5.3	91.5	3.2
	無回答	9	8	6	3	2	5	−	6	−	1	8	−
		100.0	88.9	66.7	33.3	22.2	55.6	−	66.7	−	11.1	88.9	−
問9 従業員の育成・能力開発を行うことによる経営面への効果の実感	効果を感じている	383	331	246	167	110	190	91	196	2	2	377	4
		100.0	86.4	64.2	43.6	28.7	49.6	23.8	51.2	0.5	0.5	98.4	1.0
	やや効果を感じている	1627	1343	950	688	339	753	362	761	8	36	1554	37
		100.0	82.5	58.4	42.3	20.8	46.3	22.2	46.8	0.5	2.2	95.5	2.3
	あまり効果を感じていない	883	695	473	335	173	347	169	382	6	30	840	13
		100.0	78.7	53.6	37.9	19.6	39.3	19.1	43.3	0.7	3.4	95.1	1.5
	効果を感じていない	111	76	49	26	17	32	18	32	1	8	100	3
		100.0	68.5	44.1	23.4	15.3	28.8	16.2	28.8	0.9	7.2	90.1	2.7
	従業員の育成・能力開発を行っていない	299	207	124	75	34	46	29	87	4	25	265	9
		100.0	69.2	41.5	25.1	11.4	15.4	9.7	29.1	1.3	8.4	88.6	3.0
	無回答	10	4	5	1	2	3	−	2	−	−	5	5
		100.0	40.0	50.0	10.0	20.0	30.0	−	20.0	−	−	50.0	50.0
問12 デジタル技術を活用して業務改善を行った・行っているエ程	企画・開発・設計	677	547	426	284	193	346	171	311	2	8	646	23
		100.0	80.8	62.9	41.9	28.5	51.1	25.3	45.9	0.3	1.2	95.4	3.4
	製造	1322	1095	807	553	324	653	325	659	7	24	1269	29
		100.0	82.8	61.0	41.8	24.5	49.4	24.6	49.8	0.5	1.8	96.0	2.2
	生産管理	1447	1198	873	609	356	692	337	732	6	29	1392	26
		100.0	82.8	60.3	42.1	24.6	47.8	23.3	50.6	0.4	2.0	96.2	1.8
	品質管理	735	620	471	314	206	384	192	391	2	9	712	14
		100.0	84.4	64.1	42.7	28.0	52.2	26.1	53.2	0.3	1.2	96.9	1.9
	事務処理	1456	1206	852	629	357	675	341	693	4	28	1403	25
		100.0	82.8	58.5	43.2	24.5	46.4	23.4	47.6	0.3	1.9	96.4	1.7
	受注・発注・在庫の管理	1167	953	699	514	298	548	281	569	9	23	1127	17
		100.0	81.7	59.9	44.0	25.5	47.0	24.1	48.8	0.8	2.0	96.6	1.5
	顧客やマーケットに関する情報の収集・分析	192	165	125	84	57	93	51	91	2	−	186	6
		100.0	85.9	65.1	43.8	29.7	48.4	26.6	47.4	1.0	−	96.9	3.1
	顧客対応を含めたサービスの提供	125	105	81	63	45	58	34	69	1	1	120	4
		100.0	84.0	64.8	50.4	36.0	46.4	27.2	55.2	0.8	0.8	96.0	3.2
	その他	39	31	27	15	5	17	9	20	−	1	38	−
		100.0	79.5	69.2	38.5	12.8	43.6	23.1	51.3	−	2.6	97.4	−
	行っていない	728	551	353	227	97	224	110	276	7	49	668	11
		100.0	75.7	48.5	31.2	13.3	30.8	15.1	37.9	1.0	6.7	91.8	1.5
	無回答	28	13	7	3	4	4	2	8	−	−	15	13
		100.0	46.4	25.0	10.7	14.3	14.3	7.1	28.6	−	−	53.6	46.4
F6 2019年(5年前)と比較した労働生産性の変化	増加（10%以上）	660	560	416	371	146	312	145	324	3	12	644	4
		100.0	84.8	63.0	56.2	22.1	47.3	22.0	49.1	0.5	1.8	97.6	0.6
	やや増加（5%以上10%未満）	652	537	396	318	162	294	147	317	5	10	635	7
		100.0	82.4	60.7	48.8	24.8	45.1	22.5	48.6	0.8	1.5	97.4	1.1
	横ばい（5%未満の増減）	835	660	458	302	164	325	172	357	6	28	791	16
		100.0	79.0	54.9	36.2	19.6	38.9	20.6	42.8	0.7	3.4	94.7	1.9
	やや減少（5%以上10%未満）	374	295	189	110	63	160	66	167	2	17	353	4
		100.0	78.9	50.5	29.4	16.8	42.8	17.6	44.7	0.5	4.5	94.4	1.1
	減少（10%以上）	574	451	299	131	104	206	106	231	4	28	544	2
		100.0	78.6	52.1	22.8	18.1	35.9	18.5	40.2	0.7	4.9	94.8	0.3
	無回答	218	153	89	60	36	74	33	64	1	6	174	38
		100.0	70.2	40.8	27.5	16.5	33.9	15.1	29.4	0.5	2.8	79.8	17.4

付問13-1.賃上げを実施したのはどのような理由からですか(MA)

		全　体	業績(収益)が向上したから	新卒採用の応募者を増やすため	中途採用の応募者を増やすため	従業員の定着・人員不足の解消のため	従業員のモチベーションの向上を図るため	職務や役割に見合った賃金水準にするため	物価上昇へ対応するため	同業や近隣の他社の動向を考慮したため	最低賃金の引上げに対応するため	労働組合、従業員からの要求・要望に応えるため	その他	特に理由はない	無回答
	合　計	3141	804	887	654	1352	2078	486	1965	559	1568	367	29	35	26
		100.0	25.6	28.2	20.8	43.0	66.2	15.5	62.6	17.8	49.9	11.7	0.9	1.1	0.8
F2 業種	プラスチック製品製造業	354	95	84	60	148	221	49	210	52	221	25	6	4	6
		100.0	26.8	23.7	16.9	41.8	62.4	13.8	59.3	14.7	62.4	7.1	1.7	1.1	1.7
	鉄鋼業	119	26	40	38	73	88	16	80	28	40	30	1	1	－
		100.0	21.8	33.6	31.9	61.3	73.9	13.4	67.2	23.5	33.6	25.2	0.8	0.8	－
	非鉄金属製造業	120	39	35	26	53	78	18	72	22	50	24	3	1	－
		100.0	32.5	29.2	21.7	44.2	65.0	15.0	60.0	18.3	41.7	20.0	2.5	0.8	－
	金属製品製造業	870	217	232	193	397	589	139	546	148	452	52	7	11	7
		100.0	24.9	26.7	22.2	45.6	67.7	16.0	62.8	17.0	52.0	6.0	0.8	1.3	0.8
	はん用機械器具製造業	165	37	45	38	83	119	22	102	34	76	28	1	3	－
		100.0	22.4	27.3	23.0	50.3	72.1	13.3	61.8	20.6	46.1	17.0	0.6	1.8	－
	生産用機械器具製造業	334	94	94	68	125	232	61	210	55	133	40	4	4	6
		100.0	28.1	28.1	20.4	37.4	69.5	18.3	62.9	16.5	39.8	12.0	1.2	1.2	1.8
	業務用機械器具製造業	162	51	41	28	63	103	27	113	29	68	18	1	－	－
		100.0	31.5	25.3	17.3	38.9	63.6	16.7	69.8	17.9	42.0	11.1	0.6	－	－
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	169	40	51	28	50	92	32	95	28	95	26	－	5	－
		100.0	23.7	30.2	16.6	29.6	54.4	18.9	56.2	16.6	56.2	15.4	－	3.0	－
	電気機械器具製造業	390	108	120	81	137	245	60	247	58	198	45	4	1	3
		100.0	27.7	30.8	20.8	35.1	62.8	15.4	63.3	14.9	50.8	11.5	1.0	0.3	0.8
	情報通信機械器具製造業	27	6	9	6	12	22	1	19	4	10	4	1	1	－
		100.0	22.2	33.3	22.2	44.4	81.5	3.7	70.4	14.8	37.0	14.8	3.7	3.7	－
	輸送用機械器具製造業	426	90	134	88	208	288	60	267	101	224	75	1	4	4
		100.0	21.1	31.5	20.7	48.8	67.6	14.1	62.7	23.7	52.6	17.6	0.2	0.9	0.9
	その他	5	1	2	－	3	1	1	4	－	1	－	－	－	－
		100.0	20.0	40.0	－	60.0	20.0	20.0	80.0	－	20.0	－	－	－	－
F5 従業員数（2024年）	50人以下	1240	330	205	221	491	822	188	740	166	560	52	14	16	14
		100.0	26.6	16.5	17.8	39.6	66.3	15.2	59.7	13.4	45.2	4.2	1.1	1.3	1.1
	51～100人	979	236	262	201	423	619	147	583	154	512	80	9	14	5
		100.0	24.1	26.8	20.5	43.2	63.2	15.0	59.6	15.7	52.3	8.2	0.9	1.4	0.5
	101～300人	717	174	303	170	334	493	110	487	167	399	133	6	3	6
		100.0	24.3	42.3	23.7	46.6	68.8	15.3	67.9	23.3	55.6	18.5	0.8	0.4	0.8
	301人以上	205	64	117	62	104	144	41	155	72	97	102	－	2	1
		100.0	31.2	57.1	30.2	50.7	70.2	20.0	75.6	35.1	47.3	49.8	－	1.0	0.5
問1 人材育成・能力開発方針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	314	107	109	72	127	219	88	212	69	138	53	4	4	1
		100.0	34.1	34.7	22.9	40.4	69.7	28.0	67.5	22.0	43.9	16.9	1.3	1.3	0.3
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	1226	354	411	290	576	875	202	813	223	631	186	8	7	2
		100.0	28.9	33.5	23.7	47.0	71.4	16.5	66.3	18.2	51.5	15.2	0.7	0.6	0.2
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1109	232	286	227	482	712	143	681	212	567	102	13	10	15
		100.0	20.9	25.8	20.5	43.5	64.2	12.9	61.4	19.1	51.1	9.2	1.2	0.9	1.4
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	484	108	75	63	165	268	51	253	54	226	26	4	14	7
		100.0	22.3	15.5	13.0	34.1	55.4	10.5	52.3	11.2	46.7	5.4	0.8	2.9	1.4
	無回答	8	3	6	2	2	4	2	6	1	6	－	－	－	1
		100.0	37.5	75.0	25.0	25.0	50.0	25.0	75.0	12.5	75.0	－	－	－	12.5
問9 従業員の育成・能力開発を行うことによる経営面への効果の実感	効果を感じている	377	121	128	104	189	271	94	269	78	187	58	6	5	1
		100.0	32.1	34.0	27.6	50.1	71.9	24.9	71.4	20.7	49.6	15.4	1.6	1.3	0.3
	やや効果を感じている	1554	416	493	341	703	1084	257	1014	284	789	196	12	10	9
		100.0	26.8	31.7	21.9	45.2	69.8	16.5	65.3	18.3	50.8	12.6	0.8	0.6	0.6
	あまり効果を感じていない	840	199	223	166	342	519	102	492	153	415	98	5	9	9
		100.0	23.7	26.5	19.8	40.7	61.8	12.1	58.6	18.2	49.4	11.7	0.6	1.1	1.1
	効果を感じていない	100	13	17	13	39	51	8	50	15	44	10	1	4	2
		100.0	13.0	17.0	13.0	39.0	51.0	8.0	50.0	15.0	44.0	10.0	1.0	4.0	2.0
	従業員の育成・能力開発を行っていない	265	54	23	29	77	150	25	135	27	131	5	5	7	5
		100.0	20.4	8.7	10.9	29.1	56.6	9.4	50.9	10.2	49.4	1.9	1.9	2.6	1.9
	無回答	5	1	3	1	2	3	－	5	2	2	－	－	－	－
		100.0	20.0	60.0	20.0	40.0	60.0	－	100.0	40.0	40.0	－	－	－	－
問12 デジタル技術を活用して業務改善を行った・行っている工程	企画・開発・設計	646	206	270	180	319	475	134	460	161	305	135	8	5	4
		100.0	31.9	41.8	27.9	49.4	73.5	20.7	71.2	24.9	47.2	20.9	1.2	0.8	0.6
	製造	1269	345	449	316	620	881	225	862	265	685	207	11	13	8
		100.0	27.2	35.4	24.9	48.9	69.4	17.7	67.9	20.9	54.0	16.3	0.9	1.0	0.6
	生産管理	1392	396	476	358	674	986	244	947	281	753	199	13	12	6
		100.0	28.4	34.2	25.7	48.4	70.8	17.5	68.0	20.2	54.1	14.3	0.9	0.9	0.4
	品質管理	712	199	273	201	376	513	136	480	166	398	141	9	6	4
		100.0	27.9	38.3	28.2	52.8	72.1	19.1	67.4	23.3	55.9	19.8	1.3	0.8	0.6
	事務処理	1403	371	464	349	651	964	265	942	281	702	202	11	11	6
		100.0	26.4	33.1	24.9	46.4	68.7	18.9	67.1	20.0	50.0	14.4	0.8	0.8	0.4
	受注・発注・在庫の管理	1127	309	363	276	543	794	228	773	236	603	148	8	12	1
		100.0	27.4	32.2	24.5	48.2	70.5	20.2	68.6	20.9	53.5	13.1	0.7	1.1	0.1
	顧客やマーケットに関する情報の収集・分析	186	60	68	48	91	134	50	140	39	86	35	2	－	2
		100.0	32.3	36.6	25.8	48.9	72.0	26.9	75.3	21.0	46.2	18.8	1.1	－	1.1
	顧客対応を含めたサービスの提供	120	44	45	43	66	90	35	91	35	62	20	1	－	1
		100.0	36.7	37.5	35.8	55.0	75.0	29.2	75.8	29.2	51.7	16.7	0.8	－	0.8
	その他	38	10	12	10	17	21	12	24	10	26	4	1	－	－
		100.0	26.3	31.6	26.3	44.7	55.3	31.6	63.2	26.3	68.4	10.5	2.6	－	－
	行っていない	668	147	117	95	241	415	81	354	95	318	46	9	14	10
		100.0	22.0	17.5	14.2	36.1	62.1	12.1	53.0	14.2	47.6	6.9	1.3	2.1	1.5
	無回答	15	2	5	3	8	11	3	7	2	6	1	－	－	1
		100.0	13.3	33.3	20.0	53.3	73.3	20.0	46.7	13.3	40.0	6.7	－	－	6.7
F6 2019年（5年前）と比較した労働生産性の変化	増加（10%以上）	644	293	207	151	284	469	125	409	122	304	78	6	3	3
		100.0	45.5	32.1	23.4	44.1	72.8	19.4	63.5	18.9	47.2	12.1	0.9	0.5	0.5
	やや増加（5%以上10%未満）	635	228	199	169	296	429	111	426	105	319	70	4	4	2
		100.0	35.9	31.3	26.6	46.6	67.6	17.5	67.1	16.5	50.2	11.0	0.6	0.6	0.3
	横ばい（5%未満の増減）	791	167	210	155	328	515	107	490	144	399	103	5	14	6
		100.0	21.1	26.5	19.6	41.5	65.1	13.5	61.9	18.2	50.4	13.0	0.6	1.8	0.8
	やや減少（5%以上10%未満）	353	40	85	61	144	223	55	203	55	186	31	5	5	3
		100.0	11.3	24.1	17.3	40.8	63.2	15.6	57.5	15.6	52.7	8.8	1.4	1.4	0.8
	減少（10%以上）	544	39	139	85	223	340	51	336	104	293	59	6	8	8
		100.0	7.2	25.6	15.6	41.0	62.5	9.4	61.8	19.1	53.9	10.8	1.1	1.5	1.5
	無回答	174	37	47	33	77	102	37	101	29	67	26	3	1	4
		100.0	21.3	27.0	19.0	44.3	58.6	21.3	58.0	16.7	38.5	14.9	1.7	0.6	2.3

付問13-2.賃上げを実施したことで、どのような効果がありましたか(MA)

		全　体	売上・利益が向上した	従業員の能力・スキルが向上した	従業員の働き方が改善した	新卒採用の応募が増えた	中途採用の応募が増えた	既存の従業員のモチベーションが向上した	従業員の離職率が低下した	正社員への転換を希望する正社員以外が増加し、正社員への登用機会が増えた	企業イメージが向上した	その他	特に効果はない	※効果があった（「特に効果はない」以外で1つでも選択）	無回答
	合　計	3141	216	230	349	213	322	1201	562	79	149	30	1217	1906	18
		100.0	6.9	7.3	11.1	6.8	10.3	38.2	17.9	2.5	4.7	1.0	38.7	60.7	0.6
F2 業種	プラスチック製品製造業	354	29	25	32	20	34	125	57	7	9	2	150	201	3
		100.0	8.2	7.1	9.0	5.6	9.6	35.3	16.1	2.0	2.5	0.6	42.4	56.8	0.8
	鉄鋼業	119	11	9	10	15	16	51	31	1	6	1	39	79	1
		100.0	9.2	7.6	8.4	12.6	13.4	42.9	26.1	0.8	5.0	0.8	32.8	66.4	0.8
	非鉄金属製造業	120	10	8	18	11	12	47	28	5	6	1	40	80	－
		100.0	8.3	6.7	15.0	9.2	10.0	39.2	23.3	4.2	5.0	0.8	33.3	66.7	－
	金属製品製造業	870	68	71	119	44	97	309	185	17	30	9	336	527	7
		100.0	7.8	8.2	13.7	5.1	11.1	35.5	21.3	2.0	3.4	1.0	38.6	60.6	0.8
	はん用機械器具製造業	165	8	11	20	9	12	69	28	1	8	1	64	101	－
		100.0	4.8	6.7	12.1	5.5	7.3	41.8	17.0	0.6	4.8	0.6	38.8	61.2	－
	生産用機械器具製造業	334	28	29	28	23	32	140	51	8	22	1	127	203	4
		100.0	8.4	8.7	8.4	6.9	9.6	41.9	15.3	2.4	6.6	0.3	38.0	60.8	1.2
	業務用機械器具製造業	162	18	14	26	14	18	68	26	7	5	－	55	107	－
		100.0	11.1	8.6	16.0	8.6	11.1	42.0	16.0	4.3	3.1	－	34.0	66.0	－
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	169	8	6	11	12	13	72	21	5	13	4	66	103	－
		100.0	4.7	3.6	6.5	7.1	7.7	42.6	12.4	3.0	7.7	2.4	39.1	60.9	－
	電気機械器具製造業	390	23	30	37	33	46	159	54	11	32	3	143	246	1
		100.0	5.9	7.7	9.5	8.5	11.8	40.8	13.8	2.8	8.2	0.8	36.7	63.1	0.3
	情報通信機械器具製造業	27	－	1	1	2	1	10	2	1	－	1	12	15	－
		100.0	－	3.7	3.7	7.4	3.7	37.0	7.4	3.7	－	3.7	44.4	55.6	－
	輸送用機械器具製造業	426	13	26	47	28	40	150	77	16	18	7	183	241	2
		100.0	3.1	6.1	11.0	6.6	9.4	35.2	18.1	3.8	4.2	1.6	43.0	56.6	0.5
	その他	5	－	－	－	2	1	1	2	－	－	－	2	3	－
		100.0	－	－	－	40.0	20.0	20.0	40.0	－	－	－	40.0	60.0	－
F5 従業員数（2024年）	50人以下	1240	94	97	144	34	98	415	211	21	36	10	527	701	12
		100.0	7.6	7.8	11.6	2.7	7.9	33.5	17.0	1.7	2.9	0.8	42.5	56.5	1.0
	51～100人	979	54	84	111	58	100	356	195	27	47	9	401	575	3
		100.0	5.5	8.6	11.3	5.9	10.2	36.4	19.9	2.8	4.8	0.9	41.0	58.7	0.3
	101～300人	717	59	40	77	79	89	323	121	25	37	6	236	478	3
		100.0	8.2	5.6	10.7	11.0	12.4	45.0	16.9	3.5	5.2	0.8	32.9	66.7	0.4
	301人以上	205	9	9	17	42	35	107	35	6	29	5	53	152	－
		100.0	4.4	4.4	8.3	20.5	17.1	52.2	17.1	2.9	14.1	2.4	25.9	74.1	－
問1 人材育成・能力開発方針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	314	26	32	57	27	41	155	62	14	30	5	77	237	－
		100.0	8.3	10.2	18.2	8.6	13.1	49.4	19.7	4.5	9.6	1.6	24.5	75.5	－
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	1226	101	116	161	107	143	554	238	36	77	13	390	833	3
		100.0	8.2	9.5	13.1	8.7	11.7	45.2	19.4	2.9	6.3	1.1	31.8	67.9	0.2
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1109	62	61	106	58	106	377	190	23	35	4	480	617	12
		100.0	5.6	5.5	9.6	5.2	9.6	34.0	17.1	2.1	3.2	0.4	43.3	55.6	1.1
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	484	25	20	24	20	32	114	72	6	7	8	266	216	2
		100.0	5.2	4.1	5.0	4.1	6.6	23.6	14.9	1.2	1.4	1.7	55.0	44.6	0.4
	無回答	8	2	1	1	1	－	1	－	－	－	－	4	3	1
		100.0	25.0	12.5	12.5	12.5	－	12.5	－	－	－	－	50.0	37.5	12.5
問9 従業員の育成・能力開発を行うことによる経営面への効果の実感	効果を感じている	377	49	65	83	37	60	210	109	14	28	5	73	300	4
		100.0	13.0	17.2	22.0	9.8	15.9	55.7	28.9	3.7	7.4	1.3	19.4	79.6	1.1
	やや効果を感じている	1554	123	132	196	114	176	680	291	34	88	11	489	1055	10
		100.0	7.9	8.5	12.6	7.3	11.3	43.8	18.7	2.2	5.7	0.7	31.5	67.9	0.6
	あまり効果を感じていない	840	33	21	58	51	70	232	128	28	31	10	421	416	3
		100.0	3.9	2.5	6.9	6.1	8.3	27.6	15.2	3.3	3.7	1.2	50.1	49.5	0.4
	効果を感じていない	100	2	5	1	3	4	17	9	2	1	1	71	29	－
		100.0	2.0	5.0	1.0	3.0	4.0	17.0	9.0	2.0	1.0	1.0	71.0	29.0	－
	従業員の育成・能力開発を行っていない	265	9	7	11	6	12	61	25	1	－	3	160	104	1
		100.0	3.4	2.6	4.2	2.3	4.5	23.0	9.4	0.4	－	1.1	60.4	39.2	0.4
	無回答	5	－	－	－	2	－	1	－	－	1	－	3	2	－
		100.0	－	－	－	40.0	－	20.0	－	－	20.0	－	60.0	40.0	－
問12 デジタル技術を活用して業務改善を行った・行っている工程	企画・開発・設計	646	59	63	95	75	96	310	139	26	58	8	170	474	2
		100.0	9.1	9.8	14.7	11.6	14.9	48.0	21.5	4.0	9.0	1.2	26.3	73.4	0.3
	製造	1269	109	125	200	110	169	538	255	44	86	9	410	851	8
		100.0	8.6	9.9	15.8	8.7	13.3	42.4	20.1	3.5	6.8	0.7	32.3	67.1	0.6
	生産管理	1392	116	134	205	119	187	582	298	48	91	10	465	923	4
		100.0	8.3	9.6	14.7	8.5	13.4	41.8	21.4	3.4	6.5	0.7	33.4	66.3	0.3
	品質管理	712	62	76	121	69	106	325	142	24	59	7	215	494	3
		100.0	8.7	10.7	17.0	9.7	14.9	45.6	19.9	3.4	8.3	1.0	30.2	69.4	0.4
	事務処理	1403	96	95	178	114	181	582	274	47	86	18	481	916	6
		100.0	6.8	6.8	12.7	8.1	12.9	41.5	19.5	3.3	6.1	1.3	34.3	65.3	0.4
	受注・発注・在庫の管理	1127	88	100	166	81	137	478	227	43	79	19	378	747	2
		100.0	7.8	8.9	14.7	7.2	12.2	42.4	20.1	3.8	7.0	1.7	33.5	66.3	0.2
	顧客やマーケットに関する情報の収集・分析	186	20	25	34	20	27	88	34	8	21	3	52	133	1
		100.0	10.8	13.4	18.3	10.8	14.5	47.3	18.3	4.3	11.3	1.6	28.0	71.5	0.5
	顧客対応を含めたサービスの提供	120	19	23	22	12	20	58	24	7	16	1	37	82	1
		100.0	15.8	19.2	18.3	10.0	16.7	48.3	20.0	5.8	13.3	0.8	30.8	68.3	0.8
	その他	38	3	－	5	4	5	14	6	2	2	2	12	26	－
		100.0	7.9	－	13.2	10.5	13.2	36.8	15.8	5.3	5.3	5.3	31.6	68.4	－
	行っていない	668	31	39	41	25	34	212	80	10	13	5	335	326	7
		100.0	4.6	5.8	6.1	3.7	5.1	31.7	12.0	1.5	1.9	0.7	50.1	48.8	1.0
	無回答	15	－	－	1	3	1	4	2	－	－	－	7	7	1
		100.0	－	－	6.7	20.0	6.7	26.7	13.3	－	－	－	46.7	46.7	6.7
F6 2019年（5年前）と比較した労働生産性の変化	増加（10%以上）	644	90	70	112	53	85	297	147	18	43	6	177	463	4
		100.0	14.0	10.9	17.4	8.2	13.2	46.1	22.8	2.8	6.7	0.9	27.5	71.9	0.6
	やや増加（5%以上10%未満）	635	62	69	90	49	81	281	143	25	40	5	193	441	1
		100.0	9.8	10.9	14.2	7.7	12.8	44.3	22.5	3.9	6.3	0.8	30.4	69.4	0.2
	横ばい（5%未満の増減）	791	45	44	64	48	72	296	124	16	32	7	318	469	4
		100.0	5.7	5.6	8.1	6.1	9.1	37.4	15.7	2.0	4.0	0.9	40.2	59.3	0.5
	やや減少（5%以上10%未満）	353	6	17	26	28	23	104	55	8	10	4	178	173	2
		100.0	1.7	4.8	7.4	7.9	6.5	29.5	15.6	2.3	2.8	1.1	50.4	49.0	0.6
	減少（10%以上）	544	5	18	37	26	47	158	69	10	18	6	283	258	3
		100.0	0.9	3.3	6.8	4.8	8.6	29.0	12.7	1.8	3.3	1.1	52.0	47.4	0.6
	無回答	174	8	12	20	9	14	65	24	2	6	2	68	102	4
		100.0	4.6	6.9	11.5	5.2	8.0	37.4	13.8	1.1	3.4	1.1	39.1	58.6	2.3

F1.貴社の設立時期はいつですか(西暦を記入)(0A)

		全　体	1949年以前	1950～1959年	1960～1969年	1970～1979年	1980～1989年	1990～1999年	2000～2009年	2010～2019年	2020年以降
	合　計	3313	454	499	724	625	458	236	166	116	35
		100.0	13.7	15.1	21.9	18.9	13.8	7.1	5.0	3.5	1.1
F2 業種	プラスチック製品製造業	373	22	49	94	84	57	30	14	18	5
		100.0	5.9	13.1	25.2	22.5	15.3	8.0	3.8	4.8	1.3
	鉄鋼業	122	34	17	32	16	9	1	7	6	－
		100.0	27.9	13.9	26.2	13.1	7.4	0.8	5.7	4.9	－
	非鉄金属製造業	132	18	26	25	22	20	11	6	4	－
		100.0	13.6	19.7	18.9	16.7	15.2	8.3	4.5	3.0	－
	金属製品製造業	909	153	140	216	185	106	49	39	19	2
		100.0	16.8	15.4	23.8	20.4	11.7	5.4	4.3	2.1	0.2
	はん用機械器具製造業	179	27	31	40	29	17	16	9	6	4
		100.0	15.1	17.3	22.3	16.2	9.5	8.9	5.0	3.4	2.2
	生産用機械器具製造業	349	51	53	82	53	52	32	15	8	3
		100.0	14.6	15.2	23.5	15.2	14.9	9.2	4.3	2.3	0.9
	業務用機械器具製造業	175	21	29	27	33	29	12	16	6	2
		100.0	12.0	16.6	15.4	18.9	16.6	6.9	9.1	3.4	1.1
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	189	6	13	34	47	39	16	14	13	7
		100.0	3.2	6.9	18.0	24.9	20.6	8.5	7.4	6.9	3.7
	電気機械器具製造業	408	46	48	82	76	77	37	20	19	3
		100.0	11.3	11.8	20.1	18.6	18.9	9.1	4.9	4.7	0.7
	情報通信機械器具製造業	31	5	3	6	4	5	1	4	3	－
		100.0	16.1	9.7	19.4	12.9	16.1	3.2	12.9	9.7	－
	輸送用機械器具製造業	441	70	88	85	76	47	30	22	14	9
		100.0	15.9	20.0	19.3	17.2	10.7	6.8	5.0	3.2	2.0
	その他	5	1	2	1	－	－	1	－	－	－
		100.0	20.0	40.0	20.0	－	－	20.0	－	－	－
F5 従業員数（2024年）	50人以下	1335	142	193	282	271	207	111	68	52	9
		100.0	10.6	14.5	21.1	20.3	15.5	8.3	5.1	3.9	0.7
	51～100人	1019	130	150	245	180	157	73	46	28	10
		100.0	12.8	14.7	24.0	17.7	15.4	7.2	4.5	2.7	1.0
	101～300人	747	125	124	158	137	84	41	41	28	9
		100.0	16.7	16.6	21.2	18.3	11.2	5.5	5.5	3.7	1.2
	301人以上	212	57	32	39	37	10	11	11	8	7
		100.0	26.9	15.1	18.4	17.5	4.7	5.2	5.2	3.8	3.3
問1 人材育成・能力開発方針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	327	54	49	51	58	52	23	17	14	9
		100.0	16.5	15.0	15.6	17.7	15.9	7.0	5.2	4.3	2.8
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	1274	170	210	298	232	154	95	61	39	15
		100.0	13.3	16.5	23.4	18.2	12.1	7.5	4.8	3.1	1.2
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1174	155	173	264	228	163	71	66	47	7
		100.0	13.2	14.7	22.5	19.4	13.9	6.0	5.6	4.0	0.6
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	529	75	66	109	107	85	45	22	16	4
		100.0	14.2	12.5	20.6	20.2	16.1	8.5	4.2	3.0	0.8
	無回答	9	－	1	2	－	4	2	－	－	－
		100.0	－	11.1	22.2	－	44.4	22.2	－	－	－
問9 従業員の育成・能力開発を行うことによる経営面への効果の実感	効果を感じている	383	56	58	80	82	51	26	11	15	4
		100.0	14.6	15.1	20.9	21.4	13.3	6.8	2.9	3.9	1.0
	やや効果を感じている	1627	231	255	338	294	226	115	93	61	14
		100.0	14.2	15.7	20.8	18.1	13.9	7.1	5.7	3.7	0.9
	あまり効果を感じていない	883	118	126	219	163	114	60	42	28	13
		100.0	13.4	14.3	24.8	18.5	12.9	6.8	4.8	3.2	1.5
	効果を感じていない	111	13	15	25	25	19	6	4	3	1
		100.0	11.7	13.5	22.5	22.5	17.1	5.4	3.6	2.7	0.9
	従業員の育成・能力開発を行っていない	299	35	43	58	59	47	29	16	9	3
		100.0	11.7	14.4	19.4	19.7	15.7	9.7	5.4	3.0	1.0
	無回答	10	1	2	4	2	1	－	－	－	－
		100.0	10.0	20.0	40.0	20.0	10.0	－	－	－	－
問12 デジタル技術を活用して業務改善を行った・行っている工程	企画・開発・設計	677	126	120	132	106	81	45	33	21	13
		100.0	18.6	17.7	19.5	15.7	12.0	6.6	4.9	3.1	1.9
	製造	1322	192	214	299	229	181	91	54	46	16
		100.0	14.5	16.2	22.6	17.3	13.7	6.9	4.1	3.5	1.2
	生産管理	1447	201	236	333	268	194	84	68	43	20
		100.0	13.9	16.3	23.0	18.5	13.4	5.8	4.7	3.0	1.4
	品質管理	735	127	112	150	138	91	44	33	27	13
		100.0	17.3	15.2	20.4	18.8	12.4	6.0	4.5	3.7	1.8
	事務処理	1456	208	242	328	278	183	85	72	46	14
		100.0	14.3	16.6	22.5	19.1	12.6	5.8	4.9	3.2	1.0
	受注・発注・在庫の管理	1167	156	199	271	222	162	60	46	40	11
		100.0	13.4	17.1	23.2	19.0	13.9	5.1	3.9	3.4	0.9
	顧客やマーケットに関する情報の収集・分析	192	30	32	41	34	22	11	5	11	6
		100.0	15.6	16.7	21.4	17.7	11.5	5.7	2.6	5.7	3.1
	顧客対応を含めたサービスの提供	125	18	21	22	26	14	6	6	8	4
		100.0	14.4	16.8	17.6	20.8	11.2	4.8	4.8	6.4	3.2
	その他	39	7	5	5	7	6	2	2	3	2
		100.0	17.9	12.8	12.8	17.9	15.4	5.1	5.1	7.7	5.1
	行っていない	728	93	91	158	141	111	59	42	30	3
		100.0	12.8	12.5	21.7	19.4	15.2	8.1	5.8	4.1	0.4
	無回答	28	3	5	5	8	3	1	1	1	1
		100.0	10.7	17.9	17.9	28.6	10.7	3.6	3.6	3.6	3.6
F6 2019年（5年前）と比較した労働生産性の変化	増加（10%以上）	660	99	95	140	118	88	53	33	34	－
		100.0	15.0	14.4	21.2	17.9	13.3	8.0	5.0	5.2	－
	やや増加（5%以上10%未満）	652	98	100	140	129	85	47	38	15	－
		100.0	15.0	15.3	21.5	19.8	13.0	7.2	5.8	2.3	－
	横ばい（5%未満の増減）	835	109	114	187	160	123	66	48	28	－
		100.0	13.1	13.7	22.4	19.2	14.7	7.9	5.7	3.4	－
	やや減少（5%以上10%未満）	374	47	73	78	79	46	23	19	9	－
		100.0	12.6	19.5	20.9	21.1	12.3	6.1	5.1	2.4	－
	減少（10%以上）	574	73	88	138	103	93	37	24	18	－
		100.0	12.7	15.3	24.0	17.9	16.2	6.4	4.2	3.1	－
	無回答	218	28	29	41	36	23	10	4	12	35
		100.0	12.8	13.3	18.8	16.5	10.6	4.6	1.8	5.5	16.1

F2.貴社の業種は何ですか(SA)

		全　体	1.プラスチック製品製造業	2.鉄鋼業	3.非鉄金属製造業	4.金属製品製造業	5.はん用機械器具製造業	6.生産用機械器具製造業	7.業務用機械器具製造業	8.電子部品・デバイス・電子回路製造業	9.電気機械器具製造業	10.情報通信機械器具製造業	11.輸送用機械器具製造業	12.その他
	合　計	3313	373	122	132	909	179	349	175	189	408	31	441	5
		100.0	11.3	3.7	4.0	27.4	5.4	10.5	5.3	5.7	12.3	0.9	13.3	0.2
F2 業種	プラスチック製品製造業	373	373	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
		100.0	100.0	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
	鉄鋼業	122	−	122	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
		100.0	−	100.0	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
	非鉄金属製造業	132	−	−	132	−	−	−	−	−	−	−	−	−
		100.0	−	−	100.0	−	−	−	−	−	−	−	−	−
	金属製品製造業	909	−	−	−	909	−	−	−	−	−	−	−	−
		100.0	−	−	−	100.0	−	−	−	−	−	−	−	−
	はん用機械器具製造業	179	−	−	−	−	179	−	−	−	−	−	−	−
		100.0	−	−	−	−	100.0	−	−	−	−	−	−	−
	生産用機械器具製造業	349	−	−	−	−	−	349	−	−	−	−	−	−
		100.0	−	−	−	−	−	100.0	−	−	−	−	−	−
	業務用機械器具製造業	175	−	−	−	−	−	−	175	−	−	−	−	−
		100.0	−	−	−	−	−	−	100.0	−	−	−	−	−
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	189	−	−	−	−	−	−	−	189	−	−	−	−
		100.0	−	−	−	−	−	−	−	100.0	−	−	−	−
	電気機械器具製造業	408	−	−	−	−	−	−	−	−	408	−	−	−
		100.0	−	−	−	−	−	−	−	−	100.0	−	−	−
	情報通信機械器具製造業	31	−	−	−	−	−	−	−	−	−	31	−	−
		100.0	−	−	−	−	−	−	−	−	−	100.0	−	−
	輸送用機械器具製造業	441	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	441	−
		100.0	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	100.0	−
	その他	5	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	5
		100.0	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	100.0
F5 従業員数（2024年）	50人以下	1335	143	43	63	424	77	170	80	47	143	16	126	3
		100.0	10.7	3.2	4.7	31.8	5.8	12.7	6.0	3.5	10.7	1.2	9.4	0.2
	51～100人	1019	127	34	23	306	58	100	48	51	131	8	132	1
		100.0	12.5	3.3	2.3	30.0	5.7	9.8	4.7	5.0	12.9	0.8	13.0	0.1
	101～300人	747	88	35	37	160	32	63	37	61	99	5	130	−
		100.0	11.8	4.7	5.0	21.4	4.3	8.4	5.0	8.2	13.3	0.7	17.4	−
	301人以上	212	15	10	9	19	12	16	10	30	35	2	53	1
		100.0	7.1	4.7	4.2	9.0	5.7	7.5	4.7	14.2	16.5	0.9	25.0	0.5
問1 人材育成・能力開発方針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	327	28	10	14	87	11	36	25	21	50	2	43	−
		100.0	8.6	3.1	4.3	26.6	3.4	11.0	7.6	6.4	15.3	0.6	13.1	−
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	1274	141	57	48	338	72	145	61	81	162	10	158	1
		100.0	11.1	4.5	3.8	26.5	5.7	11.4	4.8	6.4	12.7	0.8	12.4	0.1
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1174	138	40	48	334	70	108	56	55	143	11	168	3
		100.0	11.8	3.4	4.1	28.4	6.0	9.2	4.8	4.7	12.2	0.9	14.3	0.3
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	529	65	14	22	145	26	59	33	31	53	8	72	1
		100.0	12.3	2.6	4.2	27.4	4.9	11.2	6.2	5.9	10.0	1.5	13.6	0.2
	無回答	9	1	1	−	5	−	1	−	1	−	−	−	−
		100.0	11.1	11.1	−	55.6	−	11.1	−	11.1	−	−	−	−
問9 従業員の育成・能力開発を行うことによる経営面への効果の実感	効果を感じている	383	34	15	16	115	10	45	26	19	42	4	57	−
		100.0	8.9	3.9	4.2	30.0	2.6	11.7	6.8	5.0	11.0	1.0	14.9	−
	やや効果を感じている	1627	193	67	60	455	91	163	84	93	206	11	202	2
		100.0	11.9	4.1	3.7	28.0	5.6	10.0	5.2	5.7	12.7	0.7	12.4	0.1
	あまり効果を感じていない	883	100	28	28	223	59	91	46	53	116	9	129	1
		100.0	11.3	3.2	3.2	25.3	6.7	10.3	5.2	6.0	13.1	1.0	14.6	0.1
	効果を感じていない	111	10	3	8	26	4	15	8	5	13	2	17	−
		100.0	9.0	2.7	7.2	23.4	3.6	13.5	7.2	4.5	11.7	1.8	15.3	−
	従業員の育成・能力開発を行っていない	299	35	8	20	87	15	34	11	19	29	5	34	2
		100.0	11.7	2.7	6.7	29.1	5.0	11.4	3.7	6.4	9.7	1.7	11.4	0.7
	無回答	10	1	1	−	3	−	1	−	−	2	−	2	−
		100.0	10.0	10.0	−	30.0	−	10.0	−	−	20.0	−	20.0	−
問12 デジタル技術を活用して業務改善を行った・行っている工程	企画・開発・設計	677	58	16	20	149	44	105	49	35	98	11	92	−
		100.0	8.6	2.4	3.0	22.0	6.5	15.5	7.2	5.2	14.5	1.6	13.6	−
	製造	1322	151	51	54	379	71	127	62	83	146	7	189	2
		100.0	11.4	3.9	4.1	28.7	5.4	9.6	4.7	6.3	11.0	0.5	14.3	0.2
	生産管理	1447	149	60	55	428	78	164	69	75	162	13	193	1
		100.0	10.3	4.1	3.8	29.6	5.4	11.3	4.8	5.2	11.2	0.9	13.3	0.1
	品質管理	735	81	36	27	199	39	63	36	47	89	6	112	−
		100.0	11.0	4.9	3.7	27.1	5.3	8.6	4.9	6.4	12.1	0.8	15.2	−
	事務処理	1456	154	63	60	388	85	158	87	72	191	15	182	1
		100.0	10.6	4.3	4.1	26.6	5.8	10.9	6.0	4.9	13.1	1.0	12.5	0.1
	受注・発注・在庫の管理	1167	139	38	49	318	70	135	69	59	144	11	134	1
		100.0	11.9	3.3	4.2	27.2	6.0	11.6	5.9	5.1	12.3	0.9	11.5	0.1
	顧客やマーケットに関する情報の収集・分析	192	23	7	10	42	9	20	18	13	31	2	17	−
		100.0	12.0	3.6	5.2	21.9	4.7	10.4	9.4	6.8	16.1	1.0	8.9	−
	顧客対応を含めたサービスの提供	125	19	5	5	27	4	12	16	10	17	1	9	−
		100.0	15.2	4.0	4.0	21.6	3.2	9.6	12.8	8.0	13.6	0.8	7.2	−
	その他	39	5	−	−	6	3	1	2	5	10	2	5	−
		100.0	12.8	−	−	15.4	7.7	2.6	5.1	12.8	25.6	5.1	12.8	−
	行っていない	728	95	27	36	201	31	64	40	56	77	9	92	−
		100.0	13.0	3.7	4.9	27.6	4.3	8.8	5.5	7.7	10.6	1.2	12.6	−
	無回答	28	3	1	1	7	1	2	−	2	4	1	5	1
		100.0	10.7	3.6	3.6	25.0	3.6	7.1	−	7.1	14.3	3.6	17.9	3.6
F6 2019年（5年前）と比較した労働生産性の変化	増加（10%以上）	660	73	26	30	182	29	87	32	45	75	4	76	1
		100.0	11.1	3.9	4.5	27.6	4.4	13.2	4.8	6.8	11.4	0.6	11.5	0.2
	やや増加（5%以上10%未満）	652	74	24	39	182	28	55	48	29	94	3	75	1
		100.0	11.3	3.7	6.0	27.9	4.3	8.4	7.4	4.4	14.4	0.5	11.5	0.2
	横ばい（5%未満の増減）	835	110	37	22	226	53	83	32	38	97	9	127	1
		100.0	13.2	4.4	2.6	27.1	6.3	9.9	3.8	4.6	11.6	1.1	15.2	0.1
	やや減少（5%以上10%未満）	374	39	16	12	102	19	44	19	15	52	7	49	−
		100.0	10.4	4.3	3.2	27.3	5.1	11.8	5.1	4.0	13.9	1.9	13.1	−
	減少（10%以上）	574	61	11	17	164	35	61	26	45	68	6	79	1
		100.0	10.6	1.9	3.0	28.6	6.1	10.6	4.5	7.8	11.8	1.0	13.8	0.2
	無回答	218	16	8	12	53	15	19	18	17	22	2	35	1
		100.0	7.3	3.7	5.5	24.3	6.9	8.7	8.3	7.8	10.1	0.9	16.1	0.5

F3.貴社の資本金規模は、以下のどれにあたりますか(SA)

		全　体	1,000万円以下	1,000万円超～1億円以下	1億円超～3億円以下	3億円超～10億円以下	10億円超
合　計		3313 100.0	762 23.0	2259 68.2	114 3.4	107 3.2	71 2.1
F2 業種	プラスチック製品製造業	373 100.0	95 25.5	243 65.1	20 5.4	11 2.9	4 1.1
	鉄鋼業	122 100.0	16 13.1	81 66.4	7 5.7	9 7.4	9 7.4
	非鉄金属製造業	132 100.0	19 14.4	99 75.0	4 3.0	5 3.8	5 3.8
	金属製品製造業	909 100.0	237 26.1	635 69.9	18 2.0	14 1.5	5 0.6
	はん用機械器具製造業	179 100.0	42 23.5	122 68.2	6 3.4	6 3.4	3 1.7
	生産用機械器具製造業	349 100.0	63 18.1	258 73.9	16 4.6	9 2.6	3 0.9
	業務用機械器具製造業	175 100.0	33 18.9	128 73.1	4 2.3	5 2.9	5 2.9
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	189 100.0	41 21.7	114 60.3	10 5.3	16 8.5	8 4.2
	電気機械器具製造業	408 100.0	99 24.3	274 67.2	12 2.9	13 3.2	10 2.5
	情報通信機械器具製造業	31 100.0	5 16.1	24 77.4	1 3.2	－ －	1 3.2
	輸送用機械器具製造業	441 100.0	110 24.9	278 63.0	16 3.6	19 4.3	18 4.1
	その他	5 100.0	2 40.0	3 60.0	－ －	－ －	－ －
F5 従業員数（2024年）	50人以下	1335 100.0	447 33.5	860 64.4	22 1.6	6 0.4	－ －
	51～100人	1019 100.0	215 21.1	764 75.0	28 2.7	8 0.8	4 0.4
	101～300人	747 100.0	94 12.6	544 72.8	43 5.8	56 7.5	10 1.3
	301人以上	212 100.0	6 2.8	91 42.9	21 9.9	37 17.5	57 26.9
問1 人材育成・能力開発方針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	327 100.0	68 20.8	224 68.5	10 3.1	10 3.1	15 4.6
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	1274 100.0	259 20.3	870 68.3	55 4.3	51 4.0	39 3.1
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1174 100.0	281 23.9	812 69.2	34 2.9	35 3.0	12 1.0
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	529 100.0	151 28.5	347 65.6	15 2.8	11 2.1	5 0.9
	無回答	9 100.0	3 33.3	6 66.7	－ －	－ －	－ －
問9 従業員の育成・能力開発を行うことによる経営面への効果の実感	効果を感じている	383 100.0	84 21.9	265 69.2	14 3.7	12 3.1	8 2.1
	やや効果を感じている	1627 100.0	347 21.3	1125 69.1	59 3.6	61 3.7	35 2.2
	あまり効果を感じていない	883 100.0	199 22.5	600 68.0	30 3.4	29 3.3	25 2.8
	効果を感じていない	111 100.0	21 18.9	85 76.6	3 2.7	－ －	2 1.8
	従業員の育成・能力開発を行っていない	299 100.0	110 36.8	176 58.9	7 2.3	5 1.7	1 0.3
	無回答	10 100.0	1 10.0	8 80.0	1 10.0	－ －	－ －
問12 デジタル技術を活用して業務改善を行った・行っている工程	企画・開発・設計	677 100.0	112 16.5	448 66.2	36 5.3	40 5.9	41 6.1
	製造	1322 100.0	278 21.0	883 66.8	54 4.1	57 4.3	50 3.8
	生産管理	1447 100.0	319 22.0	971 67.1	56 3.9	58 4.0	43 3.0
	品質管理	735 100.0	164 22.3	471 64.1	32 4.4	39 5.3	29 3.9
	事務処理	1456 100.0	312 21.4	992 68.1	55 3.8	57 3.9	40 2.7
	受注・発注・在庫の管理	1167 100.0	253 21.7	806 69.1	39 3.3	43 3.7	26 2.2
	顧客やマーケットに関する情報の収集・分析	192 100.0	28 14.6	124 64.6	10 5.2	14 7.3	16 8.3
	顧客対応を含めたサービスの提供	125 100.0	22 17.6	81 64.8	4 3.2	9 7.2	9 7.2
	その他	39 100.0	7 17.9	24 61.5	－ －	1 2.6	7 17.9
	行っていない	728 100.0	189 26.0	499 68.5	20 2.7	13 1.8	7 1.0
	無回答	28 100.0	10 35.7	14 50.0	2 7.1	2 7.1	－ －
F6 2019年（5年前）と比較した労働生産性の変化	増加（10%以上）	660 100.0	145 22.0	447 67.7	21 3.2	25 3.8	22 3.3
	やや増加（5%以上10%未満）	652 100.0	142 21.8	452 69.3	32 4.9	15 2.3	11 1.7
	横ばい（5%未満の増減）	835 100.0	188 22.5	562 67.3	30 3.6	36 4.3	19 2.3
	やや減少（5%以上10%未満）	374 100.0	76 20.3	277 74.1	8 2.1	7 1.9	6 1.6
	減少（10%以上）	574 100.0	153 26.7	393 68.5	14 2.4	10 1.7	4 0.7
	無回答	218 100.0	58 26.6	128 58.7	9 4.1	14 6.4	9 4.1

F4.貴社では人手不足に対して、どのような取組を行っていますか(MA)

		全　体	新卒採用の強化	中途採用の強化	さまざまなルートによる人材の確保（リファラル・アルムナイ採用等）	外国人の採用の拡大	パートなど非正社員の採用の拡大	派遣など外部人材の活用	定年後再雇用者など高齢者の活用	非正社員の正社員への登用	時間外労働や休日勤務の増加	人材育成・能力開発の強化	働きやすい職場環境の整備	賃金等、処遇の引き上げ	勤務時間面など柔軟な勤務態勢の導入
	合　計	3313	1394	2276	579	881	479	1051	1461	502	420	516	1319	1547	554
		100.0	42.1	68.7	17.5	26.6	14.5	31.7	44.1	15.2	12.7	15.6	39.8	46.7	16.7
F2 業種	プラスチック製品製造業	373	133	249	55	108	74	128	140	64	41	56	136	150	68
		100.0	35.7	66.8	14.7	29.0	19.8	34.3	37.5	17.2	11.0	15.0	36.5	40.2	18.2
	鉄鋼業	122	65	91	28	31	12	43	56	16	18	19	50	72	21
		100.0	53.3	74.6	23.0	25.4	9.8	35.2	45.9	13.1	14.8	15.6	41.0	59.0	17.2
	非鉄金属製造業	132	49	89	29	33	20	46	57	28	16	19	57	65	24
		100.0	37.1	67.4	22.0	25.0	15.2	34.8	43.2	21.2	12.1	14.4	43.2	49.2	18.2
	金属製品製造業	909	364	611	157	292	126	244	392	97	113	128	375	429	141
		100.0	40.0	67.2	17.3	32.1	13.9	26.8	43.1	10.7	12.4	14.1	41.3	47.2	15.5
	はん用機械器具製造業	179	75	128	33	48	11	37	84	23	15	26	67	99	27
		100.0	41.9	71.5	18.4	26.8	6.1	20.7	46.9	12.8	8.4	14.5	37.4	55.3	15.1
	生産用機械器具製造業	349	155	256	59	83	33	90	171	33	62	62	138	167	56
		100.0	44.4	73.4	16.9	23.8	9.5	25.8	49.0	9.5	17.8	17.8	39.5	47.9	16.0
	業務用機械器具製造業	175	71	133	28	31	28	56	72	37	20	36	72	84	42
		100.0	40.6	76.0	16.0	17.7	16.0	32.0	41.1	21.1	11.4	20.6	41.1	48.0	24.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	189	82	116	24	27	37	71	76	35	23	26	69	61	26
		100.0	43.4	61.4	12.7	14.3	19.6	37.6	40.2	18.5	12.2	13.8	36.5	32.3	13.8
	電気機械器具製造業	408	173	298	71	72	68	137	193	88	43	75	173	190	70
		100.0	42.4	73.0	17.4	17.6	16.7	33.6	47.3	21.6	10.5	18.4	42.4	46.6	17.2
	情報通信機械器具製造業	31	12	15	3	3	4	6	9	4	1	3	10	14	4
		100.0	38.7	48.4	9.7	9.7	12.9	19.4	29.0	12.9	3.2	9.7	32.3	45.2	12.9
	輸送用機械器具製造業	441	212	288	92	151	66	193	210	77	68	66	169	213	74
		100.0	48.1	65.3	20.9	34.2	15.0	43.8	47.6	17.5	15.4	15.0	38.3	48.3	16.8
	その他	5	3	2	－	2	－	－	1	－	－	－	3	3	1
		100.0	60.0	40.0	－	40.0	－	－	20.0	－	－	－	60.0	60.0	20.0
F5 従業員数（2024年）	50人以下	1335	366	843	178	316	187	274	548	126	157	135	470	559	200
		100.0	27.4	63.1	13.3	23.7	14.0	20.5	41.0	9.4	11.8	10.1	35.2	41.9	15.0
	51～100人	1019	418	710	176	290	146	335	449	136	145	148	395	452	150
		100.0	41.0	69.7	17.3	28.5	14.3	32.9	44.1	13.3	14.2	14.5	38.8	44.4	14.7
	101～300人	747	442	550	148	222	121	328	351	165	92	158	331	397	134
		100.0	59.2	73.6	19.8	29.7	16.2	43.9	47.0	22.1	12.3	21.2	44.3	53.1	17.9
	301人以上	212	168	173	77	53	25	114	113	75	26	75	123	139	70
		100.0	79.2	81.6	36.3	25.0	11.8	53.8	53.3	35.4	12.3	35.4	58.0	65.6	33.0
問1 人材育成・能力開発方針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	327	174	227	73	81	41	101	148	68	34	92	168	167	72
		100.0	53.2	69.4	22.3	24.8	12.5	30.9	45.3	20.8	10.4	28.1	51.4	51.1	22.0
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	1274	634	918	249	329	193	432	598	225	167	285	610	688	238
		100.0	49.8	72.1	19.5	25.8	15.1	33.9	46.9	17.7	13.1	22.4	47.9	54.0	18.7
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1174	450	804	202	326	169	379	520	163	150	123	432	524	186
		100.0	38.3	68.5	17.2	27.8	14.4	32.3	44.3	13.9	12.8	10.5	36.8	44.6	15.8
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	529	132	320	52	141	74	138	193	46	69	15	104	163	57
		100.0	25.0	60.5	9.8	26.7	14.0	26.1	36.5	8.7	13.0	2.8	19.7	30.8	10.8
	無回答	9	4	7	3	4	2	1	2	－	－	1	5	5	1
		100.0	44.4	77.8	33.3	44.4	22.2	11.1	22.2	－	－	11.1	55.6	55.6	11.1
問9 従業員の育成・能力開発を行うことによる経営面への効果の実感	効果を感じている	383	202	282	74	106	70	121	191	83	57	115	196	215	86
		100.0	52.7	73.6	19.3	27.7	18.3	31.6	49.9	21.7	14.9	30.0	51.2	56.1	22.5
	やや効果を感じている	1627	750	1162	318	430	229	540	773	264	197	306	711	833	294
		100.0	46.1	71.4	19.5	26.4	14.1	33.2	47.5	16.2	12.1	18.8	43.7	51.2	18.1
	あまり効果を感じていない	883	362	604	144	234	131	285	364	126	121	86	321	383	132
		100.0	41.0	68.4	16.3	26.5	14.8	32.3	41.2	14.3	13.7	9.7	36.4	43.4	14.9
	効果を感じていない	111	36	69	14	32	17	39	38	14	14	5	30	35	15
		100.0	32.4	62.2	12.6	28.8	15.3	35.1	34.2	12.6	12.6	4.5	27.0	31.5	13.5
	従業員の育成・能力開発を行っていない	299	41	156	27	75	32	65	93	15	31	3	59	79	27
		100.0	13.7	52.2	9.0	25.1	10.7	21.7	31.1	5.0	10.4	1.0	19.7	26.4	9.0
	無回答	10	3	3	2	4	－	1	2	－	－	1	2	2	－
		100.0	30.0	30.0	20.0	40.0	－	10.0	20.0	－	－	10.0	20.0	20.0	－
問12 デジタル技術を活用して業務改善を行った・行っている工程	企画・開発・設計	677	399	518	168	189	117	240	373	148	90	189	358	387	172
		100.0	58.9	76.5	24.8	27.9	17.3	35.5	55.1	21.9	13.3	27.9	52.9	57.2	25.4
	製造	1322	691	945	276	383	215	479	642	262	165	307	655	732	281
		100.0	52.3	71.5	20.9	29.0	16.3	36.2	48.6	19.8	12.5	23.2	49.5	55.4	21.3
	生産管理	1447	712	1047	313	430	235	501	705	279	181	318	736	800	305
		100.0	49.2	72.4	21.6	29.7	16.2	34.6	48.7	19.3	12.5	22.0	50.9	55.3	21.1
	品質管理	735	402	534	164	213	128	288	378	171	92	190	397	430	173
		100.0	54.7	72.7	22.3	29.0	17.4	39.2	51.4	23.3	12.5	25.9	54.0	58.5	23.5
	事務処理	1456	699	1050	305	370	218	492	684	269	179	302	688	765	288
		100.0	48.0	72.1	20.9	25.4	15.0	33.8	47.0	18.5	12.3	20.7	47.3	52.5	19.8
	受注・発注・在庫の管理	1167	532	835	256	305	198	399	576	220	158	262	578	635	260
		100.0	45.6	71.6	21.9	26.1	17.0	34.2	49.4	18.9	13.5	22.5	49.5	54.4	22.3
	顧客やマーケットに関する情報の収集・分析	192	121	157	56	54	37	71	102	49	23	70	115	115	61
		100.0	63.0	81.8	29.2	28.1	19.3	37.0	53.1	25.5	12.0	36.5	59.9	59.9	31.8
	顧客対応を含めたサービスの提供	125	65	103	45	29	29	46	65	36	13	45	79	81	45
		100.0	52.0	82.4	36.0	23.2	23.2	36.8	52.0	28.8	10.4	36.0	63.2	64.8	36.0
	その他	39	25	28	9	9	6	14	23	10	5	8	12	25	11
		100.0	64.1	71.8	23.1	23.1	15.4	35.9	59.0	25.6	12.8	20.5	30.8	64.1	28.2
	行っていない	728	213	467	82	177	103	211	287	81	109	50	179	259	80
		100.0	29.3	64.1	11.3	24.3	14.1	29.0	39.4	11.1	15.0	6.9	24.6	35.6	11.0
	無回答	28	3	9	2	5	1	7	9	－	4	－	3	4	3
		100.0	10.7	32.1	7.1	17.9	3.6	25.0	32.1	－	14.3	－	10.7	14.3	10.7
F6 2019年（5年前）と比較した労働生産性の変化	増加（10%以上）	660	313	471	138	181	111	243	323	115	91	131	299	347	128
		100.0	47.4	71.4	20.9	27.4	16.8	36.8	48.9	17.4	13.8	19.8	45.3	52.6	19.4
	やや増加（5%以上10%未満）	652	307	498	123	189	115	218	283	103	92	117	303	353	133
		100.0	47.1	76.4	18.9	29.0	17.6	33.4	43.4	15.8	14.1	17.9	46.5	54.1	20.4
	横ばい（5%未満の増減）	835	339	584	152	230	115	265	347	137	92	116	313	381	129
		100.0	40.6	69.9	18.2	27.5	13.8	31.7	41.6	16.4	11.0	13.9	37.5	45.6	15.4
	やや減少（5%以上10%未満）	374	156	250	54	98	56	104	165	48	53	58	146	160	55
		100.0	41.7	66.8	14.4	26.2	15.0	27.8	44.1	12.8	14.2	15.5	39.0	42.8	14.7
	減少（10%以上）	574	197	344	73	139	63	156	262	62	75	68	195	230	80
		100.0	34.3	59.9	12.7	24.2	11.0	27.2	45.6	10.8	13.1	11.8	34.0	40.1	13.9
	無回答	218	82	129	39	44	19	65	81	37	17	26	63	76	29
		100.0	37.6	59.2	17.9	20.2	8.7	29.8	37.2	17.0	7.8	11.9	28.9	34.9	13.3

（続）F4.貴社では人手不足に対して、どのような取組を行っていますか(MA)

		全　体	福利厚生の充実	デジタル技術の導入・活用	省力化のため機械・設備の導入	効率的な(ムダを省いた)業務運営の推進	外部委託化(アウトソーシング)を進める	その他	人手不足ではない	※取組を行っている(「人手不足ではない」以外で1つでも選択)	無回答
	合　計	3313	793	571	739	535	294	18	113	3153	47
		100.0	23.9	17.2	22.3	16.1	8.9	0.5	3.4	95.2	1.4
F2 業種	プラスチック製品製造業	373	85	66	83	56	31	1	11	355	7
		100.0	22.8	17.7	22.3	15.0	8.3	0.3	2.9	95.2	1.9
	鉄鋼業	122	41	21	28	13	4	1	3	117	2
		100.0	33.6	17.2	23.0	10.7	3.3	0.8	2.5	95.9	1.6
	非鉄金属製造業	132	37	20	25	25	8	2	4	123	5
		100.0	28.0	15.2	18.9	18.9	6.1	1.5	3.0	93.2	3.8
	金属製品製造業	909	204	162	222	133	62	5	25	872	12
		100.0	22.4	17.8	24.4	14.6	6.8	0.6	2.8	95.9	1.3
	はん用機械器具製造業	179	43	31	36	22	21	−	3	172	4
		100.0	24.0	17.3	20.1	12.3	11.7	−	1.7	96.1	2.2
	生産用機械器具製造業	349	79	67	72	58	37	4	9	337	3
		100.0	22.6	19.2	20.6	16.6	10.6	1.1	2.6	96.6	0.9
	業務用機械器具製造業	175	48	37	38	35	24	−	4	168	3
		100.0	27.4	21.1	21.7	20.0	13.7	−	2.3	96.0	1.7
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	189	40	29	35	26	17	1	19	167	3
		100.0	21.2	15.3	18.5	13.8	9.0	0.5	10.1	88.4	1.6
	電気機械器具製造業	408	106	69	83	76	54	−	20	385	3
		100.0	26.0	16.9	20.3	18.6	13.2	−	4.9	94.4	0.7
	情報通信機械器具製造業	31	5	2	4	3	−	1	4	26	1
		100.0	16.1	6.5	12.9	9.7	−	3.2	12.9	83.9	3.2
	輸送用機械器具製造業	441	102	65	111	88	35	3	11	426	4
		100.0	23.1	14.7	25.2	20.0	7.9	0.7	2.5	96.6	0.9
	その他	5	3	2	2	−	1	−	−	5	−
		100.0	60.0	40.0	40.0	−	20.0	−	−	100.0	−
F5 従業員数（2024年）	50人以下	1335	247	183	236	179	122	9	63	1248	24
		100.0	18.5	13.7	17.7	13.4	9.1	0.7	4.7	93.5	1.8
	51～100人	1019	228	169	226	148	78	6	24	984	11
		100.0	22.4	16.6	22.2	14.5	7.7	0.6	2.4	96.6	1.1
	101～300人	747	232	147	211	143	63	3	24	713	10
		100.0	31.1	19.7	28.2	19.1	8.4	0.4	3.2	95.4	1.3
	301人以上	212	86	72	66	65	31	−	2	208	2
		100.0	40.6	34.0	31.1	30.7	14.6	−	0.9	98.1	0.9
問1 人材育成・能力開発方針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	327	112	100	91	70	40	2	9	312	6
		100.0	34.3	30.6	27.8	21.4	12.2	0.6	2.8	95.4	1.8
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	1274	370	271	341	268	122	6	35	1226	13
		100.0	29.0	21.3	26.8	21.0	9.6	0.5	2.7	96.2	1.0
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1174	244	172	250	161	97	7	34	1123	17
		100.0	20.8	14.7	21.3	13.7	8.3	0.6	2.9	95.7	1.4
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	529	65	27	56	35	35	3	34	485	10
		100.0	12.3	5.1	10.6	6.6	6.6	0.6	6.4	91.7	1.9
	無回答	9	2	1	1	1	−	−	1	7	1
		100.0	22.2	11.1	11.1	11.1	−	−	11.1	77.8	11.1
問9 従業員の育成・能力開発を行うことによる経営面への効果の実感	効果を感じている	383	124	120	125	102	51	2	16	364	3
		100.0	32.4	31.3	32.6	26.6	13.3	0.5	4.2	95.0	0.8
	やや効果を感じている	1627	423	319	418	305	147	5	40	1563	24
		100.0	26.0	19.6	25.7	18.7	9.0	0.3	2.5	96.1	1.5
	あまり効果を感じていない	883	201	113	153	107	77	3	26	847	10
		100.0	22.8	12.8	17.3	12.1	8.7	0.3	2.9	95.9	1.1
	効果を感じていない	111	17	10	15	8	6	4	8	102	1
		100.0	15.3	9.0	13.5	7.2	5.4	3.6	7.2	91.9	0.9
	従業員の育成・能力開発を行っていない	299	27	9	28	12	12	4	23	271	5
		100.0	9.0	3.0	9.4	4.0	4.0	1.3	7.7	90.6	1.7
	無回答	10	1	−	−	1	1	−	−	6	4
		100.0	10.0	−	−	10.0	10.0	−	−	60.0	40.0
問12 デジタル技術を活用して業務改善を行った・行っているエ程	企画・開発・設計	677	228	223	220	172	100	−	12	654	11
		100.0	33.7	32.9	32.5	25.4	14.8	−	1.8	96.6	1.6
	製造	1322	406	385	466	310	143	3	26	1279	17
		100.0	30.7	29.1	35.2	23.4	10.8	0.2	2.0	96.7	1.3
	生産管理	1447	459	406	469	323	160	5	29	1399	19
		100.0	31.7	28.1	32.4	22.3	11.1	0.3	2.0	96.7	1.3
	品質管理	735	258	235	264	200	94	3	18	707	10
		100.0	35.1	32.0	35.9	27.2	12.8	0.4	2.4	96.2	1.4
	事務処理	1456	428	373	390	306	157	4	43	1397	16
		100.0	29.4	25.6	26.8	21.0	10.8	0.3	3.0	95.9	1.1
	受注・発注・在庫の管理	1167	355	319	352	264	145	9	33	1120	14
		100.0	30.4	27.3	30.2	22.6	12.4	0.8	2.8	96.0	1.2
	顧客やマーケットに関する情報の収集・分析	192	70	76	62	66	53	−	4	183	5
		100.0	36.5	39.6	32.3	34.4	27.6	−	2.1	95.3	2.6
	顧客対応を含めたサービスの提供	125	58	55	44	43	30	−	2	118	5
		100.0	46.4	44.0	35.2	34.4	24.0	−	1.6	94.4	4.0
	その他	39	6	8	9	10	5	1	−	39	−
		100.0	15.4	20.5	23.1	25.6	12.8	2.6	−	100.0	−
	行っていない	728	99	6	73	48	39	6	43	678	7
		100.0	13.6	0.8	10.0	6.6	5.4	0.8	5.9	93.1	1.0
	無回答	28	3	3	4	2	−	−	−	16	12
		100.0	10.7	10.7	14.3	7.1	−	−	−	57.1	42.9
F6 2019年（5年前）と比較した労働生産性の変化	増加（10%以上）	660	190	153	186	120	77	4	18	640	2
		100.0	28.8	23.2	28.2	18.2	11.7	0.6	2.7	97.0	0.3
	やや増加（5%以上10%未満）	652	176	139	178	122	54	2	9	639	4
		100.0	27.0	21.3	27.3	18.7	8.3	0.3	1.4	98.0	0.6
	横ばい（5%未満の増減）	835	191	120	164	120	73	6	31	799	5
		100.0	22.9	14.4	19.6	14.4	8.7	0.7	3.7	95.7	0.6
	やや減少（5%以上10%未満）	374	86	65	82	65	34	2	11	361	2
		100.0	23.0	17.4	21.9	17.4	9.1	0.5	2.9	96.5	0.5
	減少（10%以上）	574	113	69	104	96	39	2	38	534	2
		100.0	19.7	12.0	18.1	16.7	6.8	0.3	6.6	93.0	0.3
	無回答	218	37	25	25	12	17	2	6	180	32
		100.0	17.0	11.5	11.5	5.5	7.8	0.9	2.8	82.6	14.7

F5.2019年の貴社の実績[a1.従業員数(10月1日時点)](0A)

		全　体	30 人未満	30 人～50 人	51 人～100 人	101 人～300 人	301 人～1,000 人	1,001 人以上	無回答
合　計		3313	190	926	893	613	138	35	518
		100.0	5.7	28.0	27.0	18.5	4.2	1.1	15.6
F2 業種	プラスチック製品製造業	373	18	92	113	67	16	1	66
		100.0	4.8	24.7	30.3	18.0	4.3	0.3	17.7
	鉄鋼業	122	3	35	34	23	9	1	17
		100.0	2.5	28.7	27.9	18.9	7.4	0.8	13.9
	非鉄金属製造業	132	13	33	23	32	3	3	25
		100.0	9.8	25.0	17.4	24.2	2.3	2.3	18.9
	金属製品製造業	909	64	309	258	130	15	2	131
		100.0	7.0	34.0	28.4	14.3	1.7	0.2	14.4
	はん用機械器具製造業	179	8	55	50	25	7	2	32
		100.0	4.5	30.7	27.9	14.0	3.9	1.1	17.9
	生産用機械器具製造業	349	31	116	90	57	9	1	45
		100.0	8.9	33.2	25.8	16.3	2.6	0.3	12.9
	業務用機械器具製造業	175	15	47	44	29	2	3	35
		100.0	8.6	26.9	25.1	16.6	1.1	1.7	20.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	189	8	30	42	51	22	3	33
		100.0	4.2	15.9	22.2	27.0	11.6	1.6	17.5
	電気機械器具製造業	408	17	101	127	82	23	4	54
		100.0	4.2	24.8	31.1	20.1	5.6	1.0	13.2
	情報通信機械器具製造業	31	3	8	10	3	1	－	6
		100.0	9.7	25.8	32.3	9.7	3.2	－	19.4
	輸送用機械器具製造業	441	10	99	101	113	31	15	72
		100.0	2.3	22.4	22.9	25.6	7.0	3.4	16.3
	その他	5	－	1	1	1	－	－	2
		100.0	－	20.0	20.0	20.0	－	－	40.0
F5 従業員数（2024年）	50人以下	1335	184	846	98	4	1	2	200
		100.0	13.8	63.4	7.3	0.3	0.1	0.1	15.0
	51～100人	1019	5	78	731	58	－	1	146
		100.0	0.5	7.7	71.7	5.7	－	0.1	14.3
	101～300人	747	1	1	64	539	13	－	129
		100.0	0.1	0.1	8.6	72.2	1.7	－	17.3
	301人以上	212	－	1	－	12	124	32	43
		100.0	－	0.5	－	5.7	58.5	15.1	20.3
問1 人材育成・能力開発方針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	327	21	79	76	58	16	10	67
		100.0	6.4	24.2	23.2	17.7	4.9	3.1	20.5
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	1274	61	292	355	281	70	18	197
		100.0	4.8	22.9	27.9	22.1	5.5	1.4	15.5
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1174	63	372	315	209	42	6	167
		100.0	5.4	31.7	26.8	17.8	3.6	0.5	14.2
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	529	44	181	144	65	9	1	85
		100.0	8.3	34.2	27.2	12.3	1.7	0.2	16.1
	無回答	9	1	2	3	－	1	－	2
		100.0	11.1	22.2	33.3	－	11.1	－	22.2
問9 従業員の育成・能力開発を行うことによる経営面への効果の実感	効果を感じている	383	22	97	113	69	20	7	55
		100.0	5.7	25.3	29.5	18.0	5.2	1.8	14.4
	やや効果を感じている	1627	85	435	436	334	73	17	247
		100.0	5.2	26.7	26.8	20.5	4.5	1.0	15.2
	あまり効果を感じていない	883	37	224	253	172	40	10	147
		100.0	4.2	25.4	28.7	19.5	4.5	1.1	16.6
	効果を感じていない	111	8	37	23	21	1	1	20
		100.0	7.2	33.3	20.7	18.9	0.9	0.9	18.0
	従業員の育成・能力開発を行っていない	299	38	133	66	16	3	－	43
		100.0	12.7	44.5	22.1	5.4	1.0	－	14.4
	無回答	10	－	－	2	1	1	－	6
		100.0	－	－	20.0	10.0	10.0	－	60.0
問12 デジタル技術を活用して業務改善を行った・行っている工程	企画・開発・設計	677	29	136	153	154	64	27	114
		100.0	4.3	20.1	22.6	22.7	9.5	4.0	16.8
	製造	1322	54	297	343	300	94	28	206
		100.0	4.1	22.5	25.9	22.7	7.1	2.1	15.6
	生産管理	1447	69	356	364	311	92	23	232
		100.0	4.8	24.6	25.2	21.5	6.4	1.6	16.0
	品質管理	735	29	166	159	180	59	19	123
		100.0	3.9	22.6	21.6	24.5	8.0	2.6	16.7
	事務処理	1456	80	369	397	289	87	26	208
		100.0	5.5	25.3	27.3	19.8	6.0	1.8	14.3
	受注・発注・在庫の管理	1167	68	313	325	212	70	17	162
		100.0	5.8	26.8	27.8	18.2	6.0	1.5	13.9
	顧客やマーケットに関する情報の収集・分析	192	13	37	47	33	21	5	36
		100.0	6.8	19.3	24.5	17.2	10.9	2.6	18.8
	顧客対応を含めたサービスの提供	125	6	28	33	22	14	3	19
		100.0	4.8	22.4	26.4	17.6	11.2	2.4	15.2
	その他	39	－	6	14	9	3	1	6
		100.0	－	15.4	35.9	23.1	7.7	2.6	15.4
	行っていない	728	57	252	205	91	10	1	112
		100.0	7.8	34.6	28.2	12.5	1.4	0.1	15.4
	無回答	28	－	2	4	1	3	－	18
		100.0	－	7.1	14.3	3.6	10.7	－	64.3
F6 2019年（5年前）と比較した労働生産性の変化	増加（10%以上）	660	42	184	190	137	37	13	57
		100.0	6.4	27.9	28.8	20.8	5.6	2.0	8.6
	やや増加（5%以上10%未満）	652	41	175	179	133	24	8	92
		100.0	6.3	26.8	27.5	20.4	3.7	1.2	14.1
	横ばい（5%未満の増減）	835	49	238	215	156	48	11	118
		100.0	5.9	28.5	25.7	18.7	5.7	1.3	14.1
	やや減少（5%以上10%未満）	374	18	103	123	76	8	2	44
		100.0	4.8	27.5	32.9	20.3	2.1	0.5	11.8
	減少（10%以上）	574	34	198	179	94	17	1	51
		100.0	5.9	34.5	31.2	16.4	3.0	0.2	8.9
	無回答	218	6	28	7	17	4	－	156
		100.0	2.8	12.8	3.2	7.8	1.8	－	71.6

F5.2019年の貴社の実績[a2.正社員数(10月1日時点)](0A)

		全　体	30 人未満	30 人～50 人	51 人～100 人	101 人～300 人	301 人～1,000 人	1,001 人以上	無回答
合　計		3313	488	971	717	470	99	23	545
		100.0	14.7	29.3	21.6	14.2	3.0	0.7	16.5
F2 業種	プラスチック製品製造業	373	66	107	73	51	8	1	67
		100.0	17.7	28.7	19.6	13.7	2.1	0.3	18.0
	鉄鋼業	122	11	37	25	21	8	1	19
		100.0	9.0	30.3	20.5	17.2	6.6	0.8	15.6
	非鉄金属製造業	132	23	34	21	25	2	2	25
		100.0	17.4	25.8	15.9	18.9	1.5	1.5	18.9
	金属製品製造業	909	144	320	198	98	10	2	137
		100.0	15.8	35.2	21.8	10.8	1.1	0.2	15.1
	はん用機械器具製造業	179	17	61	45	16	8	－	32
		100.0	9.5	34.1	25.1	8.9	4.5	－	17.9
	生産用機械器具製造業	349	52	116	80	44	7	－	50
		100.0	14.9	33.2	22.9	12.6	2.0	－	14.3
	業務用機械器具製造業	175	37	43	32	22	4	1	36
		100.0	21.1	24.6	18.3	12.6	2.3	0.6	20.6
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	189	29	31	35	43	15	1	35
		100.0	15.3	16.4	18.5	22.8	7.9	0.5	18.5
	電気機械器具製造業	408	64	106	106	56	15	4	57
		100.0	15.7	26.0	26.0	13.7	3.7	1.0	14.0
	情報通信機械器具製造業	31	5	11	4	3	1	－	7
		100.0	16.1	35.5	12.9	9.7	3.2	－	22.6
	輸送用機械器具製造業	441	40	104	97	90	21	11	78
		100.0	9.1	23.6	22.0	20.4	4.8	2.5	17.7
	その他	5	－	1	1	1	－	－	2
		100.0	－	20.0	20.0	20.0	－	－	40.0
F5 従業員数（2024年）	50人以下	1335	425	659	38	2	－	－	211
		100.0	31.8	49.4	2.8	0.1	－	－	15.8
	51～100人	1019	45	284	518	19	－	－	153
		100.0	4.4	27.9	50.8	1.9	－	－	15.0
	101～300人	747	17	26	161	404	3	－	136
		100.0	2.3	3.5	21.6	54.1	0.4	－	18.2
	301人以上	212	1	2	－	45	96	23	45
		100.0	0.5	0.9	－	21.2	45.3	10.8	21.2
問1 人材育成・能力開発方針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	327	47	82	60	49	12	8	69
		100.0	14.4	25.1	18.3	15.0	3.7	2.4	21.1
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	1274	156	316	315	216	53	10	208
		100.0	12.2	24.8	24.7	17.0	4.2	0.8	16.3
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1174	180	387	241	161	27	5	173
		100.0	15.3	33.0	20.5	13.7	2.3	0.4	14.7
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	529	104	182	100	44	6	－	93
		100.0	19.7	34.4	18.9	8.3	1.1	－	17.6
	無回答	9	1	4	1	－	1	－	2
		100.0	11.1	44.4	11.1	－	11.1	－	22.2
問9 従業員の育成・能力開発を行うことによる経営面への効果の実感	効果を感じている	383	47	110	95	54	13	6	58
		100.0	12.3	28.7	24.8	14.1	3.4	1.6	15.1
	やや効果を感じている	1627	225	447	373	262	53	8	259
		100.0	13.8	27.5	22.9	16.1	3.3	0.5	15.9
	あまり効果を感じていない	883	108	267	185	131	31	8	153
		100.0	12.2	30.2	21.0	14.8	3.5	0.9	17.3
	効果を感じていない	111	19	28	27	12	1	1	23
		100.0	17.1	25.2	24.3	10.8	0.9	0.9	20.7
	従業員の育成・能力開発を行っていない	299	89	118	36	10	－	－	46
		100.0	29.8	39.5	12.0	3.3	－	－	15.4
	無回答	10	－	1	1	1	1	－	6
		100.0	－	10.0	10.0	10.0	10.0	－	60.0
問12 デジタル技術を活用して業務改善を行った・行っている工程	企画・開発・設計	677	63	151	141	127	52	19	124
		100.0	9.3	22.3	20.8	18.8	7.7	2.8	18.3
	製造	1322	154	325	294	246	66	19	218
		100.0	11.6	24.6	22.2	18.6	5.0	1.4	16.5
	生産管理	1447	182	383	313	240	68	16	245
		100.0	12.6	26.5	21.6	16.6	4.7	1.1	16.9
	品質管理	735	85	175	140	151	43	11	130
		100.0	11.6	23.8	19.0	20.5	5.9	1.5	17.7
	事務処理	1456	184	408	334	229	60	18	223
		100.0	12.6	28.0	22.9	15.7	4.1	1.2	15.3
	受注・発注・在庫の管理	1167	165	341	259	167	50	13	172
		100.0	14.1	29.2	22.2	14.3	4.3	1.1	14.7
	顧客やマーケットに関する情報の収集・分析	192	22	38	43	31	14	5	39
		100.0	11.5	19.8	22.4	16.1	7.3	2.6	20.3
	顧客対応を含めたサービスの提供	125	15	31	22	23	10	3	21
		100.0	12.0	24.8	17.6	18.4	8.0	2.4	16.8
	その他	39	3	8	10	8	3	1	6
		100.0	7.7	20.5	25.6	20.5	7.7	2.6	15.4
	行っていない	728	135	249	161	62	6	－	115
		100.0	18.5	34.2	22.1	8.5	0.8	－	15.8
	無回答	28	1	3	3	1	2	－	18
		100.0	3.6	10.7	10.7	3.6	7.1	－	64.3
F6 2019年（5年前）と比較した労働生産性の変化	増加（10%以上）	660	107	194	164	96	29	9	61
		100.0	16.2	29.4	24.8	14.5	4.4	1.4	9.2
	やや増加（5%以上10%未満）	652	90	194	148	96	18	5	101
		100.0	13.8	29.8	22.7	14.7	2.8	0.8	15.5
	横ばい（5%未満の増減）	835	132	236	175	127	33	6	126
		100.0	15.8	28.3	21.0	15.2	4.0	0.7	15.1
	やや減少（5%以上10%未満）	374	41	121	92	69	4	2	45
		100.0	11.0	32.4	24.6	18.4	1.1	0.5	12.0
	減少（10%以上）	574	104	202	132	70	11	1	54
		100.0	18.1	35.2	23.0	12.2	1.9	0.2	9.4
	無回答	218	14	24	6	12	4	－	158
		100.0	6.4	11.0	2.8	5.5	1.8	－	72.5

F5.2019年の貴社の実績[b.定期給与の総額(9月支払い分)](0A)

		全　体	1,000万円未満	1,000万円以上3,000万円未満	3,000万円以上5,000万円未満	5,000万円以上1億円未満	1億円以上10億円未満	10億円以上	無回答
	合　計	3313 100.0	428 12.9	1155 34.9	271 8.2	180 5.4	100 3.0	6 0.2	1173 35.4
F2 業種	プラスチック製品製造業	373 100.0	54 14.5	123 33.0	24 6.4	23 6.2	10 2.7	－ －	139 37.3
	鉄鋼業	122 100.0	11 9.0	37 30.3	12 9.8	8 6.6	5 4.1	1 0.8	48 39.3
	非鉄金属製造業	132 100.0	23 17.4	31 23.5	17 12.9	7 5.3	2 1.5	2 1.5	50 37.9
	金属製品製造業	909 100.0	129 14.2	364 40.0	63 6.9	36 4.0	7 0.8	2 0.2	308 33.9
	はん用機械器具製造業	179 100.0	20 11.2	71 39.7	15 8.4	7 3.9	6 3.4	－ －	60 33.5
	生産用機械器具製造業	349 100.0	47 13.5	140 40.1	28 8.0	15 4.3	7 2.0	－ －	112 32.1
	業務用機械器具製造業	175 100.0	17 9.7	61 34.9	11 6.3	7 4.0	5 2.9	－ －	74 42.3
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	189 100.0	27 14.3	46 24.3	15 7.9	15 7.9	13 6.9	－ －	73 38.6
	電気機械器具製造業	408 100.0	55 13.5	144 35.3	38 9.3	21 5.1	16 3.9	－ －	134 32.8
	情報通信機械器具製造業	31 100.0	4 12.9	11 35.5	3 9.7	1 3.2	－ －	－ －	12 38.7
	輸送用機械器具製造業	441 100.0	41 9.3	125 28.3	45 10.2	40 9.1	29 6.6	1 0.2	160 36.3
	その他	5 100.0	－ －	2 40.0	－ －	－ －	－ －	－ －	3 60.0
F5 従業員数（2024年）	50人以下	1335 100.0	405 30.3	490 36.7	5 0.4	－ －	－ －	－ －	435 32.6
	51～100人	1019 100.0	22 2.2	580 56.9	71 7.0	3 0.3	－ －	－ －	343 33.7
	101～300人	747 100.0	1 0.1	85 11.4	195 26.1	153 20.5	11 1.5	1 0.1	301 40.3
	301人以上	212 100.0	－ －	－ －	－ －	24 11.3	89 42.0	5 2.4	94 44.3
問1 人材育成・能力開発方針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	327 100.0	37 11.3	88 26.9	24 7.3	14 4.3	15 4.6	－ －	149 45.6
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	1274 100.0	121 9.5	434 34.1	128 10.0	80 6.3	56 4.4	4 0.3	451 35.4
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1174 100.0	171 14.6	423 36.0	93 7.9	71 6.0	23 2.0	2 0.2	391 33.3
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	529 100.0	97 18.3	207 39.1	26 4.9	15 2.8	5 0.9	－ －	179 33.8
	無回答	9 100.0	2 22.2	3 33.3	－ －	－ －	1 11.1	－ －	3 33.3
問9 従業員の育成・能力開発を行うことによる経営面への効果の実感	効果を感じている	383 100.0	36 9.4	132 34.5	35 9.1	20 5.2	14 3.7	－ －	146 38.1
	やや効果を感じている	1627 100.0	195 12.0	571 35.1	142 8.7	104 6.4	53 3.3	3 0.2	559 34.4
	あまり効果を感じていない	883 100.0	108 12.2	298 33.7	80 9.1	48 5.4	29 3.3	3 0.3	317 35.9
	効果を感じていない	111 100.0	19 17.1	33 29.7	7 6.3	4 3.6	2 1.8	－ －	46 41.4
	従業員の育成・能力開発を行っていない	299 100.0	70 23.4	119 39.8	7 2.3	4 1.3	1 0.3	－ －	98 32.8
	無回答	10 100.0	－ －	2 20.0	－ －	－ －	1 10.0	－ －	7 70.0
問12 デジタル技術を活用して業務改善を行った・行っている工程	企画・開発・設計	677 100.0	67 9.9	188 27.8	62 9.2	53 7.8	58 8.6	5 0.7	244 36.0
	製造	1322 100.0	129 9.8	412 31.2	130 9.8	97 7.3	68 5.1	6 0.5	480 36.3
	生産管理	1447 100.0	154 10.6	469 32.4	130 9.0	90 6.2	67 4.6	5 0.3	532 36.8
	品質管理	735 100.0	63 8.6	214 29.1	72 9.8	58 7.9	44 6.0	4 0.5	280 38.1
	事務処理	1456 100.0	167 11.5	481 33.0	134 9.2	94 6.5	64 4.4	5 0.3	511 35.1
	受注・発注・在庫の管理	1167 100.0	149 12.8	392 33.6	106 9.1	59 5.1	47 4.0	4 0.3	410 35.1
	顧客やマーケットに関する情報の収集・分析	192 100.0	17 8.9	39 20.3	25 13.0	11 5.7	12 6.3	3 1.6	85 44.3
	顧客対応を含めたサービスの提供	125 100.0	13 10.4	36 28.8	14 11.2	6 4.8	6 4.8	2 1.6	48 38.4
	その他	39 100.0	3 7.7	14 35.9	3 7.7	3 7.7	4 10.3	－ －	12 30.8
	行っていない	728 100.0	123 16.9	288 39.6	42 5.8	22 3.0	8 1.1	－ －	245 33.7
	無回答	28 100.0	1 3.6	5 17.9	－ －	－ －	2 7.1	－ －	20 71.4
F6 2019年（5年前）と比較した労働生産性の変化	増加（10%以上）	956 100.0	139 14.5	353 36.9	95 9.9	49 5.1	40 4.2	3 0.3	277 29.0
	やや増加（5%以上10%未満）	567 100.0	72 12.7	193 34.0	41 7.2	37 6.5	17 3.0	1 0.2	206 36.3
	横ばい（5%未満の増減）	531 100.0	52 9.8	190 35.8	36 6.8	28 5.3	21 4.0	1 0.2	203 38.2
	やや減少（5%以上10%未満）	371 100.0	46 12.4	135 36.4	37 10.0	22 5.9	6 1.6	－ －	125 33.7
	減少（10%以上）	698 100.0	114 16.3	273 39.1	58 8.3	41 5.9	15 2.1	1 0.1	196 28.1
	無回答	190 100.0	5 2.6	11 5.8	4 2.1	3 1.6	1 0.5	－ －	166 87.4

F5.2019年の貴社の実績[b.定期給与の従業員平均額(9月支払い分)](0A)※従業員数と定期給与総額のいずれか無回答の場合は集計から除外

		全　体	15万円未満	15万円以上20万円未満	20万円以上25万円未満	25万円以上30万円未満	30万円以上35万円未満	35万円以上40万円未満	40万円以上
	合　計	2137 100.0	34 1.6	214 10.0	441 20.6	625 29.2	437 20.4	222 10.4	164 7.7
F2 業種	プラスチック製品製造業	234 100.0	8 3.4	28 12.0	75 32.1	68 29.1	34 14.5	16 6.8	5 2.1
	鉄鋼業	74 100.0	1 1.4	3 4.1	6 8.1	27 36.5	17 23.0	10 13.5	10 13.5
	非鉄金属製造業	82 100.0	－ －	4 4.9	19 23.2	30 36.6	17 20.7	8 9.8	4 4.9
	金属製品製造業	599 100.0	9 1.5	50 8.3	124 20.7	198 33.1	120 20.0	63 10.5	35 5.8
	はん用機械器具製造業	119 100.0	－ －	6 5.0	17 14.3	38 31.9	28 23.5	18 15.1	12 10.1
	生産用機械器具製造業	237 100.0	－ －	13 5.5	29 12.2	66 27.8	66 27.8	32 13.5	31 13.1
	業務用機械器具製造業	101 100.0	1 1.0	6 5.9	19 18.8	31 30.7	18 17.8	10 9.9	16 15.8
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	116 100.0	5 4.3	30 25.9	28 24.1	20 17.2	13 11.2	9 7.8	11 9.5
	電気機械器具製造業	273 100.0	6 2.2	43 15.8	65 23.8	67 24.5	42 15.4	32 11.7	18 6.6
	情報通信機械器具製造業	19 100.0	1 5.3	－ －	4 21.1	4 21.1	4 21.1	1 5.3	5 26.3
	輸送用機械器具製造業	281 100.0	3 1.1	31 11.0	54 19.2	76 27.0	77 27.4	23 8.2	17 6.0
	その他	2 100.0	－ －	－ －	1 50.0	－ －	1 50.0	－ －	－ －
F5 従業員数（2024年）	50人以下	899 100.0	15 1.7	98 10.9	203 22.6	265 29.5	154 17.1	99 11.0	65 7.2
	51～100人	676 100.0	9 1.3	70 10.4	134 19.8	202 29.9	146 21.6	68 10.1	47 7.0
	101～300人	445 100.0	9 2.0	43 9.7	87 19.6	129 29.0	110 24.7	35 7.9	32 7.2
	301人以上	117 100.0	1 0.9	3 2.6	17 14.5	29 24.8	27 23.1	20 17.1	20 17.1
問1 人材育成・能力開発方針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	178 100.0	5 2.8	19 10.7	32 18.0	40 22.5	32 18.0	28 15.7	22 12.4
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	821 100.0	10 1.2	66 8.0	149 18.1	266 32.4	186 22.7	81 9.9	63 7.7
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	782 100.0	9 1.2	78 10.0	176 22.5	231 29.5	154 19.7	82 10.5	52 6.6
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	350 100.0	9 2.6	50 14.3	84 24.0	85 24.3	64 18.3	31 8.9	27 7.7
	無回答	6 100.0	1 16.7	1 16.7	－ －	3 50.0	1 16.7	－ －	－ －
問9 従業員の育成・能力開発への効果の実感	効果を感じている	237 100.0	6 2.5	23 9.7	40 16.9	66 27.8	51 21.5	31 13.1	20 8.4
	やや効果を感じている	1066 100.0	14 1.3	97 9.1	224 21.0	328 30.8	220 20.6	103 9.7	80 7.5
	あまり効果を感じていない	565 100.0	7 1.2	65 11.5	123 21.8	154 27.3	113 20.0	61 10.8	42 7.4
	効果を感じていない	65 100.0	2 3.1	8 12.3	10 15.4	23 35.4	15 23.1	4 6.2	3 4.6
	従業員の育成・能力開発を行っていない	201 100.0	5 2.5	21 10.4	44 21.9	53 26.4	36 17.9	23 11.4	19 9.5
	無回答	3 100.0	－ －	－ －	－ －	1 33.3	2 66.7	－ －	－ －
問12 デジタル技術を活用して業務改善を行った・行っている工程	企画・開発・設計	431 100.0	5 1.2	23 5.3	76 17.6	120 27.8	101 23.4	52 12.1	54 12.5
	製造	839 100.0	19 2.3	85 10.1	158 18.8	264 31.5	162 19.3	86 10.3	65 7.7
	生産管理	914 100.0	19 2.1	88 9.6	190 20.8	275 30.1	182 19.9	90 9.8	70 7.7
	品質管理	455 100.0	9 2.0	39 8.6	84 18.5	142 31.2	93 20.4	47 10.3	41 9.0
	事務処理	942 100.0	13 1.4	76 8.1	192 20.4	257 27.3	208 22.1	105 11.1	91 9.7
	受注・発注・在庫の管理	756 100.0	14 1.9	63 8.3	161 21.3	216 28.6	151 20.0	82 10.8	69 9.1
	顧客やマーケットに関する情報の収集・分析	107 100.0	3 2.8	4 3.7	17 15.9	23 21.5	25 23.4	19 17.8	16 15.0
	顧客対応を含めたサービスの提供	77 100.0	3 3.9	7 9.1	13 16.9	20 26.0	15 19.5	11 14.3	8 10.4
	その他	27 100.0	－ －	4 14.8	5 18.5	7 25.9	5 18.5	1 3.7	5 18.5
	行っていない	483 100.0	6 1.2	52 10.8	108 22.4	145 30.0	104 21.5	42 8.7	26 5.4
	無回答	8 100.0	－ －	1 12.5	3 37.5	3 37.5	1 12.5	－ －	－ －
F6 2019年（5年前）と比較した労働生産性の変化	増加（10%以上）	465 100.0	7 1.5	36 7.7	105 22.6	136 29.2	92 19.8	53 11.4	36 7.7
	やや増加（5%以上10%未満）	418 100.0	4 1.0	43 10.3	85 20.3	122 29.2	83 19.9	45 10.8	36 8.6
	横ばい（5%未満の増減）	546 100.0	9 1.6	56 10.3	103 18.9	156 28.6	112 20.5	63 11.5	47 8.6
	やや減少（5%以上10%未満）	251 100.0	2 0.8	24 9.6	52 20.7	79 31.5	57 22.7	25 10.0	12 4.8
	減少（10%以上）	424 100.0	11 2.6	54 12.7	89 21.0	124 29.2	83 19.6	30 7.1	33 7.8
	無回答	33 100.0	1 3.0	1 3.0	7 21.2	8 24.2	10 30.3	6 18.2	－ －

F5.2023年の貴社の実績[a1.従業員数(10月1日時点)](0A)

		全　体	30 人未満	30 人～50 人	51 人～100 人	101 人～300 人	301 人～1,000 人	1,001 人以上	無回答
合　計		3313	171	975	889	645	138	34	461
		100.0	5.2	29.4	26.8	19.5	4.2	1.0	13.9
F2 業種	プラスチック製品製造業	373	15	104	103	79	14	1	57
		100.0	4.0	27.9	27.6	21.2	3.8	0.3	15.3
	鉄鋼業	122	6	34	29	26	8	1	18
		100.0	4.9	27.9	23.8	21.3	6.6	0.8	14.8
	非鉄金属製造業	132	9	41	22	32	3	3	22
		100.0	6.8	31.1	16.7	24.2	2.3	2.3	16.7
	金属製品製造業	909	57	319	267	138	12	2	114
		100.0	6.3	35.1	29.4	15.2	1.3	0.2	12.5
	はん用機械器具製造業	179	9	56	51	27	7	－	29
		100.0	5.0	31.3	28.5	15.1	3.9	－	16.2
	生産用機械器具製造業	349	26	121	94	56	13	－	39
		100.0	7.4	34.7	26.9	16.0	3.7	－	11.2
	業務用機械器具製造業	175	11	56	42	28	4	3	31
		100.0	6.3	32.0	24.0	16.0	2.3	1.7	17.7
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	189	6	32	45	53	22	4	27
		100.0	3.2	16.9	23.8	28.0	11.6	2.1	14.3
	電気機械器具製造業	408	14	109	117	87	22	5	54
		100.0	3.4	26.7	28.7	21.3	5.4	1.2	13.2
	情報通信機械器具製造業	31	3	6	12	2	2	－	6
		100.0	9.7	19.4	38.7	6.5	6.5	－	19.4
	輸送用機械器具製造業	441	15	96	106	117	30	15	62
		100.0	3.4	21.8	24.0	26.5	6.8	3.4	14.1
	その他	5	－	1	1	－	1	－	2
		100.0	－	20.0	20.0	－	20.0	－	40.0
F5 従業員数（2024年）	50人以下	1335	170	935	48	1	－	－	181
		100.0	12.7	70.0	3.6	0.1	－	－	13.6
	51～100人	1019	－	39	818	33	－	1	128
		100.0	－	3.8	80.3	3.2	－	0.1	12.6
	101～300人	747	1	－	23	606	3	－	114
		100.0	0.1	－	3.1	81.1	0.4	－	15.3
	301人以上	212	－	1	－	5	135	33	38
		100.0	－	0.5	－	2.4	63.7	15.6	17.9
問1 人材育成・能力開発方針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	327	13	93	73	65	20	9	54
		100.0	4.0	28.4	22.3	19.9	6.1	2.8	16.5
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	1274	49	313	350	303	68	18	173
		100.0	3.8	24.6	27.5	23.8	5.3	1.4	13.6
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1174	63	384	312	209	39	7	160
		100.0	5.4	32.7	26.6	17.8	3.3	0.6	13.6
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	529	45	182	153	67	10	－	72
		100.0	8.5	34.4	28.9	12.7	1.9	－	13.6
	無回答	9	1	3	1	1	1	－	2
		100.0	11.1	33.3	11.1	11.1	11.1	－	22.2
問9 従業員の育成・能力開発を行うことによる経営面への効果の実感	効果を感じている	383	18	107	106	77	21	6	48
		100.0	4.7	27.9	27.7	20.1	5.5	1.6	12.5
	やや効果を感じている	1627	67	463	426	358	67	17	229
		100.0	4.1	28.5	26.2	22.0	4.1	1.0	14.1
	あまり効果を感じていない	883	37	240	257	173	44	10	122
		100.0	4.2	27.2	29.1	19.6	5.0	1.1	13.8
	効果を感じていない	111	8	39	23	20	2	1	18
		100.0	7.2	35.1	20.7	18.0	1.8	0.9	16.2
	従業員の育成・能力開発を行っていない	299	41	124	77	16	3	－	38
		100.0	13.7	41.5	25.8	5.4	1.0	－	12.7
	無回答	10	－	2	－	1	1	－	6
		100.0	－	20.0	－	10.0	10.0	－	60.0
問12 デジタル技術を活用して業務改善を行った・行っている工程	企画・開発・設計	677	23	146	153	164	66	27	98
		100.0	3.4	21.6	22.6	24.2	9.7	4.0	14.5
	製造	1322	48	315	336	326	91	28	178
		100.0	3.6	23.8	25.4	24.7	6.9	2.1	13.5
	生産管理	1447	54	384	363	325	93	22	206
		100.0	3.7	26.5	25.1	22.5	6.4	1.5	14.2
	品質管理	735	27	178	152	191	62	16	109
		100.0	3.7	24.2	20.7	26.0	8.4	2.2	14.8
	事務処理	1456	67	390	388	315	86	25	185
		100.0	4.6	26.8	26.6	21.6	5.9	1.7	12.7
	受注・発注・在庫の管理	1167	54	334	323	225	70	16	145
		100.0	4.6	28.6	27.7	19.3	6.0	1.4	12.4
	顧客やマーケットに関する情報の収集・分析	192	10	40	43	39	22	4	34
		100.0	5.2	20.8	22.4	20.3	11.5	2.1	17.7
	顧客対応を含めたサービスの提供	125	4	30	34	21	14	3	19
		100.0	3.2	24.0	27.2	16.8	11.2	2.4	15.2
	その他	39	1	7	15	9	3	1	3
		100.0	2.6	17.9	38.5	23.1	7.7	2.6	7.7
	行っていない	728	60	261	206	90	8	1	102
		100.0	8.2	35.9	28.3	12.4	1.1	0.1	14.0
	無回答	28	－	3	3	1	3	－	18
		100.0	－	10.7	10.7	3.6	10.7	－	64.3
F6 2019年（5年前）と比較した労働生産性の変化	増加（10%以上）	660	22	204	194	147	35	13	45
		100.0	3.3	30.9	29.4	22.3	5.3	2.0	6.8
	やや増加（5%以上10%未満）	652	24	195	171	146	24	7	85
		100.0	3.7	29.9	26.2	22.4	3.7	1.1	13.0
	横ばい（5%未満の増減）	835	49	236	222	160	48	11	109
		100.0	5.9	28.3	26.6	19.2	5.7	1.3	13.1
	やや減少（5%以上10%未満）	374	23	104	116	79	8	2	42
		100.0	6.1	27.8	31.0	21.1	2.1	0.5	11.2
	減少（10%以上）	574	43	210	167	93	13	1	47
		100.0	7.5	36.6	29.1	16.2	2.3	0.2	8.2
	無回答	218	10	26	19	20	10	－	133
		100.0	4.6	11.9	8.7	9.2	4.6	－	61.0

F5.2023年の貴社の実績[a2.正社員数(10月1日時点)](0A)

		全　体	30 人未満	30 人～50 人	51 人～100 人	101 人～300 人	301 人～1,000 人	1,001 人以上	無回答
合　計		3313 100.0	500 15.1	976 29.5	755 22.8	472 14.2	99 3.0	28 0.8	483 14.6
F2 業種	プラスチック製品製造業	373 100.0	64 17.2	114 30.6	81 21.7	46 12.3	9 2.4	1 0.3	58 15.5
	鉄鋼業	122 100.0	10 8.2	38 31.1	25 20.5	21 17.2	8 6.6	1 0.8	19 15.6
	非鉄金属製造業	132 100.0	25 18.9	34 25.8	22 16.7	25 18.9	－ －	4 3.0	22 16.7
	金属製品製造業	909 100.0	148 16.3	312 34.3	214 23.5	102 11.2	11 1.2	2 0.2	120 13.2
	はん用機械器具製造業	179 100.0	23 12.8	56 31.3	45 25.1	19 10.6	7 3.9	－ －	29 16.2
	生産用機械器具製造業	349 100.0	50 14.3	126 36.1	77 22.1	44 12.6	9 2.6	－ －	43 12.3
	業務用機械器具製造業	175 100.0	35 20.0	44 25.1	38 21.7	22 12.6	4 2.3	1 0.6	31 17.7
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	189 100.0	30 15.9	30 15.9	43 22.8	42 22.2	13 6.9	3 1.6	28 14.8
	電気機械器具製造業	408 100.0	71 17.4	107 26.2	97 23.8	56 13.7	15 3.7	5 1.2	57 14.0
	情報通信機械器具製造業	31 100.0	3 9.7	12 38.7	6 19.4	3 9.7	1 3.2	－ －	6 19.4
	輸送用機械器具製造業	441 100.0	41 9.3	102 23.1	106 24.0	91 20.6	22 5.0	11 2.5	68 15.4
	その他	5 100.0	－ －	1 20.0	1 20.0	1 20.0	－ －	－ －	2 40.0
F5 従業員数（2024年）	50人以下	1335 100.0	440 33.0	693 51.9	11 0.8	－ －	－ －	－ －	191 14.3
	51～100人	1019 100.0	47 4.6	254 24.9	579 56.8	5 0.5	－ －	－ －	134 13.2
	101～300人	747 100.0	13 1.7	26 3.5	165 22.1	424 56.8	－ －	－ －	119 15.9
	301人以上	212 100.0	－ －	3 1.4	－ －	43 20.3	99 46.7	28 13.2	39 18.4
問1 人材育成・能力開発方針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	327 100.0	42 12.8	82 25.1	75 22.9	50 15.3	14 4.3	8 2.4	56 17.1
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	1274 100.0	159 12.5	323 25.4	324 25.4	223 17.5	51 4.0	13 1.0	181 14.2
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1174 100.0	180 15.3	390 33.2	251 21.4	155 13.2	27 2.3	7 0.6	164 14.0
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	529 100.0	118 22.3	177 33.5	104 19.7	44 8.3	6 1.1	－ －	80 15.1
	無回答	9 100.0	1 11.1	4 44.4	1 11.1	－ －	1 11.1	－ －	2 22.2
問9 従業員の育成・能力開発を行うことによる経営面への効果の実感	効果を感じている	383 100.0	46 12.0	115 30.0	96 25.1	54 14.1	17 4.4	5 1.3	50 13.1
	やや効果を感じている	1627 100.0	224 13.8	453 27.8	391 24.0	259 15.9	51 3.1	11 0.7	238 14.6
	あまり効果を感じていない	883 100.0	117 13.3	265 30.0	201 22.8	134 15.2	28 3.2	11 1.2	127 14.4
	効果を感じていない	111 100.0	21 18.9	28 25.2	26 23.4	13 11.7	1 0.9	1 0.9	21 18.9
	従業員の育成・能力開発を行っていない	299 100.0	92 30.8	113 37.8	41 13.7	11 3.7	1 0.3	－ －	41 13.7
	無回答	10 100.0	－ －	2 20.0	－ －	1 10.0	1 10.0	－ －	6 60.0
問12 デジタル技術を活用して業務改善を行った・行っている工程	企画・開発・設計	677 100.0	64 9.5	156 23.0	144 21.3	130 19.2	56 8.3	21 3.1	106 15.7
	製造	1322 100.0	156 11.8	326 24.7	311 23.5	251 19.0	66 5.0	23 1.7	189 14.3
	生産管理	1447 100.0	180 12.4	380 26.3	338 23.4	242 16.7	73 5.0	18 1.2	216 14.9
	品質管理	735 100.0	87 11.8	178 24.2	139 18.9	155 21.1	48 6.5	13 1.8	115 15.6
	事務処理	1456 100.0	181 12.4	408 28.0	343 23.6	243 16.7	60 4.1	23 1.6	198 13.6
	受注・発注・在庫の管理	1167 100.0	176 15.1	329 28.2	268 23.0	175 15.0	51 4.4	14 1.2	154 13.2
	顧客やマーケットに関する情報の収集・分析	192 100.0	15 7.8	46 24.0	40 20.8	33 17.2	17 8.9	4 2.1	37 19.3
	顧客対応を含めたサービスの提供	125 100.0	14 11.2	28 22.4	28 22.4	20 16.0	11 8.8	3 2.4	21 16.8
	その他	39 100.0	6 15.4	8 20.5	11 28.2	7 17.9	3 7.7	1 2.6	3 7.7
	行っていない	728 100.0	143 19.6	259 35.6	158 21.7	56 7.7	7 1.0	－ －	105 14.4
	無回答	28 100.0	－ －	5 17.9	2 7.1	1 3.6	2 7.1	－ －	18 64.3
F6 2019年（5年前）と比較した労働生産性の変化	増加（10%以上）	660 100.0	97 14.7	203 30.8	175 26.5	95 14.4	30 4.5	11 1.7	49 7.4
	やや増加（5%以上10%未満）	652 100.0	86 13.2	193 29.6	157 24.1	104 16.0	15 2.3	6 0.9	91 14.0
	横ばい（5%未満の増減）	835 100.0	130 15.6	244 29.2	182 21.8	121 14.5	35 4.2	8 1.0	115 13.8
	やや減少（5%以上10%未満）	374 100.0	47 12.6	115 30.7	96 25.7	69 18.4	2 0.5	2 0.5	43 11.5
	減少（10%以上）	574 100.0	121 21.1	192 33.4	131 22.8	67 11.7	10 1.7	1 0.2	52 9.1
	無回答	218 100.0	19 8.7	29 13.3	14 6.4	16 7.3	7 3.2	－ －	133 61.0

F5.2023年の貴社の実績[b.定期給与の総額(9月支払い分)](0A)

		全　体	1,000万円未満	1,000万円以上3,000万円未満	3,000万円以上5,000万円未満	5,000万円以上1億円未満	1億円以上10億円未満	10億円以上	無回答
	合　計	3313 100.0	410 12.4	1201 36.3	296 8.9	181 5.5	110 3.3	7 0.2	1108 33.4
F2 業種	プラスチック製品製造業	373 100.0	53 14.2	133 35.7	22 5.9	25 6.7	11 2.9	－ －	129 34.6
	鉄鋼業	122 100.0	14 11.5	33 27.0	15 12.3	9 7.4	3 2.5	1 0.8	47 38.5
	非鉄金属製造業	132 100.0	23 17.4	35 26.5	19 14.4	6 4.5	1 0.8	2 1.5	46 34.8
	金属製品製造業	909 100.0	129 14.2	369 40.6	73 8.0	32 3.5	13 1.4	1 0.1	292 32.1
	はん用機械器具製造業	179 100.0	17 9.5	73 40.8	18 10.1	7 3.9	6 3.4	－ －	58 32.4
	生産用機械器具製造業	349 100.0	34 9.7	159 45.6	27 7.7	14 4.0	10 2.9	－ －	105 30.1
	業務用機械器具製造業	175 100.0	14 8.0	65 37.1	13 7.4	8 4.6	6 3.4	－ －	69 39.4
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	189 100.0	26 13.8	50 26.5	17 9.0	19 10.1	14 7.4	－ －	63 33.3
	電気機械器具製造業	408 100.0	52 12.7	143 35.0	44 10.8	19 4.7	16 3.9	1 0.2	133 32.6
	情報通信機械器具製造業	31 100.0	3 9.7	11 35.5	3 9.7	2 6.5	－ －	－ －	12 38.7
	輸送用機械器具製造業	441 100.0	45 10.2	128 29.0	45 10.2	40 9.1	30 6.8	2 0.5	151 34.2
	その他	5 100.0	－ －	2 40.0	－ －	－ －	－ －	－ －	3 60.0
F5 従業員数（2024年）	50人以下	1335 100.0	397 29.7	526 39.4	5 0.4	－ －	－ －	－ －	407 30.5
	51～100人	1019 100.0	13 1.3	602 59.1	79 7.8	3 0.3	－ －	－ －	322 31.6
	101～300人	747 100.0	－ －	73 9.8	212 28.4	161 21.6	11 1.5	－ －	290 38.8
	301人以上	212 100.0	－ －	－ －	－ －	17 8.0	99 46.7	7 3.3	89 42.0
問1 人材育成・能力開発方針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	327 100.0	32 9.8	95 29.1	26 8.0	17 5.2	16 4.9	1 0.3	140 42.8
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	1274 100.0	108 8.5	455 35.7	134 10.5	88 6.9	61 4.8	4 0.3	424 33.3
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1174 100.0	170 14.5	435 37.1	99 8.4	66 5.6	26 2.2	2 0.2	376 32.0
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	529 100.0	98 18.5	213 40.3	36 6.8	10 1.9	6 1.1	－ －	166 31.4
	無回答	9 100.0	2 22.2	3 33.3	1 11.1	－ －	1 11.1	－ －	2 22.2
問9 従業員の育成・能力開発を行うことによる経営面への効果の実感	効果を感じている	383 100.0	32 8.4	142 37.1	37 9.7	18 4.7	16 4.2	1 0.3	137 35.8
	やや効果を感じている	1627 100.0	190 11.7	579 35.6	155 9.5	110 6.8	56 3.4	3 0.2	534 32.8
	あまり効果を感じていない	883 100.0	99 11.2	314 35.6	86 9.7	48 5.4	33 3.7	3 0.3	300 34.0
	効果を感じていない	111 100.0	17 15.3	39 35.1	8 7.2	2 1.8	2 1.8	－ －	43 38.7
	従業員の育成・能力開発を行っていない	299 100.0	72 24.1	125 41.8	10 3.3	3 1.0	2 0.7	－ －	87 29.1
	無回答	10 100.0	－ －	2 20.0	－ －	－ －	1 10.0	－ －	7 70.0
問12 デジタル技術を活用して業務改善を行った・行っている工程	企画・開発・設計	677 100.0	58 8.6	190 28.1	74 10.9	53 7.8	65 9.6	6 0.9	231 34.1
	製造	1322 100.0	118 8.9	432 32.7	140 10.6	106 8.0	73 5.5	6 0.5	447 33.8
	生産管理	1447 100.0	147 10.2	483 33.4	142 9.8	98 6.8	74 5.1	6 0.4	497 34.3
	品質管理	735 100.0	63 8.6	222 30.2	69 9.4	68 9.3	52 7.1	5 0.7	256 34.8
	事務処理	1456 100.0	154 10.6	497 34.1	144 9.9	96 6.6	72 4.9	6 0.4	487 33.4
	受注・発注・在庫の管理	1167 100.0	142 12.2	404 34.6	118 10.1	57 4.9	56 4.8	5 0.4	385 33.0
	顧客やマーケットに関する情報の収集・分析	192 100.0	16 8.3	41 21.4	22 11.5	14 7.3	16 8.3	3 1.6	80 41.7
	顧客対応を含めたサービスの提供	125 100.0	14 11.2	33 26.4	16 12.8	8 6.4	9 7.2	2 1.6	43 34.4
	その他	39 100.0	2 5.1	15 38.5	4 10.3	3 7.7	3 7.7	1 2.6	11 28.2
	行っていない	728 100.0	128 17.6	292 40.1	50 6.9	20 2.7	7 1.0	－ －	231 31.7
	無回答	28 100.0	2 7.1	4 14.3	－ －	－ －	2 7.1	－ －	20 71.4
F6 2019年（5年前）と比較した労働生産性の変化	増加（10%以上）	956 100.0	100 10.5	375 39.2	111 11.6	54 5.6	48 5.0	3 0.3	265 27.7
	やや増加（5%以上10%未満）	567 100.0	58 10.2	208 36.7	43 7.6	36 6.3	20 3.5	1 0.2	201 35.4
	横ばい（5%未満の増減）	531 100.0	53 10.0	195 36.7	43 8.1	27 5.1	18 3.4	2 0.4	193 36.3
	やや減少（5%以上10%未満）	371 100.0	52 14.0	134 36.1	34 9.2	25 6.7	6 1.6	－ －	120 32.3
	減少（10%以上）	698 100.0	139 19.9	273 39.1	60 8.6	32 4.6	13 1.9	1 0.1	180 25.8
	無回答	190 100.0	8 4.2	16 8.4	5 2.6	7 3.7	5 2.6	－ －	149 78.4

F5.2023年の貴社の実績[b.定期給与の従業員平均額(9月支払い分)](0A)※従業員数と定期給与総額のいずれか無回答の場合は集計から除外

		全　体	15万円未満	15万円以上20万円未満	20万円以上25万円未満	25万円以上30万円未満	30万円以上35万円未満	35万円以上40万円未満	40万円以上
	合　計	2203 100.0	33 1.5	165 7.5	408 18.5	645 29.3	500 22.7	259 11.8	193 8.8
F2 業種	プラスチック製品製造業	244 100.0	12 4.9	19 7.8	66 27.0	77 31.6	46 18.9	14 5.7	10 4.1
	鉄鋼業	75 100.0	2 2.7	－ －	9 12.0	24 32.0	14 18.7	16 21.3	10 13.3
	非鉄金属製造業	86 100.0	2 2.3	3 3.5	13 15.1	27 31.4	25 29.1	8 9.3	8 9.3
	金属製品製造業	615 100.0	3 0.5	41 6.7	117 19.0	195 31.7	151 24.6	62 10.1	46 7.5
	はん用機械器具製造業	121 100.0	－ －	5 4.1	15 12.4	33 27.3	29 24.0	22 18.2	17 14.0
	生産用機械器具製造業	244 100.0	1 0.4	6 2.5	33 13.5	68 27.9	61 25.0	43 17.6	32 13.1
	業務用機械器具製造業	106 100.0	－ －	5 4.7	19 17.9	28 26.4	20 18.9	18 17.0	16 15.1
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	126 100.0	6 4.8	28 22.2	24 19.0	32 25.4	13 10.3	9 7.1	14 11.1
	電気機械器具製造業	275 100.0	6 2.2	31 11.3	67 24.4	68 24.7	52 18.9	29 10.5	22 8.0
	情報通信機械器具製造業	19 100.0	－ －	1 5.3	3 15.8	7 36.8	1 5.3	4 21.1	3 15.8
	輸送用機械器具製造業	290 100.0	1 0.3	26 9.0	42 14.5	85 29.3	88 30.3	33 11.4	15 5.2
	その他	2 100.0	－ －	－ －	－ －	1 50.0	－ －	1 50.0	－ －
F5 従業員数（2024年）	50人以下	927 100.0	16 1.7	78 8.4	186 20.1	273 29.4	187 20.2	106 11.4	81 8.7
	51～100人	697 100.0	11 1.6	46 6.6	147 21.1	197 28.3	166 23.8	69 9.9	61 8.8
	101～300人	456 100.0	5 1.1	37 8.1	65 14.3	150 32.9	117 25.7	54 11.8	28 6.1
	301人以上	123 100.0	1 0.8	4 3.3	10 8.1	25 20.3	30 24.4	30 24.4	23 18.7
問1 人材育成・能力開発方針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	187 100.0	2 1.1	14 7.5	28 15.0	48 25.7	42 22.5	28 15.0	25 13.4
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	848 100.0	7 0.8	52 6.1	134 15.8	273 32.2	208 24.5	97 11.4	77 9.1
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	798 100.0	14 1.8	57 7.1	161 20.2	222 27.8	190 23.8	93 11.7	61 7.6
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	363 100.0	10 2.8	40 11.0	85 23.4	99 27.3	59 16.3	40 11.0	30 8.3
	無回答	7 100.0	－ －	2 28.6	－ －	3 42.9	1 14.3	1 14.3	－ －
問9 従業員の育成・能力開発を行うことによる経営面への効果の実感	効果を感じている	246 100.0	3 1.2	20 8.1	39 15.9	61 24.8	58 23.6	35 14.2	30 12.2
	やや効果を感じている	1091 100.0	14 1.3	68 6.2	202 18.5	331 30.3	264 24.2	128 11.7	84 7.7
	あまり効果を感じていない	583 100.0	5 0.9	47 8.1	113 19.4	173 29.7	128 22.0	68 11.7	49 8.4
	効果を感じていない	68 100.0	3 4.4	9 13.2	10 14.7	23 33.8	15 22.1	7 10.3	1 1.5
	従業員の育成・能力開発を行っていない	212 100.0	8 3.8	21 9.9	44 20.8	56 26.4	33 15.6	21 9.9	29 13.7
	無回答	3 100.0	－ －	－ －	－ －	1 33.3	2 66.7	－ －	－ －
問12 デジタル技術を活用して業務改善を行った・行っている工程	企画・開発・設計	445 100.0	4 0.9	20 4.5	58 13.0	127 28.5	115 25.8	69 15.5	52 11.7
	製造	874 100.0	13 1.5	72 8.2	150 17.2	263 30.1	194 22.2	110 12.6	72 8.2
	生産管理	948 100.0	13 1.4	71 7.5	169 17.8	298 31.4	209 22.0	111 11.7	77 8.1
	品質管理	478 100.0	6 1.3	34 7.1	70 14.6	150 31.4	116 24.3	58 12.1	44 9.2
	事務処理	967 100.0	11 1.1	62 6.4	161 16.6	275 28.4	225 23.3	132 13.7	101 10.4
	受注・発注・在庫の管理	780 100.0	9 1.2	58 7.4	130 16.7	236 30.3	165 21.2	102 13.1	80 10.3
	顧客やマーケットに関する情報の収集・分析	112 100.0	1 0.9	3 2.7	17 15.2	24 21.4	20 17.9	25 22.3	22 19.6
	顧客対応を含めたサービスの提供	82 100.0	2 2.4	6 7.3	11 13.4	26 31.7	8 9.8	16 19.5	13 15.9
	その他	28 100.0	－ －	1 3.6	9 32.1	6 21.4	2 7.1	4 14.3	6 21.4
	行っていない	497 100.0	12 2.4	35 7.0	102 20.5	150 30.2	113 22.7	46 9.3	39 7.8
	無回答	8 100.0	－ －	1 12.5	3 37.5	2 25.0	2 25.0	－ －	－ －
F6 2019年（5年前）と比較した労働生産性の変化	増加（10%以上）	484 100.0	7 1.4	32 6.6	80 16.5	146 30.2	109 22.5	68 14.0	42 8.7
	やや増加（5%以上10%未満）	422 100.0	2 0.5	30 7.1	70 16.6	130 30.8	102 24.2	45 10.7	43 10.2
	横ばい（5%未満の増減）	556 100.0	9 1.6	40 7.2	102 18.3	154 27.7	128 23.0	70 12.6	53 9.5
	やや減少（5%以上10%未満）	254 100.0	4 1.6	17 6.7	50 19.7	75 29.5	65 25.6	26 10.2	17 6.7
	減少（10%以上）	435 100.0	10 2.3	43 9.9	95 21.8	126 29.0	84 19.3	42 9.7	35 8.0
	無回答	52 100.0	1 1.9	3 5.8	11 21.2	14 26.9	12 23.1	8 15.4	3 5.8

F5.2024年の貴社の実績[a1.従業員数(10月1日時点)](0A)

		全　体	30 人未満	30 人～50 人	51 人～100 人	101 人～300 人	301 人～1,000 人	1,001 人以上
合　計		3313 100.0	183 5.5	1152 34.8	1019 30.8	747 22.5	170 5.1	42 1.3
F2 業種	プラスチック製品製造業	373 100.0	21 5.6	122 32.7	127 34.0	88 23.6	14 3.8	1 0.3
	鉄鋼業	122 100.0	5 4.1	38 31.1	34 27.9	35 28.7	9 7.4	1 0.8
	非鉄金属製造業	132 100.0	11 8.3	52 39.4	23 17.4	37 28.0	5 3.8	4 3.0
	金属製品製造業	909 100.0	64 7.0	360 39.6	306 33.7	160 17.6	17 1.9	2 0.2
	はん用機械器具製造業	179 100.0	7 3.9	70 39.1	58 32.4	32 17.9	12 6.7	－ －
	生産用機械器具製造業	349 100.0	24 6.9	146 41.8	100 28.7	63 18.1	16 4.6	－ －
	業務用機械器具製造業	175 100.0	11 6.3	69 39.4	48 27.4	37 21.1	5 2.9	5 2.9
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	189 100.0	8 4.2	39 20.6	51 27.0	61 32.3	25 13.2	5 2.6
	電気機械器具製造業	408 100.0	16 3.9	127 31.1	131 32.1	99 24.3	29 7.1	6 1.5
	情報通信機械器具製造業	31 100.0	2 6.5	14 45.2	8 25.8	5 16.1	1 3.2	1 3.2
	輸送用機械器具製造業	441 100.0	14 3.2	112 25.4	132 29.9	130 29.5	36 8.2	17 3.9
	その他	5 100.0	－ －	3 60.0	1 20.0	－ －	1 20.0	－ －
F5 従業員数（2024年）	50人以下	1335 100.0	183 13.7	1152 86.3	－ －	－ －	－ －	－ －
	51～100人	1019 100.0	－ －	－ －	1019 100.0	－ －	－ －	－ －
	101～300人	747 100.0	－ －	－ －	－ －	747 100.0	－ －	－ －
	301人以上	212 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	170 80.2	42 19.8
問1 人材育成・能力開発方針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	327 100.0	14 4.3	108 33.0	89 27.2	80 24.5	24 7.3	12 3.7
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	1274 100.0	49 3.8	371 29.1	411 32.3	341 26.8	83 6.5	19 1.5
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1174 100.0	69 5.9	449 38.2	349 29.7	246 21.0	51 4.3	10 0.9
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	529 100.0	50 9.5	219 41.4	169 31.9	79 14.9	11 2.1	1 0.2
	無回答	9 100.0	1 11.1	5 55.6	1 11.1	1 11.1	1 11.1	－ －
問9 従業員の育成・能力開発を行うことによる経営面への効果の実感	効果を感じている	383 100.0	15 3.9	130 33.9	119 31.1	88 23.0	24 6.3	7 1.8
	やや効果を感じている	1627 100.0	73 4.5	543 33.4	494 30.4	417 25.6	80 4.9	20 1.2
	あまり効果を感じていない	883 100.0	42 4.8	281 31.8	290 32.8	197 22.3	59 6.7	14 1.6
	効果を感じていない	111 100.0	8 7.2	48 43.2	30 27.0	22 19.8	2 1.8	1 0.9
	従業員の育成・能力開発を行っていない	299 100.0	45 15.1	145 48.5	84 28.1	21 7.0	4 1.3	－ －
	無回答	10 100.0	－ －	5 50.0	2 20.0	2 20.0	1 10.0	－ －
問12 デジタル技術を活用して業務改善を行った・行っている工程	企画・開発・設計	677 100.0	25 3.7	178 26.3	180 26.6	188 27.8	75 11.1	31 4.6
	製造	1322 100.0	50 3.8	370 28.0	386 29.2	372 28.1	109 8.2	35 2.6
	生産管理	1447 100.0	57 3.9	449 31.0	427 29.5	378 26.1	110 7.6	26 1.8
	品質管理	735 100.0	30 4.1	214 29.1	178 24.2	224 30.5	69 9.4	20 2.7
	事務処理	1456 100.0	72 4.9	471 32.3	423 29.1	355 24.4	105 7.2	30 2.1
	受注・発注・在庫の管理	1167 100.0	58 5.0	394 33.8	349 29.9	263 22.5	82 7.0	21 1.8
	顧客やマーケットに関する情報の収集・分析	192 100.0	10 5.2	53 27.6	47 24.5	45 23.4	30 15.6	7 3.6
	顧客対応を含めたサービスの提供	125 100.0	4 3.2	37 29.6	36 28.8	27 21.6	16 12.8	5 4.0
	その他	39 100.0	－ －	9 23.1	15 38.5	11 28.2	3 7.7	1 2.6
	行っていない	728 100.0	60 8.2	307 42.2	239 32.8	108 14.8	12 1.6	2 0.3
	無回答	28 100.0	－ －	12 42.9	7 25.0	6 21.4	3 10.7	－ －
F6 2019年（5年前）と比較した労働生産性の変化	増加（10%以上）	660 100.0	21 3.2	223 33.8	208 31.5	159 24.1	35 5.3	14 2.1
	やや増加（5%以上10%未満）	652 100.0	27 4.1	223 34.2	195 29.9	162 24.8	36 5.5	9 1.4
	横ばい（5%未満の増減）	835 100.0	48 5.7	279 33.4	249 29.8	194 23.2	54 6.5	11 1.3
	やや減少（5%以上10%未満）	374 100.0	25 6.7	121 32.4	132 35.3	85 22.7	9 2.4	2 0.5
	減少（10%以上）	574 100.0	53 9.2	226 39.4	179 31.2	97 16.9	17 3.0	2 0.3
	無回答	218 100.0	9 4.1	80 36.7	56 25.7	50 22.9	19 8.7	4 1.8

F5.2024年の貴社の実績[a2.正社員数(10月1日時点)](0A)

		全　体	30 人未満	30 人～50 人	51 人～100 人	101 人～300 人	301 人～1,000 人	1,001 人以上	無回答
合　計		3313	533	969	767	477	105	29	433
		100.0	16.1	29.2	23.2	14.4	3.2	0.9	13.1
F2 業種	プラスチック製品製造業	373	66	117	79	49	9	1	52
		100.0	17.7	31.4	21.2	13.1	2.4	0.3	13.9
	鉄鋼業	122	11	36	25	21	7	1	21
		100.0	9.0	29.5	20.5	17.2	5.7	0.8	17.2
	非鉄金属製造業	132	27	34	21	27	－	4	19
		100.0	20.5	25.8	15.9	20.5	－	3.0	14.4
	金属製品製造業	909	158	304	219	104	11	2	111
		100.0	17.4	33.4	24.1	11.4	1.2	0.2	12.2
	はん用機械器具製造業	179	24	56	49	16	7	－	27
		100.0	13.4	31.3	27.4	8.9	3.9	－	15.1
	生産用機械器具製造業	349	47	132	79	42	11	－	38
		100.0	13.5	37.8	22.6	12.0	3.2	－	10.9
	業務用機械器具製造業	175	37	47	37	22	5	1	26
		100.0	21.1	26.9	21.1	12.6	2.9	0.6	14.9
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	189	34	27	44	40	15	4	25
		100.0	18.0	14.3	23.3	21.2	7.9	2.1	13.2
	電気機械器具製造業	408	77	106	99	59	18	5	44
		100.0	18.9	26.0	24.3	14.5	4.4	1.2	10.8
	情報通信機械器具製造業	31	5	10	5	3	1	－	7
		100.0	16.1	32.3	16.1	9.7	3.2	－	22.6
	輸送用機械器具製造業	441	46	100	109	93	21	11	61
		100.0	10.4	22.7	24.7	21.1	4.8	2.5	13.8
	その他	5	1	－	1	1	－	－	2
		100.0	20.0	－	20.0	20.0	－	－	40.0
F5 従業員数（2024年）	50人以下	1335	460	699	－	－	－	－	176
		100.0	34.5	52.4	－	－	－	－	13.2
	51～100人	1019	57	244	600	－	－	－	118
		100.0	5.6	23.9	58.9	－	－	－	11.6
	101～300人	747	16	22	167	435	－	－	107
		100.0	2.1	2.9	22.4	58.2	－	－	14.3
	301人以上	212	－	4	－	42	105	29	32
		100.0	－	1.9	－	19.8	49.5	13.7	15.1
問1 人材育成・能力開発方針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	327	47	84	73	51	13	8	51
		100.0	14.4	25.7	22.3	15.6	4.0	2.4	15.6
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	1274	159	330	331	227	53	14	160
		100.0	12.5	25.9	26.0	17.8	4.2	1.1	12.6
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1174	201	378	252	156	31	7	149
		100.0	17.1	32.2	21.5	13.3	2.6	0.6	12.7
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	529	125	174	109	43	7	－	71
		100.0	23.6	32.9	20.6	8.1	1.3	－	13.4
	無回答	9	1	3	2	－	1	－	2
		100.0	11.1	33.3	22.2	－	11.1	－	22.2
問9 従業員の育成・能力開発を行うことによる経営面への効果の実感	効果を感じている	383	43	118	100	56	16	5	45
		100.0	11.2	30.8	26.1	14.6	4.2	1.3	11.7
	やや効果を感じている	1627	237	461	391	260	55	12	211
		100.0	14.6	28.3	24.0	16.0	3.4	0.7	13.0
	あまり効果を感じていない	883	134	253	204	138	31	11	112
		100.0	15.2	28.7	23.1	15.6	3.5	1.2	12.7
	効果を感じていない	111	23	26	30	12	1	1	18
		100.0	20.7	23.4	27.0	10.8	0.9	0.9	16.2
	従業員の育成・能力開発を行っていない	299	96	110	41	10	1	－	41
		100.0	32.1	36.8	13.7	3.3	0.3	－	13.7
	無回答	10	－	1	1	1	1	－	6
		100.0	－	10.0	10.0	10.0	10.0	－	60.0
問12 デジタル技術を活用して業務改善を行った・行っている工程	企画・開発・設計	677	68	156	146	133	57	21	96
		100.0	10.0	23.0	21.6	19.6	8.4	3.1	14.2
	製造	1322	167	325	306	260	68	24	172
		100.0	12.6	24.6	23.1	19.7	5.1	1.8	13.0
	生産管理	1447	192	381	340	245	74	18	197
		100.0	13.3	26.3	23.5	16.9	5.1	1.2	13.6
	品質管理	735	96	181	137	159	48	13	101
		100.0	13.1	24.6	18.6	21.6	6.5	1.8	13.7
	事務処理	1456	192	413	343	242	62	23	181
		100.0	13.2	28.4	23.6	16.6	4.3	1.6	12.4
	受注・発注・在庫の管理	1167	184	330	266	179	52	14	142
		100.0	15.8	28.3	22.8	15.3	4.5	1.2	12.2
	顧客やマーケットに関する情報の収集・分析	192	16	50	40	32	19	4	31
		100.0	8.3	26.0	20.8	16.7	9.9	2.1	16.1
	顧客対応を含めたサービスの提供	125	14	30	28	21	11	3	18
		100.0	11.2	24.0	22.4	16.8	8.8	2.4	14.4
	その他	39	7	7	12	6	3	1	3
		100.0	17.9	17.9	30.8	15.4	7.7	2.6	7.7
	行っていない	728	147	257	167	59	8	－	90
		100.0	20.2	35.3	22.9	8.1	1.1	－	12.4
	無回答	28	2	3	2	1	2	－	18
		100.0	7.1	10.7	7.1	3.6	7.1	－	64.3
F6 2019年（5年前）と比較した労働生産性の変化	増加（10%以上）	660	100	198	175	97	32	11	47
		100.0	15.2	30.0	26.5	14.7	4.8	1.7	7.1
	やや増加（5%以上10%未満）	652	97	187	165	104	16	6	77
		100.0	14.9	28.7	25.3	16.0	2.5	0.9	11.8
	横ばい（5%未満の増減）	835	128	246	185	127	37	8	104
		100.0	15.3	29.5	22.2	15.2	4.4	1.0	12.5
	やや減少（5%以上10%未満）	374	56	116	93	69	2	2	36
		100.0	15.0	31.0	24.9	18.4	0.5	0.5	9.6
	減少（10%以上）	574	131	190	132	62	10	1	48
		100.0	22.8	33.1	23.0	10.8	1.7	0.2	8.4
	無回答	218	21	32	17	18	8	1	121
		100.0	9.6	14.7	7.8	8.3	3.7	0.5	55.5

F5.2024年の貴社の実績[b.定期給与の総額(9月支払い分)](0A)

		全　体	1,000万円未満	1,000万円以上3,000万円未満	3,000万円以上5,000万円未満	5,000万円以上1億円未満	1億円以上10億円未満	10億円以上	無回答
	合　計	3313 100.0	404 12.2	1214 36.6	309 9.3	192 5.8	118 3.6	7 0.2	1069 32.3
F2 業種	プラスチック製品製造業	373 100.0	56 15.0	133 35.7	28 7.5	24 6.4	12 3.2	－ －	120 32.2
	鉄鋼業	122 100.0	11 9.0	35 28.7	14 11.5	8 6.6	5 4.1	1 0.8	48 39.3
	非鉄金属製造業	132 100.0	22 16.7	35 26.5	16 12.1	8 6.1	2 1.5	2 1.5	47 35.6
	金属製品製造業	909 100.0	121 13.3	378 41.6	72 7.9	38 4.2	13 1.4	1 0.1	286 31.5
	はん用機械器具製造業	179 100.0	16 8.9	73 40.8	18 10.1	8 4.5	6 3.4	－ －	58 32.4
	生産用機械器具製造業	349 100.0	33 9.5	161 46.1	29 8.3	17 4.9	9 2.6	－ －	100 28.7
	業務用機械器具製造業	175 100.0	15 8.6	63 36.0	15 8.6	8 4.6	5 2.9	－ －	69 39.4
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	189 100.0	30 15.9	47 24.9	18 9.5	18 9.5	16 8.5	－ －	60 31.7
	電気機械器具製造業	408 100.0	57 14.0	137 33.6	53 13.0	21 5.1	18 4.4	1 0.2	121 29.7
	情報通信機械器具製造業	31 100.0	3 9.7	11 35.5	2 6.5	2 6.5	1 3.2	－ －	12 38.7
	輸送用機械器具製造業	441 100.0	40 9.1	139 31.5	44 10.0	40 9.1	31 7.0	2 0.5	145 32.9
	その他	5 100.0	－ －	2 40.0	－ －	－ －	－ －	－ －	3 60.0
F5 従業員数（2024年）	50人以下	1335 100.0	388 29.1	550 41.2	4 0.3	－ －	－ －	－ －	393 29.4
	51～100人	1019 100.0	16 1.6	593 58.2	99 9.7	3 0.3	－ －	－ －	308 30.2
	101～300人	747 100.0	－ －	71 9.5	206 27.6	176 23.6	11 1.5	－ －	283 37.9
	301人以上	212 100.0	－ －	－ －	－ －	13 6.1	107 50.5	7 3.3	85 40.1
問1 人材育成・能力開発方針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	327 100.0	29 8.9	101 30.9	30 9.2	18 5.5	19 5.8	1 0.3	129 39.4
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	1274 100.0	106 8.3	454 35.6	143 11.2	95 7.5	63 4.9	4 0.3	409 32.1
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1174 100.0	170 14.5	439 37.4	95 8.1	69 5.9	30 2.6	2 0.2	369 31.4
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	529 100.0	97 18.3	217 41.0	40 7.6	10 1.9	5 0.9	－ －	160 30.2
	無回答	9 100.0	2 22.2	3 33.3	1 11.1	－ －	1 11.1	－ －	2 22.2
問9 従業員の育成・能力開発を行うことによる経営面への効果の実感	効果を感じている	383 100.0	30 7.8	145 37.9	38 9.9	16 4.2	19 5.0	1 0.3	134 35.0
	やや効果を感じている	1627 100.0	184 11.3	589 36.2	159 9.8	118 7.3	59 3.6	3 0.2	515 31.7
	あまり効果を感じていない	883 100.0	100 11.3	313 35.4	91 10.3	52 5.9	35 4.0	3 0.3	289 32.7
	効果を感じていない	111 100.0	18 16.2	37 33.3	10 9.0	2 1.8	2 1.8	－ －	42 37.8
	従業員の育成・能力開発を行っていない	299 100.0	72 24.1	128 42.8	11 3.7	4 1.3	2 0.7	－ －	82 27.4
	無回答	10 100.0	－ －	2 20.0	－ －	－ －	1 10.0	－ －	7 70.0
問12 デジタル技術を活用して業務改善を行った・行っている工程	企画・開発・設計	677 100.0	58 8.6	197 29.1	67 9.9	56 8.3	67 9.9	6 0.9	226 33.4
	製造	1322 100.0	114 8.6	439 33.2	142 10.7	107 8.1	78 5.9	6 0.5	436 33.0
	生産管理	1447 100.0	137 9.5	500 34.6	149 10.3	98 6.8	82 5.7	6 0.4	475 32.8
	品質管理	735 100.0	62 8.4	231 31.4	70 9.5	66 9.0	55 7.5	5 0.7	246 33.5
	事務処理	1456 100.0	147 10.1	509 35.0	153 10.5	98 6.7	77 5.3	6 0.4	466 32.0
	受注・発注・在庫の管理	1167 100.0	133 11.4	421 36.1	119 10.2	62 5.3	58 5.0	5 0.4	369 31.6
	顧客やマーケットに関する情報の収集・分析	192 100.0	15 7.8	42 21.9	21 10.9	15 7.8	18 9.4	3 1.6	78 40.6
	顧客対応を含めたサービスの提供	125 100.0	11 8.8	37 29.6	15 12.0	8 6.4	10 8.0	2 1.6	42 33.6
	その他	39 100.0	3 7.7	14 35.9	3 7.7	3 7.7	3 7.7	1 2.6	12 30.8
	行っていない	728 100.0	131 18.0	297 40.8	49 6.7	24 3.3	7 1.0	－ －	220 30.2
	無回答	28 100.0	3 10.7	3 10.7	－ －	－ －	2 7.1	－ －	20 71.4
F6 2019年（5年前）と比較した労働生産性の変化	増加（10%以上）	956 100.0	92 9.6	370 38.7	118 12.3	59 6.2	51 5.3	3 0.3	263 27.5
	やや増加（5%以上10%未満）	567 100.0	59 10.4	209 36.9	46 8.1	38 6.7	23 4.1	1 0.2	191 33.7
	横ばい（5%未満の増減）	531 100.0	50 9.4	202 38.0	49 9.2	27 5.1	17 3.2	2 0.4	184 34.7
	やや減少（5%以上10%未満）	371 100.0	47 12.7	140 37.7	36 9.7	26 7.0	7 1.9	－ －	115 31.0
	減少（10%以上）	698 100.0	146 20.9	273 39.1	54 7.7	33 4.7	15 2.1	1 0.1	176 25.2
	無回答	190 100.0	10 5.3	20 10.5	6 3.2	9 4.7	5 2.6	－ －	140 73.7

F5.2024年の貴社の実績[b.定期給与の従業員平均額(9月支払い分)](0A)※従業員数と定期給与総額のいずれか無回答の場合は集計から除外

		全　体	15万円未満	15万円以上20万円未満	20万円以上25万円未満	25万円以上30万円未満	30万円以上35万円未満	35万円以上40万円未満	40万円以上
	合　計	2244 100.0	30 1.3	141 6.3	390 17.4	632 28.2	534 23.8	280 12.5	237 10.6
F2 業種	プラスチック製品製造業	253 100.0	7 2.8	22 8.7	63 24.9	77 30.4	52 20.6	18 7.1	14 5.5
	鉄鋼業	74 100.0	1 1.4	1 1.4	6 8.1	21 28.4	19 25.7	16 21.6	10 13.5
	非鉄金属製造業	85 100.0	1 1.2	3 3.5	9 10.6	32 37.6	20 23.5	11 12.9	9 10.6
	金属製品製造業	623 100.0	2 0.3	32 5.1	107 17.2	184 29.5	164 26.3	80 12.8	54 8.7
	はん用機械器具製造業	121 100.0	1 0.8	1 0.8	16 13.2	35 28.9	25 20.7	24 19.8	19 15.7
	生産用機械器具製造業	249 100.0	2 0.8	3 1.2	30 12.0	63 25.3	72 28.9	39 15.7	40 16.1
	業務用機械器具製造業	106 100.0	－ －	6 5.7	16 15.1	28 26.4	22 20.8	14 13.2	20 18.9
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	129 100.0	5 3.9	22 17.1	31 24.0	29 22.5	19 14.7	7 5.4	16 12.4
	電気機械器具製造業	287 100.0	7 2.4	31 10.8	62 21.6	74 25.8	57 19.9	30 10.5	26 9.1
	情報通信機械器具製造業	19 100.0	－ －	1 5.3	4 21.1	1 5.3	6 31.6	5 26.3	2 10.5
	輸送用機械器具製造業	296 100.0	4 1.4	19 6.4	46 15.5	88 29.7	77 26.0	35 11.8	27 9.1
	その他	2 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	1 50.0	1 50.0	－ －
F5 従業員数（2024年）	50人以下	942 100.0	11 1.2	67 7.1	166 17.6	286 30.4	203 21.5	111 11.8	98 10.4
	51～100人	711 100.0	11 1.5	42 5.9	136 19.1	191 26.9	177 24.9	80 11.3	74 10.4
	101～300人	464 100.0	8 1.7	27 5.8	78 16.8	128 27.6	123 26.5	62 13.4	38 8.2
	301人以上	127 100.0	－ －	5 3.9	10 7.9	27 21.3	31 24.4	27 21.3	27 21.3
問1 人材育成・能力開発方針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	198 100.0	2 1.0	10 5.1	30 15.2	44 22.2	51 25.8	27 13.6	34 17.2
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	865 100.0	4 0.5	40 4.6	135 15.6	260 30.1	213 24.6	116 13.4	97 11.2
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	805 100.0	14 1.7	54 6.7	147 18.3	218 27.1	197 24.5	98 12.2	77 9.6
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	369 100.0	10 2.7	35 9.5	78 21.1	108 29.3	71 19.2	38 10.3	29 7.9
	無回答	7 100.0	－ －	2 28.6	－ －	2 28.6	2 28.6	1 14.3	－ －
問9 従業員の育成・能力開発を行うことによる経営面への効果の実感	効果を感じている	249 100.0	4 1.6	10 4.0	38 15.3	60 24.1	68 27.3	35 14.1	34 13.7
	やや効果を感じている	1112 100.0	12 1.1	63 5.7	191 17.2	320 28.8	277 24.9	137 12.3	112 10.1
	あまり効果を感じていない	594 100.0	7 1.2	40 6.7	106 17.8	169 28.5	133 22.4	80 13.5	59 9.9
	効果を感じていない	69 100.0	1 1.4	9 13.0	14 20.3	20 29.0	15 21.7	7 10.1	3 4.3
	従業員の育成・能力開発を行っていない	217 100.0	6 2.8	19 8.8	41 18.9	63 29.0	38 17.5	21 9.7	29 13.4
	無回答	3 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	3 100.0	－ －	－ －
問12 デジタル技術を活用して業務改善を行った・行っている工程	企画・開発・設計	451 100.0	5 1.1	13 2.9	50 11.1	132 29.3	116 25.7	66 14.6	69 15.3
	製造	886 100.0	9 1.0	57 6.4	141 15.9	255 28.8	224 25.3	103 11.6	97 10.9
	生産管理	972 100.0	11 1.1	56 5.8	165 17.0	293 30.1	232 23.9	112 11.5	103 10.6
	品質管理	489 100.0	4 0.8	29 5.9	66 13.5	139 28.4	135 27.6	51 10.4	65 13.3
	事務処理	990 100.0	11 1.1	51 5.2	154 15.6	274 27.7	232 23.4	141 14.2	127 12.8
	受注・発注・在庫の管理	798 100.0	6 0.8	41 5.1	127 15.9	237 29.7	179 22.4	103 12.9	105 13.2
	顧客やマーケットに関する情報の収集・分析	114 100.0	－ －	4 3.5	12 10.5	24 21.1	25 21.9	21 18.4	28 24.6
	顧客対応を含めたサービスの提供	83 100.0	－ －	5 6.0	12 14.5	22 26.5	15 18.1	13 15.7	16 19.3
	その他	27 100.0	－ －	2 7.4	6 22.2	5 18.5	4 14.8	4 14.8	6 22.2
	行っていない	508 100.0	12 2.4	37 7.3	93 18.3	151 29.7	116 22.8	55 10.8	44 8.7
	無回答	8 100.0	－ －	1 12.5	3 37.5	2 25.0	2 25.0	－ －	－ －
F6 2019年（5年前）と比較した労働生産性の変化	増加（10%以上）	486 100.0	4 0.8	23 4.7	74 15.2	145 29.8	104 21.4	78 16.0	58 11.9
	やや増加（5%以上10%未満）	436 100.0	3 0.7	30 6.9	73 16.7	127 29.1	104 23.9	51 11.7	48 11.0
	横ばい（5%未満の増減）	563 100.0	12 2.1	31 5.5	88 15.6	163 29.0	137 24.3	65 11.5	67 11.9
	やや減少（5%以上10%未満）	259 100.0	4 1.5	14 5.4	50 19.3	77 29.7	63 24.3	30 11.6	21 8.1
	減少（10%以上）	439 100.0	5 1.1	40 9.1	93 21.2	106 24.1	113 25.7	44 10.0	38 8.7
	無回答	61 100.0	2 3.3	3 4.9	12 19.7	14 23.0	13 21.3	12 19.7	5 8.2

F6.現在(2024年10月1日時点)の状況について、1年前(2023年10月1日時点)と比較した際の変化をお答えください[a.売上総額](SA)

		全　体	増加(10%以上)	やや増加(5%以上10%未満)	横ばい(5%未満の増減)	やや減少(5%以上10%未満)	減少(10%以上)	※増加	※減少	無回答
	合　計	3313	524	642	966	480	547	1166	1027	154
		100.0	15.8	19.4	29.2	14.5	16.5	35.2	31.0	4.6
F2 業種	プラスチック製品製造業	373	54	77	113	61	56	131	117	12
		100.0	14.5	20.6	30.3	16.4	15.0	35.1	31.4	3.2
	鉄鋼業	122	9	26	38	21	20	35	41	8
		100.0	7.4	21.3	31.1	17.2	16.4	28.7	33.6	6.6
	非鉄金属製造業	132	16	26	42	19	20	42	39	9
		100.0	12.1	19.7	31.8	14.4	15.2	31.8	29.5	6.8
	金属製品製造業	909	134	187	257	139	152	321	291	40
		100.0	14.7	20.6	28.3	15.3	16.7	35.3	32.0	4.4
	はん用機械器具製造業	179	26	31	57	17	38	57	55	10
		100.0	14.5	17.3	31.8	9.5	21.2	31.8	30.7	5.6
	生産用機械器具製造業	349	65	61	109	37	66	126	103	11
		100.0	18.6	17.5	31.2	10.6	18.9	36.1	29.5	3.2
	業務用機械器具製造業	175	30	35	48	25	20	65	45	17
		100.0	17.1	20.0	27.4	14.3	11.4	37.1	25.7	9.7
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	189	27	25	37	37	54	52	91	9
		100.0	14.3	13.2	19.6	19.6	28.6	27.5	48.1	4.8
	電気機械器具製造業	408	73	84	123	52	63	157	115	13
		100.0	17.9	20.6	30.1	12.7	15.4	38.5	28.2	3.2
	情報通信機械器具製造業	31	6	3	12	5	3	9	8	2
		100.0	19.4	9.7	38.7	16.1	9.7	29.0	25.8	6.5
	輸送用機械器具製造業	441	84	86	129	65	55	170	120	22
		100.0	19.0	19.5	29.3	14.7	12.5	38.5	27.2	5.0
	その他	5	−	1	1	2	−	1	2	1
		100.0	−	20.0	20.0	40.0	−	20.0	40.0	20.0
F5 従業員数（2024年）	50人以下	1335	210	248	359	202	257	458	459	59
		100.0	15.7	18.6	26.9	15.1	19.3	34.3	34.4	4.4
	51～100人	1019	156	204	309	147	161	360	308	42
		100.0	15.3	20.0	30.3	14.4	15.8	35.3	30.2	4.1
	101～300人	747	124	142	231	105	106	266	211	39
		100.0	16.6	19.0	30.9	14.1	14.2	35.6	28.2	5.2
	301人以上	212	34	48	67	26	23	82	49	14
		100.0	16.0	22.6	31.6	12.3	10.8	38.7	23.1	6.6
問1 人材育成・能力開発方針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	327	55	74	88	46	45	129	91	19
		100.0	16.8	22.6	26.9	14.1	13.8	39.4	27.8	5.8
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	1274	231	253	370	176	190	484	366	54
		100.0	18.1	19.9	29.0	13.8	14.9	38.0	28.7	4.2
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1174	168	220	347	167	217	388	384	55
		100.0	14.3	18.7	29.6	14.2	18.5	33.0	32.7	4.7
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	529	68	93	159	90	94	161	184	25
		100.0	12.9	17.6	30.1	17.0	17.8	30.4	34.8	4.7
	無回答	9	2	2	2	1	1	4	2	1
		100.0	22.2	22.2	22.2	11.1	11.1	44.4	22.2	11.1
問9 従業員の育成・能力開発を行うことによる経営面への効果の実感	効果を感じている	383	76	85	119	41	48	161	89	14
		100.0	19.8	22.2	31.1	10.7	12.5	42.0	23.2	3.7
	やや効果を感じている	1627	263	328	449	242	272	591	514	73
		100.0	16.2	20.2	27.6	14.9	16.7	36.3	31.6	4.5
	あまり効果を感じていない	883	135	148	275	139	144	283	283	42
		100.0	15.3	16.8	31.1	15.7	16.3	32.0	32.0	4.8
	効果を感じていない	111	11	19	37	13	26	30	39	5
		100.0	9.9	17.1	33.3	11.7	23.4	27.0	35.1	4.5
	従業員の育成・能力開発を行っていない	299	39	61	84	44	57	100	101	14
		100.0	13.0	20.4	28.1	14.7	19.1	33.4	33.8	4.7
	無回答	10	−	1	2	1	−	1	1	6
		100.0	−	10.0	20.0	10.0	−	10.0	10.0	60.0
問12 デジタル技術を活用して業務改善を行った・行っている工程	企画・開発・設計	677	140	144	191	77	94	284	171	31
		100.0	20.7	21.3	28.2	11.4	13.9	41.9	25.3	4.6
	製造	1322	233	273	379	172	209	506	381	56
		100.0	17.6	20.7	28.7	13.0	15.8	38.3	28.8	4.2
	生産管理	1447	257	279	424	196	230	536	426	61
		100.0	17.8	19.3	29.3	13.5	15.9	37.0	29.4	4.2
	品質管理	735	130	144	216	89	123	274	212	33
		100.0	17.7	19.6	29.4	12.1	16.7	37.3	28.8	4.5
	事務処理	1456	245	293	427	215	217	538	432	59
		100.0	16.8	20.1	29.3	14.8	14.9	37.0	29.7	4.1
	受注・発注・在庫の管理	1167	208	256	319	166	171	464	337	47
		100.0	17.8	21.9	27.3	14.2	14.7	39.8	28.9	4.0
	顧客やマーケットに関する情報の収集・分析	192	28	46	60	22	25	74	47	11
		100.0	14.6	24.0	31.3	11.5	13.0	38.5	24.5	5.7
	顧客対応を含めたサービスの提供	125	19	33	33	19	15	52	34	6
		100.0	15.2	26.4	26.4	15.2	12.0	41.6	27.2	4.8
	その他	39	3	6	16	10	4	9	14	−
		100.0	7.7	15.4	41.0	25.6	10.3	23.1	35.9	−
	行っていない	728	103	126	211	113	140	229	253	35
		100.0	14.1	17.3	29.0	15.5	19.2	31.5	34.8	4.8
	無回答	28	1	5	2	5	2	6	7	13
		100.0	3.6	17.9	7.1	17.9	7.1	21.4	25.0	46.4
F6 2019年（5年前）と比較した労働生産性の変化	増加（10%以上）	660	236	151	131	65	77	387	142	−
		100.0	35.8	22.9	19.8	9.8	11.7	58.6	21.5	−
	やや増加（5%以上10%未満）	652	87	198	225	88	54	285	142	−
		100.0	13.3	30.4	34.5	13.5	8.3	43.7	21.8	−
	横ばい（5%未満の増減）	835	91	161	345	133	105	252	238	−
		100.0	10.9	19.3	41.3	15.9	12.6	30.2	28.5	−
	やや減少（5%以上10%未満）	374	36	69	126	82	61	105	143	−
		100.0	9.6	18.4	33.7	21.9	16.3	28.1	38.2	−
	減少（10%以上）	574	61	50	121	102	240	111	342	−
		100.0	10.6	8.7	21.1	17.8	41.8	19.3	59.6	−
	無回答	218	13	13	18	10	10	26	20	154
		100.0	6.0	6.0	8.3	4.6	4.6	11.9	9.2	70.6

F6.現在(2024年10月1日時点)の状況について、1年前(2023年10月1日時点)と比較した際の変化をお答えください[b.営業利益](SA)

		全　体	増加(10%以上)	やや増加(5%以上10%未満)	横ばい(5%未満の増減)	やや減少(5%以上10%未満)	減少(10%以上)	※増加	※減少	無回答
	合　計	3313	585	552	837	457	721	1137	1178	161
		100.0	17.7	16.7	25.3	13.8	21.8	34.3	35.6	4.9
F2 業種	プラスチック製品製造業	373	63	69	101	50	78	132	128	12
		100.0	16.9	18.5	27.1	13.4	20.9	35.4	34.3	3.2
	鉄鋼業	122	13	17	38	24	22	30	46	8
		100.0	10.7	13.9	31.1	19.7	18.0	24.6	37.7	6.6
	非鉄金属製造業	132	18	22	25	26	32	40	58	9
		100.0	13.6	16.7	18.9	19.7	24.2	30.3	43.9	6.8
	金属製品製造業	909	150	161	212	132	212	311	344	42
		100.0	16.5	17.7	23.3	14.5	23.3	34.2	37.8	4.6
	はん用機械器具製造業	179	30	28	47	20	44	58	64	10
		100.0	16.8	15.6	26.3	11.2	24.6	32.4	35.8	5.6
	生産用機械器具製造業	349	72	57	103	40	66	129	106	11
		100.0	20.6	16.3	29.5	11.5	18.9	37.0	30.4	3.2
	業務用機械器具製造業	175	29	31	42	21	35	60	56	17
		100.0	16.6	17.7	24.0	12.0	20.0	34.3	32.0	9.7
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	189	30	19	37	28	65	49	93	10
		100.0	15.9	10.1	19.6	14.8	34.4	25.9	49.2	5.3
	電気機械器具製造業	408	86	74	103	53	76	160	129	16
		100.0	21.1	18.1	25.2	13.0	18.6	39.2	31.6	3.9
	情報通信機械器具製造業	31	8	3	9	4	5	11	9	2
		100.0	25.8	9.7	29.0	12.9	16.1	35.5	29.0	6.5
	輸送用機械器具製造業	441	86	71	119	56	86	157	142	23
		100.0	19.5	16.1	27.0	12.7	19.5	35.6	32.2	5.2
	その他	5	－	－	1	3	－	－	3	1
		100.0	－	－	20.0	60.0	－	－	60.0	20.0
F5 従業員数（2024年）	50人以下	1335	221	227	322	191	310	448	501	64
		100.0	16.6	17.0	24.1	14.3	23.2	33.6	37.5	4.8
	51～100人	1019	168	177	281	133	217	345	350	43
		100.0	16.5	17.4	27.6	13.1	21.3	33.9	34.3	4.2
	101～300人	747	153	116	189	104	145	269	249	40
		100.0	20.5	15.5	25.3	13.9	19.4	36.0	33.3	5.4
	301人以上	212	43	32	45	29	49	75	78	14
		100.0	20.3	15.1	21.2	13.7	23.1	35.4	36.8	6.6
問1 人材育成・能力開発方針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	327	65	63	69	50	61	128	111	19
		100.0	19.9	19.3	21.1	15.3	18.7	39.1	33.9	5.8
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	1274	261	219	302	174	261	480	435	57
		100.0	20.5	17.2	23.7	13.7	20.5	37.7	34.1	4.5
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1174	179	193	315	157	273	372	430	57
		100.0	15.2	16.4	26.8	13.4	23.3	31.7	36.6	4.9
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	529	78	77	148	75	125	155	200	26
		100.0	14.7	14.6	28.0	14.2	23.6	29.3	37.8	4.9
	無回答	9	2	－	3	1	1	2	2	2
		100.0	22.2	－	33.3	11.1	11.1	22.2	22.2	22.2
問9 従業員の育成・能力開発を行うことによる経営面への効果の実感	効果を感じている	383	85	72	93	45	74	157	119	14
		100.0	22.2	18.8	24.3	11.7	19.3	41.0	31.1	3.7
	やや効果を感じている	1627	298	288	382	229	353	586	582	77
		100.0	18.3	17.7	23.5	14.1	21.7	36.0	35.8	4.7
	あまり効果を感じていない	883	144	128	240	130	197	272	327	44
		100.0	16.3	14.5	27.2	14.7	22.3	30.8	37.0	5.0
	効果を感じていない	111	10	14	35	14	33	24	47	5
		100.0	9.0	12.6	31.5	12.6	29.7	21.6	42.3	4.5
	従業員の育成・能力開発を行っていない	299	48	50	85	38	64	98	102	14
		100.0	16.1	16.7	28.4	12.7	21.4	32.8	34.1	4.7
	無回答	10	－	－	2	1	－	－	1	7
		100.0	－	－	20.0	10.0	－	－	10.0	70.0
問12 デジタル技術を活用して業務改善を行った・行っている工程	企画・開発・設計	677	139	120	161	90	135	259	225	32
		100.0	20.5	17.7	23.8	13.3	19.9	38.3	33.2	4.7
	製造	1322	255	239	313	182	275	494	457	58
		100.0	19.3	18.1	23.7	13.8	20.8	37.4	34.6	4.4
	生産管理	1447	260	254	365	211	292	514	503	65
		100.0	18.0	17.6	25.2	14.6	20.2	35.5	34.8	4.5
	品質管理	735	137	128	171	110	154	265	264	35
		100.0	18.6	17.4	23.3	15.0	21.0	36.1	35.9	4.8
	事務処理	1456	272	248	369	219	287	520	506	61
		100.0	18.7	17.0	25.3	15.0	19.7	35.7	34.8	4.2
	受注・発注・在庫の管理	1167	227	222	270	172	227	449	399	49
		100.0	19.5	19.0	23.1	14.7	19.5	38.5	34.2	4.2
	顧客やマーケットに関する情報の収集・分析	192	40	43	39	22	36	83	58	12
		100.0	20.8	22.4	20.3	11.5	18.8	43.2	30.2	6.3
	顧客対応を含めたサービスの提供	125	31	21	21	14	32	52	46	6
		100.0	24.8	16.8	16.8	11.2	25.6	41.6	36.8	4.8
	その他	39	7	2	9	12	9	9	21	－
		100.0	17.9	5.1	23.1	30.8	23.1	23.1	53.8	－
	行っていない	728	125	101	196	81	189	226	270	36
		100.0	17.2	13.9	26.9	11.1	26.0	31.0	37.1	4.9
	無回答	28	2	4	2	3	3	6	6	14
		100.0	7.1	14.3	7.1	10.7	10.7	21.4	21.4	50.0
F6 2019年（5年前）と比較した労働生産性の変化	増加（10%以上）	660	289	119	96	50	106	408	156	－
		100.0	43.8	18.0	14.5	7.6	16.1	61.8	23.6	－
	やや増加（5%以上10%未満）	652	90	206	198	88	70	296	158	－
		100.0	13.8	31.6	30.4	13.5	10.7	45.4	24.2	－
	横ばい（5%未満の増減）	835	88	127	345	124	150	215	274	1
		100.0	10.5	15.2	41.3	14.9	18.0	25.7	32.8	0.1
	やや減少（5%以上10%未満）	374	35	48	106	110	74	83	184	1
		100.0	9.4	12.8	28.3	29.4	19.8	22.2	49.2	0.3
	減少（10%以上）	574	71	37	81	78	307	108	385	－
		100.0	12.4	6.4	14.1	13.6	53.5	18.8	67.1	－
	無回答	218	12	15	11	7	14	27	21	159
		100.0	5.5	6.9	5.0	3.2	6.4	12.4	9.6	72.9

F6.現在(2024年10月1日時点)の状況について、1年前(2023年10月1日時点)と比較した際の変化をお答えください[c.労働生産性](SA)

		全　体	増加(10%以上)	やや増加(5%以上10%未満)	横ばい(5%未満の増減)	やや減少(5%以上10%未満)	減少(10%以上)	※増加	※減少	無回答
	合　計	3313	414	562	1250	441	456	976	897	190
		100.0	12.5	17.0	37.7	13.3	13.8	29.5	27.1	5.7
F2 業種	プラスチック製品製造業	373	41	67	157	50	45	108	95	13
		100.0	11.0	18.0	42.1	13.4	12.1	29.0	25.5	3.5
	鉄鋼業	122	9	21	56	17	11	30	28	8
		100.0	7.4	17.2	45.9	13.9	9.0	24.6	23.0	6.6
	非鉄金属製造業	132	15	20	46	18	21	35	39	12
		100.0	11.4	15.2	34.8	13.6	15.9	26.5	29.5	9.1
	金属製品製造業	909	109	151	324	142	134	260	276	49
		100.0	12.0	16.6	35.6	15.6	14.7	28.6	30.4	5.4
	はん用機械器具製造業	179	20	31	70	17	29	51	46	12
		100.0	11.2	17.3	39.1	9.5	16.2	28.5	25.7	6.7
	生産用機械器具製造業	349	58	62	122	37	52	120	89	18
		100.0	16.6	17.8	35.0	10.6	14.9	34.4	25.5	5.2
	業務用機械器具製造業	175	21	31	62	24	19	52	43	18
		100.0	12.0	17.7	35.4	13.7	10.9	29.7	24.6	10.3
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	189	20	30	51	31	46	50	77	11
		100.0	10.6	15.9	27.0	16.4	24.3	26.5	40.7	5.8
	電気機械器具製造業	408	54	72	165	52	46	126	98	19
		100.0	13.2	17.6	40.4	12.7	11.3	30.9	24.0	4.7
	情報通信機械器具製造業	31	4	4	14	3	4	8	7	2
		100.0	12.9	12.9	45.2	9.7	12.9	25.8	22.6	6.5
	輸送用機械器具製造業	441	63	73	181	48	49	136	97	27
		100.0	14.3	16.6	41.0	10.9	11.1	30.8	22.0	6.1
	その他	5	－	－	2	2	－	－	2	1
		100.0	－	－	40.0	40.0	－	－	40.0	20.0
F5 従業員数（2024年）	50人以下	1335	169	211	485	184	205	380	389	81
		100.0	12.7	15.8	36.3	13.8	15.4	28.5	29.1	6.1
	51～100人	1019	130	182	379	136	145	312	281	47
		100.0	12.8	17.9	37.2	13.3	14.2	30.6	27.6	4.6
	101～300人	747	88	131	297	103	83	219	186	45
		100.0	11.8	17.5	39.8	13.8	11.1	29.3	24.9	6.0
	301人以上	212	27	38	89	18	23	65	41	17
		100.0	12.7	17.9	42.0	8.5	10.8	30.7	19.3	8.0
問1 人材育成・能力開発方針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	327	54	68	109	36	40	122	76	20
		100.0	16.5	20.8	33.3	11.0	12.2	37.3	23.2	6.1
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	1274	178	257	451	164	158	435	322	66
		100.0	14.0	20.2	35.4	12.9	12.4	34.1	25.3	5.2
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1174	131	172	481	154	170	303	324	66
		100.0	11.2	14.7	41.0	13.1	14.5	25.8	27.6	5.6
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	529	49	65	206	86	87	114	173	36
		100.0	9.3	12.3	38.9	16.3	16.4	21.6	32.7	6.8
	無回答	9	2	－	3	1	1	2	2	2
		100.0	22.2	－	33.3	11.1	11.1	22.2	22.2	22.2
問9 従業員の育成・能力開発を行うことによる経営面への効果の実感	効果を感じている	383	67	85	135	37	43	152	80	16
		100.0	17.5	22.2	35.2	9.7	11.2	39.7	20.9	4.2
	やや効果を感じている	1627	221	310	576	216	216	531	432	88
		100.0	13.6	19.1	35.4	13.3	13.3	32.6	26.6	5.4
	あまり効果を感じていない	883	88	116	366	134	126	204	260	53
		100.0	10.0	13.1	41.4	15.2	14.3	23.1	29.4	6.0
	効果を感じていない	111	6	12	46	17	24	18	41	6
		100.0	5.4	10.8	41.4	15.3	21.6	16.2	36.9	5.4
	従業員の育成・能力開発を行っていない	299	32	39	124	37	47	71	84	20
		100.0	10.7	13.0	41.5	12.4	15.7	23.7	28.1	6.7
	無回答	10	－	－	3	－	－	－	－	7
		100.0	－	－	30.0	－	－	－	－	70.0
問12 デジタル技術を活用して業務改善を行った・行っている工程	企画・開発・設計	677	117	121	236	86	80	238	166	37
		100.0	17.3	17.9	34.9	12.7	11.8	35.2	24.5	5.5
	製造	1322	189	254	473	165	176	443	341	65
		100.0	14.3	19.2	35.8	12.5	13.3	33.5	25.8	4.9
	生産管理	1447	198	272	521	207	175	470	382	74
		100.0	13.7	18.8	36.0	14.3	12.1	32.5	26.4	5.1
	品質管理	735	110	129	254	111	90	239	201	41
		100.0	15.0	17.6	34.6	15.1	12.2	32.5	27.3	5.6
	事務処理	1456	198	267	554	189	177	465	366	71
		100.0	13.6	18.3	38.0	13.0	12.2	31.9	25.1	4.9
	受注・発注・在庫の管理	1167	167	216	435	165	128	383	293	56
		100.0	14.3	18.5	37.3	14.1	11.0	32.8	25.1	4.8
	顧客やマーケットに関する情報の収集・分析	192	27	48	59	23	21	75	44	14
		100.0	14.1	25.0	30.7	12.0	10.9	39.1	22.9	7.3
	顧客対応を含めたサービスの提供	125	24	25	42	13	14	49	27	7
		100.0	19.2	20.0	33.6	10.4	11.2	39.2	21.6	5.6
	その他	39	5	2	20	8	4	7	12	－
		100.0	12.8	5.1	51.3	20.5	10.3	17.9	30.8	－
	行っていない	728	80	98	284	91	128	178	219	47
		100.0	11.0	13.5	39.0	12.5	17.6	24.5	30.1	6.5
	無回答	28	－	3	6	3	2	3	5	14
		100.0	－	10.7	21.4	10.7	7.1	10.7	17.9	50.0
F6 2019年（5年前）と比較した労働生産性の変化	増加（10%以上）	660	270	156	113	56	65	426	121	－
		100.0	40.9	23.6	17.1	8.5	9.8	64.5	18.3	－
	やや増加（5%以上10%未満）	652	34	251	283	59	25	285	84	－
		100.0	5.2	38.5	43.4	9.0	3.8	43.7	12.9	－
	横ばい（5%未満の増減）	835	39	78	599	75	44	117	119	－
		100.0	4.7	9.3	71.7	9.0	5.3	14.0	14.3	－
	やや減少（5%以上10%未満）	374	19	35	146	133	39	54	172	2
		100.0	5.1	9.4	39.0	35.6	10.4	14.4	46.0	0.5
	減少（10%以上）	574	48	33	97	116	278	81	394	2
		100.0	8.4	5.7	16.9	20.2	48.4	14.1	68.6	0.3
	無回答	218	4	9	12	2	5	13	7	186
		100.0	1.8	4.1	5.5	0.9	2.3	6.0	3.2	85.3

F6.現在(2024年10月1日時点)と5年前(2019年10月1日時点／新型コロナウイルス感染症拡大前)を比較した際の変化をお答えください
[a.売上総額](SA)

		全　体	増加(10%以上)	やや増加(5%以上10%未満)	横ばい(5%未満の増減)	やや減少(5%以上10%未満)	減少(10%以上)	※増加	※減少	無回答
	合　計	3313	956	567	531	371	698	1523	1069	190
		100.0	28.9	17.1	16.0	11.2	21.1	46.0	32.3	5.7
F2 業種	プラスチック製品製造業	373	104	60	70	41	82	164	123	16
		100.0	27.9	16.1	18.8	11.0	22.0	44.0	33.0	4.3
	鉄鋼業	122	31	29	24	17	13	60	30	8
		100.0	25.4	23.8	19.7	13.9	10.7	49.2	24.6	6.6
	非鉄金属製造業	132	49	27	16	13	17	76	30	10
		100.0	37.1	20.5	12.1	9.8	12.9	57.6	22.7	7.6
	金属製品製造業	909	275	164	142	105	179	439	284	44
		100.0	30.3	18.0	15.6	11.6	19.7	48.3	31.2	4.8
	はん用機械器具製造業	179	40	22	38	23	42	62	65	14
		100.0	22.3	12.3	21.2	12.8	23.5	34.6	36.3	7.8
	生産用機械器具製造業	349	103	44	60	48	81	147	129	13
		100.0	29.5	12.6	17.2	13.8	23.2	42.1	37.0	3.7
	業務用機械器具製造業	175	59	40	20	14	25	99	39	17
		100.0	33.7	22.9	11.4	8.0	14.3	56.6	22.3	9.7
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	189	58	28	17	17	54	86	71	15
		100.0	30.7	14.8	9.0	9.0	28.6	45.5	37.6	7.9
	電気機械器具製造業	408	102	83	63	62	81	185	143	17
		100.0	25.0	20.3	15.4	15.2	19.9	45.3	35.0	4.2
	情報通信機械器具製造業	31	8	3	7	1	10	11	11	2
		100.0	25.8	9.7	22.6	3.2	32.3	35.5	35.5	6.5
	輸送用機械器具製造業	441	126	66	73	30	113	192	143	33
		100.0	28.6	15.0	16.6	6.8	25.6	43.5	32.4	7.5
	その他	5	1	1	1	－	1	2	1	1
		100.0	20.0	20.0	20.0	－	20.0	40.0	20.0	20.0
F5 従業員数（2024年）	50人以下	1335	335	230	203	150	347	565	497	70
		100.0	25.1	17.2	15.2	11.2	26.0	42.3	37.2	5.2
	51～100人	1019	313	162	183	120	189	475	309	52
		100.0	30.7	15.9	18.0	11.8	18.5	46.6	30.3	5.1
	101～300人	747	235	134	110	87	134	369	221	47
		100.0	31.5	17.9	14.7	11.6	17.9	49.4	29.6	6.3
	301人以上	212	73	41	35	14	28	114	42	21
		100.0	34.4	19.3	16.5	6.6	13.2	53.8	19.8	9.9
問1 人材育成・能力開発方針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	327	117	49	47	37	50	166	87	27
		100.0	35.8	15.0	14.4	11.3	15.3	50.8	26.6	8.3
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	1274	402	219	204	134	246	621	380	69
		100.0	31.6	17.2	16.0	10.5	19.3	48.7	29.8	5.4
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1174	305	210	185	144	268	515	412	62
		100.0	26.0	17.9	15.8	12.3	22.8	43.9	35.1	5.3
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	529	130	86	94	56	133	216	189	30
		100.0	24.6	16.3	17.8	10.6	25.1	40.8	35.7	5.7
	無回答	9	2	3	1	－	1	5	1	2
		100.0	22.2	33.3	11.1	－	11.1	55.6	11.1	22.2
問9 従業員の育成・能力開発を行うことによる経営面への効果の実感	効果を感じている	383	137	74	61	28	65	211	93	18
		100.0	35.8	19.3	15.9	7.3	17.0	55.1	24.3	4.7
	やや効果を感じている	1627	506	284	238	194	315	790	509	90
		100.0	31.1	17.5	14.6	11.9	19.4	48.6	31.3	5.5
	あまり効果を感じていない	883	224	140	154	109	204	364	313	52
		100.0	25.4	15.9	17.4	12.3	23.1	41.2	35.4	5.9
	効果を感じていない	111	19	20	22	10	34	39	44	6
		100.0	17.1	18.0	19.8	9.0	30.6	35.1	39.6	5.4
	従業員の育成・能力開発を行っていない	299	69	49	56	29	79	118	108	17
		100.0	23.1	16.4	18.7	9.7	26.4	39.5	36.1	5.7
	無回答	10	1	－	－	1	1	1	2	7
		100.0	10.0	－	－	10.0	10.0	10.0	20.0	70.0
問12 デジタル技術を活用して業務改善を行った・行っている工程	企画・開発・設計	677	221	113	119	72	108	334	180	44
		100.0	32.6	16.7	17.6	10.6	16.0	49.3	26.6	6.5
	製造	1322	430	210	210	162	234	640	396	76
		100.0	32.5	15.9	15.9	12.3	17.7	48.4	30.0	5.7
	生産管理	1447	463	256	222	159	266	719	425	81
		100.0	32.0	17.7	15.3	11.0	18.4	49.7	29.4	5.6
	品質管理	735	254	110	108	77	138	364	215	48
		100.0	34.6	15.0	14.7	10.5	18.8	49.5	29.3	6.5
	事務処理	1456	456	253	206	181	289	709	470	71
		100.0	31.3	17.4	14.1	12.4	19.8	48.7	32.3	4.9
	受注・発注・在庫の管理	1167	378	200	157	136	238	578	374	58
		100.0	32.4	17.1	13.5	11.7	20.4	49.5	32.0	5.0
	顧客やマーケットに関する情報の収集・分析	192	65	30	27	19	34	95	53	17
		100.0	33.9	15.6	14.1	9.9	17.7	49.5	27.6	8.9
	顧客対応を含めたサービスの提供	125	45	20	17	12	22	65	34	9
		100.0	36.0	16.0	13.6	9.6	17.6	52.0	27.2	7.2
	その他	39	7	4	9	8	9	11	17	2
		100.0	17.9	10.3	23.1	20.5	23.1	28.2	43.6	5.1
	行っていない	728	195	108	128	75	184	303	259	38
		100.0	26.8	14.8	17.6	10.3	25.3	41.6	35.6	5.2
	無回答	28	2	3	1	－	8	5	8	14
		100.0	7.1	10.7	3.6	－	28.6	17.9	28.6	50.0
F6 2019年（5年前）と比較した労働生産性の変化	増加（10%以上）	660	551	26	26	17	39	577	56	1
		100.0	83.5	3.9	3.9	2.6	5.9	87.4	8.5	0.2
	やや増加（5%以上10%未満）	652	169	348	46	41	48	517	89	－
		100.0	25.9	53.4	7.1	6.3	7.4	79.3	13.7	－
	横ばい（5%未満の増減）	835	137	147	374	87	90	284	177	－
		100.0	16.4	17.6	44.8	10.4	10.8	34.0	21.2	－
	やや減少（5%以上10%未満）	374	38	32	48	187	69	70	256	－
		100.0	10.2	8.6	12.8	50.0	18.4	18.7	68.4	－
	減少（10%以上）	574	51	11	34	35	443	62	478	－
		100.0	8.9	1.9	5.9	6.1	77.2	10.8	83.3	－
	無回答	218	10	3	3	4	9	13	13	189
		100.0	4.6	1.4	1.4	1.8	4.1	6.0	6.0	86.7

F6.現在(2024年10月1日時点)と5年前(2019年10月1日時点／新型コロナウイルス感染症拡大前)を比較した際の変化をお答えください
[b.営業利益] (SA)

		全　体	増加(10%以上)	やや増加(5%以上10%未満)	横ばい(5%未満の増減)	やや減少(5%以上10%未満)	減少(10%以上)	※増加	※減少	無回答
	合　計	3313	831	540	569	375	805	1371	1180	193
		100.0	25.1	16.3	17.2	11.3	24.3	41.4	35.6	5.8
F2 業種	プラスチック製品製造業	373	97	60	71	41	88	157	129	16
		100.0	26.0	16.1	19.0	11.0	23.6	42.1	34.6	4.3
	鉄鋼業	122	29	28	22	18	17	57	35	8
		100.0	23.8	23.0	18.0	14.8	13.9	46.7	28.7	6.6
	非鉄金属製造業	132	36	26	26	11	23	62	34	10
		100.0	27.3	19.7	19.7	8.3	17.4	47.0	25.8	7.6
	金属製品製造業	909	226	148	152	109	229	374	338	45
		100.0	24.9	16.3	16.7	12.0	25.2	41.1	37.2	5.0
	はん用機械器具製造業	179	41	25	30	20	49	66	69	14
		100.0	22.9	14.0	16.8	11.2	27.4	36.9	38.5	7.8
	生産用機械器具製造業	349	97	49	51	47	92	146	139	13
		100.0	27.8	14.0	14.6	13.5	26.4	41.8	39.8	3.7
	業務用機械器具製造業	175	48	40	23	17	30	88	47	17
		100.0	27.4	22.9	13.1	9.7	17.1	50.3	26.9	9.7
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	189	51	24	19	20	59	75	79	16
		100.0	27.0	12.7	10.1	10.6	31.2	39.7	41.8	8.5
	電気機械器具製造業	408	104	68	79	48	90	172	138	19
		100.0	25.5	16.7	19.4	11.8	22.1	42.2	33.8	4.7
	情報通信機械器具製造業	31	8	2	7	3	9	10	12	2
		100.0	25.8	6.5	22.6	9.7	29.0	32.3	38.7	6.5
	輸送用機械器具製造業	441	93	69	88	41	118	162	159	32
		100.0	21.1	15.6	20.0	9.3	26.8	36.7	36.1	7.3
	その他	5	1	1	1	－	1	2	1	1
		100.0	20.0	20.0	20.0	－	20.0	40.0	20.0	20.0
F5 従業員数（2024年）	50人以下	1335	292	229	232	144	365	521	509	73
		100.0	21.9	17.2	17.4	10.8	27.3	39.0	38.1	5.5
	51～100人	1019	274	151	174	128	240	425	368	52
		100.0	26.9	14.8	17.1	12.6	23.6	41.7	36.1	5.1
	101～300人	747	206	123	126	85	160	329	245	47
		100.0	27.6	16.5	16.9	11.4	21.4	44.0	32.8	6.3
	301人以上	212	59	37	37	18	40	96	58	21
		100.0	27.8	17.5	17.5	8.5	18.9	45.3	27.4	9.9
問1 人材育成・能力開発方針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	327	104	51	56	35	54	155	89	27
		100.0	31.8	15.6	17.1	10.7	16.5	47.4	27.2	8.3
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	1274	358	215	206	142	281	573	423	72
		100.0	28.1	16.9	16.2	11.1	22.1	45.0	33.2	5.7
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1174	248	199	209	137	318	447	455	63
		100.0	21.1	17.0	17.8	11.7	27.1	38.1	38.8	5.4
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	529	120	72	96	61	151	192	212	29
		100.0	22.7	13.6	18.1	11.5	28.5	36.3	40.1	5.5
	無回答	9	1	3	2	－	1	4	1	2
		100.0	11.1	33.3	22.2	－	11.1	44.4	11.1	22.2
問9 従業員の育成・能力開発を行うことによる経営面への効果の実感	効果を感じている	383	127	74	61	28	75	201	103	18
		100.0	33.2	19.3	15.9	7.3	19.6	52.5	26.9	4.7
	やや効果を感じている	1627	423	274	282	196	359	697	555	93
		100.0	26.0	16.8	17.3	12.0	22.1	42.8	34.1	5.7
	あまり効果を感じていない	883	203	134	139	108	247	337	355	52
		100.0	23.0	15.2	15.7	12.2	28.0	38.2	40.2	5.9
	効果を感じていない	111	14	19	23	11	38	33	49	6
		100.0	12.6	17.1	20.7	9.9	34.2	29.7	44.1	5.4
	従業員の育成・能力開発を行っていない	299	64	38	64	31	85	102	116	17
		100.0	21.4	12.7	21.4	10.4	28.4	34.1	38.8	5.7
	無回答	10	－	1	－	1	1	1	2	7
		100.0	－	10.0	－	10.0	10.0	10.0	20.0	70.0
問12 デジタル技術を活用して業務改善を行った・行っている工程	企画・開発・設計	677	192	101	126	80	134	293	214	44
		100.0	28.4	14.9	18.6	11.8	19.8	43.3	31.6	6.5
	製造	1322	352	217	239	152	285	569	437	77
		100.0	26.6	16.4	18.1	11.5	21.6	43.0	33.1	5.8
	生産管理	1447	383	248	242	168	323	631	491	83
		100.0	26.5	17.1	16.7	11.6	22.3	43.6	33.9	5.7
	品質管理	735	209	109	121	74	173	318	247	49
		100.0	28.4	14.8	16.5	10.1	23.5	43.3	33.6	6.7
	事務処理	1456	389	245	233	172	345	634	517	72
		100.0	26.7	16.8	16.0	11.8	23.7	43.5	35.5	4.9
	受注・発注・在庫の管理	1167	319	188	178	141	283	507	424	58
		100.0	27.3	16.1	15.3	12.1	24.3	43.4	36.3	5.0
	顧客やマーケットに関する情報の収集・分析	192	58	33	30	18	35	91	53	18
		100.0	30.2	17.2	15.6	9.4	18.2	47.4	27.6	9.4
	顧客対応を含めたサービスの提供	125	46	18	15	13	24	64	37	9
		100.0	36.8	14.4	12.0	10.4	19.2	51.2	29.6	7.2
	その他	39	10	4	10	6	7	14	13	2
		100.0	25.6	10.3	25.6	15.4	17.9	35.9	33.3	5.1
	行っていない	728	184	98	121	83	203	282	286	39
		100.0	25.3	13.5	16.6	11.4	27.9	38.7	39.3	5.4
	無回答	28	1	1	2	1	9	2	10	14
		100.0	3.6	3.6	7.1	3.6	32.1	7.1	35.7	50.0
F6 2019年（5年前）と比較した労働生産性の変化	増加（10%以上）	660	596	14	19	8	23	610	31	－
		100.0	90.3	2.1	2.9	1.2	3.5	92.4	4.7	－
	やや増加（5%以上10%未満）	652	122	415	56	23	36	537	59	－
		100.0	18.7	63.7	8.6	3.5	5.5	82.4	9.0	－
	横ばい（5%未満の増減）	835	79	98	449	94	115	177	209	－
		100.0	9.5	11.7	53.8	11.3	13.8	21.2	25.0	－
	やや減少（5%以上10%未満）	374	12	7	29	242	84	19	326	－
		100.0	3.2	1.9	7.8	64.7	22.5	5.1	87.2	－
	減少（10%以上）	574	13	4	11	6	540	17	546	－
		100.0	2.3	0.7	1.9	1.0	94.1	3.0	95.1	－
	無回答	218	9	2	5	2	7	11	9	193
		100.0	4.1	0.9	2.3	0.9	3.2	5.0	4.1	88.5

F6.現在(2024年10月1日時点)と5年前(2019年10月1日時点／新型コロナウイルス感染症拡大前)を比較した際の変化をお答えください
[c.労働生産性](SA)

		全　体	増加(10%以上)	やや増加(5%以上10%未満)	横ばい(5%未満の増減)	やや減少(5%以上10%未満)	減少(10%以上)	※増加	※減少	無回答
	合　計	3313 100.0	660 19.9	652 19.7	835 25.2	374 11.3	574 17.3	1312 39.6	948 28.6	218 6.6
F2 業種	プラスチック製品製造業	373 100.0	73 19.6	74 19.8	110 29.5	39 10.5	61 16.4	147 39.4	100 26.8	16 4.3
	鉄鋼業	122 100.0	26 21.3	24 19.7	37 30.3	16 13.1	11 9.0	50 41.0	27 22.1	8 6.6
	非鉄金属製造業	132 100.0	30 22.7	39 29.5	22 16.7	12 9.1	17 12.9	69 52.3	29 22.0	12 9.1
	金属製品製造業	909 100.0	182 20.0	182 20.0	226 24.9	102 11.2	164 18.0	364 40.0	266 29.3	53 5.8
	はん用機械器具製造業	179 100.0	29 16.2	28 15.6	53 29.6	19 10.6	35 19.6	57 31.8	54 30.2	15 8.4
	生産用機械器具製造業	349 100.0	87 24.9	55 15.8	83 23.8	44 12.6	61 17.5	142 40.7	105 30.1	19 5.4
	業務用機械器具製造業	175 100.0	32 18.3	48 27.4	32 18.3	19 10.9	26 14.9	80 45.7	45 25.7	18 10.3
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	189 100.0	45 23.8	29 15.3	38 20.1	15 7.9	45 23.8	74 39.2	60 31.7	17 9.0
	電気機械器具製造業	408 100.0	75 18.4	94 23.0	97 23.8	52 12.7	68 16.7	169 41.4	120 29.4	22 5.4
	情報通信機械器具製造業	31 100.0	4 12.9	3 9.7	9 29.0	7 22.6	6 19.4	7 22.6	13 41.9	2 6.5
	輸送用機械器具製造業	441 100.0	76 17.2	75 17.0	127 28.8	49 11.1	79 17.9	151 34.2	128 29.0	35 7.9
	その他	5 100.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	－ －	1 20.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0
F5 従業員数（2024年）	50人以下	1335 100.0	244 18.3	250 18.7	327 24.5	146 10.9	279 20.9	494 37.0	425 31.8	89 6.7
	51～100人	1019 100.0	208 20.4	195 19.1	249 24.4	132 13.0	179 17.6	403 39.5	311 30.5	56 5.5
	101～300人	747 100.0	159 21.3	162 21.7	194 26.0	85 11.4	97 13.0	321 43.0	182 24.4	50 6.7
	301人以上	212 100.0	49 23.1	45 21.2	65 30.7	11 5.2	19 9.0	94 44.3	30 14.2	23 10.8
問1 人材育成・能力開発方針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	327 100.0	96 29.4	54 16.5	83 25.4	26 8.0	41 12.5	150 45.9	67 20.5	27 8.3
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	1274 100.0	280 22.0	296 23.2	290 22.8	151 11.9	179 14.1	576 45.2	330 25.9	78 6.1
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1174 100.0	186 15.8	224 19.1	329 28.0	139 11.8	224 19.1	410 34.9	363 30.9	72 6.1
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	529 100.0	97 18.3	76 14.4	130 24.6	58 11.0	129 24.4	173 32.7	187 35.3	39 7.4
	無回答	9 100.0	1 11.1	2 22.2	3 33.3	－ －	1 11.1	3 33.3	1 11.1	2 22.2
問9 従業員の育成・能力開発への効果の実感	効果を感じている	383 100.0	108 28.2	95 24.8	85 22.2	21 5.5	54 14.1	203 53.0	75 19.6	20 5.2
	やや効果を感じている	1627 100.0	345 21.2	350 21.5	406 25.0	179 11.0	246 15.1	695 42.7	425 26.1	101 6.2
	あまり効果を感じていない	883 100.0	146 16.5	150 17.0	223 25.3	129 14.6	174 19.7	296 33.5	303 34.3	61 6.9
	効果を感じていない	111 100.0	10 9.0	19 17.1	29 26.1	16 14.4	30 27.0	29 26.1	46 41.4	7 6.3
	従業員の育成・能力開発を行っていない	299 100.0	51 17.1	38 12.7	90 30.1	29 9.7	69 23.1	89 29.8	98 32.8	22 7.4
	無回答	10 100.0	－ －	－ －	2 20.0	－ －	1 10.0	－ －	1 10.0	7 70.0
問12 デジタル技術を活用して業務改善を行った・行っている工程	企画・開発・設計	677 100.0	161 23.8	137 20.2	173 25.6	66 9.7	92 13.6	298 44.0	158 23.3	48 7.1
	製造	1322 100.0	300 22.7	274 20.7	328 24.8	142 10.7	196 14.8	574 43.4	338 25.6	82 6.2
	生産管理	1447 100.0	321 22.2	307 21.2	349 24.1	164 11.3	217 15.0	628 43.4	381 26.3	89 6.2
	品質管理	735 100.0	182 24.8	144 19.6	164 22.3	80 10.9	113 15.4	326 44.4	193 26.3	52 7.1
	事務処理	1456 100.0	311 21.4	316 21.7	359 24.7	157 10.8	233 16.0	627 43.1	390 26.8	80 5.5
	受注・発注・在庫の管理	1167 100.0	263 22.5	243 20.8	287 24.6	126 10.8	183 15.7	506 43.4	309 26.5	65 5.6
	顧客やマーケットに関する情報の収集・分析	192 100.0	50 26.0	45 23.4	35 18.2	19 9.9	24 12.5	95 49.5	43 22.4	19 9.9
	顧客対応を含めたサービスの提供	125 100.0	34 27.2	30 24.0	24 19.2	13 10.4	14 11.2	64 51.2	27 21.6	10 8.0
	その他	39 100.0	7 17.9	3 7.7	14 35.9	8 20.5	5 12.8	10 25.6	13 33.3	2 5.1
	行っていない	728 100.0	133 18.3	115 15.8	185 25.4	86 11.8	160 22.0	248 34.1	246 33.8	49 6.7
	無回答	28 100.0	－ －	2 7.1	4 14.3	1 3.6	7 25.0	2 7.1	8 28.6	14 50.0
F6 2019年（5年前）と比較した労働生産性の変化	増加（10%以上）	660 100.0	660 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	660 100.0	－ －	－ －
	やや増加（5%以上10%未満）	652 100.0	－ －	652 100.0	－ －	－ －	－ －	652 100.0	－ －	－ －
	横ばい（5%未満の増減）	835 100.0	－ －	－ －	835 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	やや減少（5%以上10%未満）	374 100.0	－ －	－ －	－ －	374 100.0	－ －	－ －	374 100.0	－ －
	減少（10%以上）	574 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	574 100.0	－ －	574 100.0	－ －
	無回答	218 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	218 100.0

JILPT 調査シリーズ　No.267
ものづくり産業における DX と人材育成に関する調査

発行年月日　2026年4月27日
編集・発行　独立行政法人 労働政策研究・研修機構
〒177-8502　東京都練馬区上石神井4-8-23
（照会先）　研究調整部研究調整課 TEL:03-5991-5104

©2026 JILPT